

# 令和 2 年度 一般 会 計 予 算

(令和 2 年度 一般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 201 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 令和2年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	81
丙号繰越明許費	84
丁号国庫債務負担行為	110

## (参考)

コード番号について	1111
予算書情報について	1114

## (添付)

財政法の規定により令和2年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画表	183
--	-----

### 令和2年度一般会計予算参照書

令和2年度一般会計歳入予算明細書	185
令和2年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	245

## 令和2年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	防 衛 省 主 管	35
甲号歳入歳出予算	23	歳 出	37
歳 入	23	皇 室 費	37
国会主管	23	国会所管	37
裁判所主管	23	裁判所所管	37
会計検査院主管	24	会計検査院所管	38
内閣主管	24	内閣所管	38
内閣府主管	25	内閣府所管	38
総務省主管	26	総務省所管	43
法務省主管	26	法務省所管	45
外務省主管	27	外務省所管	47
財務省主管	27	財務省所管	48
文部科学省主管	30	文部科学省所管	50
厚生労働省主管	31	厚生労働省所管	54
農林水産省主管	31	農林水産省所管	61
経済産業省主管	33	経済産業省所管	66
国土交通省主管	34	国土交通省所管	69
環境省主管	35	環境省所管	77
		防 衛 省 所 管	79

乙号 継続費	81
防衛省所管	81
丙号 繰越明許費	84
皇室費	84
国会所管	84
裁判所所管	84
会計検査院所管	84
内閣所管	84
内閣府所管	84
総務省所管	87
法務省所管	89
外務省所管	89
財務省所管	89
文部科学省所管	90
厚生労働省所管	92
農林水産省所管	95
経済産業省所管	99
国土交通省所管	100
環境省所管	106
防衛省所管	108

丁号 国庫債務負担行為	110
皇室費	110
国会所管	110
裁判所所管	111
会計検査院所管	112
内閣所管	112
内閣府所管	114
総務省所管	122
法務省所管	125
外務省所管	133
財務省所管	135
文部科学省所管	138
厚生労働省所管	143
農林水産省所管	149
経済産業省所管	154
国土交通省所管	156
環境省所管	174
防衛省所管	176

(添 付)

## 令和2年度一般会計予算参照書目録

令和2年度一般会計歳入予算明細書	185	防衛省主管	242
歳入予算部款項目別表	187	令和2年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	245
国会主管	195	予定経費要求書主要経費別表	247
裁判所主管	197	皇室費	249
会計検査院主管	199	甲号予定経費要求書	249
内閣主管	200	丙号繰越明許費要求書	251
内閣府主管	202	丁号国庫債務負担行為要求書	252
総務省主管	206	国会所管	253
法務省主管	208	甲号予定経費要求書	253
外務省主管	210	衆議院	253
財務省主管	212	参議院	256
文部科学省主管	220	国立国会図書館	258
厚生労働省主管	223	裁判官訴追委員会	260
農林水産省主管	227	裁判官弾劾裁判所	261
経済産業省主管	232	丙号繰越明許費要求書	262
国土交通省主管	235		
環境省主管	240		

丁号国庫債務負担行為 要求書	263	予算定員及び俸給額表	303
予算定員及び俸給額表	265	内 閣 府 所 管	309
裁 判 所 所 管	273	甲号予定経費要求書	309
甲号予定経費要求書	273	内 閣 本 府	310
裁 判 所	273	地方創生推進事務局	327
丙号繰越明許費要求書	277	知的財産戦略推進事 務局	329
丁号国庫債務負担行為 要求書	278	宇宙開発戦略推進事 務局	330
予算定員及び俸給額表	280	北 方 対 策 本 部	331
会 計 検 査 院 所 管	285	子ども・子育て本部	332
甲号予定経費要求書	285	総合海洋政策推進事 務局	334
会 計 検 査 院	285	国際平和協力本部	336
丙号繰越明許費要求書	288	日 本 学 術 会 議	337
丁号国庫債務負担行為 要求書	289	官民人材交流セン ター	338
予算定員及び俸給額表	291	沖縄総合事務局	339
内 閣 所 管	293	宮 内 庁	344
甲号予定経費要求書	293	公正取引委員会	345
内 閣 官 房	293	警 察 庁	347
内 閣 法 制 局	296	個人情報保護委員会	353
人 事 院	297	カジノ管理委員会	354
丙号繰越明許費要求書	299	金 融 庁	356
丁号国庫債務負担行為 要求書	300	消 費 者 庁	359

丙号繰越明許費要求書	361	公安審査委員会	479
丁号国庫債務負担行為 要求書	368	公安調査庁	480
予算定員及び俸給額表	388	丙号繰越明許費要求書	481
総務省所管	415	丁号国庫債務負担行為 要求書	483
甲号予定経費要求書	415	予算定員及び俸給額表	498
総務本省	415	外務省所管	519
管区行政評価局	429	甲号予定経費要求書	519
総合通信局	431	外務本省	519
公害等調整委員会	433	在外公館	529
消防庁	434	丙号繰越明許費要求書	534
丙号繰越明許費要求書	437	丁号国庫債務負担行為 要求書	535
丁号国庫債務負担行為 要求書	441	予算定員及び俸給額表	539
予算定員及び俸給額表	450	財務省所管	543
法務省所管	459	甲号予定経費要求書	543
甲号予定経費要求書	459	財務本省	544
財務本省	459	財務局	554
法務総合研究所	465	税関	557
検察庁	467	国税庁	559
矯正官署	469	丙号繰越明許費要求書	562
更生保護官署	472	丁号国庫債務負担行為 要求書	564
法務局	474	予算定員及び俸給額表	572
出入国在留管理庁	476	文部科学省所管	585

甲号予定経費要求書	585	農林水産省所管	743
文部科学本省	586	甲号予定経費要求書	743
文部科学本省所轄機 関	608	農林水産本省	744
スポーツ庁	611	農林水産本省検査指 導機関	763
文化庁	614	農林水産技術会議	765
丙号繰越明許費要求書	620	地方農政局	768
丁号国庫債務負担行為 要求書	625	北海道農政事務所	771
予算定員及び俸給額表	635	林野庁	772
厚生労働省所管	641	水産庁	780
甲号予定経費要求書	641	丙号繰越明許費要求書	788
厚生労働本省	642	丁号国庫債務負担行為 要求書	796
検疫所	689	予算定員及び俸給額表	808
国立ハンセン病療養 所	691	経済産業省所管	823
厚生労働本省試験研 究機関	693	甲号予定経費要求書	823
国立更生援護機関	696	経済産業本省	823
地方厚生局	698	経済産業局	838
都道府県労働局	701	産業保安監督官署	840
中央労働委員会	705	資源エネルギー庁	841
丙号繰越明許費要求書	706	中小企業庁	844
丁号国庫債務負担行為 要求書	713	丙号繰越明許費要求書	847
予算定員及び俸給額表	726	丁号国庫債務負担行為 要求書	851
		予算定員及び俸給額表	856



国土交通省所管	863	丙号繰越明許費要求書	1045
甲号予定経費要求書	863	丁号国庫債務負担行為 要求書	1049
国土交通本省	864	予算定員及び俸給額表	1055
国土技術政策総合 研究所	911	防衛省所管	1061
国土地理院	914	甲号予定経費要求書	1061
海難審判所	916	防衛本省	1061
地方整備局	917	地方防衛局	1073
北海道開発局	923	防衛装備庁	1074
地方運輸局	929	乙号継続費要求書	1076
地方航空局	932	丙号繰越明許費要求書	1080
観光庁	933	丁号国庫債務負担行為 要求書	1084
気象庁	936	予算定員及び俸給額表	1095
運輸安全委員会	939		
海上保安庁	940	(参考)	
丙号繰越明許費要求書	943	コード番号について	1111
丁号国庫債務負担行為 要求書	957	予算書情報について	1114
予算定員及び俸給額表	1002		
環境省所管	1027		
甲号予定経費要求書	1027		
環境本省	1027		
地方環境事務所	1040		
原子力規制委員会	1042		

# 令和2年度一般会計予算

# 令和 2 年度 一般 会計 予算

## 予算 総 則

### (歳入歳出予算)

第 1 条 令和 2 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 102,657,971,326 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

### (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

### (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

### (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 2 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

### (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

### (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 2 年度において公債を発行することができる限度額は、7,110,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 2 年度において公債を発行することができる限度額は、25,446,200,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 30 年 11 月 1 日から令和元年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項	
国	会	衆議院	参議院	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費	
裁	判	所	所	裁判所施設費	
会	計	検	査	院	会計検査院施設費
内	閣	内閣官房	人事院	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費 人事院施設費	
内	閣	府	府	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 地方創生推進事務局 沖縄総合事務局 地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)、地方創生基盤整備事業推進費 沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費	

所 管 省	組 織	項
	公正取引委員会 警察庁	公正取引委員会施設費 警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総務省	総務本省 消防庁	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。) 消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省 在外公館	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費 在外公館施設費
財務省	財務本省 財務局 税関 国税庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省  文部科学本省所轄機関 スポーツ庁 文化庁	初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費 文部科学本省所轄研究所施設費 私立学校振興費 文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立科学博物館施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費

所 管	組 織	項
厚生労働省	厚生労働本省  検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関施設費 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、

所 管	組 織	項
	<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費</p> <p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>水産庁施設費、国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、船舶建造費、漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p>	<p>経済産業本省施設費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、</p>

所 管	組 織	項
		<p>総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p>



所 管	組 織	項
	国土技術政策総合研究所  国 土 地 理 院 地 方 整 備 局  北 海 道 開 発 局  気 象 庁 海 上 保 安 庁	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費 国土地理院施設費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費 気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省      地 方 環 境 事 務 所	廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水保病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費 地方環境事務所施設費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により令和 2 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 10 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
内 閣 府	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入
財 務 省	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
経 済 産 業 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金
国 土 交 通 省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

- 2 前項に規定するもののほか、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成 23 年度の一般会計補正予算(第 3 号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。(損失補償契約等の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和 2 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,624,000,000千円
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 3,894
「農業改良資金融通法」第 9 条第 3 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 120,112
「農業経営基盤強化促進法」第 14 条の 9 第 3 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 20 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,637,325
「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 2,888,551
「地域再生法」第 14 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 363,600
「地域再生法」第 15 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 58,176
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 387,840
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 412,080
「国家戦略特別区域法」の規定による金額の限度	令和 2 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 71,680

区 分	限 度 額
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 411,000,000千円
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 18,491,943,140
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第 43 条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計 1,750,000,000 額

2 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により令和 2 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、50,678,719 千円とする。

3 「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により令和 2 年度においてアフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、651,173,077 千円に相当する金額を「アフリカ開発銀行を設立する協定」第 5 条(1)(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。

4 「緑の気候基金への拠出及びこれに伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により令和 2 年度において緑の気候基金に拠出することができる金額の限度は、164,870,055 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる法人が令和 2 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 1,902,500,000 千円

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項</p>	<p>に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
<p>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 66,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
4 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 56,743,216 千円及びその利息に相当する金額
5 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 2,652,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,848,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 120,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条	元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額
9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 口 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務	「株式会社日本政策投資銀行法」  同 法	額面総額 250,000,000 千円及びその利息に相当する金額  (1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率に

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの</p>		<p>より換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 200,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> <p>(ただし、イの額面総額にあっては 150,000,000 千円、ロの合計額にあっては 200,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)</p>
<p>10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務</p>	<p>「貿易保険法」第 26 条第 1 項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 905,300,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの</p>	<p>「預金保険法」第 42 条の 2</p>	<p>(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 危機対応業務に関するもの (3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (4) 金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	19,000,000,000千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額35,000,000,000千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
12 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
13 株式会社産業革新投資機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」第119条	額面総額及び元本金額の合計額1,800,000,000千円並びにその利息に相当する金額
14 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第44条	額面総額及び元本金額の合計額1,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
15 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第61条	額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
16 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 500,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 70,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 イ 社債及び借入金(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条 同 条	額面総額及び元本金額の合計額 47,940,000 千円並びにその利息に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 18,700,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額
20 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 イ 社債に係る債務 ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第 33 条 同 条	額面総額 14,200,000 千円及びその利息に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 1,500,000 千円に相当する



債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額
<p>21 社会保険診療報酬支払基金</p> <p>次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 介護保険関係業務に関するもの</p> <p>(2) 高齢者医療制度関係業務((3)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(3) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの</p> <p>(4) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの</p>	<p>「介護保険法」</p> <p>「高齢者の医療の確保に関する法律」</p> <p>同 法</p> <p>「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項</p>	<p>(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 270,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 310,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 570,000,000 千円並びに(4)に掲げる借入金にあっては元本金額 275,100,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>22 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「都市再生特別措置法」</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 40,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
23 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第8条第1項	額面総額 17,300,000 千円及びその利息に相当する金額
24 「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
25 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 670,000,000 千円及びその利息に相当する金額
26 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額 60,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第7号から第9号までの各号、第22号、第23号若しくは第26号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第3号までの各号、第5号から第7号までの各号、第9号から第23号までの各号及び第26号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 13 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第 14 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣	内 閣 官 房	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
内 閣 府	内 閣 本 府  地方創生推進事務局 子ども・子育て本部	科学技術イノベーション創造推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費、特定地域づくり事業推進費 大学等修学支援費
財 務 省	財 務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	南極地域観測事業費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省  観 光 庁	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費 国際観光旅客税財源観光振興費
環 境 省	環 境 本 省 原 子 力 規 制 委 員 会	地球環境保全等試験研究費 放射能調査研究費

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費)
3 国土交通省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ 国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁  水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備事業工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国土技術政策総合研究所 地 方 整 備 局  北 海 道 開 発 局  海 上 保 安 庁	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項 船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- |  |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項   |

(俸給予算等の制限)

第16条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	子 ども ・ 子 育 て 本 部	大学等修学支援費、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)
	宮 内 庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公 正 取 引 委 員 会	公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 庁	金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管 省	組 織 本 省	項
総 務 省	総 務 本 省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省  国 税 庁	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。) 国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金及び医療提供体制設備整備交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費

所 管	組 織	項
	<p>国立更生援護機関</p>	<p>年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、公の年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。)</p> <p>国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)</p>
<p>農 林 水 産 省</p>	<p>農 林 水 産 本 省 林 野 庁</p>	<p>農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p>	<p>経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>環 境 省</p>	<p>環 境 本 省</p>	<p>環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>防 衛 省</p>	<p>防 衛 本 省</p>	<p>防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>



## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,344,048			
				2,083,117			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	2,081,944			
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,173			
			諸 収 入	260,931			
			弁 償 及 返 納 金	21,850			
			物 品 売 払 収 入	9,248			
			雑 収 入	229,833			
			裁 判 所	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入		1,484,118
							1,484,118
						貸 付 金 等 回 収 金 収 入	1,484,118
						雑 収 入	59,703,430
						国 有 財 産 利 用 収 入	802,044
納 付 金	49,090						
	法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	49,090					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		58,852,296	
			許 可 及 手 数 料	1,599,781	
			懲 罰 及 没 収 金	185,405	
			弁 償 及 返 納 金	115,947	
			物 品 売 払 収 入	44,544	
			雑 入	56,906,619	
			計	61,187,548	
会 計 検 査 院	雑 収 入			6,015	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,297	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,297	
		諸 収 入		4,718	
			弁 償 及 返 納 金	822	
			物 品 売 払 収 入	2,203	
			雑 入	1,693	
内 閣	雑 収 入			729,891	
		国 有 財 産 利 用 収 入		32,154	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	31,372	
			国 有 財 産 使 用 収 入	782	
		諸 収 入		697,737	
			弁 償 及 返 納 金	695,089	
			物 品 売 払 収 入	1,162	
			雑 入	1,486	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入		24,391	
			病 院 収 入	24,391	
	政府資産整理収入	国 有 財 産 処 分 収 入		14,556,147	
			国 有 財 産 売 払 収 入	249,551	
			回 収 金 等 収 入	249,551	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	14,306,596	
			東日本大震災復興放射性 物質汚染対策緊急除染等 事業費回収金収入	2,411,324	
				11,895,272	
			雑 収 入	70,742,688	
			国 有 財 産 利 用 収 入	2,140,373	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,172,446	
			国 有 財 産 使 用 収 入	967,927	
	納 付 金		4,841,860		
		雑 納 付 金	4,841,860		
	諸 収 入		63,760,455		
		特 別 会 計 受 入 金	138,033		
		許 可 及 手 数 料	474,511		
		懲 罰 及 没 収 金	54,361,639		
		弁 償 及 返 納 金	8,508,704		
物 品 売 払 収 入		213,107			

主管	部	款	項	金額 (千円)	
総務省	雑収入	雑収入	雑	64,461	
			計	85,323,226	
				81,199,556	
			国有財産利用収入	163,213	
			国有財産貸付収入	163,213	
			納付金	324,780	
			雑納付金	324,780	
			諸収入	80,711,563	
			許可及手数料	1,033,498	
			弁償及返納金	3,855,754	
			物品売払収入	12,560	
			電波利用料収入	74,989,656	
			雑	820,095	
法務省	雑収入	雑収入		96,914,856	
			国有財産利用収入	800,583	
			国有財産貸付収入	799,370	
			利子収入	1,213	
			諸収入	96,114,273	
			許可及手数料	48,789,555	
			懲罰及没収金	42,233,902	
			弁償及返納金	771,913	
			物品売払収入	169,319	

主管	部	款	項	金額 (千円)	
外務省	政府資産整理収入	雑収入	矯正官署作業収入	3,717,402	
			雑収入	432,182	
				114,362	
			国有財産処分収入	114,362	
			国有財産売却収入	114,362	
				23,564,169	
			国有財産利用収入	560,329	
			国有財産貸付収入	543,256	
			利子収入	17,073	
			諸収入	23,003,840	
			許可及手数料	14,444,769	
			弁償及返納金	8,473,224	
			物品売却収入	44,239	
雑収入	41,608				
	計	23,678,531			
財務省	租税及印紙収入	租税		63,513,000,000	
				62,470,000,000	
			所得税	19,529,000,000	
			法人税	12,065,000,000	
			相続税	2,341,000,000	
			消費税	21,719,000,000	
			酒税	1,265,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			た ば こ 税	914,000,000	
			揮 発 油 税	2,204,000,000	
			石 油 ガ ス 税	6,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	54,000,000	
			石 油 石 炭 税	655,000,000	
			電 源 開 発 促 進 税	315,000,000	
			自 動 車 重 量 税	393,000,000	
			国 際 観 光 旅 客 税	54,000,000	
			関 税	946,000,000	
			と ん 税	10,000,000	
		印 紙 収 入		1,043,000,000	
			印 紙 収 入	1,043,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入			110,168,399	
		国 有 財 産 処 分 収 入		49,099,384	
			国 有 財 産 売 払 収 入	45,313,408	
			特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	3,785,976	
		回 収 金 等 収 入		61,069,015	
			特 別 会 計 整 理 収 入	38,112,713	
			引 継 債 権 整 理 収 入	24	
			政 府 出 資 回 収 金 収 入	22,956,278	
	雑 収 入			3,571,018,994	
		国 有 財 産 利 用 収 入		98,807,945	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産貸付収入	37,907,450	
			国有財産使用収入	382	
			利 子 収 入	33,755	
			配 当 金 収 入	60,866,358	
		納 付 金		655,750,377	
			日 本 銀 行 納 付 金	643,500,000	
			独立行政法人造幣局納付金	7,650,749	
			雑 納 付 金	4,599,628	
		諸 収 入		2,816,460,672	
			特 別 会 計 受 入 金	2,739,599,092	
			許 可 及 手 数 料	2,360,806	
			受託調査試験及役務収入	15,887,738	
			懲 罰 及 没 収 金	3,900,204	
			弁 償 及 返 納 金	1,520,296	
			物 品 売 払 収 入	113,523	
			文官恩給費特別会計等負担金	446,353	
			雑 入	52,632,660	
	公 債 金			32,556,200,000	
		公 債 金		32,556,200,000	
			公 債 金	7,110,000,000	
			特 例 公 債 金	25,446,200,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)					
文 部 科 学 省	前 年 度 剩 余 金 受 入	前 年 度 剩 余 金 受 入		527,447,532					
				527,447,532					
	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	前 年 度 剩 余 金 受 入		520,689,270				
				東 日 本 大 震 災 復 興 前 年 度 剩 余 金 受 入		6,758,262			
					計	100,277,834,925			
						37,625,211			
						37,625,211			
						37,625,211			
					雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		25,357,547	
								680,558	
								665,088	
								15,470	
	納 付 金		6,252,072						
		独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 納 付 金	5,573,100						
		雑 納 付 金	678,972						
	諸 収 入	諸 収 入		18,424,917					
				43,848					
				12,035,223					
				25,546					
				6,320,300					
		計	62,982,758						



主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
厚生労働省	官業益金及官業収入	官 業 収 入		980,569		
			病 院 収 入	980,569		
	政府資産整理収入	回 収 金 等 収 入		2,936,264		
			貸付金等回収金収入	2,936,264		
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		597,323,143		
			国 有 財 産 貸 付 収 入	460,277		
			国 有 財 産 使 用 収 入	459,703		
			諸 収 入	574		
			特 別 会 計 受 入 金	596,862,866		
			授業料及入学検定料	37,402		
			許 可 及 手 数 料	113,997		
	農林水産省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	受託調査試験及役務収入	87,008	
				弁償及返納金	171,003	
				物品売却収入	594,874,533	
				雑 収 入	365,636	
				計	1,213,287	
				601,239,976		
			32,210,466			
			32,210,466			
			32,210,466			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			1,895,752	
		国有財産処分収入		632,574	
			国有財産売却収入	632,574	
		回収金等収入		1,263,178	
			貸付金等回収金収入	1,263,178	
	雑 収 入			414,905,452	
		国有財産利用収入		1,064,503	
			国有財産貸付収入	1,057,556	
			国有財産使用収入	5,006	
			利 子 収 入	1,941	
		納 付 金		328,967,723	
			日本中央競馬会納付金	327,596,468	
			雑 納 付 金	1,371,255	
		諸 収 入		84,873,226	
			特 別 会 計 受 入 金	4,345,202	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,924,696	
			公 共 事 業 費 負 担 金	51,933,145	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	81,126	
			許 可 及 手 数 料	41,386	
			受託調査試験及役務収入	4,696,937	
			懲 罰 及 没 収 金	38,690	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入		弁 償 及 返 納 金	19,516,208	
			物 品 売 払 収 入	206,899	
			雑 入	2,088,937	
			計	449,011,670	
				2,905,843	
			回 収 金 等 収 入	2,905,843	
			特 別 会 計 整 理 収 入	117	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	2,905,726	
				44,945,809	
				244,650	
	雑 収 入		国 有 財 産 利 用 収 入	244,650	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	244,650	
			納 付 金	9,119,082	
			特 定 ア ル コ ー ル 譲 渡 者 納 付 金	9,062,550	
			雑 納 付 金	56,532	
			諸 収 入	35,582,077	
			東 日 本 大 震 災 復 興 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 受 入 金	72	
			許 可 及 手 数 料	344	
			弁 償 及 返 納 金	34,711,479	
			物 品 売 払 収 入	161,475	
雑 入	708,707				
	計	47,851,652			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
国土交通省	政府資産整理収入	国有財産処分収入		63,000,758		
				108,744		
			国有財産売却収入	108,744		
		回収金等収入		62,892,014		
			特別会計整理収入	37,509,039		
			貸付金等回収金収入	25,166,517		
			東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458		
		雑 収 入		750,810,807		
			国有財産利用収入		7,403,051	
				国有財産貸付収入	3,958,755	
	国有財産使用収入			3,426,607		
	利 子 収 入			17,689		
	納 付 金			196,755		
			特定タンカー所有者納付金	196,755		
	諸 収 入			743,211,001		
			公共事業費負担金	587,736,226		
		許 可 及 手 数 料	7,635,297			
		受託調査試験及役務収入	64,997,603			
		懲 罰 及 没 収 金	21,917			
	弁 償 及 返 納 金	48,154,589				
	物 品 売 払 収 入	2,365,564				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入		附 帶 工 事 費 負 担 金	20,822,000	
			雑 入	11,477,805	
			計	813,811,565	
				2,711,146	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,602,442	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	699,863	
			国 有 財 産 使 用 収 入	902,579	
			諸 収 入	1,108,704	
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	許 可 及 手 数 料	19,772	
			弁 償 及 返 納 金	1,050,469	
			物 品 売 払 収 入	71	
			雑 入	38,392	
				17,165,881	
				17,165,881	
			病 院 収 入	17,165,881	
				534,387	
			国 有 財 産 処 分 収 入	87,091	
	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	国 有 財 産 売 払 収 入	87,091	
				447,296	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	393,640	
			事 故 補 償 費 返 還 金	53,656	
				33,443,695	
	雑 収 入				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		7,312,055	
			国有財産貸付収入	7,288,231	
			国有財産使用収入	21,564	
			利 子 収 入	2,260	
		納 付 金		52,125	
			雑 納 付 金	52,125	
		諸 収 入		26,079,515	
			授業料及入学検定料	8,106	
			受託調査試験及役務収入	16,269	
			弁 償 及 返 納 金	20,312,484	
			物 品 売 払 収 入	2,286,673	
			雑 収 入	3,455,983	
			計	51,143,963	
	歳 入	総 計		102,657,971,326	

歳 出				
所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
皇 室	費	内 廷 費	324,000	
		宮 廷 費	10,980,066	
国 会	皇 族	費	269,315	
		計	11,573,381	
		衆 議 院	64,992,463	
	衆 議 院	衆 議 院 施 設 費	1,673,079	
		衆 議 院 予 備 経 費	7,000	
		計	66,672,542	
	参 議 院	参 議 院	39,758,401	
		参 議 院 施 設 費	1,625,631	
		参 議 院 予 備 経 費	5,000	
	参 議 院	計	41,389,032	
		国 立 国 会 図 書 館	19,014,252	
		国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	1,202,093	
国 会 所	計	20,216,345		
	裁 判 官 訴 追 委 員 会	138,464		
	裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	114,197		
裁 判 所	国 会 所	管 合 計	128,530,580	
	裁 判 所	最 高 裁 判 所	80,917,362	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	208,654,957	
		検 察 審 査 費	302,934	
		裁 判 費	19,716,454	
		裁 判 所 施 設 費	17,024,474	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	326,624,181	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	17,020,964	
		会 計 検 査 院 施 設 費	78,130	
		計	17,099,094	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	33,972,171	
		内 閣 官 房 施 設 費	1,856,929	
		情 報 通 信 技 術 調 達 等 適 正 ・ 効 率 化 推 進 費	67,388,003	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	59,056,153	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	3,475,920	
		計	165,749,176	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,222,263	
	人 事 院	人 事 院	9,098,361	
		人 事 院 施 設 費	33,440	
		計	9,131,801	
	内 閣 所	管 合 計	176,103,240	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	29,000,507	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		内閣本府施設費	2,984,305	
		公文書等管理政策費	49,945	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,365,019	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	34,433	
		政府広報費	8,496,503	
		アイヌ政策推進費	2,002,985	
		経済財政政策費	760,723	
		地方創生支援費	1,379,499	
		科学技術・イノベーション政策費	1,116,358	
		科学技術イノベーション創造推進費	55,500,000	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	54,245,901	
		防災政策費	7,808,828	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	12,836,827	
		沖縄政策費	33,798,043	
		沖縄振興交付金事業推進費	101,356,000	
		沖縄振興特定事業推進費	5,500,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	
		沖縄振興推進調査費	50,000	
		沖縄教育振興事業費	7,996,300	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖 縄 保 健 衛 生 諸 費	2,187	
		沖縄国立大学法人施設整備費	8,886,767	
		沖 縄 開 発 事 業 費	110,268,287	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	
		共 生 社 会 政 策 費	2,173,078	
		栄 典 行 政 費	2,802,894	
		男女共同参画社会形成促進費	976,810	
		食 品 安 全 政 策 費	327,925	
		公益法人制度適正運営推進費	155,661	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	2,123,814	
		迎 賓 施 設 運 営 費	2,190,321	
		プレミアム付商品券事業助成費	53,439	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	15,648,000	
		計	478,960,359	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	2,218,657	
		総合特区推進調整費	10,000	
		地 方 創 生 推 進 費	62,473,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000	
		特定地域づくり事業推進費	500,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	104,978,657	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	192,096	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	27,615,094	
	北方対策本部	北方対策本部	357,621	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,333,129	
		計	1,690,750	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,467,313	
		大学等修学支援費	488,175,811	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,509,511,255	
		計	2,999,154,379	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	140,084	
		有人国境離島政策推進費	5,035,337	
		計	5,175,421	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	633,952	
	日本学術会議	日本学術会議	1,048,960	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	296,284	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,835,230	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,300	
		沖縄治水事業工事諸費	1,874,069	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,447,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	921,245	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄道路環境整備事業工 事諸費	136,000	
		沖縄国営公園事業工事諸 費	234,568	
		沖縄農業生産基盤整備事 業工事諸費	842,900	
		沖縄水産基盤整備事業調 査諸費	3,631	
		計	11,297,943	
	宮 内 庁	宮 内 庁	12,248,767	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	11,493,281	
		公正取引委員会施設費	60,045	
		計	11,553,326	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	94,258,622	
		警 察 庁 施 設 費	9,498,276	
		生 活 安 全 警 察 費	235,570	
		刑 事 警 察 費	407,345	
		組 織 犯 罪 対 策 費	50,867	
		交 通 警 察 費	21,018,505	
		交通反則者納金財源交通 安全対策特別交付金等交 付税及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	54,361,639	
		警 備 警 察 費	10,991,553	
		皇 宮 警 察 本 部	8,962,186	
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,182,037	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		情報技術犯罪対策費	1,131,813	
		科学警察研究所	2,167,118	
		警察活動基盤整備費	156,039,268	
		計	360,304,799	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	4,154,914	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	3,812,855	
	金融 庁	金融 庁 共 通 費	23,092,824	
		金融 政 策 費	2,583,184	
		計	25,676,008	
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	5,042,142	
		消 費 者 政 策 費	3,831,883	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,120,343	
		計	11,994,368	
		内 閣 府 所 管 合 計	4,060,788,932	
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	41,791,659	
		総 務 本 省 施 設 費	1,061,457	
		行 政 管 理 実 施 費	114,520	
		行 政 評 価 等 実 施 費	242,667	
		地 方 行 政 制 度 整 備 費	786,263	
		地 域 振 興 費	2,522,710	
		地 方 財 政 制 度 整 備 費	51,757	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地方交付税交付金	15,608,534,600	
		地方特例交付金	200,727,000	
		地方税制度整備費	37,239	
		選挙制度等整備費	201,722	
		電子政府・電子自治体推進費	418,995,610	
		情報通信技術研究開発推進費	7,556,072	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	27,940,000	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90,200	
		情報通信技術高度利活用推進費	4,601,117	
		情報通信技術利用環境整備費	6,047,289	
		電波利用料財源電波監視等実施費	70,385,955	
		情報通信国際戦略推進費	1,305,958	
		郵政行政推進費	756,057	
		一般戦災死没者追悼等事業費	565,059	
		恩 給 費	164,912,073	
		統 計 調 査 費	97,019,176	
		独立行政法人統計センター運営費	8,636,513	
		政 党 助 成 費	31,797,328	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	
		計	16,733,220,001	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	6,565,233	
		行政評価等実施費	816,398	
		計	7,381,631	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	8,360,796	
		情報通信技術高度利活用等推進費	49,298	
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,237,955	
		計	11,648,049	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	560,954	
	消 防 庁	消防庁共通費	2,270,343	
		消防庁施設費	132,575	
		消防防災体制等整備費	13,941,355	
		計	16,344,273	
	総 務 省 所 管 合 計		16,769,154,908	
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費	129,503,389	
		基本法制整備費	131,074	
		司法制度改革推進費	17,846,784	
		日本司法支援センター運営費	14,847,335	
		再犯防止等企画調整推進費	193,254	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		検 察 企 画 調 整 費	45,098	
		矯 正 企 画 調 整 費	156,426	
		更生保護企画調整推進費	426,431	
		債権管理回収業審査監督費	10,425	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,311,583	
		訟 務 費	1,920,788	
		法 務 省 施 設 費	48,958,658	
		法務行政情報化推進費	3,614,592	
		計	218,965,837	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	1,966,602	
		法 務 調 査 研 究 費	42,845	
		国 際 協 力 推 進 費	331,052	
		計	2,340,499	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	105,328,296	
		検 察 費	5,318,831	
		検 察 運 営 費	3,730,091	
		計	114,377,218	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	171,870,487	
		矯 正 管 理 業 務 費	8,348,412	
		矯 正 収 容 費	42,898,209	
		矯正施設民間開放推進費	19,232,333	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	242,349,441	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	14,319,162	
		更生保護活動費	13,220,697	
		計	27,539,859	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	72,791,282	
		登 記 事 務 処 理 費	54,181,449	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	8,577,561	
		人 権 擁 護 活 動 費	2,151,873	
		計	137,702,165	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	37,512,406	
		出入国管理企画調整推進費	3,054,710	
		出入国管理業務費	21,227,650	
		計	61,794,766	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	66,853	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁 共 通 費	13,275,567	
		破壊的団体等調査費	2,158,423	
		計	15,433,990	
		法 務 省 所 管 合 計	820,570,628	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	65,323,561	
		外 務 本 省 施 設 費	908,934	
		地 域 別 外 交 費	4,053,081	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		分 野 別 外 交 費	4,007,538	
		広報文化交流及報道対策費	10,118,302	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,672,192	
		領 事 政 策 費	12,925,695	
		経 済 協 力 費	164,723,756	
		独立行政法人国際協力機構運営費	151,064,816	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	535,011	
		国際分担金其他諸費	137,265,109	
		計	563,597,995	
	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	133,925,659	
		在 外 公 館 施 設 費	5,680,299	
		地 域 別 外 交 費	1,005,094	
		分 野 別 外 交 費	417,106	
		広報文化交流及報道対策費	2,198,348	
		領 事 政 策 費	4,136,638	
		経 済 協 力 費	1,046,242	
		計	148,409,386	
	外 務 省 所 管 合 計		712,007,381	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	160,982,939	
		財 務 本 省 施 設 費	227,940	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		財政健全化推進費	811,082	
		税制企画立案費	160,632	
		資産債務管理費	415,629	
		国 債 費	23,351,520,636	
		公務員宿舍施設費	7,666,572	
		特定国有財産整備費	1,556,576	
		特定国有財産整備諸費	121,132	
		貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	16,826,761	
		関税制度等企画立案費	1,655,473	
		経 済 協 力 費	77,505,931	
		政 策 金 融 費	60,163,430	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	68,292,433	
		復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	20,875,886	
		予 備 費	500,000,000	
		計	24,268,783,052	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	47,553,274	
		財 務 局 施 設 費	290,706	
		財 務 局 業 務 費	12,921,387	
		計	60,765,367	
	税 関	税 関 共 通 費	73,948,794	
		税 関 施 設 費	224,981	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		税 関 業 務 費	33,702,395	
		船 舶 建 造 費	1,122,405	
		計	108,998,575	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	571,609,925	
		国 税 庁 施 設 費	2,574,406	
		税 務 業 務 費	139,401,696	
		国 税 不 服 審 判 所	4,828,069	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	964,996	
		計	719,379,092	
		財 務 省 所 管 合 計	25,157,926,086	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	102,134,354	
		教 育 政 策 推 進 費	43,498,205	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,214,954	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,571,079	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	525,340	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	529,100,571	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,102,796	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,522,141,000	
		高 等 教 育 振 興 費	35,528,398	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,275,822	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費	62,330,381	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費	6,962,710	
		育 英 事 業 費	101,957,274	
		私 立 学 校 振 興 費	548,160,786	
		科学技術・学術政策推進 費	6,686,256	
		研 究 振 興 費	303,626,338	
		国立大学法人施設整備費	74,953,913	
		国立大学法人船舶建造費	5,671,490	
		国立大学法人運営費	1,080,672,069	
		独立行政法人日本学術振 興会運営費	26,567,080	
		研 究 開 発 推 進 費	140,847,273	
		国立研究開発法人物質・ 材料研究機構運営費	13,787,272	
		国立研究開発法人日本医 療研究開発機構運営費	5,924,931	
		国立研究開発法人科学技 術振興機構運営費	100,271,984	
		国立研究開発法人科学技 術振興機構施設整備費	189,181	
		国立研究開発法人理化学 研究所運営費	53,549,284	
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構運営 費	21,535,063	
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構施設 整備費	631,487	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,608,976	
		南極地域観測事業費	4,094,428	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	107,715,472	
		電源立地対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	868,330	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,843,418	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	616,611	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	118,447,193	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,120,832	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,463,213	
		公立文教施設整備費	117,002,306	
		文化 振 興 費	924,000	
		国際交流・協力推進費	30,405,375	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,651,477	
		計	5,273,178,922	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,232,699	
		科学技術・学術政策研究所	832,717	
		日 本 学 士 院	619,225	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	4,692,296	
	ス ポ ー ツ 庁	ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	1,272,848	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	25,110	
		私 立 学 校 振 興 費	80,000	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	9,684,087	
		独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 運 営 費	19,570,081	
		計	30,632,126	
	文 化 庁	文 化 庁 共 通 費	3,360,137	
		文 化 振 興 費	22,390,704	
		文 化 財 保 存 事 業 費	45,629,717	
		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	609,214	
		文 化 振 興 基 盤 整 備 費	2,970,359	
		日 本 芸 術 院	525,818	
		独 立 行 政 法 人 国 立 科 学 博 物 館 運 営 費	2,731,759	
		独 立 行 政 法 人 国 立 科 学 博 物 館 施 設 整 備 費	133,102	
		独 立 行 政 法 人 国 立 美 術 館 運 営 費	7,552,265	
		独 立 行 政 法 人 国 立 美 術 館 施 設 整 備 費	1,381,000	
		独 立 行 政 法 人 国 立 文 化 財 機 構 運 営 費	8,633,262	
		独 立 行 政 法 人 国 立 文 化 財 機 構 施 設 整 備 費	197,737	
		独 立 行 政 法 人 日 本 芸 術 文 化 振 興 会 運 営 費	10,599,785	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	106,714,859	
	文 部 科 学 省	所 管 合 計	5,415,218,203	
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費	107,759,647	
		厚生労働本省施設費	260,099	
		医療提供体制確保対策費	26,413,146	
		医療従事者等確保対策費	590,248	
		医療従事者資質向上対策費	232,152	
		医療情報化等推進費	2,634,259	
		医療安全確保推進費	1,348,493	
		独立行政法人国立病院機構運営費	15,041,542	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,459,097	
		国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	173,590	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,984,461	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,020,349	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049,476	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,870,005	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79,151	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,191,121	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	500,500	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,972,260	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	697,073	
		感染症対策費	154,158,684	
		特定疾患等対策費	139,036,630	
		移植医療推進費	3,202,704	
		原爆被爆者等援護対策費	121,848,494	
		医薬品承認審査等推進費	1,175,483	
		医薬品安全対策等推進費	2,311,081	
		医薬品適正使用推進費	210,336	
		血液製剤対策費	629,252	
		医療技術実用化等推進費	2,147,735	
		医療提供体制基盤整備費	204,848,596	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,265,089	
		医療保険給付諸費	10,222,054,185	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,833,163	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		医療費適正化推進費	26,114,154	
		地域保健対策費	3,815,667	
		保健衛生施設整備費	5,146,940	
		健康増進対策費	17,488,102	
		健康危機管理推進費	277,364	
		食品等安全確保対策費	2,288,094	
		水道安全対策費	89,953	
		水道施設整備費	8,097,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	41,766,000	
		麻薬・覚醒剤等対策費	556,664	
		化学物質安全対策費	310,915	
		生活衛生対策費	5,325,905	
		労働条件確保・改善対策費	217,113	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,086,613	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	8,683	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,112	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,787	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23,353	
		男女均等雇用対策費	137,253	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		高齢者等雇用安定・促進費	9,276,790	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	27,459,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	620,165	
		職業能力開発強化費	5,121,433	
		若年者等職業能力開発支援費	73,343	
		障害者等職業能力開発支援費	4,105,482	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	867,964	
		保 育 対 策 費	109,109,354	
		児童虐待等防止対策費	156,680,565	
		母子保健衛生対策費	28,198,330	
		母子家庭等対策費	175,573,803	
		子ども・子育て支援対策費	4,367,051	
		児童福祉施設整備費	15,286,899	
		生活保護等対策費	2,934,065,093	
		自殺対策費	3,293,124	
		社会福祉諸費	36,060,913	
		遺族及留守家族等援護費	8,029,202	
		戦没者慰霊事業費	3,637,196	
		中国残留邦人等支援事業費	1,111,637	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		恩給進達等実施費	216,441	
		障害保健福祉費	2,125,279,825	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のそみの園運営費	1,303,109	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のそみの園施設整備費	98,913	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	
		社会福祉施設整備費	19,149,884	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	1,950,243	
		公的年金制度等運営諸費	500,251,920	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,964,423,852	
		私的年金制度整備運営費	3,633,386	
		高齢者日常生活支援等推進費	202,592,432	
		介護保険制度運営推進費	3,149,342,497	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	110,072,203	
		国際機関活動推進費	14,292,749	
		国際協力費	232,289	
		厚生労働調査研究等推進費	59,786,945	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,847,420	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	46,750	
		社会保障・税番号活用推進費	14,916,679	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	356,000	
		計	32,853,623,048	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	8,583,461	
		検 疫 所 施 設 費	151,742	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	1,198,848	
		輸入食品検査業務実施費	2,033,996	
		計	11,968,047	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	19,242,501	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,487,663	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,261,736	
		計	32,991,900	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	9,630,560	
		厚生労働本省試験研究所施設費	365,409	
		血清等製造及検定費	478,830	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,763,954	
		計	14,238,753	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,205,726	
		国立更生援護機関施設費	108,083	
		国立児童自立支援施設運営費	152,995	
		国立更生援護所運営費	2,307,450	
		計	8,774,254	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,462,256	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,438,121	
		医師等国家試験実施費	803,198	
		麻薬・覚醒剤等対策費	533,377	
		医療観察等実施費	75,116	
		計	17,312,068	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	88,693,090	
		都道府県労働局施設費	195,396	
		労働条件確保・改善対策費	693,357	
		男女均等雇用対策費	133,201	
		個別労働紛争対策費	83,501	
		職業紹介事業等実施費	35,253	
		高齢者等雇用安定・促進費	4,783,444	
		若年者等職業能力開発支援費	1,552,581	
		計	96,169,823	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,181,730
		労使関係等安定形成促進費	306,067
		計	1,487,797
	厚生労働省所管合計		33,036,565,690
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	98,111,322
		農林水産本省施設費	526,471
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,497,481
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,873,178
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	36,486
		国産農産物消費拡大対策費	353,937
		農林水産物・食品輸出促進対策費	6,497,078
		食料安全保障確立対策費	26,561,116
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000
		担い手育成・確保等対策費	223,625,716
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,410,009
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	95,825,164

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	55,728,008	
		農地集積・集約化等対策費	49,571,263	
		農業生産基盤整備推進費	28,310,871	
		海 岸 事 業 費	3,539,700	
		農業生産基盤整備事業費	231,828,006	
		農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ繰入	6,877,000	
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	377,298,611	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,745,700	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,653,227	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,025,232	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151,038	
		農林水産政策研究所	1,089,091	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,578,379	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	145,902	
		農業・食品産業強化対策費	20,262,770	
		農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	154,047	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環境保全型農業生産対策費	2,497,021	
		農村地域資源維持・継承等対策費	74,864,762	
		6次産業化市場規模拡大対策費	2,533,863	
		農山漁村6次産業化対策費	1,036,842	
		農山漁村活性化対策費	19,870,146	
		農山漁村地域整備事業費	80,732,000	
		農林水産統計調査費	6,460,327	
		風水害等対策費	25,463	
		受託工事等実施費	4,576,240	
		海岸事業調査諸費	3,509	
		農業生産基盤整備事業調査諸費	1,137,510	
		農業施設災害復旧事業費	7,874,859	
		農業施設災害関連事業費	416,584	
		計	1,578,305,929	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	16,403,080	
		農林水産本省検査指導所施設費	274,296	
		計	16,677,376	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,187,310	
		農林水産技術会議施設費	182,789	
		農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,879,630	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	54,053,016	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	723,665	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費	3,545,618	
		計	66,572,028	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	57,344,462	
		地方農政局施設費	372,881	
		海岸事業工事諸費	421,791	
		農業生産基盤整備事業工 事諸費	19,664,484	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,109	
		計	77,805,727	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,255,620	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	33,207,199	
		林 野 庁 施 設 費	1,051,160	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費	10,462,755	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費	214,318	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	6,228,550	
		国有林野産物等売払及管 理処分業務費	16,322,882	
		治 山 事 業 費	66,358,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		森 林 整 備 事 業 費	122,039,657	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	1,534,688	
		国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	21,117,693	
		林 業 振 興 対 策 費	5,946,779	
		林産物供給等振興対策費	2,771,242	
		森林整備・林業等振興対 策費	8,495,999	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	5,567,000	
		森林整備事業工事諸費	7,706,343	
		山林施設災害復旧事業費	5,266,520	
		山林施設災害関連事業費	4,832,284	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	58,196	
		計	319,181,265	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	7,882,735	
		水 産 庁 施 設 費	77,079	
		食料安全保障確立対策費	633,630	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	16,940,964	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備費	343,069	
		水産資源回復対策費	27,888,508	
		船 舶 建 造 費	3,052,240	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁業経営安定対策費	31,922,404	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	17,881,438	
		漁村振興対策費	5,629,343	
		海岸事業費	1,244,063	
		水産基盤整備費	37,533,287	
		水産業強化対策費	2,004,207	
		海岸事業調査諸費	4,937	
		水産基盤整備事業工事諸 費	55,713	
		漁港施設災害復旧事業費	1,109,448	
		漁港施設災害関連事業費	22,000	
		計	154,225,065	
		農林水産省所管合計	2,217,023,010	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	47,538,355	
		経済産業本省施設費	1,454,764	
		産業・事業新陳代謝促進 費	1,004,171	
		独立行政法人経済産業研 究所運営費	1,750,008	
		技術革新促進・環境整備 費	2,423,064	
		登録免許税納付確認等事 務費特許特別会計へ繰入	17,806	
		国立研究開発法人産業技 術総合研究所運営費	61,600,018	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13,943,499	
		基準認証政策推進費	2,523,833	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,334,014	
		経済産業統計調査費	1,506,754	
		ものづくり産業振興費	22,368,130	
		情報技術利活用促進費	8,828,074	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	13,146,715	
		サービス産業強化費	3,191,614	
		クールジャパン推進費	4,384,464	
		サイバーセキュリティ対策推進費	2,924,057	
		産業保安・危機管理費	4,209,366	
		国際交渉・連携推進費	3,720,708	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	25,388,887	
		海外市場開拓支援費	8,383,157	
		対内投資促進費	39,064	
		貿易管理費	1,872,456	
		地域経済活性化対策費	1,404,289	
		工業用水道事業費	2,995,000	
		環境政策推進費	406,960	
		消費者行政推進費	272,632,984	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		化学物質管理推進費	547,831	
		計	517,540,042	
	経 済 産 業 局	経済産業局共通費	14,661,334	
		経済産業局施設費	151,673	
		計	14,813,007	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産業保安監督官署共通費	2,694,546	
		産業保安・危機管理費	48,889	
		計	2,743,435	
	資 源 エ ネ ル ギ 一 庁	資源エネルギー庁共通費	4,084,061	
		鉱物資源安定供給確保費	524,431	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,800,000	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	450,565,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	135,290,056	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	21,709,944	
		計	615,973,492	
	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	2,365,013	
		経営革新・創業促進費	44,990,948	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,552,260	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		中小企業事業環境整備費	23,162,357	
		経営安定・取引適正化費	4,318,161	
		計	92,388,739	
		経 済 産 業 省 所 管 合 計	1,243,458,715	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	128,417,461	
		国土交通本省施設費	292,547	
		住宅対策事業費	1,800,000	
		住宅対策諸費	40,126,755	
		住宅市場整備推進費	120,512,147	
		総合的バリアフリー推進費	39,601	
		海洋環境対策費	456,317	
		港湾環境整備事業費	1,258,022	
		道路環境等対策費	552,345	
		道路環境改善事業費	129,230,000	
		水資源対策費	113,142	
		水資源開発事業費	11,829,386	
		緑地環境対策費	160,000	
		国営公園等事業費	19,230,598	
		水環境対策費	200,123	
		都市水環境整備事業費	23,103,664	
		下水道事業費	5,126,007	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地球温暖化防止等対策費	9,297,921	
		災害情報整備推進費	4,213	
		住宅・市街地防災対策費	156,707	
		市街地防災事業費	450,000	
		住宅防災事業費	113,703,000	
		都市公園防災事業費	2,737,000	
		下水道防災事業費	24,447,248	
		水害・土砂災害対策費	301,394	
		河川管理施設整備費	73,889	
		河川整備事業費	592,485,563	
		多目的ダム建設事業費	69,500,296	
		総合流域防災事業費	8,231,121	
		砂防事業費	137,837,210	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	
		防災・減災対策等強化事業推進費	31,001,000	
		海岸事業費	28,928,673	
		公共交通等安全対策費	1,829,763	
		独立行政法人航空大学校 運営費	2,636,620	
		鉄道安全対策事業費	5,567,000	
		道路交通安全対策費	313,576	
		道路交通安全対策事業費	894,079,000	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		総合の物流体系整備推進費	2,424,185	
		港湾事業費	217,936,564	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	400,044	
		景観形成推進費	136,705	
		地域連携道路事業費	554,020,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,438,000	
		整備新幹線整備事業費	80,372,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	25,892,226	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	11,019,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	2,102,000	
		都市・地域づくり推進費	1,851,583	
		都市再生・地域再生整備事業費	101,109,755	
		鉄道網整備推進費	350,323	
		鉄道網整備事業費	20,415,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	21,093,120	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	263,857	
		都市・地域交通整備事業費	692,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		道路交通円滑化推進費	118,039	
		道路交通円滑化事業費	220,199,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,567,281	
		不動産市場整備等推進費	4,749,752	
		建設市場整備推進費	805,949	
		国土交通統計調査費	838,817	
		国 土 調 査 費	6,882,618	
		自動車運送業市場環境整備推進費	88,276	
		海事産業市場整備等推進費	1,158,827	
		独立行政法人海技教育機構運営費	7,093,246	
		国 土 形 成 推 進 費	525,734	
		社会資本総合整備事業費	1,680,540,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	331,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	96,749	
		離 島 振 興 費	4,980,534	
		離 島 振 興 事 業 費	63,628,233	
		北海道総合開発推進費	1,772,594	
		北 海 道 開 発 事 業 費	568,699,933	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	
		技術研究開発推進費	2,786,584	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,667,284	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	492,990	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,778,991	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	334,725	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,193,097	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	737,870	
		情報化推進費	3,093,075	
		国際協力費	1,866,407	
		官庁施設保全等推進費	183,915	
		官庁営繕費	18,746,510	
		附帯・受託工事費	83,029,000	
		治水海岸事業調査諸費	146,337	
		水資源開発事業調査諸費	1,967	
		道路整備事業調査諸費	68,474	
		港湾事業調査諸費	77,203	
		都市開発事業調査諸費	24,245	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,539	
		住宅建設事業調査諸費	98,245	
		国営公園等事業調査諸費	30,575	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下水道事業調査諸費	85,745	
		河川等災害復旧事業費	40,324,953	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	910,000	
		河川等災害関連事業費	13,267,129	
		自動車安全特別会計へ繰入	4,030,000	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	279,954	
		北海道農業生産基盤整備 事業費食料安定供給特別 会計へ繰入	9,000	
		離島農業生産基盤整備事 業費食料安定供給特別会 計へ繰入	9,000	
		計	6,202,344,348	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,203,866	
		国土技術政策総合研究所 施設費	364,658	
		技術研究開発推進費	535,666	
		治水海岸事業工事諸費	646,647	
		道路整備事業工事諸費	528,185	
		港湾空港整備事業工事諸 費	205,491	
		計	5,484,513	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,500,658	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国土地理院施設費	93,500	
		災害情報整備推進費	517,800	
		地理空間情報整備・活用等推進費	4,337,108	
		技術研究開発推進費	93,825	
		計	10,542,891	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	940,046	
		海難審判費	26,031	
		計	966,077	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	33,244,804	
		地方整備推進費	1,033,410	
		治水海岸事業工事諸費	93,288,519	
		道路整備事業工事諸費	85,261,341	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,587,217	
		都市環境整備事業工事諸費	9,803,797	
		国営公園等事業工事諸費	1,878,827	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	556,584	
		計	244,654,499	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	9,424,585	
		北海道開発局施設費	31,984	
		北海道開発行政推進費	283,721	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,336,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道道路整備事業工事諸費	18,090,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,128,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,666,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	97,580	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,171,487	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	34,334	
		計	53,263,691	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	20,658,398	
		地方運輸行政推進費	1,190,043	
		計	21,848,441	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	2,200,893	
		地方航空行政推進費	43,191	
		計	2,244,084	
	観 光 庁	観光庁共通費	2,129,899	
		観光振興費	7,965,566	
		国際観光旅客税財源観光振興費	45,617,732	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	8,717,068	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,442,784	
		計	69,873,049	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
環 境 省	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	38,423,047	
		気 象 官 署 施 設 費	2,616,488	
		観 測 予 報 等 業 務 費	15,840,038	
		気 象 研 究 所	2,612,143	
		計	59,491,716	
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	2,161,194	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	107,036,360	
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	4,092,111	
		船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	80,629,621	
		船 舶 建 造 費	20,648,958	
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 費	12,104,520	
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	875,480	
		計	225,387,050	
		国 土 交 通 省 所 管 合 計	6,898,261,553	
	環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	14,453,203
地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費			1,428,910	
石 油 石 炭 税 財 源 工 不 一 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 工 不 一 需 給 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入			144,656,763	
地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 費			214,348	
地 球 環 境 保 全 費			2,611,275	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		大気・水・土壌環境等保 全費	9,098,863	
		廃棄物・リサイクル対策 推進費	11,585,117	
		廃棄物処理施設整備費	41,965,318	
		生物多様性保全等推進費	8,492,719	
		環境保全施設整備費	1,105,217	
		自然公園等事業費	9,205,020	
		化学物質対策推進費	2,262,810	
		環境保健対策推進費	14,294,203	
		自動車重量税財源公害健 康被害補償費	7,201,000	
		環境・経済・社会の統合 的向上費	754,219	
		環境政策基盤整備費	7,086,946	
		環境調査研修所	1,307,212	
		環境調査研修所施設費	61,884	
		独立行政法人環境再生保 全機構運営費	6,830,446	
		国立研究開発法人国立環 境研究所運営費	16,306,940	
		国立研究開発法人国立環 境研究所施設整備費	328,282	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	244,209	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,682	
		自然公園等事業工事諸費	549,980	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	
		計	302,079,566	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	4,495,204	
		地方環境事務所施設費	26,983	
		地方環境対策費	2,458,017	
		計	6,980,204	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	4,640,697	
		原子力安全確保費	4,842,557	
		放射能調査研究費	1,276,078	
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費工ネルギー対策 特別会計へ繰入	33,901,535	
		計	44,660,867	
	環境省	環境省所管合計	353,720,637	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	716,962,190	
		防衛本省施設費	3,474,747	
		自衛官給与費	1,447,260,481	
		防衛力基盤強化推進費	764,993,287	
		武器車両等整備費	857,059,088	
		艦船整備費	111,910,884	
		航空機整備費	768,831,568	
		平成28年度甲型警備艦 建造費	22,037,837	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成28年度潜水艦建造費	15,335,254	
		平成29年度潜水艦建造費	13,741,039	
		平成30年度甲 型警備艦建造費	41,731,105	
		平成30年度潜水艦建造費	18,353,241	
		令和元年度甲 型警備艦建造費	9,484,721	
		令和元年度潜水艦建造費	1,720,176	
		令和2年度甲 型警備艦建造費	1,412,796	
		令和2年度潜水艦建造費	172,845	
		在日米軍等駐留関連諸費	334,870,906	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,339,048	
		安全保障協力推進費	535,461	
		計	5,133,226,674	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	20,419,525	
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	18,820,276	
		防 衛 装 備 庁 施 設 費	61,490	
		防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	140,817,142	
		計	159,698,908	
	防 衛 省 所 管 合 計		5,313,345,107	
	歳 出	総 計	102,657,971,326	



所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)		
	平成30年度甲 型警備艦建造費								
	既 定	106,424,065	343,706	7,549,369	41,857,799	56,673,191	-		
	改 定	106,294,883	343,706	7,549,369	41,731,105	56,670,703	-	平成30年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成30年度潜水 艦建造費								
	既 定	71,769,045	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,475		
	改 定	71,769,006	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,436	平成30年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	令和元年度甲 型警備艦建造費								
	既 定	95,142,103	-	1,617,398	9,493,659	37,264,515	46,766,531		
	改 定	95,097,413	-	1,617,398	9,484,721	37,231,191	46,764,103	令和元年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)		
	令和元年度潜水艦建造費									
	既定	69,936,720	74,772	1,720,176	16,502,566	27,987,520	23,651,686	-		
	改定	69,934,809	74,772	1,720,176	16,502,566	27,985,648	23,651,647	-		令和元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	令和2年度甲型警備艦建造費	94,358,146	-	1,412,796	8,202,881	44,115,880	40,626,589	-		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	令和2年度潜水艦建造費	71,061,978	-	172,845	2,113,714	23,160,609	24,722,590	20,892,220		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 庁費(施設整備監理費に限る。)	内 閣	内 閣 官 房	会 計 検 査 院 施 設 費 (項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			内 閣 官 房 施 設 費 情報通信技術調達等適 正・効率化推進費のうち
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費			情報通信技術調達等適正・ 効率化推進委託費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 最 高 裁 判 所のうち 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費 下 級 裁 判 所のうち 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費(建 物及び工作物解体撤去費に 限る。)			情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発 等委託費
		裁 判 所 施 設 費	内 閣 府	内 閣 本 府	情報収集衛星施設費 (項) 内 閣 本 府 施 設 費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会 計 検 査 情 報 処 理 業 務 庁 費 (決算確認システム開発費 に限る。)			独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 施 設 整 備 費 ア イ ヌ 政 策 推 進 費のうち ア イ ヌ 政 策 推 進 交 付 金 地 方 創 生 支 援 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。)</p> <p>科学技術イノベーション 創造推進費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限 る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費</p> <p>防 災 政 策 費のうち</p> <p>被災者生活再建支援金補助 金</p> <p>沖 縄 政 策 費のうち</p> <p>駐留軍用地跡地利用推進事 業費補助金</p> <p>沖縄離島活性化推進事業費 補助金</p> <p>沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金</p> <p>沖縄国際物流拠点活用推進 事業費補助金</p> <p>沖縄情報通信技術利活用推 進事業費補助金</p> <p>沖縄製糖業体制強化対策整 備費補助金</p>			<p>沖縄科学技術大学院大学学 園補助金(研究棟設備整備 費、実験基盤整備費、最先 端研究・研究支援経費及び 知的・産業クラスター形成 推進研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学 園施設整備費補助金</p> <p>不発弾等処理交付金</p> <p>沖縄振興交付金事業推 進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別 振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄国立大学法人施設 整備費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別 振興対策特定開発事業 推進費</p> <p>共 生 社 会 政 策 費のうち</p> <p>地域子供の未来応援交付金</p> <p>男女共同参画社会形成 促進費のうち</p> <p>地域女性活躍推進交付金</p> <p>食 品 安 全 政 策 費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		食品健康影響評価技術研究委託費			工 事 雑 費
	地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進費			沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		地方創生基盤整備事業推進費			超 過 勤 務 手 当
	宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち			日 額 旅 費
		実用準天頂衛星システム開発等委託費			工 事 雑 費
	子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち			沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		地域少子化対策重点推進交付金			超 過 勤 務 手 当
	総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち			日 額 旅 費
		諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。)			工 事 雑 費
		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金			沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち			超 過 勤 務 手 当
		国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)			日 額 旅 費
	官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち			工 事 雑 費
		応募認定退職者等再就職支援委託費			沖縄国営公園事業工事諸費のうち
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち			超 過 勤 務 手 当
		超 過 勤 務 手 当			日 額 旅 費
		日 額 旅 費			沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち
					超 過 勤 務 手 当



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	公正取引委員会 警察庁	<p>日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>(項) 公正取引委員会施設費</p> <p>(項) 警察庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費 交通警察費のうち 都道府県警察施設整備費補助金 警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(広域 犯罪対策通信機器整備費、 移動無線通信機器整備費及 び無線多重等通信機器整備 費に限る。) 都道府県警察施設整備費補助金</p> <p>(項) 金融庁共通費のうち 情報処理業務庁費(金融庁 業務支援統合システム開発 費に限る。) 金融政策費のうち 諸謝金(金融機能強化特別 措置調査費に限る。)</p>	総務省	消費者庁 総務本省	<p>情報処理業務庁費(有価証 券報告書等電子開示システ ム開発費に限る。)</p> <p>(項) 消費者政策費のうち 地方消費者行政強化交付金</p> <p>(項) 総務本省施設費 地域振興費のうち 地域経済循環創造事業交付 金 過疎地域等自立活性化推進 交付金 電子政府・電子自治体 推進費のうち 情報処理業務庁費(マイナ ポイント活用消費活性化経 費に限る。) 社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金(個人番 号カード・公的個人認証海 外継続利用等システム改修 費に限る。) 個人番号カード交付事業費 補助金 個人番号カード交付事務費 補助金 マイナポイント事業費補助 金 情報通信技術研究開発 推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(ICTスマートシティ整備推進事業費のうち経理検査等業務費に限る。)</p> <p>情報通信技術利活用事業費補助金(ICTスマートシティ整備推進事業費に限る。)</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>放送ネットワーク整備支援事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p>		<p>消防庁</p>	<p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費のうち経理検査等業務費、電波利用・発射状況調査費、周波数共用技術高度化事業費、総合無線局監理システム改修費、横浜第2合同庁舎移転関係経費、周波数国際協調利用促進事業費、地域課題解決型ローカル5G等実現開発実証事業費及び特別電波監視設備撤去費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業務庁費</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費、周波数共用技術高度化事業費、電波伝搬模擬技術高度化事業費並びに電波安全性調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>恩給費のうち</p> <p>国会議員互助年金</p> <p>文官等恩給費</p> <p>旧軍人遺族等恩給費</p> <p>(項) 消防庁施設費</p> <p>消防防災体制等整備費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
法 務 省	法 務 本 省	消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力強化車両等配備経費及び全国瞬時警報システム整備費に限る。)	外 務 省	出入国在留管理庁	(項) 出入国管理企画調整推進費のうち
		消防防災技術研究開発委託費		外 務 本 省	(項) 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	航空機購入費	外 務 省	外 務 本 省	(項) 外務本省施設費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金			地域別外交費のうち
法 務 省	法 務 本 省	消防団設備整備費補助金	外 務 省	外 務 本 省	遺棄化学兵器調査事業等委託費
		消防防災施設整備費補助金			旧外地特別会計承継債務払戻金
法 務 省	法 務 本 省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち	外 務 省	外 務 本 省	経済協力費のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)			政府開発援助経済開発等援助費
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費のうち	外 務 省	外 務 本 省	独立行政法人国際協力機構施設整備費
		施設施工旅費			(項) 在外公館共通費のうち
法 務 省	法 務 本 省	施設施工庁費	外 務 省	外 務 本 省	在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。)
		施設整備費			政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	(項) 登記事務処理費のうち	外 務 省	外 務 本 省	在外公館施設費
		登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)			(項) 財務本省施設費
法 務 省	法 務 本 省	国籍等事務処理費のうち	財 務 省	財 務 本 省	公務員宿舍施設費
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金			特定国有財産整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	財 務 局	(項) 財 務 局 施 設 費 財 務 局 業 務 費のうち 国有財産管理处分庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 普通財産維持費(崖地等補修費に限る。)			放送大学学園補助金(教材作成事業費及び放送事業費に限る。) 初等中等教育振興費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。) 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)
	税 関	(項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費			認定こども園施設整備交付金
	国 税 庁	(項) 国 税 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 税 務 業 務 費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発費、国税総合管理システムオープンシステム化開発費及び社会保障・税番号制度関係システム開発費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発費に限る。)			高等教育振興費のうち 大学改革推進等補助金(新学習指導要領対応共通テストシステム開発費に限る。) 国立大学法人設備整備費補助金 国立大学改革強化推進補助金 国立大学法人先端研究推進費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 教 育 政 策 推 進 費のうち			私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金</p> <p>地域産学官連携科学技術振興事業費補助金</p> <p>研究振興費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発費に限る。)</p> <p>高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金</p> <p>次世代放射光施設整備費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>研究大学強化促進費補助金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用事業費補助金</p> <p>国立大学法人施設整備費</p> <p>国立大学法人船舶建造費</p> <p>研究開発推進費のうち</p>			<p>科学技術試験研究委託費</p> <p>地球観測技術等調査研究委託費</p> <p>先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費、ゲノム・データ基盤プロジェクト経費及び橋渡し研究戦略的推進プログラム経費に限る。)</p> <p>次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金</p> <p>人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金</p> <p>核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)</p> <p>地球観測システム研究開発費補助金</p> <p>環境技術等研究開発推進事業費補助金</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>先進的核融合研究開発費補助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		基幹ロケット高度化推進費補助金 核変換技術研究開発費補助金 廃炉研究等推進事業費補助金 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立学校施設整備費負担金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 学校施設環境改善交付金	厚生労働省	厚生労働本省	文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立科学博物館施設整備費 独立行政法人国立文化財機構施設整備費 (項) 厚生労働本省共通費のうち 産業廃棄物処理業務庁費 厚生労働本省施設費 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費
	スポーツ庁	(項) 私立学校振興費			
	文化庁	(項) 文化振興費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>国立研究開発法人国立 成育医療研究センター 施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター 施設整備費</p> <p>感 染 症 対 策 費のうち</p> <p>医薬品製剤化等業務庁費 (プレバンデミックワクチ ン製剤化経費に限る。)</p> <p>ワクチン等購入費(ワクチ ン購入費に限る。)</p> <p>医 薬 品 買 上 費</p> <p>疾病予防対策事業費等補助 金(緊急風しん抗体検査等 事業費及び予防接種記録シ ステム改修事業費に限る。)</p> <p>特定疾患等対策費のうち</p> <p>ハンセン病名誉回復事業等 庁費(歴史的建造物補修経 費及び国立ハンセン病資料 館収蔵庫増設経費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備 費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助 金</p> <p>医療提供体制施設整備交付 金</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p>			<p>高齢者医療制度円滑運営事 業費補助金(レセプト情報 等活用データヘルス支援事 業費、国保データベースシ ステム機能改善事業費、高 齢者医療制度見直し等シ ステム改修事業費及び後期高 齢者医療広域連合クラウド システム構築事業費に限 る。)</p> <p>国民健康保険団体連合会等 補助金(国保データベース システム機能改善事業費に 限る。)</p> <p>国民健康保険制度関係業務 事業費補助金(国民健康保 険保険者標準事務処理シ ステム改修等事業費に限る。)</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>疾病予防対策事業費等補助 金(がんゲノム情報レポジ トリーシステム開発事業費 及び健診結果等様式標準化 システム改修事業費に限 る。)</p> <p>食品等安全確保対策費のうち</p> <p>食品等試験検査費(添加物 等安全性確認費及び食品添 加物指定費に限る。)</p> <p>水道施設整備費</p> <p>生活基盤施設耐震化等 対策費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>生活衛生対策費のうち</p> <p>生活衛生関係営業対策事業費補助金(受動喫煙防止対策事業費に限る。)</p> <p>保育対策費のうち</p> <p>保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。)</p> <p>保育所等整備交付金</p> <p>児童虐待等防止対策費のうち</p> <p>児童福祉事業対策費等補助金(虐待防止情報共有システム整備事業費に限る。)</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族等年金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p>			<p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>引揚者援護費(中国帰国者定着促進センター排水管撤去費に限る。)</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費に限る。)</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>公的年金制度等運営諸費のうち</p> <p>年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金(年金生活者支援給付金支給情報交換システム改修事業費に限る。)</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>要介護認定調査委託費(介護・医療関連情報見える化推進事業費、通所・訪問リハビリテーションデータベースシステム改修事業費、要介護認定情報等第三者提供システム改修事業費及び科学的介護データベースシステム改修事業費に限る。)</p> <p>介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働調査研究等推進費のうち</p> <p>医療情報システム開発等委託費</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金</p> <p>厚生労働行政推進調査事業費補助金</p> <p>保健衛生医療調査等推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費</p>			<p>社会保障・税番号活用推進費のうち</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>水道施設災害復旧事業費</p> <p>(項) 検 疫 所 施 設 費</p> <p>(項) 国立ハンセン病療養所施設費</p> <p>(項) 厚生労働本省試験研究機関共通費のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>厚生労働本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 国立更生援護機関施設費</p> <p>地 方 厚 生 局</p> <p>(項) 地方厚生局共通費のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>(項) 都道府県労働局共通費のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>都道府県労働局施設費</p> <p>(項) 農林水産本省施設費</p> <p>独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費</p> <p>農林水産物・食品輸出促進対策費のうち</p>
			農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報処理業務庁費(輸出証明書発給一元化システム整備費に限る。)</p> <p>農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(既存添加物等申請支援事業費、戦略的輸出拡大サポート事業費及び海外出願促進対策事業費に限る。)</p> <p>食料安全保障確立対策費のうち</p> <p>食料安全保障確立対策推進交付金</p> <p>食料安全保障確立対策整備交付金</p> <p>担い手育成・確保等対策費のうち</p> <p>担い手育成・確保等対策事業費補助金(農の雇用事業費に限る。)</p> <p>担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>農地集積・集約化等対策費のうち</p> <p>農地集積・集約化対策整備交付金</p> <p>農業生産基盤整備推進費のうち</p> <p>農業生産基盤整備推進環境調査費</p>			<p>農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金</p> <p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農業水利施設保全管理整備交付金</p> <p>農業水利施設保全管理推進交付金</p> <p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>国産農産物生産・供給体制強化対策費のうち</p> <p>国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金</p> <p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>6次産業化市場規模拡大対策費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		6次産業化市場規模拡大対策整備交付金 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 受託工事等実施費のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費			日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業生産基盤整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費
	農林水産本省検査指導 機関	(項) 農林水産本省検査指導 所施設費		林 野 庁	(項) 林野庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費
	農 林 水 産 技 術 会 議	(項) 農林水産技術会議施設 費			国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整 備費
	地 方 農 政 局	(項) 地 方 農 政 局 の うち 移 転 費 地方農政局施設費 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当			森林整備・保全費のうち 国有林野森林整備・保管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費及び民国民連携木材供給加速化対策事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(早生樹母樹林保全・整備事業費及び採種園等造成・改良等事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>森林整備・保全費補助金 (花粉症対策苗木植替促進 事業費及び採種園等造成・ 改良等事業費に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費 の うち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>美しい森林づくり基盤整備 交付金</p> <p>林 業 振 興 対 策 費 の うち</p> <p>林業振興事業費補助金(緑 の雇用新規就業者育成推進 事業費に限る。)</p> <p>林産物供給等振興対策 費 の うち</p> <p>林産物供給等振興事業費補助 金(木質耐火部材等都市 利用拡大事業費、直交集成 板活用先駆的建築物等支援 事業費、直交集成板中高層 建築物利用拡大等事業費及 び日本農林規格構造材低層 建築物利用拡大等事業費に 限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興 対策費 の うち</p> <p>森林整備・林業等振興整備 交付金</p>		<p>水 産 庁</p>	<p>治山事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>森林整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>山林施設災害復旧事業 費</p> <p>山林施設災害関連事業 費</p> <p>山林施設災害復旧事業 等工事諸費</p> <p>(項) 水産庁施設費</p> <p>国立研究開発法人水産 研究・教育機構施設整 備費</p> <p>水産資源回復対策費のうち</p> <p>水産資源回復対策事業費補助 金(海産物共同増養殖プ ロジェクト支援事業費に限 る。)</p> <p>さけ・ます漁業協力事業費 補助金</p> <p>水産資源回復対策地方公共 団体事業費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経済産業省	経済産業本省	<p>船舶建造費</p> <p>漁業経営安定対策費のうち</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)</p> <p>漁村振興対策費のうち</p> <p>水産物加工・流通等対策事業費補助金(特定水産物供給平準化事業費に限る。)</p> <p>漁村振興対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>水産基盤整備費</p> <p>水産業強化対策費のうち</p> <p>水産業強化対策整備交付金</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 経済産業本省共通費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発費に限る。)</p>			<p>経済産業本省施設費</p> <p>技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産学連携推進事業委託費</p> <p>中小企業新事業創出促進対策事業費補助金</p> <p>産学連携推進事業費補助金</p> <p>基準認証政策推進費のうち</p> <p>産業標準化推進事業委託費(国際標準開発事業費に限る。)</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>中小企業支援調査委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び政府衛星データのオープンアンドフリー化・データ利活用促進事業費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)</p> <p>中小企業医療研究開発推進事業費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医療研究開発推進事業費補助金(官民若手研究者発掘支援事業費、認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業費、ロボット介護機器開発・標準化事業費、先進的医療機器・システム等技術開発事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費及び再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費に限る。)</p> <p>情報技術利活用促進費のうち</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>中小企業戦略的情報化等委託費(人工知能技術活用人材連携中小企業課題解決促進事業費に限る。)</p> <p>クールジャパン推進費のうち</p> <p>国際博覧会出展事業委託費</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>産業保安・危機管理費のうち</p> <p>高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>海外市場開拓支援費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p>			<p>政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(インフラ海外展開事業実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>消費者行政推進費のうち</p> <p>マイナポイント事業費補助金</p> <p>(項) 経済産業局施設費</p> <p>(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち</p> <p>希少金属資源開発推進基盤整備委託費</p> <p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費、ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費及び商店街活性化・観光消費創出事業費に限る。)</p> <p>(項) 国土交通本省施設費</p> <p>住宅対策事業費</p> <p>住宅市場整備推進費のうち</p>
			経済産業局		
			資源エネルギー庁		
			中小企業庁		
			国土交通省	国土交通本省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)</p> <p>住宅需要変動平準化対策費補助金</p> <p>海洋環境対策費のうち</p> <p>海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。)</p> <p>港湾環境整備事業費</p> <p>道路環境等対策費のうち</p> <p>自動車環境総合改善対策費補助金</p> <p>道路環境改善事業費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>国営公園等事業費</p> <p>都市水環境整備事業費</p> <p>下水道事業費</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>住宅・建築物環境対策事業費補助金</p> <p>住宅・市街地防災対策費のうち</p> <p>都市安全確保促進事業費補助金</p>			<p>市街地防災事業費</p> <p>住宅防災事業費</p> <p>都市公園防災事業費</p> <p>下水道防災事業費</p> <p>河川整備事業費</p> <p>多目的ダム建設事業費</p> <p>総合流域防災事業費</p> <p>砂防事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>防災・減災対策等強化事業推進費</p> <p>海岸事業費</p> <p>鉄道安全対策事業費</p> <p>道路交通安全対策事業費</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(AIターミナル高度化実証事業費及び港湾完全電子化推進費に限る。)</p> <p>国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金</p> <p>港湾機能高度化事業費補助金</p>

所 管 組 織	事 項	所 管 組 織	事 項
	港 湾 事 業 費 エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事費 景 観 形 成 推 進 費のうち 景観改善推進事業費補助金 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営 繕 宿 舎 費 道 路 調 査 費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費 補助 道 路 調 査 費 補 助 特定連絡道路工事資金貸付 金 整備新幹線建設推進高 度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進 費のうち 防災集団移転促進事業費補 助金 集落活性化推進事業費補助 金 半島振興広域連携促進事業 費補助金		都市開発海外展開支援事業 費補助金 集約都市形成支援事業費補 助金 官民連携都市再生推進事業 費補助金 都市再生・地域再生整 備事業費のうち 都市構造再編集中支援事業 費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活 性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善 事業費補助金(施設整備 費、旅客船整備費及び新モ ビリティサービス推進事業 費に限る。) 地方空港受入環境整備事業 費補助金(施設整備費に限 る。) 都市・地域交通整備事 業費 道路交通円滑化事業費 国 土 調 査 費のうち



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地 籍 調 査 費 負 担 金</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(自動運航船実証事業費及び船舶産業生産性向上促進調査費に限る。)</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p> <p>離 島 振 興 費のうち</p> <p>離 島 活 性 化 交 付 金</p> <p>奄美群島振興交付金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離 島 振 興 事 業 費</p> <p>北海道総合開発推進費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>北 海 道 開 発 事 業 費</p> <p>北海道特定特別総合開発事業推進費</p>			<p>技術研究開発推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>国立研究開発法人土木研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>附 帯 ・ 受 託 工 事 費のうち</p> <p>附 帯 工 事 費</p> <p>道 路 附 属 物 等 復 旧 費</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>住宅施設災害復旧事業費</p> <p>鉄道施設災害復旧事業費</p> <p>河川等災害関連事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土技術政策総合研究所	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入  離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入  (項) 国土技術政策総合研究所施設費  技術研究開発推進費のうち  試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。)  治水海岸事業工事諸費のうち  超過勤務手当 工事雑費  道路整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当 工事雑費  港湾空港整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当 工事雑費  国土地理院 (項) 国土地理院施設費  地理空間情報整備・活用等推進費のうち  職員旅費(航空重力測量費に限る。)		地方整備局	測量庁費(航空重力測量費及び空中写真撮影・正射画像作成費に限る。)  (項) 治水海岸事業工事諸費のうち  超過勤務手当 日額旅費 工事雑費  道路整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当 日額旅費 工事雑費  港湾空港整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当 日額旅費 工事雑費  都市環境整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当 日額旅費 工事雑費  国営公園等事業工事諸費のうち  超過勤務手当

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	北 海 道 開 発 局	日 額 旅 費 工 事 雑 費 河川等災害復旧事業等 工事諸費 (項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道道路整備事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費		地 方 運 輸 局  観 光 庁	工 事 雑 費 北海道国営公園等事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業生産基盤整 備事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道災害復旧事業等 工事諸費 (項) 地方運輸局共通費のうち 施 設 整 備 費 (項) 観光振興費のうち 訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業費補助金 (施設整備費に限る。) 訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金 国際観光旅客税財源観 光振興費のうち 国立公園等資源整備庁費 国立公園等資源整備調査費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>文化資源活用委託費(文化資源ナイトタイム活用事業費及び文化資源コンテンツ創成プロジェクト等事業費に限る。)</p> <p>文化資源活用事業費補助金(文化施設インバウンド対応支援事業費、多言語解説整備事業費、観光拠点整備事業費、歴史体感プログラム促進事業費及び文化資源コンテンツ創成事業費に限る。)</p> <p>観光振興事業費補助金(公共交通利用環境革新等事業費、クルーズ寄港促進地域活性化事業費、海洋周辺地域魅力向上事業費、手荷物把握システム開発費、インラインスクリーニングシステム導入事業費、ICT等活用観光地まちあるき満足度向上事業費、観光地域づくり促進支援事業費、スノーリゾート形成促進事業費及び城泊・寺泊推進事業費に限る。)</p> <p>国立公園等資源整備事業費補助金</p>			<p>航空機及船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。)</p> <p>航空機購入費</p> <p>船舶建造費</p> <p>船舶交通安全基盤整備事業費</p> <p>船舶交通安全基盤整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事施行旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>(項) 地球温暖化対策推進費のうち</p> <p>地球温暖化対策推進事業費補助金</p> <p>地球環境保全等試験研究費</p> <p>大気・水・土壌環境等保全費のうち</p> <p>不発弾廃棄処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(石綿届出システム開発費に限る。)</p> <p>地域環境保全対策費補助金</p> <p>土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)</p> <p>廃棄物・リサイクル対策推進費のうち</p>
	気 象 庁 海 上 保 安 庁	<p>(項) 気象官署施設費</p> <p>(項) 海上保安官署施設費</p> <p>船舶交通安全及海上治安対策費のうち</p> <p>職員旅費(航空機検査監督旅費に限る。)</p>	環 境 省	環 境 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p> <p>廃棄物処理施設整備交付金</p> <p>廃棄物処理施設整備費のうち</p> <p>廃棄物処理施設整備事業調査費</p> <p>廃棄物処理施設整備費補助</p> <p>循環型社会形成推進交付金</p> <p>生物多様性保全等推進費のうち</p> <p>環境保全調査費(国民公園等魅力向上推進費、犬猫マイクロチップ情報登録システム構築費、西之島総合学術調査費、自然生態系基盤防災減災推進費、特定民有地買上事業費、国立公園等施設利用環境整備事業費、国立公園等シカ管理対策事業費及び特定外来生物駆除等事業費に限る。)</p> <p>不動産購入費</p> <p>環境保全施設整備費補助金</p> <p>鳥獣捕獲等事業交付金</p> <p>環境保全施設整備費</p> <p>自然公園等事業費</p>			<p>化学物質対策推進費のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業費に限る。)</p> <p>環境保健対策推進費のうち</p> <p>環境保全調査費(石綿読影精度確保等調査費に限る。)</p> <p>環境保全調査等地方公共団体委託費(石綿読影精度確保等調査事業費に限る。)</p> <p>水保病総合対策施設整備費補助金</p> <p>環境政策基盤整備費のうち</p> <p>公害調査費(いぶき観測情報整備費に限る。)</p> <p>公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費及びいぶき後継機観測技術開発事業費に限る。)</p> <p>環境調査研修所施設費</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	防 衛 本 省	<p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>廃棄物処理施設災害復 旧事業費</p> <p>(項) 地方環境事務所施設費</p> <p>地方環境対策費のうち 移 転 費</p> <p>(項) 原子力安全確保費のうち</p> <p>放射線対策委託費(放射線 安全規制研究戦略的推進事 業費に限る。)</p> <p>放 射 能 調 査 研 究 費 の うち</p> <p>放射能測定費(原子力艦放 射能測定調査設備整備費に 限る。)</p> <p>放 射 能 測 定 調 査 委 託 費</p> <p>(項) 防 衛 本 省 共 通 費 の うち</p> <p>被服費(仕様の変更に伴う 更新費に限る。)</p> <p>防 衛 本 省 施 設 費</p> <p>防衛力基盤強化推進費のうち</p> <p>職 員 旅 費</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p>			<p>防衛施設安定運用業務庁費</p> <p>油 購 入 費</p> <p>提 供 施 設 等 借 料</p> <p>住宅防音工事助成申請等事 務委託費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>公 務 員 宿 舎 施 設 費</p> <p>提 供 施 設 等 整 備 費</p> <p>不 動 産 購 入 費</p> <p>障害防止対策事業費補助金</p> <p>教育施設等騒音防止対策事 業費補助金</p> <p>施設周辺整備助成補助金</p> <p>道路改修等事業費補助金</p> <p>施設周辺整備統合事業費補 助金</p> <p>再編推進事業費補助金</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整 交付金</p> <p>施設運営等関連見舞金</p> <p>移 転 等 補 償 金</p> <p>施設運営等関連補償費</p> <p>武器車両等整備費のうち</p> <p>武 器 購 入 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		通 信 機 器 購 入 費 車 両 購 入 費 弾 薬 購 入 費 諸 器 材 購 入 費 武 器 修 理 費 通信維持費(通信機器修理 費に限る。) 車 両 修 理 費 諸器材等維持費(諸器材等 修理費に限る。) 艦 船 整 備 費のうち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費 艦 船 修 理 費 艦 艇 建 造 費 航 空 機 整 備 費 在日米軍等駐留関連諸 費のうち 特 別 給 付 金 職員旅費(提供施設整備業 務旅費に限る。)		地 方 防 衛 局           防 衛 装 備 庁	在日米軍等駐留関連庁費 (提供施設整備業務庁費に 限る。) 提 供 施 設 等 整 備 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費 在沖縄米海兵隊グアム移転 事業費支出金 (項) 地 方 防 衛 局のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 防衛力基盤強化推進費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 試験研究費(開発試験費に 限る。) 研 究 用 機 械 器 具 費 試 作 品 費 防衛技術研究開発委託費 施 設 整 備 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
皇 室	費	医療機器借入れ	65,984	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	19,220	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国 会 衆 議 院		皇室施設整備	528,087	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	229,961	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,382	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	632,596	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	109,443	令和2年度	令和2年度以降12箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	495,449	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	議事堂分館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
裁 判 所	参 議 院	電子計算機等借入れ	1,594,013	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		参 議 院 施 設 整 備	157,389	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため	
	国立国会図書館	国立国会図書館統合システム運用	1,602,704	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国立国会図書館統合システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁 舎 機 械 警 備	17,465	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	裁 判 所	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	769,642	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備並びに本館の施設の整備に必要な調査については、多くの日数を要するため
			法令等検索システム利用	358,510	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	法令等検索システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		図書情報システム利用等	7,062	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	図書情報システムの利用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	119,551	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎管理運営業務	508,986	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎等機械警備	29,660	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		裁判事務支援システム開発等	424,682	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	裁判事務支援システムの開発等については、多くの日数を要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
会 計 検 査 院         内 閣	会 計 検 査 院         内 閣 官 房	裁 判 所 施 設 整 備	12,197,874	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	仙 台 高 等 裁 判 所 秋 田 支 部 秋 田 地 方 ・ 家 庭 ・ 簡 易 裁 判 所 合 同 庁 舎 ほ か 10 件 の 施 設 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ 等	47,310	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		物 価 の 変 動 に 伴 う 民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営 に 係 る 限 度 額 の 増 額	10,474	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	平 成 15 年 度 一 般 会 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 ( 事 項 ) 「 民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営 」 に 基 づ い て 実 行 し た 官 庁 施 設 の 維 持 管 理 及 び 運 営 に 係 る 国 庫 の 負 担 と なる 契 約 に つ い て 、 物 価 の 変 動 に 伴 い そ の 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
		車 両 借 入 れ	2,614	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	車 両 の 借 入 れ に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		決 算 確 認 シ ス テ ム 運 用	103,620	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決 算 確 認 シ ス テ ム の 運 用 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		決 算 確 認 シ ス テ ム 開 発	271,128	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決 算 確 認 シ ス テ ム の 開 発 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		会 計 検 査 院 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 更 新	296,032	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	会 計 検 査 院 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム の 更 新 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		電 子 計 算 機 等 借 入 れ	41,044	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	電 子 計 算 機 等 の 借 入 れ に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ	78,192	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
電 子 計 算 機 借 入 れ 等	7,898,760	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電 子 計 算 機 の 借 入 れ 等 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		政府携帯通信システム整備	460,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	政府携帯通信システムの整備については、多くの日数を要するため
		内閣官房施設整備	1,111,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	86,584,075	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム運用	251,243	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	5,928,790	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	30,567,324	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	2,720,848	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
	内閣法制局	競争導入公共サービス内閣法制局LANシステム整備運用業務	355,476	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う内閣法制局LANシステムの整備運用業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人 事 院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	153,223	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	7,746	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
内 閣 府	内 閣 本 府	電子計算機借入れ等	35,093	令和 2 年 度	令和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国家公務員採用試験 電子計算機処理業務	87,812	令和 2 年 度	令和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	273,951	令和 2 年 度	令和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		匿名加工医療情報制 度コールセンター運 営事業	179,495	令和 2 年 度	令和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	63,766	令和 2 年 度	令和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	193,353	令和 2 年 度	令和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 所 借 入 れ	217,964	令和 2 年 度	令 和 3 年 度	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	29,526,607	令和 2 年 度	令 和 6 年 度 以 降 16 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	39,602	令和 2 年 度	令和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		内閣本府施設整備	4,937,240	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	憲政記念館代替施設及び迎賓館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用内閣府施設整備	17,252,116	令和2年度	令和7年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した内閣府庁舎の整備については、多くの日数を要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	422,390	令和2年度	令和3年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	382,071	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	18,959,060	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
		中央防災無線網専用通信回線等利用	9,854	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄人材育成修学支援事業費補助	160,673	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	445,540	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄国立大学法人施設整備費補助	24,640,115	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	国立大学法人琉球大学が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄堰堤維持	732,560	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事 については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サー ビス沖縄治水事業発注 者支援業務	114,800	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う治 水事業発注者支援業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サー ビス沖縄堰堤公物管理 補助業務	653,400	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰 堤公物管理補助業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路更新防災対 策事業	240,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	一般国道58号後原橋の道路更新防災対策 工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サー ビス沖縄道路整備事業 発注者支援業務	794,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う道 路整備事業発注者支援業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事 業	4,043,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	一般国道58号名護東道路(その4)の地域 連携推進工事については、多くの日数を要す るため
		沖縄道路交通円滑化 事業	5,810,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	一般国道58号浦添拡幅地区道路ほか6箇 所の交通円滑化工事については、多くの日数 を要するため
		沖縄道路維持	1,229,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	一般国道58号ほか5箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		競争導入公共サー ビス沖縄道路公物管理 補助業務	197,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う道 路公物管理補助業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄道路修繕事業	932,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	3,260,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	那覇港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	552,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	1,250,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	一般国道58号許田地区交差点改良(その2)の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	400,000	令和2年度	令和3年度以降4箇年度以内	一般国道330号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	140,000	令和2年度	令和3年度	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄国営公園事業発注者支援業務	110,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄かんがい排水事業	400,000	令和2年度	令和3年度	宮古伊良部地区牧山幹線水路(長浜工区その2)建設工事及び石垣島地区石垣北部送水路伊野田南工区(その2)建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		沖縄地域連携道路事業費補助	518,400	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		叙勲者名簿等作成業務	3,632	令和2年度	令和3年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設維持管理	77,742	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	内閣本府施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宇宙開発戦略推進事務局	民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営	50,000,885	令和2年度	令和6年度以降9箇年度以内	民間資金等を活用した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		実用準天頂衛星システム開発等	4,819,557	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	日本学会会議	事務機器借入れ	10,668	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流センター	再就職支援業務	36,808	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	車両借入れ	20,393	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		普通財産管理処分等業務	55,197	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	21,237	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,877	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	290,659	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		沖縄総合事務局LANシステム運用支援業務	293,200	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	沖縄総合事務局LANシステムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	97,349	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	27,697	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	64,249	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	皇室施設公開業務	9,504	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	5,930	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	41,284	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	33,176	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公正取引委員会LANシステム運用支援業務	68,235	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	公正取引委員会LANシステムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	520,158	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公正取引委員会施設整備	151,421	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	中央合同庁舎第6号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	警 察 庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	59,876	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	9,990	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,445,007	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,347	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察庁施設整備	8,350,622	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	警察大学校ほか 8 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		警察通信機器借入れ	4,955,627	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	138,806	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	23,131,768	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	32,575	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業に係る限度額の増額	8,563	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	個人情報保護委員会	監視・監督システム開発等	2,242,441	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	監視・監督システムの開発等については、多くの日数を要するため
	カジノ管理委員会	事務機器借入れ	13,623	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,583,114	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁	電子計算機借入れ等	103,414	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公認会計士試験受験願書等インターネット受付システム利用	93,189	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	公認会計士試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,516	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		グローバル金融連携センター研究員招へい	52,329	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	グローバル金融連携センターへの研究員の招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
総 務 省	消 費 者 庁	有価証券報告書等電子開示システム開発等	1,910,474	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	有価証券報告書等電子開示システムの開発等については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	3,960	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	6,255	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	12,798	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総 務 本 省	製造所固有記号等データベース運用等	263,352	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	製造所固有記号等データベースの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等管理運営業務	89,781	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	102,154	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	204,276	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	15,696	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方公共団体共同データベース運用	256,710	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	地方公共団体共同データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス総務省情報ネットワークシステム運用管理業務等	11,415,626	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う総務省情報ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,553,477	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度システム開発等	18,644,274	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による個人番号カードの海外継続利用等のためのシステム開発等については、多くの日数を要するため
		総合無線局監理システム運用	3,077,087	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		恩給相談電話受付システム用電子計算機借入れ等	20,761	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	恩給相談電話受付システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		恩給事務総合システム整備	64,636	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	恩給事務総合システムの整備については、多くの日数を要するため
		外国人恩給	年額 398	令和2年度	令和2年度以降	退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて令和2年4月以降の年金につき年額398千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統計地理情報システム用地図データ借入れ	330,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	統計地理情報システム用の地図データの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国勢調査人口集中地区画定等業務	33,145	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	国勢調査人口集中地区画定等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サービス産業動向調査事業	937,359	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	サービス産業動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済センサス活動調査事業	5,597,705	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	経済センサス活動調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計調査オンライン調査システム整備	47,502	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	家計調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		小売物価統計調査システム運用支援業務	82,454	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	小売物価統計調査システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費者物価指数基礎情報収集等業務	32,508	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	消費者物価指数基礎情報収集等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局	車 両 借 入 れ	36,330	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	71,383	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	62,298	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	575	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合通信局	車両借入れ	4,780	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,368	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消防庁	庁舎管理運営業務	7,779	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁情報システム整備	124,455	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	消防庁情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	161,770	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		緊急消防援助隊設備整備費補助	124,239	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	緊急消防援助隊設備のうち消防艇の建造については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
法 務 省	法 務 本 省	庁舎管理運営業務	606,078	令和2年度	令和3年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		身分証明書発行管理システム保守	3,213	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ遠隔通信システム借入れ	2,400	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	186,377	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	22,311,376	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	大阪医療刑務所ほか13件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		司法試験総合管理システム運用等	226,101	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	司法試験総合管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑事情報連携データベース用機器借入れ等	787,776	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	刑事情報連携データベース用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務総合研究所	庁舎管理運営業務	66,529	令和2年度	令和3年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	18,396	令和2年度	令和2年度以降7箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	検 察 庁	庁舎機械警備	22,456	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	4	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、令和元年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	114	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、令和元年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	1,153,133	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		身分証明書発行管理システム保守	13,310	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎解体撤去	101,223	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	庁舎の解体撤去については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,066	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		検察総合情報管理システム運用管理業務	976,160	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	検察総合情報管理システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	矯 正 官 署	検察総合情報管理システム再構築調査研究支援業務	407,176	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	検察総合情報管理システムの再構築調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	133,434	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運營業務	15,124,513	令和 2 年度	令和 2 年度以降 10 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		身分証明書発行管理システム保守	281	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保安用機器借入れ	42,270	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	保安用機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ遠隔通信システム借入れ	367,192	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム運用管理支援業務	402,270	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム再構築調査研究支援業務	190,354	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	矯正総合情報通信ネットワークシステムの再構築調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑務所作業管理システム機器借入れ等	4,140	令和 2 年度	令和 2 年度以降 4 箇年度以内	刑務所作業管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	537,250	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	720,420	令和2年度	令和2年度以降6箇年度以内	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	283,388	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	509,362	令和2年度	令和2年度以降7箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	5,229	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 局		庁舎管理運営業務	343,683	令和2年度	令和2年度以 降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		身分証明書発行管理 システム保守	1,802	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	身分証明書発行管理システムの保守につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	204	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		車 両 借 入 れ	62,585	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	6,100	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	750,453	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	21,791	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		身分証明書発行管理 システム保守	2,483	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	身分証明書発行管理システムの保守につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子計算機借入れ等	269,687	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	1,006	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度登記特別会計)に係る限度額の増額	2,496	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記情報システム用電子計算機借入れ等	24,138,694	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	4,333,058	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	94,313	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	30,643,293	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度関係システム機器借入れ等	1,342,184	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	社会保障・税番号制度関係システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		供託事務処理システム機器借入れ等	398,808	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	供託事務処理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国在留管理庁	庁舎管理運営業務	130,860	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		身分証明書発行管理システム保守	2,159	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	940	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	186	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		出入国管理システム用電子計算機借入れ等	3,727,450	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在留手続窓口等業務	613,140	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	在留手続窓口等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安審査委員会	庁舎管理運営業務	6,271	令和2年度	令和3年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	庁舎機械警備	866	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	庁舎管理運営業務	168,616	令和 2 年度	令和 2 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		身分証明書発行管理システム保守	4,629	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,109	令和 2 年度	令和 2 年度以降 7 箇年度以内	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	16,661,246	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,152,948	令和 2 年度	令和 2 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統合情報管理システム開発	917,825	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		統合情報通信システム改修	2,554,062	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	統合情報通信システムの改修については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	11,655	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
外務本省施設整備	241,780	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため		
日米行政官交流事業	3,000	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		在日米軍子女日本語 補習教育事業	21,276	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	49,080	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	354,840	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事 業	22,275	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		難民等定住支援事業	235,442	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	難民等定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	20,766	令和 2 年度	令和 3 年度	文化人等招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		領事業務情報システ ム改修	333,302	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	領事業務情報システムの改修については、多くの日数を要するため
		旅券作成用機器開発	72,930	令和 2 年度	令和 3 年度	旅券作成用機器の開発については、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士 候補者日本語研修事 業	250,293	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経 済 開 発 等 援 助	69,613,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
財 務 省	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,316,531	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため	
		在外公館施設整備	4,066,234	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	在スリランカ大使館事務所並びに在パラグアイ大使館事務所及び館長公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため	
	財 務 本 省	宿舎維持管理	17,028	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	353,448	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	10,920,497	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		特定施設整備	2,074,817	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため	
		未利用国有地管理等業務	240,211	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		財 務 局	事務機器借入れ等	14,121,696	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			庁舎管理運営業務	500,214	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	638,601		令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎機械警備	10,755	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,215	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公認会計士試験事業	427,452	令和2年度	令和2年度以 降4箇年度以内	公認会計士試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	6,040,395	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		普通財産管理処分等業務	2,002,317	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
税	関	庁舎管理運営業務	23,126	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	91,762	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	299	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国 税 庁	監視取締用機器借入れ等	7,522,974	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		事務機器借入れ等	14,794,950	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造	575,620	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	税関監視艇の建造については、多くの日数 を要するため
		庁舎管理運営業務	1,996,396	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営(平成 20年度)に係る限度 額の増額	9,980	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営(平成 27年度)に係る限度 額の増額	23,611	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		国税庁施設整備	3,232,622	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	北見税務署ほか 5 件の施設の整備について は、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	41,724,258	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	庁舎機械警備	352,517	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,666,418	令和2年度	令和2年度以 降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	135,282	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税総合管理システム開発等	65,572,992	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	国税総合管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国税電子申告・納税システム運用等	18,624,635	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	677,960	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,075,235	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	35,536	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		学校基本調査オンライン調査システム整備	1,658,023	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	学校基本調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		高等学校卒業程度認定試験システム整備	32,218	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	高等学校卒業程度認定試験システムの整備については、多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	4,430,801	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		高等学校等就学支援金事務処理システム保守等	336,114	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	高等学校等就学支援金事務処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	37,909,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	令和3年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和3年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	593,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	38,407,600	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域地震情報センターデータ処理システム開発	188,150	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	地域地震情報センターデータ処理システムの開発については、多くの日数を要するため
		量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	250,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度まで1箇年度延長	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和3年度まで1箇年度延長する必要があるため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	8,168,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度まで1箇年度及び令和4年度まで1箇年度延長	平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度、平成29年度及び令和元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成24年度、平成26年度、平成29年度及び令和元年度に係るものについては令和3年度まで1箇年度、平成25年度及び平成27年度に係るものについては令和4年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	28,443,642	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		基幹ロケット高度化 推進費補助	3,864,696	令 和 2 年 度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化 推進費補助に係る契 約の一部変更	-	令 和 2 年 度	令和 3 年度ま で 1 箇年度及び 令和 4 年度ま で 2 箇年度延長	平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 2 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 29 年度に係るものについては令和 3 年度まで 1 箇年度、平成 30 年度及び令和元年度に係るものについては令和 4 年度まで 2 箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構施設整備費補助	5,642,854	令 和 2 年 度	令和 3 年度及 び令和 4 年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		南極地域観測用通信 機器整備	203,396	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	南極地域観測用通信機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用艦船 機器整備	15,121	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文部科学本省所 轄機関		南極地域観測用航空機整備	4,050,952	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	298,508	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度まで1箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和3年度まで1箇年度延長する必要があるため
		公立学校施設整備費負担	40,481,744	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ	61,688	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	1,336	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚生労働省	スポーツ庁	電子計算機等借入れ	75,393	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	42,144	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,530	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,341	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	36,387	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省	電子計算機等借入れ	112,934	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,303,416	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,660,577	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	58,170	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う国民の声コールセンター等業務に係る限度額の増額	64,524	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国民の声コールセンター等業務」に基づいて実行した国民の声コールセンター等業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助	79,366	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定接種管理システム運用等	82,800	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	特定接種管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		薬剤耐性菌発生動向調査システム運用等	96,030	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	薬剤耐性菌発生動向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サリドマイド製剤等使用登録・管理システム開発等	87,258	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	サリドマイド製剤等使用登録・管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国民健康保険総合データベースシステム運用等	2,720	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	国民健康保険総合データベースシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		急性期包括評価等データベース開発等	66,589	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	急性期包括評価等データベースの開発等については、多くの日数を要するため
		保険医療機関等管理システム改修等	2,345,157	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	保険医療機関等管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
		レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム開発等	778,398	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		医薬品等費用対効果評価実施事業	450,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		食品保健総合情報処理システム開発等	262,393	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	食品保健総合情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		油症患者健康実態調査対象者等情報連携システム運用等	82,484	令和2年度	令和3年度以降4箇年度以内	油症患者健康実態調査対象者等情報連携システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		薬物乱用防止啓発訪問事業	261,250	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	薬物乱用防止啓発訪問事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	141,570	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		画像情報検索システム運用	47,384	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	画像情報検索システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービスデータベース開発	267,717	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	障害福祉サービスデータベースの開発については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		全国障害者総合福祉センター施設整備	143,903	令和2年度	令和3年度	全国障害者総合福祉センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	1,067,072	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア利用	116,784	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェアの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護保険事業状況報告システム運用等	197,299	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	介護保険事業状況報告システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		科学的介護データベースシステム整備等	884,078	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	科学的介護データベースシステムの整備等については、多くの日数を要するため
		介護・医療関連情報見える化推進事業	660,086	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	介護・医療関連情報見える化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		要介護認定情報等第三者提供システム整備等	468,450	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	要介護認定情報等第三者提供システムの整備等については、多くの日数を要するため
		通所・訪問リハビリテーションデータベースシステム整備等	248,575	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	通所・訪問リハビリテーションデータベースシステムの整備等については、多くの日数を要するため
	検 疫 所	事務機器借入れ等	1,237,276	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	17,326	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	2,290,225	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	国立療養所松丘保養園ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国立ハンセン病療養所船舶運航業務	668,665	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	国立ハンセン病療養所の船舶運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	237,338	令和2年度	令和3年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	196,498	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究情報ネットワークシステム借入れ等	385,683	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	研究情報ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	3,212,330	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		化学物質等ヒト安全性予測システム開発等	59,214	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	化学物質等ヒト安全性予測システムの開発等については、多くの日数を要するため
	国立更生援護機関	厚生労働科学研究成果データベースシステム借入れ等	58,659	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	厚生労働科学研究成果データベースシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	486,328	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方厚生局	庁舎管理運営業務	124,514	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	120,257	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	787,929	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	3,026	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	80	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス医師国家試験事業等	2,405,268	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う医師国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	庁舎管理運営業務	106,586	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	79,280	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	49,173	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県労働局移転事務室改修	504,026	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	八王子労働基準監督署及び筑西公共職業安定所下妻出張所の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	都道府県労働局施設整備	53,200	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	小浜公共職業安定所庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	1,632,045	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	4,412,177	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産省行政情報システム専用通信回線利用	185,290	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		輸出証明書発給一元化システム整備	1,534,195	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	輸出証明書発給一元化システムの整備については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事業	14,296,400	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	和賀中央地区石羽根取水口除塵施設等製作据付工事ほか 21 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	2,385,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	南周防地区伊陸中央第 3 団地区画整理工事及びこれに附帯する工事並びに駅館川地区大見尾工区区画整理(その 3)工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		総合農地防災事業	13,175,000	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	新濃尾(二期)地区新木津用水路春日井高山 工区(その1)改修工事ほか5件の工事及びこ れらに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		国際園芸博覧会政府 出展事業	268,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	令和3年に開催される国際園芸博覧会にお ける政府出展事業については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給 交付金等交付資金補 助	78,035,063	令和2年度	令和3年度	独立行政法人農畜産業振興機構が令和2年 度において実施する指定野菜価格安定対策事 業等については、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資 金の不足に対し補助する旨の決定を行うこと を要するため
		生鮮食料品流通情報 システム運用	331,599	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	生鮮食料品流通情報システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		農林水産統計システ ム運用	2,220,363	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	農林水産統計システムの運用については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		農林業センサス調査 票保管等業務	32,895	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	農林業センサス調査票保管等業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		土地改良事業関連受 託工事	3,807,200	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る笛吹川沿 岸かんがい排水事業空気弁その他改修工事ほ か4件の工事及びこれらに附帯する工事につ いては、多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	農林水産本省検査指導機関	農業用施設等災害復旧事業	1,700,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	勇払東部地区厚真ダム災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	120,462	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	57,168	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	3,985,569	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	669,351	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	540,197	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方農政局	電子計算機等借入れ	761,896	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	279	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	128,103	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	614,056	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		車 両 借 入 れ	25,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	4,680	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	387	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道農政事務所	事務機器等借入れ	44,433	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,320	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林 野 庁	車 両 借 入 れ	11,915	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	43,415	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		一般定期健康診断等業務	58,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	一般定期健康診断等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,137	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国有林野情報管理システム運用支援業務	648,328	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	国有林野情報管理システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	292,430	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	会津森林管理署南会津支署庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	762,619	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		治山事業	1,505,000	令和2年度	令和3年度	頸城地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	500,000	令和2年度	令和3年度	芝草山地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国有林間伐等事業	3,350,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		森林環境保全整備事業	4,288,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	網走東部地区ほか44地区の造林事業並びに網走西部地区ほか12地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	208,000	令和2年度	令和3年度	上川北部地区ほか18地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
	水産庁	電子計算機等借入れ	37,197	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	2,075	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	事務機器借入れ	32,512	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,120,669	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電力市場監視システム用電子計算機借入れ等	275,000	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	電力市場監視システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業本省施設整備	174,130	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		計量士国家試験事業	126,270	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	計量士国家試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定サービス産業動態統計調査事業	199,846	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	特定サービス産業動態統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海外現地法人四半期調査事業	73,319	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	海外現地法人四半期調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	744,042	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		勤怠管理システム運用管理業務	1,205,641	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	勤怠管理システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業標準策定システム利用	42,360	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	産業標準策定システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	経 済 産 業 局	国際博覧会事業費補助	481,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	国際博覧会事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,292	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		商品先物市場監視強化システム開発等	88,390	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	商品先物市場監視強化システムの開発等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	30,792	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	319,543	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	産 業 保 安 監 督 官 署	庁舎管理運営業務	4,332	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	46,742	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中 小 企 業 庁	事務機器借入れ	2,757	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官公需情報ポータルサイト利用	133,540	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	官公需情報ポータルサイトの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国土交通省	国土交通本省	庁舎管理運營業務	1,741,090	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	38,612	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沿道環境改善事業	3,825,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	一般国道奈良25号名阪沿道環境改善ほか3箇所の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	35,974,300	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	15,954,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	一般国道滋賀1号電線共同溝ほか41箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電柱化推進等事業	4,064,000	令和2年度	令和10年度以降22箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道宮城4号電線共同溝及び福岡208号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	208,800	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営公園等整備	600,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	国営木曾三川公園及び明治記念大磯邸園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国営公園維持管理	130,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	国営みちのく杜の湖畔公園及び国営備北丘陵公園の維持管理については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		総合水系環境整備事業	111,800	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	狩野川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	14,668,858	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	3,311,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	荒川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに多摩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	27,219,690	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか85河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか6河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	4,420	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	40,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	43,559,480	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか98河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	15,160,260	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機購入	4,100,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	13,432,833	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか82ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	32,324,730	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか9ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	536,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	2,475,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	雄物川及び高梁川の激甚災害対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事並びに高梁川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急対策事業	7,401,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	北上川ほか13河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業	1,224,400	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	吉野川柳瀬ダムほか2ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	471,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河川災害復旧等関連 緊急事業費補助	2,230,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	河川災害復旧等関連緊急事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		特定洪水対策等推進 事業費補助	6,220,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム 建設工事	29,220,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事については、多くの日数を要する ため
		淀川天ヶ瀬ダム再 開発建設工事	175,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工事及び これに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		庄川利賀ダム建設 工事	274,750	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建 設工事	1,354,400	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め
		豊川設楽ダム建設 工事	9,684,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建 設工事	10,074,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事並びに建設事業に必要な用地の取得 については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		鳴瀬川鳴瀬川総合 開発建設工事	37,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及び これに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		現場事務所営繕	534,950	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	現場事務所の営繕工事等については、多く の日数を要するため
		総合流域防災対策事 業	6,200,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	河川情報提供システムの開発等について は、多くの日数を要するため
		砂 防 事 業	13,494,330	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	最上川水系ほか 26 水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事並びに信濃川水系の砂防 事業に必要な用地の取得については、多くの 日数を要するため
		地すべり対策事業	1,706,090	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	手取川甚之助谷地区ほか 5 地区の地すべり 対策工事については、多くの日数を要するた め
		砂 防 管 理	400,000	令和 2 年度	令和 3 年度	桜島の維持修繕工事については、多くの日 数を要するため
		特定緊急砂防事業	2,132,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	広島西部山系ほか 2 水系の特定緊急砂防工 事については、多くの日数を要するため
		特定土砂災害対策推 進事業費補助	200,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	特定土砂災害対策推進事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		海岸保全施設整備事 業	4,544,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	西湘海岸ほか 7 海岸の海岸保全施設整備工 事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	984,890	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	1,000,000	令和2年度	令和3年度	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	690,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	24,043,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	一般国道京都9号若宮橋(その3)ほか21箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道福井8号及び岐阜41号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路維持	36,520,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか196箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路除雪	6,801,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか104箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	10,395,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路修繕事業	119,566,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道修繕ほか233箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		雪寒地域道路交通確保事業	1,112,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	一般国道滋賀8号長浜防雪ほか7箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	276,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		交通連携道路事業	5,470,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	一般国道東京1号虎ノ門道路ほか2箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業	11,491,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号安新交差点改良ほか40箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道長野19号ほか3箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業	5,416,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	一般国道広島2号道照交差点改良(その2)ほか24箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道大分10号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助	3,422,897	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	69,057,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	川崎港ほか28港及び関門航路の改修工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	5,413,675	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定離島港湾施設整備事業	1,000,000	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	7,260,850	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業	299,888,000	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田みなと遊佐道路ほか 203 箇所の地域連携推進工事及び高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道ほか 43 箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	25,803,200	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	235,562,000	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	一般国道静岡 1 号静岡道路(その 6)ほか 120 箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡 1 号ほか 17 箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道路交通円滑化事業 費補助	676,500	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設管理業務	115,500	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,218,337	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サー ビス離島港湾整備事業 発注者支援業務	109,400	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業費 補助	620,800	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サー ビス北海道海岸事業発 注者支援業務	7,600	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治 山事業	60,000	令和 2 年度	令和 3 年度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業	773,300	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	石狩川ほか 11 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	2,069,600	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	3,030,400	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	4,404,900	令和 2 年度	令和 3 年度	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道堰堤維持	1,197,464	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	石狩川桂沢ダムほか 15 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	1,799,000	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	30,000	令和 2 年度	令和 3 年度	石狩川水系の砂防工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	3,380,000	令和 2 年度	令和 2 年度以降 3 箇年度以内	一般国道 227 号新中山トンネルほか 3 箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,608,000	令和 2 年度	令和 2 年度及び令和 3 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道地域連携道路事業	33,450,000	令和 2 年度	令和 2 年度以降 5 箇年度以内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線日宗跨道橋ほか 24 箇所の地域連携推進工事並びに一般国道 5 号及び 235 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道道路交通円滑 化事業	100,000	令和 2 年度	令和 3 年度	一般国道 230 号定山溪道路の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	1,593,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	一般国道 5 号ほか 18 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路除雪	2,305,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	一般国道 5 号ほか 18 箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路修繕事業	7,956,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道 5 号修繕ほか 47 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路 交通確保事業	910,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	一般国道 232 号富士見防雪ほか 6 箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	240,000	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	枝幸港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サー ビス北海道港湾整備事 業発注者支援業務	211,800	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系環境 整備事業	30,000	令和 2 年度	令和 3 年度	釧路川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業	1,830,000	令和 2 年度	令和 3 年度	一般国道 5 号小沼中央帯(その 5)ほか 10 箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点 対策道路事業	1,830,000	令和 2 年度	令和 3 年度	一般国道 12 号内園交差点改良(その 2)ほか 9 箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		北海道無電柱化推進事業	321,000	令和2年度	令和3年度	一般国道12号電線共同溝及び233号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水事業	420,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	八十士地区八十士排水路河口施設改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整備事業	3,300,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	雨竜暑寒地区中島工区区画整理工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合農地防災事業	4,990,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	雨竜川下流地区八丁目頭首工建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	842,000	令和2年度	令和3年度	歯舞漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災等対策事業費補助	2,370,000	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕	13,892,225	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁営繕	5,248,777	令和2年度	令和7年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の営繕工事については、多くの日数を要するため
		河川改修附帯工事	738,400	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	道路管理者等の負担に係る梯川ほか3河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	4,235,446	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道京都9号共同溝ほか53箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		民間資金等活用道路 改築附帯工事	66,400	令和 2 年度	令和 10 年度以 降 22 箇年度以内	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道宮城 4 号電線共同溝及び福岡 208 号電線共同溝の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事業	4,764,419	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	公益事業者等の負担に係る一般国道東京 1 号ほか 23 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	6,576,740	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	青森県等からの委託に係る馬淵川馬淵川橋ほか 8 箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	7,000	令和 2 年度	令和 3 年度	独立行政法人水資源機構からの委託に係る淀川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受 託工事	4,803,260	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	奈良県等からの委託に係る紀の川大滝ダムほか 10 ダムの地すべり対策工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	48,456,442	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道神奈川 468 号栄藤沢地区高架橋ほか 14 箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	1,143,056	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 16 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川等災害復旧事業	1,300,000	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 4 箇年度以内	駿河海岸の災害復旧工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	国土技術政策総合研究所	地すべり対策災害関連緊急事業	1,300,000	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	吉野川有瀬地区の地すべり対策災害関連緊急工事については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	661,044	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	4,224	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	庁舎管理運営業務	23,548	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		測量士・測量士補試験事業	58,777	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		測量機器借入れ	149,049	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	測量機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海難審判所	事務機器借入れ等	11,259	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	4,224	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	9,215	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方整備局	事務機器借入れ等	21,737	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	26,629	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	937,020	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		事務機器借入れ等	16,763,337	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	155	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	63	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	415,765	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	1,430,596	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	3,159,483	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	59,480	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局	庁舎管理運営業務	228,960	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	地 方 航 空 局	事務機器借入れ等	505,852	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	15,084	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	11,394	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	45,117	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	観 光 庁	事務機器借入れ等	65,744	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	12,981,831	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気 象 庁	出入国管理システム整備	1,201,326	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	229,636	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	16,064	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,949,775	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	498	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	4,860	令和2年度	令和2年度以降10箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象庁情報システム基盤開発等	213,459	令和2年度	令和3年度及び令和4年度	気象庁情報システム基盤の開発等については、多くの日数を要するため
		予報作業支援システム開発等	641,173	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	予報作業支援システムの開発等については、多くの日数を要するため
		次期地震津波監視システム開発	1,983,040	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	次期地震津波監視システムの開発については、多くの日数を要するため
		潮位データ総合処理装置保守	55,354	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	潮位データ総合処理装置の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海洋情報処理装置保守	11,605	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	海洋情報処理装置の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	運輸安全委員会	庁舎機械警備	7,008	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	海上保安庁	事務機器借入れ等	25,714	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	354,745	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材借入れ等	15,730	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	160,431	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安官署施設整備	721,117	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	尾鷲地方合同庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	393	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	27,108	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	553,032	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安業務システム開発	55,000	令和2年度	令和2年度及 び令和3年度	海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	220,780	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	272,318	令和2年度	令和3年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	2,602,882	令和2年度	令和3年度以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	航 空 機 購 入	21,458,367	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	警備救難用航空機の購入については、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため
		事 務 機 器 借 入 等	191,022	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		不 発 弾 陸 上 処 理	815,910	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する 法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が 禁止された不発弾の陸上処理については、多 くの日数を要するため
		産 業 廃 棄 物 行 政 情 報 シ ス テ ム 借 入 等	104,239	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	産業廃棄物行政情報システムの借入れ等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		犬 猫 へ の マ イ ク ロ チ ッ プ 情 報 登 録 ・ 管 理 シ ス テ ム 開 発	293,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	犬猫へのマイクロチップ情報登録・管理シ ステムの開発については、多くの日数を要す るため
		国 立 公 園 管 理 運 営 業 務	166,106	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	日光国立公園の那須平成の森の管理及び運 営業務については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		国 民 公 園 整 備	290,000	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	皇居外苑の整備については、多くの日数を 要するため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 国 民 公 園 施 設 管 理 運 営 業 務	262,443	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う京 都御苑の施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
電 子 計 算 機 借 入 等	97,706	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため		



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	地方環境事務所	環境保全普及推進事業	43,954	令和2年度	令和3年度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		温室効果ガス観測技術衛星開発	720,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	温室効果ガス観測技術衛星の開発については、多くの日数を要するため
		水俣病関連文献等所蔵目録検索システム運用管理業務等	13,955	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	水俣病関連文献等所蔵目録検索システムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	9,230	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	53,413	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	646	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,113	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	原子力規制委員会	事務機器借入れ	5,984	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	22,481	令和2年度	令和3年度及び令和4年度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	原子力艦環境放射能 モニタリングシステム 機器借入れ	49,383	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	原子力艦環境放射能モニタリングシステム 機器の借入れについては、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		環境放射線等モニタ リングデータ収集シ ステム機器借入れ等	32,248	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	環境放射線等モニタリングデータ収集シ ステム機器の借入れ等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		全ベータ放射能測定 装置借入れ	9,391	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	全ベータ放射能測定装置の借入れについ ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		庁舎管理運営業務	4,164,303	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験 問題作成等業務	5,195	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び令 和 3 年 度	防衛省における職員採用試験の問題作成等 業務については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	11,709	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,473,726	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	230,955	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び令 和 3 年 度	情報化推進に係る支援業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
自衛官特殊被服購入	1,550,576	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び令 和 3 年 度	自衛官特殊被服の購入については、その生 産に多くの日数を要するため		
民間資金等活用防衛 施設維持管理運営	903,323	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 以 降 7 箇年度以内	民間資金等を活用した呉史料館の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	735	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	3,609,672	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	117,926,658	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	美保基地空中給油・輸送機(KC-46A)受入施設ほか87箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		就職援護業務民間開放事業	1,162,780	令和2年度	令和3年度以降4箇年度以内	就職援護業務民間開放事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		退職予定自衛官進路相談等業務	284,159	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		硫黄島航空基地給食業務	259,020	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	硫黄島航空基地の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	27,542,181	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち空中給油・輸送機(KC-46A)用教育訓練器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	5,693,390	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		教育訓練用器材整備	5,622,648	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(V-22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		住宅防音事業関連事務 手続補助業務	920,958	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舎改修等	19,070,945	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	公務員宿舎の改修等については、多くの日数を要するため
		提供施設等整備	25,240,046	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	佐世保海軍施設ほか 19 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	1,988,809	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	東富士演習場ほか 5 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設用地取得	2,408,035	令和 2 年度	令和 3 年度	海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
		障害防止対策事業費 補助	5,388,506	令和 2 年度	令和 2 年度及 び令和 3 年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止 対策事業費補助	26,781,291	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		施設周辺整備助成補助	20,544,295	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	3,918,812	令和2年度	令和2年度以 降3箇年度以内	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		武器購入	146,448,865	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	武器のうち地对空誘導弾、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(SM-3ブロックA)、機動戦闘車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	124,836,613	令和2年度	令和2年度以 降4箇年度以内	通信機器のうち艦船用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	12,335,382	令和2年度	令和3年度以 降3箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	122,892,703	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	弾薬のうちスタンド・オフ・ミサイル(JSM)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	40,228,834	令和2年度	令和2年度以 降4箇年度以内	諸器材のうち長距離航走型小型無人水中航走体(UUV)に関する研究に要する器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		武器車両等整備	332,875,764	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		艦 船 建 造	15,461,468	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	掃海艦等8隻の建造については、多くの日数を要するため
		艦 船 整 備	66,608,619	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	484,414,696	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	空中給油・輸送機(KC-46A)等29機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	523,360,483	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機整備	25,438,686	令和2年度	令和3年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設移設整備	156,199,391	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	普天間飛行場ほか10箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
	地 方 防 衛 局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	189	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	558,882	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	550,534	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防 衛 装 備 庁	事務機器借入れ等	331,728	令 和 2 年 度	令和2年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効率化 推進業務	41,108	令 和 2 年 度	令和2年度以 降5箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		自衛隊施設整備	10,475,732	令 和 2 年 度	令和2年度以 降4箇年度以内	千歳試験場大型エンジン試験場ほか7箇所 の施設の整備については、多くの日数を要す るため
		研 究 開 発	142,871,967	令 和 2 年 度	令和2年度以 降5箇年度以内	研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空弾の要 素技術等の試作に必要な資材等の生産又は研 究については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	636,116	令 和 2 年 度	令和2年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため

(添 付)

財政法の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債  
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の  
発行の特例に関する法律の規定により令和 2 年度に発  
行を予定する公債の償還計画表



### 財政法の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令和2年度	7,110,000,000	
令和4年度		815,600,000
令和7年度		740,800,000
令和12年度		929,600,000
令和22年度		848,600,000
令和32年度		2,966,500,000
令和42年度		808,900,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。  
 3 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和4年度の償還額815,600,000千円、令和7年度の償還額740,800,000千円、令和12年度の償還額929,600,000千円、令和22年度の償還額848,600,000千円、令和32年度の償還額2,966,500,000千円及び令和42年度の償還額808,900,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第1項若しくは第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する  
法律の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
令	和	2	年	度			25,446,200,000
令	和	4	年	度			8,361,100,000
令	和	7	年	度			6,569,500,000
令	和	12	年	度			7,478,800,000
令	和	22	年	度			3,036,800,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 各年度に償還される公債について、令和3年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
 3 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和4年度の償還額8,361,100,000千円、令和7年度の償還額6,569,500,000千円、令和12年度の償還額7,478,800,000千円及び令和22年度の償還額3,036,800,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 2 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 令和 2 年度一般会計歳入予算明細書

## 令和2年度歳入予算明細書

## 歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	63,513,000,000	62,495,000,000	1,018,000,000	1106-01 揮発油税	2,204,000,000	2,303,000,000	99,000,000
1100-00 租 税	62,470,000,000	61,446,000,000	1,024,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所 得 税	19,529,000,000	19,934,000,000	405,000,000	1107-01 石油ガス税	6,000,000	7,000,000	1,000,000
1101-01 源泉所得税	16,209,000,000	16,610,000,000	401,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,320,000,000	3,324,000,000	4,000,000	1117-01 航空機燃料税	54,000,000	52,000,000	2,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法 人 税	12,065,000,000	12,858,000,000	793,000,000	1154-02 石油石炭税	655,000,000	707,000,000	52,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相 続 税	2,341,000,000	2,232,000,000	109,000,000	1123-01 電源開発促進税	315,000,000	330,000,000	15,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消 費 税	21,719,000,000	19,392,000,000	2,327,000,000	1116-01 自動車重量税	393,000,000	376,000,000	17,000,000
1104-00 酒 税				1125-00 国際観光旅客税			
1104-01 酒 税	1,265,000,000	1,271,000,000	6,000,000	1125-01 国際観光旅客税	54,000,000	50,000,000	4,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			
1118-01 たばこ税	914,000,000	889,000,000	25,000,000	1114-01 関 税	946,000,000	1,034,000,000	88,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	10,000,000	11,000,000	1,000,000	4101-05 船舶売払代	117,788	138,115	20,327
1200-00 印紙収入				4101-50 航空機売払代	144,231	242,800	98,569
1201-00 印紙収入	1,043,000,000	1,049,000,000	6,000,000	4101-09 証券売払代	6,485,049	4,927,632	1,557,417
1201-01 収入印紙	672,000,000	708,000,000	36,000,000	4101-02 立木竹売払代	169,116	204,468	35,352
1201-02 現金収入	371,000,000	341,000,000	30,000,000	4102-00 特定国有財産売 払収入			
3000-00 官業益金及官業 収入				4102-01 特定施設売払代	3,785,976	4,715,713	929,737
3200-00 官業収入	50,381,307	47,755,800	2,625,507	4200-00 回収金等収入	184,929,535	145,104,482	39,825,053
3201-00 病院収入	18,170,841	17,385,686	785,155	4201-00 特別会計整理収 入	75,621,869	82,740,752	7,118,883
3201-01 宮内庁病院収入	24,391	31,244	6,853	4201-12 社会資本整備事 業特別会計整理 収入	72,907,443	78,496,429	5,588,986
3201-04 国立障害者リハ ビリテーション センター病院収 入	966,873	822,167	144,706	4201-06 産業投資特別会 計整理収入	2,714,309	4,244,205	1,529,896
3201-05 国立ハンセン病 療養所病院収入	13,696	13,892	196	4201-03 貿易特別会計整 理収入	105	106	1
3201-02 防衛省病院収入	17,165,881	16,518,383	647,498	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	12	12	0
3203-00 国有林野事業収 入				4202-00 引継債権整理収 入			
3203-01 国有林野事業収 入	32,210,466	30,370,114	1,840,352	4202-01 公団引継債権整 理収入	24	24	0
4000-00 政府資産整理収 入	235,221,241	180,717,480	54,503,761	4203-00 貸付金等回収金 収入	74,185,978	47,128,340	27,057,638
4100-00 国有財産処分収 入	50,291,706	35,612,998	14,678,708	4203-36 修習資金貸与金 償還金	1,484,118	1,039,134	444,984
4101-00 国有財産売払収 入	46,505,730	30,897,285	15,608,445	4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	2,411,324	2,186,241	225,083
4101-01 土地売払代	39,242,130	25,030,131	14,211,999	4203-44 育英資金貸付金 償還金	37,625,211	0	37,625,211
4101-03 建物売払代	347,416	354,139	6,723	4203-09 公衆衛生修学資 金貸付金償還金	1,128	1,128	0

部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	2,935,136	2,867,046	68,090	4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	1,250,000	2,500,000	1,250,000
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	20,158	3,346,224	3,326,066	4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	5,006,176	0	5,006,176
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	1,243,020	1,284,451	41,431	4250-19 独立行政法人中企業基盤整備機構出資回収金	41,179	18,656	22,523
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	2,905,726	3,626,434	720,708	4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	0	3,949	3,949
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	5,583,510	11,852,499	6,268,989	4254-00 東日本大震災復興放射線汚染対策緊急除染等事業費回収金収入			
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	15,335,065	17,013,191	1,678,126	4254-01 放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	11,895,272	12,438,403	543,131
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	13,341	11,675	1,666	4205-00 事故補償費返還金			
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,994,298	3,322,935	671,363	4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	53,656	57,900	4,244
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	215,487	222,220	6,733	5000-00 雑収入	5,775,721,246	5,854,649,694	78,928,448
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	24,816	12,408	12,408	5100-00 国有財産利用収入	124,158,591	123,123,128	1,035,463
4203-12 自衛隊衛生貸付金償還金	393,640	342,754	50,886	5101-00 国有財産貸付収入	57,872,155	57,531,839	340,316
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	5101-01 土地及水面貸付料	23,989,924	23,348,186	641,738
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	5101-02 建物及物件貸付料	5,538,020	5,045,256	492,764
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	5101-03 公務員宿舍貸付料	27,298,146	28,341,563	1,043,417
4250-00 政府出資回収金収入	22,956,278	2,522,605	20,433,673	5101-04 機械貸付料	5,266	6,340	1,074
4250-57 米州開発銀行出資回収金	16,658,923	0	16,658,923	5101-06 港湾施設貸付料	1,040,799	790,494	250,305

部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5102-00 国有財産使用収入	5,346,147	4,509,365	836,782	5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	18,004	17,649	355
5102-01 著作権及特許権等収入	273,216	253,272	19,944	5200-00 納付金	1,005,553,864	1,772,821,086	767,267,222
5102-03 入場料等収入	4,826,977	4,031,632	795,345	5209-00 法科大学院設置者納付金			
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	28,194	26,160	2,034	5209-01 法科大学院設置者納付金	49,090	49,140	50
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	216,162	132,201	83,961	5201-00 日本銀行納付金			
5102-02 寄宿料	117	103	14	5201-01 日本銀行納付金	643,500,000	571,800,000	71,700,000
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,481	1,197	284	5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5102-07 公共施設等運営権対価収入	0	64,800	64,800	5206-01 独立行政法人造幣局納付金	7,650,749	9,251,080	1,600,331
5104-00 利子収入	73,931	91,255	17,324	5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5104-03 延納利子収入	38,398	46,179	7,781	5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,573,100	5,276,311	296,789
5104-01 預託金利子収入	17,073	15,498	1,575	5202-00 日本中央競馬会納付金			
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0	5202-01 日本中央競馬会納付金	327,596,468	314,097,358	13,499,110
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	17,689	28,807	11,118	5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5103-00 配当金収入	60,866,358	60,990,669	124,311	5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,062,550	9,032,230	30,320
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	5211-00 特定タンカー所有者納付金			
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	835,920	955,765	119,845	5211-01 特定タンカー所有者納付金	196,755	209,993	13,238
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0	5203-00 雑納付金	11,925,152	863,104,974	851,179,822
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	9,680	14,501	4,821	5203-04 公認会計士法違反者納付金	14,330	14,080	250



部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,765,407	6,515,290	2,749,883	5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	756,000	756,000
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	686,760	527,690	159,070	5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	1,266,955	1,266,955
5203-25 不当表示違反者納付金	368,760	279,830	88,930	5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	165,569	165,569
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	6,603	20,966	14,363	5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	0	177,518	177,518
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	678,972	0	678,972	5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	0	943,396	943,396
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	324,780	413,979	89,199	5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	0	80,492	80,492
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	216,450	187,440	29,010	5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	1,354,209	1,354,209
5203-09 預金保険機構納付金	3,119,817	803,330,188	800,210,371	5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	26,183,745	26,183,745
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	1,263,361	171,636	1,091,725	5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	0	16,376,106	16,376,106
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	147,695	287,680	139,985	5300-00 諸収入	4,646,008,791	3,958,705,480	687,303,311
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,223,560	1,332,476	108,916	5303-00 特別会計受入金	2,744,119,729	2,229,833,256	514,286,473
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	25,219	0	25,219	5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,590,782,630	1,789,283,682	801,498,948
5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	31,313	0	31,313	5303-26 財政投融资特別会計受入金	146,199,919	432,139,407	285,939,488
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	52,125	41,210	10,915	5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	7	1
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	2,678,519	2,678,519	5303-28 年金特別会計受入金	37,402	33,304	4,098
				5303-24 食料安定供給特別会計受入金	4,345,203	5,625,445	1,280,242

部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5303-27 自動車安全特別 会計受入金	2,754,567	2,751,411	3,156	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	131,536	134,628	3,092
5321-00 東日本大震災復 興エネルギー対 策特別会計受入 金				5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金	4,252	4,252	0
5321-01 エネルギー対策 特別会計受入金	72	0	72	5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	33,199	33,207	8
5328-00 東日本大震災復 興食料安定供給 特別会計受入金				5304-16 漁港災害復旧事 業費負担金	16,290	16,290	0
5328-01 食料安定供給特 別会計受入金	1,924,696	2,353,662	428,966	5304-08 河川等災害関連 事業費負担金	1,614,833	1,676,508	61,675
5304-00 公共事業費負担 金	639,669,371	640,460,012	790,641	5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金	3,742	3,742	0
5304-03 海岸整備事業費 負担金	8,395,567	8,378,157	17,410	5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金	18,095	18,105	10
5304-04 治山事業費負担 金	4,570,140	4,858,580	288,440	5332-00 東日本大震災復 興公共事業費負 担金			
5304-29 河川等整備事業 費負担金	164,008,127	161,113,264	2,894,863	5332-01 土地改良事業費 負担金	81,126	12,587	68,539
5304-30 多目的ダム建設 等事業電気事業 者等工事費負担 金	25,087,483	31,172,815	6,085,332	5305-00 授業料及入学検 定料	122,103	126,980	4,877
5304-27 道路整備事業費 負担金	306,838,000	309,344,000	2,506,000	5305-01 授 業 料	87,090	91,476	4,386
5304-25 港湾整備事業費 負担金	72,993,290	68,286,837	4,706,453	5305-02 入学及検定料	18,992	19,146	154
5304-31 エネルギー・鉄 鋼港湾施設工事 受益者工事費負 担金	215,000	155,000	60,000	5305-03 講 習 料	16,021	16,358	337
5304-11 国営公園整備事 業費負担金	1,466,687	1,338,000	128,687	5306-00 許可及手数料	76,530,575	79,494,491	2,963,916
5304-01 土地改良事業費 負担金	41,824,735	40,724,191	1,100,544	5306-01 手 数 料	69,080,712	73,149,367	4,068,655
5304-05 特定漁港漁場整 備事業費負担金	4,375,008	5,120,739	745,731	5306-02 許 可 料	7,449,863	6,345,124	1,104,739
5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	8,073,387	8,081,697	8,310	5307-00 受託調査試験及 役務収入	85,769,550	86,268,647	499,097
				5307-01 受託調査及試験 収入	114,004	123,230	9,226

部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5307-03 受託研究員費受入	1,300	1,346	46	5311-02 刊行物売払代	3,318	3,632	314
5307-04 受託測量等収入	1,941	1,954	13	5311-05 返還物品売払代	158,025	209,238	51,213
5307-06 受託工事収入	69,690,881	69,705,516	14,635	5311-06 残飯売払代	329	377	48
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	15,887,738	16,361,157	473,419	5315-00 電波利用料収入			
5307-02 受託造修収入	73,480	75,240	1,760	5315-01 電波利用料収入	74,989,656	74,989,656	0
5307-05 測量標移転改埋費受入	206	204	2	5310-00 矯正官署作業収入	3,717,402	3,844,525	127,123
5308-00 懲罰及没収金	100,741,757	106,958,338	6,216,581	5310-01 刑務所作業収入	3,712,227	3,838,611	126,384
5308-02 過料	1,574,396	1,303,906	270,490	5310-02 少年院職業指導収入	5,175	5,914	739
5308-03 没収金	1,304,402	1,403,650	99,248	5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5308-05 交通反則者納金	54,361,639	56,816,994	2,455,355	5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	446,353	552,052	105,699
5308-01 罰金及科料	39,601,116	41,739,360	2,138,244	5325-00 附帯工事費負担金	20,822,000	19,435,000	1,387,000
5308-04 国税犯則者納金	3,900,204	5,694,428	1,794,224	5325-01 附帯工事費負担金	18,913,000	17,514,000	1,399,000
5309-00 弁償及返納金	754,618,584	583,942,938	170,675,646	5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,909,000	1,921,000	12,000
5309-01 弁償及違約金	7,143,490	7,717,561	574,071	5399-00 雑入	136,434,048	123,983,227	12,450,821
5309-02 返納金	747,475,094	576,225,377	171,249,717	5399-01 労働保険料被保険者負担金	300,147	255,470	44,677
5311-00 物品売払収入	6,021,769	6,442,904	421,135	5399-03 小切手支払未済金収入	8,549	15,495	6,946
5311-01 試験場製品等売払代	90,290	91,633	1,343	5399-04 延滞金	119,647	159,483	39,836
5311-04 不用物品売払代	5,488,874	5,419,223	69,651	5399-05 期満後収入	138,039	124,494	13,545
5311-03 特殊薬品売払代	12,117	13,192	1,075	5399-17 経過利子受入	51,587,791	50,106,247	1,481,544
5311-07 あへん売払代	268,816	705,609	436,793	5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,901,602	5,094,115	192,513

部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	34,609	23,963	10,646	6101-01 公債金	7,110,000,000	6,952,000,000	158,000,000
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	280,914	280,961	47	6102-00 特例公債金			
5399-07 給食費受入	2,249,732	2,199,864	49,868	6102-01 特例公債金	25,446,200,000	25,708,451,922	262,251,922
5399-99 雑収	76,813,018	65,723,135	11,089,883	7000-00 前年度剰余金受 入			
5327-00 東日本大震災復 興財政投融资特 別会計受入金				7100-00 前年度剰余金受 入	527,447,532	218,518,674	308,928,858
5327-01 財政投融资特別 会計受入金	0	7,205	7,205	7101-00 前年度剰余金受 入			
6000-00 公債金				7101-01 前年度剰余金受 入	520,689,270	215,930,871	304,758,399
6100-00 公債金	32,556,200,000	32,660,451,922	104,251,922	7102-00 東日本大震災復 興前年度剰余金 受入			
6101-00 公債金				7102-01 前年度剰余金受 入	6,758,262	2,587,803	4,170,459
				歳入合計	102,657,971,326	101,457,093,570	1,200,877,756

## 令和2年度国会主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,344,048	1,959,124	384,924	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,344,048	1,959,124	384,924	
5100-00 国有財産利用収入	2,083,117	1,929,731	153,386	
5101-00 国有財産貸付収入	2,081,944	1,928,554	153,390	
5101-01 土地及水面貸付料	1,239,254	1,157,829	81,425	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	803,726	726,831	76,895	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,964	43,894	4,930	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,173	1,177	4	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	260,931	29,393	231,538	
5309-00 弁償及返納金	21,850	19,226	2,624	
5309-01 弁償及違約金	5	14	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,845	19,212	2,633	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	9,248	6,944	2,304	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	229,833	3,223	226,610	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,879	1,702	177	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	227,953	1,520	226,433	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 令和 2 年度裁判所主管歳入予算明細書

	令和 2 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	61,187,548	49,964,058	11,223,490	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和 2 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還金	1,484,118	1,039,134	444,984	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	59,703,430	48,924,924	10,778,506	
5100-00 国有財産利用収入	802,044	790,217	11,827	
5101-00 国有財産貸付収入	797,961	785,744	12,217	
5101-01 土地及水面貸付料	91,959	87,888	4,071	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	191,507	162,305	29,202	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	514,495	535,551	21,056	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,083	4,473	390	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	49,090	49,140	50	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	58,852,296	48,085,567	10,766,729	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,599,781	1,528,761	71,020	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	185,405	145,092	40,313	
5308-02 過料	140	123	17	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	185,265	144,969	40,296	同
5309-00 弁償及返納金	115,947	116,654	707	
5309-01 弁償及違約金	60,726	61,457	731	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	55,221	55,197	24	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	44,544	47,845	3,301	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	56,906,619	46,247,215	10,659,404	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,893	9,742	2,151	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	14	26	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,087	4,015	1,072	同
5399-05 期満後収入	1,807	2,450	643	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	56,887,818	46,230,982	10,656,836	最近までの収入実績を基礎として算出
計	61,187,548	49,964,058	11,223,490	



## 令和 2 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	令和 2 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	6,015	6,007	8	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 2 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	6,015	6,007	8	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,297	1,225	72	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32	13	19	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,248	1,195	53	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	4,718	4,782	64	
5309-00 弁償及返納金	822	1,023	201	
5309-01 弁償及違約金	20	53	33	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	802	970	168	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,203	2,348	145	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入	1,693	1,411	282	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,128	831	297	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	564	579	15	同

## 令和 2 年度内閣主管歳入予算明細書

	令和 2 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
05 内閣主管歳入予算額	729,891	1,055,582	325,691	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 2 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑 収 入	729,891	1,055,582	325,691	
5100-00 国有財産利用収入	32,154	30,825	1,329	
5101-00 国有財産貸付収入	31,372	29,910	1,462	
5101-01 土地及水面貸付料	26,605	24,955	1,650	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,256	1,262	6	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,511	3,693	182	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	782	915	133	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	697,737	1,024,757	327,020	
5309-00 弁償及返納金	695,089	1,022,190	327,101	
5309-01 弁償及違約金	190	188	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	694,899	1,022,002	327,103	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,162	720	442	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入	1,486	1,847	361	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,485	1,534	49	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	313	312	最近までの収入実績を基礎として算出

## 令和2年度内閣府主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	85,323,226	890,251,053	804,927,827	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	24,391	31,244	6,853	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	14,556,147	15,124,560	568,413	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	249,551	499,916	250,365	
4101-01 土地売払代	205,553	392,116	186,563	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	309	0	309	警察庁における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	7,114	0	7,114	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	36,575	107,800	71,225	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	14,306,596	14,624,644	318,048	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	2,411,324	2,186,241	225,083	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4254-00 東日本大震災復興放射 物質汚染対策緊急除染等事業費回収 金収入				
4254-01 放射性物質汚染対策 緊急除染等事業費回 収金	11,895,272	12,438,403	543,131	「原子力損害の賠償に関する法律」第3条第1項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入見込額を計上
5000-00 雑 収 入	70,742,688	875,095,249	804,352,561	
5100-00 国有財産利用収入	2,140,373	1,907,537	232,836	
5101-00 国有財産貸付収入	1,172,446	1,061,383	111,063	
5101-01 土地及水面貸付料	235,824	224,485	11,339	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	348,302	260,270	88,032	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	588,320	576,628	11,692	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	967,927	846,154	121,773	
5102-01 著作権及特許権等収入	3,179	3,087	92	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	936,554	816,907	119,647	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報 システム利用料収入	28,194	26,160	2,034	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	4,841,860	807,357,856	802,515,996	
5203-04 公認会計士法違反者 納付金	14,330	14,080	250	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納 付金	3,765,407	6,515,290	2,749,883	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	686,760	527,690	159,070	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	368,760	279,830	88,930	「不当景品類及び不当表示防止法」第12条第1項の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	6,603	20,966	14,363	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	0	800,000,000	800,000,000	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	63,760,455	65,829,856	2,069,401	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	138,033	134,877	3,156	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	474,511	166,429	308,082	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	54,361,639	56,816,994	2,455,355	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,508,704	8,435,940	72,764	
5309-01 弁償及違約金	85,426	88,257	2,831	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,423,278	8,347,683	75,595	同
5311-00 物品売払収入	213,107	207,505	5,602	
5311-01 試験場製品等売払代	7,390	8,432	1,042	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	205,717	199,073	6,644	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	64,461	68,111	3,650	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	9,303	8,925	378	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	4,184	16,040	11,856	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	50,974	43,146	7,828	同
計	85,323,226	890,251,053	804,927,827	

## 令和 2 年度総務省主管歳入予算明細書

	令和 2 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 総務省主管歳入予算額	81,199,556	81,336,735	137,179	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 2 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑 収 入	81,199,556	81,336,735	137,179	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	163,213	155,802	7,411	
5101-01 土地及水面貸付料	57,180	50,245	6,935	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	71,708	69,060	2,648	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	34,325	36,497	2,172	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-74 独立行政法人統計セ ンター納付金	324,780	413,979	89,199	「独立行政法人統計センター法」第 13 条第 3 項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	80,711,563	80,766,954	55,391	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,033,498	1,287,765	254,267	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	3,855,754	3,826,713	29,041	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	5,754	6,317	563	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	3,850,000	3,820,396	29,604	同



部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	12,560	14,847	2,287	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	74,989,656	74,989,656	0	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑収入	820,095	647,973	172,122	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	5,253	4,721	532	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,096	1,152	56	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	813,746	642,100	171,646	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 令和2年度法務省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	96,914,856	98,633,468	1,718,612	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-01 土地売払代	0	128	128	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	96,914,856	98,633,340	1,718,484	
5100-00 国有財産利用収入	800,583	847,920	47,337	
5101-00 国有財産貸付収入	799,370	781,784	17,586	
5101-01 土地及水面貸付料	195,151	195,977	826	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	336,965	281,466	55,499	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	267,254	304,341	37,087	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,213	1,336	123	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5102-00 国有財産使用収入				
5102-07 公共施設等運営権対 価収入	0	64,800	64,800	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	96,114,273	97,785,420	1,671,147	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	48,789,555	48,379,302	410,253	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	42,233,902	44,215,327	1,981,425	
5308-02 過料	1,574,256	1,303,783	270,473	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,058,530	1,172,184	113,654	同
5308-01 罰金及科料	39,601,116	41,739,360	2,138,244	同
5309-00 弁償及返納金	771,913	889,380	117,467	
5309-01 弁償及違約金	502,035	562,233	60,198	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	269,878	327,147	57,269	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	169,319	94,748	74,571	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	3,717,402	3,844,525	127,123	
5310-01 刑務所作業収入	3,712,227	3,838,611	126,384	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	5,175	5,914	739	同
5399-00 雑入	432,182	362,138	70,044	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	41,590	37,299	4,291	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8,454	15,341	6,887	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,667	3,649	982	同
5399-05 期満後収入	136,232	122,044	14,188	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	243,239	183,805	59,434	最近までの収入実績を基礎として算出
計	96,914,856	98,633,468	1,718,612	

## 令和2年度外務省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	23,678,531	28,118,038	4,439,507	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	114,362	205,224	90,862	
4101-01 土地売払代	73,119	163,955	90,836	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	41,243	41,269	26	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 雑収入	23,564,169	27,912,814	4,348,645	
5100-00 国有財産利用収入	560,329	636,621	76,292	
5101-00 国有財産貸付収入	543,256	621,123	77,867	
5101-01 土地及水面貸付料	8,771	8,375	396	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	46,309	46,207	102	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	488,176	566,541	78,365	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	17,073	15,498	1,575	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	23,003,840	27,276,193	4,272,353	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	14,444,769	19,295,883	4,851,114	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,473,224	7,894,917	578,307	
5309-01 弁償及違約金	4,229	3,808	421	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,468,995	7,891,109	577,886	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	44,239	44,628	389	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	41,608	40,765	843	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,370	2,264	106	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	30	53	23	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	245	179	66	同
5399-99 雑収	38,963	38,269	694	同
計	23,678,531	28,118,038	4,439,507	

## 令和2年度財務省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	100,277,834,925	98,443,417,957	1,834,416,968	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	63,513,000,000	62,495,000,000	1,018,000,000	
1100-00 租          税	62,470,000,000	61,446,000,000	1,024,000,000	
1101-00 所得税	19,529,000,000	19,934,000,000	405,000,000	
1101-01 源泉所得税	16,209,000,000	16,610,000,000	401,000,000	令和元年度の課税見込額を基礎とし、令和2年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	3,320,000,000	3,324,000,000	4,000,000	令和元年の課税見込額を基礎とし、令和2年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	12,065,000,000	12,858,000,000	793,000,000	令和元年度の課税見込額を基礎とし、令和2年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,341,000,000	2,232,000,000	109,000,000	令和元年度の課税見込額を基礎とし、令和2年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	21,719,000,000	19,392,000,000	2,327,000,000	令和元年度の課税見込額を基礎とし、令和2年度における消費の見通し、税率改正に伴う影響等を勘案して算出

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	1,265,000,000	1,271,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ 税				
1118-01 たばこ 税	914,000,000	889,000,000	25,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油 税				
1106-01 揮発油 税	2,204,000,000	2,303,000,000	99,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス 税				
1107-01 石油ガス 税	6,000,000	7,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料 税				
1117-01 航空機燃料 税	54,000,000	52,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭 税				
1154-02 石油石炭 税	655,000,000	707,000,000	52,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進 税				
1123-01 電源開発促進 税	315,000,000	330,000,000	15,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量 税				
1116-01 自動車重量 税	393,000,000	376,000,000	17,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の578に相当する額を計上
1125-00 国際観光旅客 税				
1125-01 国際観光旅客 税	54,000,000	50,000,000	4,000,000	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出
1114-00 関 税				

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-01 関 税	946,000,000	1,034,000,000	88,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 と ん 税				
1115-01 と ん 税	10,000,000	11,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入	1,043,000,000	1,049,000,000	6,000,000	
1201-01 収 入 印 紙	672,000,000	708,000,000	36,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現 金 収 入	371,000,000	341,000,000	30,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	110,168,399	81,599,925	28,568,474	
4100-00 国有財産処分収入	49,099,384	33,971,551	15,127,833	
4101-00 国有財産売払収入	45,313,408	29,255,838	16,057,570	
4101-01 土 地 売 払 代	38,500,000	24,000,000	14,500,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建 物 売 払 代	305,864	312,870	7,006	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船 舶 売 払 代	22,495	15,336	7,159	税関における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証 券 売 払 代	6,485,049	4,927,632	1,557,417	財務局における証券の売払実績を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	3,785,976	4,715,713	929,737	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4200-00 回 収 金 等 収 入	61,069,015	47,628,374	13,440,641	
4201-00 特別会計整理収入	38,112,713	45,105,745	6,993,032	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	2,714,309	4,244,205	1,529,896	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上



部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	35,398,404	40,861,540	5,463,136	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	22,956,278	2,522,605	20,433,673	
4250-57 米州開発銀行出資回収金	16,658,923	0	16,658,923	「米州開発銀行を設立する協定」第5条第3項の規定により米州開発銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	1,250,000	2,500,000	1,250,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	5,006,176	0	5,006,176	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	41,179	18,656	22,523	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	0	3,949	3,949	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	3,571,018,994	2,987,847,436	583,171,558	
5100-00 国有財産利用収入	98,807,945	98,810,608	2,663	
5101-00 国有財産貸付収入	37,907,450	37,778,824	128,626	
5101-01 土地及水面貸付料	19,044,453	18,687,234	357,219	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,340,413	1,268,455	71,958	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,522,584	17,823,135	300,551	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	382	285	97	財務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	33,755	40,830	7,075	
5104-03 延納利子収入	32,984	40,059	7,075	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	60,866,358	60,990,669	124,311	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	835,920	955,765	119,845	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	9,680	14,501	4,821	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	18,004	17,649	355	同
5200-00 納付金	655,750,377	587,418,863	68,331,514	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	643,500,000	571,800,000	71,700,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	7,650,749	9,251,080	1,600,331	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	4,599,628	6,367,783	1,768,155	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	216,450	187,440	29,010	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	3,119,817	3,330,188	210,371	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	1,263,361	171,636	1,091,725	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	2,678,519	2,678,519	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	2,816,460,672	2,301,617,965	514,842,707	
5303-00 特別会計受入金	2,739,599,092	2,224,039,631	515,559,461	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,590,782,630	1,789,283,682	801,498,948	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融资特別会計受入金	146,199,919	432,139,407	285,939,488	「特別会計に関する法律」に基づき財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	7	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,360,806	2,351,595	9,211	
5306-01 手数料	943,146	942,199	947	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	1,417,660	1,409,396	8,264	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	15,887,738	16,361,157	473,419	「地方税法」の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	3,900,204	5,694,428	1,794,224	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,520,296	1,510,135	10,161	
5309-01 弁償及違約金	1,036,082	1,028,225	7,857	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	484,214	481,910	2,304	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	113,523	48,682	64,841	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	446,353	552,052	105,699	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑入	52,632,660	51,053,080	1,579,580	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	97,554	75,074	22,480	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	26,380	30,474	4,094	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-17 経過利子受入	51,587,791	50,106,247	1,481,544	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	920,935	841,283	79,652	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収入	0	2	2	前年度限りの収入

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5327-00 東日本大震災復興財 政投融资特別会計受 入金				
5327-01 財政投融资特別会計 受入金	0	7,205	7,205	前年度限りの収入
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	32,556,200,000	32,660,451,922	104,251,922	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	7,110,000,000	6,952,000,000	158,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	25,446,200,000	25,708,451,922	262,251,922	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入	527,447,532	218,518,674	308,928,858	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	520,689,270	215,930,871	304,758,399	平成30年度の決算上の剰余金のうち、同年度における航空機燃料税に相当する金額の自動車安全特別会計への繰入額に相当する額と「財政法」第6条の純剰余金から令和元年度の補正予算に計上した額を控除して得た額(東日本大震災復興特別会計への繰入金(財源に充てるための受入額を除く。))との合算額を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	6,758,262	2,587,803	4,170,459	平成30年度の決算上の剰余金のうち、東日本大震災復興特別会計への繰入金(財源に充てるための受入額)を計上
計	100,277,834,925	98,443,417,957	1,834,416,968	

## 令和2年度文部科学省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	62,982,758	26,346,592	36,636,166	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-44 育英資金貸付金償還金	37,625,211	0	37,625,211	育英資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	25,357,547	26,346,592	989,045	
5100-00 国有財産利用収入	680,558	623,738	56,820	
5101-00 国有財産貸付収入	665,088	609,167	55,921	
5101-01 土地及水面貸付料	634,868	577,106	57,762	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,681	3,645	36	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,539	28,416	1,877	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	15,470	14,571	899	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	6,252,072	7,642,353	1,390,281	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,573,100	5,276,311	296,789	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	678,972	2,366,042	1,687,070	
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	678,972	0	678,972	「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」第17条第3項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	756,000	756,000	前年度限りの収入
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	1,266,955	1,266,955	同
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	165,569	165,569	同
5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	0	177,518	177,518	同
5300-00 諸収入	18,424,917	18,080,501	344,416	
5306-00 許可手数料				
5306-01 手数料	43,848	24,890	18,958	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,035,223	11,386,640	648,583	
5309-01 弁償及違約金	664	562	102	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	12,034,559	11,386,078	648,481	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	25,546	24,942	604	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	6,320,300	6,644,029	323,729	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,032	4,174	142	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	3,808	8,935	5,127	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料等収入	4,901,602	5,094,115	192,513	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	1,410,858	1,536,805	125,947	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	62,982,758	26,346,592	36,636,166	



## 令和2年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	601,239,976	470,473,087	130,766,889	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	980,569	836,059	144,510	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	966,873	822,167	144,706	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	13,696	13,892	196	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	2,936,264	2,868,174	68,090	
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	1,128	1,128	0	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子父子寡婦福祉資 金貸付金償還金	2,935,136	2,867,046	68,090	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	597,323,143	466,768,854	130,554,289	
5100-00 国有財産利用収入	460,277	455,333	4,944	
5101-00 国有財産貸付収入	459,703	454,507	5,196	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	335,599	330,733	4,866	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	44,314	41,359	2,955	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	79,790	82,415	2,625	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	574	814	240	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	0	12	12	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	596,862,866	465,370,125	131,492,741	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	37,402	33,304	4,098	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	113,997	119,108	5,111	
5305-01 授業料	78,984	83,604	4,620	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	18,992	19,146	154	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	16,021	16,358	337	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	87,008	92,503	5,495	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	171,003	184,965	13,962	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	97,523	109,725	12,202	国立医薬品食品衛生研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	73,480	75,240	1,760	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	594,874,533	462,934,998	131,939,535	
5309-01 弁償及違約金	4,557	9,691	5,134	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	594,869,976	462,925,307	131,944,669	同
5311-00 物品売払収入	365,636	816,735	451,099	
5311-01 試験場製品等売払代	82,060	82,106	46	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,643	15,828	13,185	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	12,117	13,192	1,075	同
5311-07 あへん売払代	268,816	705,609	436,793	「あへん法」第34条第1項の規定による麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,213,287	1,188,512	24,775	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	23,852	24,292	440	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	44	66	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,951	1,933	18	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	34,609	23,963	10,646	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	280,914	280,961	47	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	871,917	857,297	14,620	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-13 独立行政法人医薬品 医療機器総合機構納 付金	0	943,396	943,396	前年度限りの収入
計	601,239,976	470,473,087	130,766,889	

## 令和2年度農林水産省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	449,011,670	441,292,137	7,719,533	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	32,210,466	30,370,114	1,840,352	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,895,752	5,309,075	3,413,323	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	632,574	678,400	45,826	
4101-01 土地売払代	463,458	473,932	10,474	農林水産本省における農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	169,116	204,468	35,352	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,263,178	4,630,675	3,367,497	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	20,158	3,346,224	3,326,066	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	1,243,020	1,284,451	41,431	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	414,905,452	405,612,948	9,292,504	
5100-00 国有財産利用収入	1,064,503	1,113,735	49,232	
5101-00 国有財産貸付収入	1,057,556	1,106,179	48,623	
5101-01 土地及水面貸付料	211,359	197,298	14,061	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	84,960	73,448	11,512	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	761,237	835,433	74,196	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	5,006	4,397	609	林野庁に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,941	3,159	1,218	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	328,967,723	315,717,514	13,250,209	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	327,596,468	314,097,358	13,499,110	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,371,255	1,620,156	248,901	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	147,695	287,680	139,985	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,223,560	1,332,476	108,916	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	84,873,226	88,781,699	3,908,473	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	4,345,202	5,625,444	1,280,242	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	1,924,696	2,353,662	428,966	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	51,933,145	51,921,684	11,461	
5304-03 海岸整備事業費負担金	956,148	1,007,950	51,802	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	4,570,140	4,858,580	288,440	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	41,824,735	40,724,191	1,100,544	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,375,008	5,120,739	745,731	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	131,536	134,628	3,092	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,199	33,207	8	同

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金	16,290	16,290	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共 団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費負 担金	3,742	3,742	0	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団 体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,095	18,105	10	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定に より地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公 共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担 金	81,126	12,587	68,539	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負 担金の受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	41,386	43,318	1,932	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	4,696,937	3,602,533	1,094,404	
5307-01 受託調査及試験収入	212	211	1	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	116	116	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	4,695,880	3,601,477	1,094,403	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額 を計上
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-03 没 収 金	38,690	51,080	12,390	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	19,516,208	22,643,393	3,127,185	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	347,130	353,004	5,874	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	19,169,078	22,290,389	3,121,311	最近までの収入実績等を基礎として算出



部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	206,899	166,660	40,239	
5311-01 試験場製品等売払代	840	1,095	255	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	206,059	165,565	40,494	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,088,937	2,361,338	272,401	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	21,128	17,259	3,869	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	7	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	42,639	27,252	15,387	同
5399-99 雑収	2,025,163	2,316,820	291,657	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	449,011,670	441,292,137	7,719,533	

## 令和2年度経済産業省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	47,851,652	43,308,267	4,543,385	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	2,905,843	3,626,552	720,709	
4201-00 特別会計整理収入	117	118	1	
4201-03 貿易特別会計整理収入	105	106	1	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	2,905,726	3,626,434	720,708	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	44,945,809	39,681,715	5,264,094	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	244,650	233,668	10,982	
5101-01 土地及水面貸付料	55,170	51,948	3,222	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	178,710	169,134	9,576	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	10,770	12,586	1,816	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	9,119,082	36,650,676	27,531,594	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,062,550	9,032,230	30,320	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	56,532	27,618,446	27,561,914	
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	25,219	0	25,219	「独立行政法人経済産業研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人経済産業研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	31,313	0	31,313	「国立研究開発法人産業技術総合研究所法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人産業技術総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	0	80,492	80,492	前年度限りの収入
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	1,354,209	1,354,209	同
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	26,183,745	26,183,745	同
5300-00 諸収入	35,582,077	2,797,371	32,784,706	
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	72	0	72	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	344	731	387	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	34,711,479	1,920,912	32,790,567	
5309-01 弁償及違約金	10,963	11,901	938	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	34,700,516	1,909,011	32,791,505	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	161,475	186,099	24,624	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	708,707	689,629	19,078	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,843	5,086	1,757	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,564	4,324	1,760	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	699,300	680,219	19,081	同
計	47,851,652	43,308,267	4,543,385	

## 令和2年度国土交通省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	813,811,565	814,455,709	644,144	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	63,000,758	70,422,400	7,421,642	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	108,744	136,125	27,381	
4101-05 船舶売払代	1,088	1,125	37	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	107,656	135,000	27,344	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	62,892,014	70,286,275	7,394,261	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	37,509,039	37,634,889	125,850	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	25,166,517	32,434,928	7,268,411	
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	5,583,510	11,852,499	6,268,989	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	15,335,065	17,013,191	1,678,126	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	13,341	11,675	1,666	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,994,298	3,322,935	671,363	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	215,487	222,220	6,733	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	24,816	12,408	12,408	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	750,810,807	744,033,309	6,777,498	
5100-00 国有財産利用収入	7,403,051	6,983,561	419,490	
5101-00 国有財産貸付収入	3,958,755	3,730,951	227,804	
5101-01 土地及水面貸付料	238,922	258,725	19,803	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	793,034	704,841	88,193	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,880,734	1,970,551	89,817	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	5,266	6,340	1,074	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	1,040,799	790,494	250,305	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	3,426,607	3,223,803	202,804	
5102-01 著作権及特許権等収入	222,601	223,553	952	海上保安庁等に属する著作権の使用見込み及び国土技術政策総合研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	2,987,844	2,868,049	119,795	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	216,162	132,201	83,961	「港湾法」第50条の2第2項の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-00 利子収入				
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	17,689	28,807	11,118	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	196,755	209,993	13,238	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」 第3条第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の 受入見込額を計上
5300-00 諸収入	743,211,001	736,839,755	6,371,246	
5304-00 公共事業費負担金	587,736,226	588,538,328	802,102	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	7,439,419	7,370,207	69,212	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の 受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負 担金	164,008,127	161,113,264	2,894,863	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	25,087,483	31,172,815	6,085,332	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担 金	306,838,000	309,344,000	2,506,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担 金	72,993,290	68,286,837	4,706,453	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港 湾施設工事受益者工 事費負担金	215,000	155,000	60,000	「企業合理化促進法」第8条第4項の規定により受益者が負担する負担金 の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費 負担金	1,466,687	1,338,000	128,687	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団 体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	8,073,387	8,081,697	8,310	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業 費負担金	1,614,833	1,676,508	61,675	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	7,635,297	6,323,314	1,311,983	
5306-01 手数料	1,603,094	1,387,586	215,508	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	6,032,203	4,935,728	1,096,475	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	64,997,603	66,106,698	1,109,095	
5307-03 受託研究員費受入	1,184	1,230	46	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,212	1,225	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	64,995,001	66,104,039	1,109,038	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受 入	206	204	2	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	21,917	35,417	13,500	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	48,154,589	42,533,594	5,620,995	
5309-01 弁償及違約金	1,573,718	2,737,278	1,163,560	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	46,580,871	39,796,316	6,784,555	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,365,564	2,213,760	151,804	
5311-04 不用物品売払代	2,362,246	2,210,128	152,118	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	3,318	3,632	314	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	20,822,000	19,435,000	1,387,000	



部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5325-01 附帯工事費負担金	18,913,000	17,514,000	1,399,000	国が行う河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,909,000	1,921,000	12,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	11,477,805	11,653,644	175,839	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	35,319	29,699	5,620	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	20,674	53,193	32,519	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	11,421,812	11,570,752	148,940	同
計	813,811,565	814,455,709	644,144	

## 令和2年度環境省主管歳入予算明細書

	令和2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	2,711,146	18,384,873	15,673,727	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和2年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,711,146	18,384,873	15,673,727	
5100-00 国有財産利用収入	1,602,442	999,206	603,236	
5101-00 国有財産貸付収入	699,863	652,530	47,333	
5101-01 土地及水面貸付料	620,209	573,242	46,967	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	65,503	63,347	2,156	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	14,151	15,941	1,790	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	902,579	346,676	555,903	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,108,704	1,009,561	99,143	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	19,772	0	19,772	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,050,469	953,865	96,604	
5309-01 弁償及違約金	1,981	2,504	523	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,048,488	951,361	97,127	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	71	54	17	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	38,392	55,642	17,250	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,801	1,430	371	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1,863	1,195	668	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	34,728	53,017	18,289	同
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-14 独立行政法人環境再 生保全機構納付金	0	16,376,106	16,376,106	前年度限りの収入

## 令和 2 年度防衛省主管歳入予算明細書

	令和 2 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	51,143,963	48,090,883	3,053,080	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 2 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	17,165,881	16,518,383	647,498	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	534,387	522,308	12,079	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	87,091	121,654	34,563	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	447,296	400,654	46,642	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	393,640	342,754	50,886	「自衛隊法」第 99 条第 1 項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	53,656	57,900	4,244	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	33,443,695	31,050,192	2,393,503	

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	7,312,055	7,603,401	291,346	
5101-00 国有財産貸付収入	7,288,231	7,600,488	312,257	
5101-01 土地及水面貸付料	994,583	922,129	72,454	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,227,600	1,173,613	53,987	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,066,048	5,504,746	438,698	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	21,564	1,300	20,264	
5102-01 版權及特許権等収入	19,966	0	19,966	防衛装備庁に属する特許権実施料等の収入見込額を計上
5102-02 寄 宿 料	117	103	14	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,481	1,197	284	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	2,260	1,613	647	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	52,125	41,210	10,915	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	26,079,515	23,405,581	2,673,934	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	8,106	7,872	234	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	16,269	13,294	2,975	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	令和2年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	20,312,484	17,853,358	2,459,126	
5309-01 弁償及違約金	3,510,010	2,852,069	657,941	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,802,474	15,001,289	1,801,185	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,286,673	2,566,387	279,714	
5311-04 不用物品売払代	2,128,319	2,356,772	228,453	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	158,025	209,238	51,213	同
5311-06 残飯売払代	329	377	48	同
5399-00 雑入	3,455,983	2,964,670	491,313	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	34,717	31,438	3,279	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	6,486	6,827	341	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,249,732	2,199,864	49,868	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	1,165,048	726,541	438,507	最近までの収入実績を基礎として算出
計	51,143,963	48,090,883	3,053,080	

令和 2 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

## 令和 2 年度 予定 經費 要求 書

### 主 要 經 費 別 表

事 項	令和 2 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和 2 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				20 国 債 費	23,351,520,636	23,508,189,546	156,668,910
02 年金給付費	12,523,170,516	12,048,846,416	474,324,100	25 (恩給関係費)			
03 医療給付費	12,154,602,240	11,854,303,362	300,298,878	26 文官等恩給費	6,624,235	7,472,472	848,237
04 介護給付費	3,383,750,556	3,210,107,055	173,643,501	27 旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	191,424,410	33,152,739
05 少子化対策費	3,038,733,626	2,358,134,907	680,598,719	28 恩給支給事務費	940,167	1,062,760	122,593
06 生活扶助等社会福祉費	4,202,725,344	4,180,509,767	22,215,577	29 遺族及び留守家族等 援護費	9,147,562	9,749,771	602,209
07 保健衛生対策費	518,350,714	439,909,991	78,440,723	計	174,983,635	209,709,413	34,725,778
08 雇用労災対策費	39,463,942	38,784,529	679,413	31 地方交付税交付金	15,608,534,600	15,551,003,600	57,531,000
計	35,860,796,938	34,130,596,027	1,730,200,911	32 地方特例交付金	200,727,000	434,027,679	233,300,679
10 (文教及び科学振興費)				35 防衛関係費	5,313,345,107	5,257,439,983	55,905,124
11 義務教育費国庫負担金	1,522,141,000	1,520,033,000	2,108,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,363,864,598	1,359,747,607	4,116,991	41 治山治水対策事業費	1,137,507,000	1,120,597,000	16,910,000
14 文教施設費	124,998,606	169,382,099	44,383,493	42 道路整備事業費	1,781,931,000	1,549,136,000	232,795,000
15 教育振興助成費	2,376,846,354	2,401,689,938	24,843,584	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	458,437,000	483,072,000	24,635,000
16 育英事業費	117,608,751	137,535,838	19,927,087	44 住宅都市環境整備事 業費	694,722,000	597,782,000	96,940,000
計	5,505,459,309	5,588,388,482	82,929,173	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	137,185,000	128,598,000	8,587,000



事 項	令和2年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和2年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46 農林水産基盤整備事業費	692,613,000	706,114,000	13,501,000	60 中小企業対策費	175,272,017	178,999,736	3,727,719
47 社会資本総合整備事業費	1,801,456,000	2,188,659,000	387,203,000	63 エネルギー対策費	949,483,304	976,017,075	26,533,771
48 推 進 費 等	78,053,000	60,902,000	17,151,000	65 食料安定供給関係費	984,014,987	982,326,403	1,688,584
小 計	6,781,904,000	6,834,860,000	52,956,000	95 その他の事項経費	6,664,496,444	6,728,417,921	63,921,477
49 災害復旧等事業費	75,162,000	75,049,000	113,000	98 予 備 費	500,000,000	500,000,000	0
計	6,857,066,000	6,909,909,000	52,843,000	合 計	102,657,971,326	101,457,093,570	1,200,877,756
50 経 済 協 力 費	512,271,349	502,068,705	10,202,644				

## 令和 2 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
01 皇室費合計	11,573,381	11,737,259	163,878			
[主要経費別内訳]						
95 その他の事項経費	11,573,381	11,737,259	163,878			
[組織別事項別内訳]						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	8,040,582	9,649,027	1,608,445	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費(皇位継承儀式のために必要な費用を含む。)
		95 国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費	2,939,484	1,500,000	1,439,484	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 2 年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う三の丸尚蔵館の整備
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	269,315	264,232	5,083	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	11,573,381	11,737,259	163,878	

科目別内訳										
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	内廷費 (95011-2129-)	324,000	324,000	0	95011-2123-09	各所修繕	1,449,082	1,381,442	67,640	
002	宮廷費	10,980,066	11,149,027	168,961	95199-2133-09	自動車重量税	1,342	1,502	160	
	95011-2129-06	諸謝金	31,584	164,970	133,386	95011-2204-15	施設整備費	6,335,722	4,640,761	1,694,961
	95011-2959-07	報償費	303,554	673,238	369,684	95011-2129-17	交際費	44,088	47,025	2,937
	95011-2123-09	庁費	2,681,472	4,104,493	1,423,021	003	皇室費 (95011-2129-)	269,315	264,232	5,083
	95011-2123-09	招宴費	133,222	135,596	2,374		計	11,573,381	11,737,259	163,878

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
皇	室	費	(項) 宮 廷 費のうち 庁費(施設整備監理費に限る。) 施 設 整 備 費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	医療機器借入れ	65,984	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	7,332	58,652	医療機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	皇室施設公開業 務	19,220	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	3,844	15,376	皇室施設の公開業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	皇室施設整備	528,087	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費 (目) 施 設 整 備 費	196,651 3,397 193,254	331,436 13,554 317,882	皇室施設の整備については、多くの 日数を要するため

## 令和 2 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	128,530,580	150,041,442	21,510,862			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,145,341	1,135,971	9,370			
95 その他の事項経費	127,385,239	148,905,471	21,520,232			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	43,623,804	43,278,408	345,396	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,368,659	21,126,093	242,566	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,088,949	1,054,859	34,090	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	584,130	8,107,797	7,523,667	民間資金等を活用した議員宿舍の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
			衆 議 院 計	66,672,542	73,574,157	6,901,615

国会

科目別内訳									
項目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
001 衆議院	64,992,463	64,404,501	587,962	95012-2122-08 赴任旅費	2,573	2,526	47		
95012-2111-01 議員歳費	10,206,691	10,162,983	43,708	95012-2122-08 委員等旅費	2,517	0	2,517		
95012-2111-02 職員基本給	8,797,336	8,764,338	32,998	95012-2122-08 証人等旅費	9,494	11,916	2,422		
95012-2111-03 職員諸手当	4,541,898	4,479,343	62,555	95012-2123-09 庁費	1,001,790	993,005	8,785		
95012-2111-04 超過勤務手当	1,479,358	1,475,594	3,764	95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,910,894	1,826,743	84,151		
95012-2111-05 議員秘書手当	12,360,759	12,251,283	109,476	95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	3,618,256	3,467,376	150,880		
95012-2111-05 非常勤職員手当	249,047	243,034	6,013	95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	911,955	903,663	8,292		
95012-2111-05 休職者給与	29,687	30,367	680	95012-2123-09 国会活動啓発費	23,026	22,834	192		
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	159,366	159,279	87	95012-2123-09 議案類印刷費	562,013	657,203	95,190		
95012-2151-05 公務災害補償費	19,979	23,076	3,097	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	73,594	72,925	669		
95012-2111-05 退職手当	1,455,755	1,205,749	250,006	95012-2123-09 各所修繕	76,401	77,930	1,529		
95012-2111-05 議員秘書退職手当	315,613	307,005	8,608	95012-2123-09 国政調査活動費	358,509	362,273	3,764		
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0	95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	3,383,935	3,337,436	46,499		
95089-2111-05 児童手当	72,990	73,900	910	95199-2133-09 自動車重量税	1,699	1,133	566		
95012-2129-06 諸謝金	6,327	6,318	9	95012-2123-11 立法事務費	3,627,000	3,627,000	0		
95012-2122-08 議員旅費	316,429	316,023	406	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,343,384	2,402,803	59,419		
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	5,580,000	5,580,000	0	95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	562,990	566,811	3,821		
95012-2122-08 議会雑費	29,700	29,700	0	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	435	169	266		
95012-2122-08 職員旅費	147,070	145,210	1,860						

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	547,789	601,026	53,237	95012-1203-09 施設施工庁費	110,447	27,212	83,235
95012-2725-16 列国議会同盟分 担金	103,191	114,051	10,860	95012-1204-15 施設整備費	976,808	1,025,942	49,134
95012-2129-17 交 際 費	59,138	58,601	537	95012-1204-15 不動産購入費	585,130	8,108,797	7,523,667
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959- )	7,000	7,000	0
002 衆議院施設費	1,673,079	9,162,656	7,489,577	計	66,672,542	73,574,157	6,901,615
95012-1202-08 施設施工旅費	694	705	11				

国  
会



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	24,054,989	24,232,023	177,034	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,703,412	16,063,136	359,724	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,625,631	4,373,433	2,747,802	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	0	4,268,437	4,268,437	前年度限りの経費
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参 議 院 計	41,389,032	48,942,029	7,552,997	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	39,758,401	40,295,159	536,758	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	105,903	83,135	22,768
95012-2111-01 議員歳費	5,387,061	5,335,640	51,421	95012-2151-05 公務災害補償費	2,848	2,848	0
95012-2111-02 職員基本給	6,560,077	6,554,603	5,474	95012-2111-05 退職手当	1,049,610	1,409,155	359,545
95012-2111-03 職員諸手当	3,420,234	3,399,101	21,133	95012-2111-05 議員秘書退職手当	188,501	842,578	654,077
95012-2111-04 超過勤務手当	1,121,991	1,125,216	3,225	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,533,928	6,599,964	66,036	95089-2111-05 児 童 手 当	46,880	47,670	790
95012-2111-05 非常勤職員手当	177,726	176,342	1,384	95012-2129-06 諸 謝 金	4,517	4,517	0
95012-2111-05 休職者給与	36,608	35,596	1,012	95012-2122-08 議 員 旅 費	162,619	162,293	326

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,940,000	2,990,000	50,000	95199-2133-09 自動車重量税	827	930	103
95012-2122-08 議会雑費	29,700	29,700	0	95012-2123-11 立法事務費	1,911,000	1,903,200	7,800
95012-2122-08 職員旅費	87,744	87,595	149	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,748,683	1,798,018	49,335
95012-2122-08 赴任旅費	2,724	2,699	25	95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	421,207	424,622	3,415
95012-2122-08 証人等旅費	10,779	10,680	99	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	438	505	67
95012-2123-09 庁費	565,441	579,705	14,264	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	361,546	343,145	18,401
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,110,007	1,164,630	54,623	95012-2129-17 交際費	31,017	30,735	282
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,725,181	2,773,722	48,541	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	472,860	459,593	13,267	012 参議院施設費	1,625,631	8,641,870	7,016,239
95012-2123-09 国会活動啓発費	18,850	18,714	136	95012-1202-08 施設施工旅費	875	891	16
95012-2123-09 議案類印刷費	329,497	416,543	87,046	95012-1203-09 施設施工庁費	73,493	64,777	8,716
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	51,812	51,342	470	95012-1204-15 施設整備費	1,551,263	4,307,765	2,756,502
95012-2123-09 各所修繕	62,787	62,216	571	95012-1204-15 不動産購入費	0	4,268,437	4,268,437
95012-2123-09 国政調査活動費	186,140	184,675	1,465	019 参議院予備経費 (95012-2959- )	5,000	5,000	0
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,847,890	1,139,764	708,126	計	41,389,032	48,942,029	7,552,997

国会

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,126,550	10,057,154	69,396	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,742,361	7,447,860	294,501	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,145,341	1,135,971	9,370	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,202,093	8,638,018	7,435,925	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	20,216,345	27,279,003	7,062,658	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	19,014,252	18,640,985	373,267	95089-2111-05 児童手当	25,550	25,520	30
95012-2111-02 職員基本給	4,681,145	4,667,141	14,004	95012-2129-06 諸謝金	22,225	22,225	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,554,047	2,500,241	53,806	95012-2122-08 職員旅費	57,483	57,363	120
95012-2111-04 超過勤務手当	480,087	473,969	6,118	95012-2122-08 赴任旅費	10,200	10,108	92
95012-2111-05 非常勤職員手当	213,760	212,371	1,389	95012-2122-08 委員等旅費	3,253	3,217	36
95012-2111-05 休職者給与	37,126	34,483	2,643	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	4,921	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	58,217	57,444	773	95012-2123-09 庁費	61,162	60,959	203
95012-2151-05 公務災害補償費	3,227	2,100	1,127	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,667,202	4,330,622	336,580
95012-2111-05 退職手当	656,079	653,858	2,221	95012-2123-09 図書館資料購入費	775,764	768,792	6,972

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09	立法資料購入費	63,904	63,330	574	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,758	2,793	35
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,145,341	1,135,971	9,370	95012-2725-16	国際図書館連盟 等拠出金	9,957	11,946	1,989
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	68,783	68,158	625	95012-2129-17	交 際 費	651	645	6
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,453,076	1,506,536	53,460	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,557	4,517	40	95012-2959-20	納入出版物代償金	397,476	393,862	3,614
95012-2123-09	各 所 修 繕	78,757	77,704	1,053	022	国立国会図書館施設費	1,202,093	8,638,018	7,435,925
95199-2133-09	自動車重量税	87	62	25	95012-1202-08	施設施工旅費	209	1,831	1,622
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,189,145	1,200,135	10,990	95012-1203-09	施設施工庁費	28,411	62,150	33,739
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	287,776	289,671	1,895	95012-1204-15	施設整備費	1,173,473	8,574,037	7,400,564
95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	492	277	215		計	20,216,345	27,279,003	7,062,658

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	138,464	133,372	5,092	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	138,464	133,372	5,092	95012-2129-06 諸 謝 金	100	100	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	76,397	73,151	3,246	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	39,208	37,392	1,816	95012-2122-08 職 員 旅 費	904	896	8
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,599	4,457	142	95012-2122-08 委 員 旅 費	907	899	8
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,700	8,830	130	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	330	327	3
95089-2111-05 児 童 手 当	1,680	1,620	60	95012-2123-09 庁 費	4,739	4,800	61

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	113,749	112,446	1,303	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	448	435	13	
		裁判官弾劾裁判 所計	114,197	112,881	1,316	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	114,197	112,881	1,316	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	66,948	66,071	877	95012-2122-08 職 員 旅 費	407	399	8
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	37,094	36,475	619	95012-2122-08 委 員 旅 費	281	276	5
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,024	2,954	70	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	43	1
95089-2111-05 児 童 手 当	840	780	60	95012-2123-09 庁 費	4,500	4,804	304
95012-2129-06 諸 謝 金	159	159	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	20	20

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
衆	議 院	(項) 衆議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費							国会開会期間の関係 同 同
参	議 院	(項) 参議院施設費							同
国 立	国 会 図 書 館	(項) 国立国会図書館施設費							同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	事務機器等借入れ	229,961	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	22,043 18,691 3,352	207,918 130,837 77,081	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,382	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	8,620	9,762	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	632,596	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	64,971	567,625	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	109,443	令和2年度	令和2年度 以降12箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	9,120	100,323	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
参 議 院	衆議院施設整備	495,449	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆議院施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	137,249 77,549 59,700	358,200 218,900 139,300	議事堂分館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	1,594,013	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	134,489 99,784 34,705	1,459,524 1,405,320 54,204	
国立国会図 書館	参議院施設整備	157,389	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 参議院施設費 (目) 施設施工庁費	52,463	104,926	議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館 統合システム運 用	1,602,704	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	128,216	1,474,488	国立国会図書館統合システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	17,465	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	3,493	13,972	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館 施設整備	769,642	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	166,403 1,818 164,585	603,239 69,903 533,336	国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備並びに本館の施設の整備に必要な調査については、多くの日数を要するため



266 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	44													456,231
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	8													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,281		9	55	93	138	187	111	286	290	85	27	5,076,204	
	課長	54		9	39	6									
	課長補佐	267					107	105	55						
	係長	315								191	124				
	法制局参事	51				1	7	12	6	9	16				
	首席調査員	14			14										
	次席調査員	16				16									
	調査員	242				14	22	48	38	26	43	51			
	専門職	146			2	56	2	22	12	4	48				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術職員	122									56	59	7		
	一般職員	54											27	27	
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	5								-	-	-	5	-	14,247
	速記職給料表	98							39	36	15	8	-	-	392,182
	速記監督	39							39						
	速記副監督	51								36	15				
	主任速記士	8										8			
	議院警察職給料表	256							10	16	20	92	69	49	1,000,570
	衛視長	26							10	16					
	衛視副長	73									20	53			
	衛視班長	108										39	69		
	衛視	49												49	
参議院															
参議院															
特別職		1,289												5,346,863	
	特別給料表	21												244,676	
	事務総長	1													
	法制局長	1													
	専門員	15													
	参事(秘書)	4													
	指定職給料表	41												427,320	
	事務次長	1													
法制次長	1														

268 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	憲法審査会事務局長	1														
	部長	12														
	法制主幹	1														
	副部長	9														
	憲法審査会事務局次長	1														
	情報監視審査会事務局長	1														
	特別調査室長	3														
	首席調査員	11														
	行政職給料表(一)	950		9	49	60	87	156	70	206	215	80	18			3,704,212
	課長	47		9	34	4										
	課長補佐	196					65	94	37							
	係長	204								127	77					
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14					
	首席調査員	12			12											
	次席調査員	14				14										
	調査員	164				5	13	42	16	19	41	28				
	専門職	112			3	35	4	7	12	11	40					
	技術職員	100								41	43	16				
	一般職員	54										36	18			
	行政職給料表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-			3,378
	速記職給料表	75						37	35	3	-	-	-			250,860
	速記監督	37						37								
	速記副監督	38							35	3						





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局 長	1													12,420
	行政職給料表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	42,017
	課 長	2			1	1									
	課 長 補 佐	3						1	1	1					
	係 長	2									1	1			
	技 術 職 員	1										1			
	一 般 職 員	2											2		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 令和 2 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	326,624,181	325,574,308	1,049,873			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	326,624,181	325,574,308	1,049,873			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	73,737,227	72,876,000	861,227	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,094,045	1,145,433	51,388	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,086,090	6,176,579	90,489	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	200,374,180	199,439,602	934,578	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,280,777	8,385,444	104,667	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必 要な経費	302,934	298,471	4,463	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

裁判所

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	19,716,454	19,764,433	47,979	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理	
	005 裁判所施設 費	95 裁判所施設整備に 必要な経費	17,024,474	17,480,346	455,872	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備 経費	95 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	326,624,181	325,574,308	1,049,873		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最 高 裁 判 所	80,917,362	80,198,012	719,350	95014-2719-06 修習給付金	3,314,835	3,363,235	48,400
95014-2111-02 職員基本給	5,357,396	5,334,981	22,415	95014-2122-08 職員旅費	662,849	694,613	31,764
95014-2111-03 職員諸手当	2,865,716	2,806,712	59,004	95014-2122-08 外国留学旅費	62,197	60,850	1,347
95014-2111-04 超過勤務手当	750,836	737,255	13,581	95014-2122-08 赴任旅費	542,233	548,517	6,284
95014-2111-05 委員手当	15,761	15,761	0	95014-2122-08 委員等旅費	11,479	11,146	333
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,507	8,507	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	120,553	121,056	503
95014-2111-05 休職者給与	451,628	526,237	74,609	95014-2122-08 外国人招へい旅費	6,387	3,889	2,498
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,884	1,866	18	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0
95014-2151-05 公務災害補償費	91,159	122,718	31,559	95014-2123-09 庁 費	1,184,995	1,195,394	10,399
95014-2111-05 退職手当	19,922,450	18,726,855	1,195,595	95014-2123-09 情報処理業務庁費	621,932	585,337	36,595
95089-2111-05 児童手当	66,005	64,040	1,965	95014-2123-09 国有財産管理处 分庁費	54,340	0	54,340
95014-2129-06 諸 謝 金	235,744	234,886	858	95014-2123-09 裁判資料整備費	591,425	513,354	78,071

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	434,036	445,305	11,269	95014-2111-05 委 員 手 当	6,730,477	6,928,912	198,435
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	46,665	46,257	408	95014-2111-05 非常勤職員手当	110,901	110,901	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	4,490	6,724	2,234	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	10,932	10,887	45
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,128	2,515	613	95089-2111-05 児 童 手 当	936,870	972,005	35,135
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,107,120	1,091,125	15,995	95014-2129-06 諸 謝 金	76,336	77,756	1,420
95199-2133-09 自動車重量税	481	303	178	95014-2122-08 職 員 旅 費	225,006	235,204	10,198
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	100,648	99,275	1,373	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	435,208	442,131	6,923
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	33,176,591	33,407,607	231,016	95014-2123-09 庁 費	5,255,932	5,153,493	102,439
95014-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	7,901,205	7,987,549	86,344	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	118,234	117,295	939
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	12,164	10,515	1,649	95014-2123-09 国有財産管理处 分庁費	142,279	21,142	121,137
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	170,368	166,337	4,031	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	577,708	442,655	135,053
95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	391	409	18	95014-2123-09 土地建物借料	16,349	13,847	2,502
95014-2129-17 交 際 費	2,114	2,114	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,761	1,864	897
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	12,388	239,606	227,218	95014-2129-17 交 際 費	1,162	1,152	10
95014-2959-23 修習資金貸与金	1,005,250	1,015,150	9,900	003 検 察 審 査 費	302,934	298,471	4,463
002 下 級 裁 判 所	208,654,957	207,825,046	829,911	95014-2111-05 委 員 手 当	4,329	3,131	1,198
95014-2111-02 職 員 基 本 給	126,841,708	126,701,102	140,606	95014-2129-06 諸 謝 金	248	186	62
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	63,608,369	63,046,065	562,304	95014-2122-08 職 員 旅 費	527	523	4
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,564,725	3,548,635	16,090	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	181	129	52
				95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	241,725	246,155	4,430

裁判所

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 証人等旅費	142	139	3	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	277,694	314,241	36,547
95014-2123-09 庁費	55,782	48,208	7,574	95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
004 裁判費	19,716,454	19,764,433	47,979	95014-2959-20 刑事補償金	641,027	474,017	167,010
95014-2129-06 諸謝金	2,152,844	2,139,696	13,148	95014-2959-20 少年補償金	10,021	10,021	0
95014-2122-08 裁判旅費	277,277	267,979	9,298	005 裁判所施設費	17,024,474	17,480,346	455,872
95014-2122-08 執行官旅費	43,636	43,904	268	95014-1202-08 施設施工旅費	74,105	92,021	17,916
95014-2122-08 委員等旅費	1,499,366	1,526,638	27,272	95014-1203-09 施設施工庁費	765,676	534,087	231,589
95014-2122-08 証人等旅費	202,356	174,803	27,553	95014-1204-15 施設整備費	16,184,693	16,513,228	328,535
95014-2123-09 裁判庁費	13,852,185	14,055,069	202,884	95014-1944-15 不動産購入費	0	341,010	341,010
95014-2123-09 特別送達料	575,945	588,511	12,566	009 裁判所予備経費 (95014-2959- )	8,000	8,000	0
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	424	416	8	計	326,624,181	325,574,308	1,049,873
95014-2125-14 少年補導委託費	173,679	159,138	14,541				

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	事						左	記	以	外	の	事	由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手							
裁	判	所	(項) 最高裁判所のうち 国有財産管理処分庁費 下級裁判所のうち 国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 裁判所施設費												

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	法令等検索システム利用	358,510	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁 費	71,702	286,808	法令等検索システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	図書情報システム利用等	7,062	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁 費	2,838	4,224	図書情報システムの利用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	119,551	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁 費	60,478	59,073	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	508,986	令和2年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費 (項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	0	508,986	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						0	152,696	
						0	356,290	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	庁舎等機械警備	29,660	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	5,932	23,728	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	裁判事務支援シ ステム開発等	424,682	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	214,593	210,089	裁判事務支援システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため
	裁判所施設整備	12,197,874	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,083,459 103,973 1,979,486	10,114,415 403,642 9,710,773	仙台高等裁判所秋田支部秋田地方・ 家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか10件 の施設の整備については、多くの日数 を要するため









組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	判 事 補 外	30														897	
	簡易裁判所判事	806															
	秘書官	8															47,162
	(一般職の俸給表の準用職) 員	20,801															83,242,148
	指定職俸給表	(8) 24															146,796
	事務局 長	(8) 9															
	事務局 次 長	8															
	首席家庭裁判所調査官	7															
	行政職俸給表(一)	20,306		25	108	221	476	2,185	3,768	5,067	4,645	2,134	1,677				81,572,875
	事務局 長	99		15	36	46	2										
	事務局 次 長	116				12	98	6									
	課 長	609				22	5	543	39								
	課 長 補 佐	346						54	286	6							
	係 長	1,304								1,100	204						
	主 任	2,289									1,898	391					
	檢察審査会事務局長	165						11	72	82							
	檢察審査会事務局課長	22							22								
	同 係 長	146									8	138					
	裁判所調査官	21			2	7	12										
	首席書記官	177		8	48	75	46										
	次席書記官	164				27	134	3									
	主任書記官	2,366					44	932	1,390								
	書記官	7,121							1,089	3,408	1,759	865					
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3										

284 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66								
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407							
	家庭裁判所調査官	901						8	367	285	203	38			
	家庭裁判所調査官補	109										109			
	主任速記官	126						86	40						
	速記官	83							13	70					
	技術員	35						9	7	10	9				
	専門職	1,080					8	43	455	180	394				
	法廷警備員	100									40	29	31		
	一般職員	2,348										702	1,646		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	356							27	119	188	19	3		1,079,448
	医療職俸給表(一)														
	医師	50							-	2	28	20	-		206,009
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	237,020
	看護師長	41									41				
	看護師	24										24			

- (備考) 1 ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。  
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 2 年度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	17,099,094	17,719,957	620,863	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,099,094	17,719,957	620,863	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,995,819	15,556,342	560,523	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,025,145	2,140,500	115,355	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	78,130	23,115	55,015	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		17,099,094	17,719,957	620,863	

科目別内訳

項 目	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	17,020,964	17,696,842	675,878	95016-2111-02 職員基本給	6,161,393	6,218,624	57,231

会計検査

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,298,484	3,358,085	59,601	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,535	1,168	367
95016-2111-04 超過勤務手当	979,193	980,940	1,747	95016-2123-09 通信専用料	829	822	7
95016-2111-05 委員手当	1,415	1,415	0	95016-2123-09 電子計算機等借 料	216,836	245,366	28,530
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,948	12,736	3,212	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,293	1,015	278
95016-2111-05 休職者給与	21,882	12,040	9,842	95016-2123-09 各所修繕	15,525	15,527	2
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	219	233	14	95016-2123-09 会計検査活動費	249,909	238,897	11,012
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	229,467	229,324	143	95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	23,035	6,570	16,465
95016-2151-05 公務災害補償費	15,255	13,382	1,873	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	506,921	497,066	9,855
95016-2111-05 退職手当	1,239,130	1,669,290	430,160	95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	125,114	123,048	2,066
95089-2111-05 児童手当	47,935	48,105	170	95199-2133-09 自動車重量税	181	127	54
95016-2129-06 諸謝金	8,023	8,027	4	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,607,074	1,659,694	52,620
95016-2122-08 職員旅費	52,902	55,114	2,212	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	411,766	414,863	3,097
95016-2122-08 検査旅費	459,180	459,180	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	249	331	82
95016-2122-08 外国留学旅費	8,045	6,327	1,718	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	227	246	19
95016-2122-08 赴任旅費	10,627	6,679	3,948	95016-2725-16 最高会計検査機 関国際組織分担 金	2,842	2,634	208
95016-2122-08 委員等旅費	3,936	3,765	171	95016-2725-16 最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,950	4,950	0
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	10,409	8,658	1,751	95016-2129-17 交際費	765	594	171
95016-2123-09 庁費	239,938	239,938	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 研修所庁費	117,201	111,631	5,570				
95016-2123-09 会計検査情報処 理業務庁費	931,321	1,040,421	109,100				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002	会計検査院施設費	78,130	23,115	55,015	95016-1204-15	施設整備費	62,042	20,683	41,359
95016-1202-08	施設施工旅費	780	286	494		計	17,099,094	17,719,957	620,863
95016-1203-09	施設施工庁費	15,308	2,146	13,162					

会計検査

## 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 の うち 会計検査情報処理業務庁費 (決算確認システム開発費 に限る。)  会 計 検 査 院 施 設 費							



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
会計検査院	事務機器借入れ等	47,310	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 庁 費	9,638	37,672	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,474	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 会計検査院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	5,237	5,237	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	2,614	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 会計検査院 (目) 研修所庁費	1,307	1,307	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	決算確認システム運用	103,620	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	21,780	81,840	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会計検査

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	決算確認システム開発	271,128	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	31,524	239,604	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
	会計検査院ネットワークシステム更新	296,032	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	114,928	181,104	会計検査院ネットワークシステムの更新については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	41,044	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 会 計 検 査 院 (目) 電子計算機等借料	24,062	16,982	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

# 会 計 検 査 院 所 管

## 令和 2 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													53,402
一 般 職		1,248													4,962,076
	指 定 職 俸 給 表	22													230,064
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,197		12	38	40	88	285	107	136	277	126	88	4,617,163	
	行 政 職 俸 給 表(二)	16							2	4	8	2	-	51,698	
	医 療 職 俸 給 表(三)	2						-	-	-	-	2	-	6,771	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	11								-	9	2	-	56,380	
合 計		1,252												5,015,478	

### 組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,252													5,015,478
特 別 職		4													53,402
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,248												4,962,076	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	22													230,064
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	14													
	行政職俸給表(一)	1,197		12	38	40	88	285	107	136	277	126	88	4,617,163	
	課長	54		12	38	4									
	副長	23					7	15	1						
	調査官	781				23	71	258	92	110	227				
	調査官補	84										84			
	係長	62								24	38				
	主任	50									11	39			
	専門職	52				13	10	12	14	2	1				
	一般職員	91										3	88		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	16							2	4	8	2	-	51,698	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	6,771	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11								-	9	2	-	56,380	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 2 年 度 内 閣 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	176,103,240	111,818,789	64,284,451			
[主要経費別内訳]						
95 その他の事項経費	176,103,240	111,818,789	64,284,451			
[組織別事項別内訳]						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	25,458,061	24,740,107	717,954	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	8,514,110	9,884,006	1,369,896	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,856,929	1,705,428	151,501	総理大臣官邸等の施設整備
	005 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	67,388,003	0	67,388,003	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	59,056,153	60,124,479	1,068,326	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	3,475,920	1,950,429	1,525,491	情報収集衛星施設の整備
			内閣官房計	165,749,176	98,404,449	67,344,727

内閣

科目別内訳								
項目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 内閣官房共通費	33,972,171	34,624,113	651,942	95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,793,875	7,008,925	1,215,050	
95016-2111-02 職員基本給	6,872,500	6,662,895	209,605	95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	1,986,109	1,961,130	24,979	
95016-2111-03 職員諸手当	3,640,223	3,516,981	123,242	95016-2123-09 拉致問題対策庁費	556,152	546,059	10,093	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,095,190	1,064,261	30,929	95016-2123-09 電子計算機等借料	456,284	459,379	3,095	
95016-2111-05 委員手当	14,457	17,510	3,053	95016-2123-09 土地建物借料	405,115	349,749	55,366	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,085,759	901,340	184,419	95016-2123-09 各所修繕	53,558	32,960	20,598	
95016-2111-05 休職者給与	16,936	16,926	10	95016-2123-09 拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	181,511	165,619	15,892	95016-2123-09 国家安全保障政策活動費	120,000	120,000	0	
95016-2111-05 退職手当	1,071,027	1,171,842	100,815	95016-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	420,000	420,000	0	
95089-2111-05 児童手当	64,935	64,935	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,032	897	135	
95016-2129-06 諸謝金	1,430,395	1,186,438	243,957	95016-2125-14 重要政策基礎調査委託費	195,029	383,525	188,496	
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2125-14 情報調査委託費	757,954	757,954	0	
95016-2122-08 職員旅費	730,838	705,048	25,790	95016-2125-14 サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	31,915	202,900	170,985	
95016-2122-08 外国留学旅費	4,266	3,514	752	95016-2125-14 サイバーセキュリティ協議会連絡調整事務委託費	98,633	0	98,633	
95016-2122-08 赴任旅費	5,611	5,046	565	95016-2125-14 健康・医療戦略推進調査委託費	0	105,621	105,621	
95016-2122-08 委員等旅費	147,252	153,314	6,062	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,073,407	1,931,056	142,351	
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,873	4,873	0	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	439,165	438,039	1,126	
95016-2123-09 庁費	2,144,432	2,191,632	47,200					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	45	52	7	95016-2122-08 外国留学旅費	3,111	0	3,111
95016-2129-17 交 際 費	11,841	11,841	0	95016-2122-08 委員等旅費	829	926	97
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	200	200	0	95016-2123-09 情報収集衛星業 務庁費	12,975,163	13,036,413	61,250
002 内閣官房施設費	1,856,929	1,705,428	151,501	95016-2123-09 通信専用料	1,353,233	1,568,667	215,434
95016-1202-08 施設施工旅費	725	949	224	95016-2123-09 土地建物借料	23,700	23,700	0
95016-1203-09 施設施工庁費	76,690	78,052	1,362	95016-2123-09 各所修繕	31,294	18,188	13,106
95016-1204-15 施設整備費	1,779,514	1,626,427	153,087	95199-2133-09 自動車重量税	45	0	45
005 情報通信技術調達等 適正・効率化推進費	67,388,003	0	67,388,003	95016-2125-14 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	44,450,057	45,261,518	811,461
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	62,400,978	0	62,400,978	004 情報収集衛星施設費	3,475,920	1,950,429	1,525,491
95016-2125-14 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	4,987,025	0	4,987,025	95016-1202-08 施設施工旅費	4,927	4,897	30
003 情報収集衛星業務費	59,056,153	60,124,479	1,068,326	95016-1203-09 施設施工庁費	206,919	229,935	23,016
95016-2129-06 諸 謝 金	141,940	137,705	4,235	95016-1204-15 施設整備費	3,264,074	1,715,597	1,548,477
95016-2122-08 職 員 旅 費	76,781	77,362	581	計	165,749,176	98,404,449	67,344,727

内閣

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,174,788	1,052,250	122,538	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理  「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	47,475	47,498	23	
		内閣法制局計	1,222,263	1,099,748	122,515	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,222,263	1,099,748	122,515	95016-2122-08 職員旅費	2,165	760	1,405
95016-2111-02 職員基本給	490,513	478,505	12,008	95016-2123-09 庁 費	120,351	120,588	237
95016-2111-03 職員諸手当	281,327	273,828	7,499	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,453	26
95016-2111-04 超過勤務手当	73,476	72,378	1,098	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	239,390	134,206	105,184
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	3,663	7,410	3,747	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,886	2,935	49
95089-2111-05 児童手当	4,985	5,580	595	95199-2133-09 自動車重量税	92	149	57
95016-2129-06 諸 謝 金	1,616	1,616	0	95016-2129-17 交 際 費	320	340	20



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	8,144,852	8,605,267	460,415	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	936,335	3,653,698	2,717,363	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	17,174	17,222	48	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
	022 人事院施設費	95 人事院施設整備に必要な経費	33,440	38,405	4,965	人事院の施設整備
			人 事 院 計	9,131,801	12,314,592	3,182,791

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	9,098,361	12,276,187	3,177,826	95016-2111-05 休職者給与	14,427	14,929	502
95016-2111-02 職員基本給	3,210,681	3,277,462	66,781	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	95,732	97,320	1,588
95016-2111-03 職員諸手当	1,747,725	1,777,654	29,929	95016-2151-05 公務災害補償費	213	479	266
95016-2111-04 超過勤務手当	351,941	349,277	2,664	95016-2111-05 退職手当	604,043	969,060	365,017
95016-2111-05 委員手当	2,487	2,487	0	95089-2111-05 児童手当	25,820	27,755	1,935
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,238	6,717	1,479	95016-2129-06 諸謝金	85,223	92,518	7,295

内閣

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	151,463	146,838	4,625	95199-2133-09 自動車重量税	142	29	113
95016-2122-08 外国留学旅費	130,127	137,400	7,273	95016-2123-09 通信専用料	0	4,311	4,311
95016-2122-08 赴任旅費	11,460	11,621	161	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	867,674	878,893	11,219
95016-2122-08 講師等旅費	10,004	9,184	820	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	205,008	206,593	1,585
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	3,917	4,184	267	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	0	298	298
95016-2122-08 証人等旅費	67	66	1	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,190	11,610	580
95016-2123-09 庁 費	549,737	542,115	7,622	95016-2725-16 国際人事管理機 関連合会分担金	59	59	0
95016-2123-09 研修所庁費	188,670	167,021	21,649	95016-2129-17 交 際 費	485	482	3
95016-2123-09 任用試験費	442,505	437,029	5,476	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,849	17	022 人事院 施設費			
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	347,448	3,068,486	2,721,038	95016-1204-15 施設整備費	33,440	38,405	4,965
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,039	1,138	99				
95016-2123-09 各所修繕	30,950	31,303	353	計	9,131,801	12,314,592	3,182,791

## 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
内	閣	官	房	(項) 内閣官房共通費のうち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費 内閣官房施設費 情報通信技術調達等適 正・効率化推進費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。) 情報通信技術調達等適正・ 効率化推進委託費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発 等委託費 情報収集衛星施設費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	事務機器借入れ	78,192	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	26,064	52,128	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機借入 れ等	7,898,760	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費	569,223	7,329,537	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 情報処理業務庁 費	103,214	4,288,140	
					(目) 電子計算機等借 料	89,029	4,132,096	
(項) 情報収集衛星業 務費	14,185	156,044						
(目) 情報収集衛星業 務庁費	466,009	3,041,397						
政府携帯通信シ ステム整備	460,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	200,000	260,000	政府携帯通信システムの整備につい ては、多くの日数を要するため	
内閣官房施設整 備	1,111,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施 設 整 備 費	336,600	774,400	総理大臣官邸の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)		
		情報通信技術調 達	86,584,075	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	24,192,973	62,391,102		情報通信技術に係る調達につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
		情報収集衛星シ ステム運用	251,243	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星業 務庁費	63,367	187,876		情報収集衛星システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
		情報収集衛星シ ステム用電子計 算機借入れ等	5,928,790	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星業 務庁費	588,818	5,339,972		情報収集衛星システム用の電子計算 機の借入れ等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため	
		情報収集衛星シ ステム開発等	30,567,324	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	5,406,449	25,160,875		情報収集衛星システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため	
		情報収集衛星施 設整備	2,720,848	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星施 設費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	190,384	2,530,464		情報収集衛星施設の整備につい ては、多くの日数を要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
内閣法制局	競争導入公共サービス内閣法制局LANシステム整備運用業務	355,476	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣法制局 (目) 情報処理業務庁費	134,976	220,500	競争を導入した公共サービスとして行う内閣法制局LANシステムの整備運用業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人 事 院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	153,223	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 庁 費 (目) 研 修 所 庁 費	52,309 14,684 37,625	100,914 25,664 75,250	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	7,746	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 庁 費	2,582	5,164	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	35,093	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 研 修 所 庁 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,486 2,699 1,787	30,607 27,926 2,681	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	87,812	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 人 事 院 (目) 任 用 試 験 費	28,739	59,073	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため













308 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	11									-	9	2	-	59,375

- (備考) 1 ( )の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。  
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和2年度内閣府所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
06 内閣府所管合計	4,060,788,932	3,496,455,674	564,333,258
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 少子化対策費	2,898,522,951	2,221,808,559	676,714,392
06 生活扶助等社会福祉費	99,164,115	76,106,172	23,057,943
計	2,997,687,066	2,297,914,731	699,772,335
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	89,319,159	85,411,121	3,908,038
14 文教施設費	7,996,300	7,996,300	0
計	97,315,459	93,407,421	3,908,038
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	4,798,000	4,853,000	55,000
42 道路整備事業費	39,916,000	33,915,000	6,001,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	32,761,000	43,976,000	11,215,000
44 住宅都市環境整備事業費	7,370,000	5,806,000	1,564,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,937,000	6,656,000	1,281,000
46 農林水産基盤整備事業費	19,525,000	16,702,000	2,823,000

区	分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
47	社会資本総合整備事業費	19,072,000	19,522,000	450,000	
48	推進費等	42,396,000	42,360,000	36,000	
	計	173,775,000	173,790,000	15,000	
50	経済協力費	166,407	243,413	77,006	
63	エネルギー対策費	12,836,827	13,470,000	633,173	
95	その他の事項経費	779,008,173	917,630,109	138,621,936	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	26,654,586	30,284,463	3,629,877	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 皇位継承儀式の実施に必要な経費	97,588	2,656,284	2,558,696	皇位継承儀式を実施するための連絡調整等
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	371,770	362,812	8,958	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	171,708	175,073	3,365	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	21,010	21,086	76	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 重要政策に関する 会議等に必要経費	1,683,845	1,696,599	12,754	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	2,984,305	2,499,261	485,044	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 公文書等管理政策費	95 公文書等管理政策 に必要な経費	49,945	51,673	1,728	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに 推進
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立 公文書館運営費交付金 に必要な経費	2,365,019	2,044,380	320,639	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源の一部に充てる ための運営費交付金の交付
	059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	95 独立行政法人国立 公文書館施設整備 に必要な経費	34,433	56,861	22,428	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整 備費の補助
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等 に必要な経費	8,496,503	8,349,339	147,164	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	050 アイヌ政策推進費	95 アイヌ政策の推進 に必要な経費	2,002,985	1,000,000	1,002,985	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施 策の推進に関する法律」第15条第1項の規定によるアイヌ文 化の振興等に資する環境の整備の推進に必要な経費に充てる ための地方公共団体に対する交付金の交付等
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企 画立案等に必要な 経費	760,723	752,907	7,816	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合 調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
	009 地方創生支援費	95 地方創生の支援に 必要な経費	1,379,499	1,318,641	60,858	1 地域経済分析システムの普及啓発等 2 環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業の民間団 体への委託等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 科学技術・イノベーション政策費	13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	93,500	0	93,500	国際連合開発計画及び世界銀行に対する拠出金
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	1,022,858	1,133,586	110,728	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整
	196 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	55,500,000	0	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
	006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	54,245,901	34,202,731	20,043,170	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	7,808,828	8,093,462	284,634	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の一部負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 (2) 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが都道府県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	193	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	12,836,827	13,470,000	633,173	6 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による令和2年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015	沖縄政策費	13,449,043	11,694,994	1,754,049	1 沖縄離島活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資 4 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 5 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	20,349,000	19,622,088	726,912	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
	187	沖縄振興交付金事業推進費	101,356,000	109,333,000	7,977,000	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	055	沖縄振興特定事業推進費	5,500,000	3,000,000	2,500,000	沖縄振興特定事業に要する経費の市町村等に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	95	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	3,450,000	3,450,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189	沖縄振興推進調査費	95	沖縄振興推進調査に必要な経費	50,000	50,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022	沖縄教育振興事業費	14	公立文教施設整備に必要な経費	7,996,300	7,996,300	0	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023	沖縄保健衛生諸費	95	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,187	2,195	8	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	197	沖縄国立大学法人施設整備費	13	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	8,886,767	5,882,470	3,004,297	国立大学法人琉球大学が施行する科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備費の補助
	028	沖縄開発事業費	41	海岸事業に必要な経費	7,700	7,700	0	国が実施する海岸事業に関する調査
			41	治山事業に必要な経費	363,000	353,000	10,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
			41	河川整備事業に必要な経費	2,545,142	2,574,410	29,268	1 国が行う福地川福地ダムほか9ダムの維持管理 2 国が実施する治水事業に関する調査
			41	砂防事業に必要な経費	4,789	5,087	298	国が実施する治水事業に関する調査
			42	地域連携道路事業に必要な経費	10,817,000	7,091,000	3,726,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,203,000	5,638,000	1,565,000	<p>3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業</p> <p>2 国が行う一般国道等の維持管理</p> <p>3 地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による</p> <p>(1) 地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等</p> <p>(2) 令和元年度において那覇市が行った道路敷地の取得に要した経費の一部に充てるための交付金</p>
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	20,449,000	19,740,000	709,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	16,191,755	13,901,251	2,290,504	<p>1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>3 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p>
		44 道路環境改善事業に必要な経費	1,409,000	1,381,000	28,000	<p>1 国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	5,825,000	4,287,000	1,538,000	1 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,800,000	2,500,000	300,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,562,432	2,611,035	951,397	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,340,000	1,359,000	19,000	廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	14,648,100	12,463,116	2,184,984	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 国営造成施設管理事業 (3) 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 森林整備事業に必要な経費	292,000	292,000	0	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	3,738,369	3,047,369	691,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 沖縄県が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助
	190	社会資本総合整備事業に必要な経費	19,072,000	19,522,000	450,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	48	沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,619,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032	共生社会政策費	2,173,078	2,183,219	10,141	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033	栄典行政費	2,802,894	2,716,641	86,253	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034	男女共同参画社会形成促進費	976,810	701,961	274,849	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038	食品安全政策費	198,960	192,960	6,000	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
			128,965	129,202	237	食品健康影響評価に関する調査等
	040	公益法人制度適正運営推進費	155,661	156,913	1,252	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041	経済社会総合研究所	1,470,250	1,446,899	23,351	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 経済社会活動の研究等に必要経費	653,564	633,564	20,000	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,190,321	2,148,624	41,697	国賓の接遇等を行うための迎賓施設の運営
	200 プレミアム付商品券事業助成費	95 プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費	53,439	172,263,612	172,210,173	令和元年10月の消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、地方公共団体が行ったプレミアム付商品券事業に関する調査
	049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	15,648,000	12,953,000	2,695,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による令和2年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	047 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,134,987	16,134,987	前年度限りの経費
		内閣本府計	478,960,359	635,753,755	156,793,396	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府共通費	29,000,507	35,196,317	6,195,810	95016-2111-05 委員手当	204,258	200,258	4,000
95016-2111-02 職員基本給	6,738,294	6,495,073	243,221	95016-2111-05 非常勤職員手当	695,197	697,400	2,203
95016-2111-03 職員諸手当	3,603,451	3,483,636	119,815	95016-2111-05 休職者給与	137,910	137,641	269
95016-2111-04 超過勤務手当	1,001,645	975,419	26,226	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	29,760	30,165	405

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	280,562	251,144	29,418	95016-2123-09	消費者政策業務 庁費	38,361	38,366	5
95016-2151-05	公務災害補償費	42,181	42,593	412	95016-2123-09	土地建物借料	430,037	487,030	56,993
95016-2111-05	退職手当	2,272,215	2,303,653	31,438	95016-2123-09	各所修繕	76,770	78,145	1,375
95089-2111-05	児童手当	60,060	59,010	1,050	95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,054,314	1,029,807	24,507
95016-2129-06	諸謝金	159,446	159,083	363	95199-2133-09	自動車重量税	1,161	1,518	357
95016-2959-06	みどりの学術賞 賞金	2,000	2,000	0	95016-2123-09	移転費	0	6,944	6,944
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0	95016-2125-14	拉致被害者等生 活相談等事務委 託費	94,770	94,566	204
95199-2609-06	拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	277,000	268,246	8,754	95016-2125-14	社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	0	4,131,762	4,131,762
95016-2959-06	野口英世アフリ カ賞賞金	0	100,000	100,000	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	3,784,703	3,639,520	145,183
95016-2959-07	報償費	0	45,168	45,168	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	985,934	968,356	17,578
95016-2122-08	職員旅費	200,841	216,405	15,564	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	256	250	6
95059-2122-08	災害検査旅費	325	328	3	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	54,568	51,324	3,244
95016-2122-08	外国留学旅費	33,729	29,527	4,202	95016-2725-16	政府開発援助世 界保健機関拠出 金	35,505	0	35,505
95016-2122-08	赴任旅費	41,878	41,859	19	95016-2129-17	交際費	10,334	10,334	0
95016-2122-08	委員等旅費	150,348	150,482	134	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,130	1,130	0
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	20,331	20,023	308	002	内閣本府施設費	2,984,305	2,499,261	485,044
95016-2123-09	庁費	2,955,296	5,614,932	2,659,636	95016-1202-08	施設施工旅費	3,485	3,471	14
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,720	2,720	0	95016-1203-09	施設施工庁費	436,003	627,601	191,598
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	3,336,509	3,140,427	196,082					
95016-2123-09	消費税転嫁等対 策業務庁費	171,708	175,073	3,365					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1204-15 施設整備費	2,544,817	1,868,189	676,628	95016-2122-08 職員旅費	1,890	0	1,890
003 公文書等管理政策費	49,945	51,673	1,728	95199-2815-16 アイヌ政策推進 交付金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
95016-2129-06 諸謝金	15,939	17,538	1,599	007 経済財政政策費	760,723	752,907	7,816
95016-2122-08 職員旅費	13,777	14,132	355	95016-2111-05 非常勤職員手当	16,455	16,379	76
95016-2122-08 委員等旅費	1,077	500	577	95016-2129-06 諸謝金	8,231	8,957	726
95016-2123-09 庁費	19,152	19,503	351	95016-2122-08 職員旅費	66,864	63,558	3,306
004 独立行政法人国立公 文書館運営費				95016-2122-08 委員等旅費	18,285	18,359	74
95191-2305-16 独立行政法人国立公 文書館運営 費交付金	2,365,019	2,044,380	320,639	95016-2123-09 庁費	33,118	37,747	4,629
059 独立行政法人国立公 文書館施設整備費				95016-2123-09 情報処理業務庁 費	122,839	130,837	7,998
95191-1305-16 独立行政法人国立公 文書館施設 整備費補助金	34,433	56,861	22,428	95016-2123-09 経済財政政策運 営調査費	20,472	19,279	1,193
005 政府広報費	8,496,503	8,349,339	147,164	95016-2123-09 経済新生政策調 査費	43,773	32,845	10,928
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,779	6,779	0	95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	142,940	142,583	357
95016-2129-06 諸謝金	11,140	24,902	13,762	95016-2123-09 市民活動促進等 調査費	45,899	48,546	2,647
95016-2122-08 職員旅費	7,434	7,431	3	95016-2123-09 景気動向調査費	187,469	187,647	178
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	168,483	157,562	10,921	95016-2125-14 経済調査等委託 費	3,378	3,595	217
95016-2123-09 啓発広報費	7,801,955	7,651,953	150,002	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	51,000	42,575	8,425
95016-2725-16 国際機関等拠出 金	500,712	500,712	0	009 地方創生支援費	1,379,499	1,318,641	60,858
050 アイヌ政策推進費	2,002,985	1,000,000	1,002,985	95016-2111-05 非常勤職員手当	49,184	57,731	8,547
95016-2129-06 諸謝金	1,095	0	1,095	95016-2129-06 諸謝金	7,368	3,091	4,277
				95016-2122-08 職員旅費	5,951	3,864	2,087



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	11,179	9,046	2,133	95199-2129-06	諸謝金	253	284	31
95016-2123-09	庁費	8,299	11,042	2,743	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	73,145	71,010	2,135
95016-2123-09	情報処理業務庁費	18,783	22,194	3,411	95199-2122-08	委員等旅費	94	99	5
95016-2125-14	地方創生支援委託費	574,793	403,080	171,713	95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	186,386	184,997	1,389
95016-2815-16	地方創生支援事業費補助金	703,942	808,593	104,651	95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	53,859,295	33,825,056	20,034,239
012	科学技術・イノベーション政策費	1,116,358	1,133,586	17,228	013	防災政策費	7,808,828	8,093,462	284,634
95016-2111-05	非常勤職員手当	70,204	69,878	326	95016-2111-05	非常勤職員手当	17,388	17,388	0
95016-2129-06	諸謝金	2,637	2,571	66	95016-2122-08	職員旅費	20,359	20,381	22
95016-2122-08	職員旅費	39,209	39,216	7	95016-2122-08	委員等旅費	3,481	3,531	50
95016-2122-08	委員等旅費	22,930	23,476	546	95016-2123-09	災害関係調査費	1,467,502	1,676,341	208,839
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,193	4,193	0	95016-2123-09	中央防災通信維持費	779,774	826,160	46,386
95016-2123-09	庁費	128,100	128,466	366	95016-2123-09	各所修繕	11,796	11,168	628
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,254	7,956	298	95199-2133-09	自動車重量税	92	57	35
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,436	1,436	0	95053-2715-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	740,052	851,481	111,429	95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
13073-2725-16	国際連合開発計画等拠出金	93,500	0	93,500	95088-2865-16	災害救助費等負担金	4,280,000	4,310,000	30,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	5,843	4,913	930	95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
196	科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	55,500,000	0	95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	87,208	87,208	0
006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	54,245,901	34,202,731	20,043,170	95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	150,000	0
95199-2111-05	非常勤職員手当	126,728	121,285	5,443					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
193 電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費エネルギー対策特 別会計へ繰入				95199-2125-14 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	424	410	14
63016-2306-22 電源開発促進税 財源のエネル ギー対策特別会 計へ繰入	12,836,827	13,470,000	633,173	95059-2125-14 位置境界明確化 調査等委託費	7,462	7,453	9
015 沖 縄 政 策 費	33,798,043	31,317,082	2,480,961	95059-2815-16 駐留軍用地跡地 利用推進事業費 補助金	75,238	74,447	791
95016-2111-05 委 員 手 当	127	127	0	95059-2815-16 沖縄離島活性化 推進事業費補助 金	1,480,000	1,200,000	280,000
95016-2129-06 諸 謝 金	2,649	2,076	573	95199-2405-16 沖縄離島生活環 境基盤整備推進 費補助金	1,069,000	0	1,069,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	10,384	11,816	1,432	95199-2405-16 沖縄国際物流拠 点活用推進事業 費補助金	937,225	938,490	1,265
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,150	1,347	197	95199-2825-16 沖縄情報通信技 術利活用推進事 業費補助金	326,400	0	326,400
95016-2123-09 庁 費	41,580	45,607	4,027	95199-2815-16 沖縄子供の貧困 緊急対策事業費 補助金	1,436,587	1,308,839	127,748
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	11,381	11,296	85	95199-2815-16 沖縄雇用促進・ 人材育成等推進 事業費補助金	196,206	305,635	109,429
95016-2123-09 沖縄安全対策業 務庁費	868,115	868,115	0	95199-2815-16 沖縄観光防災力 強化支援事業費 補助金	950,000	950,000	0
95016-2123-09 沖縄振興関係調 査費	23,684	19,873	3,811	95199-1825-16 沖縄製糖業体制 強化対策整備費 補助金	1,107,081	1,118,631	11,550
95016-2125-14 沖縄振興開発調 査委託費	439,150	354,958	84,192	95059-2815-16 対馬丸平和祈念 事業推進費補助 金	19,625	19,625	0
95016-2125-14 鉄軌道等導入課 題詳細調査委託 費	100,000	100,000	0	13073-2305-16 沖縄科学技術大 学院大学学園補 助金	16,916,798	17,507,331	590,533
95199-2125-14 沖縄型産業中核 人材育成事業委 託費	333,623	333,436	187	13073-1305-16 沖縄科学技術大 学院大学学園施 設整備費補助金	3,432,202	2,114,757	1,317,445
95016-2125-14 交通環境等改善 調査委託費	125,000	125,000	0				
95059-2125-14 所有者不明土地 実態調査等委託 費	70,322	79,807	9,485				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,920,223	2,920,223	0	13073-1305-16	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	8,886,767	5,882,470	3,004,297
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	695,029	495,029	200,000					
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	1,378	2,754	1,376	028	沖縄開発事業費	110,268,287	96,772,968	13,495,319
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	200,000	400,000	200,000	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	34,000	35,000	1,000
187	沖縄振興交付金事業推進費	101,356,000	109,333,000	7,977,000	41051-1204-00	堰堤維持費	2,518,931	2,547,953	29,022
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	52,173,000	56,116,000	3,943,000	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	14,000	14,246	246
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	49,183,000	53,217,000	4,034,000	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	120,000	100,000	20,000
055	沖縄振興特定事業推進費				42052-1204-00	地域連携道路事業費	7,046,000	4,267,000	2,779,000
95199-2815-16	沖縄振興特定事業推進費補助金	5,500,000	3,000,000	2,500,000	42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	20,440,000	19,720,000	720,000
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	3,450,000	0	42052-1204-00	道路維持管理費	5,555,000	5,403,000	152,000
95059-2122-08	職員旅費	2,746	2,746	0	42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	13,000	22,000	9,000
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	3,447,254	3,447,254	0	43052-1204-00	港湾改修費	15,267,942	12,430,368	2,837,574
189	沖縄振興推進調査費(95059-2129-)	50,000	50,000	0	43052-1204-00	港湾作業船整備費	16,600	16,600	0
022	沖縄教育振興事業費	7,996,300	7,996,300	0	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	29,341	28,815	526
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	2,536,253	3,078,673	542,420	44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	2,860,000	1,800,000	1,060,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	5,460,047	4,917,627	542,420	44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	2,800,000	2,480,000	320,000
023	沖縄保健衛生諸費	2,187	2,195	8	44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,300,000	1,360,000	60,000
95086-2129-06	諸謝金	672	672	0	44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	6,000	8,000	2,000
95086-2122-08	委員等旅費	1,515	1,523	8	45052-1204-00	国営公園整備費	1,730,000	895,000	835,000
197	沖縄国立大学法人施設整備費				45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,830,392	1,713,995	116,397

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00	国営公園営繕宿舎費	2,040	2,040	0	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	292,000	292,000	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	6,445,714	6,155,044	290,670	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,635,870	3,047,369	588,501
46052-1204-00	国営造成施設管理費	87,907	44,690	43,217	42052-1825-00	道路調査費補助	9,000	8,000	1,000
46052-1204-00	総合農地防災事業費	29,132	34,819	5,687	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	5,000	0	5,000
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	70,340	68,280	2,060	42052-1815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	1,000	0	1,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	97,499	0	97,499	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,340,000	1,359,000	19,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,700	7,700	0	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	15,165,000	15,100,000	65,000
41051-1204-00	治水事業調査費	17,000	17,298	298	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	3,907,000	4,422,000	515,000
42052-1204-00	道路調査費	51,000	43,000	8,000	44052-1204-00	沿道環境改善事業費	0	20,000	20,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0	190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204- )	2,619,000	2,619,000	0
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	3,197	3,197	0	032	共生社会政策費	2,173,078	2,183,219	10,141
41051-1825-00	治山事業費補助	329,000	318,000	11,000	95016-2111-05	非常勤職員手当	24,024	21,168	2,856
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	3,708,000	2,772,000	936,000	95016-2129-06	諸謝金	1,084,560	1,095,675	11,115
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,500,000	100,000	1,400,000	95016-2122-08	職員旅費	23,685	26,295	2,610
42052-1825-00	道路維持費補助	26,000	34,000	8,000	95016-2122-08	委員等旅費	12,136	12,728	592
43052-1825-00	港湾改修費補助	865,872	1,413,468	547,596	95072-2122-08	青年海外派遣旅費	1,920	1,920	0
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	160,000	0	160,000	95016-2123-09	庁費	74,515	74,635	120
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	108,000	0	108,000	95016-2123-09	情報処理業務庁費	24,576	24,205	371
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,800,000	2,500,000	300,000	95072-2123-09	青年の船運航費	776,912	775,843	1,069
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	8,011,810	6,157,086	1,854,724					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	地域子供の未来 応援交付金	150,750	150,750	0	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	4,437	2,958	1,479
033	栄典行政費	2,802,894	2,716,641	86,253	95016-2123-09	庁 費	42,700	42,700	0
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	101,953	27,407	74,546	95016-2123-09	食品安全関係調 査費	59,581	59,520	61
95016-2123-09	電子計算機等借 料	10,059	9,036	1,023	13087-2125-14	食品健康影響評 価技術研究委託 費	198,960	192,960	6,000
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,690,882	2,680,198	10,684	040	公益法人制度適正運 営推進費	155,661	156,913	1,252
034	男女共同参画社会形 成促進費	976,810	701,961	274,849	95016-2122-08	職員旅費	6,462	6,490	28
95016-2111-05	委員手当	757	0	757	95016-2122-08	委員等旅費	6,462	6,490	28
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,035	19,035	0	95016-2123-09	庁 費	31,327	30,886	441
95016-2129-06	諸謝金	229,531	213,280	16,251	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	111,410	113,047	1,637
95016-2122-08	職員旅費	22,829	27,570	4,741	041	経済社会総合研究所	2,123,814	2,080,463	43,351
95016-2122-08	委員等旅費	9,897	12,019	2,122	13073-2201-02	職員基本給	746,954	743,907	3,047
95016-2123-09	庁 費	50,602	52,295	1,693	13073-2201-03	職員諸手当	390,858	389,829	1,029
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	18,167	18,266	99	13073-2201-04	超過勤務手当	41,732	41,315	417
95016-2815-16	地域女性活躍推 進交付金	150,000	150,000	0	13073-2201-05	非常勤職員手当	20,203	23,686	3,483
95016-2815-16	性暴力・配偶者 暴力被害者等支 援交付金	475,992	209,496	266,496	13073-2201-05	短時間勤務職員 給与	60,024	42,301	17,723
038	食品安全政策費	327,925	322,162	5,763	13089-2201-05	児童手当	4,590	4,455	135
95016-2111-05	委員手当	106	106	0	13073-2209-06	諸謝金	18,585	19,442	857
95016-2129-06	諸謝金	675	766	91	13073-2202-08	職員旅費	13,591	14,082	491
95016-2122-08	職員旅費	9,831	11,418	1,587	13073-2202-08	委員等旅費	10,786	9,841	945
95016-2122-08	委員等旅費	11,635	11,734	99	13073-2202-08	在外研究員旅費	0	761	761

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2203-09	情報処理業務庁費	126,839	130,541	3,702	95199-2122-08	プレミアム付商品券事業旅費	2,296	1,423	873
13073-2203-09	景気動向調査費	126,495	122,706	3,789	95199-2123-09	プレミアム付商品券事業庁費	50,889	1,517,689	1,466,800
13073-2203-09	試験研究費	384,348	364,651	19,697	95199-2865-16	プレミアム付商品券事業費補助金	0	122,500,000	122,500,000
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	24,450	23,655	795	95199-2865-16	プレミアム付商品券事務費補助金	0	48,244,500	48,244,500
13073-2125-14	経済調査等委託費	154,359	149,291	5,068					
042	迎賓施設運営費	2,190,321	2,148,624	41,697	049	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入			
95016-2129-06	諸謝金	23,311	23,379	68	43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	15,648,000	12,953,000	2,695,000
95016-2122-08	委員等旅費	443	442	1	047	沖縄空港整備事業費 自動車安全特別会計 へ繰入			
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	2,131,614	2,088,211	43,403	43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	16,134,987	16,134,987
95016-2123-09	各所修繕	34,953	36,592	1,639					
200	プレミアム付商品券事業助成費	53,439	172,263,612	172,210,173					
95199-2129-06	諸謝金	254	0	254		計	478,960,359	635,753,755	156,793,396

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方創生推 進事務局	231 地方創生推 進事務局	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	176,491	176,007	484	「内閣府設置法」に基づく地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	2,042,166	1,952,217	89,949	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」等に基づく計画の認定等 2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託 3 「地域再生法」第14条及び第15条、「総合特別区域法」第28条及び第56条並びに「国家戦略特別区域法」の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	232 総合特区推 進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	10,000	200,000	190,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	233 地方創生推 進費	95 地方創生の推進に必要な経費	62,473,000	62,509,000	36,000	1 「地域再生法」第13条第1項の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」第11条の規定による魅力ある地方大学及び地域産業を創生するための取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	234 地方創生基 盤整備事業 推進費	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,777,000	39,741,000	36,000	「地域再生法」第13条第1項の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
235 特定地域づ くり事業推 進費	95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	500,000	0	500,000	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」第2条第4項の規定による特定地域づくり事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等	
		地方創生推進事務局計	104,978,657	104,578,224	400,433	

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231	地方創生推進事務局	2,218,657	2,128,224	90,433	95016-2405-16	総合特区支援利 子補給金	556,826	579,022	22,196
	95016-2111-02 職員基本給	38,009	37,777	232	95016-2405-16	国家戦略特区支 援利子補給金	13,672	74,036	60,364
	95016-2111-03 職員諸手当	20,241	20,089	152	232	総合特区推進調整費 (95199-2129- )	10,000	200,000	190,000
	95016-2111-04 超過勤務手当	4,024	3,914	110	233	地方創生推進費	62,473,000	62,509,000	36,000
	95016-2111-05 委員手当	1,983	1,983	0	95199-2815-16	地方創生推進交 付金	57,223,000	60,259,000	3,036,000
	95016-2111-05 非常勤職員手当	32,490	32,453	37	95199-1825-16	地方創生拠点整 備交付金	3,000,000	0	3,000,000
	95089-2111-05 児童手当	480	660	180	95199-2815-16	地方大学・地域 産業創生交付金	2,250,000	2,250,000	0
	95016-2129-06 諸謝金	18,185	25,957	7,772	234	地方創生基盤整備事 業推進費			
	95016-2122-08 職員旅費	28,713	29,659	946	48052-1825-00	地方創生整備推 進交付金	39,777,000	39,741,000	36,000
	95016-2122-08 委員等旅費	11,945	10,956	989	235	特定地域づくり事業 推進費	500,000	0	500,000
	95016-2123-09 庁費	82,710	85,501	2,791	95016-2123-09	特定地域づくり 事業推進調査費	15,698	0	15,698
	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	17,401	47,401	30,000	95199-2815-16	特定地域づくり 事業推進交付金	484,302	0	484,302
	95016-2125-14 地方創生推進委 託費	1,152,650	926,892	225,758		計	104,978,657	104,578,224	400,433
	95016-2405-16 地域再生支援利 子補給金	239,328	251,924	12,596					



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
知的財産戦略推進事務局	241 知的財産戦略推進事務局	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	192,096	171,839	20,257	「内閣府設置法」に基づく知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 知的財産戦略推進事務局	192,096	171,839	20,257	95089-2111-05 児童手当	420	540	120
95016-2111-02 職員基本給	21,154	20,957	197	95016-2129-06 諸謝金	52,727	30,605	22,122
95016-2111-03 職員諸手当	11,448	11,360	88	95016-2122-08 職員旅費	12,018	13,592	1,574
95016-2111-04 超過勤務手当	1,343	1,301	42	95016-2122-08 委員等旅費	7,147	6,662	485
95016-2111-05 委員手当	3,107	4,065	958	95016-2123-09 庁 費	55,345	54,944	401
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,387	27,813	426				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
宇宙開発戦略推進事務局	251 宇宙開発戦略推進事務局	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	188,989	178,563	10,426	「内閣府設置法」に基づく宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理  1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	27,426,105	26,942,245	483,860	
		宇宙開発戦略推進事務局計	27,615,094	27,120,808	494,286	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 宇宙開発戦略推進事務局	27,615,094	27,120,808	494,286	95016-2122-08 委員等旅費	38,539	37,370	1,169
95016-2111-02 職員基本給	92,538	92,112	426	95016-2123-09 庁 費	50,072	41,194	8,878
95016-2111-03 職員諸手当	53,875	52,695	1,180	95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	341,374	341,381	7
95016-2111-04 超過勤務手当	10,848	10,766	82	95016-2123-09 土地建物借料	66,587	64,407	2,180
95016-2111-05 委員手当	10,007	10,007	0	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,664,236	7,634,153	30,083
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,011	72,566	555	95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	430,301	429,745	556
95089-2111-05 児童手当	900	960	60	95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	18,709,785	18,258,868	450,917
95016-2129-06 諸謝金	6,746	6,746	0	95016-2129-17 交 際 費	150	150	0
95016-2122-08 職員旅費	67,125	67,688	563				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	146,637	144,169	2,468	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	210,984	223,154	12,170	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,333,129	1,321,239	11,890	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	北方対策本部計		1,690,750	1,688,562	2,188	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	357,621	367,323	9,702	95016-2122-08 委員等旅費	3,064	2,865	199
95016-2111-02 職員基本給	69,699	69,976	277	95016-2123-09 庁 費	36,647	55,145	18,498
95016-2111-03 職員諸手当	39,796	38,775	1,021	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	152,837	145,362	7,475
95016-2111-04 超過勤務手当	7,910	7,964	54	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,173	8,177	4	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,333,129	1,321,239	11,890
95016-2129-06 諸 謝 金	29,141	28,880	261	計	1,690,750	1,688,562	2,188
95016-2122-08 職員旅費	10,354	10,179	175				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
子ども・子 育て本部	211 子ども・子 育て本部	95 子ども・子育て本 部の運営に必要な 経費	299,602	285,334	14,268	「内閣府設置法」に基づく子ども・子育て本部所掌の一般事務 処理
		95 子ども・子育て支 援に必要な経費	1,167,711	1,182,513	14,802	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等
	212 大学等修学 支援費	05 大学等における修 学の支援に必要な 経費	488,175,811	0	488,175,811	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく 1 学資支給に要する費用の独立行政法人日本学生支援機構 に対する補助 2 授業料等減免に要する費用の日本私立学校振興・共済事 業団等に対する交付金の交付 3 授業料等減免に要する費用の都道府県に対する一部負担
		05 子ども・子育て支 援の財源の年金特 別会計子ども・子 育て支援勘定へ繰 入れに必要な経費	2,410,347,140	2,221,808,559	188,538,581	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・ 保育給付等に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ど も・子育て支援勘定への繰入れ 3 「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地 域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年 金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
	213 子ども・子 育て支援年 金特別会計 へ繰入	06 特例給付等の財源 の年金特別会計子 ども・子育て支援 勘定へ繰入れに必 要な経費	99,164,115	76,106,172	23,057,943	1 「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用 の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への 繰入れ 2 「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要 する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援 勘定への繰入れ
		子ども・子育て 本部計	2,999,154,379	2,299,382,578	699,771,801	

科目別内訳										
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
211	子ども・子育て本部	1,467,313	1,467,847	534	95016-2815-16	地域少子化対策 重点推進交付金	950,000	950,000	0	
	95016-2111-02	職員基本給	148,020	141,723	6,297	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	4,487	5,987	1,500
	95016-2111-03	職員諸手当	79,789	75,816	3,973	212	大学等修学支援費	488,175,811	0	488,175,811
	95016-2111-04	超過勤務手当	18,820	18,539	281	05083-2605-16	学資支給金補助 金	235,383,595	0	235,383,595
	95016-2111-05	委員手当	6,738	6,738	0	05083-2865-16	授業料等減免費 負担金	26,351,431	0	26,351,431
	95016-2111-05	非常勤職員手当	13,895	10,667	3,228	05083-2715-16	授業料等減免費 交付金	226,440,785	0	226,440,785
	95089-2111-05	児童手当	1,680	1,680	0	213	子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,509,511,255	2,297,914,731	211,596,524
	95016-2129-06	諸謝金	132,294	103,964	28,330	06089-2716-22	年金特別会計へ 繰入	99,164,115	76,106,172	23,057,943
	95016-2122-08	職員旅費	12,999	13,180	181	05089-2716-22	児童手当年金特 別会計へ繰入	1,089,088,853	1,116,851,904	27,763,051
	95016-2122-08	監査旅費	969	1,051	82	05089-2716-22	子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	1,274,356,495	1,059,620,523	214,735,972
	95016-2122-08	委員等旅費	9,041	8,977	64	05089-2716-22	地域子ども・子 育て支援事業年 金特別会計へ繰 入	46,901,792	45,336,132	1,565,660
	95016-2123-09	庁費	88,581	88,581	0		計	2,999,154,379	2,299,382,578	699,771,801
	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	0	40,944	40,944					

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合海洋政策推進事務局	261 総合海洋政策推進事務局	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	140,084	149,646	9,562	「内閣府設置法」に基づく総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	262 有人国境離島政策推進費	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,035,337	5,031,901	3,436	1 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第1項の規定による有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項の規定による特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,175,421	5,181,547	6,126	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
261 総合海洋政策推進事務局	140,084	149,646	9,562	95016-2122-08 委員等旅費	7,133	7,181	48
95016-2111-02 職員基本給	12,888	12,888	0	95016-2123-09 庁 費	20,332	20,208	124
95016-2111-03 職員諸手当	8,309	8,203	106	95016-2123-09 土地建物借料	35,684	34,779	905
95016-2111-05 委員手当	2,389	2,389	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	6,037	6,037
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,977	5,612	365	262 有人国境離島政策推進費	5,035,337	5,031,901	3,436
95016-2129-06 諸 謝 金	26,736	31,049	4,313	95016-2129-06 諸 謝 金	14,831	18,165	3,334
95016-2122-08 職員旅費	20,636	21,300	664	95016-2122-08 職員旅費	6,113	7,172	1,059

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	499	1,224	725	95199-2405-16 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	12,741	4,060	8,681
95016-2123-09 庁 費	1,153	1,280	127				
95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	5,000,000	0	計	5,175,421	5,181,547	6,126

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	274,128	271,234	2,894	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	359,824	341,844	17,980	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	633,952	613,078	20,874	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	633,952	613,078	20,874	95016-2122-08 委員等旅費	3,074	3,074	0
95016-2111-02 職員基本給	130,614	130,107	507	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,157	1,157	0
95016-2111-03 職員諸手当	101,680	93,179	8,501	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	53,272	45,676	7,596
95016-2111-04 超過勤務手当	15,031	15,285	254	95016-2123-09 庁 費	54,382	54,065	317
95016-2111-05 非常勤職員手当	39,990	38,633	1,357	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	230,431	228,153	2,278
95089-2111-05 児童手当	2,040	1,470	570	95199-2133-09 自動車重量税	37	35	2
95016-2129-06 諸 謝 金	1,867	1,867	0	95016-2129-17 交 際 費	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	257	257	0				



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	546,723	536,985	9,738	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	502,237	465,847	36,390	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	1,048,960	1,002,832	46,128		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	1,048,960	1,002,832	46,128	95072-2122-08 委員等旅費	142,144	130,951	11,193
95072-2111-02 職員基本給	254,339	249,066	5,273	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	9,307	9,720	413
95072-2111-03 職員諸手当	134,550	129,995	4,555	95072-2123-09 庁 費	102,655	99,229	3,426
95072-2111-04 超過勤務手当	28,894	28,387	507	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,862	1,863	1
95072-2111-05 委員手当	103,261	88,119	15,142	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	8,496	8,259	237
95072-2111-05 会員手当	71,921	61,453	10,468	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	38,938	37,641	1,297
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,655	11,574	81	95072-2123-09 各 所 修 繕	3,225	3,517	292
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	13,386	13,371	15	95199-2133-09 自動車重量税	0	15	15
95089-2111-05 児童手当	2,640	2,640	0	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	107,627	110,699	3,072
95072-2129-06 諸 謝 金	2,846	2,846	0	95072-2129-17 交 際 費	20	18	2
95072-2122-08 職員旅費	11,194	13,469	2,275				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	296,284	288,876	7,408	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事 務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	296,284	288,876	7,408	95016-2129-06 諸 謝 金	470	470	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	114,061	110,986	3,075	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,623	2,624	1
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	62,548	58,622	3,926	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	407	601	194
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	12,100	11,732	368	95016-2123-09 庁 費	30,519	22,368	8,151
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	839	839	0	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	37,052	59,006	21,954
95089-2111-05 児 童 手 当	1,450	1,410	40	95016-2125-14 応 募 認 定 退 職 者 等 再 就 職 支 援 委 託 費	34,215	20,218	13,997

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
沖縄総合事務局	101	沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,835,230	5,793,569	41,661	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108	沖縄海岸事業調査諸費	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,300	3,300	0	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102	沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,874,069	1,909,503	35,434	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109	沖縄道路整備事業工事諸費	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,447,000	1,446,000	1,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	921,245	986,762	65,517	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	136,000	138,000	2,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106	沖縄国営公園事業工事諸費	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	234,568	185,965	48,603	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	842,900	895,884	52,984	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,631	3,631	0	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費	
		沖縄総合事務局計	11,297,943	11,362,614	64,671		

科目別内訳									
項目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和2年度 要求額 (千円)
101 沖縄総合事務局	5,835,230	5,793,569	41,661	95199-2133-09 自動車重量税	91	181	90		
95016-2111-02 職員基本給	2,536,124	2,528,461	7,663	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	57,654	56,671	983		
95016-2111-03 職員諸手当	1,399,054	1,362,747	36,307	95016-2129-17 交際費	60	60	0		
95016-2111-04 超過勤務手当	163,780	161,978	1,802	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0		
95016-2111-05 委員手当	646	646	0	108 沖縄海岸事業調査諸費	3,300	3,300	0		
95016-2111-05 非常勤職員手当	69,633	69,981	348	41051-1209-06 諸謝金	25	25	0		
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	157,967	145,319	12,648	41051-1202-08 職員旅費	3,140	3,140	0		
95089-2111-05 児童手当	52,560	53,040	480	41051-1202-08 委員等旅費	135	135	0		
95016-2129-06 諸謝金	13,944	14,155	211	102 沖縄治水事業工事諸費	1,874,069	1,909,503	35,434		
95016-2122-08 職員旅費	74,656	78,355	3,699	41051-1201-02 職員基本給	149,838	150,627	789		
95016-2122-08 検査旅費	6,571	7,775	1,204	41051-1201-03 職員諸手当	93,613	92,063	1,550		
95016-2122-08 委員等旅費	5,115	5,467	352	41051-1201-04 超過勤務手当	13,155	13,638	483		
95016-2122-08 参考人等旅費	232	236	4	41051-1201-05 公務災害補償費	2,790	2,837	47		
95016-2123-09 庁費	541,063	551,134	10,071	41051-1201-05 退職手当	52,094	52,471	377		
95016-2123-09 情報処理業務庁費	597,274	599,429	2,155	41089-1201-05 児童手当	3,180	4,020	840		
95016-2123-09 電子計算機借料	531	573	42	41051-1209-06 諸謝金	226	226	0		
95016-2953-09 合同宿舍管理費	48,516	43,951	4,565	41051-1202-08 職員旅費	18,666	19,169	503		
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	8,382	8,382	0	41051-1202-08 日額旅費	775	779	4		
95016-2123-09 各所修繕	100,877	104,528	3,651	41051-1202-08 赴任旅費	1,608	1,606	2		

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 委員等旅費	437	444	7	42052-1202-08 日額旅費	1,637	1,649	12
41051-1203-09 庁 費	34,761	34,801	40	42052-1202-08 赴任旅費	2,906	2,982	76
41051-1203-09 情報処理業務庁費	89,674	87,027	2,647	42052-1202-08 委員等旅費	279	280	1
41051-1203-09 車 両 費	11,977	11,989	12	42052-1203-09 庁 費	80,793	80,910	117
41051-1203-09 広 報 費	6,517	6,606	89	42052-1203-09 情報処理業務庁費	86,912	81,775	5,137
41051-1203-09 電子計算機借料	22,762	22,594	168	42052-1203-09 車 両 費	32,259	29,413	2,846
41051-1203-09 工 事 雑 費	78,500	84,952	6,452	42052-1203-09 広 報 費	26,946	27,179	233
41199-1203-09 自動車重量税	220	170	50	42052-1203-09 電子計算機借料	49,485	54,871	5,386
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	50,880	49,715	1,165	42052-1203-09 用地処理事務費	100	39	61
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	1,242,386	1,273,759	31,373	42052-1203-09 工 事 雑 費	208,211	220,510	12,299
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	42199-1203-09 自動車重量税	1,526	886	640
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,447,000	1,446,000	1,000	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	123,973	126,877	2,904
42052-1201-02 職員基本給	389,244	394,211	4,967	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,835	1,835	0
42052-1201-03 職員諸手当	219,827	220,596	769	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	921,245	986,762	65,517
42052-1201-04 超過勤務手当	81,765	82,417	652	43052-1201-02 職員基本給	235,323	268,104	32,781
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,768	6,776	8	43052-1201-03 職員諸手当	164,309	174,895	10,586
42052-1201-05 退職手当	100,734	79,675	21,059	43052-1201-04 超過勤務手当	21,578	28,862	7,284
42089-1201-05 児童手当	10,680	11,390	710	43052-1201-05 公務災害補償費	350	213	137
42052-1209-06 諸謝金	908	934	26	43052-1201-05 退職手当	75,984	75,612	372
42052-1202-08 職員旅費	20,212	20,795	583	43089-1201-05 児童手当	6,660	6,190	470

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1209-06 諸 謝 金	87	81	6	44089-1201-05 児 童 手 当	2,580	1,770	810
43052-1202-08 職 員 旅 費	17,634	17,677	43	44052-1209-06 諸 謝 金	216	272	56
43052-1202-08 日 額 旅 費	2,061	2,084	23	44052-1202-08 職 員 旅 費	110	111	1
43052-1202-08 赴 任 旅 費	5,098	6,243	1,145	44052-1202-08 日 額 旅 費	347	351	4
43052-1203-09 庁 費	58,862	58,866	4	44052-1202-08 赴 任 旅 費	844	848	4
43052-1203-09 情報処理業務庁費	57,940	60,059	2,119	44052-1203-09 庁 費	10,965	11,087	122
43052-1203-09 車 両 費	38,120	39,409	1,289	44052-1203-09 情報処理業務庁費	9,975	10,641	666
43052-1203-09 広 報 費	13,522	17,480	3,958	44052-1203-09 広 報 費	1,942	1,976	34
43052-1203-09 電子計算機借料	29,697	29,905	208	44052-1203-09 電子計算機借料	4,230	4,203	27
43052-1203-09 用地処理事務費	109	109	0	44052-1203-09 用地処理事務費	11	12	1
43052-1203-09 工 事 雑 費	116,124	114,265	1,859	44052-1203-09 工 事 雑 費	19,366	19,188	178
43199-1203-09 自動車重量税	353	180	173	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	12,533	13,584	1,051
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	76,841	85,947	9,106	106 沖縄国営公園事業工 事諸費	234,568	185,965	48,603
43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	518	506	12	45052-1201-02 職 員 基 本 給	76,337	53,934	22,403
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	75	75	0	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	47,031	31,626	15,405
110 沖縄道路環境整備事 業工事諸費	136,000	138,000	2,000	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	6,537	4,520	2,017
44052-1201-02 職 員 基 本 給	39,309	40,070	761	45052-1201-05 退 職 手 当	4,038	3,726	312
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	21,653	22,020	367	45089-1201-05 児 童 手 当	2,520	1,580	940
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	8,717	9,383	666	45052-1209-06 諸 謝 金	16	16	0
44052-1201-05 退 職 手 当	3,202	2,484	718	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,237	1,237	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 日 額 旅 費	314	329	15	46089-1201-05 児 童 手 当	5,880	5,460	420
45052-1202-08 赴 任 旅 費	1,335	877	458	46052-1209-06 諸 謝 金	751	751	0
45052-1202-08 委 員 等 旅 費	109	0	109	46052-1202-08 職 員 旅 費	49,223	49,209	14
45052-1203-09 庁 費	6,222	6,320	98	46052-1202-08 日 額 旅 費	130	129	1
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	10,341	8,796	1,545	46052-1202-08 赴 任 旅 費	9,162	9,044	118
45052-1203-09 車 両 費	15,778	13,452	2,326	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 広 報 費	3,006	3,553	547	46052-1203-09 庁 費	27,931	27,951	20
45052-1203-09 電子計算機借料	5,871	5,340	531	46052-1203-09 車 両 費	8,297	8,499	202
45052-1203-09 工 事 雑 費	32,092	33,001	909	46052-1203-09 用地処理事務費	21	21	0
45199-1203-09 自動車重量税	172	159	13	46052-1203-09 工 事 雑 費	98,850	93,508	5,342
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	21,602	17,489	4,113	46199-1203-09 自動車重量税	235	374	139
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	83,113	81,353	1,760
107 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費	842,900	895,884	52,984	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	100	10	90
46052-1201-02 職 員 基 本 給	285,899	287,731	1,832	46052-1959-18 精 算 還 付 金	0	93	93
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	212,350	208,721	3,629	115 沖縄水産基盤整備事 業調査諸費	3,631	3,631	0
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	22,895	23,195	300	46052-1202-08 職 員 旅 費	1,611	1,631	20
46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	10,408	10,412	4	46052-1203-09 庁 費	2,020	2,000	20
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0				
46052-1201-05 退 職 手 当	25,936	87,704	61,768	計	11,297,943	11,362,614	64,671

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	12,248,767	12,326,528	77,761	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	12,248,767	12,326,528	77,761	95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	68,035	102,666	34,631
95016-2111-02 職員基本給	5,005,396	4,971,200	34,196	95016-2123-09 庁 費	467,004	456,089	10,915
95016-2111-03 職員諸手当	2,696,893	2,618,752	78,141	95016-2123-09 病院 費	37,063	35,419	1,644
95016-2111-04 超過勤務手当	596,243	588,677	7,566	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,998	1,962	36
95016-2111-05 非常勤職員手当	292,665	250,367	42,298	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	405,592	346,183	59,409
95016-2111-05 休職者給与	21,516	16,883	4,633	95016-2123-09 各 所 修 繕	55,051	62,086	7,035
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	225,849	212,976	12,873	95016-2123-09 病院患者食糧費	745	731	14
95016-2151-05 公務災害補償費	15,959	16,874	915	95199-2133-09 自動車重量税	916	1,348	432
95016-2111-05 退職手当	607,772	921,896	314,124	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,364,252	1,337,546	26,706
95089-2111-05 児童手当	59,540	58,830	710	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	306,445	306,949	504
95016-2129-06 諸 謝 金	6,255	5,615	640	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,565	3,712	147
95016-2122-08 職員旅費	6,591	7,084	493	95016-2129-17 交 際 費	100	100	0
95016-2122-08 赴任旅費	2,622	1,883	739	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	9,696,275	9,566,309	129,966	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	388,528	326,347	62,181	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	235,032	220,099	14,933	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	192,658	166,268	26,390	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	980,788	1,103,710	122,922	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
	122 公正取引委員会施設費	95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	60,045	7,014	53,031	公正取引委員会庁舎の施設整備
		公正取引委員会計	11,553,326	11,389,747	163,579	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	11,493,281	11,382,733	110,548	95016-2111-05 休職者給与	20,993	19,309	1,684
95016-2111-02 職員基本給	4,077,757	4,087,398	9,641	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,902	11,519	3,383
95016-2111-03 職員諸手当	2,159,899	2,156,865	3,034	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	27,017	19,547	7,470
95016-2111-04 超過勤務手当	575,530	572,209	3,321	95016-2151-05 公務災害補償費	807	765	42
95016-2111-05 非常勤職員手当	489,323	461,909	27,414	95016-2111-05 退職手当	627,702	534,270	93,432

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児童手当	52,435	51,240	1,195	95016-2123-09 各所修繕	2,977	3,369	392
95016-2129-06 諸謝金	23,809	17,317	6,492	95016-2123-09 審査活動費	318,002	253,059	64,943
95016-2959-07 報償費	547	547	0	95199-2133-09 自動車重量税	373	296	77
95016-2122-08 職員旅費	115,249	121,061	5,812	95016-2125-14 競争政策推進委託費	1,000	8,000	7,000
95016-2122-08 審査活動旅費	111,044	117,792	6,748	95016-2125-14 消費税転嫁等対策委託費	455,078	545,135	90,057
95016-2122-08 消費税転嫁等対策業務旅費	23,814	28,893	5,079	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,105,555	1,079,356	26,199
95016-2122-08 外国留学旅費	23,260	27,904	4,644	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	256,365	257,761	1,396
95016-2122-08 赴任旅費	17,932	17,932	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	290	39	251
95016-2122-08 委員等旅費	29,130	17,132	11,998	95016-2725-16 国際競争組織分担金	346	346	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	5,139	0	5,139	95016-2129-17 交際費	200	200	0
95016-2122-08 参考人等旅費	453	546	93	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2123-09 庁費	576,604	589,724	13,120	95016-2959-19 予納金	200	103	97
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	122 公正取引委員会施設 費	60,045	7,014	53,031
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	119,897	100,443	19,454	95016-1203-09 施設施工庁費	57	15	42
95016-2123-09 消費税転嫁等対 策業務庁費	111,065	140,855	29,790	95016-1204-15 施設整備費	59,988	6,999	52,989
95016-2123-09 経済実態等調査 費	74,567	66,979	7,588				
95016-2123-09 電子計算機等借 料	72,088	70,981	1,107	計	11,553,326	11,389,747	163,579

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	108,590	108,348	242	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	93,162,854	93,700,278	537,424	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	987,178	1,099,025	111,847	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,521,111	11,320,896	2,799,785	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	977,165	965,985	11,180	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	235,570	149,811	85,759	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	407,345	265,690	141,655	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	50,867	64,229	13,362	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	21,018,505	19,697,239	1,321,266	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	54,361,639	56,816,994	2,455,355	「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による令和2年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137	警備警察費	10,991,553	9,228,245	1,763,308	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊(仮称)及び福岡県警察国境離島警備隊(仮称)の活動費の補助等
	138	皇宮警察本部	7,810,214	7,833,736	23,522	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	1,151,972	945,494	206,478	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140	犯罪被害給付費	1,182,037	1,347,684	165,647	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141	情報技術犯罪対策費	1,131,813	575,930	555,883	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142	科学警察研究所	1,341,973	1,301,920	40,053	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	825,145	831,220	6,075	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143	警察活動基盤整備費	156,039,268	135,832,005	20,207,263	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための (1) 車両その他警察装備品の整備等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		警 察 庁 計	360,304,799	342,084,729	18,220,070	(2) 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察活動に要する旅費、捜査費等 5 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	94,258,622	94,907,651	649,029	95014-2129-06 諸 謝 金	7,913	7,729	184
95014-2111-02 職員基本給	36,984,080	37,142,204	158,124	95014-2959-07 報 償 費	101,601	101,382	219
95014-2111-03 職員諸手当	20,021,920	19,999,463	22,457	95014-2122-08 職員旅費	278,920	275,269	3,651
95014-2111-04 超過勤務手当	3,888,654	3,992,466	103,812	95014-2122-08 外国留学旅費	55,802	60,989	5,187
95014-2111-05 委員手当	28,463	30,217	1,754	95014-2122-08 赴任旅費	257,003	254,666	2,337
95014-2111-05 非常勤職員手当	696,358	683,450	12,908	95014-2122-08 委員等旅費	3,777	3,521	256
95014-2111-05 退職者給与	87,572	90,948	3,376	95014-2122-08 外国人招へい旅費	43,495	40,710	2,785
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	80,508	118,300	37,792	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	6,034	5,584	450
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	504,263	524,622	20,359	95014-2123-09 庁 費	4,288,344	4,333,768	45,424
95014-2151-05 公務災害補償費	132,257	134,610	2,353	95014-2123-09 政府開発援助庁費	11,558	9,955	1,603
95014-2111-05 退職手当	9,245,456	9,193,891	51,565	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,129	1,849	280
95089-2111-05 児童手当	481,620	601,140	119,520	95014-2123-09 警察装備費	4,093	4,105	12

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 土地建物借料	65,797	65,261	536	95014-2129-06 諸 謝 金	2,176	2,447	271
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	13,267	9,221	4,046	95014-2123-09 警察装備費	233,394	147,364	86,030
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	737	804	67	134 刑 事 警 察 費	407,345	265,690	141,655
95014-2123-09 各 所 修 繕	523,389	508,995	14,394	95014-2129-06 諸 謝 金	1,884	1,904	20
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	139,588	137,112	2,476	95014-2123-09 警察装備費	405,461	263,786	141,675
95199-2133-09 自動車重量税	15,616	6,710	8,906	135 組 織 犯 罪 対 策 費	50,867	64,229	13,362
95081-2715-16 警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	6,155	6,027	128	95014-2129-06 諸 謝 金	1,061	1,067	6
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,320,795	15,479,318	158,523	95014-2123-09 警察装備費	49,806	63,162	13,356
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	85,066	86,020	954	136 交 通 警 察 費	21,018,505	19,697,239	1,321,266
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	869,049	990,011	120,962	95014-2129-06 諸 謝 金	1,438	1,448	10
95014-2129-17 交 際 費	2,343	2,334	9	95014-2123-09 警察装備費	240,428	259,201	18,773
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	20,776,639	19,436,590	1,340,049
132 警察庁施設費	9,498,276	12,286,881	2,788,605	145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入			
95014-1202-08 施設施工旅費	40,632	20,918	19,714	95029-2306-22 交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	54,361,639	56,816,994	2,455,355
95014-1203-09 施設施工庁費	1,106,682	1,095,673	11,009	137 警 備 警 察 費	10,991,553	9,228,245	1,763,308
95014-1204-15 警察庁施設費	6,979,479	9,915,194	2,935,715	95014-2129-06 諸 謝 金	2,553	1,877	676
95014-1204-15 通信施設整備費	394,318	152,111	242,207	95014-2122-08 活 動 旅 費	66,875	5,100	61,775
95014-1204-15 不動産購入費	977,165	1,102,985	125,820	95014-2123-09 警察装備費	1,590,866	968,434	622,432
133 生活安全警察費	235,570	149,811	85,759				

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 警察通信維持費	18,631	17,195	1,436	95014-2123-09 電子計算機等借料	34,520	72,666	38,146
95014-2123-09 土地建物借料	2,960	2,955	5	95014-2129-17 交際費	124	124	0
95014-2123-09 各所修繕	8,805	9,669	864	140 犯罪被害給付費	1,182,037	1,347,684	165,647
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	7,345,018	8,223,015	877,997	95014-2129-06 諸謝金	3,343	3,318	25
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	1,955,845	0	1,955,845	95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,128,467	1,291,265	162,798
138 皇宮警察本部	8,962,186	8,779,230	182,956	95014-2123-09 警察装備費	50,227	53,101	2,874
95014-2111-02 職員基本給	4,469,622	4,397,091	72,531	141 情報技術犯罪対策費	1,131,813	575,930	555,883
95014-2111-03 職員諸手当	2,015,876	1,954,441	61,435	95014-2129-06 諸謝金	960	1,258	298
95014-2111-04 超過勤務手当	1,058,899	1,226,788	167,889	95014-2123-09 警察装備費	1,130,853	574,672	556,181
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	72,762	54,317	18,445	142 科学警察研究所	2,167,118	2,133,140	33,978
95089-2111-05 児童手当	53,400	59,880	6,480	13014-2201-02 職員基本給	653,216	631,641	21,575
95014-2129-06 諸謝金	4,289	4,541	252	13014-2201-03 職員諸手当	392,883	369,646	23,237
95014-2122-08 職員旅費	9,804	9,836	32	13014-2201-04 超過勤務手当	18,423	18,286	137
95014-2122-08 活動旅費	176,061	163,705	12,356	13014-2201-05 委員手当	236	236	0
95014-2122-08 入校生旅費	11,098	17,851	6,753	13014-2201-05 非常勤職員手当	20,558	19,372	1,186
95014-2123-09 庁費	114,744	109,271	5,473	13014-2201-05 短時間勤務職員給与	6,734	15,646	8,912
95014-2123-09 情報処理業務庁費	18,397	4,553	13,844	13089-2201-05 児童手当	7,440	7,740	300
95014-2123-09 警察装備費	850,128	621,785	228,343	13014-2209-06 諸謝金	2,402	2,632	230
95014-2123-09 警察官被服費	72,462	82,381	9,919	13014-2202-08 職員旅費	13,288	12,367	921
				13014-2202-08 活動旅費	3,150	3,128	22

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2202-08 委員等旅費	720	922	202	95014-2203-09 警察通信機器整備費	21,894,896	9,164,797	12,730,099
13014-2202-08 入校生旅費	35,027	33,481	1,546	95014-2123-09 警察通信維持費	8,874,802	8,979,386	104,584
13014-2202-08 外国人招へい旅費	0	3,466	3,466	95014-2123-09 警察電話専用料	4,340,781	4,677,649	336,868
13014-2203-09 庁 費	205,131	203,349	1,782	95014-2123-09 警察官被服費	29,397	28,848	549
13014-2203-09 試験研究費	779,711	777,290	2,421	95014-2123-09 土地建物借料	8,398	8,398	0
13014-2203-09 電子計算機等借料	28,199	33,646	5,447	95014-2123-09 電子計算機等借料	10,779,836	8,983,052	1,796,784
13014-2203-09 招へい外国人滞在費	0	292	292	95014-2123-09 船舶借料	4,376	4,336	40
143 警察活動基盤整備費	156,039,268	135,832,005	20,207,263	95014-2123-09 捜査費	3,427,604	3,320,243	107,361
95014-2129-06 諸謝金	1,753,418	1,683,719	69,699	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	219,770	232,551	12,781
95014-2122-08 活動旅費	15,331,160	15,078,662	252,498	95014-2204-15 航空機購入費	5,571,096	4,300,817	1,270,279
95014-2122-08 入校生旅費	3,380,442	3,536,661	156,219	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	34,089,234	33,380,607	708,627
95014-2123-09 校 費	3,206,602	2,299,619	906,983	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	6,075,632	9,470,056	3,394,424
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,502,436	6,841,318	2,338,882	95014-2129-17 交際費	44	44	0
95014-2123-09 警察装備費	27,222,238	20,964,161	6,258,077	計	360,304,799	342,084,729	18,220,070
95014-2203-09 車両購入費	5,327,106	2,877,081	2,450,025				



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
個人情報保護委員会	221 個人情報保護委員会	95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,024,603	1,897,021	127,582	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	2,130,311	1,649,700	480,611	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
		個人情報保護委員会計	4,154,914	3,546,721	608,193	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 個人情報保護委員会	4,154,914	3,546,721	608,193	95016-2122-08 職員旅費	71,716	66,895	4,821
95016-2111-02 職員基本給	744,677	700,698	43,979	95016-2122-08 赴任旅費	1,495	1,495	0
95016-2111-03 職員諸手当	388,987	358,874	30,113	95016-2122-08 委員等旅費	38,981	45,133	6,152
95016-2111-04 超過勤務手当	91,521	86,557	4,964	95016-2123-09 庁 費	64,307	65,944	1,637
95016-2111-05 委員手当	11,994	11,994	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	653,461	692,408	38,947
95016-2111-05 非常勤職員手当	67,559	67,203	356	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	501,791	463,087	38,704
95016-2111-05 退職者給与	3,153	2,764	389	95016-2123-09 土地建物借料	304,656	292,430	12,226
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,839	0	3,839	95199-2133-09 自動車重量税	148	50	98
95016-2151-05 公務災害補償費	774	774	0	95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,082,484	662,996	419,488
95016-2111-05 退職手当	71,997	14,682	57,315	95016-2725-16 国際機関等拠出金	40,166	172	39,994
95089-2111-05 児童手当	7,500	7,500	0	95016-2129-17 交 際 費	90	90	0
95016-2129-06 諸 謝 金	3,498	4,855	1,357	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
カジノ管理 委員会	271 カジノ管理 委員会	95 カジノ管理委員会 に必要な経費	2,779,653	1,871,436	908,217	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所 掌の一般事務処理
		95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	829,872	690,776	139,096	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等
		95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経 費	203,330	0	203,330	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の 審査
		カジノ管理委員 会計	3,812,855	2,562,212	1,250,643	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 カジノ管理委員会	3,812,855	2,562,212	1,250,643	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,989	7,015	3,026
95016-2111-02 職 員 基 本 給	728,005	480,681	247,324	95016-2122-08 カジノ事業監督 等業務旅費	74,196	68,165	6,031
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	395,228	180,875	214,353	95016-2122-08 カジノ事業免許 等審査業務旅費	20,047	0	20,047
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	94,969	53,098	41,871	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,414	1,414	0
95016-2111-05 委 員 手 当	14,194	1,912	12,282	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	49,492	47,237	2,255
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	108,572	79,668	28,904	95016-2123-09 庁 費	382,833	361,953	20,880
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	24,078	16,721	7,357	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	671,622	466,786	204,836
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	944	562	382	95016-2123-09 カジノ事業監督 等業務庁費	378,446	254,877	123,569
95016-2111-05 退 職 手 当	5,862	1,078	4,784	95016-2123-09 カジノ事業免許 等審査業務庁費	177,750	0	177,750
95089-2111-05 児 童 手 当	12,015	3,320	8,695	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	387,883	288,214	99,669
95016-2129-06 諸 謝 金	104,048	158,199	54,151	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	176,894	90,143	86,751

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17	交 際 費	264	194	70	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	110	100	10

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	22,561,769	23,028,082	466,313	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	497,224	487,391	9,833	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金及び拠出金
		95 審議会等に必要な経費	33,831	38,092	4,261	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	313,167	304,397	8,770	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	76,082	91,860	15,778	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,672,389	1,066,798	605,591	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	355,139	320,790	34,349	1 金融政策の推進に関する企画及び立案等 2 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関に対する補助
		50 経済協力に必要な経費	166,407	243,413	77,006	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	金 融 庁 計	25,676,008	25,580,823	95,185		

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	23,092,824	23,553,565	460,741	95016-2111-03 職員諸手当	4,335,572	4,162,201	173,371
95016-2111-02 職員基本給	8,090,178	8,139,205	49,027	95016-2111-04 超過勤務手当	1,623,225	1,594,802	28,423

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	12,790	16,985	4,195	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	164,992	165,832	840
95016-2111-05 非常勤職員手当	616,893	602,938	13,955	95199-2133-09 自動車重量税	157	274	117
95016-2111-05 休職者給与	25,140	26,255	1,115	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,222,405	2,277,873	55,468
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,214	28,241	27	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	544,667	551,853	7,186
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	74,583	103,388	28,805	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	552	155	397
95016-2151-05 公務災害補償費	11,550	12,931	1,381	95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	55,723	57,562	1,839
95016-2111-05 退職手当	854,624	833,158	21,466	95016-2725-16 監査監督機関国際フォーラム拠出金	91,847	91,847	0
95089-2111-05 児童手当	88,145	90,375	2,230	95016-2129-17 交際費	997	997	0
95016-2129-06 諸謝金	53,288	55,841	2,553	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20,000	120	19,880
95016-2122-08 職員旅費	422,046	401,259	20,787	152 金融政策費	2,583,184	2,027,258	555,926
95016-2122-08 外国留学旅費	73,943	80,226	6,283	95016-2111-05 委員手当	30,819	35,090	4,271
95016-2122-08 赴任旅費	18,017	14,960	3,057	95016-2111-05 非常勤職員手当	70,042	65,868	4,174
95016-2122-08 委員等旅費	24,483	24,147	336	95016-2129-06 諸謝金	273,254	269,854	3,400
95016-2123-09 庁費	804,565	832,577	28,012	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	10,432	10,911	479
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,178,970	2,760,395	581,425	95016-2959-07 褒賞品費	240	240	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	4,380	4,544	164	95016-2122-08 金融政策業務旅費	369,680	360,262	9,418
95016-2123-09 通信専用料	10,821	10,727	94	95016-2122-08 委員等旅費	23,919	29,583	5,664
95016-2123-09 各所修繕	20,127	20,280	153	95016-2122-08 参考人等旅費	513	811	298
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	24,738	7,057	17,681				
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	595,192	584,560	10,632				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	5,356	5,356	95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	22,656	22,656	0
95016-2123-09	金融政策業務庁費	192,235	173,046	19,189	95062-2405-16	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	23,675	30,559	6,884
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,396,447	782,617	613,830	50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	155,975	149,455	6,520
95016-2123-09	捜査費	13,297	13,259	38					
50015-2123-09	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	77,691	77,691	計		25,676,008	25,580,823	95,185

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161	消費者庁共通費	5,042,142	4,883,900	158,242	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162	消費者政策費	3,831,883	3,891,196	59,313	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163	独立行政法人国民生活センター運営費	3,120,343	3,045,105	75,238	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		消費者庁計	11,994,368	11,820,201	174,167	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	5,042,142	4,883,900	158,242	95016-2129-06 諸 謝 金	1,498	1,412	86
95016-2111-02 職員基本給	1,835,329	1,808,453	26,876	95016-2122-08 職員旅費	17,733	18,246	513
95016-2111-03 職員諸手当	964,363	934,879	29,484	95016-2122-08 赴任旅費	6,412	4,468	1,944
95016-2111-04 超過勤務手当	337,581	331,239	6,342	95016-2122-08 委員等旅費	10,363	8,864	1,499
95016-2111-05 委員手当	20,388	16,996	3,392	95016-2123-09 庁 費	345,396	324,429	20,967
95016-2111-05 非常勤職員手当	223,858	184,589	39,269	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759	0
95016-2111-05 休職者給与	20,258	14,599	5,659	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	990,220	1,019,135	28,915
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	8,568	8,497	71	95016-2123-09 土地建物借料	13,536	10,374	3,162
95016-2111-05 退職手当	194,876	161,705	33,171	95016-2123-09 各所修繕	32,564	17,169	15,395
95089-2111-05 児童手当	15,600	15,360	240	95199-2133-09 自動車重量税	113	0	113

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	597	597	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	232,577	191,528	41,049
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2123-09 消費者政策調査費	778,017	828,020	50,003
162 消費者政策費	3,831,883	3,891,196	59,313	95016-2123-09 審査活動費	9,130	8,963	167
95016-2111-05 非常勤職員手当	422,033	425,467	3,434	95016-2125-14 消費者政策委託費	260,080	90,896	169,184
95016-2129-06 諸 謝 金	9,506	13,382	3,876	95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	2,000,000	2,200,000	200,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	62,724	67,877	5,153	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	23,985	24,180	195
95016-2122-08 審査活動旅費	6,698	6,636	62	163 独立行政法人国民生活センター運営費			
95016-2122-08 委員等旅費	27,011	34,125	7,114	95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,120,343	3,045,105	75,238
95016-2122-08 参考人等旅費	122	122	0	計	11,994,368	11,820,201	174,167



### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
内 閣 本 府		(項) 内閣本府施設費 独立行政法人国立公文 書館施設整備費  アイヌ政策推進費のうち アイヌ政策推進交付金 地方創生支援費のうち 地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。)  科学技術イノベーション 創造推進費  遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限 る。)  遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難  相手国との交渉の関係、相手国の事情  同

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
		防 災 政 策 費のうち 被災者生活再建支援金補助金							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延
		沖 縄 政 策 費のうち 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金							
		沖縄離島活性化推進事業費補助金							
		沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金							
		沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金							
		沖縄情報通信技術利活用推進事業費補助金							
		沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金							
		沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金							
		不 発 弾 等 処 理 交 付 金							
		沖縄振興交付金事業推進費							



組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由
子ども・子育て本部			実用準天頂衛星システム開発等委託費 (項) 子ども・子育て本部のうち 地域少子化対策重点推進交付金								
総合海洋政策推進事務局			(項) 有人国境離島政策推進費のうち 諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金								
国際平和協力本部			(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)								物資協力の要請側の事情、製造の困難
官民人材交流センター			(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支援委託費								
沖縄総合事務局			(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費								沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			超過勤務手当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
公正取引委員会		(項)	公正取引委員会施設費							
警察庁		(項)	警察庁施設費のうち							
			施設施工旅費							
			施設施工庁費							
			警察庁施設費							
			通信施設整備費							
			交通警察費のうち							
			都道府県警察施設整備費補助金							
			警察活動基盤整備費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
金	融	庁	警察通信機器整備費(広域 犯罪対策通信機器整備費、 移動無線通信機器整備費及 び無線多重等通信機器整備 費に限る。)  都道府県警察施設整備費補 助金  (項) 金融庁共通費のうち  情報処理業務庁費(金融庁 業務支援統合システム開発 費に限る。)  金融政策費のうち  諸謝金(金融機能強化特別 措置調査費に限る。)  情報処理業務庁費(有価証 券報告書等電子開示システ ム開発費に限る。)							金融機関等の経営強化計画の評価の困難
消	費	者	庁  (項) 消費者政策費のうち  地方消費者行政強化交付金							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	庁舎管理運営業務	273,951	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	91,317	182,634	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業	179,495	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	35,899	143,596	匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	63,766	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費	12,416	51,350	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	10,375	20,750	
				(目) 情報処理業務庁費	330	660		
				(項) 経済社会総合研究所	10,045	20,090		
				(目) 情報処理業務庁費	2,041	30,600		
	電子計算機借入れ等	193,353	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁費	15,103	178,250	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	9,515	104,661	



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
		事務所借入れ	217,964	令和2年度	令和3年度	(項) 共生社会政策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 栄典行政費 (目) 電子計算機等借料 (項) 内閣本府共通費 (目) 土地建物借料	4,416	17,664	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	29,526,607	令和2年度	令和6年度以降16箇年度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	29,526,607		民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	39,602	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	10,079	29,523		平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		内閣本府施設整備	4,937,240	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,771,876 26,506 1,745,370	3,165,364 39,759 3,125,605	憲政記念館代替施設及び迎賓館本館 の施設の整備については、多くの日数 を要するため
		民間資金等活用 内閣府施設整備	17,252,116	令和2年度	令和7年度 以降15箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 不動産購入費	0	17,252,116	民間資金等を活用した内閣府庁舎の 整備については、多くの日数を要する ため
		政府広報放送番組制作・放送業務	422,390	令和2年度	令和3年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0	422,390	政府広報放送番組制作・放送業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	382,071	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 景気動向調査費	121,608	260,463	景気ウォッチャー調査事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		遺棄化学兵器廃棄 処理設備整備	18,959,060	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	649,966	18,309,094	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備に ついては、多くの日数を要するため
		中央防災無線網 専用通信回線等 利用	9,854	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防災政策費 (目) 中央防災通信維 持費	930	8,924	中央防災無線網の専用通信回線等の 利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		沖縄人材育成修学支援事業費補助	160,673	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄政策費  (目) 沖縄雇用促進・ 人材育成等推進 事業費補助金	67,139	93,534	沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	445,540	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費  (目) 公立学校施設整 備費負担金	133,662	311,878	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄国立大学法人施設整備費補助	24,640,115	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄国立大学法 人施設整備費  (目) 沖縄国立大学法 人健康医療拠点 施設整備費補助 金	1,197,421	23,442,694	国立大学法人琉球大学が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	732,560	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 堰堤維持費	109,600	622,960	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス沖縄治 水事業発注者支 援業務	114,800	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	51,600	63,200	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		競争導入公共 サービス沖縄堰 堤公物管理補助 業務	653,400	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	211,900	441,500	競争を導入した公共サービスとして 行う堰堤公物管理補助業務につ いては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		沖縄道路更新防 災対策事業	240,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災対 策事業費	50,000	190,000	一般国道58号後原橋の道路更新防 災対策工事については、多くの日数 を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由																						
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)																												
		競争導入公共サービス	沖縄道路整備事業発注者支援業務	794,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項)	沖縄開発事業費	344,000	450,000		(目)	道路更新防災対策事業費	4,000	6,000		(目)	地域連携道路事業費	48,000	62,000		(目)	道路交通円滑化事業費	124,000	181,000		(目)	道路維持管理費	111,000	136,000		(目)	道路交通安全施設等整備事業費	21,000	26,000		(目)	交通事故重点対策道路事業費	6,000	7,000		(目)	無電柱化推進事業費	30,000	32,000		競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	4,043,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項)	沖縄開発事業費	1,591,000	2,452,000		(目)	地域連携道路事業費													一般国道58号名護東道路(その4)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため																						
		沖縄道路交通円滑化事業	5,810,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項)	沖縄開発事業費	890,000	4,920,000		(目)	道路交通円滑化事業費													一般国道58号浦添拡幅地区道路ほか6箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため																						
		沖縄道路維持	1,229,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項)	沖縄開発事業費	549,000	680,000		(目)	道路維持管理費													一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため																						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	197,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	88,000	109,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	932,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	420,000	512,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	3,260,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	652,000	2,608,000	那覇港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	552,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	248,400	303,600	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	1,250,000	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	460,000	790,000	一般国道58号許田地区交差点改良(その2)の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	沖縄交通事故重点対策道路事業	400,000	令和2年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	0	400,000	一般国道330号の交通事故重点対策 事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため
	沖縄無電柱化推 進事業	140,000	令和2年度	令和3年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	140,000	一般国道58号電線共同溝の無電柱 化推進工事については、多くの日数を 要するため
	競争導入公共 サービス沖縄国 営公園事業発注 者支援業務	110,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	49,500	60,500	競争を導入した公共サービスとして 行う国営公園事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	沖縄かんがい排 水事業	400,000	令和2年度	令和3年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事 業費	0	400,000	宮古伊良部地区牧山幹線水路(長浜 工区その2)建設工事及び石垣島地区 石垣北部送水路伊野田南工区(その2) 建設工事並びにこれらに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
	沖縄地域連携道 路事業費補助	518,400	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事 業費補助	21,600	496,800	地域連携推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
宇宙開発戦略推進事務局	叙勲者名簿等作成業務	3,632	令和2年度	令和3年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,632	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内閣本府施設維持管理	77,742	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 迎賓施設運営費 (目) 迎賓施設業務庁費	25,914	51,828	内閣本府施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 実用準天頂衛星 施設維持管理運 営	50,000,885	令和2年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推 進事務局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	50,000,885	民間資金等を活用した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	実用準天頂衛星 システム開発等	4,819,557	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推 進事務局 (目) 実用準天頂衛星 システム開発等 委託費	350,000	4,469,557	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
日本学術会 議	事務機器借入れ	10,668	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 日本学術会 議 (目) 庁 費	2,667	8,001	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
官民人材交流センター	再就職支援業務	36,808	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 官民人材交流センター  (目) 応募認定退職者 等再就職支援委 託費	12,442	24,366	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	車 両 借 入 れ	20,393	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局  (目) 庁 費	2,551	17,842	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	普通財産管理処分等業務	55,197	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局  (目) 庁 費	17,890	37,307	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	21,237	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局  (目) 庁 費	7,079	14,158	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	2,877	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局  (目) 庁 費	959	1,918	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	290,659	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局  (目) 情報処理業務庁 費	82,296	208,363	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						6,825	7,996	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
						(項) 沖縄治水事業工 事諸費	31,425	81,947	
						(目) 情報処理業務庁 費	31,131	79,889	
						(目) 電子計算機借料	294	2,058	
						(項) 沖縄道路整備事 業工事諸費	25,046	68,595	
						(目) 情報処理業務庁 費	23,450	60,173	
						(目) 電子計算機借料	1,596	8,422	
						(項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費	14,836	38,669	
						(目) 情報処理業務庁 費	14,699	37,710	
						(目) 電子計算機借料	137	959	
						(項) 沖縄道路環境整 備事業工事諸費	2,499	6,814	
						(目) 情報処理業務庁 費	2,352	6,035	
						(目) 電子計算機借料	147	779	
						(項) 沖縄国営公園事 業工事諸費	1,665	4,342	
						(目) 情報処理業務庁 費	1,649	4,230	
						(目) 電子計算機借料	16	112	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		沖縄総合事務局 LANシステム 運用支援業務	293,200	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 情報処理業務庁 費	73,300	219,900	沖縄総合事務局LANシステムの運 用支援業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	97,349	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 合同宿舎管理費	12,169	85,180	宿舎の維持管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		庁舎機械警備	27,697	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄道路整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	6,728	20,969	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
						(項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	3,011	10,361	
						(項) 沖縄道路環境整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	3,450	9,676	
						(項) 沖縄道路整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	267	932	
		競争導入公共 サービス沖縄道 路公物管理補助 業務	64,249	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 沖縄道路整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	28,912	35,337	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁	皇室施設公開業務	9,504	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費	3,960	5,544	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	5,930	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 病 院 費	1,186	4,744	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公正取引委員会	庁舎管理運営業務	41,284	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費	14,612	26,672	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信設備利用	33,176	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費	16,588	16,588	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会LANシステム運用支援業務	68,235	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費	13,647	54,588	公正取引委員会LANシステムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由			
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)				
警 察 庁	電子計算機借入れ等	520,158	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会	61,989	458,169	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため			
					(目) 情報処理業務庁 費	160	160				
					(目) 電子計算機等借 料	9,864	42,294				
					(目) 審 査 活 動 費	51,965	415,715				
	公正取引委員会 施設整備	151,421	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 公正取引委員会 施設費	45,427	105,994		中央合同庁舎第6号館の施設の整備 については、多くの日数を要するため		
					(目) 施 設 整 備 費						
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	59,876	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁共通費	17,159	42,717			競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため	
					(目) 庁 費	17,153	42,705				
					(項) 刑 事 警 察 費	6	12				
					(目) 警 察 装 備 費						
	事務機器借入れ	9,990	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費	3,330	6,660				事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 庁 費	1,265	2,530				
(項) 警察活動基盤整 備費					2,065	4,130					
(目) 校 費					251	502					
				(目) 警察通信維持費	1,814	3,628					

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	2,445,007	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 刑事警察費 (目) 警察装備費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	535,921 106,955 9,020 419,946 418,940 1,006	1,909,086 213,910 18,040 1,677,136 1,675,760 1,376	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,347	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	449	898	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察庁施設整備	8,350,622	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	895,753 124,978 770,775	7,454,869 347,578 7,107,291	警察大学校ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		警察通信機器借 入れ	4,955,627	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 刑 事 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費	601,981	4,353,646	警察通信機器の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(項) 警 察 活 動 基 盤 整 備費	726	34,087		
					(目) 警 察 通 信 機 器 整 備費	601,255	4,319,559		
					(目) 警 察 通 信 維 持 費	44,531	2,092,663		
		事務所等借入れ	138,806	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 備 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費	556,724	2,226,896	事務所等の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 警 察 装 備 費	97,622	41,184		
		電子計算機借入 れ等	23,131,768	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 皇 宮 警 察 本 部 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	1,138,123	21,993,645	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(項) 科 学 警 察 研 究 所 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	7,486	322,161		
					(目) 電 子 計 算 機 等 借 料	11,530	34,590		
					(項) 警 察 活 動 基 盤 整 備費	1,119,107	21,636,894		
					(目) 情 報 処 理 業 務 庁 費	658,015	5,976,689		
					(目) 電 子 計 算 機 等 借 料	461,092	15,660,205		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
個人情報保護委員会	研究・鑑定資機材借入れ	32,575	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	9,420	23,155	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業に係る限度額の増額	8,563	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	539	8,024	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	監視・監督システム開発等	2,242,441	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 個人情報保護委員会 (目) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,082,484	1,159,957	監視・監督システムの開発等については、多くの日数を要するため
カジノ管理委員会	事務機器借入れ	13,623	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) カジノ管理委員会 (目) 庁 費	4,541	9,082	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
金 融 庁	電子計算機借入れ等	1,583,114	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) カジノ管理委員 会  (目) 情報処理業務庁 費	126,482	1,456,632	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	電子計算機借入れ等	103,414	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 金融庁共通費  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費	26,225 543 25,682	77,189 2,172 75,017	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	公認会計士試験 受験願書等イン ターネット受付 システム利用	93,189	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 金融庁共通費  (目) 情報処理業務庁 費	30,587	62,602	公認会計士試験受験願書等インター ネット受付システムの利用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	物価の変動等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	10,516	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 金融庁共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	5,258	5,258	平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動等に伴いその限度額を増額する必要 があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
消 費 者 庁	グローバル金融 連携センター研 究員招へい	52,329	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 金 融 政 策 費 (目) 金融政策業務庁 費	34,886	17,443	グローバル金融連携センターへの研 究員の招へいについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	有価証券報告書 等電子開示シス テム開発等	1,910,474	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 金 融 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	813,578	1,096,896	有価証券報告書等電子開示システ ムの開発等については、多くの日数を要 するため
	車 両 借 入 れ	3,960	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 消 費 者 庁 共 通 費 (目) 庁 費	792	3,168	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	6,255	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 消 費 者 庁 共 通 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,251	5,004	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機借入 れ等	12,798	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 消 費 者 庁 共 通 費 (目) 情報処理業務庁 費	3,413	9,385	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	製造所固有記号 等データベース 運用等	263,352	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費  (項) 消費者政策費 (目) 情報処理業務庁 費	39,162   20,861   18,301	224,190   36,506   187,684	製造所固有記号等データベースの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内 閣 府 所 管

令和 2 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		121													1,025,757
一 般 職		外 23(3箇月) 外 1(5箇月) 外 29(6箇月) 内 22(9箇月) 内 1(7箇月) 内 1(6箇月) 15,023													61,482,602
	指 定 職 俸 給 表	外 2(3箇月) 内 3(9箇月) 186													1,908,005
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 21(3箇月) 外 29(6箇月) 内 19(9箇月) 内 1(6箇月) 10,627			外 1	外 1	外 2 内 3	外 3 内 5	外 2 内 2		外 12 内 10		外 29		40,930,545
	行 政 職 俸 給 表(二)	267							13	29	129	96	-		878,122
	専 門 行 政 職 俸 給 表	6					-	-	-	1	2	1	2	-	26,046
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 1(5箇月) 内 1(7箇月) 3,623	8	147	427	外 1 内 1 186	165	609	592	850	318	160	161		16,264,514
	研 究 職 俸 給 表	195							-	46	28	47	73	1	850,975
	医 療 職 俸 給 表(一)	11								-	1	6	4	-	63,587
	医 療 職 俸 給 表(二)	7					-	-	-	2	-	5	-	-	25,178
	医 療 職 俸 給 表(三)	36							-	-	1	9	26	-	126,050
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	39									-	29	10	-	231,122
	検 察 官	26													178,458
合 計		15,144												62,508,359	







392 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	12				2	8	2								
	課長補佐	18							10	8						
	係長	4									4					
	専門職	63							1	20	4	32	6			
	一般職員	1											1			
	研究職俸給表	26								-	10	1	3	11	1	121,082
	部長等研究員	14									10	1	3			
	研究員	11												11		
	研究補助員	1													1	
地方創生推進事務局																
地方創生推進事務局																
一般職		5														30,804
	指定職俸給表															
	事務局長	1														13,284
	行政職俸給表(一)															
	課長補佐	4			-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	17,520
知的財産戦略推進事務局																
知的財産戦略推進事務局																
一般職		2														17,190
	指定職俸給表															
	事務局長	1														12,420
	行政職俸給表(一)															
	課長補佐	1			-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4,770







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	4								1	3			
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		50												205,753
	指定職俸給表	2												19,872
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	46		-	1	4	1	5	1	13	15	6	-	175,778
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7						1	5	1				
	係長	11								7	4			
	専門職	17								6	11			
	一般職員	6										6		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1								-	1	-	-	3,581
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									-	1	-	6,522
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		17												91,875
	指定職俸給表	2												20,700
	副センター長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	15		-	-	2	1	5	4	2	1	-	-	71,175

396 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	1				1									
	課長補佐	4							1	3					
	係長	2									1	1			
	専門職	8				1	1	4	1	1					
沖縄総合事務局															
一般職		872													3,480,827
沖縄総合事務局															
一般職		592													2,373,922
	指定職俸給表	2													18,948
	局長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	584		1	3	5	19	52	118	180	174	18	14		2,328,928
	次長	1		1											
	部長	6			3	3									
	課長	52					13	35	4						
	課長補佐	73							49	24					
	係長	184								63	121				
	専門職	193				2	5	15	53	72	38	8			
	事務所長	9						1	2	6					
	事務所首席専門官	5								4	1				
	同専門職	47								2	20	15	10		
	一般職員	14												14	
	専門行政職俸給表	6				-	-	-	1	2	1	2	-		26,046
	海事技術専門官	4									1	1	2		



398 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	長 官	1													
	侍 従 長	1													
	上 皇 侍 従 長	1													
	皇 嗣 職 大 夫	1													
	式 部 官 長	1													
	秘 書 官	1													
	指定職俸給表(準用)	9													88,264
	侍 従 次 長	1													
	上 皇 侍 従 次 長	1													
	宮 務 主 管	1													
	皇 室 医 務 主 管	1													
	侍 従	1													
	女 官 長	1													
	上 皇 侍 従	1													
	上 皇 女 官 長	1													
	皇 嗣 職 宮 務 官 長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	42		1	8	10	10	9	-	1	3	-	-		209,786
	侍 従	6			3	3									
	女 官	6				1	2	3							
	上 皇 侍 従	6			3	3									
	上 皇 女 官	6				1	2	3							
	皇 嗣 職 宮 務 官	10		1	2	2	2	3							
	宮 務 官	4					4								
	侍 女 長	4								1	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)(準用)	13								-	5	7	1	-	75,105
	侍 医 長	1									1				
	侍 医	3									1	2			
	上 皇 侍 医 長	1									1				
	上 皇 侍 医	4									1	2	1		
	皇 嗣 職 侍 医 長	1									1				
	皇 嗣 職 侍 医	3										3			
一 般 職		1,003													3,693,803
	指 定 職 俸 給 表	8													86,664
	次 長	1													
	部 長	3													
	式 部 副 長	2													
	審 議 官	1													
	所 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	744		5	10	10	27	43	55	125	244	131	94	2,713,162	
	課 長	19		5	9	5									
	室 長	2				2									
	課 長 補 佐	44					17	18	9						
	係 長	137								65	72				
	主 任	30									24	6			
	専 門 職	119				1	5	13	37	34	29				
	所 (場) 長	10			1		5	1	3						
	所 (場) 次 長	8				2		4	2						
	同 課 長	8						7	1						





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公正取引委員会委員長	1													
	公正取引委員会委員	4													
一 般 職		842													3,256,712
	指 定 職 俸 給 表	12													125,796
	事 務 総 長	1													
	局 長	2													
	総 括 審 議 官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	部 長	2													
	審 議 官	1													
	審 査 管 理 官	2													
	地 方 事 務 所 長	2													
	行政職俸給表(一)	816		6	14	18	28	79	120	91	291	122	47		3,045,669
	課 長	21		6	13	2									
	室 長	29				14	15								
	課 長 補 佐	65					6	20	39						
	係 長	120								20	95	5			
	主 任	1											1		
	専 門 職	483							44	56	71	196	116		
	地 方 事 務 所 長	3			1	2									
	地 方 事 務 所 課 長	32							13	19					
	同 総 務 管 理 官	3						3							
	同 審 査 統 括 官	2						2							
	支 所 長	2						2							



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策立案総括審議官	1													
	部長	3													
	審議官	6													
	首席監察官	1													
	警察大学校長	1													
	警察大学副校長	1													
	研修所長	1													
	センター所長	2													
	情報通信学校長	1													
	管区警察局長	6													
	都道警察情報通信部長	2													
	警視総監	1													
	警視庁副総監	1													
	道府県本部長	23													
	府警察副本部長	1													
	警視庁部長	7													
	行政職俸給表(一)	4,696		12	49	40	93	293	403	1,223	1,550	652	381		17,528,258
	〔本庁〕	1,211		12	26	20	42	68	148	222	447	141	85		
	課長	38		12	24	2									
	室長	13				11	2								
	課長補佐	212					30	55	127						
	係長	513								203	310				
	主任	89									46	43			
	専門職	7							4		3				

404 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	工場長	1				1										
	警察大学校部長教授	1				1										
	同 教 授	21					6	7	8							
	同 課 長	2					2									
	同 助 教 授	16							4	12						
	センター所長	4			1	2	1									
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1									
	同 教 授、助 教 授	18						6	5	7						
	技 術 職 員	184										88	96			
	一 般 職 員	87											2	85		
	〔管区警察局〕	3,485			23	20	51	225	255	1,001	1,103	511	296			
	管区警察局支局長	1			1											
	管区警察局部長	7			6	1										
	同 課 長	45					31	6	8							
	同 課 長 補 佐	211							124	87						
	同 係 長	564								301	188	75				
	同 主 任	86									48	38				
	同 技 術 調 査 官	29							25	4						
	同 専 門 職	7										7				
	通信現業所長	109							43	35	31					
	府県情報通信部長	50			16	19	15									
	府県情報通信部課長	153							124	25	4					
	同 課 長 補 佐	248								56	192					
	同 係 長	991									382	472	137			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	府県情報通信部主任	97										40	57		
	管区警察学校部長	6						5	1						
	同室長教授	2							2						
	同教授	20							13	2	2	3			
	同教官	5									2	3			
	同課長	12							11	1					
	技術職員	543										342	201		
	一般職員	299											3	296	
	行政職俸給表(二)	40								3	5	24	8	-	128,067
	[本 庁]														
	技能労務職員	20								2	2	12	4		
	[管区警察局]														
	技能労務職員	20								1	3	12	4		
	公安職俸給表(一)	外内 1 1 2,687	7	146	423	外内 1 1 179	152	570	548	662	-	-	-	-	12,768,731
	[本 庁]	1,436		8	32	59	75	457	312	493					
	室 長	46			32	14									
	課 長 補 佐	532				33	65	434							
	係 長	792							310	482					
	専 門 職	2						1		1					
	警察大学校部長教授	8		8											
	同 教 授	37				10	8	19							
	同 課 長	2				2									
	同 助 教 授	12							2	10					
	セ ン タ - 室 長	4						2	2						

406 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	情報通信学校教授	1							1							
	〔管区警察局〕	654		14	11	34	77	113	236	169						
	管区警察局部長	9		9												
	同 課 長	56				24	18	14								
	同 課 長 補 佐	202						64	93	45						
	同 係 長	57									57					
	同 首 席 監 察 官	7		1	4	2										
	同 監 察 官	14				1	8	5								
	府県情報通信部課長	45						45								
	専 門 職	47							32	15						
	管区警察学校長	6		4	2											
	管区警察学校部長教授	12			5	7										
	同 科 長 ・ 室 長 教 授	36						6	30							
	同 教 官	163								111	52					
	〔都道府県警察〕	外 内 1 1 597				外 内 1 1 86										
	県本部長及び方面本部長	27		3	24											
	部 長	270		4	37	214	15									
	参事官、課長	内 1 143			6	71	内 1 66									
	警察学校長	15			2	10	3									
	警察学校副校長	1				1										
	署 長	外 1 141			55	84	外 1 2									
	医療職俸給表(一)															
	〔本 庁〕															
	医 師	3							-	-	1	2	-			15,655

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(二)														
	〔本 庁〕														
	歯科技工士	1				-	-	-	-	-	1	-	-	2,810	
	医療職俸給表(三)	11						-	-	-	-	4	7	-	34,341
	〔本 庁〕	4										1	3		
	看護師長	1										1			
	看護師	3											3		
	〔管区警察局〕	7										3	4		
	看護師長	3										3			
	看護師	4											4		
	専門スタッフ職俸給表														
	〔本 庁〕														
	専門職	20									-	16	4	-	119,650
皇宮警察本部															
一般職		972													3,622,981
	指定職俸給表														
	本部長	1													10,740
	行政職俸給表(一)	39			-	-	-	1	1	5	7	11	7	7	138,740
	課長	1						1							
	課長補佐	5								4	1				
	係長	7									2	5			
	主任	8										5	3		
	警察学校教官	6								1	4	1			
	同教育主事	1							1						

408 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	11											4	7	
	公安職俸給表(一)	931	1	1	4	5	13	36	44	188	318	160	161		3,469,612
	副本部長	1	1												
	部長	2		1	1										
	課長	9			1	2	6								
	課長補佐	21						16	3	2					
	係長	42								20	22				
	主任	30									22	8			
	侍衛官	3						2	1						
	側衛官	139							15	30	66	19	9		
	専門職	69								1	31	37			
	護衛署長	4			2	2									
	護衛署副署長	4						4							
	同課長	8							4	3	1				
	同課長補佐	24								7	17				
	同係長	84									41	43			
	同主任	242										172	70		
	派出所長	5									5				
	警察学校長	1				1									
	警察学校教頭	1						1							
	同教官、助教官	8									5	3			
	一般職員	234											73	161	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,889













414 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

- (備考) 1 ( )の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 2 年 度 総 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
07 総務省所管合計	16,769,154,908	16,629,461,781	139,693,127			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	54,083,097	48,910,504	5,172,593			
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	5,700,235	6,572,972	872,737			
27 旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	191,424,410	33,152,739			
28 恩給支給事務費	940,167	1,062,760	122,593			
計	164,912,073	199,060,142	34,148,069			
31 地方交付税交付金	15,608,534,600	15,551,003,600	57,531,000			
32 地方特例交付金	200,727,000	434,027,679	233,300,679			
95 その他の事項経費	740,898,138	396,459,856	344,438,282			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	40,467,407	40,584,672	117,265	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

総務

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	288,111	277,495	10,616	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	277,137	282,949	5,812	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	576,723	566,989	9,734	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	182,281	177,562	4,719	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,061,457	537,413	524,044	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	114,520	129,945	15,425	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	242,667	299,438	56,771	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	786,263	499,620	286,643	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等



組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	2,522,710	2,993,328	470,618	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	51,757	50,607	1,150	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,608,534,600	15,551,003,600	57,531,000	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 令和 2 年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入見込額の 100 分の 50 並びに消費税の収入見込額の 100 分の 19.5 に相当する金額の合算額 15,325,319,000千円 2 平成 20 年度、平成 21 年度及び平成 28 年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和 2 年度における控除額 235,484,400千円 3 令和 2 年度加算額 518,700,000千円
	010 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	200,727,000	199,082,000	1,645,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		32 子ども・子育て支援臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	234,945,679	234,945,679	前年度限りの経費

総務

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 地方税制度 整備費	95 地方税制度の整備 に必要な経費	37,239	55,073	17,834	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等 整備費	95 選挙制度等の整備 に必要な経費	201,722	204,352	2,630	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等 2 在外選挙人名簿の調製等
		95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	0	57,096,157	57,096,157	前年度限りの経費
	013 電子政府・ 電子自治体 推進費	95 電子政府・電子自 治体の推進に必要な経費	418,995,610	76,461,387	342,534,223	1 行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用す る情報システムの整備及び管理 2 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上 を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3 社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に要する経 費の地方公共団体に対する補助 4 マイナポイントを活用した消費活性化に要する経費の民 間団体等に対する補助等
	014 情報通信技 術研究開発 推進費	13 情報通信技術の研 究開発の推進に必 要な経費	7,354,156	6,307,358	1,046,798	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図る ための技術開発の民間団体等への委託等
		95 情報通信技術分野 の技術戦略に必要な経費	201,916	267,923	66,007	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の 強化等
	015 国立研究開 発法人情報 通信研究機 構運営費	13 国立研究開発法人 情報通信研究機構 運営費交付金に必 要な経費	27,940,000	27,096,496	843,504	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源の一部 に充てるための運営費交付金の交付
	016 国立研究開 発法人情報 通信研究機 構施設整備 費	13 国立研究開発法人 情報通信研究機構 施設整備に必要な 経費	90,200	99,000	8,800	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整 備費の補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017	情報通信技術高度利用推進費	4,601,117	5,400,451	799,334	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020	情報通信技術利用環境整備費	6,047,289	9,080,993	3,033,704	1 情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2 「放送法」第65条第1項の規定により総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 放送ネットワークの整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	021	電波利用料財源電波監視等実施費	52,200,692	56,300,599	4,099,907	「電波法」の規定による令和2年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 高度無線環境整備推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
			18,185,263	14,921,051	3,264,212	「電波法」の規定による令和2年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託等
	022	情報通信国際戦略推進費	1,305,958	1,507,736	201,778	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023	郵政行政推進費	756,057	536,081	219,976	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024	一般戦災死没者追悼等事業費	565,059	587,259	22,200	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等

総務

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	026 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	5,700,235	6,572,972	872,737	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給	
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	158,271,671	191,424,410	33,152,739	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給	
		28 恩給支給事務に必要な経費	940,167	1,062,760	122,593	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等	
	027 統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	97,019,176	29,375,882	67,643,294	1 国勢の基本に関する統計の作成、公表等を行うための (1) 労働力調査、小売物価統計調査等の実施等 (2) 令和2年国勢調査の実施等 2 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力	
	028 独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,636,513	8,532,591	103,922	独立行政法人統計センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
	029 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,797,328	31,797,328	0	「政党助成法」に基づき法人である政党に対し交付する政党交付金等	
	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,140,000	29,140,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金	
	031 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,400,000	7,400,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金	
			総 務 本 省 計	16,733,220,001	16,592,659,156	140,560,845	

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	総務本省共通費	41,791,659	41,889,667	98,008	95016-2123-09	校 費	493,164	500,647	7,483
	95016-2111-02 職員基本給	13,032,836	12,816,173	216,663	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	13,968	10,505	3,463
	95016-2111-03 職員諸手当	7,024,416	6,958,189	66,227	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	286,827	299,160	12,333
	95016-2111-04 超過勤務手当	2,113,074	2,115,272	2,198	95016-2123-09	無線機器型式検 定試験費	124,887	115,064	9,823
	95016-2111-05 委員手当	82,409	79,710	2,699	95016-2123-09	通信専用料	7,463	7,447	16
	95016-2111-05 非常勤職員手当	128,533	123,544	4,989	95016-2123-09	建物借料	6,585	6,656	71
	95016-2111-05 休職者給与	228,056	295,126	67,070	95016-2123-09	各所修繕	136,115	105,031	31,084
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	122,587	125,557	2,970	95199-2133-09	自動車重量税	572	573	1
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	401,063	364,387	36,676	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,179,514	6,469,961	290,447
	95016-2151-05 公務災害補償費	158,248	123,444	34,804	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,833,507	1,863,271	29,764
	95016-2111-05 退職手当	5,325,488	5,447,060	121,572	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,066	2,431	365
	95089-2111-05 児童手当	123,840	120,120	3,720	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	38,166	36,481	1,685
	95016-2129-06 諸謝金	61,168	58,822	2,346	95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	9,123	9,640	517
	95016-2122-08 職員旅費	298,419	300,198	1,779	95016-2725-16	アジア地域行政 会議等分担金	1,091	1,081	10
	95016-2122-08 外国留学旅費	79,448	79,817	369	95016-2129-17	交 際 費	609	636	27
	95016-2122-08 赴任旅費	95,927	97,885	1,958	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	3,480	3,867	387
	95016-2122-08 委員等旅費	43,067	40,947	2,120	002	総務本省施設費	1,061,457	537,413	524,044
	95016-2122-08 参考人等旅費	134	118	16	95016-1202-08	施設施工旅費	114	114	0
	95016-2123-09 庁 費	3,335,809	3,310,847	24,962					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	8,233	49,891	41,658	95016-2959-07 褒賞品費	3,218	3,218	0
95016-1204-15 施設整備費	1,053,110	487,408	565,702	95016-2122-08 職員旅費	19,265	18,207	1,058
004 行政管理実施費	114,520	129,945	15,425	95016-2122-08 委員等旅費	9,235	12,626	3,391
95016-2129-06 諸謝金	1,285	1,911	626	95016-2123-09 庁費	91,244	115,337	24,093
95016-2122-08 職員旅費	2,775	3,656	881	95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	655,168	340,108	315,060
95016-2122-08 委員等旅費	1,151	1,662	511	007 地域振興費	2,522,710	2,993,328	470,618
95016-2123-09 庁費	24,329	28,101	3,772	95016-2129-06 諸謝金	12,506	9,974	2,532
95016-2123-09 情報処理業務庁費	71,886	79,714	7,828	95016-2122-08 職員旅費	18,390	18,299	91
95016-2123-09 公共サービス改革調査費	11,856	13,178	1,322	95016-2122-08 委員等旅費	16,830	12,944	3,886
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,238	1,723	485	95016-2122-08 外国人招へい旅費	432	431	1
005 行政評価等実施費	242,667	299,438	56,771	95016-2123-09 庁費	87,666	88,373	707
95016-2129-06 諸謝金	2,684	3,268	584	95016-2123-09 地方振興対策調査費	728,608	1,105,606	376,998
95016-2959-07 褒賞品費	1,741	1,741	0	95016-2123-09 土地建物借料	67,078	66,468	610
95016-2122-08 職員旅費	15,905	15,612	293	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	548	581	33
95016-2122-08 委員等旅費	1,555	1,769	214	95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	900,000	1,000,000	100,000
95016-2123-09 庁費	65,001	75,970	10,969	95016-2815-16 過疎地域等自立活性化推進交付金	690,652	690,652	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	97,341	119,882	22,541	008 地方財政制度整備費	51,757	50,607	1,150
95016-2123-09 行政評価等政策効果調査費	58,440	81,196	22,756	95016-2129-06 諸謝金	6,001	5,637	364
006 地方行政制度整備費	786,263	499,620	286,643	95016-2122-08 職員旅費	6,498	6,089	409
95016-2129-06 諸謝金	8,133	10,124	1,991	95016-2122-08 委員等旅費	8,139	7,722	417

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	31,119	31,159	40	95013-2122-08 委員等旅費	8,066	8,289	223
009 地方交付税交付金				95013-2123-09 庁 費	86,878	150,527	63,649
31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,608,534,600	15,551,003,600	57,531,000	95013-2123-09 啓発広報費	70,633	269,326	198,693
010 地方特例交付金	200,727,000	434,027,679	233,300,679	95013-2123-09 情報処理業務庁 費	0	367,636	367,636
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	200,727,000	199,082,000	1,645,000	95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	296,434	296,434
32021-2306-22 子ども・子育て 支援臨時交付金 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	0	234,945,679	234,945,679	95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	0	1,950,088	1,950,088
011 地方税制度整備費	37,239	55,073	17,834	95013-2123-09 新聞広告費	0	1,792,161	1,792,161
95016-2129-06 諸 謝 金	402	402	0	95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	0	113,756	113,756
95016-2959-07 褒 賞 品 費	772	772	0	95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	0	89,554	89,554
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,139	5,248	891	95013-2123-09 候補者用ピラ作 成費	0	125,550	125,550
95016-2122-08 委員等旅費	510	503	7	95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	0	13,141	13,141
95016-2123-09 庁 費	29,416	48,148	18,732	95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	0	36,366	36,366
012 選挙制度等整備費	201,722	57,300,509	57,098,787	95013-2123-09 候補者用ポス ター作成費	0	221,963	221,963
95013-2111-04 超過勤務手当	0	17,557	17,557	95013-2125-14 在外選挙人名簿 登録事務委託費	26,631	30,215	3,584
95013-2111-05 委員手当	135	672	537	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	0	51,537,351	51,537,351
95013-2129-06 諸 謝 金	4,870	4,996	126	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	0	266,729	266,729
95013-2959-07 褒 賞 品 費	0	3,689	3,689	013 電子政府・電子自治 体推進費	418,995,610	76,461,387	342,534,223
95013-2122-08 職 員 旅 費	4,509	4,509	0	95016-2129-06 諸 謝 金	7,508	7,508	0
				95016-2122-08 職 員 旅 費	16,821	14,273	2,548

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	1,564	2,075	511	13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	214,659	185,768	28,891
95016-2123-09	情報処理業務庁費	12,093,397	42,752,143	30,658,746	95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	193,606	171,887	21,719
95016-2123-09	通信専用料	6,793	449,951	443,158	13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	5,126,058	4,108,799	1,017,259
95016-2123-09	電子計算機等借料	12,288	124,757	112,469	95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	0	17,020	17,020
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	8,440,618	0	8,440,618	13063-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	500,000	500,000	0
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	21,354,269	4,611,082	16,743,187	13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,487,260	1,486,726	534
95016-2865-16	個人番号カード交付事業費補助金	75,559,566	14,999,648	60,559,918	95063-2405-16	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	0	69,909	69,909
95016-2865-16	個人番号カード交付事務費補助金	60,985,245	6,114,249	54,870,996	015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費			
95016-2405-16	マイナポイント事業費補助金	240,517,541	0	240,517,541	13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,940,000	27,096,496	843,504
95016-2865-16	個人番号カード利用環境整備費補助金	0	7,385,701	7,385,701	016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費			
014	情報通信技術研究開発推進費	7,556,072	6,575,281	980,791	13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	90,200	99,000	8,800
95063-2129-06	諸謝金	3,892	4,412	520	017	情報通信技術高度利活用推進費	4,601,117	5,400,451	799,334
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	13,218	13,506	288	95063-2129-06	諸謝金	10,165	11,684	1,519
95063-2122-08	職員旅費	1,946	2,263	317	95063-2122-08	職員旅費	21,000	20,549	451
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	10,490	9,832	658	95063-2122-08	委員等旅費	5,324	8,660	3,336
95063-2122-08	委員等旅費	2,472	2,432	40	95063-2123-09	情報処理業務庁費	453,469	1,312,892	859,423
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	2,471	2,727	256					



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	2,902,011	2,786,993	115,018	95063-2111-03	職員諸手当	89,192	89,537	345
95063-2123-09	通信専用料	344	400	56	95063-2111-04	超過勤務手当	33,290	32,982	308
95063-2123-09	電子計算機等借料	51,814	47,601	4,213	95063-2151-05	公務災害補償費	307	316	9
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	73,700	158,184	84,484	95063-2111-05	退職手当	421,599	606,886	185,287
95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	538,000	470,922	67,078	95089-2111-05	児童手当	2,550	2,370	180
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	545,290	582,566	37,276	95063-2129-06	諸謝金	36,062	35,712	350
020	情報通信技術利用環境整備費	6,047,289	9,080,993	3,033,704	95063-2122-08	電波監視等業務旅費	57,038	57,030	8
95063-2129-06	諸謝金	18,995	18,062	933	95063-2122-08	赴任旅費	5,856	5,803	53
95063-2122-08	職員旅費	1,748	2,180	432	95063-2122-08	委員等旅費	4,548	3,748	800
95063-2122-08	委員等旅費	4,549	4,386	163	95063-2202-08	施設施工旅費	2,810	2,647	163
95063-2123-09	庁費	21,461	40,112	18,651	95063-2123-09	庁費	243	217	26
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	887,670	582,192	305,478	95063-2123-09	電波監視等業務庁費	25,837,182	26,099,872	262,690
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	140,146	140,414	268	13063-2123-09	電波利用技術研究開発等業務庁費	1,358,903	0	1,358,903
95063-1825-16	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,378,720	4,681,498	3,302,778	95063-2123-09	通信専用料	400,179	370,493	29,686
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,594,000	3,594,073	73	95063-2123-09	電子計算機等借料	7,679,092	5,984,242	1,694,850
95063-2959-20	無線設備損失補償金	0	18,076	18,076	95063-2123-09	土地建物借料	235,980	224,007	11,973
021	電波利用料財源電波監視等実施費	70,385,955	71,221,650	835,695	13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	16,493,655	14,493,911	1,999,744
95063-2111-02	職員基本給	160,443	164,509	4,066	95063-2204-15	施設整備費	2,758,551	3,095,630	337,079
					95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	13,171,759	18,180,672	5,008,913

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2305-16	電波利用技術調査費補助金	332,705	427,140	94,435	95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	213,227	218,409	5,182
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	472,338	499,324	26,986	95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	123,095	126,452	3,357
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	20,898	20,898	0	95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	131,452	131,452	0
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	737,414	757,525	20,111	95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	72,126	70,906	1,220
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	44,275	36,300	7,975	95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	74,000	74,090	90
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	29,086	29,879	793	023	郵政行政推進費	756,057	536,081	219,976
022	情報通信国際戦略推進費	1,305,958	1,507,736	201,778	95016-2129-06	諸謝金	1,844	2,026	182
95063-2129-06	諸謝金	8,821	8,821	0	95016-2122-08	職員旅費	66,525	71,522	4,997
95063-2122-08	職員旅費	72,394	67,382	5,012	95016-2122-08	委員等旅費	351	464	113
95063-2122-08	委員等旅費	518	518	0	95016-2123-09	庁費	131,795	114,510	17,285
95063-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	5,024	5,024	95016-2123-09	郵政行政推進調査費	20,597	20,372	225
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	257,117	197,240	59,877	95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	43,739	41,677	2,062
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	26,994	29,701	2,707	95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	247,609	229,010	18,599
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	309,131	386,259	77,128	95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	243,597	56,500	187,097
95063-2123-09	政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	17,083	17,129	46	024	一般戦災死没者追悼等事業費	565,059	587,259	22,200
95063-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	174,353	174,353	95016-2129-06	諸謝金	420	504	84
					95016-2122-08	職員旅費	1,304	1,456	152
					95016-2122-08	委員等旅費	5,564	5,885	321

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁費	12,540	12,774	234	28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,367	1,367	0	26091-2609-21	国会議員互助年金	1,906,282	1,971,717	65,435
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	383,313	393,649	10,336	26091-2609-21	文官等恩給費	3,793,953	4,601,255	807,302
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	128,308	134,845	6,537	27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	191,424,410	33,152,739
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	32,243	36,779	4,536	027	統計調査費	97,019,176	29,375,882	67,643,294
026	恩給費	164,912,073	199,060,142	34,148,069	95016-2129-06	諸謝金	16,139	17,725	1,586
28099-2111-02	職員基本給	290,914	308,693	17,779	95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	198	198	0
28099-2111-03	職員諸手当	159,301	167,165	7,864	95016-2122-08	職員旅費	39,955	44,554	4,599
28099-2111-04	超過勤務手当	15,493	16,389	896	95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	660	660	0
28099-2111-05	委員手当	1,697	1,697	0	95016-2122-08	委員等旅費	8,205	10,157	1,952
28099-2111-05	非常勤職員手当	5,319	5,319	0	95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	9	9	0
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	207,950	207,859	91	95199-2123-09	政府開発援助庁費	30,575	33,737	3,162
28089-2111-05	児童手当	870	860	10	95016-2123-09	統計調査費	24,027,354	10,327,831	13,699,523
28099-2129-06	諸謝金	1,104	1,104	0	95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	16,410	16,262	148
28099-2122-08	職員旅費	1,555	1,555	0	95199-2123-09	政府開発援助建物借料	70,628	69,986	642
28099-2122-08	委員等旅費	47	47	0	95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	62,938,368	8,981,494	53,956,874
28099-2123-09	庁費	58,055	58,055	0	95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	72,089	72,089	0
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	197,582	293,691	96,109	95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	9,576,244	9,578,686	2,442
28199-2133-09	自動車重量税	0	46	46	95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,528	1,528	0

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2725-16	政府開発援助国 連アジア統計研 修援助計画分担 金	204,575	199,364	5,211	95199-2715-16	政党交付金	31,773,687	31,773,687	0
95199-2725-16	国際連合統計協 力拠出金	16,239	21,602	5,363	030	国有提供施設等所在 市町村助成交付金			
028	独立行政法人統計セ ンター運営費				95030-2135-16	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	29,140,000	29,140,000	0
95191-2305-16	独立行政法人統 計センター運営 費交付金	8,636,513	8,532,591	103,922	031	施設等所在市町村調 整交付金			
029	政党助成費	31,797,328	31,797,328	0	95030-2135-16	施設等所在市町 村調整交付金	7,400,000	7,400,000	0
95199-2125-14	政党助成事務委 託費	23,641	23,641	0		計	16,733,220,001	16,592,659,156	140,560,845

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,565,233	6,602,004	36,771	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	42,193	41,991	202	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	774,205	786,152	11,947	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,381,631	7,430,147	48,516	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	6,565,233	6,602,004	36,771	95016-2129-06 諸 謝 金	490	612	122
95016-2111-02 職員基本給	3,251,263	3,306,760	55,497	95016-2122-08 職員旅費	13,061	13,805	744
95016-2111-03 職員諸手当	1,814,078	1,789,793	24,285	95016-2122-08 委員等旅費	160	198	38
95016-2111-04 超過勤務手当	93,021	95,139	2,118	95016-2123-09 庁 費	635,234	637,717	2,483
95016-2111-05 非常勤職員手当	259,947	259,847	100	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,678	1,970	292
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	412,112	401,781	10,331	95016-2123-09 各所修繕	31,957	34,844	2,887
95089-2111-05 児童手当	33,120	32,715	405	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	18,298	17,994	304

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 移 転 費	0	8,022	8,022	95016-2123-09 庁 費	344,462	345,834	1,372
95016-2129-17 交 際 費	814	807	7	95016-2123-09 情報処理業務庁費	46,887	47,916	1,029
042 行政評価等実施費	816,398	828,143	11,745	95016-2123-09 行政評価等地域 計画調査費	5,131	7,570	2,439
95016-2129-06 諸 謝 金	34,944	37,613	2,669	95016-2129-18 行政相談委員実 費弁償金	290,580	290,580	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	88,555	92,565	4,010				
95016-2122-08 委員等旅費	5,839	6,065	226	計	7,381,631	7,430,147	48,516

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,360,796	8,484,472	123,676	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	32,462	34,814	2,352	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	16,836	17,309	473	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,237,955	3,508,906	270,951	「電波法」の規定による令和2年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
総合通信局計			11,648,049	12,045,501	397,452	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	8,360,796	8,484,472	123,676	95063-2123-09 庁 費	599,859	600,842	983
95063-2111-02 職員基本給	4,489,781	4,582,965	93,184	95063-2123-09 土地建物借料	26,087	25,849	238
95063-2111-03 職員諸手当	2,287,464	2,313,170	25,706	95063-2123-09 各所修繕	23,170	13,613	9,557
95063-2111-04 超過勤務手当	283,998	274,637	9,361	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	78,304	77,519	785
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	432,142	454,114	21,972	95199-2133-09 自動車重量税	220	69	151
95089-2111-05 児童手当	28,260	33,120	4,860	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	453	478	25
95063-2129-06 諸謝金	957	878	79	95063-2129-17 交際費	334	334	0
95063-2122-08 職員旅費	109,043	106,739	2,304	052 情報通信技術高度利活用等推進費	49,298	52,123	2,825
95063-2122-08 委員等旅費	724	145	579	95063-2129-06 諸謝金	2,769	2,271	498

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 職員旅費	30,820	32,092	1,272	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	106,604	104,442	2,162
95063-2122-08 委員等旅費	1,115	1,146	31	95063-2122-08 委員等旅費	11	11	0
95063-2123-09 庁費	14,594	16,614	2,020	95063-2123-09 庁費	15,369	13,481	1,888
053 電波利用料財源電波 監視等実施費	3,237,955	3,508,906	270,951	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	926,670	1,104,832	178,162
95063-2111-02 職員基本給	1,202,826	1,254,522	51,696	95063-2123-09 通信専用料	13,048	30,172	17,124
95063-2111-03 職員諸手当	599,181	620,734	21,553	95063-2123-09 土地建物借料	183,116	188,861	5,745
95063-2111-04 超過勤務手当	79,555	81,525	1,970	95063-2123-09 各所修繕	12,429	10,160	2,269
95063-2111-05 短時間勤務職員 給与	65,552	66,314	762	95199-2133-09 自動車重量税	317	383	66
95089-2111-05 児童手当	11,590	13,500	1,910	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	19,030	17,386	1,644
95063-2129-06 諸謝金	2,657	2,583	74	計	11,648,049	12,045,501	397,452



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	510,162	505,755	4,407	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理  「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	50,792	59,447	8,655	
		公害等調整委員 会計	560,954	565,202	4,248	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	560,954	565,202	4,248	95016-2122-08 職 員 旅 費	9,326	9,580	254
95016-2111-02 職 員 基 本 給	274,478	273,345	1,133	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,504	5,821	317
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	147,668	143,878	3,790	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	152	152	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	19,840	19,612	228	95016-2123-09 庁 費	60,549	60,950	401
95016-2111-05 委 員 手 当	5,788	5,706	82	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	105	103	2
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	8,178	8,178	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	654	706	52
95089-2111-05 児 童 手 当	1,600	1,740	140	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	120	120
95016-2129-06 諸 謝 金	27,019	35,218	8,199	95016-2129-17 交 際 費	93	93	0

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,926,617	1,916,568	10,049	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	343,726	330,546	13,180	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	073 消防庁施設費	95 消防庁施設整備に必要な経費	132,575	110,850	21,725	消防庁施設の整備
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	13,427,877	13,917,212	489,335	1 消防防災体制等の整備を図るための消防防災設備の整備、情報システムの開発及び運用等 2 緊急消防援助隊設備の整備等に要する経費の地方公共団体に対する補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	513,478	486,599	26,879	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消 防 庁 計	16,344,273	16,761,775	417,502	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,270,343	2,247,114	23,229	95014-2111-04 超過勤務手当	122,809	121,260	1,549
95014-2111-02 職員基本給	910,321	896,873	13,448	95014-2111-05 委員手当	832	832	0
95014-2111-03 職員諸手当	508,720	494,478	14,242	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,793	11,785	8

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	13,790	13,800	10	95014-2122-08 職 員 旅 費	52,444	52,363	81
95014-2129-06 諸 謝 金	16,107	19,108	3,001	13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	14,524	15,224	700
95014-2959-07 報 償 費	59,100	59,100	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	29,401	27,914	1,487
95014-2959-07 褒 賞 品 費	13,010	12,995	15	13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	590	590	0
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	87,393	87,393	0	95014-2123-09 校 費	77,561	126,789	49,228
95014-2122-08 職 員 旅 費	10,755	13,534	2,779	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	4,293,859	4,697,795	403,936
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	9,089	7,796	1,293	13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	364,306	328,865	35,441
95014-2123-09 庁 費	138,159	130,026	8,133	95014-2123-09 情報処理業務庁費	638,551	474,428	164,123
95014-2123-09 校 費	315,999	300,963	15,036	95014-2123-09 消防防災通信維持費	150,813	127,405	23,408
95014-2123-09 通 信 専 用 料	68	68	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	18,634	18,296	338
95014-2123-09 各 所 修 繕	52,105	76,640	24,535	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	185	185	0
95199-2133-09 自動車重量税	293	463	170	95199-2133-09 自動車重量税	144	126	18
073 消防庁施設費	132,575	110,850	21,725	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	132,881	140,743	7,862
95014-1202-08 施設施工旅費	0	262	262	95014-2204-15 航空機購入費	218,600	0	218,600
95014-1203-09 施設施工庁費	927	927	0	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,985,940	4,985,940	0
95014-1204-15 施設整備費	131,648	109,661	21,987	95014-2865-16 消防・救急体制整備費補助金	708,368	1,163,106	454,738
072 消防防災体制等整備費	13,941,355	14,403,811	462,456	95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	744,131	740,804	3,327
95014-2129-06 諸 謝 金	13,404	14,194	790	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,353,125	1,353,125	0
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,177	1,177	0	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	121,796	113,870	7,926
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,921	10,872	49				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2865-16	緊急消防援助隊 活動費負担金	10,000	10,000	0		計	16,344,273	16,761,775	417,502



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			マイナポイント事業費補助 金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			情報通信技術研究開発 推進費のうち							
			医療研究開発推進事業費補 助金							
			情報通信技術高度利活 用推進費のうち							
			情報通信技術研究開発調査 費( I C Tスマートシティ 整備推進事業費のうち経理 検査等業務費に限る。)							
			情報通信技術利活用事業費 補助金( I C Tスマートシ ティ整備推進事業費に限 る。)							
			情報通信利用促進支援事業 費補助金(放送コンテンツ 海外展開強化事業費に限 る。)							
			情報通信技術利用環境 整備費のうち							
			放送ネットワーク整備支援 事業費補助金							
			電波利用料財源電波監 視等実施費のうち							
			施 設 施 工 旅 費							

組	織	事	項	事						由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由		
消	防	庁	(項) 消 防 庁 施 設 費								<p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費のうち経理検査等業務費、電波利用・発射状況調査費、周波数共用技術高度化事業費、総合無線局監理システム改修費、横浜第2合同庁舎移転関係経費、周波数国際協調利用促進事業費、地域課題解決型ローカル5G等実現開発実証事業費及び特別電波監視設備撤去費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業務庁費</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費、周波数共用技術高度化事業費、電波伝搬模擬技術高度化事業費並びに電波安全性調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>恩 給 費のうち</p> <p>国 会 議 員 互 助 年 金</p> <p>文 官 等 恩 給 費</p> <p>旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費</p>	<p>研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難</p> <p>同</p> <p>同</p>

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(緊急 消防援助隊災害対応力強化 車両等配備経費及び全国瞬 時警報システム整備費に限 る。) 消防防災技術研究開発委託 費 航空機購入費 緊急消防援助隊設備整備費 補助金 消防団設備整備費補助金 消防防災施設整備費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	庁舎等管理運営 業務	89,781	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	29,993	59,788	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	102,154	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費  (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費  (項) 恩 給 費 (目) 恩給支給業務庁 費	17,623  14,778  1,861  984	84,531  35,931  44,664  3,936	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		電子計算機借入れ等	204,276	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費  (項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 電子計算機等借 料  (項) 情報通信技術高 度利活用推進費 (目) 電子計算機等借 料  (項) 統計調査費 (目) 統計調査費	28,544  3,742  1,422  14,163  9,217	175,732  7,484  66,834  99,141  2,273	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		情報公開・個人 情報保護関係答 申・判決データ ベース運用	15,696	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 行政管理実施費 (目) 情報処理業務庁 費	7,848	7,848	情報公開・個人情報保護関係答申・ 判決データベースの運用については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		地方公共団体共 同データベース 運用	256,710	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地 域 振 興 費 (目) 地方振興対策調 査費	60,670	196,040	地方公共団体共同データベースの運 用については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	競争導入公共サービス総務省情報ネットワークシステム運用管理業務等	11,415,626	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費	1,131,232	10,284,394	競争を導入した公共サービスとして 行う総務省情報ネットワークシステム の更新整備及び運用管理業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	事務機器借入れ 等	1,553,477	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費  (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 電波監視等業務 庁費  (項) 恩 給 費  (目) 恩給支給業務庁 費  (項) 統 計 調 査 費  (目) 統 計 調 査 費	170,027  80,000  67,683  403  21,941	1,383,450  320,000  534,718  2,152  526,580	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		社会保障・税番号制度システム開発等	18,644,274	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 社会保障・税番号 制度システム 開発等委託費	8,440,618	10,203,656	社会保障・税番号制度の導入による 個人番号カードの海外継続利用等のた めのシステム開発等については、多く の日数を要するため
		総合無線局監理 システム運用	3,077,087	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 電波監視等業務 庁費	446,963	2,630,124	総合無線局監理システムの運用につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		恩給相談電話受 付システム用電 子計算機借入れ 等	20,761	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 恩 給 費  (目) 恩給支給業務庁 費	3,028	17,733	恩給相談電話受付システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		恩給事務総合シ ステム整備	64,636	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 恩 給 費  (目) 恩給支給業務庁 費	22,924	41,712	恩給事務総合システムの整備につ いては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	外国人恩給	年額 398	令和2年度	令和2年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	169	年額 383 以内	退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて令和2年4月以降の年金につき年額398千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	統計地理情報システム用地図データ借入れ	330,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	66,000	264,000	統計地理情報システム用の地図データの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国勢調査人口集中地区画定等業務	33,145	令和2年度	令和2年度 及び令和3年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	21,985	11,160	国勢調査人口集中地区画定等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	サービス産業動向調査事業	937,359	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	153,505	783,854	サービス産業動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済センサス活動調査事業	5,597,705	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	1,592,522	4,005,183	経済センサス活動調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
管区行政評 価局		家計調査オンラ イン調査システ ム整備	47,502	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	36,942	10,560	家計調査オンライン調査システムの 整備については、多くの日数を要する ため
		小売物価統計調 査システム運用 支援業務	82,454	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	3,865	78,589	小売物価統計調査システムの運用支 援業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		消費者物価指数 基礎情報収集等 業務	32,508	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	13,288	19,220	消費者物価指数基礎情報収集等業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	36,330	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	7,266	29,064	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業 務	71,383	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	28,042	43,341	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
総合通信局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	62,298	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 庁 費	22,385	39,913	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につ いては、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	575	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	245	330	平成20年度一般会計国庫債務負 担行為(事項)「民間資金等活用官 庁施設維持管理運営」に基づいて 実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契 約について、物価の変動に伴い その限度額を増額する必要がある ため
	車両借入れ	4,780	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費  (目) 庁 費	956	3,824	車両の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを 要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
消 防 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,368	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	456	912	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	7,779	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防庁共通費  (目) 庁 費	2,593	5,186	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁情報システム整備	124,455	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 消防防災体制等整備費  (目) 情報処理業務庁費	80,000	44,455	消防庁情報システムの整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	161,770	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 消防防災体制等整備費  (目) 消防防災通信維持費	3,302	158,468	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	緊急消防援助隊 設備整備費補助	124,239	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 消防防災体制等 整備費  (目) 緊急消防援助隊 設備整備費補助 金	49,696	74,543	緊急消防援助隊設備のうち消防艇の 建造については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
総務本省共通費 電波利用料財源電波 監視等実施費 恩給費		外 30(6箇月) 2,678													10,929,562
特 別 職		21													153,846
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	大臣補佐官	1													
	地方財政審議会委員	5													
	行政不服審査会委員	3													
	情報公開・個人情報保護 審査会委員	5													
秘書官	1														
一 般 職		外 30(6箇月) 2,657													10,775,716
	指定職俸給表	43													458,760
	事務次官	1													
	総務審議官	3													
	官房長、局長	10													
	政策統括官	2													
	総括審議官	3													
	政策立案総括審議官	1													
	地域力創造審議官	1													
	部長、局次長	7													
	審議官	14													
	自治大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 30 2,560		28	74	102	158	340	354	322	851	外 23 235	外 7 96	10,085,635	

452 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	審理官	1			1										
	課長	104		26	66	12									
	室長	150			5	85	60								
	課長補佐	494						69	238	187					
	係長	879									253	626			
	主任	74										21	53		
	専門職	501						18	89	154	55	185			
	技術職員	40										2	33	5	
	委員会事務局長	1			1										
	委員会事務局参事官	2				2									
	自治大学校部長教授	1			1										
	同教官、研究部員	4						1	1	1	1				
	同部長、課長	3				1	2								
	同係長	3									1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1											
	情報通信政策研究所部長	3				1	2								
	同課長	2							2						
	同課長補佐	1								1					
	同教官	6							4	2					
	同係長	9									5	4			
	同専門職	4							2	2					
	統計研究研修所長	1		1											
	統計研究研修所次長	1				1									
	同課長	8						6	1	1					



454 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
総合通信局	部長	15			6	9												
	部次長	7					6	1										
	課長	79							78	1								
	課長補佐	28								15	13							
	係長	36									2	26	8					
	管理官	1					1											
	地域総括評価官	43				3	36	4										
	専門職	398							1	110	112	76	99					
	行政評価事務所長	7			4	3												
	行政評価事務所次長	7								7								
	同課長	29								7	15	7						
	同課長補佐	1										1						
	同係長	15											8	7				
	同専門職	22											10	12				
	一般職員	16															16	
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	13									-	1	11	1	-			38,136
	総合通信局																	
総合通信局共通費 電波利用料財源電波 監視等実施費																		
一般職		1,207															4,983,589	
指定職俸給表																		
局長		7															66,660	
行政職俸給表(一)		1,185		1	6	20	35	117	271	439	264	29	3				4,874,744	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	局長	3		1	2										
	所長	1			1										
	所次長	1				1									
	部長	44			3	19	22								
	部次長	2					2								
	課長	149							116	33					
	課長補佐	98								75	23				
	係長	65									45	20			
	主任	23										12	11		
	専門職	767						11	1	163	371	221			
	技術職員	24										11	12	1	
	一般職員	8											6	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	15									1	8	4	2	-
公害等調整委員会															
公害等調整委員会		39													223,095
特別職		4													51,648
公害等調整委員会委員長		1													
公害等調整委員会委員		3													
一般職		35													171,447
指定職俸給表		2													18,948
事務局長		1													
事務局次長		1													
行政職俸給表(一)		30		-	5	3	4	5	4	4	5	-	-		137,979

456 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長	1			1												
	課長補佐	10					3	5	2								
	係長	8								4	4						
	主任	1									1						
	専門職	2							2								
	審査官	6			4	2											
	調査官	2				1	1										
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-			3,697
	専門スタッフ職俸給表																
	専門職	1									-	1	-	-			5,765
	検察官																
	特別専門官	1															5,058
消 防 庁																	
消 防 庁 共 通 費																	
一 般 職		173															735,080
指 定 職 俸 給 表		6															61,236
長 官		1															
次 長		1															
部 長		1															
審 議 官		1															
消 防 大 学 校 長		1															
セ ン タ ー 所 長		1															
行政職俸給表(一)		138		1	5	9	15	14	24	17	41	7	5				540,096



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	5		1	4										
	室長	10				9	1								
	課長補佐	32					11	9	12						
	係長	52								13	39				
	専門職	17					1	3	10	2	1				
	消防大学校副校長	1			1										
	同部長、課長	2					2								
	同教官	5						2	2	1					
	同係長	1								1					
	同主任	1									1				
	一般職員	12										7	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	2,928
	研究職俸給表	28								-	8	7	9	4	130,820
	部長等研究員	24								8	7	9			
	研究員	4											4		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 2 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
08 法務省所管合計	820,570,628	812,915,801	7,654,827			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	820,570,628	812,915,801	7,654,827			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	127,124,369	127,365,354	240,985	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	2,328,668	536,077	1,792,591	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	50,352	49,946	406	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	131,074	139,667	8,593	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	17,045,459	16,615,942	429,517	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	594,871	563,130	31,741	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	11,247	8,746	2,501	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	31,207	28,879	2,328	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	164,000	289,722	125,722	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査の民間団体への委託等
004	日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,847,335	14,901,531	54,196	日本司法支援センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
015	再犯防止等企画調整推進費	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	193,254	331,995	138,741	1 再犯の防止等に関する企画及び調整 2 「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づく処遇の在り方等に関する調査の地方公共団体への委託
005	検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	45,098	47,436	2,338	検察に関する企画及び調整等
006	矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	156,426	150,257	6,169	1 矯正に関する企画及び調整 2 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
007	更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	424,927	475,527	50,600	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,504	1,572	68	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
008	債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,425	10,190	235	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,311,583	1,275,259	36,324	自由人権思想の啓発活動の地方公共団体等への委託等
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,920,788	1,909,973	10,815	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	012 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	46,769,454	56,381,754	9,612,300	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	2,189,204	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 法務行政情報化推進費	95 法務行政情報化推進に必要な経費	3,614,592	3,406,637	207,955	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	218,965,837	226,678,798	7,712,961	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	129,503,389	127,951,377	1,552,012	95014-2151-05 公務災害補償費	480,368	502,380	22,012
95014-2111-02 職員基本給	4,957,876	4,883,341	74,535	95014-2111-05 退職手当	32,540,550	32,758,021	217,471
95014-2111-03 職員諸手当	2,524,810	2,475,054	49,756	95089-2111-05 児童手当	54,120	58,280	4,160
95014-2111-04 超過勤務手当	711,847	706,604	5,243	95014-2129-06 諸謝金	42,270	36,434	5,836
95014-2111-05 委員手当	48,431	48,194	237	95014-2959-07 報償費	1,691	1,689	2
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,741	19,539	202	95014-2122-08 職員旅費	298,880	254,134	44,746
95014-2111-05 休職者給与	798,599	754,520	44,079	95014-2122-08 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催職員旅費	31,919	80,020	48,101
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	220,576	198,892	21,684	95014-2122-08 外国留学旅費	38,774	43,174	4,400

法  
務

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 赴任旅費	11,691	11,478	213	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	170,536	158,092	12,444
95014-2122-08 委員等旅費	15,765	16,240	475	95014-2725-16 国際私法会議等分担金	66,047	63,883	2,164
95014-2122-08 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催外国人招へい旅費	5,376	4,592	784	95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	118,966	106,603	12,363
95014-2122-08 参考人等旅費	62	61	1	95014-2725-16 国際連合開発計画拠出金	30,476	2,508	27,968
95014-2123-09 庁 費	1,373,196	1,356,389	16,807	95014-2129-17 交際費	1,989	1,989	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	344,601	361,828	17,227	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	418,600	419,000	400
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,538	3,506	32	002 基本法制整備費	131,074	139,667	8,593
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	174,238	89,112	85,126	95014-2129-06 諸謝金	3,177	4,032	855
95014-2123-09 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催庁費	1,844,266	123,044	1,721,222	95014-2122-08 職員旅費	16,218	15,063	1,155
95014-2123-09 庁舎等撤去費	113,974	125,476	11,502	95014-2122-08 委員等旅費	861	904	43
95014-2123-09 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催招へい外国人滞在費	188	141	47	95014-2123-09 庁 費	110,818	119,668	8,850
95014-2123-09 各所修繕	1,416,653	1,416,653	0	003 司法制度改革推進費	17,846,784	17,506,419	340,365
95199-2133-09 自動車重量税	202	429	227	95014-2111-05 委員手当	43,097	43,133	36
95014-2123-09 アジア矯正建築会議開催庁費	0	43,669	43,669	95014-2129-06 諸謝金	125,027	127,901	2,874
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	65,000,832	65,102,451	101,619	95014-2122-08 職員旅費	10,357	7,397	2,960
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	15,610,582	15,712,126	101,544	95014-2122-08 委員等旅費	21,933	20,124	1,809
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	11,159	11,831	672	95014-2123-09 庁 費	33,382	32,516	866
				95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,185	4,221	36
				95014-2123-09 司法試験業務庁費	403,775	369,827	33,948
				95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費	17,042,174	16,612,715	429,459

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14 国際仲裁活性化 調査委託費	162,854	288,585	125,731	95014-2959-07 褒 賞 品 費	977	968	9
004 日本司法支援セン ター運営費				95014-2122-08 職 員 旅 費	3,947	1,556	2,391
95014-2405-16 日本司法支援セン ター運営費交付 金	14,847,335	14,901,531	54,196	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	4,809	3,871	938
015 再犯防止等企画調整 推進費	193,254	331,995	138,741	95014-2123-09 庁 費	13,630	9,090	4,540
95014-2129-06 諸 謝 金	1,655	1,656	1	95014-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	51,394	52,734	1,340
95014-2122-08 職 員 旅 費	2,566	2,243	323	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	7,200	0
95014-2123-09 庁 費	22,193	46,809	24,616	007 更生保護企画調整推 進費	426,431	477,099	50,668
95014-2125-14 再犯防止等推進 調査地方公共団 体委託費	166,840	281,287	114,447	95014-2129-06 諸 謝 金	1,616	3,114	1,498
005 検 察 企 画 調 整 費	45,098	47,436	2,338	95014-2959-07 褒 賞 品 費	4,987	7,033	2,046
95014-2129-06 諸 謝 金	237	134	103	95014-2122-08 職 員 旅 費	4,417	4,678	261
95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	831	2,825	1,994
95014-2122-08 職 員 旅 費	6,863	9,088	2,225	95014-2122-08 外国人招へい旅 費	2,042	0	2,042
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	5,178	4,564	614	95014-2123-09 庁 費	26,180	26,266	86
95014-2123-09 庁 費	30,999	31,662	663	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	178	0	178
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	175	356	181	95014-2925-16 更生保護事業費 補助金	386,180	433,183	47,003
95014-2123-09 調 査 活 動 費	1,546	1,532	14	008 債権管理回収業審査 監督費	10,425	10,190	235
006 矯 正 企 画 調 整 費	156,426	150,257	6,169	95014-2122-08 職 員 旅 費	313	308	5
95014-2111-05 委 員 手 当	70,252	70,960	708	95014-2122-08 債権回収会社検 査旅費	3,729	3,701	28
95014-2129-06 諸 謝 金	4,217	3,878	339	95014-2123-09 庁 費	6,383	6,181	202
				009 人 権 擁 護 推 進 費	1,311,583	1,275,259	36,324

法  
務

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14 人権啓発活動等 委託費	1,269,115	1,233,090	36,025	95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0
95014-2715-16 人権啓発活動等 補助金	42,468	42,169	299	012 法務省施設費	48,958,658	58,570,958	9,612,300
010 訟務費	1,920,788	1,909,973	10,815	95014-1202-08 施設施工旅費	103,434	134,445	31,011
95191-2129-06 諸謝金	262,638	242,326	20,312	95014-1203-09 施設施工庁費	105,769	116,255	10,486
95191-2122-08 訟務旅費	216,799	213,828	2,971	95014-1204-15 施設整備費	46,560,251	56,010,925	9,450,674
95191-2122-08 委員等旅費	5,871	5,819	52	95014-1204-15 不動産購入費	2,189,204	2,309,333	120,129
95191-2123-09 訟務庁費	734,695	747,271	12,576	013 法務行政情報化推進 費			
95191-2123-09 訴訟用印紙類購 入費	67,285	67,229	56	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	3,614,592	3,406,637	207,955
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	33,500	33,500	0	計	218,965,837	226,678,798	7,712,961

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,966,602	1,925,916	40,686	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	42,845	43,249	404	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	331,052	312,510	18,542	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	2,340,499	2,281,675	58,824	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,966,602	1,925,916	40,686	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	8,612	8,608	4
95014-2111-02 職 員 基 本 給	528,990	522,980	6,010	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管理運営費	85,411	82,032	3,379
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	263,215	254,659	8,556	95014-2129-17 交 際 費	253	249	4
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	12,029	12,011	18	022 法 務 調 査 研 究 費	42,845	43,249	404
95089-2111-05 児 童 手 当	6,390	6,090	300	95014-2209-06 諸 謝 金	3,718	4,739	1,021
95014-2129-06 諸 謝 金	16,900	15,873	1,027	95014-2202-08 職 員 旅 費	4,330	3,447	883
95014-2122-08 職 員 旅 費	307,034	292,058	14,976	95014-2202-08 委 員 等 旅 費	72	71	1
95014-2122-08 赴 任 旅 費	3,026	3,085	59	95014-2203-09 試 験 研 究 費	34,725	34,992	267
95014-2123-09 庁 費	598,274	598,936	662	023 国 際 協 力 推 進 費	331,052	312,510	18,542
95014-2123-09 研 修 所 庁 費	136,468	129,335	7,133	95014-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝金	65,875	65,930	55



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	73,428	73,615	187	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	1,042	1,001	41
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	13,949	15,045	1,096	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	13,309	12,214	1,095
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	60,926	61,178	252					
95014-2123-09	政府開発援助庁費	102,523	83,527	18,996		計	2,340,499	2,281,675	58,824

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	105,328,296	103,432,714	1,895,582	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,318,831	5,335,161	16,330	検察庁における直接の検察活動
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	3,730,091	3,675,351	54,740	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	検 察 庁 計		114,377,218	112,443,226	1,933,992	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	105,328,296	103,432,714	1,895,582	95014-2123-09 庁舎等撤去費	77,889	2,420	75,469
95014-2111-02 職員基本給	63,537,778	62,807,501	730,277	95014-2123-09 土地建物借料	25,955	27,004	1,049
95014-2111-03 職員諸手当	31,577,630	30,655,150	922,480	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	40,852	39,954	898
95014-2111-04 超過勤務手当	2,293,549	2,322,580	29,031	95199-2133-09 自動車重量税	2,716	4,980	2,264
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,541,389	1,286,716	254,673	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,052	18,291	239
95089-2111-05 児童手当	652,225	669,930	17,705	95014-2129-17 交 際 費	3,541	3,508	33
95014-2122-08 職員旅費	4,956	4,899	57	032 検 察 費	5,318,831	5,335,161	16,330
95014-2122-08 赴任旅費	369,087	362,374	6,713	95014-2129-06 諸 謝 金	1,004,391	940,851	63,540
95014-2123-09 庁 費	5,067,952	5,029,726	38,226	95014-2122-08 検 察 旅 費	603,554	601,912	1,642
95014-2123-09 情報処理業務庁費	114,725	197,681	82,956	95014-2122-08 参考人等旅費	267,942	268,220	278

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 選挙取締旅費	0	3,938	3,938	95014-2122-08 職員旅費	132,369	163,694	31,325
95014-2123-09 検察業務庁費	3,441,062	3,504,496	63,434	95014-2122-08 委員等旅費	1,335	1,323	12
95014-2123-09 選挙取締庁費	0	13,862	13,862	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	3,988	4,769	781
95014-2959-19 予納金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	3,731	3,736	5
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,381,501	1,440,456	58,955
033 検察運営費	3,730,091	3,675,351	54,740	95014-2123-09 検察業務庁費	2,149,233	2,003,806	145,427
95014-2129-06 諸謝金	12,464	12,464	0	95014-2123-09 調査活動費	40,370	40,003	367
95014-2959-07 報償費	5,100	5,100	0	計	114,377,218	112,443,226	1,933,992

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,217,559	3,037,882	179,677	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理	
		95 矯正研修所に必要な経費	1,001,928	977,822	24,106	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営	
		95 刑事施設に必要な経費	139,390,317	138,282,190	1,108,127	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理	
		95 少年院に必要な経費	18,663,662	18,679,901	16,239	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理	
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,578,283	9,659,126	80,843	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理	
		95 婦人補導院に必要な経費	18,738	18,796	58	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理	
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	8,348,412	6,375,828	1,972,584	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用	
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	42,898,209	43,572,341	674,132	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施	
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	19,232,333	18,330,815	901,518	矯正施設運営の民間団体等への委託	
			矯正官署計	242,349,441	238,934,701	3,414,740	

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	矯正官署共通費	171,870,487	170,655,717	1,214,770	95014-2129-06	諸謝金	35,184	24,416	10,768
	95014-2111-02 職員基本給	98,589,950	98,069,467	520,483	95014-2122-08	職員旅費	159,184	158,521	663
	95014-2111-03 職員諸手当	46,913,864	46,174,676	739,188	95014-2122-08	赴任旅費	139,210	157,823	18,613
	95014-2111-04 超過勤務手当	19,442,092	19,441,265	827	95014-2122-08	委員等旅費	34,569	34,717	148
	95014-2111-05 非常勤職員手当	1,029,422	1,067,531	38,109	95014-2123-09	矯正管理業務庁費	7,180,597	5,203,222	1,977,375
	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	836,143	564,763	271,380	95014-2123-09	看守等被服費	799,256	796,717	2,539
	95089-2111-05 児童手当	1,958,550	2,063,815	105,265	95014-2123-09	調査活動費	412	412	0
	95014-2129-06 諸謝金	30,118	24,986	5,132	043	矯正収容費	42,898,209	43,572,341	674,132
	95014-2959-07 褒賞品費	1,889	1,872	17	95014-2129-06	諸謝金	952,415	938,507	13,908
	95014-2122-08 職員旅費	288,415	282,595	5,820	95014-2129-06	被収容者作業報 奨金	1,681,028	1,779,737	98,709
	95014-2122-08 赴任旅費	287,332	282,109	5,223	95014-2129-06	職業能力習得報 奨金	7,005	7,966	961
	95014-2123-09 庁費	2,406,496	2,344,824	61,672	95014-2129-06	職業補導賞与金	45	45	0
	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	39,738	33,530	6,208	95014-2719-06	被収容者作業死 傷手当	11,156	11,278	122
	95014-2123-09 土地建物借料	332	358	26	95014-2719-06	矯正教育死傷手 当	993	989	4
	95199-2133-09 自動車重量税	18,744	21,018	2,274	95014-2719-06	職業補導死傷手 当	49	49	0
	95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	254,117	254,117	95014-2122-08	収容業務旅費	471,435	447,009	24,426
	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	27,234	28,624	1,390	95014-2122-08	作業業務旅費	117,675	116,610	1,065
	95014-2129-17 交際費	168	167	1	95014-2122-08	護送旅費	408,296	425,073	16,777
042	矯正管理業務費	8,348,412	6,375,828	1,972,584	95014-2122-08	被収容者旅費	105,627	110,278	4,651

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰住旅費	22,685	23,775	1,090	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 収容諸費	22,296,233	21,702,855	593,378	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	4,800,940	5,004,750	203,810
95014-2123-09 作業諸費	2,801,282	3,103,342	302,060	044 矯正施設民間開放推進費	19,232,333	18,330,815	901,518
95014-2123-09 被収容者被服費	411,727	453,253	41,526	95014-2122-08 職員旅費	330	326	4
95014-2123-09 作業場等借料	10,301	10,206	95	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,757,218	2,407,874	349,344
95014-2123-09 被収容者食糧費	8,600,018	9,238,862	638,844	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	16,474,785	15,922,615	552,170
95014-2123-10 原材料費	199,199	197,657	1,542	計	242,349,441	238,934,701	3,414,740

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,319,162	14,209,293	109,869	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	12,946,886	12,968,266	21,380	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	273,811	269,442	4,369	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
	更生保護官署計		27,539,859	27,447,001	92,858	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	14,319,162	14,209,293	109,869	95014-2122-08 職員旅費	15,822	16,181	359
95014-2111-02 職員基本給	8,391,506	8,354,457	37,049	95014-2122-08 赴任旅費	54,434	53,939	495
95014-2111-03 職員諸手当	4,424,414	4,348,090	76,324	95014-2122-08 委員旅費	1,535	1,521	14
95014-2111-04 超過勤務手当	300,335	303,285	2,950	95014-2123-09 庁 費	733,464	681,194	52,270
95014-2111-05 委員手当	27,495	27,495	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	14,032	26,502	12,470
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	242,609	200,481	42,128	95014-2123-09 土地建物借料	852	1,141	289
95089-2111-05 児童手当	103,610	111,545	7,935	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,747	7,575	172

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	300	342	42	95014-2122-08 研修生旅費	32,875	34,067	1,192
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	74,546	74,546	95014-2122-08 参考人等旅費	117	116	1
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	27	28	1	95014-2122-08 帰住援護旅費	3,430	3,400	30
95014-2129-17 交際費	980	971	9	95014-2123-09 更生保護業務庁 費	2,077,446	2,013,602	63,844
052 更生保護活動費	13,220,697	13,237,708	17,011	95014-2123-09 被保護者被服費	7,401	7,091	310
95014-2129-06 諸謝金	98,748	98,189	559	95014-2123-09 土地建物借料	13,161	13,041	120
95014-2609-06 保護観察対象者 等職業補導給付 金	574,560	574,560	0	95014-2123-09 保護観察所入所 者食糧費	12,551	12,551	0
95014-2609-06 食事費給与金	926	1,073	147	95014-2125-14 更生保護委託費	5,430,965	5,377,099	53,866
95014-2959-07 褒賞品費	19,766	19,823	57	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	4,717,878	4,852,984	135,106
95014-2122-08 更生保護業務旅 費	230,873	230,112	761	計	27,539,859	27,447,001	92,858



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	72,791,282	72,344,650	446,632	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	54,181,449	52,385,354	1,796,095	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	8,577,561	4,889,594	3,687,967	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管等事務処理 5 社会保障・税番号制度に係る戸籍情報連携システムの整備に要する経費の地方公共団体に対する補助
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	2,151,873	2,138,050	13,823	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	137,702,165	131,757,648	5,944,517	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	72,791,282	72,344,650	446,632	95089-2111-05 児童手当	480,465	423,505	56,960
95014-2111-02 職員基本給	39,456,638	39,092,477	364,161	95014-2129-06 諸謝金	13,599	12,640	959
95014-2111-03 職員諸手当	20,458,498	20,125,489	333,009	95014-2959-07 褒賞品費	44	43	1
95014-2111-04 超過勤務手当	3,841,323	3,935,244	93,921	95014-2122-08 職員旅費	201,441	199,768	1,673
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,349,511	2,166,281	183,230	95014-2122-08 赴任旅費	257,192	252,516	4,676

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	4,684,801	4,541,093	143,708	95014-2123-09 登記業務庁費	12,102,950	10,866,479	1,236,471
95014-2123-09 情報処理業務庁費	440,576	966,780	526,204	95014-2123-09 土地建物借料	119,675	120,321	646
95014-2123-09 庁舎等撤去費	49,642	73,329	23,687	95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	7,403,823	6,994,630	409,193
95014-2123-09 土地建物借料	382,832	383,537	705	062 国籍等事務処理費	8,577,561	4,889,594	3,687,967
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	164,499	161,267	3,232	95014-2122-08 民事業務旅費	22,099	21,875	224
95199-2133-09 自動車重量税	2,071	2,317	246	95014-2123-09 民事業務庁費	4,817,166	4,751,065	66,101
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,906	7,131	225	95014-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	3,644,040	1,690	3,642,350
95014-2129-17 交 際 費	1,244	1,233	11	95014-2919-25 供託金利子	94,256	114,964	20,708
064 登記事務処理費	54,181,449	52,385,354	1,796,095	95014-2111-05 委員手当	535,111	465,529	69,582
95014-2111-05 委員手当	535,111	465,529	69,582	95014-2129-06 諸 謝 金	3,990	3,961	29
95014-2129-06 諸 謝 金	3,990	3,961	29	95014-2122-08 登記業務旅費	143,963	148,707	4,744
95014-2122-08 登記業務旅費	143,963	148,707	4,744	95014-2122-08 委員等旅費	28,504	17,760	10,744
95014-2122-08 委員等旅費	28,504	17,760	10,744	95014-2123-09 登記情報処理業 務庁費	33,843,433	33,767,967	75,466
95014-2123-09 登記情報処理業 務庁費	33,843,433	33,767,967	75,466	063 人権擁護活動費	2,151,873	2,138,050	13,823
				95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	28,033	28,892	859
				95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	781,964	787,210	5,246
				95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,341,876	1,321,948	19,928
				計	137,702,165	131,757,648	5,944,517

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
出入国在留 管理庁	101 出入国在留 管理庁共通 費	95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	37,501,415	34,662,100	2,839,315	「法務省設置法」に基づく出入国在留管理庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な 経費	10,991	7,023	3,968	各種の国際会議への出席のための外国旅費
	102 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	3,054,710	2,670,437	384,273	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の 住居地届出等に関する事務の市町村への委託 3 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護 に関する法律」第96条の規定による外国人技能実習機構が 行う業務に要する費用の交付金の交付 4 外国人の受入環境を整備するための情報提供及び相談窓 口の運営に要する経費に充てるための地方公共団体に対す る交付金の交付
	103 出入国管理 業務費	95 出入国管理業務に 必要な経費	21,227,650	20,927,061	300,589	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
		出入国在留管理 庁計	61,794,766	58,266,621	3,528,145	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 出入国在留管理庁共 通費	37,512,406	34,669,123	2,843,283	95014-2111-03 職 員 諸 手 当	10,614,453	9,757,458	856,995
95014-2111-02 職 員 基 本 給	21,878,148	20,189,372	1,688,776	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,069,278	2,801,175	268,103

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	120,677	118,087	2,590	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	274,993	278,285	3,292
95089-2111-05 児童手当	237,385	253,930	16,545	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	144	141	3
95014-2129-06 諸謝金	41	41	0	95014-2123-09 調査活動費	547	537	10
95014-2959-07 報償費	106	105	1	95014-2125-14 中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	1,361,346	1,178,091	183,255
95014-2122-08 職員旅費	43,804	38,731	5,073	95014-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2122-08 赴任旅費	141,725	123,688	18,037	95014-2815-16 外国人受入環境 整備交付金	1,200,000	1,000,000	200,000
95014-2123-09 庁費	1,310,984	1,321,879	10,895	103 出入国管理業務費	21,227,650	20,927,061	300,589
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	19,849	21,972	2,123	95014-2111-05 非常勤職員手当	28,839	28,822	17
95014-2123-09 庁舎等撤去費	34,628	0	34,628	95014-2129-06 諸謝金	563,815	482,323	81,492
95014-2123-09 土地建物借料	28,608	29,040	432	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	284,982	229,359	55,623
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	8,293	8,125	168	95014-2122-08 護送旅費	150,263	142,992	7,271
95199-2133-09 自動車重量税	3,648	4,937	1,289	95014-2122-08 証人等旅費	56	56	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	611	417	194	95014-2122-08 被収容者旅費	47,392	46,173	1,219
95014-2129-17 交際費	168	166	2	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	10,550,627	10,507,440	43,187
102 出入国管理企画調整 推進費	3,054,710	2,670,437	384,273	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	6,666,407	6,698,985	32,578
95014-2111-05 委員手当	71,917	71,137	780	95014-2123-09 収容諸費	1,514,327	1,450,052	64,275
95014-2129-06 諸謝金	77,479	76,802	677	95014-2123-09 審査官等被服費	72,893	67,158	5,735
95014-2122-08 職員旅費	17,867	16,342	1,525	95014-2123-09 被収容者被服費	885	868	17
95014-2122-08 委員等旅費	9,846	8,541	1,305	95014-2123-09 土地建物借料	636,667	639,526	2,859
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	574	564	10	95014-2123-09 調査活動費	2,494	2,471	23

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	685,915	619,893	66,022		計	61,794,766	58,266,621	3,528,145
95014-2125-14	被収容者帰国支援事業委託費	22,088	10,943	11,145					

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	66,853	66,874	21	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	66,853	66,874	21	95014-2129-06 諸 謝 金	132	131	1
95014-2111-02 職員基本給	23,303	23,687	384	95014-2122-08 職員旅費	260	256	4
95014-2111-03 職員諸手当	14,093	13,746	347	95014-2122-08 委員旅費	437	431	6
95014-2111-04 超過勤務手当	810	810	0	95014-2123-09 庁 費	9,017	9,039	22
95014-2111-05 委員手当	18,172	18,172	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	35	35
95089-2111-05 児童手当	540	480	60	95014-2129-17 交 際 費	89	87	2

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,248,212	12,888,811	359,401	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,355	27,374	19	
	092 破壊的団体等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,158,423	2,123,072	35,351	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
	公安調査庁計		15,433,990	15,039,257	394,733	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	13,275,567	12,916,185	359,382	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	51,577	49,536	2,041
95014-2111-02 職員基本給	8,009,425	7,867,506	141,919	95199-2133-09 自動車重量税	3,372	2,266	1,106
95014-2111-03 職員諸手当	4,018,260	3,901,724	116,536	95014-2129-17 交際費	1,026	1,017	9
95014-2111-04 超過勤務手当	531,496	437,902	93,594	092 破壊的団体等調査費	2,158,423	2,123,072	35,351
95089-2111-05 児童手当	110,440	108,395	2,045	95014-2129-06 諸謝金	4,393	4,352	41
95014-2129-06 諸謝金	833	832	1	95014-2122-08 団体等調査旅費	124,127	117,283	6,844
95014-2122-08 職員旅費	30,204	30,189	15	95014-2122-08 参考人等旅費	60	59	1
95014-2122-08 赴任旅費	37,255	36,246	1,009	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	357,143	386,423	29,280
95014-2123-09 庁費	467,362	460,268	7,094	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,672,700	1,614,955	57,745
95014-2123-09 情報処理業務庁費	10,821	16,839	6,018	計	15,433,990	15,039,257	394,733
95014-2123-09 土地建物借料	3,496	3,465	31				





組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			外国人受入環境整備交付金 (一元的相談窓口整備事業 費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	庁舎管理運営業務	606,078	令和2年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	0	606,078	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  大阪医療刑務所ほか13件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	身分証明書発行管理システム保守	3,213	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	676	2,537	
	テレビ遠隔通信システム借入れ	2,400	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正企画調整費 (目) 庁 費	96	2,304	
	電子計算機等借入れ	186,377	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	15,177	171,200	
	法務省施設整備	22,311,376	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	4,916,103	17,395,273	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
法務総合研 究所	司法試験総合管 理システム運用 等	226,101	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費  (目) 情報処理業務庁 費	27,189	198,912	司法試験総合管理システムの運用等 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	刑事情報連携 データベース用 機器借入れ等	787,776	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費  (目) 情報処理業務庁 費	315,129	472,647	刑事情報連携データベース用の機器 の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業 務	66,529	令和2年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費  (目) 庁 費	0	66,529	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	18,396	令和2年度	令和2年度 以降7箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,628	15,768	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
検 察 庁	庁舎機械警備	22,456	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	7,558	14,898	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	4	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	2	2	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、令和元年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	114	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	38	76	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、令和元年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	1,153,133	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	97,151 97,151 0	1,055,982 1,030,161 25,821	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		身分証明書発行 管理システム保 守	13,310	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 情報処理業務庁 費	2,800	10,510	身分証明書発行管理システムの保守 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		庁舎解体撤去	101,223	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 検察官署共通費  (目) 庁舎等撤去費	10,122	91,101	庁舎の解体撤去については、多くの 日数を要するため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	1,066	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 検察官署共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	533	533	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		検察総合情報管 理システム運用 管理業務	976,160	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 検 察 運 営 費  (目) 情報処理業務庁 費	163,616	812,544	検察総合情報管理システムの運用管 理業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		検察総合情報管 理システム再構 築調査研究支援 業務	407,176	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 検 察 運 営 費  (目) 情報処理業務庁 費	162,272	244,904	検察総合情報管理システムの再構築 調査研究支援業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署	庁舎管理運営業務	133,434	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	48,753 47,792 961	84,681 83,054 1,627	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	15,124,513	令和2年度	令和2年度 以降10箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 庁 費 (項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開 放推進費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	17 17 0 0	15,124,496 34 4,759,450 10,365,012	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	身分証明書発行 管理システム保 守	281	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 情報処理業務庁 費	59	222	身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保安用機器借入 れ	42,270	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	3,990	38,280	保安用機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		テレビ遠隔通信システム借入れ	367,192	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	14,688	352,504	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム運用管理支援業務	402,270	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	80,454	321,816	矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム再構築調査研究支援業務	190,354	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	137,179	53,175	矯正総合情報通信ネットワークシステムの再構築調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑務所作業管理システム機器借入れ等	4,140	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 作業諸費	1,035	3,105	刑務所作業管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	537,250	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費  (目) 公共施設等維持管理運営費	107,450	429,800	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	720,420	令和2年度	令和2年度 以降6箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費  (目) 公共施設等維持管理運営費	120,070	600,350	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	283,388	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 矯正施設民間開放推進費  (目) 公共施設等維持管理運営費	141,694	141,694	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	509,362	令和2年度	令和2年度以降7箇年度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費  (目) 公共施設等維持管理運営費	72,772	436,590	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
更生保護官署	庁舎機械警備	5,229	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 更生保護官署共通費  (目) 庁 費	1,743	3,486	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業務	343,683	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費  (項) 更生保護活動費  (目) 更生保護業務庁 費	98,498 97,911  96,231 1,680  587	245,185 244,011  238,721 5,290  1,174	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	身分証明書発行 管理システム保 守	1,802	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費  (目) 情報処理業務庁 費	379	1,423	身分証明書発行管理システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	204	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 更生保護官署共 通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	102	102	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	62,585	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費  (目) 更生保護業務庁 費	7,965	54,620	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
法 務 局	電子計算機借入れ等	6,100	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	1,220	4,880	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	庁舎管理運営業 務	750,453	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	249,498	500,955	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	21,791	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	855 449 406	20,936 1,452 19,484	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	身分証明書発行 管理システム保 守	2,483	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁 費	522	1,961	身分証明書発行管理システムの保守 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	電子計算機借入 れ等	269,687	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 人権擁護活動費 (目) 人権擁護業務庁 費	17,891 17,190 701	251,796 248,056 3,740	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	1,006	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	503	503	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度登記特別会計)に係る限度額の増額	2,496	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,248	1,248	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記情報システム用電子計算機借入れ等	24,138,694	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費 (目) 登記業務庁費	5,337,385 5,335,600 1,785	18,801,309 18,203,046 598,263	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	4,333,058	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	1,022,756	3,310,302	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	車 両 借 入 れ	94,313	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	26,902	67,411	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス登記事 項証明書交付等 事業	30,643,293	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費	24,859	61,945	
					(目) 民事業務庁費	2,043	5,466	
					(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	3,830,412	26,812,881	
	社会保障・税番 号制度関係シス テム機器借入れ 等	1,342,184	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	101,756	1,240,428	
供託事務処理シ ステム機器借入 れ等	398,808	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	123,768	275,040	供託事務処理システム機器の借入れ 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため	
出入国在留 管理庁	庁舎管理運営業 務	130,860	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費	15,968	114,892	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	15,968	111,457	
					(目) 情報処理業務庁 費	0	3,435	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		身分証明書発行 管理システム保 守	2,159	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費  (目) 情報処理業務庁 費	454	1,705	身分証明書発行管理システムの保守 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	940	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費  (目) 情報処理業務庁 費	20	920	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	186	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 出入国在留管理 庁共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	93	93	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		出入国管理シス テム用電子計算 機借入れ等	3,727,450	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費  (目) 情報処理業務庁 費	1,121,863	2,605,587	出入国管理システム用の電子計算機 の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
公安審査委員会  公安調査庁	在留手続窓口等業務	613,140	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務 庁費	266,396	346,744	在留手続窓口等業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	庁舎管理運営業務	6,271	令和2年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	0	6,271	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	866	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	18	848	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業務	168,616	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	7,898 7,898 0	160,718 154,835 5,883	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	身分証明書発行 管理システム保 守	4,629	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 情報処理業務庁 費	974	3,655	身分証明書発行管理システムの保守 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,109	令和2年度	令和2年度 以降7箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	1,587	9,522	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため



# 法 務 省 所 管

## 令和 2 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		8													58,146
一 般 職		外 15(3箇月) 外 10(9箇月) 内 84(9箇月) 内 746(6箇月) 54,575													217,249,224
	指 定 職 俸 給 表	59													629,448
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 10(3箇月) 内 84(9箇月) 内 237(6箇月) 16,263		20	87	158	241	1,280	1,960	内 127 4,503	内 6 4,409	内 188 3,139	外 10 466	61,406,059	
	行 政 職 俸 給 表(二)	208							9	57	112	30	-	593,067	
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 311(6箇月) 20,648	3	38	73	132	464	533	634	2,134	内 24 4,365	内 95 9,391	内 192 2,881	75,800,884	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 5(3箇月) 内 187(6箇月) 13,704		4	50	117	247	949	1,048	3,930	4,019	内 156 2,788	外 5 内 31 552	56,273,273	
	研 究 職 俸 給 表	16							-	5	2	5	4	-	86,863
	医 療 職 俸 給 表(一)	331								-	23	128	136	44	1,652,620
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 4(6箇月) 170				-	-	-	20	4	74	内 4 72	-	553,089	
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 5(6箇月) 416							-	2	4	内 5 358	-	1,443,762	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	2									-	-	2	-	10,974
	検 察 官	外 10(9箇月) 内 2(6箇月) 2,758													18,799,185
	合 計		54,583												217,307,370

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法務本省共通費		(91) 795													4,005,011
特 別 職		8													58,146
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	大 臣 補 佐 官	1													
	中央更生保護審査会委員 長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(91) 787													3,946,865
	指 定 職 俸 給 表	(8) 12													149,100
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	(7) 7													
	部 長	(1) 1													
	公 文 書 監 理 官	1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	(83) 744		(11) 11	(4) 13	(28) 55	(2) 50	(38) 135	115	135	192	31	7	3,685,347	
	課 長	(39) 50		(8) 8	(4) 13	(27) 29									
	室 長	(2) 36				(1) 26	(1) 10								
	課 長 補 佐	142					25	65	52						
	係 長	282								117	165				
	主 任	26									10	16			

500 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	(3) 3		(3) 3												
	専 門 職	99					10	21	60	1	7					
	法 規 専 門 職	(39) 41					(1) 1	(38) 40								
	技 術 専 門 職	43					4	9	3	17	10					
	一 般 職 員	22										15	7			
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	24							2	6	13	3	-			81,866
	医療職俸給表(二)															
	薬 剤 師	1				-	-	-	-	-	1	-	-			4,003
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	2	2	-		15,575
	看 護 師 長	2									2					
	看 護 師	2										2				
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	2									-	-	2	-		10,974
法務総合研究所																
法務総合研究所共通費																
一 般 職		(11) 84														439,052
	指 定 職 俸 給 表															
	所 長	(1) 1														14,100
	行政職俸給表(一)	(8) 66			(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	-			334,556
	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3										
	課 長	2					1	1								
	課 長 補 佐	1							1							
	係 長	4								3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	1										1				
	教官	(3) 15					(3) 4	5	6							
	首席専門官	3					1	2								
	統括専門官	7						1	6							
	専門官	26								4	12	10				
	一般職員	1											1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,533	
	研究職俸給表	(2) 16								-	(1) 5	2	(1) 5	4	-	86,863
	部長等研究員	(2) 12									(1) 5	2	(1) 5			
	研究員	4											4			
検 察 庁																
検察官署共通費																
一 般 職		外 10(9箇月) 内 128(6箇月) 11,863												55,914,701		
指定職俸給表	6												56,844			
〔最高検察庁〕																
事務局長	1															
〔高等検察庁〕																
事務局長	5															
行政職俸給表(一)	283			-	-	1	-	-	-	-	-	21	261	750,707		
〔最高検察庁〕	12					1							11			
秘書官	1					1										
一般職員	11												11			
〔高等検察庁〕																

502 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	92										4	88	
	[ 地方検察庁及び区検察庁 ]													
	一般職員	179										17	162	
	行政職俸給表(二)	126							5	22	72	27	-	363,929
	[ 最高検察庁 ]													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	[ 高等検察庁 ]													
	技能労務職員	25							1	8	16			
	[ 地方検察庁及び区検察庁 ]													
	技能労務職員	94							3	12	52	27		
	公安職俸給表(二)	内 126 8,690		1	15	51	113	647	744	2,653	2,539	内 126 1,724	203	35,944,036
	[ 最高検察庁 ]	73			2	7	3	5	5	12	22	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1				1								
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	[ 高等検察庁 ]	388		1	1	5	32	39	31	115	110	38	16	
	事務局長	3		1	1	1								
	事務局次長	7				4	3							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支 部 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	28								19	9			
	係 長	157									84	73		
	主 任	47										28	19	
	専 門 職	19								7	12			
	検 察 監 査 官	11								9	2			
	監 査 専 門 官	16									7	9		
	一 般 職 員	35											19	16
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕	内 126 8,229			12	39	78	603	708	2,526	2,407	内 126 1,674	182	
	事 務 局 長	50			12	33	5							
	事 務 局 次 長	13					12	1						
	地 検 課 長	183							131	52				
	支 部 課 長	36							4	20	12			
	区 検 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	87								16	71			
	係 長	550									204	346		
	主 任	118										74	44	
	専 門 職	64									64			
	首 席 捜 査 官	52				6	34	12						
	次 席 捜 査 官	62						10	52					
	統 括 捜 査 官	716							294	324	98			
	主 任 捜 査 官	内 62 3,395									979	1,679	内 62 737	
	検 務 監 理 官	50						17	33					
	統 括 検 務 官	636							64	255	317			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔刑務所〕														
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	200		1	1	-	1	2	2	2	89	81	21	687,306	
	〔矯正研修所〕	14			1		1	2	2	2	5		1		
	副所長	1			1										
	課長	4						2	2						
	課長補佐	2								2					
	係長	4									4				
	主任	1									1				
	センター長	1						1							
	一般職員	1											1		
	〔矯正管区〕	13		1							2	6	4		
	管区長	1		1											
	主任	2									2				
	一般職員	10										6	4		
	〔刑務所〕	157									71	72	14		
	専門職	119									71	48			
	一般職員	38										24	14		
	〔少年院〕	10									7	1	2		
	専門職	7									7				
	一般職員	3										1	2		
	〔少年鑑別所〕	6									4	2			
	専門職	5									4	1			
	一般職員	1										1			





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長	191			30	63	98									
	課長	220					74	96	50							
	支所長	107				11	21	33	42							
	支所次長	10					10									
	同課長	31						3	12	16						
	課長補佐	41							3	38						
	係長	416									311	105				
	調査官	19					12	7								
	首席矯正処遇官	205				6	149	50								
	次席矯正処遇官	14					14									
	統括矯正処遇官	628					1	162	261	204						
	矯正処遇官	内 7 11,098									797	内 4 3,245	内 3 7,056			
	専門官	内 18 1,181					6	81	180	345		内 18 569				
	一般職員	内 180 4,468											1,887	内 180 2,581		
	公安職俸給表(二)	外 5 内 30 3,439		3	20	42	58	174	147	996	1,057	内 30 775	外 5 167			13,921,157
	[少年院]	内 21 2,301		2	10	22	31	109	76	661	741	内 21 515	134			
	院長	39		2	10	18	9									
	分院長	6					6									
	次長	42				4	13	25								
	課長	42							17	15	10					
	課長補佐	18								1	12	5				
	係長	157										109	48			
	調査官	7							7							
	首席専門官	55					3	49	3							

508 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統括専門官	146							11	56	79					
	専門官	内 21 1,652									1	560	627	内 21 464		
	一般職員	137												3	134	
	[少年鑑別所]	外 5 9 1,136												内 9 260	外 5 33	
	所長	45			1	10	20	26	64	71	335	316				
	次長	15					2	6	7							
	課長	61								13	20	28				
	課長補佐	5										2	3			
	分所長	7							1	6						
	分所課長	1										1				
	係長	83											66	17		
	首席専門官	42							3	31	8					
	統括専門官	113								7	42	64				
	専門官	内 9 729									1	240	247	内 9 241		
	一般職員	外 5 35												2	外 5 33	
	[婦人補導院]	2							1	1						
	院長	1							1							
	課長	1								1						
	医療職俸給表(一)	328									-	23	127	134	44	1,637,038
	[刑務所]	241										19	86	100	36	
	所長	4										4				
	医務部長	23										15	8			
	医務課長	124											76	48		
	支所医務課長	16												15	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医 長	12										2	10			
	医 師	62											27	35		
	〔少年院〕	66									4	30	26	6		
	院 長	3									3					
	医 務 部 長	1									1					
	医 務 課 長	43										30	13			
	医 長	2											2			
	医 師	17											11	6		
	〔少年鑑別所〕	21										11	8	2		
	医 務 課 長	15										11	4			
	分所医務課長	1											1			
	医 師	5											3	2		
	医療職俸給表(二)	内 4 168					-	-	-	20	4	72	内 4 72	-	545,132	
	〔刑務所〕	内 4 161								18	3	69	内 4 71			
	薬 劑 師	内 2 88								18	2	30	内 2 38			
	栄 養 士	19										12	7			
	診療エックス線技師	22										15	7			
	医療技術職員	内 2 32									1	12	内 2 19			
	〔少年院〕	7							2	1	3	1				
	薬 劑 師	6							2	1	3					
	栄 養 士	1											1			
	医療職俸給表(三)	内 5 408							-	-	2	4	48	内 5 354	-	1,413,869
	〔刑務所〕	内 5 391									2	4	46	内 5 339		
	総看護師長	4								2	2					

510 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師長	48									2	46			
	看護師	内 5 339											内 5 339		
	〔少年院〕	16										2	14		
	看護師長	2										2			
	看護師	14											14		
	〔少年鑑別所〕														
	看護師	1												1	
更生保護官署															
更生保護官署共通費															
一般職		内 21(6箇月) 1,845													7,376,483
指定職俸給表															
〔地方更生保護委員会〕															
委員長	4														37,896
行政職俸給表(一)	内 21 1,839		3	21	36	62	145	213	447	内 2 533	内 19 353		26	7,331,245	
〔地方更生保護委員会〕	内 14 306		3	13	22	27	42	19	57	56	内 14 55		12		
委員長	4		3	1											
委員	49			10	16	23									
事務局長	8			2	5	1									
事務局次長	2				1	1									
課長	11					1	8	2							
課長補佐	16							9	7						
係長	19								3	7	9				
主任	1										1				
首席審査官	12					1	11								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統括審査官	17							15	2						
	更生保護管理官	8							8							
	保護観察官	内 14 145								6	47	49	内 14 43			
	一般職員	14											2	12		
	〔保護観察所〕	内 7 1,533			8	14	35	103	194	390	内 2 477	内 5 298	14			
	所長	50			8	11	31									
	次長	12				3	1	8								
	課長	50							50							
	課長補佐	2								1	1					
	係長	63									24	39				
	主任	5										3	2			
	支部長	3					3									
	首席保護観察官	12							12							
	統括保護観察官	174							26	145	3					
	保護観察官	内 5 926								27	248	356	内 5 295			
	首席社会復帰調整官	10							7	3						
	統括社会復帰調整官	33								18	15					
	社会復帰調整官	内 2 179									99	内 2 79	1			
	一般職員	14												14		
	行政職俸給表(二)	2								-	-	2	-	-		7,342
	〔地方更生保護委員会〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔保護観察所〕															
	技能労務職員	1										1				

512 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
法 務 局																
法 務 局 共 通 費																
一 般 職		外 (16) 内 10(3箇月) 84(9箇月) 47(6箇月) 8,860													35,247,640	
	指 定 職 俸 給 表															
	法 務 局 長	(7) 7													75,312	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 (9) 内 10 131 8,820			(1) 20		(8) 42							内 127 内 4 2,473	外 10 90	35,095,149
	法 務 局 長	(1) 1			(1) 1											
	部 長	(8) 26			10		(8) 7									
	部 次 長	1				1										
	課 長	74					2	65	7							
	課 長 補 佐	84							72	12						
	地 方 法 務 局 長	42			9	32	1									
	地 方 法 務 局 次 長	42					38	4								
	同 課 長	212						168	43	1						
	支 局 長	261					5	218	38							
	支 局 課 長	103							90	13						
	支 局 長 補 佐	61								59	2					
	係 長	内 2 865								292	内 2 573					
	主 任	51									32	19				
	総 務 管 理 官	6				2	4									
	訟 務 管 理 官	8							8							
	上 席 訟 務 官	123							72	42	9					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局室長	4								4						
	同課長補佐	10								2	8					
	同係長	24									6	18				
	同監理官	9						9								
	同首席審査官	53							10	43						
	同統括審査官	134								15	119					
	同入国審査官	内 13 2,088									87	719	内 13 1,282			
	入国者収容所長	2			2											
	入国者収容所次長	2				1	1									
	同課長	4							3	1						
	同課長補佐	2								1	1					
	同係長	8									5	3				
	一般職員	62											15	47		
	公安職俸給表(一)	内 106 1,611	-	-	3	16	12	27	48	336	内 2 442	内 92 432	内 12 295			5,304,262
	地方出入国在留管理局警備監理官	4			3	1										
	同首席入国警備官	33				12	12	9								
	同統括入国警備官	120							14	42	64					
	同入国警備専門官	内 85 1,016									内 1 395	内 84 387				
	入国者収容所首席入国警備官	4				3		1								
	同統括入国警備官	14							3	6	5					
	同入国警備専門官	内 9 115									内 1 47	内 8 35				
	一般職員	内 12 305											10	内 12 295		
	医療職俸給表(一)	3								-	-	1	2	-		15,582
	室長	1										1				

516 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医師	2											2	
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1	-	-	3,954
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	2	2	-
	看護師長	2										2		
	看護師	2											2	
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	18,479
	事務局長	1				1								
	主任	1									1			
	専門職	2							1	1				
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		内 (9) 31(6箇月) 1,660												6,743,587
	指定職俸給表	(3) 10												103,992
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 3												
	公安調査局長	5												
	行政職俸給表(一)	(4) 70		3	(2) 11	(2) 2	-	-	-	7	17	16	14	213,293
	課長	(4) 12		1	(2) 9	(2) 2								
	係長	9								4	5			
	主任	9									3	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所長	1			1											
	公安調査局長	3		2	1											
	公安調査局係長	8									3	5				
	同主任	12										4	8			
	一般職員	16											2	14		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5								1	2	2	-	-		18,222
	公安職俸給表(二)	内 (2) 31 1,575		-	15	24	76	128	157	281	423	289		内 31 182		6,408,080
	調整官	2				2										
	課長補佐	28						9	18	1						
	統括調査官	56						11	8	25	12					
	調査官	205									57	84	39	25		
	専門職	39						14	10	13		2				
	法規専門職	(2) 2						(1) 1	(1) 1							
	研修所員	5						1	1	1	1	1				
	公安調査局部長	24			9	15										
	同管理官	16						16								
	同首席調査官	38						21	16	1						
	同統括調査官	146						2	8	64	72					
	同調査官	内 25 604									69	218	197	内 25 120		
	同専門職	68							31	26	11					
	公安調査事務所長	14			6	7	1									
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2						
	同統括調査官	54							9	6	39					

518 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安調査事務所調査官	内 6 223									15	118	53	内 6 37	
	同 専 門 職	23								18	5				

- (備考) 1 ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 2 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 外務省所管合計	712,007,381	730,621,571	18,614,190			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	393,799,867	383,946,748	9,853,119			
63 エネルギー対策費	4,738,024	6,126,357	1,388,333			
95 その他の事項経費	313,469,490	340,548,466	27,078,976			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	45,580,940	44,928,521	652,419	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	16,825,026	15,944,881	880,145	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	2,917,595	3,108,944	191,349	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 即位の礼接遇等に必要な経費	0	4,811,393	4,811,393	前年度限りの経費
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	908,934	889,836	19,098	外務本省庁舎の施設整備

外  
務

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 地域別外交 費	95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	2,662,147	2,719,733	57,586	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必 要な経費	274,346	289,583	15,237	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に 必要な経費	81,840	87,378	5,538	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必 要な経費	881,401	860,007	21,394	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必 要な経費	124,688	121,398	3,290	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交 に必要な経費	28,659	30,188	1,529	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 分野別外交 費	95 国際の平和と安定 に対する取組に必 要な経費	2,845,133	2,696,607	148,526	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等 4 原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する 取組に必要な経費	438,085	382,948	55,137	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 国際法の形成・発 展に向けた取組に 必要な経費	131,664	110,368	21,296	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 国際裁判対応力強化のための人材育成事業等の民間団体等への委託
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	592,656	594,913	2,257	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
		95 金融・世界経済に関する首脳会合の開催等に必要な経費	0	26,505,082	26,505,082	前年度限りの経費
	005 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	10,118,302	6,551,308	3,566,994	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等
	006 独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,672,192	13,322,192	650,000	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	007 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	12,919,504	13,526,556	607,052	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	6,191	17,480	11,289	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	008 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	164,613,903	164,598,981	14,922	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整

外務



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	109,853	68,028	41,825	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009 独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	151,064,816	150,476,059	588,757	独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 独立行政法人国際協力機構施設整備費	50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	535,011	523,941	11,070	独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の補助
	010 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	30,784,792	27,410,957	3,373,835	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	4,738,024	6,126,357	1,388,333	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	54,883,117	52,775,857	2,107,260	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	8,632,257	9,543,133	910,876	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	917,809	967,650	49,841	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	37,012,993	30,220,990	6,792,003	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	296,117	294,643	1,474	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	563,597,995	580,505,912	16,907,917	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省共通費	65,323,561	68,793,739	3,470,178	95015-2111-05 短時間勤務職員給与	195,028	189,325	5,703
95015-2111-02 職員基本給	13,804,506	13,376,089	428,417	95015-2151-05 公務災害補償費	203,364	195,009	8,355
95015-2111-03 職員諸手当	7,462,922	7,159,890	303,032	95015-2111-05 退職手当	3,827,583	4,658,154	830,571
95015-2111-04 超過勤務手当	2,714,764	2,687,511	27,253	95089-2111-05 児童手当	121,095	126,720	5,625
95015-2111-05 委員手当	836	836	0	95015-2129-06 諸謝金	989,197	1,071,244	82,047
95015-2111-05 待命職員給与	156,319	155,661	658	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,606	2,805	1,199
95015-2111-05 非常勤職員手当	55,057	55,244	187	95015-2129-06 外国要人招へい等業務謝金	0	53,734	53,734
95015-2111-05 休職者給与	130,241	116,841	13,400	95015-2959-07 報償費	900,000	900,000	0
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	142,286	86,146	56,140	95015-2122-08 職員旅費	1,901,653	1,923,240	21,587

外務

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	298,606	316,131	17,525	95015-2123-09	各所修繕	95,077	101,548	6,471
95015-2122-08	赴任旅費	12,875	13,392	517	95199-2133-09	自動車重量税	639	714	75
95015-2122-08	委員等旅費	8,688	9,015	327	95015-2123-09	外国要人招へい等業務庁費	0	1,224,104	1,224,104
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	194,256	200,557	6,301	95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	9,101,415	8,904,751	196,664
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	16,490	16,645	155	95015-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,236,149	2,241,986	5,837
95015-2122-08	外国要人招へい等業務旅費	0	21,702	21,702	95015-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,277	2,511	234
95015-2122-08	外国要人招へい等業務委員等旅費	0	20,389	20,389	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,067	12,565	502
95015-2123-09	庁費	3,493,295	3,034,141	459,154	95015-2129-17	交際費	26,979	31,896	4,917
95015-2123-09	政府開発援助庁費	166,369	173,238	6,869	95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09	情報処理業務庁費	13,660,931	11,889,878	1,771,053	002	外務本省施設費	908,934	889,836	19,098
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,928	6,026	98	95015-1202-08	施設施工旅費	0	105	105
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,326,081	1,437,253	111,172	95015-1203-09	施設施工庁費	17,506	49,196	31,690
95015-2123-09	外交等業務庁費	322,610	255,389	67,221	95015-1204-15	施設整備費	891,428	840,535	50,893
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	1,327	1,329	2	003	地域別外交費	4,053,081	4,108,287	55,206
95015-2123-09	通信専用料	993,604	1,835,557	841,953	95015-2111-05	旧外地職員給与費	373	373	0
95015-2123-09	電子計算機等借料	3,551	3,675	124	95015-2129-06	諸謝金	750,566	706,933	43,633
95015-2123-09	航空機借料	394,000	475,036	81,036	95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	48,437	45,544	2,893
95015-2123-09	土地建物借料	47,302	46,871	431	95015-2122-08	職員旅費	169,631	203,180	33,549
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	268,991	3,722,217	3,453,226	95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	142,039	130,751	11,288
95015-2123-09	文化人等招へい費	25,597	35,774	10,177					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	委員等旅費	5,980	4,248	1,732	95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	12,253	11,688	565
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	606	372	234	95015-2129-06	金融・世界経済首脳会合開催謝金	0	137,026	137,026
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	74,413	105,081	30,668	95015-2122-08	職員旅費	397,311	403,981	6,670
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	32,022	18,697	13,325	95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	45,949	62,467	16,518
95015-2123-09	庁費	47,909	49,047	1,138	95015-2122-08	委員等旅費	8,266	8,298	32
95015-2123-09	政府開発援助庁費	14,130	124	14,006	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	94,500	75,337	19,163
95015-2123-09	情報処理業務庁費	38,301	20,627	17,674	95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	12,966	12,073	893
95015-2123-09	啓発宣伝費	4,679	5,375	696	95015-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	219,541	219,541
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	689	0	689	95015-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費	0	24,814	24,814
95015-2123-09	土地建物借料	17,973	17,857	116	95015-2123-09	庁費	95,354	92,568	2,786
95015-2123-09	文化人等招へい費	63,069	53,254	9,815	95015-2123-09	情報処理業務庁費	503,054	493,423	9,631
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	49,568	78,539	28,971	95015-2123-09	啓発宣伝費	36,372	26,314	10,058
95015-2125-14	国際交流事業委託費	363,639	366,181	2,542	95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,016	992	24
95015-2125-14	遺棄化学兵器調査事業等委託費	359,782	412,631	52,849	95015-2123-09	文化人等招へい費	213,206	156,345	56,861
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,668,124	1,668,124	0	95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	17,010	18,176	1,166
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	37,329	36,795	534	95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	124,266	72,666	51,600
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0	95015-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	26,034,671	26,034,671
95015-2959-18	旧外地特別会計承継債務払戻金	13,822	34,554	20,732	95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	137,456	131,204	6,252
004	分野別外交費	4,007,538	30,289,918	26,282,380					
95015-2129-06	諸謝金	459,002	374,062	84,940					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	448,621	488,844	40,223	95015-2122-08	外国要人招へい等業務委員等旅費	14,462	1,146	13,316
95015-2125-14	難民救援業務委託費	121,929	110,834	11,095	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	56,849	48,980	7,869
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	202,952	207,325	4,373	95015-2122-08	戦略的対外発信文化人等派遣旅費	13,559	11,689	1,870
95015-2125-14	国際裁判対応力強化人材育成事業等委託費	11,656	0	11,656	95015-2123-09	庁費	4,732	10,076	5,344
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	554,184	523,959	30,225	95015-2123-09	情報処理業務庁費	580,385	1,011,832	431,447
95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	510,215	514,280	4,065	95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	78,393	70,825	7,568
95015-2865-16	金融・世界経済首脳会合開催環境整備費補助金	0	78,662	78,662	95015-2123-09	在外公館連絡庁費	283,424	283,424	0
95015-2129-17	金融・世界経済首脳会合開催交際費	0	10,368	10,368	95015-2123-09	外国要人招へい等業務庁費	3,899,871	69,767	3,830,104
005	広報文化交流及報道対策費	10,118,302	6,551,308	3,566,994	95015-2123-09	啓発宣伝費	243,004	235,245	7,759
95015-2129-06	諸謝金	131,819	152,758	20,939	95015-2123-09	文化人等招へい費	378,644	404,861	26,217
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	187,447	140,022	47,425	95015-2123-09	戦略的対外発信文化人等招へい費	25,251	25,627	376
95015-2129-06	外国要人招へい等業務謝金	48,639	30,060	18,579	95015-2125-14	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	1,272,893	1,211,981	60,912
95015-2122-08	職員旅費	43,593	53,441	9,848	95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	2,428,904	2,380,794	48,110
95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	8,409	8,241	168	95015-2125-14	領土保全対策事業委託費	251,935	250,050	1,885
95015-2122-08	外国要人招へい等業務旅費	20,786	1,202	19,584	95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	143,687	147,371	3,684
95015-2122-08	委員等旅費	1,616	1,916	300	006	独立行政法人国際交流基金運営費	12,672,192	13,322,192	650,000
					95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,673,714	7,035,237	361,523

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,998,478	6,286,955	288,477	50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,607	3,085	522
007 領 事 政 策 費	12,925,695	13,544,036	618,341	50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	21,587	27,077	5,490
95015-2129-06 諸 謝 金	272,797	264,517	8,280	50015-2123-09 政府開発援助庁費	91,063	58,011	33,052
95015-2129-06 在外選挙事務謝金	0	1,539	1,539	50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	3,293	3,242	51
95015-2122-08 職 員 旅 費	26,749	16,810	9,939	50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	130,058	134,627	4,569
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	1,083	1,362	279	50015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	27,989	21,569	6,420
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	5,088	4,750	338	50015-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	706,234	758,337	52,103
95015-2123-09 庁 費	6,060	4,043	2,017	50015-2125-14 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	0	8,640	8,640
95015-2123-09 情報処理業務庁費	4,069,836	4,093,994	24,158	50015-2715-16 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	8,103	8,103	0
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	2,568	12,728	10,160	50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	163,197,000	163,100,000	97,000
95015-2123-09 領事事務庁費	96,496	89,824	6,672	009 独立行政法人国際協力機構運営費			
95015-2123-09 渡航事務庁費	8,343,108	9,023,774	680,666	50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	151,064,816	150,476,059	588,757
95015-2123-09 啓発宣伝費	98,392	26,980	71,412	012 独立行政法人国際協力機構施設整備費			
95015-2123-09 文化人等招へい費	1,797	1,947	150	50015-1305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	535,011	523,941	11,070
95015-2959-23 海外邦人帰国費等貸出金	1,721	1,768	47	010 国際分担金其他諸費	137,265,109	127,339,587	9,925,522
008 経 済 協 力 費	164,723,756	164,667,009	56,747	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,351,431	10,999,391	352,040
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	336,534	312,086	24,448				
50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	101,918	133,703	31,785				
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	96,370	98,529	2,159				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	27,915,608	24,925,211	2,990,397	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,482,676	1,272,094	210,582
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	3,845,399	4,529,020	683,621	63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	892,625	1,597,337	704,712
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	6,537,809	6,213,163	324,646	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	480,088	516,590	36,502
95015-2725-16	国際機関分担金	48,697,218	46,861,294	1,835,924	95015-2725-16	国際機関等拠出金	381,928	447,103	65,175
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	35,680,327	29,978,384	5,701,943		計	563,597,995	580,505,912	16,907,917

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	65,675,605	65,891,001	215,396	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要経費	67,405,405	67,392,214	13,191	1 外交運営の充実にための (1) 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 (2) 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3 外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	844,649	1,070,740	226,091	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	5,571,774	6,537,470	965,696	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,525	108,525	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	60,444	50,930	9,514	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	377,359	395,281	17,922	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	17,706	17,272	434	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	533,078	583,627	50,549	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	4,465	5,334	869	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	12,042	16,107	4,065	アフリカ諸国に関する外交政策の実施



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	206,750	273,544	66,794	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	188,952	394,068	205,116	1 金融・世界経済に関する首脳会合及び各種関連会合のための外国旅費等 2 世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	11,693	11,026	667	先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	9,711	12,280	2,569	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	2,198,348	1,816,784	381,564	1 国際間の相互理解の促進のための (1) 外交政策及び日本事情についての海外広報 (2) 文化の分野における国際交流等 2 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	4,102,350	4,122,427	20,077	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	34,288	312,370	278,082	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	1,041,441	1,096,579	55,138	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	4,801	8,080	3,279	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
			在 外 公 館 計	148,409,386	150,115,659	1,706,273

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	在外公館共通費	133,925,659	134,353,955	428,296	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	986,265	986,961	696
	95015-2111-02 職員基本給	9,137,247	9,092,517	44,730	95015-2123-09	情報処理業務庁費	154,432	154,067	365
	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	7,268,056	7,232,481	35,575	95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	122,840	122,550	290
	95015-2111-03 職員諸手当	21,423,749	21,666,699	242,950	95015-2123-09	在外公館交流諸費	1,269,419	1,302,966	33,547
	95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	17,041,139	17,234,379	193,240	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館交流諸費	1,009,737	1,036,417	26,680
	95015-2111-05 現地補助員給与	15,220,597	15,106,360	114,237	95015-2123-09	車両購入費	399,172	363,119	36,053
	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	12,106,953	12,016,088	90,865	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	317,514	288,834	28,680
	95015-2129-06 諸謝金	7,262,155	7,313,763	51,608	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,438,682	1,656,298	217,616
	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,776,548	5,817,598	41,050	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館設備整備費	1,144,372	1,317,471	173,099
	95015-2959-07 報償費	1,650,000	1,650,000	0	95015-2123-09	医薬品等買上費	30,956	42,047	11,091
	95015-2959-07 褒賞品費	1,210	966	244	95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	24,624	33,446	8,822
	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	964	768	196	95015-2123-09	在外公館等借料	8,302,383	8,129,755	172,628
	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,766,526	1,728,112	38,414	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館等借料	6,603,982	6,466,669	137,313
	95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,405,154	1,374,597	30,557	95015-2123-09	各所修繕	420,463	432,068	11,605
	95015-2122-08 在外職員等旅費	1,480,513	1,616,298	135,785	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	334,450	343,684	9,234
	95015-2122-08 政府開発援助在 外職員等旅費	1,177,645	1,285,645	108,000	95015-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	90,771	81,161	9,610
	95015-2123-09 庁費	3,916,091	3,865,996	50,095	95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持 管理運営費	72,202	64,558	7,644
	95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,114,976	3,075,126	39,850	95015-2129-17	交際費	119,162	119,029	133
	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,239,924	1,240,782	858					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-17 政府開発援助交際費	94,786	94,680	106	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	458,267	450,637	7,630
022 在外公館施設費	5,680,299	6,645,995	965,696	024 分野別外交費	417,106	690,918	273,812
95015-1202-08 施設施工旅費	7,545	6,788	757	95015-2129-06 諸謝金	162,986	162,789	197
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	6,002	5,400	602	95015-2129-06 金融・世界経済首脳会合開催謝金	0	43,563	43,563
95015-1203-09 施設施工庁費	332,570	288,496	44,074	95015-2122-08 在外職員等旅費	107,693	116,988	9,295
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	264,536	229,483	35,053	95015-2122-08 金融・世界経済首脳会合開催在外職員等旅費	0	174,478	174,478
95015-1204-15 施設整備費	2,690,284	2,339,066	351,218	95015-2123-09 庁費	21,255	13,926	7,329
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	2,139,937	1,860,568	279,369	95015-2123-09 政府開発援助庁費	10,273	9,304	969
95015-1204-15 不動産購入費	133,352	1,067,261	933,909	95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,230	1,609	379
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	106,073	848,933	742,860	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,054	2,478	576
023 地域別外交費	1,005,094	1,068,551	63,457	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	2,615	2,540	75
95015-2129-06 諸謝金	406,370	490,109	83,739	95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	108,000	159,600	51,600
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	31,172	25,611	5,561	95015-2123-09 金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	3,643	3,643
95015-2122-08 在外職員等旅費	30,322	23,290	7,032	025 広報文化交流及報道対策費	2,198,348	1,816,784	381,564
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	7,261	6,627	634	95015-2129-06 諸謝金	273,890	268,917	4,973
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	144	144	0	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	763	763	0
95015-2123-09 庁費	34,151	41,819	7,668	95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	502,564	490,651	11,913
95015-2123-09 政府開発援助庁費	25,130	20,642	4,488	95015-2122-08 在外職員等旅費	23,370	23,716	346
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	966	973	7	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	547	985	438
95015-2123-09 啓発宣伝費	11,311	8,699	2,612				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	外国要人招へい 等業務旅費	305,887	0	305,887	95015-2122-08	在外選挙事務職 員旅費	0	79,122	79,122
95015-2123-09	庁 費	1,333	6,173	4,840	95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	41,144	55,113	13,969
95015-2123-09	政府開発援助庁 費	83	145	62	95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	23,095	109,244	86,149
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	8,909	9,666	757	95015-2123-09	領事事務庁費	151,424	90,673	60,751
95015-2123-09	戦略的対外発信 庁費	208,491	206,073	2,418	95015-2123-09	在外公館等借料	1,443,079	1,403,927	39,152
95015-2123-09	外国要人招へい 等業務庁費	51,110	0	51,110	95015-2959-23	海外邦人援護短 期貸出金	17,000	17,000	0
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	307,490	310,152	2,662	027 経 済 協 力 費		1,046,242	1,104,659	58,417
95015-2123-09	在外公館設備整 備費	6,613	7,348	735	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	965,130	1,008,568	43,438
95015-2125-14	戦略的対外発信 事業委託費	507,298	492,195	15,103	50015-2122-08	政府開発援助在 外職員等旅費	53,081	58,324	5,243
026 領 事 政 策 費		4,136,638	4,434,797	298,159	50015-2123-09	政府開発援助庁 費	14,147	18,097	3,950
95015-2129-06	在外選挙事務謝 金	11,193	124,004	112,811	50015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	13,884	19,625	5,741
95015-2129-06	領事事務謝金	2,383,353	2,488,613	105,260	50015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	0	45	45
95015-2122-08	在外職員等旅費	29,874	30,713	839		計	148,409,386	150,115,659	1,706,273
95015-2122-08	領事事務職員等 旅費	36,476	36,388	88					

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
外 務 本 省		(項) 外務本省施設費 地域別外交費のうち 遺棄化学兵器調査事業等委託費 旧外地特別会計承継債務払戻金 経済協力費のうち 政府開発援助経済開発等援助費 独立行政法人国際協力機構施設整備費							相手国との交渉の関係、相手国の事情  請求の遅延、請求書の調査確認の困難  相手国との交渉の関係、相手国の事情
在 外 公 館		(項) 在外公館共通費のうち 在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。) 在外公館施設費							相手国の事情  同  同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ等	16,661,246	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	544,556	16,116,690	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	251,972	14,946,354	
					(目) 情報処理業務庁費	22,371	99,248	
					(目) 在外公館連絡庁費	228,847	14,844,090	
外 務 本 省	庁舎管理運営業務	2,152,948	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	754	3,016	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	292,584	1,170,336	
					(目) 情報処理業務庁費	3,802	2,149,146	
					(項) 広報文化交流及報道対策費	625,731	292,094	
外 務 本 省	統合情報管理システム開発	917,825	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 外務本省共通費	658,110	1,895,952	統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	2,554,062		
外 務 本 省	統合情報通信システム改修	2,554,062	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	658,110	1,895,952	統合情報通信システムの改修については、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		庁舎機械警備	11,655	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費  (項) 地域別外交費 (目) 庁 費	2,331  2,040  291	9,324  8,160  1,164	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	241,780	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 外務本省施設費 (目) 施設整備費	72,534	169,246	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	3,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	1,691	1,309	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語補習教育事業	21,276	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	14,989	6,287	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	49,080	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 庁 費	9,816	39,264	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		人材育成留学等 援助	354,840	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費  (目) 国際交流事業委 託費	73,104	281,736	人材育成留学等援助については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		外交政策啓発宣 伝事業	22,275	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 分野別外交費  (目) 啓 発 宣 伝 費	2,574	19,701	外交政策啓発宣伝事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		難民等定住支援 事業	235,442	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 分野別外交費  (目) 難民救援業務委 託費	121,929	113,513	難民等定住支援事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		文化人等招へい	20,766	令和2年度	令和3年度	(項) 広報文化交流及 報道対策費  (目) 文化人等招へい 費	0	20,766	文化人等招へいについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		領事業務情報シ ステム改修	333,302	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 領 事 政 策 費  (目) 情報処理業務庁 費	141,038	192,264	領事業務情報システムの改修につい ては、多くの日数を要するため
		旅券作成用機器 開発	72,930	令和2年度	令和3年度	(項) 領 事 政 策 費  (目) 渡 航 事 務 庁 費	0	72,930	旅券作成用機器の開発については、 多くの日数を要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費	98,128	152,165	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	69,613,000	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	6,413,000	63,200,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,316,531	令和2年度	令和2年度以降所要の年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在外公館等借料	3,896,181	年額 4,283,700 以内 2,385,888	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備	4,066,234	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 在外公館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 政府開発援助施設施工庁費 (目) 施設整備費 (目) 政府開発援助施設整備費	133,178 21,542 17,136 52,634 41,866	3,933,056 114,043 90,713 2,076,548 1,651,752	在スリランカ大使館事務所並びに在パラグアイ大使館事務所及び館長公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため







542 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	参事官	15														
	行政職俸給表(一)															
	在外職員	外内 10 11 3,250			9	125	外内 1 1 122	187	外内 2 2 1,087	97	外内 4 5 953	外内 1 1 196	外内 2 2 347	127	13,175,672	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5								-	-	4	1	-	14,641	
	医療職俸給表(一)															
	医師	外内 1 1 107											外内 1 1 101	1	597,663	
	医療職俸給表(三)															
	看護師	3						-	-	-	-	-	3	-	12,048	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和2年度財務省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
10 財務省所管合計	25,157,926,086	25,474,407,983	316,481,897
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	61,628,859	61,813,328	184,469
06 生活扶助等社会福祉費	119,492	117,844	1,648
計	61,748,351	61,931,172	182,821
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	964,996	963,113	1,883
20 国債費	23,351,520,636	23,508,189,546	156,668,910
50 経済協力費	77,505,931	76,802,128	703,803
60 中小企業対策費	60,086,000	61,586,000	1,500,000
95 その他の事項経費	1,106,100,172	1,264,936,024	158,835,852
98 予備費	500,000,000	500,000,000	0

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	60,114,485	60,854,009	739,524	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	897,812	915,010	17,198	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	98,681,808	98,681,808	0	外国送金取組等差減額の補填に要する貨幣交換差減補填金
		95 審議会等に必要な経費	32,956	28,780	4,176	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,255,878	1,152,548	103,330	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	227,940	228,012	72	財務本省施設の整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	363,260	4,112,805	3,749,545	財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	48,787	51,198	2,411	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	386,665	8,554,014	8,167,349	1 センター支出官による国の会計事務処理等 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	12,370	12,057	313	国の財務書類の作成・公表等
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	160,632	162,533	1,901	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	212,175	186,469	25,706	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	40,672	1,301,718	1,261,046	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分
		95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	19,370	19,398	28	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	143,412	51,513	91,899	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的な管理を図るための国庫収支見込システムの運用
	008 国債費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,002,864,358	13,673,401,072	329,463,286	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	60,619,999	67,669,964	7,049,965	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 年金特例公債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	608,065,731	656,961,894	48,896,163	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による公債、借入金等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	8,377,423,965	8,797,829,367	420,405,402	公債(年金特例公債を除く。)、借入金、財務省証券等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子 の支払財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	12,984,481	17,433,110	4,448,629	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	28,421,150	33,945,525	5,524,375	公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要 な経費	1,140,952	948,614	192,338	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設等 に必要な経費	7,666,572	6,995,880	670,692	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
	014 特定国有財産 整備費	95 一般庁舎等に係る 特定施設整備に 必要な経費	1,556,576	1,030,419	526,157	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等に係る特定の国有財産の整備
	016 特定国有財産 整備諸費	95 特定国有財産の取 得及び処分に必要 な経費	121,132	61,076	60,056	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の取得及び処分
	009 貨幣製造及 信用秩序制 度等企画立 案費	95 貨幣の製造等に必 要な経費	16,814,543	16,008,628	805,915	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度 等の企画及び立案 に必要な経費	12,218	11,248	970	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等 企画立案費	95 関税制度等の企画 及び立案に必要な 経費	775,847	589,122	186,725	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進 に必要な経費	47,492	50,117	2,625	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に 必要な経費	350,708	337,407	13,301	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要 な経費	481,426	476,086	5,340	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	77,505,931	76,802,128	703,803	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 4 米州投資公社の増資に伴う出資

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	60,086,000	61,586,000	1,500,000	1 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	77,430	80,635	3,205	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する経費の補助等
	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,544,082	6,460,647	83,435	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」第11条の規定による旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会に対する交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	119,492	117,844	1,648	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	61,628,859	61,813,328	184,469	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	20,875,886	184,811,355	163,935,469	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
	019 予 備 費	98 予 備 費	500,000,000	500,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費			
		財務本省計	24,268,783,052	24,601,733,338	332,950,286				
科 目 別 内 訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	財務本省共通費	160,982,939	161,632,155	649,216	95016-2122-08	外国留学旅費	160,274	142,096	18,178
	95016-2111-02 職員基本給	9,150,928	9,043,157	107,771	95016-2122-08	赴任旅費	334,173	334,173	0
	95016-2111-03 職員諸手当	4,926,325	4,828,963	97,362	95016-2122-08	委員等旅費	31,576	24,720	6,856
	95016-2111-04 超過勤務手当	2,432,362	2,436,000	3,638	95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,169	5,853	1,684
	95016-2111-05 委員手当	19,452	19,742	290	95016-2123-09	庁 費	2,253,153	2,186,044	67,109
	95016-2111-05 非常勤職員手当	184,518	179,542	4,976	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,356	3,320	36
	95016-2111-05 休職者給与	54,582	63,475	8,893	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	2,418,402	2,150,892	267,510
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	262,743	337,466	74,723	95016-2123-09	庁舎管理改善設 備整備費	1,665,985	1,479,558	186,427
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	178,374	179,093	719	95016-2123-09	印紙製造費	1,052,256	1,163,858	111,602
	95016-2151-05 公務災害補償費	133,237	140,826	7,589	95016-2123-09	通信専用料	23,151	18,759	4,392
	95016-2111-05 退職手当	11,349,268	12,477,204	1,127,936	95016-2123-09	電子計算機等借 料	42,696	56,486	13,790
	95089-2111-05 児童手当	118,250	129,080	10,830	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	330	424	94
	95016-2129-06 諸謝金	104,206	108,061	3,855	95016-2123-09	各所修繕	394,722	375,912	18,810
	95016-2122-08 職員旅費	582,135	581,392	743	95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	43,430	43,422	8
	95016-2122-08 外国為替検査旅 費	3,302	3,364	62	95199-2133-09	自動車重量税	348	396	48

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	19,487,295	19,483,469	3,826	95016-2123-09	研修所庁費	32,786	32,732	54
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	4,677,453	4,717,405	39,952	95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	319,328	5,704,533	5,385,205
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	4,279	6,324	2,045	95016-2123-09	情報処理業務庁費	24,002	22,000	2,002
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	18,245	16,988	1,257	95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	0	2,995,894	2,995,894
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	180,606	207,333	26,727	95016-2123-09	通信専用料	0	116,974	116,974
95016-2129-17	交際費	891	891	0	95016-2123-09	電子計算機等借料	0	3,556,977	3,556,977
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0	95016-2123-09	土地建物借料	0	85,819	85,819
95016-2959-18	貨幣交換差減補填金	98,681,808	98,681,808	0	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,245	4,521	276
95199-2409-20	保険会社損失補償金	659	659	0	004	税制企画立案費	160,632	162,533	1,901
002	財務本省施設費	227,940	228,012	72	95016-2111-05	非常勤職員手当	7,034	5,561	1,473
95016-1202-08	施設施工旅費	180	180	0	95016-2129-06	諸謝金	1,912	2,089	177
95016-1203-09	施設施工庁費	193	193	0	95016-2122-08	職員旅費	5,503	7,166	1,663
95016-1204-15	施設整備費	227,567	227,639	72	95016-2122-08	委員等旅費	4,215	4,413	198
003	財政健全化推進費	811,082	12,730,074	11,918,992	95016-2123-09	庁費	141,968	143,304	1,336
95016-2111-05	委員手当	236	236	0	005	資産債務管理費	415,629	1,559,098	1,143,469
95016-2129-06	諸謝金	21,423	21,807	384	95016-2111-05	非常勤職員手当	39,939	30,847	9,092
95016-2122-08	職員旅費	76,560	75,284	1,276	95016-2129-06	諸謝金	3,668	3,571	97
95016-2122-08	委員等旅費	10,606	10,489	117	95016-2122-08	職員旅費	11,920	10,486	1,434
95016-2123-09	庁費	321,896	102,808	219,088	95016-2122-08	委員等旅費	23	23	0
					95016-2123-09	庁費	26,476	25,427	1,049

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 情報処理業務庁費	255,163	1,001,497	746,334	014 特定国有財産整備費	1,556,576	1,030,419	526,157
95016-2123-09 電子計算機等借料	59,070	467,849	408,779	95016-1202-08 施設施工旅費	326	197	129
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	19,370	19,398	28	95016-1203-09 施設施工庁費	219,711	83,257	136,454
008 国 債 費	23,351,520,636	23,508,189,546	156,668,910	95016-1204-15 特定施設整備費	1,336,539	946,965	389,574
20100-2129-06 諸 謝 金	8,356	7,845	511	016 特定国有財産整備諸費	121,132	61,076	60,056
20100-2122-08 職 員 旅 費	22,129	22,145	16	95016-2129-06 諸 謝 金	746	269	477
20100-2122-08 委 員 等 旅 費	691	562	129	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	80	15	65
20100-2123-09 庁 費	767,682	737,686	29,996	95016-2123-09 庁 費	120,306	60,792	59,514
20100-2123-09 情報処理業務庁費	342,094	180,376	161,718	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,826,761	16,019,876	806,885
20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	238,227,437	148,479,780	89,747,657	95016-2129-06 諸 謝 金	983	999	16
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	22,839,167,766	23,081,328,042	242,160,276	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,664	3,127	463
20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	272,984,481	277,433,110	4,448,629	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	667	667	0
007 公務員宿舍施設費	7,666,572	6,995,880	670,692	95016-2123-09 庁 費	23,310	24,558	1,248
95016-1932-08 施設施工旅費	11,896	10,827	1,069	95018-2123-09 貨幣製造費	16,799,137	15,990,525	808,612
95016-1933-09 施設施工庁費	404,513	370,253	34,260	010 関税制度等企画立案費	1,655,473	1,452,732	202,741
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	7,250,163	6,600,175	649,988	95016-2111-05 委 員 手 当	412	412	0
95016-1944-15 不動産購入費	0	14,625	14,625	95016-2111-05 非常勤職員手当	15,912	9,754	6,158
				95016-2129-06 諸 謝 金	62,687	71,330	8,643
				95016-2122-08 職 員 旅 費	157,020	143,817	13,203
				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,031	1,845	186

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁費	189,319	190,812	1,493	50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等 拠出金	29,984,102	28,240,186	1,743,916
95016-2123-09	研修所庁費	313,917	321,843	7,926	50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際 協力機構有償資金 協力部門出資金	46,610,000	46,810,000	200,000
95016-2123-09	輸出入貨物分析 機器整備費	267,051	254,798	12,253	50199-1959-24	政府開発援助米 州投資公社出資金	501,861	802,621	300,760
95016-2123-09	貿易調査統計費	479,708	292,227	187,481	012	政策金融費	60,163,430	61,666,635	1,503,205
95016-2123-09	電子計算機等借 料	167,416	165,894	1,522	95062-2405-16	危機対応円滑化 業務補助金	76,490	79,695	3,205
011	経済協力費	77,505,931	76,802,128	703,803	60062-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	16,786,000	15,586,000	1,200,000
50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	18,963	22,614	3,651	95062-2405-16	危機対応円滑化 業務補給金	940	940	0
50015-2129-06	政府開発援助金 融・世界経済首 脳会合開催謝金	0	283	283	60062-1959-24	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	43,300,000	46,000,000	2,700,000
50015-2122-08	政府開発援助職員 旅費	167,238	164,273	2,965	013	国家公務員共済組合 連合会等助成費	68,292,433	68,391,819	99,386
50015-2122-08	政府開発援助委員 等旅費	11,127	11,293	166	95081-2715-16	国家公務員共済 組合連合会補助 金	1,989,129	1,720,611	268,518
50015-2122-08	政府開発援助外国 人招へい旅費	37,115	36,573	542	06081-2715-16	日本郵政共済組 合等補助金	119,492	117,772	1,720
50015-2122-08	政府開発援助金 融・世界経済首 脳会合開催職員 旅費	0	50,334	50,334	95081-2715-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 連合会職員共済 組合負担金	3,406,600	3,447,747	41,147
50015-2122-08	政府開発援助金 融・世界経済首 脳会合開催委員 等旅費	0	9,268	9,268	02081-2715-16	基礎年金等日本 郵政共済組合等 負担金	61,628,859	61,813,328	184,469
50015-2123-09	政府開発援助庁 費	141,454	154,470	13,016	06081-2715-16	日本郵政共済組 合負担金	0	72	72
50015-2123-09	政府開発援助情 報処理業務庁費	945	937	8	95081-2605-16	旧令共済組合年 金等交付金	1,148,353	1,292,289	143,936
50015-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	33,126	33,345	219					
50015-2123-09	政府開発援助金 融・世界経済首 脳会合開催庁費	0	465,931	465,931					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
064 復興事業費等東日本 大震災復興特別会計 へ繰入				019 予 備 費 (98110-2959- )	500,000,000	500,000,000	0
95199-2306-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	20,875,886	184,811,355	163,935,469	計	24,268,783,052	24,601,733,338	332,950,286



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	47,553,274	46,765,169	788,105	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	290,706	262,943	27,763	財務局施設の整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	189,074	188,355	719	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,107,974	8,559,288	451,314	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,567,696	3,812,238	244,542	公務員宿舍の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	397,878	401,368	3,490	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
	95 投資者等保護に必要な経費	658,765	621,580	37,185	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等	
財 務 局 計		60,765,367	60,610,941	154,426		

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	47,553,274	46,765,169	788,105	95016-2111-03 職員諸手当	10,190,965	10,184,653	6,312
95016-2111-02 職員基本給	19,621,042	19,778,616	157,574	95016-2111-04 超過勤務手当	984,618	985,172	554

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	943,258	900,519	42,739	95016-1202-08 施設施工旅費	1,022	1,175	153
95016-2111-05 休職者給与	102,995	102,966	29	95016-1203-09 施設施工庁費	21,923	20,915	1,008
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	588,151	567,918	20,233	95016-1204-15 施設整備費	267,761	240,853	26,908
95089-2111-05 児童手当	279,485	272,560	6,925	023 財務局業務費	12,921,387	13,582,829	661,442
95016-2129-06 諸謝金	44,314	43,690	624	95016-2111-05 委員手当	3,664	3,446	218
95016-2122-08 職員旅費	126,748	125,191	1,557	95016-2111-05 非常勤職員手当	2,015,003	2,002,941	12,062
95016-2122-08 外国為替検査旅費	6,928	7,607	679	95016-2129-06 諸謝金	13,336	13,249	87
95016-2122-08 委員等旅費	9,362	7,968	1,394	95016-2122-08 職員旅費	194,860	195,164	304
95016-2123-09 庁費	3,233,531	3,282,976	49,445	95016-2122-08 立会検査旅費	106,400	105,468	932
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,769,527	2,224,999	1,544,528	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	297,393	303,893	6,500
95016-2123-09 通信専用料	101,816	86,794	15,022	95016-2122-08 委員等旅費	2,521	2,462	59
95016-2123-09 土地建物借料	5,555	5,385	170	95016-2123-09 庁費	430,023	389,959	40,064
95016-2123-09 各所修繕	150,834	151,037	203	95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	5,409,918	5,894,683	484,765
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	74,488	72,279	2,209	95016-2123-09 情報処理業務庁費	31,067	30,785	282
95199-2133-09 自動車重量税	1,869	1,784	85	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	432,489	541,758	109,269
95016-2944-15 換地清算金	800	15,854	15,054	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,883,340	2,114,563	231,223
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,615,673	6,537,892	77,781	95016-2123-09 土地建物借料	22,234	21,274	960
95016-2129-17 交際費	1,315	1,309	6	95016-2123-09 各所修繕	1,642,425	1,655,422	12,997
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	700,000	1,408,000	708,000	95016-2123-09 普通財産維持費	412,228	297,665	114,563
022 財務局施設費	290,706	262,943	27,763	95016-2123-09 捜査費	2,919	2,919	0

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20	移転等補償金	21,567	7,178	14,389		計	60,765,367	60,610,941	154,426

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	73,948,794	72,685,980	1,262,814	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	224,981	408,926	183,945	税関施設の整備
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	33,702,395	32,008,021	1,694,374	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,122,405	1,045,540	76,865	税関監視艇の建造
		税 関 計	108,998,575	106,148,467	2,850,108	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	73,948,794	72,685,980	1,262,814	95089-2111-05 児 童 手 当	628,190	628,595	405
95017-2111-02 職 員 基 本 給	41,710,370	40,932,570	777,800	95017-2129-06 諸 謝 金	17,136	17,136	0
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	21,378,010	20,641,827	736,183	95017-2122-08 職 員 旅 費	55,307	55,587	280
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	6,023,902	5,962,409	61,493	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	686	680	6
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	496,763	473,840	22,923	95017-2123-09 庁 費	2,325,663	2,544,884	219,221
95017-2111-05 休 職 者 給 与	157,665	151,355	6,310	95017-2123-09 被 服 費	154,385	180,332	25,947
95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	660,547	782,370	121,823	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	79,523	59,365	20,158

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 各所修繕	225,864	220,191	5,673	95017-2122-08 航海日当食卓料	31,337	30,284	1,053
95017-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	10,341	10,125	216	95017-2122-08 参考人旅費	105	105	0
95199-2133-09 自動車重量税	264	50	214	95017-2123-09 税関業務特別庁 費	24,032,130	22,250,511	1,781,619
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	16,192	16,682	490	95017-2123-09 船舶運航費	1,266,255	1,280,524	14,269
95017-2129-17 交際費	479	475	4	95017-2123-09 通信専用料	784,606	777,475	7,131
95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	7,507	7,507	0	95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	4,494,663	4,675,281	180,618
032 税関施設費	224,981	408,926	183,945	95017-2123-09 土地建物借料	2,443,994	2,411,631	32,363
95017-1202-08 施設施工旅費	234	149	85	95017-2123-09 各所修繕	22,896	13,668	9,228
95017-1203-09 施設施工庁費	79,526	39,284	40,242	95017-2123-09 捜査費	30,322	31,036	714
95017-1204-15 施設整備費	145,221	369,493	224,272	95017-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	13,598	10,561	3,037
033 税関業務費	33,702,395	32,008,021	1,694,374	95199-2133-09 自動車重量税	10,593	10,781	188
95017-2111-05 委員手当	1,098	1,098	0	034 船舶建造費	1,122,405	1,045,540	76,865
95017-2129-06 諸謝金	8,998	8,962	36	95017-1202-08 船舶建造旅費	5,272	1,864	3,408
95017-2959-07 褒賞品費	2,444	2,444	0	95017-1203-09 船舶建造庁費	12,733	5,853	6,880
95017-2122-08 輸出入調査旅費	182,674	191,694	9,020	95017-1204-15 船舶建造費	1,104,400	1,037,823	66,577
95017-2122-08 監視取締旅費	375,400	310,696	64,704				
95017-2122-08 委員等旅費	1,282	1,270	12	計	108,998,575	106,148,467	2,850,108

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	571,455,385	566,072,741	5,382,644	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理	
		95 審議会に必要な経費	154,540	151,432	3,108	国税審議会及び土地評価審議会の運営	
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,574,406	2,571,607	2,799	国税庁施設の整備	
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	127,068,813	120,033,078	7,035,735	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等	
			95 税務大学校に必要な経費	2,020,504	2,127,963	107,459	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
			95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,411,111	8,271,096	140,015	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	1,901,268	868,280	1,032,988	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 清酒製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助	
			044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,768,895	4,789,659	20,764
	044 国税不服審判所	95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	59,174	66,268	7,094	「国税通則法」に基づく審査請求の処理	
		045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	964,996	963,113	1,883	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
			国 税 庁 計	719,379,092	705,915,237	13,463,855	

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	国税庁共通費	571,609,925	566,224,173	5,385,752	95017-2123-09	招へい外国人滞在費	8,139	11,664	3,525
	95017-2111-02 職員基本給	261,762,741	263,680,486	1,917,745	95017-2123-09	各所修繕	3,098,033	3,060,071	37,962
	95017-2111-03 職員諸手当	131,939,731	131,174,996	764,735	95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	759,962	751,328	8,634
	95017-2111-04 超過勤務手当	18,262,119	18,922,430	660,311	95199-2133-09	自動車重量税	45	25	20
	95017-2111-05 委員手当	6,786	7,246	460	95017-2944-15	換地清算金	0	53	53
	95017-2111-05 非常勤職員手当	2,358,469	1,787,300	571,169	95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	69,995,116	70,532,542	537,426
	95017-2111-05 休職者給与	961,363	852,022	109,341	95017-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,124,590	17,355,811	231,221
	95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	55,544	60,967	5,423	95017-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	17,646	16,724	922
	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	7,278,218	7,470,617	192,399	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	80,649	82,718	2,069
	95017-2151-05 公務災害補償費	236,653	219,947	16,706	95017-2129-17	交際費	2,998	2,998	0
	95017-2111-05 退職手当	44,498,167	36,994,130	7,504,037	95017-2959-18	賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
	95089-2111-05 児童手当	2,923,850	2,982,000	58,150	95017-2959-19	保証金	131	133	2
	95017-2129-06 諸謝金	214,752	206,020	8,732	95017-2959-20	国有特許発明補償費	21	21	0
	95017-2959-07 報償費	300	300	0	042	国税庁施設費	2,574,406	2,571,607	2,799
	95017-2122-08 職員旅費	302,819	306,727	3,908	95017-1202-08	施設施工旅費	1,465	2,130	665
	95017-2122-08 赴任旅費	980,438	926,521	53,917	95017-1203-09	施設施工庁費	135,732	157,964	22,232
	95017-2122-08 委員等旅費	3,070	3,131	61	95017-1204-15	施設整備費	2,307,277	1,841,302	465,975
	95017-2122-08 外国人招へい旅費	15,729	24,367	8,638	95017-1944-15	不動産購入費	129,932	570,211	440,279
	95017-2123-09 庁費	8,671,646	8,740,678	69,032					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
043 税 務 業 務 費	139,401,696	131,300,417	8,101,279	95017-2405-16 清酒製造業近代 化事業費等補助 金	597,871	597,871	0
95017-2111-05 非常勤職員手当	61,003	60,208	795	95017-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	40,952	43,701	2,749
95017-2129-06 諸 謝 金	106,662	105,982	680	044 国 税 不 服 審 判 所	4,828,069	4,855,927	27,858
95017-2129-06 政府開発援助諸 謝金	427	427	0	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,940,361	2,946,773	6,412
95017-2959-07 褒 賞 品 費	32,512	31,796	716	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,555,660	1,561,650	5,990
95017-2122-08 職 員 旅 費	856,495	853,425	3,070	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	126,087	127,971	1,884
95017-2122-08 政府開発援助職員 旅費	1,289	1,289	0	95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給与	9,239	9,333	94
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	5,583,894	5,545,527	38,367	95089-2111-05 児 童 手 当	24,230	25,370	1,140
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	37,244	32,650	4,594	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,462	3,422	40
95017-2123-09 政府開発援助庁 費	5,895	5,897	2	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	41,443	53,648	12,205
95017-2123-09 校 費	1,038,231	1,150,517	112,286	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	208	208	0
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	93,797,788	85,957,864	7,839,924	95017-2123-09 庁 費	109,391	114,682	5,291
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	457	432	25	95017-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	17,523	12,412	5,111
95017-2123-09 通 信 専 用 料	341,599	167,210	174,389	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	159	158	1
95017-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	27,044,456	26,876,992	167,464	95017-2129-17 交 際 費	306	300	6
95017-2123-09 成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	8,411,111	8,271,096	140,015	045 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費			
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	965,211	1,112,304	147,093	13062-2305-16 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費 交 付 金	964,996	963,113	1,883
95017-2123-09 搜 査 費	444,906	432,547	12,359	計	719,379,092	705,915,237	13,463,855
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	33,693	52,682	18,989				



### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
財 務 本 省	(項) 財 務 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 定 国 有 財 産 整 備 費							
財 務 局	(項) 財 務 局 施 設 費 財 務 局 業 務 費 の うち 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費 ( 建 物 及 び 工 作 物 解 体 撤 去 費 に 限 る 。 ) 合 同 宿 舎 管 理 費 ( 建 物 及 び 工 作 物 解 体 撤 去 費 に 限 る 。 ) 普 通 財 産 維 持 費 ( 崖 地 等 補 修 費 に 限 る 。 )							
税 関	(項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費							
国 税 庁	(項) 国 税 庁 施 設 費 の うち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 税務業務費のうち 税務特別庁費(国税総合管 理システム開発費、国税総 合管理システムオープンシ ステム化開発費及び社会保 障・税番号制度関係システ ム開発費に限る。) 成果重視事業国税電子申 告・納税システム開発運用 費(国税電子申告・納税シ ステム開発費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	宿 舎 維 持 管 理	17,028	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費	5,676	11,352	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 施 設 管 理 運 営 業 務	353,448	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費	117,816	235,632	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事 務 機 器 借 入 れ 等	10,920,497	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電子計算機等借 料 (項) 資産債務管理費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	1,201,481 260,735 278 246,805 0 13,652 93,975 90,273 3,702	9,719,016 8,170,669 4,163 6,560,550 1,348,942 257,014 79,410 32,468 46,942	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
					(項) 国 債 費	242,703	137,576	
					(目) 庁 費	5,517	21,991	
					(目) 情報処理業務庁 費	237,186	115,585	
					(項) 関税制度等企画 立案費	604,068	1,331,361	
					(目) 庁 費	0	1,368	
					(目) 研 修 所 庁 費	0	85,848	
					(目) 輸出入貨物分析 機器整備費	63,322	164,940	
					(目) 貿易調査統計費	375,746	391,519	
					(目) 電子計算機等借 料	165,000	687,686	
	特定施設整備	2,074,817	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費	562,232	1,512,585	特定国有財産整備計画による庁舎等 の整備については、多くの日数を要す るため
					(目) 施設施工庁費	154,825	361,258	
					(目) 特定施設整備費	407,407	1,151,327	
	未利用国有地管 理等業務	240,211	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備諸費			未利用国有地の管理等業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(目) 庁 費	91,367	148,844	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
財 務 局	事務機器借入れ等	14,121,696	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料	1,953,655	12,168,041	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	庁舎管理運営業務	500,214	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	177,514	322,700		庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	638,601	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	227,693	410,908		競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	10,755	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	4,263	6,492		庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
税 関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,215	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	845	1,370	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	公認会計士試験事業	427,452	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局業務費  (目) 庁 費	71,947	355,505	公認会計士試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	6,040,395	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費  (目) 国有財産管理处 分庁費  (目) 国有財産評価等 手数料	2,013,465 1,869,507 143,958	4,026,930 3,739,014 287,916	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	普通財産管理処分等業務	2,002,317	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費  (目) 国有財産管理处 分庁費	667,439	1,334,878	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	23,126	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 税関共通費  (目) 庁 費	7,269	15,857	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		庁舎等機械警備	91,762	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	12,414	79,348	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	299	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	124	175	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		監視取締用機器 借入れ等	7,522,974	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	1,129,749	6,393,225	監視取締用の機器の借入れ等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		事務機器借入れ 等	14,794,950	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	3,284,213	11,510,737	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		税関監視艇建造	575,620	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船舶建造費	287,810 2,910 284,900	287,810 2,910 284,900	税関監視艇の建造については、多く の日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	庁舎管理運営業務	1,996,396	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 庁 費 (項) 税務業務費 (目) 校 費 (目) 税務特別庁費	542,686 52,965 489,721 183,216 306,505	1,453,710 108,817 1,344,893 732,864 612,029	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	9,980	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,911	6,069	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成27年度)に係る限度額の増額	23,611	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	4,735	18,876	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		国税庁施設整備	3,232,622	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国税庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,715,044 56,818 1,658,226	1,517,578 73,618 1,443,960	北見税務署ほか5件の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ 等	41,724,258	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 校 費 (目) 税務特別庁費 (目) 通信専用料 (目) 電子計算機等借 料	6,676,646 1,379 6,351,620 114,135 209,512	35,047,612 5,516 27,355,813 1,577,956 6,108,327	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		庁舎機械警備	352,517	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	67,274	285,243	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		競争導入公共 サービス施設管 理運營業務	1,666,418	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	526,346	1,140,072	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運營業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		事務所等借入れ	135,282	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費 (目) 土地建物借料	72,491 0 72,491	62,791 31,320 31,471	事務所等の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	国税総合管理システム開発等	65,572,992	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	10,450,820	55,122,172	国税総合管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	国税電子申告・納税システム運用等	18,624,635	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 成 果 重 視 事 業 国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 運 用 費	1,816,082	16,808,553	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため





574 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外内 47 9 1,677				内 1 91		内 1 130	内 1 257	内 3 136		内 4 457	228	外 47 86	6,698,899
	課長	53		17	35	1									
	課長補佐	内 2 335						94	158	内 2 83					
	係長	内 4 452										内 4 282			
	主任	163										81	82		
	専門職	内 3 314			9	内 1 83	28	内 1 60	内 1 41	43	50				
	研究所部長	5			2	2	1								
	同課長	16						15	1						
	同係長	14									3	11			
	同主任	2										2			
	同専門職	20						4	3	7	3	3			
	センター次長	1			1										
	同部長	4				3	1								
	同課長	2						2							
	同係長	3									1	2			
	同主任	2										2			
	同専門職	12						1	3	1	1	6			
	分析所長	1		1											
	分析所課長	1							1						
	同係長	2										2			
	同分析官	16				1	1	4	2	3	5				
	研修所副所長	1			1										
	同部長	1				1									
	同課長	12							11	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所係長	9									2	7				
	同主任	5										4	1			
	一般職員	外 47 内 231											145	外 47 内 86		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	61							6	17	35	3	-		213,232	
	医療職俸給表(一)															
	医師	1							-	-	1	-	-		5,695	
	医療職俸給表(三)	2							-	-	-	-	1	1	-	8,378
	看護師長	1										1				
	看護師	1											1			
	専門スタッフ職俸給表															
専門職	20									1	14	5	-	122,563		
財務局																
財務局共通費																
一般職		外 38(3箇月) 内 38(9箇月) 55(6箇月) 4,434													16,940,512	
	指定職俸給表	12													110,952	
	局長、支局長	10														
	金融安定監理官	2														
	行政職俸給表(一)	外 38 内 93 4,378		2	32	62	115	721	769	791	外 1 内 879	外 35 内 587	外 2 内 57 420		16,673,166	
	部長	29		2	24	2	1									
	部次長	27				21	6									
	検査監理官、金融監督官	23				18	5									
課長	175					42	132	1								









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級							
一 般 職		外 457(3箇月) 内 36(6箇月) 外 457(9箇月) 内 661(6箇月) 55,482																	228,024,116	
	指定職俸給表	20																	189,528	
	長 官	1																		
	次 長	1																		
	部 長	3																		
	審 議 官	2																		
	国 税 局 長	11																		
	税 務 大 学 校 長	1																		
	税 務 大 学 校 副 校 長	1																		
	行政職俸給表(一)	内 17 771		7	11	18	28	68	26	21	50	内 5 24	内 12 518							2,070,598
	課 長	17		6	10	1														
	課 長 補 佐	111					24	61	26											
	係 長	63								19	44									
	主 任	1										1								
	専 門 職	27			1	17	3	6												
	国 税 事 務 所 長	1		1																
	税 務 大 学 校 課 長	2					1	1												
	同 課 長 補 佐	2								2										
	同 係 長	5									5									
	同 主 任	2									1	1								
	一 般 職 員	内 17 540										内 5 22	内 12 518							
行政職俸給表(二)																				
技 能 労 務 職 員	560								5	86	418	51	-					1,784,832		

580 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	税務職俸給表	外 493 内 1,101 54,027								外 1 内 1	外 5 内 5	外 2 内 2	外 5 内 5	外 480 内 1,093	223,559,359
	監察官	144		1		42	62	37	2						
	主任	1											1		
	専門職	264			1	16	18	78	6	144	1				
	実査官、調査官、査察官	内 3 302						154	内 1 18	45	内 2 85				
	国税局部長	59		2	47	10									
	情報システム監理官	1				1									
	国税局部次長	64				64									
	同課長	583				1	307	275							
	同鑑定官室長	12			3	8	1								
	同訟務官室長	8				8									
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11								
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	113				7	106								
	同課長補佐	451						1	446	4					
	同係長	368								262	106				
	同主任	4									2	2			
	同専門職	1,895					173	1,450	95	70	107				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	8,072						1,836	1,902	2,764	1,570				
	同鑑定技官	11									2	9			
	国税事務所次長	3				3									
	同課長	14						4	9	1					
	同総括税務相談官	1							1						
	同課長補佐	12							12						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税事務所係長	10									1	9		
	同 専 門 職	28					1	17	6	2	2			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	109						22	25	20	42			
	税 務 署 長	524			71	335	96	22						
	税 務 署 副 署 長	554					496	58						
	同 課 長	524						524						
	同 課 長 補 佐	241							238	3				
	同 係 長	831									831			
	同 主 任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,028						171	1,855	2				
	同統括調査官、統括徴収官	5,059							5,004	55				
	同 専 門 職	880							707	173				
	同 調 査 官、 徴 収 官	外 8 23,402								外 1 10,350	外 5 5,575	外 2 2,795	4,682	
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4						
	同 主 事	12						2	6	4				
	同 教 育 官	内 5 186				14	63	90	11		内 5 8			
	同 教 育 官 補	21										6	15	
	同 係 長	24									8	13	3	
	同 主 任	13											13	
	同 専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	外 485 内 1,093 6,584											外 5 60	外 480 内 1,093 6,524
	医療職俸給表(一)	25								-	-	6	19	-
	診 療 所 長	11										6	5	

582 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 師	14											14		
	医療職俸給表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	80,010	
	薬 劑 師	12							1	1	9	1			
	診療エックス線技師	7								1	6				
	歯科衛生士	2									1	1			
	歯科技工士	1									1				
	病理細菌技術員	3									1	2			
	医療職俸給表(三)	46						-	-	-	-	10	36	-	154,027
	看護師長	10									10				
	看護師	35										35			
	保健師	1										1			
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	8									-	5	3	-	46,742
国税不服審判所															
一 般 職		471												2,483,926	
指 定 職 俸 給 表	8													75,504	
審 判 所 長	1														
次 長	1														
首 席 審 判 官	6														
行政職俸給表(一)	13		2	3	2	-	1	-	-	3	2	-	73,102		
首 席 審 判 官	6		2	3	1										
室 長	1				1										
室 長 補 佐	1							1							
係 長	3									3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1											1		
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	10								-	4	6	-	-	35,100
	税務職俸給表	439		-	4	47	169	144	41	11	14	2	7	2,294,604	
	次席審判官	3			3										
	審判官	143			1	47	95								
	副審判官	82					65	17							
	審査官	169						125	38	5	1				
	課長	11					9	2							
	課長補佐	3							3						
	係長	19								6	13				
	主任	1										1			
	一般職員	8										1	7		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1								-	-	1	-	5,616	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和2年度文部科学省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
11 文部科学省所管合計	5,415,218,203	5,514,572,921	99,354,718
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,522,141,000	1,520,033,000	2,108,000
13 科学技術振興費	886,317,464	895,425,439	9,107,975
14 文教施設費	117,002,306	161,385,799	44,383,493
15 教育振興助成費	2,376,846,354	2,401,689,938	24,843,584
16 育英事業費	117,608,751	137,535,838	19,927,087
計	5,019,915,875	5,116,070,014	96,154,139
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	924,000	899,500	24,500
50 経済協力費	28,141,383	28,265,645	124,262
63 エネルギー対策費	145,785,155	146,140,654	355,499
95 その他の事項経費	220,451,790	223,197,108	2,745,318

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	101,640,013	104,101,945	2,461,932	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	405,978	400,928	5,050	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	88,363	90,603	2,240	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	003 教育政策推進費	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,406,449	5,073,693	667,244	1 「統計法」に基づく地方教育費調査等の実施 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,798,556	17,694,510	104,046	在外教育施設教員派遣事業の実施等
		15 教育人材の養成・確保に必要な経費	237,133	759,435	522,302	1 教員資質能力向上推進事業の民間団体への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,997,453	10,283,764	286,311	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,488,559	6,474,486	1,014,073	1 学校図書館総合推進事業の大学等への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,570,055	3,293,123	276,932	1 学校安全推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,214,954	1,263,255	48,301	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,571,079	8,657,656	86,577	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	525,340	502,202	23,138	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
006	初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	54,113,008	53,371,306	741,702	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 英語教育強化事業の地方公共団体等への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	426,888	0	426,888	先端技術活用教育推進事業の民間団体等への委託
		15 豊かな心の育成に必要な経費	7,679,624	7,361,643	317,981	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 健やかな体の育成に必要な経費	200,920	226,172	25,252	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 健康教育振興事業に要する経費の公益財団法人日本学校保健会に対する一部補助
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	243,833	226,715	17,118	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	303,537	291,957	11,580	1 学校施設整備指針に関する調査研究の地方公共団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	447,116,294	392,662,235	54,454,059	1 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく (1) 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 (2) 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 2 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	4,369,882	4,836,372	466,490	1 幼稚園人材確保事業の民間団体等への委託等 2 認定こども園等施設の整備に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,646,585	14,444,387	202,198	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,102,796	1,043,129	59,667	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	013 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,522,141,000	1,520,033,000	2,108,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	014 高等教育振興費	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	20,200,636	23,368,967	3,168,331	大学の人材養成機能の強化を図るための教育研究拠点形成事業等に要する経費の大学に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	15,327,762	17,282,209	1,954,447	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	2,275,822	1,833,569	442,253	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,330,381	62,557,527	227,146	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	6,962,710	10,194,537	3,231,827	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	101,957,274	124,403,150	22,445,876	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1 無利子貸与資金の貸付 2 無利子貸与資金及び有利子貸与資金に係る利子補給

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 私立学校振興費	13 私立大学等における研究の推進等に 必要な経費	9,958,000	3,000,000	6,958,000	3 無利子貸与資金及び有利子貸与資金の返還免除等に係る 補助 私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の日本私立学校 振興・共済事業団に対する補助
		15 私立学校の振興に 必要な経費	538,202,786	568,943,740	30,740,954	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組 合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基 づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に 対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備 費等の学校法人等に対する一部補助 3 私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校 振興・共済事業団に対する補助等 4 私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の都道府県 に対する一部補助 5 私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等
	023 科学技術・ 学術政策推 進費	13 人材・知・資金の 好循環システムの 構築に必要な経費	5,710,755	5,761,682	50,927	1 研究交流促進事業の実施 2 イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する 経費の大学等に対する補助等
		13 科学技術国際活動 の推進に必要な経 費	258,167	260,634	2,467	1 科学技術国際活動の実施等 2 国際科学技術センターに対する拠出金等
		13 科学技術イノベー ション創出機能等 の強化に必要な経 費	717,334	1,044,587	327,253	科学技術イノベーション政策のための科学の推進に要する経 費の大学等に対する補助等
	027 研究振興費	13 科学技術イノベー ション人材力の強 化に必要な経費	6,063,542	6,849,607	786,065	1 科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等 に対する補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 学術研究等の推進に必要な経費	247,737,711	248,507,529	769,818	2 「理科教育振興法」第9条の規定による小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助 1 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13 研究基盤の強化に必要な経費	49,825,085	49,135,942	689,143	1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
028	国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	8,084,476	16,096,266	8,011,790	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	66,869,437	96,747,568	29,878,131	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
029	国立大学法人船舶建造費	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	5,671,490	5,671,490	0	国立大学法人が施行する実習船の建造費の補助
030	国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,080,672,069	1,097,054,656	16,382,587	国立大学法人が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	26,567,080	26,596,439	29,359	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
032	研究開発推進費	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	12,856,862	11,645,861	1,211,001	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	36,297,229	30,176,253	6,120,976	2 革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助等 1 気候変動適応技術の研究開発を推進するための調査研究の民間団体等への委託等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対する補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,350,382	53,117,788	232,594	健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,197,183	2,198,734	1,551	地震調査研究を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,194,035	941,338	252,697	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 北極域研究推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	32,512,156	33,079,840	567,684	1 宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2 国際宇宙ステーション開発等に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,701,286	1,572,087	129,199	1 原子力の研究開発・人材育成事業の民間団体等への委託等 2 放射性廃棄物減容化研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	738,140	1,001,798	263,658	核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,787,272	13,637,272	150,000	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,924,931	6,139,034	214,103	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,271,984	100,511,506	239,522	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	189,181	1,596,606	1,407,425	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する本部施設等の整備費の補助
	049	国立研究開発法人理化学研究所運営費	53,549,284	53,108,857	440,427	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,535,063	21,583,061	47,998	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	631,487	3,316,766	2,685,279	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,608,976	7,606,551	2,425	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	034	南極地域観測事業費	4,094,428	4,756,813	662,385	南極地域における観測事業の実施
	044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,715,472	108,672,022	956,550	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による令和2年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	066	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	868,330	72,978	795,352	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,843,418	32,069,528	226,110	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	038	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	616,611	0	616,611	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する学術研究船の整備費の補助
	047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	118,447,193	115,922,994	2,524,199	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,120,832	1,376,253	255,421	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	045	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,463,213	36,393,856	69,357	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	054	公立文教施設整備費	117,002,306	161,385,799	44,383,493	<p>1 令和2年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に要する費用の一部負担等</p> <p>2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担</p> <p>(2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等</p>
	057	文化振興費	924,000	899,500	24,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058	国際交流・協力推進費	1,377,137	1,249,612	127,525	<p>1 国際業務研修の実施等</p> <p>2 教職員招へい事業の民間団体等への委託等</p> <p>3 高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>4 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等</p>
		50	28,141,383	28,265,645	124,262	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際協力の推進に必要な経費	886,855	916,221	29,366	2 留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等 1 ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 ユネスコに対する拠出金等
059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	15,651,477	13,132,688	2,518,789	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
002	文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	93,848	93,848	前年度限りの経費
012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	40,212	40,212	前年度限りの経費
040	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	3,837,400	3,837,400	前年度限りの経費
050	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	2,593,000	2,593,000	前年度限りの経費
052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	1,582,000	1,582,000	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,273,178,922	5,372,896,336	99,717,414	

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	文部科学本省共通費	102,134,354	104,593,476	2,459,122	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	6,188	6,126	62
	95016-2111-02 職員基本給	8,007,634	8,107,021	99,387	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,025,681	1,225,076	199,395
	95016-2111-03 職員諸手当	4,460,025	4,478,526	18,501	95016-2123-09	電子計算機等借 料	1,043,339	1,033,852	9,487
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,330,571	1,312,876	17,695	95016-2123-09	土地建物借料	8,868	10,323	1,455
	95016-2111-05 委員手当	164,517	160,323	4,194	95016-2123-09	各所修繕	140,511	142,712	2,201
	95016-2111-05 非常勤職員手当	54,834	54,568	266	95016-2123-09	民間資金等活用 事業調査費	32,743	9,339	23,404
	95016-2111-05 休職者給与	69,951	88,178	18,227	95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	707,462	683,432	24,030
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	54,463	51,817	2,646	95016-2123-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	196,035	199,678	3,643
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	130,169	130,167	2	95199-2133-09	自動車重量税	771	690	81
	95016-2151-05 公務災害補償費	570,844	584,366	13,522	95016-2125-14	教育方法等実践 研究委託費	6,358	6,355	3
	95016-2111-05 退職手当	2,272,732	2,689,850	417,118	95016-2125-14	国立研究開発法 人機能強化調査 委託費	19,124	19,719	595
	95089-2111-05 児童手当	95,040	98,240	3,200	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	29,566,174	31,005,056	1,438,882
	95016-2129-06 諸謝金	33,240	26,286	6,954	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	49,548,931	49,879,630	330,699
	95016-2959-07 褒賞品費	2,862	2,846	16	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,634	62	2,572
	95016-2122-08 職員旅費	129,954	124,058	5,896	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	257,112	246,773	10,339
	95016-2122-08 外国留学旅費	49,111	56,881	7,770	95016-2129-17	交際費	2,116	2,116	0
	95016-2122-08 赴任旅費	36,617	36,251	366	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	29,507	29,507	0
	95016-2122-08 委員等旅費	146,417	147,192	775					
	95016-2123-09 庁費	1,931,819	1,943,584	11,765					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 教育政策推進費	43,498,205	43,579,011	80,806	15071-2715-16 教員免許管理システム開発費補助金	0	518,999	518,999
15072-2129-06 諸 謝 金	92,218	87,604	4,614	15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	0	84,537	84,537
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	9,379,931	9,283,264	96,667	009 独立行政法人教職員支援機構運営費			
15072-2122-08 職 員 旅 費	36,237	36,691	454	95071-2305-16 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,214,954	1,263,255	48,301
15072-2122-08 委員等旅費	98,325	94,624	3,701	007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費			
15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等旅費	1,494,417	1,508,235	13,818	95072-2305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,571,079	8,657,656	86,577
15072-2123-09 庁 費	226,996	222,269	4,727	005 独立行政法人国立女性教育会館運営費			
15072-2123-09 情報処理業務庁費	530,465	153,875	376,590	95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	525,340	502,202	23,138
15072-2123-09 高等学校卒業程度認定試験業務庁費	243,936	243,665	271	006 初等中等教育振興費	529,100,571	473,420,787	55,679,784
15071-2123-09 教職員研修費	81,153	82,742	1,589	15071-2111-05 非常勤職員手当	14,053	5,712	8,341
15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	6,679,050	7,618,053	939,003	15071-2129-06 諸 謝 金	91,502	96,185	4,683
15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,614,950	6,605,045	9,905	15071-2129-06 学習指導要領改訂等業務謝金	24,769	17,057	7,712
15072-2125-14 教育統計調査委託費	92,920	100,934	8,014	15071-2122-08 職 員 旅 費	42,169	41,758	411
15071-2715-16 国際文化交流促進費補助金	139,062	121,544	17,518	15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務旅費	1,550	1,604	54
15071-2715-16 教員講習開設事業費等補助金	54,293	54,293	0	15071-2122-08 委員等旅費	109,575	118,916	9,341
15071-2715-16 放送大学学園補助金	7,385,862	7,630,968	245,106	15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務委員等旅費	12,009	8,795	3,214
15072-2815-16 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,312,214	6,317,733	994,481	15071-2123-09 庁 費	114,147	111,869	2,278
15071-2405-16 災害共済給付補助金	2,324,118	2,324,118	0				
15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	712,058	489,818	222,240				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2123-09	情報処理業務庁費	58,204	52,325	5,879	15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	424,795,223	370,894,255	53,900,968
15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	60,796	72,152	11,356	15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,781,820	2,489,830	291,990
15071-2123-09	教職員研修費	799,363	961,386	162,023	15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	910,607	594,447	316,160
15071-2143-09	教科書購入費	46,013,317	44,791,302	1,222,015	15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,151,965	1,224,225	72,260
15071-2125-14	初等中等教育振興事業委託費	2,603,228	3,961,349	1,358,121	15071-1825-16	認定こども園施設整備交付金	3,028,183	3,424,449	396,266
13073-2125-14	先端技術活用教育推進事業委託費	426,888	0	426,888	15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	544,283	574,983	30,700
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	626,141	668,711	42,570	011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費			
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,354,838	2,331,741	23,097	13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,102,796	1,043,129	59,667
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	72,953	76,587	3,634	013	義務教育費国庫負担金			
15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	14,157,673	14,086,366	71,307	11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,522,141,000	1,520,033,000	2,108,000
15071-2815-16	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	995,310	995,310	0	014	高等教育振興費	35,528,398	40,651,176	5,122,778
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	15,236,841	14,006,354	1,230,487	15071-2129-06	諸謝金	19,347	18,428	919
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	5,766,722	5,325,326	441,396	13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	2,128	3,079	951
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	44,748	44,748	0	15071-2122-08	職員旅費	25,010	26,949	1,939
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	26,466	26,583	117	13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	1,308	1,210	98
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	6,085,965	6,263,763	177,798	15071-2122-08	委員等旅費	23,925	18,987	4,938
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	138,523	139,274	751	13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	2,449	3,819	1,370
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	10,740	13,425	2,685	15071-2122-08	外国人招へい旅費	1,181	3,039	1,858

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2123-09 庁 費	46,767	45,661	1,106	15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,330,381	62,557,527	227,146
15071-2123-09 情報処理業務庁費	55,000	33,000	22,000				
13073-2123-09 研究拠点形成等業務庁費	3,825	4,186	361	020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	6,962,710	10,194,537	3,231,827
15071-2123-09 招へい外国人滞在費	2,392	1,416	976				
15071-2125-14 大学改革推進委託費	250,452	280,640	30,188	15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	6,962,710	10,194,537	3,231,827
15071-2125-14 高等教育負担軽減推進委託費	9,000	14,000	5,000	021 育英事業費	101,957,274	124,403,150	22,445,876
15071-2715-16 国際化拠点整備事業費補助金	4,498,766	4,704,885	206,119	16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	7,836,953	7,432,493	404,460
13073-2715-16 研究拠点形成費等補助金	10,020,616	12,764,124	2,743,508	16071-2715-16 学資支給基金補助金	0	14,000,000	14,000,000
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	2,581,029	4,344,945	1,763,916	16071-2715-16 育英資金利子補給金	45,089	37,123	7,966
15071-2815-16 高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	310,392	284,392	26,000	16071-1959-23 育英資金貸付金	94,075,232	102,933,534	8,858,302
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	2,798,731	2,985,867	187,136	022 私立学校振興費	548,160,786	571,943,740	23,782,954
15071-2305-16 国立大学改革強化推進補助金	4,705,770	4,520,000	185,770	15071-2111-05 委員手当	2,247	2,090	157
13073-2305-16 国立大学法人先端研究推進費補助金	10,170,310	10,592,549	422,239	15071-2129-06 諸謝金	4,805	5,437	632
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費				15071-2122-08 職員旅費	5,481	5,486	5
15071-2305-16 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	2,275,822	1,833,569	442,253	15071-2122-08 委員等旅費	5,257	5,389	132
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費				15071-2123-09 庁 費	4,374	4,439	65
				15081-2715-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	406,987	404,657	2,330
				15081-2715-16 基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	134,137,504	133,997,389	140,115

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2925-16	私立大学等研究 設備整備費等補 助金	2,489,520	2,849,880	360,360	13073-2125-14	研究開発評価推 進調査委託費	12,766	9,227	3,539
15071-2715-16	私立大学等經常 費補助金	290,695,000	315,659,000	24,964,000	13073-2125-14	科学技術調査資 料作成委託費	104,141	109,895	5,754
15071-2715-16	私立高等学校等 經常費助成費補 助金	98,724,000	99,388,000	664,000	13073-2125-14	産学官連携支援 事業委託費	139,106	163,375	24,269
15071-2715-16	教育研修活動費 補助金	28,569	28,340	229	13073-2715-16	政策立案人材育 成等拠点形成事 業費補助金	456,730	466,730	10,000
15071-1925-16	私立学校施設整 備費補助金	10,872,934	15,430,060	4,557,126	13073-2715-16	科学技術人材育 成費補助金	18,091	18,091	0
15071-2715-16	私立学校施設高 度化推進事業費 補助金	826,108	1,163,573	337,465	13073-2715-16	地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	5,418,399	5,442,011	23,612
13073-2715-16	私立大学等研究 推進費補助金	9,958,000	3,000,000	6,958,000	13073-2725-16	経済協力開発機 構国際機関分担 金	10,077	10,613	536
023	科学技術・学術政策 推進費	6,686,256	7,066,903	380,647	13073-2725-16	国際科学技術セ ンター拠出金	74,789	74,789	0
13073-2111-05	非常勤職員手当	71,890	71,890	0	13073-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	46,540	49,567	3,027
13073-2129-06	諸 謝 金	12,912	13,212	300	027	研 究 振 興 費	303,626,338	304,493,078	866,740
13073-2122-08	職 員 旅 費	66,830	68,191	1,361	13073-2111-05	非常勤職員手当	62,906	63,027	121
13073-2122-08	委 員 等 旅 費	89,502	91,922	2,420	13073-2129-06	諸 謝 金	30,029	30,342	313
13073-2122-08	外国人招へい旅 費	7,157	7,187	30	13073-2959-07	褒 賞 品 費	5,604	6,057	453
13073-2122-08	在外研究員旅費	15,463	15,414	49	13073-2122-08	職 員 旅 費	34,410	34,629	219
13073-2123-09	庁 費	116,581	118,920	2,339	13073-2122-08	委 員 等 旅 費	50,752	50,241	511
13073-2123-09	情報処理業務庁 費	4,680	309,907	305,227	13073-2123-09	庁 費	62,080	76,192	14,112
13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,603	2,963	360	13073-2123-09	情報処理業務庁 費	6,498	6,043	455
13073-2125-14	科学技術試験研 究委託費	5,093	5,093	0	13073-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	70,374	87,019	16,645
13073-2125-14	科学技術総合研 究委託費	12,906	17,906	5,000	13073-2125-14	科学技術人材養 成等委託費	612,032	558,386	53,646

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	3,215,397	5,963,551	2,748,154	13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	8,084,476	16,096,266	8,011,790
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,911,537	1,911,541	4	029	国立大学法人船舶建造費			
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	3,465,204	4,305,131	839,927	15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	5,671,490	5,671,490	0
13073-2305-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	40,876,509	36,940,146	3,936,363	030	国立大学法人運営費			
13073-2305-16	高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	373,351	373,351	0	15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,080,672,069	1,097,054,656	16,382,587
13073-1305-16	次世代放射光施設整備費補助金	1,358,260	952,279	405,981	031	独立行政法人日本学術振興会運営費			
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	5,868,167	6,746,511	878,344	13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	26,567,080	26,596,439	29,359
13073-2305-16	創発的研究推進基金補助金	60,000	0	60,000	032	研究開発推進費	140,847,273	133,733,699	7,113,574
13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	271,737	280,745	9,008	13073-2111-05	委員手当	15,473	15,473	0
13073-2305-16	科学研究費補助金	139,426,000	139,940,000	514,000	13073-2111-05	非常勤職員手当	85,876	85,250	626
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	97,924,000	97,210,000	714,000	13073-2129-06	諸謝金	8,915	9,697	782
13073-2715-16	研究大学強化促進費補助金	4,060,000	4,223,000	163,000	63073-2129-06	特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等謝金	140	140	0
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	1,000,617	133,976	866,641	13073-2122-08	職員旅費	90,498	91,305	807
13073-1305-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	0	1,637,037	1,637,037	63073-2122-08	特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等旅費	386	377	9
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	2,880,874	2,963,874	83,000	13073-2122-08	委員等旅費	65,904	68,073	2,169
028	国立大学法人施設整備費	74,953,913	112,843,834	37,889,921	63073-2122-08	特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等委員等旅費	342	335	7
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	66,869,437	96,747,568	29,878,131	13073-2122-08	在外研究員旅費	52,835	53,821	986



項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09 庁 費	84,744	85,137	393	13073-2305-16 地球観測システム研究開発費補助金	12,866,531	8,711,595	4,154,936
13073-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	159,639	84,211	75,428	13073-2715-16 環境技術等研究開発推進事業費補助金	950,703	755,562	195,141
13199-2133-09 自動車重量税	20	0	20	13073-2305-16 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	10,842,060	9,386,409	1,455,651
13073-2123-09 地球環境行動会議開催庁費	0	10,000	10,000	13073-2305-16 先進的核融合研究開発費補助金	4,692,905	4,353,056	339,849
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	9,952,226	9,180,005	772,221	13073-2305-16 国際宇宙ステーション開発費補助金	25,982,688	28,580,038	2,597,350
13073-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	651,712	867,966	216,254	13073-2305-16 基幹ロケット高度化推進費補助金	6,083,013	4,048,215	2,034,798
13073-2125-14 国際会議開催等委託費	94,674	0	94,674	63073-2715-16 原子力人材育成等推進事業費補助金	203,094	205,000	1,906
13073-2125-14 地球観測技術等調査研究委託費	1,492,686	1,650,872	158,186	13073-2305-16 核変換技術研究開発費補助金	153,401	170,446	17,045
63073-2125-14 原子力施設廃止措置研究等委託費	25,475	254,349	228,874	13073-2305-16 廃炉研究等推進事業費補助金	1,287,977	929,151	358,826
63073-2125-14 特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等委託費	0	28,355	28,355	63073-2405-16 特定原子力損害賠償仮払金事務費交付金	1,100	0	1,100
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	1,666,667	1,600,000	66,667	13073-2725-16 国際核融合エネルギー機構分担金	5,180,836	4,782,768	398,068
13073-2715-16 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	320,000	268,530	51,470	13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	82,169	85,476	3,307
13073-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	53,230,785	53,063,348	167,437	13073-2725-16 地球環境国際協同研究計画拠出金	7,835	7,835	0
13073-2305-16 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,249,000	3,051,000	198,000	13073-2725-16 地球観測政府間会合拠出金	56,573	35,874	20,699
13073-2715-16 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	700,788	700,788	0	039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費			
63073-2305-16 核セキュリティ強化等推進事業費補助金	507,603	513,242	5,639				

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	13,787,272	13,637,272	150,000	13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	631,487	3,316,766	2,685,279
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費				051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費			
13073-2305-16 国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金	5,924,931	6,139,034	214,103	13073-2305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,608,976	7,606,551	2,425
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費				034 南極地域観測事業費	4,094,428	4,756,813	662,385
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,271,984	100,511,506	239,522	13073-2111-03 職員諸手当	107,940	106,441	1,499
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費				13073-2129-06 諸謝金	1,372	1,372	0
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	189,181	1,596,606	1,407,425	13073-2129-06 南極地域観測隊員派遣謝金	20,611	20,641	30
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費				13073-2122-08 職員旅費	997	1,367	370
13073-2305-16 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	53,549,284	53,108,857	440,427	13073-2122-08 委員等旅費	1,480	1,470	10
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費				13073-2122-08 南極地域観測隊員派遣旅費	36,303	36,303	0
13073-2305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,535,063	21,583,061	47,998	13073-2123-09 南極地域観測事業業務庁費	283,316	291,009	7,693
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費				13073-2113-09 糧食費	73,063	73,738	675
				13073-2123-09 航空機及船舶運航費	2,476,321	3,182,315	705,994
				13073-2125-14 南極地域観測委託費	77,947	83,040	5,093
				13073-2124-15 航空機購入費	1,012,779	956,904	55,875
				13073-2725-16 南極条約事務局拠出金	2,299	2,213	86

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
044 電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費工ネ ルギー対策特別会計へ 繰入				045 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構運営費			
63073-2306-22 電源開発促進税 財源の工ネ ルギー対策特別会 計へ繰入	107,715,472	108,672,022	956,550	63073-2305-16 国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構一般 勘定運営費交付 金	36,463,213	36,393,856	69,357
066 電源立地対策費工ネ ルギー対策特別会計 へ繰入				054 公立文教施設整備費	117,002,306	161,385,799	44,383,493
63073-2306-22 工ネルギー対策 特別会計へ繰入	868,330	72,978	795,352	14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	24,479	21,473	3,006
036 国立研究開発法人海 洋研究開発機構運営 費				14071-1825-16 北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	26,579	30,014	3,435
13073-2305-16 国立研究開発法人 海洋研究開発 機構運営費交付 金	31,843,418	32,069,528	226,110	14071-1825-16 公立学校施設整 備費負担金	41,864,970	35,629,000	6,235,970
038 国立研究開発法人海 洋研究開発機構船舶 建造費				14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	498,585	548,397	49,812
13073-1305-16 国立研究開発法人 海洋研究開発 機構船舶建造費 補助金	616,611	0	616,611	14071-1825-16 学校施設環境改 善交付金	74,587,693	125,156,915	50,569,222
047 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 運営費				057 文化 振 興 費			
13073-2305-16 国立研究開発法人 宇宙航空研究 開発機構運営費 交付金	118,447,193	115,922,994	2,524,199	26072-2719-21 文化功労者年金	924,000	899,500	24,500
048 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費				058 国際交流・協力推進 費	30,405,375	30,431,478	26,103
13073-1305-16 国立研究開発法人 宇宙航空研究 開発機構施設整 備費補助金	1,120,832	1,376,253	255,421	95016-2111-05 委 員 手 当	4,718	4,523	195
				95016-2129-06 諸 謝 金	16,223	16,218	5
				95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,649	1,655	6
				50016-2129-06 政府開発援助留 学生業務謝金	75,338	72,985	2,353
				50016-2719-06 外国人留学生給 与	5,177,810	5,680,485	502,675
				50016-2719-06 政府開発援助外 国人留学生給与	11,524,802	11,026,827	497,975

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	31,101	28,670	2,431	50016-2123-09 政府開発援助外国人留学生教育費	713,607	682,459	31,148
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	7,552	7,542	10	95016-2125-14 国際交流推進事業委託費	171,208	126,291	44,917
50016-2122-08 政府開発援助留学生業務旅費	2,926	3,532	606	50016-2125-14 政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	520,561	508,488	12,073
95016-2122-08 委員等旅費	24,801	25,470	669	50016-2125-14 外国人留学生受入推進事業委託費	315,367	310,131	5,236
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,486	2,448	38	50016-2125-14 海外留学促進事業委託費	82,865	82,865	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,823	4,006	817	95016-2125-14 国際協力推進事業委託費	168,263	126,642	41,621
50016-2122-08 政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,931	4,890	41	95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	635,704	545,140	90,564
50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	249,223	273,362	24,139	50072-2715-16 文化交流団体補助金	649,878	649,878	0
50016-2122-08 政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	554,857	530,722	24,135	50072-2715-16 政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	496,000	448,000	48,000
95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	183	227	44	50072-2715-16 留学生交流支援事業費補助金	7,372,095	7,568,850	196,755
95072-2122-08 教員等派遣旅費	29,990	31,307	1,317	95072-2715-16 ヌネスコ活動費補助金	46,740	51,740	5,000
50016-2122-08 政府開発援助教員等派遣旅費	34,647	33,774	873	95072-2715-16 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	0	40,000	40,000
95016-2123-09 庁 費	40,048	43,901	3,853	95072-2725-16 日米教育交流計画等分担金	340,573	347,000	6,427
95016-2123-09 政府開発援助庁費	5,417	5,159	258	50072-2725-16 政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	26,630	26,630	0
50016-2123-09 政府開発援助留学生業務庁費	19,513	10,276	9,237	95072-2725-16 政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	196,000	196,000	0
95016-2123-09 教職員研修費	84,120	89,809	5,689	95072-2725-16 ヌネスコ事業等拠出金	448,635	468,271	19,636
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	3,758	3,814	56	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,651,477	13,132,688	2,518,789
50016-2123-09 外国人留学生教育費	320,333	351,491	31,158				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,491,006	2,777,193	286,187	040	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費			
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	13,160,471	10,355,495	2,804,976	13073-1305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	3,837,400	3,837,400
002	文部科学本省施設費	0	93,848	93,848	050	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費			
95016-1203-09	施設施工庁費	0	15,792	15,792	13073-1305-16	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	2,593,000	2,593,000
95016-1204-15	施設整備費	0	78,056	78,056	052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費			
012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費				13073-1305-16	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	1,582,000	1,582,000
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	0	40,212	40,212	計		5,273,178,922	5,372,896,336	99,717,414

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,609,938	1,639,635	29,697	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,622,761	1,492,080	130,681	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	552,001	561,893	9,892	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	280,716	253,307	27,409	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	181,539	172,056	9,483	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	437,686	436,352	1,334	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 文部科学本省所轄研究所施設費	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	4,692,296	4,562,978	129,318	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所	3,232,699	3,131,715	100,984	13073-2201-04 超過勤務手当	38,947	39,254	307
13073-2201-02 職員基本給	830,300	854,185	23,885	13073-2201-05 委員手当	633	633	0
13073-2201-03 職員諸手当	493,883	504,678	10,795	13073-2201-05 非常勤職員手当	79,969	71,951	8,018

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	12,453	8,380	4,073	13089-2201-05 児 童 手 当	2,440	2,680	240
13089-2201-05 児 童 手 当	6,500	6,950	450	13073-2209-06 諸 謝 金	2,328	2,565	237
13073-2209-06 諸 謝 金	98,838	121,084	22,246	13073-2202-08 職 員 旅 費	5,509	6,411	902
13073-2202-08 職 員 旅 費	39,825	40,388	563	13073-2202-08 委 員 等 旅 費	4,938	5,587	649
13073-2202-08 委 員 等 旅 費	125,619	128,657	3,038	13073-2202-08 外国人招へい旅 費	4,655	4,655	0
13073-2202-08 外国人招へい旅 費	2,268	1,985	283	13073-2203-09 庁 費	7,763	10,019	2,256
13073-2203-09 庁 費	151,611	152,674	1,063	13073-2203-09 情報処理業務庁 費	28,803	30,188	1,385
13073-2203-09 試 験 研 究 費	1,060,658	937,036	123,622	13073-2203-09 試 験 研 究 費	187,022	185,968	1,054
13073-2203-09 電子計算機等借 料	160,908	135,738	25,170	13073-2203-09 電子計算機等借 料	26,862	26,662	200
13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	935	566	369	13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	945	944	1
13073-2203-09 民間資金等活用 事業調査費	2,153	614	1,539	13073-2203-09 民間資金等活用 事業調査費	538	154	384
13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	48,089	50,281	2,192	13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	11,169	10,780	389
13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	28,568	25,106	3,462	13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	7,536	8,036	500
13073-2125-14 教育政策調査研 究委託費	50,542	51,555	1,013	13073-2125-14 科学技術試験研 究委託費	95,687	68,267	27,420
076 科学技術・学術政策 研究所	832,717	815,200	17,517	073 日 本 学 士 院	619,225	608,408	10,817
13073-2201-02 職 員 基 本 給	261,308	263,389	2,081	95072-2111-02 職 員 基 本 給	51,094	50,836	258
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	133,582	136,921	3,339	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	25,120	24,412	708
13073-2201-04 超 過 勤 務 手 当	13,380	13,729	349	95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,623	2,593	30
13073-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,963	29,963	0	95072-2711-05 日 本 学 士 院 会 員 年 金	375,700	375,700	0
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	8,289	8,282	7	95089-2111-05 児 童 手 当	330	475	145

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-06	諸謝金	190	190	0	95072-2913-09	土地借料	79,900	71,648	8,252
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,176	1,171	5
95072-2959-07	褒賞品費	3,140	3,100	40	95072-2715-16	学術研究奨励費 交付金	1,800	800	1,000
95072-2122-08	職員旅費	429	429	0	95072-2725-16	国際学士院連合 分担金	457	468	11
95072-2122-08	日本学士院会員 等旅費	25,072	25,072	0	074	文部科学本省所轄研 究所施設費			
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	3,268	3,268	0	13073-1204-15	不動産購入費	7,655	7,655	0
95072-2123-09	庁費	39,926	39,246	680		計	4,692,296	4,562,978	129,318



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,265,491	1,293,610	28,119	「文部科学省設置法」に基づくスポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	7,357	7,357	0	スポーツ審議会の運営
	102 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	25,110	25,110	0	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	80,000	0	私立学校施設の整備費の学校法人に対する一部補助
	104 スポーツ振興費	15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	2,014,868	1,840,695	174,173	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本スポーツ協会及び公益財団法人日本武道館に対する事業費の一部補助等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	1,982,461	1,853,775	128,686	1 スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2 全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する事業費の一部補助
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,997,269	2,122,198	875,071	国際競技力の向上を図るためのスポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	1,963,991	1,901,944	62,047	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の地方公共団体等への委託等 2 国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	725,498	741,823	16,325	3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 1 ドーピング防止活動推進事業の民間団体への委託等 2 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	19,570,081	17,961,497	1,608,584	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
105	スポーツ振興施設費	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	0	2,540,754	2,540,754	前年度限りの経費
108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	35,376	35,376	前年度限りの経費
		スポーツ庁計	30,632,126	30,404,139	227,987	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 スポーツ庁共通費	1,272,848	1,300,967	28,119	95089-2111-05 児童手当	11,340	12,520	1,180
95016-2111-02 職員基本給	646,587	662,970	16,383	95016-2122-08 職員旅費	30,727	35,842	5,115
95016-2111-03 職員諸手当	350,137	356,465	6,328	95016-2122-08 委員等旅費	2,545	3,203	658
95016-2111-04 超過勤務手当	104,586	103,699	887	95016-2123-09 庁 費	84,851	86,151	1,300
95016-2111-05 委員手当	3,717	3,717	0	95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	1,407	402	1,005

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	27,924	26,913	1,011	15072-2715-16	政府開発援助民間 スポーツ振興費等補助金	4,997	4,997	0
95016-2123-09	官民区分所有施設 維持管理運営費	8,427	8,485	58	15072-2715-16	民間スポーツ振興費 等補助金	1,277,484	1,136,975	140,509
95016-2129-17	交際費	600	600	0	15072-2815-16	地方スポーツ振興費 補助金	840,011	817,065	22,946
102	初等中等教育振興費	25,110	25,110	0	15072-2725-16	世界ドーピング防止 機構拠出金	165,308	165,308	0
15071-2129-06	諸謝金	5,007	5,007	0	15072-2725-16	アジアドーピング防止 基金拠出金	90,000	90,000	0
15071-2122-08	職員旅費	2,001	2,499	498	107	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 運営費			
15071-2122-08	委員等旅費	5,253	5,181	72	15071-2405-16	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター一 般勘定運営費交付金	19,570,081	17,961,497	1,608,584
15071-2123-09	教職員研修費	12,849	12,423	426	105	スポーツ振興施設費	0	2,540,754	2,540,754
103	私立学校振興費				13073-1202-08	施設施工旅費	0	2,460	2,460
15071-1925-16	私立学校施設整備 費補助金	80,000	80,000	0	13073-1203-09	施設施工庁費	0	39,302	39,302
104	スポーツ振興費	9,684,087	8,460,435	1,223,652	13073-1204-15	施設整備費	0	2,498,992	2,498,992
15072-2129-06	諸謝金	19,625	20,080	455	108	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 施設整備費			
15072-2122-08	職員旅費	36,965	34,974	1,991	13073-1925-16	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター研 究施設整備費補助金	0	35,376	35,376
15072-2122-08	委員等旅費	12,134	11,527	607		計	30,632,126	30,404,139	227,987
15072-2123-09	庁費	68,168	66,868	1,300					
15072-2123-09	情報処理業務庁 費	38,627	24,331	14,296					
15072-2125-14	スポーツ振興事業 委託費	4,133,499	3,966,112	167,387					
13073-2125-14	スポーツ医・科学 研究支援等委託費	2,997,269	2,122,198	875,071					

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,285,561	2,982,868	302,693	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	74,576	69,867	4,709	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	082 文化振興費	95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,390,704	22,257,600	133,104	芸術文化等の振興を図るための 1 芸術祭・芸術選奨の実施等 2 文化芸術による子供育成総合事業の民間団体への委託等 3 文化芸術の創造力向上と国際的発信事業に要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	088 文化財保存事業費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	45,629,717	44,987,274	642,443	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 国立アイヌ民族博物館の運営の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存・活用事業等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	089 文化財保存施設整備費	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	609,214	627,634	18,420	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 文化振興基盤整備費	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,970,359	2,060,368	909,991	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 著作権の適切な保護を図るための海賊版対策事業の民間団体への委託等 3 博物館文化拠点機能強化プランに要する経費の民間団体に対する一部補助等 4 世界的著作権機関に対する分担金及び拠出金
	083 日本芸術院	95 日本芸術院の運営に必要な経費	178,224	169,121	9,103	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	347,594	348,773	1,179	「文部科学省設置法」第23条第4項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
097	独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,731,759	2,698,005	33,754	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	133,102	0	133,102	独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助
084	独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,552,265	7,392,325	159,940	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
085	独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	1,381,000	1,381,000	0	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
090	独立行政法人国立文化財機構運営費	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,633,262	8,592,869	40,393	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	197,737	993,952	796,215	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館施設の整備費の補助
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,599,785	10,449,388	150,397	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
094	文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	0	1,698,424	1,698,424	前年度限りの経費
		文化庁計	106,714,859	106,709,468	5,391	

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081	文化庁共通費	3,360,137	3,052,735	307,402	082	文化振興費	22,390,704	22,257,600	133,104
	95072-2111-02 職員基本給	1,606,304	1,426,347	179,957		95072-2129-06 諸謝金	28,948	30,141	1,193
	95072-2111-03 職員諸手当	889,830	798,271	91,559		95072-2959-06 芸能賞金	48,800	46,600	2,200
	95072-2111-04 超過勤務手当	240,682	210,151	30,531		95072-2122-08 職員旅費	38,188	31,948	6,240
	95072-2111-05 委員手当	36,851	34,802	2,049		95072-2122-08 委員等旅費	42,882	43,634	752
	95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,183	3,626	557		95072-2122-08 文化人等派遣旅 費	7,581	7,392	189
	95089-2111-05 児童手当	16,455	19,900	3,445		95072-2123-09 庁費	109,063	111,127	2,064
	95072-2129-06 諸謝金	2,962	2,962	0		95072-2123-09 情報処理業務庁 費	5,931	1,924	4,007
	95072-2122-08 職員旅費	5,207	5,210	3		95072-2123-09 芸術祭等運営費	513,816	511,773	2,043
	95072-2122-08 委員等旅費	21,243	19,435	1,808		95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	11,434,852	11,209,114	225,738
	95072-2123-09 庁費	394,972	396,219	1,247		95072-2125-14 政府開発援助難 民救援業務委託 費	43,804	43,804	0
	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	4,884	4,884	0		95072-2305-16 文化芸術振興費 補助金	10,116,839	10,220,143	103,304
	95072-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	5,020	1,432	3,588	088	文化財保存事業費	45,629,717	44,987,274	642,443
	95072-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	103,553	100,957	2,596		95072-2111-05 非常勤職員手当	38,079	1,701	36,378
	95072-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	18,861	19,663	802		95072-2129-06 諸謝金	25,933	31,978	6,045
	95199-2133-09 自動車重量税	48	0	48		95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,732	8,433	299		95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	13,621	10,548	3,073
	95072-2129-17 交際費	350	443	93		95072-2122-08 職員旅費	81,608	93,768	12,160

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	委員等旅費	45,384	50,687	5,303	95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	11,211	11,940	729
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,146	1,146	0					
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	12,424	12,418	6	95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	33,632	35,820	2,188
95072-2123-09	庁費	191,509	196,092	4,583	95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,255	8,792	537
95072-2123-09	情報処理業務庁費	89,122	43,071	46,051	95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	35,000	35,291	291	089	文化財保存施設整備費	609,214	627,634	18,420
95072-2123-09	国有文化財施設等維持管理運営費	487,593	487,644	51	95072-1202-08	施設施工旅費	2,859	2,717	142
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,000,356	953,475	46,881	95072-1203-09	施設施工庁費	11,774	49,756	37,982
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	608	613	5	95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	124,662	92,079	32,583
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	1,755,736	1,572,853	182,883	95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	469,919	483,082	13,163
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	47,822	47,951	129	093	文化振興基盤整備費	2,970,359	2,060,368	909,991
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	209,351	221,622	12,271	95072-2111-05	委員手当	186	186	0
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	26,024,381	27,855,910	1,831,529	95072-2111-05	非常勤職員手当	4,752	6,336	1,584
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	223,702	219,878	3,824	95072-2129-06	諸謝金	16,083	14,079	2,004
95072-1925-16	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,631,729	0	2,631,729	95072-2129-06	文化政策調査業務謝金	441	441	0
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	10,307,619	10,634,384	326,765	95072-2122-08	職員旅費	30,823	27,662	3,161
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	2,121,396	2,225,258	103,862	95072-2122-08	文化政策調査業務旅費	14,407	10,714	3,693
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	233,934	1,934	95072-2122-08	委員等旅費	24,993	22,919	2,074
					95072-2122-08	文化政策調査業務委員等旅費	6,629	6,629	0

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,552	1,552	0	95072-2122-08	職員旅費	1,027	1,110	83
95072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	0	5,246	5,246	95072-2122-08	委員等旅費	3,293	3,215	78
95072-2123-09	庁費	167,563	160,314	7,249	95072-2123-09	庁費	64,804	65,801	997
95072-2123-09	情報処理業務庁費	164,036	172,143	8,107	95072-2913-09	土地借料	86,767	77,804	8,963
95072-2123-09	文化政策調査業務庁費	129,079	97,055	32,024	95199-2133-09	自動車重量税	0	35	35
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	506	506	0	097	独立行政法人国立科学博物館運営費			
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	454,415	361,377	93,038	13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,731,759	2,698,005	33,754
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,870,000	1,086,000	784,000	098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	10,003	10,276	273	13073-1305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	133,102	0	133,102
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	23,339	23,976	637	084	独立行政法人国立美術館運営費			
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	51,552	52,957	1,405	95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,552,265	7,392,325	159,940
083	日本芸術院	525,818	517,894	7,924	085	独立行政法人国立美術館施設整備費			
95072-2111-02	職員基本給	32,117	31,970	147	95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	1,381,000	1,381,000	0
95072-2111-03	職員諸手当	16,294	16,003	291	090	独立行政法人国立文化財機構運営費			
95072-2111-04	超過勤務手当	1,426	1,395	31	95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,633,262	8,592,869	40,393
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0	091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
95089-2111-05	児童手当	655	790	135	95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	197,737	993,952	796,215
95072-2129-06	諸謝金	1,435	1,771	336					
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0					



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				95072-1202-08	施設施工旅費	0	2,230	2,230
95072-2305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,599,785	10,449,388	150,397	95072-1203-09	施設施工庁費	0	27,397	27,397
					95072-1204-15	施設整備費	0	1,668,797	1,668,797
094	文化庁施設費	0	1,698,424	1,698,424		計	106,714,859	106,709,468	5,391

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
文 部 科 学 本 省	(項) 教育政策推進費のうち 放送大学学園補助金(教材作成事業費及び放送事業費に限る。) 初等中等教育振興費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備整備費に限る。) 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。) 認定こども園施設整備交付金 高等教育振興費のうち 大学改革推進等補助金(新学習指導要領対応共通テストシステム開発費に限る。) 国立大学法人設備整備費補助金							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		国立大学改革強化推進補助金								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国立大学法人先端研究推進費補助金								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金								試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		科学技術・学術政策推進費のうち 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金								同
		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金								試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発費に限る。)								試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金								試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		次世代放射光施設整備費補助金								試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国際研究拠点形成促進事業費補助金								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難



組	織	事 項	事					由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		核セキュリティ強化等推進 事業費補助金(核不拡散・ 核セキュリティ強化技術開 発費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		地球観測システム研究開発 費補助金							同
		環境技術等研究開発推進事 業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国際熱核融合実験炉研究開 発費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		先進的核融合研究開発費補 助金							同
		国際宇宙ステーション開発 費補助金							同
		基幹ロケット高度化推進費 補助金							同
		核変換技術研究開発費補助 金							同
		廃炉研究等推進事業費補助 金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国立研究開発法人科学 技術振興機構施設整備 費							
		国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 施設整備費							
		国立研究開発法人海洋 研究開発機構船舶建造 費							



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	事務機器借入れ	677,960	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費  (目) 庁 費	42,373	635,587	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機等借 入れ	1,075,235	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 文部科学本省共 通費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機等借 料	268,809  8,382  260,427	806,426  25,146  781,280	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	35,536	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 文部科学本省共 通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	17,768	17,768	平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、仕様の変 更等に伴いその限度額を増額する必要 があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		学校基本調査オンライン調査システム整備	1,658,023	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 教育政策推進費 (目) 情報処理業務庁費	398,985	1,259,038	学校基本調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		高等学校卒業程度認定試験システム整備	32,218	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 教育政策推進費 (目) 情報処理業務庁費	1,112	31,106	高等学校卒業程度認定試験システムの整備については、多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	4,430,801	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 教育政策推進費 (目) 教育政策推進事業委託費	978,156	3,452,645	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		高等学校等就学支援金事務処理システム保守等	336,114	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 初等中等教育振興費 (目) 教職員研修費	112,038	224,076	高等学校等就学支援金事務処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	37,909,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 初等中等教育振興費 (目) 教科書購入費	20,243,000	17,666,000	令和3年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和3年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	特定先端大型研究施設運営費等補助	593,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究振興費  (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	175,000	418,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立大学法人施設整備費補助	38,407,600	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費  (目) 国立大学法人施設整備費補助金  (目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	11,128,640	27,278,960	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地域地震情報センターデータ処理システム開発	188,150	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 研究開発推進費  (目) 地震調査研究推進業務庁費	71,102	117,048	地域地震情報センターデータ処理システムの開発については、多くの日数を要するため
	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	250,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費  (目) 科学技術試験研究委託費	50,000	200,000	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和3年度まで1箇年度延長する必要があるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	8,168,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費  (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	35,000	8,133,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度 まで1箇年 度及び令和 4年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度、平成29年度及び令和元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成24年度、平成26年度、平成29年度及び令和元年度に係るものについては令和3年度まで1箇年度、平成25年度及び平成27年度に係るものについては令和4年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	28,443,642	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費  (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	636,196	27,807,446	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		基幹ロケット高度化推進費補助	3,864,696	令和2年度	令和2年度 以降3箇年度 以内	(項) 研究開発推進費  (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	887,379	2,977,317	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度 まで1箇年度 及び令和4 年度まで 2箇年度延 長	-	-	-	平成29年度、平成30年度及び令和元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成29年度に係るものについては令和3年度まで1箇年度、平成30年度及び令和元年度に係るものについては令和4年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	5,642,854	令和2年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	0	5,642,854	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	南極地域観測用 通信機器整備	203,396	令和2年度	令和4年度	(項) 南極地域観測事業費  (目) 航空機及船舶運航費	0	203,396	南極地域観測用通信機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	南極地域観測用 艦船機器整備	15,121	令和2年度	令和3年度	(項) 南極地域観測事業費  (目) 航空機及船舶運航費	0	15,121	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	南極地域観測用 航空機整備	4,050,952	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 南極地域観測事業費  (目) 航空機購入費	440,198	3,610,754	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備費補助	298,508	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備費補助金	29,851	268,657	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和3年度まで1箇年度延長する必要があるため
	公立学校施設整備費負担	40,481,744	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 公立文教施設整備費  (目) 公立学校施設整備費負担金	12,144,522	28,337,222	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
文部科学本省所轄機関	事務機器借入れ	61,688	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立教育政策研究所  (目) 庁 費	15,422	46,266	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	1,336	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 国立教育政策研究所  (目) 公共施設等維持管理運営費  (項) 科学技術・学術政策研究所  (目) 公共施設等維持管理運営費	668  378  290	668  378  290	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	75,393	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 科学技術・学術政策研究所  (目) 電子計算機等借料	3,992	71,401	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
スポーツ庁	事務機器借入れ	42,144	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) スポーツ庁共通費  (目) 庁 費	2,634	39,510	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
文 化 庁		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,530	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) スポーツ庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	765	765	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,341	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 文化庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,671	1,670	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	36,387	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 文化振興基盤整備費 (目) 庁 費	12,129	24,258	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	112,934	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 文化振興基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	28,234	84,700	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため





636 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一 般 職		外 30(6箇月) 内 13(6箇月) 1,516													6,416,656
	指定職俸給表	24													257,724
	事務次官	1													
	文部科学審議官	2													
	官房長、局長	7													
	国際統括官	1													
	総括審議官	1													
	サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官	1													
	部長	2													
	審議官	9													
	行政職俸給表(一)	外 30 内 13 1,454								内 7 243		内 4 440		外 30 内 2 14	5,978,863
	課長	58		15	56	90	117	236			159		84		
	室長	103			1	81	21								
	課長補佐	内 7 502					59	205	内 7 238						
	係長	内 4 622									159	内 4 392	71		
	主任	45										44	1		
	専門職	98			14	7	37	31	5			4			
	一般職員	外 30 内 2 26												外 30 内 2 14	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	17								2	4	11	-	-	62,747



638 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	1								1					
	係長	1										1			
	専門職	22				1	1	11	6	3					
	研究職俸給表	15							-	2	5	4	4	-	71,569
	部長等研究員	11								2	5	4			
	研究員	4											4		
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	11		-	-	-	1	-	-	2	4	4	-	41,684	
	事務長	1					1								
	係長	4								2	1	1			
	主任	3									3				
	一般職員	3										3			
スポーツ庁															
スポーツ庁共通費															
一般職		120												516,500	
	指定職俸給表	3												33,393	
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	116		1	4	4	5	11	31	1	44	12	3	476,599	
	課長	7		1	4	2									
	室長	5				2	3								
	課長補佐	44					2	11	31						
係長	54									1	42	11			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	2										2		
	一般職員	4											1	3
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1										-	1	-
文化庁														
一般職	内 7(6箇月)	301												
文化庁共通費														
一般職	内 7(6箇月)	294												
	指定職俸給表	6												
	長官	1												
	次長	2												
	審議官	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 206		1	8	11	12	27	内 1 43	10	76	15	内 1 3	842,668
	課長	13		1	8	4								
	室長	11				7	4							
	課長補佐	内 1 44						5	内 1 14					
	係長	81								10	68	3		
	主任	7									4	3		
	専門職	39						3	13	18		4	1	
	一般職員	内 1 11											内 1 8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2								-	1	1	-	
	研究職俸給表	内 5 77							内 1 34	-	14	内 4 21	8	-
														365,536

640 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長等研究員	内 5								内 1		内 4			
	研究員	8								34	14	21			
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3									-	1	2	-	17,054
日本芸術院															
一般職		7													25,175
	行政職俸給表(一)	6		-	-	-		1	-	-	1	1	3	-	21,560
	事務長	1						1							
	係長	1									1				
	主任	1										1			
	一般職員	3											3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,615
<p>(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。</p> <p>2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。</p>															

## 令和2年度厚生労働省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
12 厚生労働省所管合計	33,036,565,690	32,035,752,063	1,000,813,627
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	12,461,541,657	11,987,033,088	474,508,569
03 医療給付費	12,154,602,240	11,854,303,362	300,298,878
04 介護給付費	3,383,750,556	3,210,107,055	173,643,501
05 少子化対策費	140,210,675	136,326,348	3,884,327
06 生活扶助等社会福祉費	3,983,165,607	3,984,496,431	1,330,824
07 保健衛生対策費	518,350,714	439,909,991	78,440,723
08 雇用労災対策費	39,367,006	38,687,550	679,456
計	32,680,988,455	31,650,863,825	1,030,124,630
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	65,637,698	63,905,568	1,732,130
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	9,140,839	9,740,762	599,923
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,100,000	12,048,000	3,948,000

区	分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
49	災害復旧等事業費	356,000	356,000	0	
	計	8,456,000	12,404,000	3,948,000	
50	経済協力費	6,545,581	6,613,851	68,270	
60	中小企業対策費	1,086,613	686,925	399,688	
95	その他の事項経費	264,710,504	291,537,132	26,826,628	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	105,805,322	103,893,813	1,911,509	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	456,143	1,340,694	884,551	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	578,243	564,686	13,557	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	422,846	448,967	26,121	「国家公務員退職手当法」第10条の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	497,093	2,835,282	2,338,189	「統計法」等に基づく介護サービス施設・事業所調査等の実施
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	260,099	234,320	25,779	厚生労働本省庁舎等の施設整備
003 医療提供体制確保対策費	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	26,133,039	22,598,777	3,534,262	1 臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助	



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の一部補助 3 医療提供体制の確保を図るための民間団体等への委託
	004	医療従事者等確保対策費	280,107	1,002,717	722,610	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	423,074	0	423,074	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等
		95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	167,174	583,629	416,455	医療従事者等の確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	005	医療従事者資質向上対策費	232,152	515,539	283,387	1 医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006	医療情報化等推進費	2,499,764	1,380,328	1,119,436	医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等事業の民間団体への委託等
		95 医療情報化等の推進に必要な経費	134,495	269,050	134,555	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007	医療安全確保推進費	1,286,691	1,069,528	217,163	医療事故調査・支援センターの運営費等の一般社団法人日本医療安全調査機構等に対する一部補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	61,802	327,165	265,363	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010	独立行政法人国立病院機構運営費	15,041,542	15,527,771	486,229	独立行政法人国立病院機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	171	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,459,097	6,538,450	79,353	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	172	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	173,590	0	173,590	国立研究開発法人国立がん研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,984,461	3,978,075	6,386	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,020,349	3,871,048	149,301	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049,476	718,042	331,434	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,870,005	5,879,389	9,384	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79,151	747,580	668,429	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,191,121	3,279,246	88,125	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	500,500	823,196	322,696	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,972,260	2,950,855	21,405	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	697,073	491,758	205,315	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	012	感染症対策費	03 感染症医療に必要な経費	3,458,440	3,519,365	60,925	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第61条第2項及び第62条第1項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等
			07 感染症予防事業等に必要な経費	30,511,306	35,237,979	4,726,673	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等 2 「予防接種法」第27条の規定による市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	118,700,000	57,200,000	61,500,000	3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第38条の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	422,201	56,003	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,010,734	951,934	58,800	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
013	特定疾患等対策費	03 難病医療等に必要な経費	130,679,659	124,537,530	6,142,129	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」の規定による地方公共団体が支弁する特定医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の一部負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	487,043	866,130	379,087	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		07 特定疾患等対策に必要な経費	6,561,280	6,091,940	469,340	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」の規定による地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 難病特別対策推進事業等に要する費用の地方公共団体等 に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族 の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対 策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研 究に必要な経費	513,451	714,888	201,437	先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予 防・治療等の充実 に必要な経費	795,197	846,289	51,092	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び 立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に 関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者 等に対する補償金の支給
	014 移植医療推 進費	07 移植医療推進事業 に必要な経費	3,170,494	3,377,144	206,650	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する 法律」に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に 要する費用の公益財団法人日本骨髄バンク等に対する一部 補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、 移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移 植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に 必要な経費	32,210	31,851	359	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 原爆被爆者 等援護対策 費	03 原爆被爆者の医療 に必要な経費	27,394,196	27,129,420	264,776	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被 爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の地方公共団体に対する補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	91,481,552	95,071,674	3,590,122	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第43条第1項及び第2項の規定による原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,836,976	1,850,337	13,361	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	572,537	577,644	5,107	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害に罹患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 医薬品承認審査等推進費	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,175,483	1,291,566	116,083	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品の再審査及び再評価 (3) 医療機器の使用成績評価 3 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の民間団体等に対する補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 医薬品安全 対策等推進 費	06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	510,942	50,764	460,178	1 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団等に対する補助
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,800,139	2,197,010	396,871	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく (1) 医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定 (2) 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の安全対策業務に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等に対する補助等
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	210,336	349,958	139,622	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 薬剤師の研修事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	019 血液製剤対 策費	07 血液製剤対策に必要な経費	493,614	498,679	5,065	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 2 エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	135,638	136,582	944	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 医療技術実用化等推進費	07 医療技術実用化等に必要な経費	1,773,975	321,768	1,452,207	1 医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託 2 臨床研究総合促進事業等に要する費用の臨床研究中核病院等に対する補助
		95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	373,760	1,545,591	1,171,831	医療技術実用化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 医療提供体制基盤整備費	03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	156,377,083	98,910,416	57,466,667	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第6条及び第31条第5項の規定による病床の機能分化・連携等事業に充てるための基金の造成等に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	48,471,513	40,588,126	7,883,387	医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等
	023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,265,089	2,298,495	33,406	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	024 医療保険給付諸費	03 医療保険給付に必要な経費	10,090,570,626	9,885,617,095	204,953,531	1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	129,519,910	163,938,030	34,418,120	1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」第69条の規定による保険者に対する事務費の負担等



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置の実施に要する費用に充てるための保険者等に対する交付金の交付等
	025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	1,963,649	3,034,610	1,070,961	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	026	医療費適正化推進費	5,833,163	5,904,162	70,999	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費
	029	地域保健対策費	26,114,154	24,843,543	1,270,611	1 「国民健康保険法」第72条の5の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による病床転換助成事業に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	030	保健衛生施設整備費	3,733,547	3,293,465	440,082	1 保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031	健康増進対策費	82,120	56,953	25,167	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
			5,146,940	5,146,940	0	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
			16,072,658	14,329,479	1,743,179	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
	032	健康増進に必要な経費	1,415,444	1,057,383	358,061	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032	健康危機管理推進費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	212,364	190,951	21,413	1 健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 化学災害等の対応のための医薬品の備蓄
	033	食品等安全確保対策費	2,288,094	2,352,379	64,285	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034	水道安全対策費	89,953	90,424	471	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035	水道施設整備費	8,097,000	12,045,000	3,948,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	195	生活基盤施設耐震化等対策費	41,766,000	43,200,000	1,434,000	生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	036	麻薬・覚醒剤等対策費	450	451	1	「麻薬及び向精神薬取締法」第59条の2の規定による都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	407,969	19,211	388,758	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	148,245	519,590	371,345	1 麻薬・覚醒剤等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
037	化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	310,915	340,205	29,290	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
038	生活衛生対策費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,829,178	3,633,941	195,237	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,496,727	1,545,265	48,538	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
039	労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	217,113	253,457	36,344	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,086,613	686,925	399,688	最低賃金の引上げを図るため中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助等
041	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	08 労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	8,683	114,182	105,499	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,112	1,451	339	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,787	406,067	720	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	23,353	0	23,353	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
	056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	137,253	138,122	869	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	048 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,932,029	9,433,591	501,562	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」の規定による中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等 5 「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の実施

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	344,761	398,567	53,806	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	8,628,000	8,357,000	271,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	18,831,500	17,623,500	1,208,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付、介護休業給付金の支給及び雇用保険事業の事務に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	620,165	627,741	7,576	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	5,098,806	4,980,422	118,384	1 「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」第96条の規定による外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	22,627	20,102	2,525	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	63,699	54,720	8,979	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	9,644	3,257	6,387	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	054 障害者等職業能力開発支援費	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,130,034	1,499,981	369,947	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,975,448	2,840,733	134,715	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託
	055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	867,964	0	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	058 保育対策費	06 保育対策に必要な経費	109,083,437	114,063,725	4,980,288	1 保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 保育対策総合支援事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 保育対策の推進に必要な経費	25,917	26,518	601	保育対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	060 児童虐待等防止対策費	03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,030,470	3,816,117	214,353	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の一部負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	131,449,507	127,840,674	3,608,833	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の一部負担
		06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	20,968,564	19,418,583	1,549,981	1 「売春防止法」第40条及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	232,024	145,839	86,185	2 児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 3 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
061	母子保健衛生対策費	03 未熟児養育医療等に必要経費	3,642,035	3,634,303	7,732	1 「母子保健法」第21条の3の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の一部負担
		06 母子保健衛生対策に必要な経費	24,479,879	23,150,159	1,329,720	1 「母子保健法」第21条の3の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童療養生活物品等の支給に要する費用の一部負担 3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づく事務に要する費用の都道府県に対する交付金の交付等 4 母子保健医療対策総合支援事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	76,416	34,791	41,625	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
062	母子家庭等対策費	06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	175,518,480	226,588,422	51,069,942	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
	094	子ども・子育て支援対策費				
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	55,323	61,699	6,376	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	4,300,478	4,305,800	5,322	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	66,573	67,212	639	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063	児童福祉施設整備費	15,286,899	15,736,071	449,172	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
	064	生活保護等対策費	1,454,915,718	1,437,650,407	17,265,311	1 「生活保護法」第75条第1項第1号の規定による地方公共団体が支弁する医療扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担
		04 介護扶助等に必要な経費	77,360,993	76,894,927	466,066	1 「生活保護法」第75条第1項第1号の規定による地方公共団体が支弁する介護扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 生活扶助等に必要な経費	1,331,731,139	1,377,140,470	45,409,331	1 「生活保護法」第75条第1項第1号及び第2号の規定による地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の一部負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	69,185,144	65,399,408	3,785,736	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業費等の一部負担 2 生活困窮者就労準備支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体への委託
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	872,099	773,912	98,187	生活保護等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
196	自殺対策費	07 自殺対策に必要な経費	3,203,301	3,016,644	186,657	1 地域自殺対策推進センター運営事業費の地方公共団体に対する一部補助 2 地域における自殺対策強化等に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 自殺対策の推進に必要な経費	89,823	112,580	22,757	自殺対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
067	社会福祉諸費	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,461,864	35,594,848	132,984	1 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助等
	068 遺族及留守家族等援護費	95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	599,049	670,440	71,391	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
		29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	8,029,202	8,665,981	636,779	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 戦没者慰霊事業費	07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,001,169	0	3,001,169	戦没者の遺骨収集の実施等
		95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	636,027	2,983,586	2,347,559	戦没者追悼式の実施等
	070 中国残留邦人等支援事業費	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,111,637	1,074,781	36,856	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	071 恩給進達等 実施費	95 恩給進達及び人事 資料の保管等に必 要な経費	216,441	218,564	2,123	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 障害保健福 祉費	03 障害者医療に必要 な経費	283,533,563	269,488,258	14,045,305	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の一部負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第81条の規定による医療の実施
		06 障害者の自立支援 等に必要な経費	1,836,907,922	1,698,576,443	138,331,479	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく (1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 (2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		07 精神保健事業に必 要な経費	4,059,851	3,573,961	485,890	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 障害保健福祉の推 進に必要な経費	778,489	623,235	155,254	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,303,109	1,430,405	127,296	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
	074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	98,913	0	98,913	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助	
	075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	2,967,182	234,288	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ	
	076	社会福祉施設整備費	19,149,884	21,134,050	1,984,166	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等	
	077	独立行政法人福祉医療機構運営費	1,950,243	2,238,889	288,646	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
	078	公的年金制度等運営諸費	225,058	204,564	20,494	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発	
		02	年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	490,813,971	185,888,523	304,925,448	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	9,212,891	14,100,940	4,888,049	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対して年金生活者支援給付金を支給する事務等

組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	079 基礎年金拠 出金等年金 特別会計へ 繰入	02 基礎年金拠出金等 の財源の年金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	11,964,423,852	11,794,790,891	169,632,961	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を 改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等に基づく基礎年金 拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民 年金勘定への繰入れ
	080 私的年金制度 整備運営 費	02 国民年金基金等助 成に必要な経費	3,569,828	3,385,041	184,787	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負 担
		06 存続厚生年金基金 等助成に必要な経 費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金 保険法等の一部を改正する法律」等に基づく特例対象加入員 に係る未納掛金等の額に相当する額の存続厚生年金基金及び 存続連合会に対する交付金の交付
		95 企業年金等健全育 成に必要な経費	59,283	55,746	3,537	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普 及啓発
	081 高齢者日常 生活支援等 推進費	04 地域支援事業に必 要な経費	197,203,643	194,119,420	3,084,223	「介護保険法」の規定による地域支援事業に要する費用の保険 者等に対する交付金の交付
		06 高齢者の介護予 防・健康づくり等 に必要な経費	5,254,296	5,098,693	155,603	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する一部 補助
		95 高齢者の日常生活 支援の推進に必要 な経費	134,493	145,302	10,809	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発
	082 介護保険制度 運営推進 費	04 介護保険給付等に 必要な経費	3,109,185,920	2,939,092,708	170,093,212	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等 の一部負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関 する法律」第 6 条の規定による公的介護施設等の整備等事 業に充てるための基金の造成等に要する経費の都道府県等 に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	40,156,577	44,590,179	4,433,602	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 保険者機能の強化による自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
084	業務取扱費 年金特別会計へ繰入	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	110,072,203	110,337,507	265,304	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
085	国際機関活動推進費	07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	198,220	0	198,220	保健分野に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際拠出金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,545,581	6,613,851	68,270	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	7,548,948	8,041,695	492,747	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
086	国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	232,289	242,488	10,199	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
087	厚生労働調査研究等推進費	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	15,110,801	10,897,151	4,213,650	1 「統計法」等に基づく人口動態統計、国民生活基礎統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施 2 医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 3 厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の研究者等に対する補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	44,676,144	45,308,613	632,469	1 医療分野の研究開発の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,847,420	3,690,934	156,486	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	46,750	353,906	307,156	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設等の整備費の補助
	194	社会保障・税番号活用推進費	14,916,679	32,113,109	17,196,430	社会保障・税番号活用推進事業費の社会保険診療報酬支払基金等に対する補助等
	091	水道施設整備事業調査諸費	3,000	3,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191	水道施設災害復旧事業費	356,000	356,000	0	令和元年以前及び令和2年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
		厚生労働本省計	32,853,623,048	31,857,133,698	996,489,350	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省共通費	107,759,647	109,083,442	1,323,795	95016-2111-05 委員手当	317,086	310,914	6,172
95016-2111-02 職員基本給	17,955,390	17,504,505	450,885	95016-2111-05 非常勤職員手当	208,800	193,901	14,899
95016-2111-03 職員諸手当	10,228,325	9,677,354	550,971	95016-2111-05 休職者給与	495,859	509,369	13,510
95016-2111-04 超過勤務手当	3,641,318	3,365,256	276,062	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	154,167	200,105	45,938

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	454,003	338,677	115,326	95016-2123-09 産業廃棄物処理 業務庁費	32,802	124,238	91,436
95016-2151-05 公務災害補償費	382,791	409,776	26,985	95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	47,954	48,149	195
95016-2111-05 退職手当	20,969,844	22,196,127	1,226,283	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,035	3,015	20
95085-2601-05 政府職員等失業 者退職手当	422,846	448,967	26,121	95016-2123-09 厚生労働統計調 査費	474,520	846,982	372,462
95089-2111-05 児童手当	223,860	225,270	1,410	95083-2123-09 検定検査費	718	1,231	513
95016-2129-06 諸謝金	96,758	95,783	975	95016-2123-09 電子計算機等借 料	2,003,006	1,942,269	60,737
95016-2959-07 報償費	180	180	0	95016-2913-09 土地借料	6,367	6,308	59
95016-2122-08 職員旅費	257,925	272,008	14,083	95016-2123-09 各所修繕	78,556	84,834	6,278
95083-2122-08 検定検査旅費	6,786	6,786	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,014	968	46
95016-2122-08 監査旅費	9,078	9,768	690	95016-2123-09 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0	991,891	991,891
95016-2122-08 外国留学旅費	133,987	138,884	4,897	95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	48,131	68,653	20,522
95016-2122-08 赴任旅費	357,513	357,513	0	95016-2125-14 労働条件研究調 査等委託費	10,542	10,552	10
95016-2122-08 委員等旅費	163,530	160,341	3,189	95016-2125-14 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	12,061	25,589	13,528
95016-2122-08 参考人等旅費	451	454	3	95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	248,737	113,586	135,151
95016-2122-08 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0	32,391	32,391	95016-2125-14 厚生労働統計調 査委託費	44,588	38,254	6,334
95016-2122-08 金融・世界経済 首脳会合開催外 国人招へい旅費	0	29,120	29,120	95016-2125-14 国民生活基礎調 査等委託費	424	1,958,305	1,957,881
95016-2123-09 庁費	3,153,125	3,152,432	693	95016-2125-14 毎月勤労統計調 査委託費	6,563	7,696	1,133
95016-2123-09 研修所庁費	22,541	0	22,541	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	30,251,398	29,953,125	298,273
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,352,807	1,309,998	42,809	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	9,057,411	9,105,568	48,157



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	4,131	4,108	23	07086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	10,975,387	5,911,801	5,063,586
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	10,245	10,020	225	07086-2715-16	中毒情報基盤整 備事業費補助金	14,995	14,995	0
95016-2129-17	交際費	508	700	192	07086-2405-16	臨床研修費等補 助金	12,382,709	12,382,709	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,407,966	2,791,522	1,616,444	004	医療従事者等確保対 策費	590,248	583,629	6,619
002	厚生労働本省施設費	260,099	234,320	25,779	95016-2111-05	委員手当	77,149	77,149	0
95016-1203-09	施設施工庁費	8,071	18,697	10,626	95016-2129-06	諸謝金	2,924	2,924	0
95016-1204-15	施設整備費	252,028	215,623	36,405	95016-2122-08	職員旅費	2,225	2,220	5
003	医療提供体制確保対 策費	26,413,146	23,601,494	2,811,652	95016-2122-08	委員等旅費	69,448	61,053	8,395
95016-2129-06	諸謝金	22,723	21,661	1,062	95016-2123-09	庁費	2,967	2,967	0
95016-2122-08	職員旅費	37,468	38,543	1,075	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	12,461	12,348	113
95016-2122-08	委員等旅費	14,825	14,622	203	07086-2123-09	医師等国家試験 業務庁費	423,074	0	423,074
95016-2122-08	金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0	2,238	2,238	95016-2123-09	医師等国家試験 費	0	424,968	424,968
95016-2123-09	庁費	53,722	53,455	267	005	医療従事者資質向上 対策費	232,152	515,539	283,387
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	137,888	109,916	27,972	95016-2129-06	諸謝金	11,540	12,583	1,043
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	3,796	632,390	628,594	95016-2122-08	職員旅費	1,171	1,171	0
07086-2125-14	医療提供体制確 保対策等委託費	2,759,948	4,289,272	1,529,324	95016-2122-08	委員等旅費	5,065	5,065	0
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	9,685	9,685	0	95016-2123-09	庁費	15,167	15,687	520
95016-2125-14	金融・世界経済 首脳会合開催保 健福祉調査委託 費	0	120,207	120,207	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	28,749	40,877	12,128
					95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	35,914	306,612	270,698
					95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	2,343	2,343	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	132,203	131,201	1,002	07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	1,286,691	1,069,528	217,163
006 医療情報化等推進費	2,634,259	1,649,378	984,881	010 独立行政法人国立病院機構運営費			
95016-2129-06 諸謝金	5,054	5,054	0	07086-2405-16 独立行政法人国立病院機構運営費交付金	15,041,542	15,527,771	486,229
95016-2122-08 職員旅費	1,555	1,544	11	171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費			
95016-2122-08 委員等旅費	2,299	2,295	4	07086-2405-16 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,459,097	6,538,450	79,353
95016-2123-09 庁費	17,009	16,918	91	172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費			
95016-2123-09 情報処理業務庁費	10,000	10,000	0	07086-1925-16 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金	173,590	0	173,590
07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	364,607	130,000	234,607	173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費			
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	70,552	205,221	134,669	07086-2405-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	3,984,461	3,978,075	6,386
07086-2125-14 医療情報化基盤整備等委託費	2,135,157	1,250,328	884,829	174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費			
95016-2815-16 地域診療情報連携推進費補助金	28,026	28,018	8	07086-2405-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,020,349	3,871,048	149,301
007 医療安全確保推進費	1,348,493	1,396,693	48,200	175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費			
95016-2129-06 諸謝金	360	360	0				
95016-2122-08 職員旅費	621	621	0				
95016-2122-08 委員等旅費	156	153	3				
95016-2123-09 庁費	2,746	2,746	0				
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	22,264	22,249	15				
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	9,300	21,889	12,589				
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	26,355	279,147	252,792				

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-1925-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	1,049,476	718,042	331,434	183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費				07086-1925-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	697,073	491,758	205,315
07086-2405-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	5,870,005	5,879,389	9,384	012 感染症対策費	154,158,684	97,331,479	56,827,205
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費				95016-2129-06 諸謝金	6,961	6,773	188
07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	79,151	747,580	668,429	07086-2609-06 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	79,873	79,910	37
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費				95016-2122-08 職員旅費	19,607	19,802	195
07086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,191,121	3,279,246	88,125	95016-2122-08 委員等旅費	20,605	11,385	9,220
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費				95016-2123-09 庁費	58,353	58,372	19
07086-1925-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	500,500	823,196	322,696	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	156,354	196,476	40,122
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費				07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	673,484	573,702	99,782
07086-2405-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,972,260	2,950,855	21,405	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	130,172	117,715	12,457
				07086-2123-09 医薬品製剤化等業務庁費	277,345	272,533	4,812
				95016-2123-09 感染症流行予測調査費	89,372	81,937	7,435
				07086-2123-09 ワクチン等購入費	548,166	703,351	155,185
				07086-2123-09 医薬品等保管料	111,689	129,801	18,112
				07086-2123-09 医薬品買上費	5,394,472	15,004,757	9,610,285
				07086-2125-14 エイズ予防対策事業委託費	293,877	295,162	1,285
				95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	529,310	459,474	69,836

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03086-2845-16	結核医療費補助金	353,199	356,238	3,039	95016-2122-08	職員旅費	2,874	2,890	16
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	873,941	867,945	5,996	07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務職員旅費	399	0	399
13087-2715-16	結核研究所補助金	461,197	405,194	56,003					
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	17,007	17,007	0	07086-2202-08	施設施工旅費	24	0	24
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	18,607,440	13,807,805	4,799,635	95016-2122-08	委員等旅費	3,606	3,604	2
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	207,404	206,992	412	07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員等旅費	2,629	0	2,629
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0					
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,178,402	1,174,289	4,113	07086-2122-08	らい予防法被害者追悼式参列旅費	2,513	2,484	29
03086-2845-16	結核医療費負担金	3,082,829	3,140,933	58,104	95016-2123-09	庁費	2,919	2,919	0
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	2,264,791	2,121,310	143,481	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	28,496	26,837	1,659
03086-2845-16	感染症医療費負担金	22,412	22,194	218	07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	272,036	145,370	126,666
07086-2715-16	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	118,700,000	57,200,000	61,500,000	07086-2203-09	施設施工庁費	180	0	180
013	特定疾患等対策費	139,036,630	133,056,777	5,979,853	07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	317,085	157,427	159,658
07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,918	0	1,918	07086-2123-09	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費	51,879	0	51,879
95016-2129-06	諸謝金	5,397	5,397	0	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	39,622	0	39,622
07086-2129-06	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務諸謝金	188	0	188	07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	17,730	17,731	1
07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等给与金及特定配偶者等支援金	2,573,028	2,661,396	88,368	07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	825,088	721,380	103,708
					95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	704,283	796,642	92,359

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2715-16	ハンセン病療養 所費補助金	100,393	100,439	46	95016-2122-08	委員等旅費	919	920	1
13087-2815-16	厚生労働科学研究 費補助金	513,451	714,888	201,437	95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	1,974	1,974	0
07086-2715-16	難病等情報提供 事業費補助金	264,553	252,174	12,379	95016-2123-09	庁 費	16,960	16,964	4
07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	2,131,637	2,033,539	98,098	07086-2913-09	土地借料	30,275	29,195	1,080
06083-2815-16	小児慢性特定疾 病対策費補助金	487,043	866,130	379,087	03086-2843-09	原爆被爆者医療 費	27,394,196	27,129,420	264,776
03086-2845-16	難病医療費等負 担金	113,681,877	108,393,505	5,288,372	07086-2123-09	原爆被爆者医療 費審査支払事務 費	728,852	850,098	121,246
03083-2845-16	小児慢性特定疾 病医療費負担金	16,074,998	15,221,241	853,757	07086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	2,028,444	2,010,829	17,615
03083-2815-16	小児慢性特定疾 病児童等自立支 援事業費負担金	922,784	922,784	0	95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	535,288	540,321	5,033
95016-2959-20	ハンセン病療養 所入所者等補償 金	8,000	8,000	0	07086-2125-14	原爆死没者追悼 平和祈念館運営 委託費	598,473	608,678	10,205
014	移植医療推進費	3,202,704	3,408,995	206,291	07086-2815-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	5,839,009	5,652,679	186,330
95016-2129-06	諸 謝 金	3,651	3,651	0	13087-2715-16	放射線影響研究 所補助金	1,836,976	1,850,337	13,361
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,831	1,829	2	06083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	563,233	563,233	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,488	2,484	4	07086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,193,104	1,202,049	8,945
95016-2123-09	庁 費	4,195	4,195	0	07086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	2,369,421	2,694,895	325,474
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	20,045	19,692	353	07086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	76,399,305	79,802,108	3,402,803
07086-2715-16	移植対策事業費 補助金	3,170,494	3,377,144	206,650	07086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	2,294,669	2,221,143	73,526
015	原爆被爆者等援護対 策費	121,848,494	125,192,308	3,343,814	016	医薬品承認審査等推 進費	1,175,483	1,291,566	116,083
95016-2129-06	諸 謝 金	3,155	3,155	0	95016-2129-06	諸 謝 金	9,643	9,672	29
95016-2122-08	職 員 旅 費	14,241	14,310	69	95016-2122-08	職 員 旅 費	14,560	14,015	545

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	10,556	10,515	41	06083-2715-16 医薬品等健康被害者等生活支援補助金	150,161	0	150,161
95016-2123-09 庁 費	4,978	4,976	2	95016-2715-16 医薬品等健康被害対策事業費補助金	0	142,050	142,050
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	411,530	430,288	18,758	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	188,527	188,527	0
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	9,384	114,800	105,416	018 医薬品適正使用推進費	210,336	349,958	139,622
95016-2405-16 医薬品等審査迅速化事業費補助金	650,408	642,876	7,532	95016-2129-06 諸 謝 金	924	924	0
95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	64,424	64,424	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,239	1,182	57
017 医薬品安全対策等推進費	2,311,081	2,247,774	63,307	95016-2122-08 委員等旅費	1,760	1,739	21
95016-2129-06 諸 謝 金	5,417	6,257	840	95016-2123-09 庁 費	5,199	5,199	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	22,914	23,462	548	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	25,785	26,566	781
95016-2122-08 委員等旅費	4,908	5,189	281	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	45,827	210,883	165,056
95016-2123-09 庁 費	9,478	9,480	2	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	44,684	6,004	38,680
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	409,247	343,043	66,204	95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	13,570	13,569	1
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	357,700	326,230	31,470	95016-2715-16 医療施設運営費等補助金	71,348	83,892	12,544
06083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	46,104	50,764	4,660	019 血液製剤対策費	629,252	635,261	6,009
95016-2125-14 医薬品安全性評価事業委託費	99,173	109,777	10,604	95016-2129-06 諸 謝 金	1,068	1,092	24
95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	702,775	1,042,995	340,220	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,625	4,622	3
06083-2405-16 医薬品副作用等被害救済事業等補助金	314,677	0	314,677	95016-2122-08 委員等旅費	1,325	1,330	5
				95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	103,730	104,648	918
				95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	24,890	24,890	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2715-16 血液確保事業等補助金	493,614	498,679	5,065	03086-2715-16 医療提供体制設備整備交付金	76,800,000	30,000,000	46,800,000
021 医療技術実用化等推進費	2,147,735	1,867,359	280,376	023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費			
95016-2129-06 諸謝金	17,690	16,056	1,634	95089-2405-16 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,265,089	2,298,495	33,406
95016-2122-08 職員旅費	10,305	9,867	438	024 医療保険給付諸費	10,222,054,185	10,052,589,735	169,464,450
95016-2122-08 委員等旅費	7,228	5,607	1,621	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	1,372	0
95016-2123-09 庁費	3,941	3,941	0	95016-2129-06 諸謝金	14,322	9,762	4,560
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	247,608	246,245	1,363	95016-2122-08 職員旅費	12,963	13,069	106
95016-2125-14 薬事工業生産動態統計調査委託費	17,302	17,302	0	95016-2122-08 医療給付等調査旅費	18,563	18,467	96
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	61,506	907,452	845,946	95016-2122-08 委員等旅費	16,184	11,790	4,394
07086-2125-14 医薬品等開発支援事業委託費	1,252,624	0	1,252,624	95016-2123-09 庁費	64,574	64,622	48
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	8,180	339,121	330,941	95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	862,039	1,758,497	896,458
07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	521,351	321,768	199,583	95016-2123-09 医療介護連携等業務庁費	28,927	31,542	2,615
022 医療提供体制基盤整備費	204,848,596	139,498,542	65,350,054	06081-2123-09 医療保険制度関係業務庁費	879,175	885,332	6,157
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	23,162,181	23,041,640	120,541	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	0	71,968	71,968
07086-2855-16 医療提供体制効率化支援補助金	8,400,000	0	8,400,000	95016-2125-14 社会保険基礎調査委託費	944,705	1,053,521	108,816
07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	2,469,161	1,549,161	920,000	06081-2715-16 後期高齢者医療制度事業費補助金	4,958,267	5,566,425	608,158
07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	7,955,283	5,612,943	2,342,340	06081-2715-16 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,233,424	1,193,590	39,834
03086-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金	79,577,083	68,910,416	10,666,667	06081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	74,522,430	74,590,828	68,398
07086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	6,484,888	10,384,382	3,899,494				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2865-16	高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	2,708,345	2,967,766	259,421	06081-2715-16	高齢者医療特別 負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	0
03081-2715-16	全国健康保険協 会保険給付費等 補助金	1,259,660,690	1,203,794,514	55,866,176	06081-2865-16	高齢者医療制度 円滑運営臨時特 例交付金	13,117,986	43,026,281	29,908,295
03081-2715-16	全国健康保険協 会後期高齢者医 療費支援金補助 金	81,454	92,116	10,662	03081-2715-16	国民健康保険財 政調整交付金	622,152,307	625,425,440	3,273,133
03081-2715-16	国民健康保険組 合療養給付費補 助金	186,570,742	191,193,386	4,622,644	03081-2715-16	国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金財政調整 交付金	140,916,623	143,565,826	2,649,203
03081-2715-16	国民健康保険組 合後期高齢者医 療費支援金補助 金	56,446,974	60,459,170	4,012,196	03081-2715-16	国民健康保険保 険者努力支援交 付金	141,161,554	91,161,554	50,000,000
06081-2715-16	国民健康保険組 合出産育児一時 金等補助金	4,832,633	4,739,478	93,155	025	健康保険事業借 入金諸費年金特 別会計へ繰入			
06081-2715-16	国民健康保険団 体連合会等補助 金	2,680,548	3,915,976	1,235,428	06081-2716-22	健康保険事業借 入金諸費年金特 別会計へ繰入	5,833,163	5,904,162	70,999
06081-2715-16	国民健康保険制 度関係業務事業 費補助金	3,162,571	5,588,023	2,425,452	026	医療費適正化推 進費	26,114,154	24,843,543	1,270,611
03081-2715-16	後期高齢者医療 給付費等負担金	4,045,425,019	3,944,063,452	101,361,567	06081-2123-09	医療費適正化対 策推進業務庁費	1,733,465	928,891	804,574
06081-2715-16	全国健康保険協 会事務費負担金	6,547,208	6,547,208	0	06081-2125-14	医療費適正化対 策推進業務委託 費	1,559,994	1,104,559	455,435
06081-2715-16	健康保険組合事 務費負担金	2,660,229	2,660,229	0	06081-2715-16	国民健康保険協 会特定健康診 査・保健指導補 助金	2,010,289	2,010,289	0
03081-2715-16	国民健康保険療 養給付費等負担 金	1,820,619,359	1,828,747,521	8,128,162	06081-2715-16	健康保険組合特 定健康診査・保 健指導補助金	2,764,016	2,764,016	0
03081-2715-16	国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金負担金	501,036,881	510,456,261	9,419,380	06081-2715-16	国民健康保険組 合特定健康診 査・保健指導補 助金	583,125	572,523	10,602
06081-2715-16	国民健康保険組 合事務費負担金	2,217,094	2,256,894	39,800	06081-2715-16	国民健康保険特 定健康診査・保 健指導負担金	17,231,265	17,231,265	0
03081-2715-16	後期高齢者医療 財政調整交付金	1,316,499,023	1,286,657,855	29,841,168					



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	232,000	232,000	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	428,484	30,067	398,417
029	地域保健対策費	3,815,667	3,350,418	465,249	07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	656,265	610,151	46,114
95016-2129-06	諸謝金	1,374	1,374	0	95016-2123-09	医師等国家試験費	0	48,218	48,218
95016-2122-08	職員旅費	2,261	2,261	0	07086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	257,159	125,459	131,700
95016-2122-08	委員等旅費	1,051	1,051	0	95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,883	15,879	4
95016-2123-09	庁費	14,439	14,431	8	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	913,043	920,067	7,024
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	36,026	11,009	25,017	07086-2125-14	健康対策事業委託費	27,957	9,512	18,445
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	26,969	26,827	142	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	15,131,277	13,584,357	1,546,920
07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	3,484,734	3,044,000	440,734	032	健康危機管理推進費	277,364	255,951	21,413
07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	146,616	146,685	69	95016-2129-06	諸謝金	1,280	722	558
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	102,197	102,780	583	95016-2122-08	職員旅費	6,004	5,734	270
030	保健衛生施設整備費				95016-2122-08	委員等旅費	8,065	2,649	5,416
07086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	5,146,940	5,146,940	0	95016-2123-09	庁費	17,103	13,635	3,468
031	健康増進対策費	17,488,102	15,386,862	2,101,240	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	44,666	32,965	11,701
95016-2111-05	委員手当	6,142	6,142	0	95016-2123-09	医薬品買上費	135,246	135,246	0
95016-2129-06	諸謝金	17,503	16,102	1,401	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000	0
95016-2122-08	職員旅費	4,853	4,864	11	033	食品等安全確保対策費	2,288,094	2,352,379	64,285
95016-2122-08	委員等旅費	27,383	13,891	13,492	95016-2129-06	諸謝金	4,747	4,699	48
95016-2123-09	庁費	2,153	2,153	0	95016-2122-08	職員旅費	56,527	33,337	23,190
					95016-2122-08	委員等旅費	9,884	5,742	4,142

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	1,848	1,848	45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	1,000	0
95016-2123-09	庁費	10,113	11,298	1,185	195	生活基盤施設耐震化等対策費			
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	158,398	443,537	285,139	07086-1925-16	生活基盤施設耐震化等交付金	41,766,000	43,200,000	1,434,000
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,516,731	1,310,605	206,126	036	麻薬・覚醒剤等対策費	556,664	539,252	17,412
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,403	403,385	18	95016-2129-06	諸謝金	1,695	1,695	0
95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	23,399	23,395	4	95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	59,017	59,017	0	95016-2122-08	職員旅費	646	8,166	7,520
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	45,875	55,516	9,641	07086-2122-08	あへん需給調査旅費	557	549	8
034	水道安全対策費	89,953	90,424	471	07086-2122-08	麻薬等乱用防止対策旅費	8,398	0	8,398
95016-2129-06	諸謝金	863	951	88	95016-2122-08	委員等旅費	3,959	3,937	22
95016-2122-08	職員旅費	4,564	4,568	4	95086-2122-08	麻薬取締旅費	0	952	952
95016-2122-08	委員等旅費	3,436	2,110	1,326	95016-2123-09	庁費	2,106	19,375	17,269
95016-2123-09	庁費	1,505	1,560	55	07086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	8,666	18,525	9,859
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	5,605	5,554	51	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	41,442	387,543	346,101
95016-2123-09	食品等試験検査費	70,756	72,457	1,701	07086-2123-09	麻薬等乱用防止対策業務庁費	390,212	0	390,212
95016-2123-09	医師等国家試験費	3,224	3,224	0	07086-2123-09	あへん購入費	50	50	0
035	水道施設整備費	8,097,000	12,045,000	3,948,000	07086-2123-09	各所修繕	76	77	1
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	2,624	2,624	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	8,066,000	12,014,000	3,948,000	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	88,437	87,962	475
					03086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	450	451	1

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2845-16	麻薬中毒者護送 費負担金	5	5	0	95016-2815-16	生活衛生関係営 業対策事業費補 助金	1,312,943	1,390,285	77,342
95086-2815-16	あへん取締事務 費交付金	27	27	0	07086-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	3,829,178	3,633,941	195,237
07086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	5	5	0	039	労働条件確保・改善 対策費	217,113	253,457	36,344
037	化学物質安全対策費	310,915	340,205	29,290	95016-2129-06	諸 謝 金	1,271	1,405	134
95016-2129-06	諸 謝 金	3,853	3,853	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	7,443	7,443	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	2,207	2,204	3	95016-2122-08	監 督 旅 費	392	392	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,651	2,616	35	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	636	558	78
95016-2123-09	庁 費	659	659	0	95016-2122-08	参 考 人 等 旅 費	246	254	8
95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	58,379	87,708	29,329	95016-2123-09	庁 費	61,458	63,693	2,235
95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	219,777	219,776	1	95016-2125-14	労働条件研究調 査等委託費	145,667	179,712	34,045
95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	23,389	23,389	0	096	中小企業最低賃金引 上げ支援対策費	1,086,613	686,925	399,688
038	生活衛生対策費	5,325,905	5,179,206	146,699	60016-2129-06	諸 謝 金	187,760	70,453	117,307
95016-2129-06	諸 謝 金	989	954	35	60016-2122-08	職 員 旅 費	4,076	4,062	14
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,728	1,460	268	60016-2122-08	委 員 等 旅 費	258	251	7
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	881	761	120	60016-2123-09	庁 費	53,163	42,379	10,784
95016-2123-09	庁 費	429	429	0	60016-2125-14	労働条件研究調 査等委託費	58,738	0	58,738
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	16,535	26,614	10,079	60016-2405-16	中小企業最低賃 金引上げ支援対 策費補助金	782,618	569,780	212,838
95016-2123-09	医師等国家試験 費	432	402	30	041	労働者災害補償保険 保険給付費労働保 険特別会計へ繰入			
95016-2125-14	生活衛生関係営 業対策調査委託 費	162,790	124,360	38,430					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	8,683	114,182	105,499	08085-2609-06 職業転換等特別給付金	61,790	58,327	3,463
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入				95016-2122-08 職員旅費	7,725	6,989	736
02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	1,112	1,451	339	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	2,026	2,172	146
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				95016-2122-08 委員等旅費	344	1,080	736
95089-2305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	406,787	406,067	720	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	41	40	1
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				95016-2123-09 庁 費	77,419	74,352	3,067
95089-1305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	23,353	0	23,353	95016-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	34,160	31,629	2,531
056 男女均等雇用対策費	137,253	138,122	869	08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	69,013	89,562	20,549
95016-2129-06 諸 謝 金	11,984	13,432	1,448	08085-2123-09 厚生労働統計調査費	212,126	127,321	84,805
95016-2122-08 職員旅費	3,415	3,461	46	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	72,483	69,052	3,431
95016-2122-08 委員等旅費	1,350	2,037	687	95016-2125-14 高齢者等雇用環境整備委託費	152,235	214,445	62,210
95016-2123-09 庁 費	50,972	49,191	1,781	08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	350,464	373,626	23,162
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	69,532	70,001	469	08085-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	882,389	879,982	2,407
048 高齢者等雇用安定・促進費	9,276,790	9,832,158	555,368	08085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,844,951	6,857,771	12,820
95016-2129-06 諸 謝 金	395	1,020	625	08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	45,732	46,275	543
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	82	82	0	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	27,459,500	25,980,500	1,479,000
08085-2609-06 就職促進手当	463,415	998,433	535,018	08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	18,831,500	17,623,500	1,208,000
				05081-2716-22 育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	8,628,000	8,357,000	271,000

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入				054 障害者等職業能力開発支援費	4,105,482	4,340,714	235,232
08085-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	620,165	627,741	7,576	95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	2,975,448	2,840,733	134,715
052 職業能力開発強化費	5,121,433	5,000,524	120,909	08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	1,130,034	1,499,981	369,947
95016-2129-06 諸 謝 金	411	411	0	055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費			
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,144	6,237	93	95089-2305-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	867,964	867,964	0
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	87	271	184	058 保 育 対 策 費	109,109,354	114,090,243	4,980,889
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	322	322	0	95016-2129-06 諸 謝 金	2,029	2,029	0
95016-2123-09 庁 費	14,181	11,378	2,803	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,741	2,746	5
95016-2123-09 人材育成推進業務庁費	1,482	1,483	1	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,162	1,124	38
08085-2123-09 技能実習制度指導等業務庁費	89,612	224,242	134,630	95016-2123-09 庁 費	12,498	13,132	634
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	47,190	47,190	0	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	7,487	7,487	0
08085-2715-16 雇用開発支援事業費等補助金	17,795	10,951	6,844	06083-2815-16 保育対策事業費補助金	39,382,343	39,382,343	0
08085-2815-16 職業転換訓練費交付金	3,521,899	3,298,660	223,239	06083-1825-16 保育所等整備交付金	69,701,094	74,681,382	4,980,288
08085-2305-16 外国人技能実習機構交付金	1,422,310	1,399,379	22,931	060 児 童 虐 待 等 防 止 対 策 費	156,680,565	151,221,213	5,459,352
053 若年者等職業能力開発支援費	73,343	57,977	15,366	95016-2129-06 諸 謝 金	1,563	1,563	0
95016-2129-06 諸 謝 金	16	16	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,946	1,926	20
95016-2122-08 職 員 旅 費	998	609	389	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,028	1,954	74
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6	6	0				
95016-2123-09 庁 費	8,624	2,626	5,998				
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	63,699	54,720	8,979				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁 費	29,127	30,411	1,284	95016-2122-08	委員等旅費	1,265	1,255	10
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	125,660	42,855	82,805	06083-2122-08	旧優生保護一時 金支給等業務委 員等旅費	20,078	0	20,078
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	71,700	67,130	4,570	95016-2123-09	庁 費	20,691	15,445	5,246
06083-2125-14	児童相談支援事 業委託費	162,492	161,015	1,477	06083-2123-09	旧優生保護一時 金支給等業務庁 費	40,489	0	40,489
06083-2125-14	児童虐待防止対 策推進事業委託 費	80,000	0	80,000	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	15,184	15,052	132
06083-2815-16	児童福祉事業対 策費等補助金	18,412,063	16,983,728	1,428,335	95016-2125-14	保健福祉調査地 方公共団体委託 費	36,011	0	36,011
06083-2815-16	婦人保護事業費 補助金	1,371,966	1,333,869	38,097	06083-2815-16	母子保健衛生費 補助金	23,954,804	23,148,749	806,055
06083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	9,228	9,167	61	06083-2845-16	結核児童日用品 費等負担金	1,423	1,410	13
05083-2815-16	児童保護費負担 金	131,449,507	127,840,674	3,608,833	03083-2845-16	母子保健衛生医 療費負担金	3,642,035	3,634,303	7,732
06083-2815-16	婦人保護事業費 負担金	916,435	914,547	1,888	06083-2815-16	旧優生保護一時 金支給等業務都 道府県事務取扱 交付金	455,900	0	455,900
06083-2815-16	婦人相談所運営 費負担金	16,380	16,257	123	062	母子家庭等対策費	175,573,803	226,650,121	51,076,318
03083-2815-16	児童保護医療費 負担金	4,030,470	3,816,117	214,353	95016-2129-06	諸 謝 金	632	632	0
061	母子保健衛生対策費	28,198,330	26,819,253	1,379,077	95016-2122-08	職 員 旅 費	438	435	3
06083-2111-05	旧優生保護一時 金支給等業務委 員手当	4,741	0	4,741	95016-2122-08	委員等旅費	506	502	4
95016-2129-06	諸 謝 金	1,964	1,964	0	95016-2123-09	庁 費	984	1,124	140
06083-2129-06	旧優生保護一時 金支給等業務諸 謝金	424	0	424	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	52,763	59,006	6,243
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,301	1,075	226	06083-2125-14	養育費確保支援 事業委託費	54,553	54,258	295
06083-2122-08	旧優生保護一時 金支給等業務職 員旅費	2,020	0	2,020	06083-2815-16	母子家庭等対策 費補助金	13,221,036	15,935,170	2,714,134

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	159,870,058	207,470,053	47,599,995	95016-2122-08	監査旅費	11,372	11,397	25
06083-2609-21	児童扶養手当給付費	4,916	9,666	4,750	95016-2122-08	委員等旅費	10,710	10,410	300
06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	2,367,917	3,119,275	751,358	95016-2123-09	庁費	59,684	58,009	1,675
094	子ども・子育て支援対策費	4,367,051	4,373,012	5,961	95016-2123-09	公的扶助資料調査費	274,695	281,594	6,899
95016-2129-06	諸謝金	719	719	0	95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	107,153	258,786	151,633
95016-2122-08	職員旅費	582	580	2	06082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,937,504	1,973,782	36,278
95016-2122-08	委員等旅費	558	554	4	95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	18,056	17,933	123
95016-2123-09	庁費	14,363	15,062	699	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	328,449	73,929	254,520
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	50,351	50,297	54	06083-2125-14	自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	225,775	0	225,775
06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	254,490	241,723	12,767	95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	28,600	28,364	236
06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	4,045,988	4,064,077	18,089	06083-2815-16	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	46,212,619	43,627,658	2,584,961
063	児童福祉施設整備費	15,286,899	15,736,071	449,172	06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,329,793,635	1,375,166,688	45,373,053
06083-1925-16	児童育成事業費補助金	900,000	0	900,000	03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,454,915,718	1,437,650,407	17,265,311
06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	14,386,899	15,736,071	1,349,172	04082-2845-16	介護扶助費等負担金	77,360,993	76,894,927	466,066
064	生活保護等対策費	2,934,065,093	2,957,859,124	23,794,031	06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,746,750	21,771,750	975,000
95016-2129-06	諸謝金	9,577	9,577	0	196	自殺対策費	3,293,124	3,129,224	163,900
95016-2959-07	報償費	400	400	0	95016-2129-06	諸謝金	1,535	1,535	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,649	4,649	0	95016-2122-08	職員旅費	1,231	1,233	2
95016-2122-08	職員旅費	18,754	18,864	110					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	1,511	1,512	1	06083-2405-16 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,516,368	3,516,368	0
95016-2123-09 庁 費	85,546	108,300	22,754	068 遺族及留守家族等援護費	8,029,202	8,665,981	636,779
07086-2845-16 自殺対策費補助金	132,057	390,883	258,826	29099-2111-05 委員手当	675	689	14
07086-2815-16 地域自殺対策強化交付金	2,628,968	2,625,761	3,207	29099-2129-06 諸 謝 金	432	622	190
07086-2715-16 調査研究等業務交付金	442,276	0	442,276	29099-2609-06 留守家族等援護費	12,151	11,157	994
067 社会福祉諸費	36,060,913	36,265,288	204,375	29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	47,372	71,149	23,777
06083-2959-07 褒賞品費	3,614	27,549	23,935	29099-2609-06 未帰還者特別措置費	290	290	0
95016-1202-08 施設施工旅費	0	303	303	29099-2122-08 職員旅費	2,171	2,161	10
06083-2123-09 民生委員手帳等作成費	3,549	8,226	4,677	29099-2122-08 委員等旅費	356	428	72
95016-2123-09 各所修繕	5,147	5,147	0	29099-2122-08 参考人等旅費	38	38	0
95016-1203-09 施設施工庁費	0	3,169	3,169	29099-2123-09 庁 費	2,171	1,872	299
06083-2125-14 地方改善事業委託費	5,792	5,810	18	29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	140,489	186,855	46,366
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	214,971	214,971	0	29099-2123-09 電子計算機等借料	10,955	8,219	2,736
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	378,931	385,469	6,538	29099-2123-09 各所修繕	113,817	5,195	108,622
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	61,381	61,381	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,673,201	1,121,424	551,777
06083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	272,860	251,920	20,940	29099-2865-16 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,871	4,864	7
06083-2815-16 地方改善事業費補助金	3,610,388	3,598,822	11,566	29099-2609-21 遺族等年金	6,020,213	7,251,018	1,230,805
06083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	27,441,594	27,578,454	136,860	069 戦没者慰霊事業費	3,637,196	2,983,586	653,610
06083-2715-16 社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	0	95016-2129-06 諸 謝 金	1,615	6,544	4,929



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2129-06	戦没者遺骨収集事業等諸謝金	3,133	0	3,133	29099-2122-08	委員等旅費	455	467	12
95016-2122-08	職員旅費	80	2,563	2,483	29099-2123-09	庁費	11,498	11,366	132
07086-2122-08	戦没者遺骨収集事業等職員旅費	2,565	0	2,565	29099-2603-09	引揚者援護費	78,228	60,637	17,591
95016-2122-08	委員等旅費	528	4,094	3,566	29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	941,776	920,567	21,209
07086-2122-08	戦没者遺骨収集事業等委員等旅費	3,316	0	3,316	071	恩給進達等実施費	216,441	218,564	2,123
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	118,521	108,989	9,532	95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	遺骨収集等旅費	11,121	63,237	52,116	95016-2122-08	職員旅費	3,785	3,613	172
07086-2122-08	戦没者遺骨収集事業等旅費	62,229	0	62,229	95016-2122-08	参考人等旅費	40	39	1
95016-2123-09	庁費	47,875	44,422	3,453	95016-2123-09	庁費	8,812	11,976	3,164
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	114,993	1,710,624	1,595,631	95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	166,581	167,025	444
07086-2123-09	戦没者遺骨収集事業等庁費	1,857,809	0	1,857,809	95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	37,218	35,906	1,312
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	12,420	702,744	690,324	072	障害保健福祉費	2,125,279,825	1,972,261,897	153,017,928
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	2,944	2,588	356	95016-2111-05	非常勤職員手当	236	236	0
07086-2125-14	戦没者遺骨収集事業等委託費	1,072,117	0	1,072,117	95016-2129-06	諸謝金	14,037	10,640	3,397
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	28,241	28,241	0	95016-2122-08	職員旅費	16,402	16,316	86
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	297,689	309,540	11,851	95016-2122-08	監査旅費	4,928	4,864	64
070	中国残留邦人等支援事業費	1,111,637	1,074,781	36,856	95016-2122-08	委員等旅費	10,922	11,807	885
29099-2129-06	諸謝金	112	112	0	95016-2123-09	庁費	42,477	42,473	4
29099-2609-06	引揚者給与費	76,658	78,437	1,779	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	62,418	29,625	32,793
29099-2122-08	職員旅費	2,910	3,195	285	06083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	26,896	25,696	1,200

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	52,224	23,512	28,712	07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関医療 評価・向上事業 費補助金	4,701	4,668	33
06083-2913-09	土地借料	62,305	62,305	0					
06083-2123-09	各所修繕	19,344	34,109	14,765	06083-2845-16	特別障害者手当 等給付費負担金	39,534,022	39,225,909	308,113
03086-2603-09	心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費	17,731,380	17,919,567	188,187	06083-2845-16	身体障害者保護 費負担金	1,983,827	1,968,076	15,751
07086-2123-09	心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費審 査支払事務費	2,067	2,141	74	06083-2845-16	障害者自立支援 給付費負担金	1,257,797,406	1,188,514,580	69,282,826
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	574,845	483,762	91,083	06083-2845-16	障害児入所給付 費等負担金	341,994,896	280,992,548	61,002,348
06083-2125-14	身体障害者福祉 促進事業委託費	471,964	443,253	28,711	03083-2845-16	障害児入所医療 費等負担金	5,830,474	6,016,670	186,196
06083-2125-14	国連・障害者の 十年記念施設運 営委託費	153,046	152,587	459	03086-2845-16	精神障害者措置 入院費負担金	5,087,028	5,269,594	182,566
07086-2125-14	障害保健関係人 材養成研修等委 託費	171,006	141,495	29,511	07086-2845-16	精神障害者措置 入院移送費負担 金	113,563	109,029	4,534
06083-2815-16	地域生活支援事 業費等補助金	50,542,124	49,486,221	1,055,903	03083-2845-16	障害者医療費負 担金	254,609,708	239,968,976	14,640,732
06083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	13,185	19,785	6,600	07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運営 費負担金	211,620	205,792	5,828
06083-2815-16	児童保護費等補 助金	4,610,452	4,610,251	201	07086-2825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設備 整備費負担金	14,475	28,410	13,935
06083-2845-16	身体障害者福祉 費補助金	597,528	572,249	25,279	07086-1825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関施設 整備費負担金	939,708	684,563	255,145
03086-2845-16	精神障害者医療 保護入院費補助 金	274,973	313,451	38,478	06083-2815-16	事務取扱交付金	1,069,016	1,063,214	5,802
06083-2815-16	障害者総合支援 事業費補助金	5,203,662	2,580,425	2,623,237	06083-2609-21	特別児童扶養手 当給付費	132,828,249	128,825,235	4,003,014
07086-2845-16	精神保健対策費 補助金	2,602,711	2,397,863	204,848	073	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費			

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2305-16	独立行政法人国立 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園運営費交 付金	1,303,109	1,430,405	127,296	06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構共済 勘定運営費交付 金	635,642	614,556	21,086
074	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費				06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構保険 勘定運営費交付 金	104,241	80,460	23,781
					078	公的年金制度等運営 諸費	500,251,920	200,194,027	300,057,893
06083-1305-16	独立行政法人国立 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園施設整備 費補助金	98,913	0	98,913	95016-2129-06	諸 謝 金	790	1,754	964
075	特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入				95016-2122-08	職 員 旅 費	22,213	22,241	28
02081-2716-22	年金特別会計へ 繰入	2,732,894	2,967,182	234,288	06081-2122-08	年金生活者支援 給付金支給業務 職員旅費	1,834	1,834	0
076	社会福祉施設整備費	19,149,884	21,134,050	1,984,166	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	4,131	3,399	732
06083-1203-09	施設施工庁費	21,974	10,299	11,675	95016-2123-09	庁 費	29,408	29,338	70
06083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	205,996	131,694	74,302	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	168,516	147,832	20,684
06083-1204-15	全国障害者総合 福祉センター施 設整備費	0	9,936	9,936	06081-2123-09	年金生活者支援 給付金支給業務 庁費	95,766	469,568	373,802
06083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	1,481,652	1,472,246	9,406	06081-2123-09	年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	955,981	1,042,299	86,318
06083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	17,440,262	19,509,875	2,069,613	06081-2715-16	年金生活者支援 給付金支給業務 国民健康保険団 体連合会等補助 金	60,850	48,092	12,758
077	独立行政法人福祉医 療機構運営費	1,950,243	2,238,889	288,646	06081-2815-16	年金生活者支援 給付金支給業務 市町村事務取扱 交付金	1,664,274	1,306,276	357,998
06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構一般 勘定運営費交付 金	1,210,360	1,543,873	333,513	06081-2715-16	年金生活者支援 給付金支給業務 日本年金機構事 務取扱交付金	6,434,186	11,232,871	4,798,685

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02081-2509-21	年金生活者支援 給付金給付費	490,813,971	185,888,523	304,925,448	06083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	2,573,505	2,420,902	152,603
079	基礎年金拠出金等年 金特別会計へ繰入	11,964,423,852	11,794,790,891	169,632,961	06083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	2,571,935	2,571,935	0
02081-2716-22	年金特別会計へ 繰入	379,142,426	388,515,365	9,372,939	06083-2815-16	高齢者福祉推 進事業費補助金	100,000	97,000	3,000
02081-2716-22	福祉年金等年金 特別会計へ繰入	188,692	275,337	86,645	06083-2715-16	高齢者社会活動 支援事業費補助 金	8,856	8,856	0
02081-2716-22	基礎年金年金特 別会計へ繰入	11,585,092,734	11,406,000,189	179,092,545	04081-2715-16	地域支援事業交 付金	197,203,643	194,119,420	3,084,223
080	私的年金制度整備運 営費	3,633,386	3,445,062	188,324	082	介護保険制度運 営推進費	3,149,342,497	2,983,682,887	165,659,610
95016-2129-06	諸 謝 金	303	303	0	06081-2129-06	諸 謝 金	5,292	4,152	1,140
95016-2122-08	職 員 旅 費	646	639	7	06081-2122-08	職 員 旅 費	15,943	15,538	405
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,501	1,499	2	06081-2122-08	監 査 旅 費	2,618	3,032	414
95016-2123-09	庁 費	1,144	983	161	06081-2122-08	委 員 等 旅 費	10,384	6,325	4,059
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	55,689	52,322	3,367	06081-2123-09	庁 費	73,545	77,539	3,994
02081-2715-16	国民年金基金等 給付費負担金	3,569,828	3,385,041	184,787	06081-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	16,807	18,983	2,176
06081-2715-16	存続厚生年金基 金等未納掛金等 交付金	4,275	4,275	0	06081-2125-14	要介護認定調査 委託費	3,364,882	3,253,956	110,926
081	高齢者日常生活支 援等推進費	202,592,432	199,363,415	3,229,017	06081-2125-14	介護サービス指 導者養成研修等 委託費	32,768	32,871	103
95016-2129-06	諸 謝 金	679	679	0	06081-2815-16	介護保険事業費 補助金	11,442,913	14,467,430	3,024,517
95016-2959-07	褒 賞 品 費	70,328	84,142	13,814	06081-2715-16	介護保険関係業 務費補助金	230,766	274,777	44,011
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,100	1,092	8	04081-2715-16	国民健康保険組 合介護納付金補 助金	23,318,285	28,387,190	5,068,905
95016-2122-08	監 査 旅 費	80	79	1	04081-2715-16	全国健康保険協 会介護納付金補 助金	0	50,368,629	50,368,629
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	45	45	0					
95016-2123-09	庁 費	62,261	59,265	2,996					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2715-16	介護給付費等負担金	2,193,345,572	2,036,135,574	157,209,998	95016-2725-16	国際労働機関拠出金	641,528	511,659	129,869
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金負担金	189,570,072	177,881,699	11,688,373	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,990,913	1,460,364	530,549
04081-2715-16	介護給付費財政調整交付金	574,691,290	541,346,270	33,345,020	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	2,803,593	2,805,413	1,820
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	53,316,583	50,029,228	3,287,355	07086-2725-16	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	198,220	0	198,220
04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	54,944,118	54,944,118	0	95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	400,000	400,000
06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,960,659	6,435,576	1,474,917	086 国際協力費		232,289	242,488	10,199
06081-2715-16	保険者機能強化推進交付金	20,000,000	20,000,000	0	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	812	812	0
04081-2715-16	介護保険保険者努力支援交付金	20,000,000	0	20,000,000	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,241	4,241	0
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入					95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	136	136	0
06081-2716-22	年金特別会計へ繰入	110,072,203	110,337,507	265,304	95016-2123-09	政府開発援助庁費	304	304	0
085 国際機関活動推進費		14,292,749	14,655,546	362,797	95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	43,787	42,990	797
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	558,322	592,692	34,370	95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	34,580	36,758	2,178
95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,163,821	3,358,584	194,763	95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	97,215	106,033	8,818
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,461,547	3,916,650	455,103	95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,214	51,214	0
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,093,121	1,236,837	143,716	087 厚生労働調査研究等推進費		59,786,945	56,205,764	3,581,181
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	272,649	287,230	14,581	13087-2129-06	諸謝金	2,112	2,349	237
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関拠出金	109,035	86,117	22,918	13087-2122-08	職員旅費	1,362	1,514	152

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2122-08 委員等旅費	752	931	179	090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費			
13087-2123-09 庁 費	48,696	58,554	9,858	13087-1305-16 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	46,750	353,906	307,156
07086-2123-09 厚生労働統計調査費	960,888	0	960,888	194 社会保障・税番号活用推進費	14,916,679	32,113,109	17,196,430
13087-2125-14 医療情報システム開発等委託費	73,490	68,502	4,988	95016-2122-08 職員旅費	2,015	2,015	0
07086-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	1,804,403	0	1,804,403	95016-2123-09 情報処理業務庁費	25,000	30,000	5,000
07086-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	21,530	0	21,530	95016-2125-14 社会保障・税番号制度活用推進委託費	478,504	296,661	181,843
13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金	6,483,164	5,770,247	712,917	95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,411,160	31,784,433	17,373,273
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	37,777,315	39,183,930	1,406,615	091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	3,000	0
13087-2865-16 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	222,586	0	45086-1209-06 諸 謝 金	198	198	0
07086-2715-16 厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,131,563	3,131,563	0	45086-1202-08 職員旅費	600	600	0
07086-2305-16 保健衛生医療調査等推進事業費補助金	9,192,417	7,765,588	1,426,829	45086-1202-08 委員等旅費	1,990	1,981	9
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	66,667	0	66,667	45086-1203-09 庁 費	212	221	9
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費				191 水道施設災害復旧事業費			
13087-2305-16 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,847,420	3,690,934	156,486	49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	356,000	356,000	0
				計	32,853,623,048	31,857,133,698	996,489,350

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	07 検疫所に必要な経費	8,583,461	8,473,208	110,253	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	102 検疫所施設費	07 検疫所施設整備に必要な経費	151,742	103,100	48,642	検疫所の施設整備
	103 検疫業務等実施費	07 検疫業務等に必要な経費	1,198,848	1,111,127	87,721	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	07 輸入食品の検査に必要な経費	2,033,996	1,869,206	164,790	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検 疫 所 計	11,968,047	11,556,641	411,406	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	8,583,461	8,473,208	110,253	07199-2133-09 自動車重量税	30	83	53
07086-2111-02 職員基本給	4,701,406	4,551,934	149,472	07086-2123-09 電子計算機等借料	0	186	186
07086-2111-03 職員諸手当	2,542,913	2,422,555	120,358	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,220	1,221	1
07086-2111-04 超過勤務手当	363,058	349,213	13,845	102 検 疫 所 施 設 費	151,742	103,100	48,642
07086-2111-05 非常勤職員手当	13,629	12,667	962	07086-1202-08 施設施工旅費	25	0	25
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	243,139	257,314	14,175	07086-1203-09 施設施工庁費	5,197	2,498	2,699
07089-2111-05 児童手当	39,160	39,160	0	07086-1204-15 施設整備費	146,520	100,602	45,918
07086-2122-08 職員旅費	8,158	8,385	227	103 検 疫 業 務 等 実 施 費	1,198,848	1,111,127	87,721
07086-2123-09 庁 費	633,759	794,117	160,358	07086-2129-06 諸 謝 金	1,231	915	316
07086-2123-09 各 所 修 繕	36,989	36,373	616	07086-2122-08 職 員 旅 費	4,820	4,820	0

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	検疫旅費	50,237	46,930	3,307	07086-2129-06	諸謝金	167	167	0
07086-2122-08	航海日当食卓料	49	49	0	07086-2122-08	職員旅費	525	525	0
07086-2122-08	委員等旅費	2,483	800	1,683	07086-2122-08	検疫旅費	16,051	16,058	7
07086-2123-09	検疫庁費	809,974	740,468	69,506	07086-2122-08	委員等旅費	23	23	0
07086-2123-09	情報処理業務庁費	109,070	101,067	8,003	07086-2123-09	検疫庁費	267,726	272,616	4,890
07086-2123-09	電子計算機等借料	1,751	4,023	2,272	07086-2123-09	情報処理業務庁費	18,052	17,038	1,014
07086-2123-09	土地建物借料	217,723	209,910	7,813	07086-2123-09	食品試験検査費	1,731,113	1,562,360	168,753
07086-2123-09	停留者食糧費	210	210	0	07199-2133-09	自動車重量税	339	419	80
07199-2133-09	自動車重量税	1,300	1,935	635		計	11,968,047	11,556,641	411,406
104	輸入食品検査業務実 施費	2,033,996	1,869,206	164,790					



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	19,242,501	18,759,550	482,951	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,487,663	3,506,566	18,903	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,261,736	10,253,967	7,769	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,991,900	32,520,083	471,817	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	19,242,501	18,759,550	482,951	07086-2123-09 各所修繕	112,025	114,460	2,435
07086-2111-02 職員基本給	11,008,601	10,901,867	106,734	07199-2133-09 自動車重量税	3,157	3,461	304
07086-2111-03 職員諸手当	5,900,766	5,773,506	127,260	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
07086-2111-04 超過勤務手当	1,084,673	1,138,829	54,156	112 国立ハンセン病療養所施設費	3,487,663	3,506,566	18,903
07086-2111-05 非常勤職員手当	55,003	59,512	4,509	07086-1202-08 施設施工旅費	4,092	4,706	614
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	641,035	352,378	288,657	07086-1203-09 施設施工庁費	295,257	307,736	12,479
07089-2111-05 児童手当	155,580	155,820	240	07086-1204-15 施設整備費	3,188,314	3,194,124	5,810
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,261,736	10,253,967	7,769
07086-2123-09 庁 費	265,398	242,177	23,221	07086-2129-06 諸 謝 金	209,143	182,315	26,828
07086-2123-09 情報処理業務庁費	12,512	13,789	1,277	07086-2129-06 入所者作業謝金	30,300	30,300	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2609-06 入所者給与金	184,921	203,955	19,034	07086-2203-09 医療機器整備費	450,407	450,407	0
07086-2122-08 職員旅費	28,968	28,356	612	07086-2123-09 船舶運航費	11,040	11,040	0
07086-2122-08 航海日当食卓料	700	700	0	07086-2123-09 医薬品等購入費	1,301,400	1,301,456	56
07086-2122-08 委員等旅費	6,821	6,827	6	07086-2123-09 土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2122-08 生徒旅費	258	258	0	07086-2123-09 患者食糧費	2,641	2,619	22
07086-2122-08 入所者転送等旅費	454	465	11	07086-2123-09 入所者食糧費	650,392	650,347	45
07086-2123-09 庁費	14,537	14,536	1				
07086-2123-09 入所者療養諸費	7,367,777	7,368,409	632	計	32,991,900	32,520,083	471,817

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省試験研究機関	121 厚生労働本省試験研究所共通費	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	4,033,100	2,064,186	1,968,914	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,246,903	1,133,482	113,421	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	729,322	744,600	15,278	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,621,235	3,452,687	168,548	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本省試験研究所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	365,409	251,806	113,603	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 血清等製造及検定費	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,236	10,236	0	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	468,594	446,223	22,371	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,013,781	995,875	17,906	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	386,349	353,368	32,981	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	197,372	142,062	55,310	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	2,166,452	1,970,164	196,288	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験 研究機関計	14,238,753	11,564,689	2,674,064		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研 究所共通費	9,630,560	7,394,955	2,235,605	13199-2203-09 自動車重量税	0	111	111
13087-2201-02 職員基本給	4,212,849	4,074,590	138,259	122 厚生労働本省試験研 究所施設費	365,409	251,806	113,603
13087-2201-03 職員諸手当	2,346,444	2,249,036	97,408	13087-1202-08 施設施工旅費	644	596	48
13087-2201-04 超過勤務手当	66,794	63,240	3,554	13087-1203-09 施設施工庁費	4,831	23,579	18,748
13087-2201-05 短時間勤務職員 給与	185,023	120,306	64,717	13087-1204-15 施設整備費	359,934	227,631	132,303
13089-2201-05 児童手当	49,245	49,370	125	123 血清等製造及検定費	478,830	456,459	22,371
13087-2202-08 職員旅費	417	490	73	13086-2203-09 庁 費	9,029	9,358	329
13087-2203-09 庁 費	380,374	380,621	247	13086-2203-09 情報処理業務庁 費	25,300	2,645	22,655
13087-2203-09 情報処理業務庁 費	72,826	60,473	12,353	13086-2203-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2203-09 電子計算機等借 料	162,120	178,335	16,215	13086-2203-09 電子計算機等借 料	30,951	30,906	45
13087-2203-09 移 転 費	1,934,363	0	1,934,363	13086-2203-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13087-2203-09 土地建物借料	189,410	187,688	1,722	13086-2203-09 検定検査材料費	410,410	410,410	0
13087-2203-09 各所修繕	30,695	30,695	0	124 厚生労働本省試験研 究所試験研究費	3,763,954	3,461,469	302,485

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2209-06	諸謝金	15,061	15,143	82	13087-2203-09	情報処理業務庁費	1,892	3,042	1,150
13087-2209-06	政府開発援助諸謝金	70	70	0	13087-2203-09	試験研究費	3,271,228	2,995,211	276,017
13087-2202-08	職員旅費	15,501	15,508	7	13087-2203-09	政府開発援助試験研究費	39,071	39,071	0
13087-2202-08	政府開発援助職員旅費	1,504	1,504	0	13087-2203-09	受託研究費	94,823	94,823	0
13087-2202-08	受託研究旅費	2,565	2,700	135	13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	50,137	25,542	24,595
13087-2202-08	委員等旅費	8,439	8,016	423	13087-2203-09	電子計算機等借料	62,011	59,283	2,728
13087-2202-08	外国人招へい旅費	3,198	3,108	90	13087-2203-09	招へい外国人滞在費	1,675	1,668	7
13087-2202-08	外来研究員等旅費	2,170	2,170	0	13087-2209-20	国有特許発明補償費	718	754	36
13087-2203-09	庁費	193,891	193,856	35		計	14,238,753	11,564,689	2,674,064

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	131 国立更生援 護機関共通 費	06 国立児童自立支援 施設に必要な経費	705,630	693,716	11,914	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		06 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,500,096	5,454,939	45,157	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立更生援 護機関施設 費	06 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	108,083	226,405	118,322	国立更生援護機関の施設整備
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	05 国立児童自立支援 施設入所児童等の 処遇等に必要な経 費	133,168	128,674	4,494	「児童福祉法」の規定による国立児童自立支援施設入所児童等 に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援 施設の運営に必要 な経費	19,827	14,748	5,079	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援の向上を図るた めの研修等の実施
	134 国立更生援 護所運営費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要 な経費	2,307,450	1,961,232	346,218	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテー ションセンターの運営
国立更生援護機 関計			8,774,254	8,479,714	294,540	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立更生援護機関共 通費	6,205,726	6,148,655	57,071	06083-2111-05 非常勤職員手当	8,093	7,313	780
06083-2111-02 職 員 基 本 給	3,130,461	3,106,978	23,483	06083-2111-05 短時間勤務職員 給与	134,124	111,178	22,946
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,583,431	1,559,218	24,213	06089-2111-05 児 童 手 当	38,220	40,040	1,820
06083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	289,697	293,757	4,060	06083-2122-08 職 員 旅 費	2,707	2,692	15

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2123-09 庁 費	853,981	853,403	578	06083-2201-05 非常勤職員手当	89,656	73,742	15,914
06083-2123-09 情報処理業務庁費	65,178	62,804	2,374	06083-2129-06 諸 謝 金	156,713	159,506	2,793
06083-2913-09 土 地 借 料	41,239	43,215	1,976	06083-2122-08 職 員 旅 費	22,581	22,555	26
06083-2123-09 各 所 修 繕	51,238	59,965	8,727	06083-2122-08 委員等旅費	15,404	14,835	569
06199-2133-09 自動車重量税	877	1,025	148	06083-2122-08 入所者見学等旅費	1,683	1,681	2
06083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	0	744	744	06083-2202-08 受託研究旅費	0	1,372	1,372
06029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,480	6,323	157	06083-2123-09 政府開発援助庁費	6,771	6,771	0
132 国立更生援護機関施設費	108,083	226,405	118,322	06083-2123-09 更生援護庁費	1,516,728	1,178,618	338,110
06083-1202-08 施設施工旅費	70	938	868	06083-2203-09 試験研究費	7,871	7,870	1
06083-1203-09 施設施工庁費	5,252	23,119	17,867	06083-2203-09 医療機器整備費	81,404	80,609	795
06083-1204-15 施設整備費	102,761	202,348	99,587	06083-2203-09 入所施設器材整備費	93,633	91,931	1,702
133 国立児童自立支援施設運営費	152,995	143,422	9,573	06083-2123-09 医薬品等購入費	120,793	120,768	25
06083-2129-06 諸 謝 金	17,744	12,799	4,945	06083-2123-09 患者食糧費	29,996	30,000	4
05083-2122-08 児童保護指導等旅費	2,781	3,265	484	06083-2123-09 入所者食糧費	113,433	113,489	56
06083-2122-08 委員等旅費	2,083	1,949	134	06083-2203-09 受託研究費	0	6,667	6,667
05083-2122-08 入所児童見学等旅費	1,629	1,622	7	06083-2203-10 義肢製作原材料費	50,735	50,735	0
05083-2123-09 児童自立支援庁費	93,322	88,351	4,971	06083-2209-20 国有特許発明補償費	49	83	34
05083-2123-09 入所児童食糧費	35,436	35,436	0				
134 国立更生援護所運営費	2,307,450	1,961,232	346,218	計	8,774,254	8,479,714	294,540

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方厚生局	141	地方厚生局 共通費	95	地方厚生局一般行政に必要な経費	14,462,256	14,394,212	68,044	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
	142	保険医療機関等指導監督等実施費	06	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,369,879	1,070,662	299,217	「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
			95	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	68,242	355,288	287,046	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進を図るための企画、立案等
	143	医師等国家試験実施費	07	医師等国家試験実施に必要な経費	801,756	0	801,756	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
			95	医師等国家試験実施の推進に必要な経費	1,442	526,906	525,464	医師等国家試験実施の推進を図るために必要な旅費
	144	麻薬・覚醒剤等対策費	07	麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	449,450	416,122	33,328	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関する取締り等
			95	麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	83,927	110,321	26,394	麻薬・覚醒剤等対策の推進を図るための企画、立案等
145	医療観察等実施費	95	入院の決定の執行等に必要な経費	75,116	78,154	3,038	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等	
地方厚生局計			17,312,068	16,951,665	360,403			

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方厚生局共通費	14,462,256	14,394,212	68,044	95089-2111-02 職員基本給	7,535,645	7,506,016	29,629



項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-03 職員諸手当	4,009,227	3,972,063	37,164	95089-2122-08 職員旅費	21,893	3,720	18,173
95089-2111-04 超過勤務手当	514,231	510,714	3,517	95089-2122-08 医療給付等調査 旅費	1,548	1,542	6
95089-2111-05 短時間勤務職員 給与	405,295	413,808	8,513	06081-2122-08 保険医療機関等 指導監督等調査 旅費	60,235	68,573	8,338
95089-2111-05 児童手当	86,415	90,375	3,960	95089-2122-08 委員等旅費	865	801	64
95089-2129-06 諸謝金	10,315	10,801	486	06081-2122-08 保険医療機関等 指導監督等委員 等旅費	36,557	36,400	157
95089-2122-08 職員旅費	55,109	56,653	1,544	95089-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	42,356	262,123	219,767
95089-2122-08 監査旅費	38,958	40,343	1,385	06081-2123-09 保険医療機関等 指導監督等業務 庁費	721,403	499,999	221,404
95089-2122-08 委員等旅費	5,918	5,939	21	143 医師等国家試験実施 費	803,198	526,906	276,292
95089-2123-09 庁費	591,271	569,460	21,811	95089-2122-08 職員旅費	1,442	1,455	13
95089-2123-09 情報処理業務庁 費	599,874	584,634	15,240	07086-2123-09 医師等国家試験 業務庁費	801,756	0	801,756
95089-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	18,984	17,608	1,376	95089-2123-09 医師等国家試験 費	0	525,451	525,451
95089-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	2,656	0	2,656	144 麻薬・覚醒剤等対策 費	533,377	526,443	6,934
95089-2123-09 移転費	22,570	60,155	37,585	95089-2129-06 諸謝金	1,064	1,064	0
95089-2123-09 土地建物借料	498,007	519,107	21,100	95089-2122-08 麻薬取締旅費	2,030	2,115	85
95089-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	20,937	20,863	74	07086-2122-08 麻薬等乱用防止 対策旅費	82,257	77,630	4,627
95199-2133-09 自動車重量税	1,545	2,379	834	95089-2123-09 麻薬取締業務庁 費	80,356	106,674	26,318
95089-2204-15 施設整備費	45,299	13,294	32,005	07086-2123-09 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	309,003	280,290	28,713
142 保険医療機関等指導 監督等実施費	1,438,121	1,425,950	12,171	95089-2123-09 麻薬取締活動費	477	468	9
95089-2129-06 諸謝金	1,580	87,102	85,522	07086-2123-09 麻薬等乱用防止 対策活動費	58,190	58,202	12
06081-2129-06 保険医療機関等 指導監督等諸謝 金	551,684	465,690	85,994				

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
145 医療観察等実施費	75,116	78,154	3,038	95089-2122-08 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	6,082	6,065	17
95089-2111-05 非常勤職員手当	647	647	0	95089-2122-08 委員等旅費	938	942	4
95089-2122-08 職員旅費	2,760	2,777	17	95089-2123-09 心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	62,823	65,948	3,125
95089-2122-08 監査旅費	1,866	1,775	91	計	17,312,068	16,951,665	360,403

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,573,915	88,266,145	307,770	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	39,243	37,877	1,366	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	79,932	112,371	32,439	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	195,396	196,370	974	都道府県労働局の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	693,357	679,587	13,770	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	133,201	115,255	17,946	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	83,501	63,047	20,454	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,253	34,550	703	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
157 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,133,342	3,360,688	227,346	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等	

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
159 若年者等職業能力開発支援費	95	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	1,650,102	2,176,996	526,894	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,548,748	992,725	556,023	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,833	3,070	763	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための普及啓発等
	都道府県労働局計	96,169,823	96,038,681	131,142		

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 都道府県労働局共通費	88,693,090	88,416,393	276,697	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	7,122	8,434	1,312
95083-2111-02 職 員 基 本 給	53,195,661	53,546,171	350,510	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	2,274	1,875	399
95083-2111-03 職 員 諸 手 当	27,995,520	27,802,282	193,238	95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	21	21	0
95083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,101,688	3,120,733	19,045	95083-2123-09 庁 費	1,076,787	1,075,012	1,775
95083-2111-05 委 員 手 当	38,210	36,548	1,662	95083-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	12,790	3,125	9,665
95083-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	77,981	91,392	13,411	95083-2123-09 産 業 廃 棄 物 処 理 業 務 庁 費	24,480	30,118	5,638
95083-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	2,015,071	1,745,359	269,712	95083-2123-09 厚 生 労 働 統 計 調 査 費	753	19,700	18,947
95089-2111-05 児 童 手 当	552,350	558,300	5,950	95083-2123-09 検 定 検 査 費	35,424	35,756	332
95083-2129-06 諸 謝 金	11,621	11,602	19	95083-2123-09 移 転 費	307,456	87,138	220,318
95083-2122-08 職 員 旅 費	76,599	78,369	1,770	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	66,755	69,606	2,851

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09 各所修繕	31,424	31,423	1	95083-2122-08 委員等旅費	152	152	0
95083-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	57,351	56,464	887	95083-2123-09 庁 費	20,129	13,424	6,705
95199-2133-09 自動車重量税	2,049	3,181	1,132	155 個別労働紛争対策費	83,501	63,047	20,454
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,703	3,784	81	95083-2111-05 委員手当	78,536	59,585	18,951
152 都道府県労働局施設 費	195,396	196,370	974	95083-2129-06 諸謝金	274	213	61
95083-1202-08 施設施工旅費	802	819	17	95083-2122-08 職員旅費	2,052	1,412	640
95083-1203-09 施設施工庁費	13,761	13,842	81	95083-2122-08 委員等旅費	2,185	1,631	554
95083-1204-15 施設整備費	180,833	181,709	876	95083-2123-09 庁 費	454	206	248
153 労働条件確保・改善 対策費	693,357	679,587	13,770	156 職業紹介事業等実施 費	35,253	34,550	703
95083-2111-05 委員手当	195,638	200,101	4,463	95083-2122-08 職員旅費	17,083	15,012	2,071
95083-2129-06 諸謝金	321,739	291,046	30,693	95083-2123-09 庁 費	18,170	19,538	1,368
95083-2122-08 職員旅費	11,545	11,937	392	157 高齢者等雇用安定・ 促進費	4,783,444	5,537,684	754,240
95083-2122-08 監督旅費	48,095	59,200	11,105	95083-2129-06 諸謝金	899,083	1,359,325	460,242
95083-2122-08 委員等旅費	7,554	7,659	105	08085-2129-06 障害者等雇用安 定促進業務諸謝 金	2,557,498	2,496,187	61,311
95083-2122-08 参考人等旅費	977	985	8	95083-2122-08 職員旅費	18,772	17,281	1,491
95083-2123-09 庁 費	107,809	108,659	850	08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務職員 旅費	14,363	16,032	1,669
158 男女均等雇用対策費	133,201	115,255	17,946	95083-2122-08 委員等旅費	5,321	7,004	1,683
95083-2111-05 雇用均等行政特 別協助手当	107,895	96,655	11,240	08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務委員 等旅費	21,180	23,416	2,236
95083-2129-06 諸謝金	95	95	0	95083-2123-09 庁 費	33,156	40,069	6,913
95083-2122-08 職員旅費	4,930	4,929	1				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	347,290	396,861	49,571	95083-2122-08	職員旅費	3,077	2,365	712
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	516,802	814,522	297,720	95083-2122-08	委員等旅費	246	195	51
08085-2123-09	厚生労働統計調査費	23,499	10,531	12,968	95083-2123-09	庁費	9	9	0
95083-2123-09	土地建物借料	346,480	356,456	9,976	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,548,748	992,725	556,023
159	若年者等職業能力開発支援費	1,552,581	995,795	556,786		計	96,169,823	96,038,681	131,142
95083-2129-06	諸謝金	501	501	0					

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,181,730	1,159,277	22,453	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	306,067	347,615	41,548	「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会 計	1,487,797	1,506,892	19,095	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,181,730	1,159,277	22,453	95016-2129-06 諸 謝 金	1,555	1,562	7
95016-2111-02 職 員 基 本 給	621,033	611,373	9,660	95016-2122-08 職 員 旅 費	6,816	6,263	553
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	347,020	332,722	14,298	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,739	14,316	577
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	73,188	73,277	89	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	889	890	1
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	30,948	30,924	24	95016-2123-09 庁 費	91,252	90,136	1,116
95089-2111-05 児 童 手 当	2,700	3,060	360	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	7,447	7,676	229
95016-2123-09 庁 費	94,552	95,011	459	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	35	35	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	12,289	12,910	621	95016-2123-09 産業廃棄物処理 業務庁費	0	34,279	34,279
162 労使関係等安定形成 促進費	306,067	347,615	41,548	95016-2959-19 予 納 金	126	126	0
95016-2111-05 委 員 手 当	184,208	192,332	8,124	計	1,487,797	1,506,892	19,095

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
厚 生 労 働 本 省	(項) 厚生労働本省共通費のうち 産業廃棄物処理業務庁費 厚生労働本省施設費 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち							



組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		医薬品製剤化等業務庁費 (プレパンデミックワクチ ン製剤化経費に限る。)							製造の困難
		ワクチン等購入費(ワクチ ン購入費に限る。)							同
		医薬品買上費							同
		疾病予防対策事業費等補助 金(緊急風しん抗体検査等 事業費及び予防接種記録シ ステム改修事業費に限る。)							
		特定疾患等対策費のうち							
		ハンセン病名誉回復事業等 庁費(歴史的建造物補修経 費及び国立ハンセン病資料 館収蔵庫増設経費に限る。)							
		医療提供体制基盤整備 費のうち							
		医療施設等施設整備費補助 金							
		医療提供体制施設整備交付 金							
		医療保険給付諸費のうち							
		高齢者医療制度円滑運営事 業費補助金(レセプト情報 等活用データヘルス支援事 業費、国保データベースシ ステム機能改善事業費、高 齢者医療制度見直し等シ ステム改修事業費及び後期高 齢者医療広域連合クラウド システム構築事業費に限 る。)							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		国民健康保険団体連合会等 補助金(国保データベース システム機能改善事業費に 限る。)  国民健康保険制度関係業務 事業費補助金(国民健康保 険保険者標準事務処理シス テム改修等事業費に限る。)  保健衛生施設整備費  健康増進対策費のうち  疾病予防対策事業費等補助 金(がんゲノム情報レポジ トリーシステム開発事業費 及び健診結果等様式標準化 システム改修事業費に限 る。)  食品等安全確保対策費のうち  食品等試験検査費(添加物 等安全性確認費及び食品添 加物指定費に限る。)  水道施設整備費  生活基盤施設耐震化等 対策費  生活衛生対策費のうち  生活衛生関係営業対策事業 費補助金(受動喫煙防止対 策事業費に限る。)  保 育 対 策 費 の うち							





組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			<p>要介護認定調査委託費(介護・医療関連情報見える化推進事業費、通所・訪問リハビリテーションデータベースシステム改修事業費、要介護認定情報等第三者提供システム改修事業費及び科学的介護データベースシステム改修事業費に限る。)</p> <p>介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働調査研究等推進費のうち</p> <p>医療情報システム開発等委託費</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金</p> <p>厚生労働行政推進調査事業費補助金</p> <p>保健衛生医療調査等推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費</p>							<p>研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p>



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	2,303,416	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	456,381	1,847,035	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	22,221	1,403,250	
					(目) 情報処理業務庁 費	364	728	
					(目) 電子計算機等借 料	0	1,360,120	
					(項) 医療情報化等推 進費	21,857	42,402	
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	174,607	238,462	
					(項) 感染症対策費	0	17,037	
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	0	17,037	
					(項) 特定疾患等対策 費	223,656	110,896	
					(目) 健康対策関係業 務庁費	0	14,480	
(項) 医薬品安全対策 等推進費	0	14,480						
(目) 医薬品審査等業 務庁費	0	14,480						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運營業務	1,660,577	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 医療保険給付諸 費  (目) 医療給付適正化 業務庁費  (項) 遺族及留守家族 等援護費  (目) 遺族年金等支給 業務庁費  (項) 中国残留邦人等 支援事業費  (目) 庁 費	31,488	53,163	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共 サービス施設管 理運營業務	58,170	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費  (目) 研 修 所 庁 費	552,180	1,108,397	



組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)		
				64,524	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費  (目) 厚生労働統計調 査費	16,131	48,393		令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国民の声コールセンター等業務」に基づいて実行した国民の声コールセンター等業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
				79,366	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国立研究開発法 人国立長寿医療 研究センター施 設整備費  (目) 国立研究開発法 人国立長寿医療 研究センター施 設整備費補助金	32,380	46,986		国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
				82,800	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 感染症対策費  (目) 健康対策関係業 務庁費	41,400	41,400		特定接種管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				96,030	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 感染症対策費  (目) 医薬品審査等業 務庁費	32,010	64,020		薬剤耐性菌発生动向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		サリドマイド製剤等使用登録・管理システム開発等	87,258	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品審査等業務庁費	65,505	21,753	サリドマイド製剤等使用登録・管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国民健康保険総合データベースシステム運用等	2,720	令和2年度	令和2年度以降4箇年度以内	(項) 医療保険給付諸費 (目) 医療給付適正化業務庁費	680	2,040	国民健康保険総合データベースシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		急性期包括評価等データベース開発等	66,589	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 医療保険給付諸費 (目) 医療給付適正化業務庁費	22,512	44,077	急性期包括評価等データベースの開発等については、多くの日数を要するため
		保険医療機関等管理システム改修等	2,345,157	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 医療保険給付諸費 (目) 医療保険制度関係業務庁費	470,470	1,874,687	保険医療機関等管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
		レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム開発等	778,398	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 医療費適正化推進費 (目) 医療費適正化対策推進業務委託費	403,594	374,804	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		医薬品等費用対効果評価実施事業	450,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 医療費適正化推進費  (目) 医療費適正化対策推進業務委託費	112,500	337,500	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		食品保健総合情報処理システム開発等	262,393	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 食品等安全確保対策費  (目) 社会保障関係情報化業務庁費	81,737	180,656	食品保健総合情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		油症患者健康実態調査対象者等情報連携システム運用等	82,484	令和2年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 食品等安全確保対策費  (目) 油症患者健康実態調査委託費	0	82,484	油症患者健康実態調査対象者等情報連携システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		薬物乱用防止啓発訪問事業	261,250	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 麻薬・覚醒剤等対策費  (目) 保健福祉調査委託費	52,250	209,000	薬物乱用防止啓発訪問事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	141,570	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強化費  (目) 職業能力開発支援事業委託費	47,190	94,380	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		画像情報検索システム運用	47,384	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 恩給進達等実施費  (目) 旧軍関係調査等 業務庁費	11,846	35,538	画像情報検索システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービスデータベース開発	267,717	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 障害保健福祉費  (目) 保健福祉調査委 託費	140,366	127,351	障害福祉サービスデータベースの開発については、多くの日数を要するため
		全国障害者総合福祉センター施設整備	143,903	令和2年度	令和3年度	(項) 社会福祉施設整備費  (目) 施設施工庁費  (目) 全国障害者総合 福祉センター施設 整備費	0 0 0	143,903 903 143,000	全国障害者総合福祉センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	1,067,072	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 公的年金制度等 運営諸費  (目) 年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	649,475	417,597	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア利用	116,784	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 公的年金制度等 運営諸費  (目) 年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	7,299	109,485	社会保険オンラインシステムのソフトウェアの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)							
						197,299	令和2年度				令和2年度 及び令和3 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費  (目) 要介護認定調査 委託費		86,174		111,125										介護保険事業状況報告システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						884,078	令和2年度				令和2年度 及び令和3 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費  (目) 要介護認定調査 委託費		396,884		487,194										科学的介護データベースシステムの整備等については、多くの日数を要するため
						660,086	令和2年度				令和2年度 及び令和3 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費  (目) 要介護認定調査 委託費		201,870		458,216										介護・医療関連情報見える化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						468,450	令和2年度				令和2年度 及び令和3 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費  (目) 要介護認定調査 委託費		241,067		227,383										要介護認定情報等第三者提供システムの整備等については、多くの日数を要するため
						248,575	令和2年度				令和2年度 及び令和3 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費  (目) 要介護認定調査 委託費		100,202		148,373										通所・訪問リハビリテーションデータベースシステムの整備等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
検 疫 所	事務機器借入れ等	1,237,276	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 検疫所共通費 (目) 庁 費 (項) 検疫業務等実施費 (目) 検 疫 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 輸入食品検査業務実施費 (目) 食品試験検査費	68,016 1,401 8,900 476 8,424 57,715	1,169,260 5,604 932,796 1,904 930,892 230,860	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	17,326	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 検疫業務等実施費 (目) 検 疫 庁 費	818	16,508	
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	2,290,225	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病療養所施設費 (目) 施 設 整 備 費	813,050	1,477,175	国立療養所松丘保養園ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立ハンセン病療養所船舶運航業務	668,665	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病療養所運営費 (目) 入所者療養諸費	127,893	540,772	国立ハンセン病療養所の船舶運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省試験研究 機関	事務機器借入れ 等	237,338	令和2年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病 療養所運営費  (目) 入所者療養諸費	0	237,338	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	事務機器借入れ 等	196,498	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所共通費	24,344	172,154	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	0	28,055	
(項) 血清等製造及検 定費					24,344	127,536		
(目) 情報処理業務庁 費							0	
(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費	24,344	127,536						
(目) 試 験 研 究 費			1,726	6,904				
(目) 試験研究所研究 設備整備費	22,618	120,632						
研究情報ネット ワークシステム 借入れ等	385,683	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所共通費	45,160	340,523	研究情報ネットワークシステムの借 入れ等については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため	
				(目) 情報処理業務庁 費	17,569	129,848		
				(目) 電子計算機等借 料	27,591	210,675		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
国立更生援 護機関	庁舎等解体撤去	3,212,330	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所共通費  (目) 移 転 費	1,934,363	1,277,967	庁舎等の解体撤去については、多く の日数を要するため
	化学物質等ヒト 安全性予測シス テム開発等	59,214	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費  (目) 試 験 研 究 費	19,738	39,476	化学物質等ヒト安全性予測システム の開発等については、多くの日数を要 するため
	厚生労働科学研 究成果データ ベースシステム 借入れ等	58,659	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費  (目) 試 験 研 究 費	4,367	54,292	厚生労働科学研究成果データベース システムの借入れ等については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	事務機器借入れ 等	486,328	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関共通費  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費  (項) 国立更生援護所 運営費  (目) 更生援護庁費	39,640 162 162 0 39,478	446,688 183,140 648 182,492 263,548	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
地方厚生局	庁舎管理運営業務	124,514	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費  (目) 庁 費	43,314	81,200	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	120,257	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費  (目) 庁 費	42,687	77,570	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	787,929	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費	23,542	764,387	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	2,616	680,683	
				(目) 情報処理業務庁 費	0	669,835		
				(項) 麻薬・覚醒剤等 対策費				
				(目) 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	20,926	83,704		
	庁舎機械警備	3,026	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費  (目) 庁 費	62	2,964	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
都道府県労働局		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	80	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 地方厚生局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	40	40	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス医師国家試験事業等	2,405,268	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 医師等国家試験実施費 (目) 医師等国家試験業務庁費	801,756	1,603,512	競争を導入した公共サービスとして行う医師国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	106,586	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 都道府県労働局共通費 (目) 庁 費	35,394	71,192	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	79,280	令和2年度	令和2年度以降5箇年度以内	(項) 都道府県労働局共通費 (目) 庁 費	15,856	63,424	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	49,173	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費  (目) 情報処理業務庁 費	12,790	36,383	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局 移転事務室改修	504,026	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 都道府県労働局 共通費  (目) 移 転 費	106,710	397,316	八王子労働基準監督署及び筑西公共職業安定所下妻出張所の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
	都道府県労働局 施設整備	53,200	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 都道府県労働局 施設費  (目) 施 設 整 備 費	5,320	47,880	小浜公共職業安定所庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため

# 厚 生 労 働 省 所 管

## 令和 2 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 厚生労働省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		21													182,934
一 般 職		外 16(3 箇月) 内 16(9 箇月) 内 84(6 箇月) 22,822													89,622,082
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 76													788,484
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 14(3 箇月) 内 13(9 箇月) 内 79(6 箇月) 17,909			外 2 内 2	外 4 内 3	外 5 内 3	内 9	内 55	内 5	外 3 内 15				70,328,941
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,014		41					8	63	387	556	-	3,269,267	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	533				-	-	3	23	42	147	104	214	1,869,374	
	海 事 職 俸 給 表(二)	5							-	1	4	-	-	-	21,721
	教 育 職 俸 給 表(二)	76										1	75	-	365,778
	研 究 職 俸 給 表	内 5(6 箇月) 625							-	213	160	内 3 203	内 2 49	-	3,064,761
	医 療 職 俸 給 表(一)	385							-	50	166	133	36	1,878,281	
	医 療 職 俸 給 表(二)	361				-	4	4	32	50	73	194	4	1,285,818	
	医 療 職 俸 給 表(三)	1,519					-	5	14	71	142	1,168	119	5,380,595	
	福 祉 職 俸 給 表	270							1	35	73	35	97	29	1,074,268
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 43									内 1 3	外 1 26	11	3	255,375
	検 察 官	内 1(9 箇月) 6													39,419
合 計		22,843												89,805,016	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	外内 1 1 39									内	外	1 22	11	3	230,567
	検 察 官	3														20,387
	課 長	1														
	専門職	2														
検 疫 所																
検 疫 所 共 通 費																
一 般 職		1,195														4,075,027
	指 定 職 俸 給 表															
	所 長	1														9,816
	行 政 職 俸 給 表(一)	428		-	-	7	13	7	49	68	103	120	61			1,466,856
	次 長	13				7	6									
	課 長、室 長	17					7	6	4							
	課 長 補 佐	20							9	11						
	支 所 課 長	14							12	2						
	係 長	115								17	98					
	主 任	78									5	73				
	専 門 職	63							1	24	38					
	一 般 職 員	108											47	61		
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	3							-	-	3	-	-			10,787
	専 門 行 政 職 俸 給 表	468				-	-	3	20	35	106	90	214			1,625,754
	企 画 調 整 官	3							1	2						
	セ ン タ - 長	2							2							
	課 長、室 長	74								18	35	21				

730 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	支所課長	19										19					
	専門職	370										66	90	214			
	医療職俸給表(一)	78									-	11	25	31	11	266,854	
	所長	12										11	1				
	企画調整官	2											2				
	課長	13											11	2			
	支所長	14											11	3			
	支所課長	1												1			
	出張所長	11												11			
	専門職	4												4			
	検疫医官	21												10	11		
	医療職俸給表(二)																
	医療技術職員	1					-	-	-	-	-		1	-	-	3,810	
	医療職俸給表(三)	216											1	26	189	-	691,150
	看護師長	23											23				
	専門職	4											1	3			
	看護師	189												189			
国立ハンセン病療養所																	
国立ハンセン病療養所共通費																	
一般職		2,824														10,355,213	
	指定職俸給表																
	所長	5														53,700	
	行政職俸給表(一)	182					-	-	3	4	18	11	34	89	18	5	845,464
	事務部長	7							3	4							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	27							18	9						
	課長補佐	19								2	17					
	係長	77									17	54	6			
	主任	39										29	10			
	技術職員	6										6				
	一般職員	7											2	5		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	969								4	51	358	556	-		3,113,545
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	5							-	1	4	-	-	-		21,721
	教育職俸給表(二)															
	養成所講師	14										-	14	-		68,389
	医療職俸給表(一)	141								-	24	55	39	23		844,837
	所長	8									8					
	副所長	13									11	2				
	医長	65									5	51	9			
	医師	55										2	30	23		
	医療職俸給表(二)	264				-	4	3	26	38	44	145	4			945,540
	薬剤科長	13						4	3	6						
	薬剤師	23								11	1	6	5			
	診療エックス線技師	17								1	7	8		1		
	医療技術職員	211								8	30	30	140	3		
	医療職俸給表(三)	1,194						-	4	13	68	98	892	119		4,277,925
	総看護師長	13							4	9						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	3								2	1			
	係 長	12									6	6		
	主 任	4										4		
	一 般 職 員	4											4	
	〔国立保健医療科学 院〕	30			1		1	2	3	11	11	1		
	部 長	1			1									
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	7								3	4			
	係 長	16									7	9		
	主 任	2										2		
	一 般 職 員	1											1	
	〔国立社会保障・人 口問題研究所〕	10						1	1	2	3	3		
	課 長	1						1						
	課 長 補 佐	1								1				
	係 長	4									2	2		
	主 任	1										1		
	一 般 職 員	3											3	
	〔国立感染症研究所〕	53			1		1	4	6	11	23	7		
	部 長	1			1									
	課 長	5						1	4					
	課 長 補 佐	7								4	3			
	係 長	24									8	16		
	主 任	12										7	5	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2													20,556
	総 長	1													
	局 長	1													
	行政職俸給表(一)	129		-	4	6	6	14	15	41	34	7	2	512,923	
	〔国立児童自立支援施設〕	16			2	1		2	1	1	8	1			
	院 長	2			2										
	次 長	1				1									
	課 長	2						2							
	課 長 補 佐	1							1						
	係 長	8								1	7				
	主 任	1									1				
	一 般 職 員	1										1			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	113			2	5	6	12	14	40	26	6	2		
	部 長	7			1	4	2								
	国立光明寮長	3				1	2								
	国立保養所長	1					1								
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1										
	課 長	11						1	9	1					
	課 長 補 佐	10								5	5				
	係 長	44									19	25			
	主 幹	1							1						
	専 門 職	19							1	5	13				
	教 官	13							1	3	3	1	5		
	一 般 職 員	3										1	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)	10								-	4	6	-	-	32,007
	〔国立児童自立支援施設〕														
	技能労務職員	2										2			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕														
	技能労務職員	8									4	4			
	教育職俸給表(二)														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	62										1	61	-	297,389
	教務統括官	1										1			
	課長	4											4		
	教官	57											57		
	研究職俸給表														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	34								-	6	6	11	11	151,447
	研究所長	1								1					
	部長等研究員	22								5	6	11			
	研究員	11											11		
	医療職俸給表(一)	28								-	2	14	11	1	159,362
	〔国立児童自立支援施設〕														
	課長	2										1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	26										2	13	10	1
	病院長	1										1			
	副院長	1										1			
	部長	6											6		
	課長	2											2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 長	14										5	9		
	医 師	2											1	1	
	医療職俸給表(二)	88				-	-	1	6	12	27	42	-		312,609
	〔国立児童自立支援施設〕														
	医療技術職員	8									4	4			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	80						1	6	12	23	38			
	薬剤科長	1							1						
	薬剤師	1									1				
	診療エックス線技師	2									1	1			
	医療技術職員	76							6	10	22	38			
	医療職俸給表(三)	106						-	1	1	2	15	87	-	399,940
	〔国立児童自立支援施設〕														
	看護師	2											2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	104							1	1	2	15	85		
	総看護師長	1							1						
	副総看護師長	1								1					
	看護師長	17									2	15			
	看護師	83											83		
	保健師	2											2		
	福祉職俸給表	220							1	35	73	29	56	26	890,176
	〔国立児童自立支援施設〕	47							1	13	14	7	12		
	課長	6							1	4	1				
	専門職	41								9	13	7	12		

738 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	173								22	59	22	44	26	
	課長	13								12	1				
	専門職	160								10	58	22	44	26	
地方厚生局															
地方厚生局共通費															
一般職		1,622													6,466,983
	指定職俸給表														
	局長	7													66,900
	行政職俸給表(一)	1,416		2	14	16	34	205	407	335	277	82	44		5,571,268
	支局長	1			1										
	部長	15		2	9	3	1								
	部次長	1					1								
	管理官	19			4	13	2								
	支所長	1					1								
	課長	123						29	91	3					
	課長補佐	48								42	6				
	係長	110									12	98			
	主任	25											25		
	社会保険審査官	103							32	49	22				
	情報官	28							5	22	1				
	鑑定官	11							3	3	5				
	麻薬取締官	210									42	75	56	37	
	分室長	39							39						
	分室課長	78							4	74					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	分室課長補佐	6								2	4					
	同係長	59											59			
	専門職	531							31	212	243	45				
	一般職員	8											1	7		
	専門行政職俸給表	65					-	-	-	3	7	41	14	-	243,620	
	課長	7								3	4					
	専門職	58									3	41	14			
	医療職俸給表(一)	134									-	13	72	49	-	585,195
	指導医療官	123										13	67	43		
	専門職	11											5	6		
都道府県労働局																
都道府県労働局共通費																
一般職		内 14(6箇月) 12,156													47,680,590	
指定職俸給表																
局長	9														82,872	
行政職俸給表(一)	内 14 12,147		3	29	28	174	1,358	内 9 2,539	内 5 3,449	3,011	1,483	73		47,597,718		
局長	38		3	24	9	2										
部長	144			5	15	33	91									
総務調整官	9					3	6									
課長	277							213	59	5						
課長補佐	387								290	97						
係長	410									98	312					
主任	151										1	150				
専門職	内 3 1,681								293	340	内 3 551	497				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局 長	1													
	審 議 官	2													
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 89			-	3	8	11	30	内 1 8	19	外 1 9	1	-	405,643
	課 長	7			3	4									
	室 長	外 1 7				4	外 1 3								
	課 長 補 佐	内 1 6						2	2	内 1 2					
	係 長	8									4	4			
	専 門 職	外 1 59						5	28	6	15	外 1 5			
	地 方 事 務 所 長	1						1							
	一 般 職 員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	1									-	1	-	-	2,679
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	4										-	4	-	24,808
	検 察 官														
	特 別 専 門 官	内 1 3													19,032

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和2年度農林水産省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
13 農林水産省所管合計	2,217,023,010	2,236,132,295	19,109,285	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	120,276,130	119,789,320	486,810	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	95,679,439	94,531,241	1,148,198	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	77,139,000	80,857,000	3,718,000	
46 農林水産基盤整備事業費	507,574,000	520,797,000	13,223,000	
小 計	584,713,000	601,654,000	16,941,000	
49 災害復旧等事業費	19,582,000	19,557,000	25,000	
計	604,295,000	621,211,000	16,916,000	
50 経済協力費	633,630	631,100	2,530	
65 食料安定供給関係費	984,014,987	982,326,403	1,688,584	
95 その他の事項経費	412,123,824	417,643,231	5,519,407	

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	97,231,251	97,008,713	222,538	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	59,124	68,330	9,206	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	460,611	280,551	180,060	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	123,847	125,660	1,813	海岸、農業生産基盤整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	236,489	237,350	861	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	526,471	1,552,925	1,026,454	農林水産本省施設の整備
	003 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,497,481	1,514,580	17,099	食品の安全と消費者の信頼確保を図るための 1 生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2 牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等
	004 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,873,178	6,997,291	124,113	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	36,486	0	36,486	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	006	国産農産物消費拡大対策費	353,937	423,702	69,765	国産農産物の消費拡大を図るための国産農産物消費拡大事業及び食育活動の全国展開事業の民間団体等への委託等
	007	農 林 水 産 物 ・ 食 品 輸 出 促 進 対 策 費	6,497,078	4,823,976	1,673,102	グローバルマーケットの戦略的な開拓を図るための 1 農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業に要する経費の補助 3 地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	008	食料安全保障確立対策費	26,561,116	20,581,405	5,979,711	様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立を図るための 1 食品の価格動向等の調査及び分析等 2 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 3 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 4 緊急食糧支援事業等に要する経費の公益社団法人国際農林業協働協会等に対する補助等 5 家畜伝染病等対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	89,000,000	0	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ

農  
林  
水  
産

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 担い手育成・確保等 対策費	65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	103,862,637	105,956,718	2,094,081	1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育 成・確保を図るための (1) 農業保険事業等に要する経費の農業共済団体等に対 する負担等 (2) 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務 等の円滑な運営に資するための補給金等 (3) 株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業 務等に要する資金に充てるための出資 2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備を図る ための女性農業経営者育成支援事業に要する経費の民間団 体等に対する補助
		95 農業者確保農業者 年金の実施に必要な 経費	1,038,498	1,073,198	34,700	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者 年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法 人農業者年金基金に対する補助
		06 農業者年金等の実 施に必要な経費	118,724,581	118,264,293	460,288	1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等 の実施のための (1) 農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金 に対する負担 (2) 農業者年金等の業務指導等 2 「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度 の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止 する等の法律」に基づく年金給付費等の農林漁業団体職員 共済組合に対する一部補助等
011 独立行政法 人農業者年 金基金運営 費	95 独立行政法人農業 者年金基金農業者 確保運営費交付金 に必要な経費	1,858,460	1,844,425	14,035	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法 人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に 充てるための運営費交付金の交付	

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,551,549	1,525,027	26,522	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	95,825,164	82,445,850	13,379,314	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	55,728,008	54,230,146	1,497,862	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ
	014 農地集積・集約化等対策費	65 農地集積・集約化対策に必要な経費	47,609,644	53,999,259	6,389,615	担い手への農地集積・集約化の加速化を図るための 1 農地中間管理事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等 2 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 国有農地等管理処分事業に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付等 4 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	1,961,619	4,073,416	2,111,797	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等

農  
林  
水  
産



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 農業生産基盤整備推進費	95 農業生産基盤整備推進に必要な経費	28,310,871	23,170,371	5,140,500	<p>1 良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための有明海特産魚介類生息環境調査等の県等への委託等</p> <p>2 農業水利施設の戦略的な保全管理を図るための  (1) 農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等  (2) 長寿命化・防災減災対策に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p> <p>3 農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策を図るための特殊自然災害による農作物等被害を軽減する取組への支援に要する経費の都道府県に対する一部補助等</p>
	016 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,539,700	3,645,352	105,652	<p>1 国が施行する海岸保全施設整備事業</p> <p>2 国が実施する海岸事業に関する調査</p> <p>3 愛知県及び鹿児島県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助</p>
	017 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	231,828,006	230,406,631	1,421,375	<p>1 国が施行する  (1) かんがい排水事業  (2) 国営造成施設管理事業  (3) 農用地再編整備事業  (4) 地すべり対策事業  (5) 総合農地防災事業</p> <p>2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査</p> <p>3 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等  (1) 諸土地改良事業  (2) 土地改良施設管理事業  (3) 農業競争力強化基盤整備事業  (4) 中山間総合整備事業  (5) 農村地域防災減災事業</p>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計へ繰入	6,877,000	11,447,000	4,570,000	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	019	国産農産物生産・供給体制強化対策費	377,298,611	388,775,263	11,476,652	<p>需要構造等の変化に対応した国産農産物の生産・供給体制の強化を図るための</p> <p>1 持続的生産強化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>2 水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付</p> <p>3 独立行政法人農畜産業振興機構が行う</p> <p>(1) 加工原料乳生産者補給金等に要する経費の交付金の交付等</p> <p>(2) 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付</p> <p>4 「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付</p>
	020	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,745,700	38,014,889	269,189	<p>「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による令和2年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、</p> <p>1 肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>2 同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付</p>
	021	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,653,227	2,608,337	44,890	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	022	独立行政法人家畜改良センター運営費	65	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,025,232	6,662,070	363,162	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65	独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	151,038	151,038	0	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	024	農林水産政策研究所	13	農林水産政策研究所に必要な経費	816,970	804,512	12,458	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
			13	農林水産業政策研究に必要な経費	272,121	128,547	143,574	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	026	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,578,379	1,451,353	127,026	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	027	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	145,902	138,584	7,318	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助
	028	農業・食品産業強化対策費	65	農業・食品産業強化対策に必要な経費	20,262,770	23,241,031	2,978,261	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	030	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	95	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	154,047	153,340	707	気候変動に対する緩和・適応策及び生物多様性の保全・利用を推進するための農地土壌炭素貯留等基礎調査事業等の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	031	環境保全型 農業生産対 策費	65	環境保全型農業生 産対策に必要な経 費	2,497,021	2,500,853	3,832	農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーションを図る ための環境保全型農業直接支援対策に要する経費に充てるた めの都道府県に対する交付金の交付等
	032	農村地域資 源維持・継 承等対策費	95	農村地域資源維 持・継承等対策に 必要な経費	74,864,762	74,867,967	3,205	農業・農村の多面的機能の発揮を図るための 1 地域共同による農地・農業用水等の保管理の取組への 支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金 の交付 2 中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための都道 府県に対する交付金の交付等
	044	6次産業化 市場規模拡 大対策費	65	6次産業化市場規 模拡大対策に必要 な経費	2,533,863	1,434,295	1,099,568	6次産業化に係る市場規模拡大の取組への支援に要する経費 に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	033	農山漁村6 次産業化対 策費	65	農山漁村6次産業 化対策に必要な経 費	1,036,842	1,462,906	426,064	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・ 3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する 経費の民間団体等に対する補助等
	035	農山漁村活 性化対策費	95	農山漁村活性化対 策に必要な経費	19,870,146	20,349,721	479,575	1 農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間 交流の促進に要する経費に充てるための民間団体等に対す る交付金の交付等 2 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に要する経費 に充てるための都道府県等に対する交付金の交付等
	036	農山漁村地 域整備事業 費	46	農山漁村地域整備 事業に必要な経費	80,732,000	80,004,000	728,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁 村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に 対する交付金
	037	農林水産統 計調査費	95	農林水産統計調査 の実施等に必要な 経費	6,460,327	9,207,574	2,747,247	農林水産業に関する統計の作成、公表等を行うための 1 農林水産統計調査業務の運営等 2 生産統計調査等の実施 3 農林漁業センサスの実施

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038	風水害等対策費	25,463	25,463	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の都道府県に対する一部補助
	039	受託工事等実施費	4,576,240	3,522,535	1,053,705	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	040	海岸事業調査諸費	3,509	3,591	82	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	041	農業生産基盤整備事業調査諸費	1,137,510	1,137,510	0	国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	042	農業施設災害復旧事業費	7,874,859	7,768,294	106,565	令和元年以前及び令和2年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する農業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する農業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	043	農業施設災害関連事業費	416,584	512,584	96,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 都道府県が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
	029	農林水産業ロボット技術活用推進費	0	96,519	96,519	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,578,305,929	1,579,718,945	1,413,016	

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	農林水産本省共通費	98,111,322	97,720,604	390,718	95016-2122-08	委員等旅費	81,379	79,306	2,073
	95016-2111-02 職員基本給	18,300,957	18,196,589	104,368	95016-2122-08	金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0	15,546	15,546
	95016-2111-03 職員諸手当	9,974,477	9,842,534	131,943	95016-2123-09	庁費	3,858,067	3,379,780	478,287
	95016-2111-04 超過勤務手当	3,545,954	3,537,638	8,316	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	6,313,649	4,926,212	1,387,437
	95016-2111-05 委員手当	33,048	38,336	5,288	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	7,738	7,627	111
	95016-2111-05 非常勤職員手当	169,894	154,653	15,241	95016-2123-09	農林水産政策調 査費	4,645	4,585	60
	95016-2111-05 休職者給与	489,082	544,593	55,511	95016-2123-09	通信専用料	2,724	2,699	25
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	357,291	510,979	153,688	95016-2123-09	土地建物借料	3,089	3,089	0
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	513,552	384,777	128,775	95016-2123-09	各所修繕	207,772	207,639	133
	95016-2151-05 公務災害補償費	424,461	427,384	2,923	95199-2133-09	自動車重量税	741	834	93
	95016-2111-05 退職手当	23,782,140	23,669,270	112,870	95016-2123-09	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0	462,344	462,344
	95089-2111-05 児童手当	212,100	214,500	2,400	95016-2123-09	宿舍撤去費	0	20,634	20,634
	95016-2129-06 諸謝金	39,906	44,937	5,031	95016-2125-14	農林水産政策調 査等委託費	416,296	236,296	180,000
	95016-2959-07 褒賞品費	8,655	8,870	215	95016-2715-16	農林水産調査研 究普及費補助金	39,670	39,670	0
	95016-2122-08 職員旅費	975,329	1,005,865	30,536	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	20,436,018	21,415,407	979,389
	95016-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	83,048	82,830	218	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,406,744	6,638,397	231,653
	95059-2122-08 災害検査旅費	48,208	47,460	748	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,440	1,975	535
	95016-2122-08 外国留学旅費	89,038	64,758	24,280					
	95016-2122-08 赴任旅費	619,516	613,884	5,632					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	37,414	36,873	541	65061-2405-16	食品の安全・消費 者の信頼確保 対策事業費補助 金	65,410	70,148	4,738
95016-2129-17	交 際 費	1,434	1,421	13					
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	625,846	850,413	224,567					
002	農林水産本省施設費	526,471	1,552,925	1,026,454	004	独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター運営費			
95016-1202-08	施設施工旅費	0	109	109	65061-2305-16	独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター運 営費交付金	6,873,178	6,997,291	124,113
95016-1203-09	施設施工庁費	22,856	156,046	133,190	005	独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター施設整備費			
95016-1204-15	施設整備費	503,615	1,396,770	893,155	65061-1305-16	独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター施 設整備費補助金	36,486	0	36,486
003	食品の安全・消費者 の信頼確保対策費	1,497,481	1,514,580	17,099	006	国産農産物消費拡大 対策費	353,937	423,702	69,765
65061-2129-06	諸 謝 金	5,348	5,936	588	65061-2129-06	諸 謝 金	6,789	7,396	607
65061-2122-08	職 員 旅 費	178,218	196,761	18,543	65061-2959-07	褒 賞 品 費	555	555	0
65061-2122-08	委員等旅費	5,556	6,704	1,148	65061-2122-08	職 員 旅 費	38,965	50,407	11,442
65061-2122-08	外国人招へい旅 費	3,547	5,911	2,364	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	3,169	3,867	698
65061-2123-09	庁 費	364,178	377,345	13,167	65061-2123-09	庁 費	46,873	49,603	2,730
65061-2123-09	情報処理業務庁 費	170,179	87,895	82,284	65061-2125-14	国産農産物消費 拡大対策調査等 委託費	199,698	222,178	22,480
65061-2123-09	通信専用料	103	102	1	65061-2405-16	国産農産物消費 拡大対策事業費 補助金	57,888	89,696	31,808
65061-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,733	3,465	1,732	007	農林水産物・食品輸 出促進対策費	6,497,078	4,823,976	1,673,102
65061-2125-14	食品の安全・消費 者の信頼確保 対策調査等委託 費	700,809	757,913	57,104	65061-2129-06	諸 謝 金	3,419	3,522	103
65061-2125-14	食品の安全・消費 者の信頼確保 対策調査等地方 公共団体委託費	2,400	2,400	0	65061-2122-08	職 員 旅 費	91,338	70,371	20,967

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 委員等旅費	8,088	8,508	420	65061-2123-09 招へい外国人滞在費	5,194	6,061	867
65061-2123-09 庁 費	156,871	42,867	114,004	65061-2125-14 食料安全保障確立対策調査等委託費	498,181	638,371	140,190
65061-2123-09 情報処理業務庁費	897,318	156,706	740,612	65061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	137,798	143,604	5,806
65061-2123-09 農林水産物・食品輸出促進対策調査費	1,965	1,952	13	65061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	179,146	196,128	16,982
65061-2125-14 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	984,888	642,537	342,351	65061-2405-16 食料安全保障確立対策事業費補助金	1,808,835	1,877,868	69,033
65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	4,025,995	3,897,513	128,482	65061-2715-16 緊急食糧支援事業費補助金	8,997,492	9,076,123	78,631
65061-2855-16 農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	327,196	0	327,196	65061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	4,183,765	2,024,345	2,159,420
008 食料安全保障確立対策費	26,561,116	20,581,405	5,979,711	65061-2815-16 食料安全保障確立対策推進交付金	2,662,251	1,859,565	802,686
65061-2129-06 諸 謝 金	6,917	6,290	627	65061-1825-16 食料安全保障確立対策整備交付金	357,453	157,453	200,000
65061-2129-06 政府開発援助諸謝金	147	147	0	65061-2815-16 植物防疫事業交付金	291,472	291,472	0
65061-2122-08 職 員 旅 費	186,467	188,823	2,356	65061-2405-16 患畜処理手当等交付金	4,403,962	1,239,284	3,164,678
65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,809	10,806	3	65061-2725-16 中西部太平洋まぐる類委員会等分担金	653,461	704,435	50,974
65061-2122-08 委員等旅費	11,761	10,457	1,304	65061-2725-16 国際連合食糧農業機関等拠出金	235,197	252,036	16,839
65061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,043	1,043	0	65061-2725-16 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,604,962	1,572,682	32,280
65061-2122-08 外国人招へい旅費	6,571	7,359	788	009 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2123-09 庁 費	160,354	169,600	9,246				
65061-2123-09 政府開発援助庁費	8,624	8,589	35				
65061-2123-09 食料安全保障確立対策調査費	149,254	138,864	10,390				



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	89,000,000	0	06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	535,739	132,534	403,205
010	担い手育成・確保等 対策費	223,625,716	225,294,209	1,668,493	06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	77,161	80,891	3,730
65061-2129-06	諸謝金	5,299	5,480	181	65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	4,883	5,043	160
06061-2129-06	農業者年金等実施謝金	127	127	0	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	50,996	53,131	2,135
65061-2122-08	職員旅費	100,897	107,731	6,834	65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	4,006,295	4,109,316	103,021
06061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	903	1,004	101	06061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	118,109,010	118,047,913	61,097
65061-2122-08	委員等旅費	4,989	4,988	1	65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	34,926,065	36,399,351	1,473,286
65061-2123-09	庁費	1,271,817	1,307,497	35,680	65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	31,669	6,191	25,478
65061-2123-09	情報処理業務庁費	610,679	625,464	14,785	65061-2405-16	農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	15,089,053	16,326,182	1,237,129
06061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	1,641	1,824	183	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	16,915,519	16,893,242	22,277
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	173,245	253,718	80,473	65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	1,209	1,423	214
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	6,480	7,205	725	65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	131,000	128,000	3,000
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	22,279,819	21,418,900	860,919	011	独立行政法人農業者年金基金運営費	3,410,009	3,369,452	40,557
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,747,870	7,715,416	32,454	95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,326,669	1,315,731	10,938
65061-1825-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	504,853	588,440	83,587	95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	531,791	528,694	3,097
95061-2405-16	特例付加年金助成補助金	1,038,498	1,073,198	34,700					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,509,607	1,481,429	28,178	65061-2123-09	農地等価格鑑定料	15,900	15,754	146
06061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	41,942	43,598	1,656	65061-2125-14	国有農地等管理处分委託費	125,121	125,121	0
012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2944-15	不動産購入費	7,000	7,000	0
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	95,825,164	82,445,850	13,379,314	65061-2715-16	農地集積・集約化対策事業費補助金	2,470,135	2,411,883	58,252
013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2815-16	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	5,561,050	6,141,762	580,712
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	55,728,008	54,230,146	1,497,862	95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	1,939,000	4,044,000	2,105,000
014	農地集積・集約化等対策費	49,571,263	58,072,675	8,501,412	65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,734	515,477	7,257
95061-2129-06	諸謝金	1,638	1,936	298	65061-2815-16	農地調整費交付金	62,539	61,787	752
65061-2129-06	農地集積・集約化業務謝金	103	103	0	65061-2815-16	農地集積・集約化対策推進交付金	7,190,853	8,203,002	1,012,149
95061-2122-08	職員旅費	10,550	15,071	4,521	65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,919,979	1,781,624	138,355
65061-2122-08	農地集積・集約化業務職員旅費	25,555	28,113	2,558	65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
95061-2122-08	委員等旅費	1,026	1,243	217	65061-1825-16	農地集積・集約化対策整備交付金	24,950,000	29,950,000	5,000,000
65061-2122-08	農地集積・集約化業務委員等旅費	391	389	2	65061-2959-20	幼齡林等補償費	2,000	2,000	0
95061-2123-09	庁費	5,473	6,035	562	015	農業生産基盤整備推進費	28,310,871	23,170,371	5,140,500
65061-2123-09	農地集積・集約化業務庁費	35,235	34,241	994	95061-2129-06	諸謝金	467	911	444
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,566	2,520	46	95061-2122-08	職員旅費	26,768	32,856	6,088
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	3,932	5,131	1,199	95061-2122-08	委員等旅費	906	2,049	1,143

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	庁 費	17,955	19,780	1,825	46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	6,167,377	4,938,025	1,229,352
95061-2123-09	農業農村整備等 情報化推進調査 費	1,035,146	1,030,146	5,000	46052-1204-00	地すべり対策事 業費	169,033	195,465	26,432
95061-2123-09	土地利用調整等 調査費	41,474	46,474	5,000	46052-1204-00	総合農地防災事 業費	25,351,149	20,047,907	5,303,242
95061-2123-09	農業生産基盤整 備推進環境調査 費	75,155	75,155	0	46052-1204-00	営繕宿舍費	1,155,370	1,260,397	105,027
95061-2125-14	農業生産基盤整 備推進調査等委 託費	600,000	600,000	0	46052-1204-00	農業生産基盤整 備事業調査費	492,195	442,195	50,000
95061-2815-16	農業生産基盤整 備推進地方公共 団体事業費補助 金	400,000	400,000	0	46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	852,988	888,044	35,056
95061-1825-16	特殊自然災害対 策整備費補助金	300,000	150,000	150,000	46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	8,476,394	8,243,474	232,920
95061-1825-16	農業水利施設保 全管理整備交付 金	20,313,000	17,813,000	2,500,000	46052-1825-00	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	53,813,187	59,329,180	5,515,993
95061-2815-16	農業水利施設保 全管理推進交付 金	5,500,000	3,000,000	2,500,000	46052-1825-00	中山間総合整備 事業費補助	4,586,000	0	4,586,000
016	海岸事業費	3,539,700	3,645,352	105,652	46052-1825-00	農村地域防災減 災事業費補助	62,269,332	62,713,333	444,001
41051-1204-00	海岸保全施設整 備事業費	3,293,116	3,407,490	114,374	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	8,875,000	9,384,000	509,000
41051-1204-00	営繕宿舍費	21,584	12,862	8,722	018	農業生産基盤整備事 業費食料安定供給特 別会計へ繰入			
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0	46052-1306-00	食料安定供給特 別会計へ繰入	6,877,000	11,447,000	4,570,000
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	220,000	220,000	0	019	国産農産物生産・供 給体制強化対策費	377,298,611	388,775,263	11,476,652
017	農業生産基盤整備事 業費	231,828,006	230,406,631	1,421,375	65061-2129-06	諸 謝 金	18,322	17,895	427
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	54,622,348	58,569,552	3,947,204	65061-2122-08	職 員 旅 費	139,381	142,728	3,347
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	4,997,633	4,395,059	602,574	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	23,028	22,124	904
					65061-2123-09	庁 費	197,754	207,714	9,960
					65061-2123-09	情報処理業務庁 費	990	103	887

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	生産振興調査費	4,358	7,259	2,901	65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	24,308,954	24,308,954	0
65061-2125-14	国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	247,233	364,677	117,444	020	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,745,700	38,014,889	269,189
65061-2405-16	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	13,555,557	13,859,247	303,690	65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	714,330	983,519	269,189
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	5,300,000	3,000,000	2,300,000	65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,750,403	1,750,403	0
65061-2815-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	523,352	522,057	1,295	65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967	35,280,967	0
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	32,598	32,557	41	021	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,653,227	2,608,337	44,890
65061-1925-16	国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	2,995,000	89,216	2,905,784	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金	600,648	489,371	111,277
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	5,173,704	4,861,941	311,763	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,035,275	1,006,760	28,515
65061-2815-16	国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	667,663	1,120,082	452,419	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	330,680	314,305	16,375
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	305,000,000	321,500,000	16,500,000	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	632,523	737,272	104,749
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,544,914	10,050,906	494,008	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	54,101	60,629	6,528
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,430,803	2,430,803	0	022	独立行政法人家畜改良センター運営費			
65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,135,000	6,237,000	102,000	65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,025,232	6,662,070	363,162

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費				13199-2133-09 自動車重量税	0	35	35
65061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	151,038	151,038	0	13061-2125-14 農林水産政策研究調査委託費	100,638	40,638	60,000
024 農林水産政策研究所	1,089,091	933,059	156,032	026 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費			
13061-2201-02 職員基本給	425,247	435,768	10,521	65061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務助定運営費交付金	1,578,379	1,451,353	127,026
13061-2201-03 職員諸手当	233,428	242,554	9,126	027 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
13061-2201-04 超過勤務手当	11,113	10,995	118	65061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	145,902	138,584	7,318
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	22,015	5,982	16,033	028 農業・食品産業強化対策費	20,262,770	23,241,031	2,978,261
13089-2201-05 児童手当	5,390	4,865	525	65061-1825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	17,796,991	20,371,571	2,574,580
13061-2209-06 諸謝金	7,624	2,035	5,589	65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	2,465,779	2,869,460	403,681
13061-2202-08 職員旅費	38,949	22,199	16,750	030 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	154,047	153,340	707
13061-2202-08 受託研究等旅費	212	211	1	95061-2129-06 諸謝金	260	260	0
13061-2202-08 委員等旅費	9,780	3,137	6,643	95061-2122-08 職員旅費	4,948	4,925	23
13061-2202-08 外国研究者招へい旅費	1,796	2,113	317	95061-2122-08 委員等旅費	655	652	3
13061-2203-09 庁費	107,532	92,279	15,253	95061-2123-09 庁費	20,541	22,116	1,575
13061-2203-09 国会図書館支部庁費	11,858	11,650	208				
13061-2203-09 試験研究費	112,021	57,123	54,898				
13061-2203-09 受託研究等調査費	116	116	0				
13061-2203-09 招へい外国人滞在費	1,372	1,359	13				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	農林水産業気候 変動・生物多様 性保全等対策調 査等委託費	127,643	125,387	2,256	65061-2129-06	諸 謝 金	4,621	5,115	494
031	環境保全型農業生産 対策費	2,497,021	2,500,853	3,832	65061-2122-08	職 員 旅 費	42,589	47,471	4,882
65061-2129-06	諸 謝 金	805	805	0	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	17,933	19,180	1,247
65061-2122-08	職 員 旅 費	9,865	10,543	678	65061-2123-09	庁 費	17,271	45,971	28,700
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,064	1,099	35	65061-2123-09	情報処理業務庁 費	19,968	14,587	5,381
65061-2123-09	庁 費	34,487	37,568	3,081	65061-2125-14	農山漁村6次産 業化対策調査等 委託費	44,662	80,121	35,459
65061-2815-16	環境保全型農業 直接支援対策交 付金	2,450,800	2,450,838	38	65061-2405-16	農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	489,798	748,218	258,420
032	農村地域資源維持・ 継承等対策費	74,864,762	74,867,967	3,205	65061-2815-16	農山漁村6次産 業化対策地方公 共団体事業費補 助金	400,000	502,243	102,243
95061-2129-06	諸 謝 金	1,822	3,091	1,269	035	農山漁村活性化対策 費	19,870,146	20,349,721	479,575
95061-2122-08	職 員 旅 費	30,090	33,970	3,880	95061-2129-06	諸 謝 金	3,494	4,770	1,276
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,563	4,105	2,542	95061-2122-08	職 員 旅 費	29,199	29,199	0
95061-2123-09	庁 費	79,287	83,350	4,063	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	7,817	11,167	3,350
95061-2815-16	中山間地域等直 接支払交付金	26,100,000	26,091,451	8,549	95061-2123-09	庁 費	14,773	16,270	1,497
95061-2815-16	多面的機能支払 交付金	48,652,000	48,652,000	0	95061-1825-16	農山漁村活性化 対策整備交付金	8,383,247	8,645,000	261,753
044	6次産業化市場規模 拡大対策費	2,533,863	1,434,295	1,099,568	95061-2815-16	農山漁村活性化 対策推進交付金	11,431,616	11,643,315	211,699
65061-2815-16	6次産業化市場 規模拡大対策推 進交付金	244,988	313,924	68,936	036	農山漁村地域整備事 業費			
65061-1825-16	6次産業化市場 規模拡大対策整 備交付金	2,288,875	1,120,371	1,168,504	46052-1825-00	農山漁村地域整 備交付金	80,732,000	80,004,000	728,000
033	農山漁村6次産業化 対策費	1,036,842	1,462,906	426,064	037	農林水産統計調査費	6,460,327	9,207,574	2,747,247

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-05	統計調査員手当	1,186,160	986,738	199,422	41051-1202-08	職員旅費	1,682	1,682	0
95061-2129-06	諸謝金	252,937	250,863	2,074	41051-1203-09	庁費	1,827	1,909	82
95061-2122-08	職員旅費	67,592	68,932	1,340	041	農業生産基盤整備事業調査諸費	1,137,510	1,137,510	0
95061-2122-08	農林漁業センサ ス実施旅費	7,726	10,154	2,428	46052-1209-06	諸謝金	16,089	16,089	0
95061-2122-08	委員等旅費	84,854	72,389	12,465	46052-1202-08	職員旅費	441,999	441,999	0
95061-2123-09	庁費	120,917	103,432	17,485	46052-1202-08	委員等旅費	18,347	18,347	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	2,784,857	771,039	2,013,818	46052-1203-09	庁費	661,075	661,075	0
95061-2123-09	農林漁業センサ ス実施庁費	554,523	1,035,303	480,780	042	農業施設災害復旧事業費	7,874,859	7,768,294	106,565
95061-2123-09	農林水産統計調査費	848,695	750,349	98,346	49053-1204-00	農業用施設等災害復旧費	1,161,859	1,139,294	22,565
95061-2123-09	電子計算機等借料	64,354	63,769	585	49053-1825-00	農業用施設等災害復旧事業費補助	6,713,000	6,629,000	84,000
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	221,324	241,337	20,013	043	農業施設災害関連事業費	416,584	512,584	96,000
95061-2125-14	農林漁業センサ ス実施委託費	266,388	4,853,269	4,586,881	49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
038	風水害等対策費				49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	369,000	490,000	121,000
95061-2825-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,463	25,463	0	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	26,000	1,000	25,000
039	受託工事等実施費	4,576,240	3,522,535	1,053,705	029	農林水産業口ポット 技術活用推進費			
95061-2954-15	受託工事費	4,530,230	3,463,615	1,066,615	65061-2405-16	農林水産業口 ポット技術活用 推進事業費補助 金	0	96,519	96,519
95061-2944-15	換地清算金	44,700	57,610	12,910					
95061-2959-18	精算還付金	1,310	1,310	0					
040	海岸事業調査諸費	3,509	3,591	82		計	1,578,305,929	1,579,718,945	1,413,016

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,442,800	8,495,217	52,417	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	4,143,749	4,049,822	93,927	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	703,321	699,963	3,358	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	336,450	382,833	46,383	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく動物医薬品検査所が実施する指定医薬品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,776,760	2,189,802	586,958	1 「植物防疫法」に基づく植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	274,296	355,770	81,474	農林水産本省検査指導所施設の整備
農林水産本省検査指導機関計			16,677,376	16,173,407	503,969	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	16,403,080	15,817,637	585,443	65061-2111-03 職員諸手当	3,681,492	3,659,082	22,410
65061-2111-02 職員基本給	7,239,919	7,245,131	5,212	65061-2111-04 超過勤務手当	654,139	640,596	13,543



項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2111-05 非常勤職員手当	59,235	58,106	1,129	65061-2123-09 土地建物借料	352,703	356,522	3,819
65061-2111-05 短時間勤務職員 給与	163,313	180,820	17,507	65061-2123-09 各所修繕	56,426	48,602	7,824
65089-2111-05 児童手当	82,725	86,265	3,540	65199-2133-09 自動車重量税	1,319	1,259	60
65061-2129-06 諸謝金	4,740	4,740	0	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	532	580	48
65061-2122-08 職員旅費	27,758	28,038	280	052 農林水産本省検査指 導所施設費	274,296	355,770	81,474
65061-2122-08 検査検疫旅費	209,512	193,002	16,510	65061-1202-08 施設施工旅費	4,061	1,016	3,045
65061-2122-08 委員等旅費	2,732	2,732	0	65061-1203-09 施設施工庁費	13,595	15,379	1,784
65061-2123-09 庁費	1,050,125	1,018,985	31,140	65061-1204-15 施設整備費	256,640	339,375	82,735
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,794,633	2,271,129	523,504	計	16,677,376	16,173,407	503,969
65061-2123-09 通信専用料	21,777	22,048	271				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,187,310	2,200,938	13,628	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	182,789	199,403	16,614	農林水産技術会議施設の整備
	063	農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,879,630	5,460,084	419,546	農林水産分野の戦略的な研究開発・技術移転の加速化を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,053,016	53,813,688	239,328	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	723,665	744,795	21,130	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,545,618	3,492,967	52,651	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	0	73,156	73,156	前年度限りの経費
			農林水産技術会議計	66,572,028	65,985,031	586,997

科目別内訳									
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061	農林水産技術会議共通費	2,187,310	2,200,938	13,628	13061-1202-08	施設施工旅費	1,307	491	816
	13061-2111-02 職員基本給	929,197	924,661	4,536	13061-1203-09	施設施工庁費	12,819	18,578	5,759
	13061-2111-03 職員諸手当	516,170	509,775	6,395	13061-1204-15	施設整備費	168,663	180,334	11,671
	13061-2111-04 超過勤務手当	144,434	143,341	1,093	063	農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,879,630	5,460,084	419,546
	13061-2111-05 委員手当	10,156	9,793	363	13061-2129-06	諸謝金	5,569	6,986	1,417
	13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	21,706	0	13061-2122-08	職員旅費	33,466	34,501	1,035
	13061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,198	19,381	1,183	13061-2122-08	委員等旅費	19,785	23,276	3,491
	13089-2111-05 児童手当	12,230	12,120	110	13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	743	1,192	449
	13061-2129-06 諸謝金	502	502	0	13061-2123-09	庁費	16,998	16,848	150
	13061-2122-08 職員旅費	5,115	5,118	3	13061-2123-09	試験研究費	704,429	778,155	73,726
	13061-2122-08 委員等旅費	503	555	52	13061-2123-09	通信専用料	317,468	314,583	2,885
	13061-2123-09 庁費	408,774	408,924	150	13061-2123-09	電子計算機等借料	578,191	572,936	5,255
	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,636	23,636	0	13061-2123-09	招へい外国人滞在費	480	476	4
	13061-2123-09 宿舍撤去費	21,406	47,390	25,984	13061-2125-14	試験研究調査委託費	3,491,401	3,638,559	147,158
	13061-2123-09 土地建物借料	10,489	10,489	0	13061-2815-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	355,565	40,780	314,785
	13061-2123-09 各所修繕	53,239	51,949	1,290	13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	255,535	31,792	223,743
	13199-2133-09 自動車重量税	35	43	8	13061-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	100,000	0	100,000
	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,520	11,555	35	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,053,016	53,813,688	239,328
062	農林水産技術会議施設費	182,789	199,403	16,614					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	50,412,783	49,849,484	563,299	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費			
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,640,233	3,964,204	323,971	13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,545,618	3,492,967	52,651
065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費				067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	723,665	744,795	21,130	13061-1305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	0	73,156	73,156
					計		66,572,028	65,985,031	586,997

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	57,344,462	60,418,863	3,074,401	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理	
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	372,881	638,484	265,603	地方農政局施設の整備	
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	421,791	412,057	9,734	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費	
	084 農業生産基盤整備事業工事諸費	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	19,664,484	19,367,859	296,625	地方農政局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等	
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,109	1,674	435	地方農政局が施行する農業用施設等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		地方農政局計	77,805,727	80,838,937	3,033,210		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	57,344,462	60,418,863	3,074,401	95061-2122-08 職員旅費	119,239	122,103	2,864
95061-2111-02 職員基本給	31,026,926	33,379,614	2,352,688	95061-2122-08 委員等旅費	4,118	4,195	77
95061-2111-03 職員諸手当	16,162,073	17,218,021	1,055,948	95061-2123-09 庁 費	3,518,370	3,347,805	170,565
95061-2111-04 超過勤務手当	2,064,339	2,188,767	124,428	95061-2123-09 情報処理業務庁費	563,749	719,613	155,864
95061-2111-05 非常勤職員手当	17,663	17,619	44	95061-2123-09 移 転 費	128,611	733,891	605,280
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	3,124,755	2,001,716	1,123,039	95061-2123-09 土地建物借料	60,904	77,355	16,451
95089-2111-05 児童手当	241,010	269,970	28,960	95061-2123-09 各所修繕	110,916	139,610	28,694
95061-2129-06 諸謝金	8,050	9,131	1,081	95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	184,076	179,185	4,891

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	5,607	6,157	550	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	61,892	59,426	2,466
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,526	3,581	55	41051-1959-18 精算還付金	0	134	134
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	084 農業生産基盤整備事 業工事諸費	19,664,484	19,367,859	296,625
082 地方農政局施設費	372,881	638,484	265,603	46052-1201-02 職員基本給	8,207,700	8,175,900	31,800
95061-1202-08 施設施工旅費	1,706	1,723	17	46052-1201-03 職員諸手当	4,597,268	4,513,631	83,637
95061-1203-09 施設施工庁費	70,610	40,653	29,957	46052-1201-04 超過勤務手当	720,417	694,526	25,891
95061-1204-15 施設整備費	300,565	596,108	295,543	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	379,280	338,162	41,118
083 海岸事業工事諸費	421,791	412,057	9,734	46089-1201-05 児童手当	128,310	139,900	11,590
41051-1201-02 職員基本給	179,593	174,100	5,493	46052-1209-06 諸謝金	1,957	1,819	138
41051-1201-03 職員諸手当	101,255	98,921	2,334	46052-1202-08 職員旅費	119,150	119,150	0
41051-1201-04 超過勤務手当	15,990	15,975	15	46052-1202-08 日額旅費	8,490	8,490	0
41089-1201-05 児童手当	4,300	3,640	660	46052-1202-08 赴任旅費	97,580	111,787	14,207
41051-1202-08 職員旅費	3,346	3,557	211	46052-1203-09 庁 費	40,423	40,423	0
41051-1202-08 日額旅費	73	72	1	46052-1203-09 車 両 費	210,280	214,719	4,439
41051-1202-08 赴任旅費	2,200	1,980	220	46052-1203-09 用地処理事務費	1,520	1,505	15
41051-1203-09 庁 費	644	628	16	46052-1203-09 工事雑費	2,153,906	2,093,580	60,326
41051-1203-09 車 両 費	5,168	2,710	2,458	46199-1203-09 自動車重量税	6,203	6,754	551
41051-1203-09 用地処理事務費	7	7	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,965,280	2,903,872	61,408
41051-1203-09 工事雑費	47,083	50,691	3,608	46029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	2,887	2,963	76
41199-1203-09 自動車重量税	240	216	24	46052-1959-18 精算還付金	23,833	678	23,155

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
085	農業施設災害復旧事 業等工事諸費	2,109	1,674	435	49053-1203-09	工事雑費	1,236	981	255
49053-1201-04	超過勤務手当	746	592	154		計	77,805,727	80,838,937	3,033,210
49053-1202-08	日額旅費	127	101	26					

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,255,620	4,676,119	420,499	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	4,255,620	4,676,119	420,499	95061-2122-08 委員等旅費	1,135	1,144	9
95061-2111-02 職員基本給	2,206,426	2,373,633	167,207	95061-2123-09 庁 費	259,375	254,733	4,642
95061-2111-03 職員諸手当	1,285,388	1,371,350	85,962	95061-2123-09 情報処理業務庁費	39,709	36,692	3,017
95061-2111-04 超過勤務手当	100,748	117,955	17,207	95061-2123-09 移 転 費	12,880	241,694	228,814
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	198,988	137,217	61,771	95061-2123-09 土地建物借料	92,386	92,303	83
95089-2111-05 児童手当	13,550	15,150	1,600	95061-2123-09 各所修繕	33,412	22,578	10,834
95061-2129-06 諸 謝 金	889	928	39	95199-2133-09 自動車重量税	559	515	44
95061-2122-08 職員旅費	10,145	10,197	52	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	33,060,148	33,173,223	113,075	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,115	5,115	0	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,991	26,408	583	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	114,945	110,635	4,310	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,051,160	1,051,160	0	林野庁施設の整備
	103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,462,755	10,058,527	404,228	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	214,318	223,036	8,718	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 森林整備・保全費	95 森林整備・保全に必要な経費	6,171,336	5,958,916	212,420	1 面的なまとまりを持った森林経営の確立等を図るための (1) 国有林野の保全管理等 (2) 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う幹線林道事業移行円滑化対策に要する経費に充てるための交付金の交付 2 国土の保全等を推進するための (1) 「森林法」に基づく保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等への委託等 (2) 「森林病虫害等防除法」に基づく森林病虫害等の防除に要する経費の都道府県等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 森林整備・保全の 技術開発に必要な 経費	57,214	0	57,214	3 山村振興・地方創生に寄与するための森林・山村多面的 機能発揮対策に要する経費の民間団体等に対する交付金の 交付等 4 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の促進を図る ための新たな森林空間利用創出対策に要する経費の民間団 体等に対する補助 5 国際的な協調及び貢献のための国際林業協力事業に要す る経費の民間団体等に対する補助等 森林整備・保全の技術開発による国際的な協調及び貢献のた めの国際林業協力技術開発事業に要する経費の民間団体等 に対する補助
106	国有林野産 物等売払及 管理処分業 務費	95 国有林野産物等の 売払い及び管理処 分業務に必要な経 費	16,322,882	16,661,539	338,657	令和2年度において見込まれる国有林野事業収入を財源とし て行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管 理又は処分
107	治山事業費	41 治山事業に必要な 経費	66,358,000	69,889,370	3,531,370	1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業 2 国が実施する治山事業に関する調査 3 都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等
108	森林整備事 業費	46 森林整備事業に必 要な経費	122,039,657	125,875,552	3,835,895	1 国が施行する森林環境保全整備事業 2 国が実施する森林整備事業に関する調査 3 都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費 の一部補助等 4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条 第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計 画に基づく事業に対する交付金

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助 6 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部に充てるための出資
	109 借入金利子 国有林野事 業債務管理 特別会計へ 繰入	95 借入金利子の支払 財源の国有林野事 業債務管理特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,534,688	2,326,671	791,983	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 国有林野事 業収入財源 借入金債務 処理費国有 林野事業債 務管理特別 会計へ繰入	95 国有林野事業収入 財源の借入金債務 処理に係る国有林 野事業債務管理特 別会計へ繰入れに 必要な経費	21,117,693	19,510,818	1,606,875	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による令和2年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 林業振興対 策費	95 林業振興対策に必 要な経費	5,946,779	5,784,044	162,735	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用新規就業者育成推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	112 林産物供給 等振興対策 費	95 林産物供給等振興 対策に必要な経費	2,771,242	2,641,479	129,763	木材の安定供給体制の構築及び新たな木材需要の創出を図るための 1 独立行政法人農林漁業信用基金が行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための交付金の交付 2 木材産業・木造建築活性化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	113 森林整備・ 林業等振興 対策費	95 森林整備・林業等 振興対策に必要な 経費	8,495,999	8,673,838	177,839	森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための林業・木材産業成長産業化促進対策に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付等
	114 治山事業工 事諸費	41 治山事業工事諸費 に必要な経費	5,567,000	5,658,630	91,630	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	115	森林整備事業工事諸費	7,706,343	7,782,448	76,105	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	116	山林施設災害復旧事業費	5,266,520	5,263,037	3,483	令和元年以前及び令和2年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する林業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	117	山林施設災害関連事業費	4,832,284	4,823,892	8,392	1 国が施行する林業用施設等災害関連事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助等
	118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	58,196	57,071	1,125	森林管理局が施行する林業用施設等災害復旧事業等に直接必要な事務費
		林 野 庁 計	319,181,265	325,555,409	6,374,144	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林野庁共通費	33,207,199	33,315,381	108,182	95061-2151-05 公務災害補償費	72,835	77,598	4,763
95061-2111-02 職員基本給	13,009,040	13,088,856	79,816	95089-2111-05 児童手当	160,000	162,725	2,725
95061-2111-03 職員諸手当	7,079,497	7,066,008	13,489	95061-2129-06 諸謝金	15,613	16,086	473
95061-2111-04 超過勤務手当	1,082,161	1,078,548	3,613	95061-2122-08 職員旅費	122,303	126,412	4,109
95061-2111-05 委員手当	3,935	3,935	0	95059-2122-08 災害検査旅費	16,470	14,895	1,575
95061-2111-05 非常勤職員手当	389,335	440,445	51,110	95061-2122-08 委員等旅費	12,084	13,476	1,392
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	980,227	869,194	111,033	95061-2123-09 庁 費	1,007,069	1,025,333	18,264

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,256	2,247	9	13061-2305-16 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 研究・育種助定運営費 交付金	10,462,755	10,058,527	404,228
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	335,248	337,195	1,947				
95061-2123-09 宿 舎 撤 去 費	36,159	36,159	0	104 国立研究開発法人森 林研究・整備機構施 設整備費			
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	150,265	161,265	11,000	13061-1305-16 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 施設整備費補助金	214,318	223,036	8,718
95061-2123-09 各 所 修 繕	421,274	426,450	5,176				
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	944	1,247	303	105 森林整備・保全費	6,228,550	5,958,916	269,634
95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,042,050	4,112,435	70,385	95061-2129-06 諸 謝 金	5,050	5,803	753
95061-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,160,939	1,184,849	23,910	95061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	3,563	3,901	338
95061-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	446	1,685	1,239	95061-2122-08 職 員 旅 費	19,657	19,714	57
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,107,008	3,068,297	38,711	95061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,904	1,897	7
95061-2129-17 交 際 費	41	41	0	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,647	8,378	731
102 林 野 庁 施 設 費	1,051,160	1,051,160	0	95061-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	139	136	3
95061-1202-08 施設施工旅費	8,011	8,011	0	95061-2123-09 庁 費	20,205	22,166	1,961
95061-1203-09 施設施工庁費	119,449	119,449	0	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	311,904	341,158	29,254
95061-1204-15 施設整備費	920,946	919,999	947	95061-2123-09 政府開発援助庁 費	5,176	5,148	28
95061-1944-15 不動産購入費	2,754	3,701	947	95061-2123-09 国有林野森林整 備・保全管理費	1,350,018	1,236,372	113,646
103 国立研究開発法人森 林研究・整備機構運 営費				95061-2123-09 官 行 造 林 費	112,671	117,616	4,945
				95061-2125-14 森林整備・保全 調査等委託費	25,394	28,832	3,438
				95061-2125-14 森林計画推進委 託費	584,655	587,754	3,099

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	764	840	76	95061-2959-20	森林病虫害等防除損失補償金	1,970	1,970	0
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	25,531	28,362	2,831	95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	332,973	332,973	0	106	国有林野産物等売払及管理処分業務費	16,322,882	16,661,539	338,657
95061-2125-14	森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	193,737	198,754	5,017	95061-2111-02	職員基本給	1,337,724	1,411,364	73,640
95061-2815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	269,919	77,885	192,034	95061-2111-03	職員諸手当	689,769	714,411	24,642
95061-2815-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	325,180	371,298	46,118	95061-2111-04	超過勤務手当	106,743	111,673	4,930
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	73,545	87,944	14,399	95061-2111-05	常勤職員給与	97,058	153,955	56,897
13061-2405-16	国際林業協力技術開発事業費補助金	57,214	0	57,214	95061-2151-05	公務災害補償費	950,384	1,037,614	87,230
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	408,939	257,962	150,977	95089-2111-05	児童手当	24,000	29,335	5,335
95061-2815-16	保安林整備事業費等補助金	31,501	31,501	0	95061-2122-08	国有林野事業業務旅費	342,834	342,834	0
95061-2815-16	森林病虫害等防除事業費補助金	501,398	514,681	13,283	95061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,157,318	9,186,400	29,082
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	0	42,333	42,333	95061-2123-09	土地建物借料	29,035	31,449	2,414
95061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	1,343,800	1,412,938	69,138	95061-2123-09	各所修繕	137,651	137,651	0
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	85,200	90,640	5,440	95199-2133-09	自動車重量税	3,552	4,307	755
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	0	1,064	1,064	95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	848,721	932,290	83,569
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	119,206	119,206	0	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,598,093	2,568,256	29,837
					107	治山事業費	66,358,000	69,889,370	3,531,370
					41051-1204-00	治山事業費	15,708,422	16,521,497	813,075
					41051-1204-00	国有林野内治山事業費	18,975,618	20,067,044	1,091,426
					41051-1204-00	営繕宿舍費	28,868	50,737	21,869

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	治山事業調査費	176,451	176,451	0	95061-2129-06	諸謝金	2,484	2,784	300
41051-1825-00	治山事業費補助	29,146,641	31,129,641	1,983,000	95061-2122-08	職員旅費	11,199	11,151	48
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,322,000	1,944,000	378,000	95061-2122-08	委員等旅費	2,515	2,753	238
108	森林整備事業費	122,039,657	125,875,552	3,835,895	95061-2123-09	庁費	25,771	26,736	965
46052-1204-00	森林環境保全整 備事業費	68,087,657	69,402,552	1,314,895	95061-2125-14	林業振興調査等 委託費	140,690	108,874	31,816
46052-1204-00	森林整備事業調 査費	145,500	105,000	40,500	95061-2405-16	林業振興事業費 補助金	5,019,239	4,971,409	47,830
46052-1825-00	森林環境保全整 備事業費補助	24,161,500	26,306,000	2,144,500	95061-2815-16	林業振興地方公 共団体事業費補 助金	396,091	311,547	84,544
46052-1305-00	水源林造成事業 費補助	17,824,000	18,398,000	574,000	95061-2815-16	林業普及指導事 業交付金	348,790	348,790	0
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	240,000	97,000	143,000	112	林産物供給等振興対 策費	2,771,242	2,641,479	129,763
46052-1825-00	美しい森林づく り基盤整備交付 金	810,000	795,000	15,000	95061-2129-06	諸謝金	584	584	0
46051-1959-00	国立研究開発法 人森林研究・整 備機構出資金	10,771,000	10,772,000	1,000	95061-2122-08	職員旅費	3,335	3,325	10
109	借入金利子国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入				95061-2122-08	委員等旅費	630	788	158
95061-2306-22	国有林野事業債 務管理特別会計 へ繰入	1,534,688	2,326,671	791,983	95061-2123-09	庁費	9,436	10,129	693
110	国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入				95061-2125-14	林産物供給等振 興調査等委託費	54,106	60,248	6,142
95061-2306-22	国有林野事業収入財 源の国有林野事業債 務管理特別会計へ繰入	21,117,693	19,510,818	1,606,875	95061-2405-16	林産物供給等振 興事業費補助金	2,327,279	2,218,533	108,746
111	林業振興対策費	5,946,779	5,784,044	162,735	95061-2405-16	林業信用保証事 業交付金	375,872	347,872	28,000
					113	森林整備・林業等振 興対策費	8,495,999	8,673,838	177,839
					95061-2125-14	森林整備・林業 等振興調査等委 託費	10,185	10,185	0
					95061-1825-16	森林整備・林業 等振興整備交付 金	7,380,148	7,371,242	8,906

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16 森林整備・林業 等振興推進交付 金	1,105,666	1,292,411	186,745	46052-1202-08 日 額 旅 費	5,040	5,040	0
114 治山事業工事諸費	5,567,000	5,658,630	91,630	46052-1203-09 庁 費	191,694	191,799	105
41051-1201-02 職 員 基 本 給	2,545,024	2,572,914	27,890	46052-1203-09 情報処理業務庁 費	184,955	188,382	3,427
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,259,284	1,282,338	23,054	46052-1203-09 車 両 費	424,270	424,294	24
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	177,996	176,027	1,969	46052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	205,506	183,892	21,614
41089-1201-05 児 童 手 当	47,000	47,000	0	46052-1203-09 工 事 雑 費	323,944	324,024	80
41051-1202-08 職 員 旅 費	29,727	29,068	659	46199-1203-09 自 動 車 重 量 税	19,366	18,987	379
41051-1202-08 日 額 旅 費	23,268	28,036	4,768	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,359,964	1,424,099	64,135
41051-1203-09 庁 費	108,860	108,870	10	116 山林施設災害復旧事 業費	5,266,520	5,263,037	3,483
41051-1203-09 車 両 費	105,590	115,297	9,707	49053-1204-00 林業用施設等災 害復旧費	2,021,520	2,020,037	1,483
41051-1203-09 工 事 雑 費	142,236	128,441	13,795	49053-1825-00 林業用施設等災 害復旧事業費補 助	3,245,000	3,243,000	2,000
41199-1203-09 自 動 車 重 量 税	4,635	4,604	31	117 山林施設災害関連事 業費	4,832,284	4,823,892	8,392
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,123,380	1,166,035	42,655	49053-1204-00 林業用施設等災 害関連事業費	2,421,284	2,419,892	1,392
115 森林整備事業工事諸 費	7,706,343	7,782,448	76,105	49053-1825-00 林業用施設等災 害関連事業費補 助	1,668,000	1,682,000	14,000
46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,009,314	2,992,727	16,587	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	743,000	722,000	21,000
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,623,961	1,616,120	7,841	118 山林施設災害復旧事 業等工事諸費	58,196	57,071	1,125
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	160,587	158,259	2,328	49053-1202-08 日 額 旅 費	19,737	19,356	381
46052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	144,301	201,414	57,113	49053-1203-09 工 事 雑 費	38,459	37,715	744
46089-1201-05 児 童 手 当	46,000	46,075	75				
46052-1202-08 職 員 旅 費	7,441	7,336	105	計	319,181,265	325,555,409	6,374,144



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,850,693	7,918,939	68,246	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	18,964	19,489	525	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,078	13,482	404	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	77,079	49,756	27,323	水産庁施設の整備
	133 食料安全保障確立対策費	50 国際漁業協力推進に必要な経費	633,630	631,100	2,530	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	16,940,964	16,896,775	44,189	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	343,069	434,813	91,744	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
137 水産資源回復対策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	27,888,508	29,520,305	1,631,797	1 水産資源管理の高度化を図るための (1) 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 (2) 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 (3) 「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等	

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国際的な資源管理の推進を図るための (1) 水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための調査等の民間団体等への委託等 (2) 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の太平洋小型さけ・ます漁業協会等に対する一部補助等 3 種苗放流等による資源造成の推進と漁場環境への負担の少ない養殖業の確立を図るための内水面漁場・資源管理総合対策事業等の民間団体等への委託等
	138 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	2,721,357	3,137,941	416,584	漁業取締船の建造
		95 船舶改装に必要な経費	330,883	317,965	12,918	漁業取締船等の改装
	139 漁業経営安定対策費	65 漁業経営安定対策に必要な経費	31,922,404	25,353,610	6,568,794	1 資源管理・収入安定対策の推進を図るための (1) 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について日本かつお・まぐろ漁業協同組合等が行う利子補給に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付 (3) 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体が行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助 (4) 漁業収入安定対策事業等に要する経費の全国漁業共済組合連合会等に対する補助等 2 漁業の担い手の確保を図るための (1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助 (2) 水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,881,438	17,884,773	3,335	<p>3 漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営基盤強化対策支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ</p>
	141 漁村振興対策費	95 漁村振興対策に必要な経費	4,761,603	6,966,808	2,205,205	<p>1 水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組への支援等に要する経費の民間団体等に対する交付金の交付等</p> <p>2 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等への支援等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p>
		65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	867,740	1,519,416	651,676	多様なニーズへの対応による消費量の拡大及び水産物の輸出促進を図るための水産バリューチェーン事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	142 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,244,063	1,242,962	1,101	<p>1 国が実施する海岸事業に関する調査</p> <p>2 県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等</p>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	143 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	37,533,287	44,720,287	7,187,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 4 府県が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
	144 水産業強化対策費	65 水産業強化対策に必要な経費	2,004,207	5,364,827	3,360,620	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための水産業強化支援事業等に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	145 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,937	5,038	101	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	146 水産基盤整備事業工事諸費	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,713	55,713	0	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	147 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,109,448	1,126,448	17,000	令和元年以前及び令和2年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	148 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	22,000	4,000	18,000	都道府県が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
		水産庁計	154,225,065	163,184,447	8,959,382	

科目別内訳								
項目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
131 水産庁共通費	7,882,735	7,951,910	69,175	132 水産庁施設費	77,079	49,756	27,323	
95061-2111-02 職員基本給	4,288,679	4,355,679	67,000	95061-1202-08 施設施工旅費	596	1,668	1,072	
95061-2111-03 職員諸手当	2,267,629	2,273,206	5,577	95061-1203-09 施設施工庁費	3,047	657	2,390	
95061-2111-04 超過勤務手当	754,826	752,892	1,934	95061-1204-15 施設整備費	73,436	47,431	26,005	
95061-2111-05 委員手当	8,987	8,987	0	133 食料安全保障確立対策費	633,630	631,100	2,530	
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	50061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	136,910	120,204	16,706	50061-2123-09 政府開発援助庁費	1,250	1,250	0	
95089-2111-05 児童手当	53,385	53,870	485	50061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	51,043	58,000	6,957	
95061-2129-06 諸謝金	29,422	29,622	200	50061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	571,487	562,000	9,487	
95061-2122-08 職員旅費	59,100	62,103	3,003	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,940,964	16,896,775	44,189	
95059-2122-08 災害検査旅費	8,877	9,122	245	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育助定運営費交付金	14,826,693	14,872,264	45,571	
95061-2122-08 委員等旅費	29,613	30,138	525	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発助定運営費交付金	2,114,271	2,024,511	89,760	
95061-2123-09 庁費	217,666	223,777	6,111	135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費				
95061-2123-09 情報処理業務庁費	5,995	11,234	5,239					
95061-2123-09 土地建物借料	4,981	4,632	349					
95061-2123-09 各所修繕	4,929	4,607	322					
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,530	1,631	101					
95061-2129-17 交際費	42	42	0					

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	343,069	434,813	91,744	65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	2,060,771	2,220,535	159,764
				65061-2405-16 水産資源回復対策事業費補助金	1,198,057	1,441,457	243,400
137 水産資源回復対策費	27,888,508	29,520,305	1,631,797	65061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	118,030	105,049	12,981
65061-2111-05 非常勤職員手当	188,316	181,114	7,202	65061-2715-16 海洋水産資源開発費補助金	3,150,088	5,400,044	2,249,956
65061-2129-06 諸 謝 金	759	1,143	384	65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	30,482	41,144	10,662
65061-2122-08 職 員 旅 費	80,383	89,409	9,026	65061-2815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	10,000	12,050	2,050
65061-2122-08 乗船監督旅費	121,620	114,151	7,469	65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	181,302	181,302	0
65061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0	138 船 舶 建 造 費	3,052,240	3,455,906	403,666
65061-2122-08 航海日当食卓料	173,411	163,983	9,428	95061-1202-08 船舶建造旅費	8,486	6,677	1,809
65061-2122-08 委員等旅費	11,344	12,588	1,244	95061-1203-09 船舶建造庁費	1,872	1,224	648
65061-2122-08 外国人招へい旅費	457	914	457	95061-1204-15 船舶建造費	3,041,882	3,448,005	406,123
65061-2123-09 庁 費	261,980	261,871	109	139 漁業経営安定対策費	31,922,404	25,353,610	6,568,794
65061-2123-09 情報処理業務庁費	531	1,570	1,039	65061-2129-06 諸 謝 金	557	557	0
65061-2123-09 船舶運航費	4,273,442	3,117,828	1,155,614	65061-2122-08 職 員 旅 費	4,099	4,554	455
65061-2123-09 船舶借料	9,840,816	9,751,117	89,699	65061-2122-08 漁船依頼検査等旅費	5,123	8,539	3,416
65061-2123-09 航空機借料	607,781	617,245	9,464	65061-2122-08 委員等旅費	522	871	349
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	401	802	401	65061-2123-09 庁 費	15,415	15,713	298
65199-2133-09 自動車重量税	9	9	0	65061-2123-09 漁船依頼検査費	342	342	0
65061-2123-09 土地建物借料	0	1,610	1,610	65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	30,934,653	23,957,054	6,977,599
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	5,562,491	5,787,333	224,842				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	142,682	193,814	51,132	95061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	2,211,305	2,755,000	543,695
65061-2405-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	247,481	278,689	31,208	95061-2815-16	離島漁業再生支援等交付金	1,462,808	1,517,808	55,000
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	252,393	361,337	108,944	142	海岸事業費	1,244,063	1,242,962	1,101
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	250,439	463,442	213,003	41051-1204-00	海岸事業調査費	9,362	9,371	9
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	68,698	68,698	0	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	1,084,701	1,139,591	54,890
140	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	150,000	94,000	56,000
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	17,881,438	17,884,773	3,335	143	水産基盤整備費	37,533,287	44,720,287	7,187,000
141	漁村振興対策費	5,629,343	8,486,224	2,856,881	46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,446,788	2,944,287	497,499
65061-2129-06	諸謝金	632	632	0	46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
65061-2122-08	職員旅費	3,236	3,596	360	46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	20,968,499	27,014,000	6,045,501
65061-2122-08	委員等旅費	207	1,032	825	46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	10,789,000	12,057,000	1,268,000
65061-2123-09	庁費	1,107	1,107	0	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	85,000	90,000	5,000
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,523	2,523	0	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,825,000	2,196,000	629,000
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	137,896	136,496	1,400	144	水産業強化対策費	2,004,207	5,364,827	3,360,620
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	87,490	100,000	12,510	65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	1,909,735	5,121,721	3,211,986
65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	722,139	1,374,030	651,891	65061-2405-16	水産業強化対策推進交付金	94,472	243,106	148,634
95061-1825-16	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	1,000,000	2,594,000	1,594,000	145	海岸事業調査諸費	4,937	5,038	101
					41051-1202-08	職員旅費	2,067	2,091	24
					41051-1203-09	庁費	2,870	2,947	77

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
146 水産基盤整備事業工 事諸費	55,713	55,713	0	49053-1825-00 漁港施設災害復 旧事業費補助	1,028,000	1,045,000	17,000
46052-1202-08 職員旅費	40,744	40,744	0	148 漁港施設災害関連事 業費	22,000	4,000	18,000
46052-1203-09 庁費	14,969	14,969	0	49053-1825-00 漁港施設災害関 連事業費補助	21,000	3,000	18,000
147 漁港施設災害復旧事 業費	1,109,448	1,126,448	17,000	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,448	81,448	0	計	154,225,065	163,184,447	8,959,382



### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	事						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
農 林 水 産 本 省		(項) 農林水産本省施設費  独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費  農林水産物・食品輸出促進対策費のうち  情報処理業務庁費(輸出証明書発給一元化システム整備費に限る。)  農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(既存添加物等申請支援事業費、戦略的輸出拡大サポート事業費及び海外出願促進対策事業費に限る。)  食料安全保障確立対策費のうち  食料安全保障確立対策推進交付金  食料安全保障確立対策整備交付金							相手国との交渉の関係、相手国の事情

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			担い手育成・確保等対策費のうち 担い手育成・確保等対策事業費補助金(農の雇用事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金 農地集積・集約化等対策費のうち 農地集積・集約化対策整備交付金 農業生産基盤整備推進費のうち 農業生産基盤整備推進環境調査費 農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金 特殊自然災害対策整備費補助金 農業水利施設保全管理整備交付金 農業水利施設保全管理推進交付金 海岸事業費 農業生産基盤整備事業費 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入							





組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
林	野 庁	<p>工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業 等工事諸費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整 備費</p> <p>森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち</p> <p>国有林野森林整備・保全管 理費(森林景観活用観光資 源環境整備事業費及び民国 連携木材供給加速化対策事 業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金(早生樹母 樹林保全・整備事業費及び 採種園等造成・改良等事業 費に限る。)</p> <p>森林整備・保全費補助金 (花粉症対策苗木植替促進 事業費及び採種園等造成・ 改良等事業費に限る。)</p>							<p>農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること</p>



組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		
水	産	庁	超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日額旅費							同	
			工事雑費								同
			森林整備事業工事諸費のうち								
			超過勤務手当								森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費								同
			工事雑費								同
			山林施設災害復旧事業費								
			山林施設災害関連事業費								
			山林施設災害復旧事業等工事諸費								山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		(項)	水産庁施設費								
			国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費								
			水産資源回復対策費のうち								
			水産資源回復対策事業費補助金(海産物共同増養殖プロジェクト支援事業費に限る。)						相手国との交渉の関係、相手国の事情		

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			さけ・ます漁業協力事業費 補助金  水産資源回復対策地方公共 団体事業費補助金  船 舶 建 造 費  漁業経営安定対策費のうち  漁業経営安定対策事業費補 助金(水産業成長産業化沿 岸地域創出事業費、有害生 物漁業被害防止対策事業費 及び新規漁業就業者確保事 業費に限る。)  漁 村 振 興 対 策 費 の う ち  水産物加工・流通等対策事 業費補助金(特定水産物供 給平準化事業費に限る。)  漁村振興対策地方公共団体 整備費補助金  海 岸 事 業 費  水 産 基 盤 整 備 費  水 産 業 強 化 対 策 費 の う ち  水産業強化対策整備交付金  漁港施設災害復旧事業 費  漁港施設災害関連事業 費							相手国との交渉の関係、相手国の事情  同



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	電子計算機等借入れ	1,632,045	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費	173,368	1,458,677	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 庁 費	74,463	746,831	
					(目) 情報処理業務庁費	8,169	19,664	
					(目) 情報処理業務庁費	66,294	727,167	
					(項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	9,673	64,741	
					(目) 庁 費	594	1,188	
					(目) 情報処理業務庁費	9,079	63,553	
					(項) 食料安全保障確立対策費			
					(目) 庁 費	6,978	13,956	
					(項) 担い手育成・確保等対策費			
(目) 庁 費	1,988	7,952						
(項) 農業生産基盤整備推進費								
(目) 農業農村整備等情報化推進調査費	79,408	623,481						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
		庁舎管理運營業務	4,412,177	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費  (目) 庁 費	858	1,716	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		農林水産省行政情報システム専用通信回線利用	185,290	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費  (目) 情報処理業務庁費	49,270	136,020		
		輸出証明書発給一元化システム整備	1,534,195	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 農林水産物・食品輸出促進対策費  (目) 情報処理業務庁費	722,543	811,652		輸出証明書発給一元化システムの整備については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 農林水産物・食品輸出促進対策費  (目) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	118,734	112,050		独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業	14,296,400	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費  (目) かんがい排水事業費	2,923,300	11,373,100	和賀中央地区石羽根取水口除塵施設等製作据付工事ほか21件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	2,385,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費  (目) 農用地再編整備事業費	147,000	2,238,000	南周防地区伊陸中央第3団地区画整理工事及びこれに附帯する工事並びに駅館川地区大見尾工区区画整理(その3)工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	13,175,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費  (目) 総合農地防災事業費	2,677,200	10,497,800	新濃尾(二期)地区新木津用水路春日井高山工区(その1)改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		国際園芸博覧会政府出展事業	268,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費  (目) 国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	134,000	134,000	令和3年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)		
			指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	78,035,063	令和2年度	令和3年度	(項) 国産農産物生 産・供給体制強 化対策費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	78,035,063		独立行政法人農畜産業振興機構が令 和2年度において実施する指定野菜価 格安定対策事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ 価格差補給交付金等交付資金の不足に 対し補助する旨の決定を行うことを要 するため
			生鮮食料品流通 情報システム運 用	331,599	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費  (目) 情報処理業務庁 費	19,507	312,092		生鮮食料品流通情報システムの運用 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
			農林水産統計シ ステム運用	2,220,363	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費  (目) 情報処理業務庁 費	185,479	2,034,884		農林水産統計システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
			農林業センサス 調査票保管等業 務	32,895	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費  (目) 農林漁業センサ ス実施庁費	5,359	27,536		農林業センサス調査票保管等業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
農林水産本省検査指導 機関		土地改良事業関連受託工事	3,807,200	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 受託工事等実施費 (目) 受託工事費	367,600	3,439,600	地方公共団体等からの委託に係る笛吹川沿岸かんがい排水事業空気弁その他改修工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業用施設等災害復旧事業	1,700,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農業用施設等災害復旧費	200,000	1,500,000	勇払東部地区厚真ダム災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	120,462	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費 (目) 検査検疫庁費	18,216 489 17,727	102,246 1,956 100,290	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	57,168	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	8,020	49,148	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	3,985,569	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	464,593	3,520,976	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
農林水産技 術会議	電子計算機等借 入れ	669,351	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産業研究 開発・技術移転 推進費  (目) 試 験 研 究 費  (目) 電子計算機等借 料	61,517	607,834	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助	540,197	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費  (目) 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助金	40,848	499,349	
地方農政局	電子計算機等借 入れ	761,896	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局	120,249	641,647	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 庁 費	75,157	463,729	
					(目) 情報処理業務庁 費	20,790	83,160	
					(項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費  (目) 工 事 雑 費	54,367	380,569	
						45,092	177,918	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	279	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	93	186	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		庁舎機械警備	128,103	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費  (項) 海岸事業工事諸 費 (目) 工 事 雑 費  (項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	32,684  15,498  1,424  15,762	95,419  50,134  1,115  44,170	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		庁舎管理運営業 務	614,056	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費  (項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	204,318  201,904  2,414	409,738  404,910  4,828	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		車 両 借 入 れ	25,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	5,000	20,000	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
北海道農政 事務所		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	4,680	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局  (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,728	2,952	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	387	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局  (目) 公共施設等維持 管理運営費	129	258	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器等借入れ	44,433	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費	8,058  6,676  1,382	36,375  26,704  9,671	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,320	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所  (目) 庁 費	264	1,056	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	車 両 借 入 れ	11,915	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	2,383	9,532	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	43,415	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	8,683	34,732	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	一般定期健康診断等業務	58,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 林野庁共通費	29,000	29,000	一般定期健康診断等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	25,238	25,238	
					(項) 国有林野産物等 売払及管理処分 業務費			
(目) 国有林野事業業 務庁費	518	518						
(項) 治山事業工事諸 費								
(目) 庁 費	1,190	1,190						
(項) 森林整備事業工 事諸費								
(目) 庁 費	2,054	2,054						
庁舎管理運営業 務	1,137	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	379	758	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																	令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)						
				648,328	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内					(項) 林野庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	162,082	486,246											国有林野情報管理システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				292,430	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度					(項) 林野庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	90,070	202,360	2,830	6,225	87,240	196,135							会津森林管理署南会津支署庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
				762,619	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内					(項) 森林整備・保全費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 森林整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (目) 工事雑費	94,407	668,212	40,879	351,557	53,528	316,655	34,182	239,271	19,346	77,384			電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				1,505,000	令和2年度	令和3年度					(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	0	1,505,000											頸城地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
				500,000	令和2年度	令和3年度					(項) 治山事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	500,000											芝草山地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
水 産 庁		競争導入公共サービス国有林間伐等事業	3,350,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 森林整備事業費  (目) 森林環境保全整備事業費	783,500	2,566,500	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		森林環境保全整備事業	4,288,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 森林整備事業費  (目) 森林環境保全整備事業費	291,100	3,996,900	網走東部地区ほか44地区の造林事業並びに網走西部地区ほか12地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	208,000	令和2年度	令和3年度	(項) 森林整備事業費  (目) 森林環境保全整備事業費	0	208,000	上川北部地区ほか18地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	37,197	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産庁共通費  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁費  (項) 水産資源回復対策費  (目) 庁 費	5,431 1,146 198 948 4,285	31,766 8,548 396 8,152 23,218	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	車 両 借 入 れ	2,075	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費  (目) 庁 費	415	1,660	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

# 農 林 水 産 省 所 管

## 令和 2 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													25,886
一 般 職		外 2(3箇月) 外 36(4箇月) 外 36(6箇月) 内 2(9箇月) 内 36(8箇月) 内 177(6箇月) 20,187													81,342,276
	指 定 職 俸 給 表	64													654,372
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(3箇月) 外 36(4箇月) 外 34(6箇月) 内 2(9箇月) 内 36(8箇月) 内 122(6箇月) 18,177		25	148	外 1 内 1	外 2 内 3	外 3 内 6	外 7 内 42	外 7 内 24	外 16 内 60	外 36 内 24		103	73,712,516
	行 政 職 俸 給 表(二)	119							13	45	59	2	-		376,562
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 2(6箇月) 内 41(6箇月) 1,454				1	2	14	31	146	572	外 2 内 300	内 39	388	5,039,855
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 4(6箇月) 103					2	内 1 18	内 3 17		23	31	12	-	434,590
	海 事 職 俸 給 表(二)	内 9(6箇月) 149						内 2 8	21	内 4 31	内 3 36	51	2		506,541
	研 究 職 俸 給 表	70							-	26	21	15	8	-	347,209
	医 療 職 俸 給 表(一)	1								-	-	-	1	-	5,842
	医 療 職 俸 給 表(三)	5							-	-	-	1	4	-	18,142
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	44									-	37	7	-	244,118
	検 察 官	内 1(6箇月) 1													2,529
	合 計		20,194												81,368,162









812 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	7					2	5							
	課長補佐	7								6	1				
	係長	61									22	39			
	主任	1											1		
	支所課長	6								6					
	同課長補佐	1									1				
	専門職	2								2					
	一般職員	18											2	16	
	〔動物検疫所〕	45				1	1	1	8	19	8	3	4		
	部長	1				1									
	課長	2						1	1						
	課長補佐	2								2					
	支所課長	8								6	2				
	同課長補佐	1									1				
	係長	24									16	8			
	主任	1											1		
	一般職員	6											2	4	
	〔動物医薬品検査所〕	46				1		1	7	10	7	18	2		
	所長	1				1									
	課長	6							1	5					
	課長補佐	1									1				
	係長	18										4	14		
	動物医薬品専門官	7								2	5				
	検査員	12									4	3	4	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)	18							2	10	6	-	-		63,613
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	1								1					
	〔動物検疫所〕														
	技能労務職員	9								4	5				
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	8							2	5	1				
	専門行政職俸給表	外 内 2 41 1,454				1	2	14	31	146	572	外 内 2 2 300	内 39 388		5,039,855
	〔植物防疫所〕	内 23 963					2	6	23	89	456	175	内 23 212		
	所長	5					2	2	1						
	部長	4						3	1						
	防疫専門官	6								6					
	支所長	16						1	8	7					
	支所次長	6							1	5					
	植物防疫官	内 23 926							12	71	456	175	内 23 212		
	〔動物検疫所〕	外 内 2 18 491				1		8	8	57	116	外 内 2 2 125	内 16 176		
	所長	1				1									
	部長	3						2	1						
	課長	10								10					
	支所長	8						6	2						
	支所次長	6							5	1					
	同課長	18								14	4				

814 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	出張所長	18									14	4			
	検疫専門官	18									18				
	検疫員	外 内 2 18 409											外 内 2 2 108	2 16 176	
	研究職俸給表 〔動物医薬品検査所〕														
	部長等研究員	21							-	9	9	3	-	-	111,876
農林水産技術会議															
農林水産技術会議共通費															
一般職		内 1(6箇月) 175													750,008
	指定職俸給表														
	研究総務官	2													19,632
	行政職俸給表(一)	内 1 171			-	6	9	12	36	内 1 21	43	41	3	-	722,702
	課長	6			6										
	室長	2				2									
	課長補佐	内 1 25						7	9	内 1 9					
	係長	59									26	33			
	研究調整官	6				6									
	管理官	1				1									
	専門職	57						4	22	7	16	8			
	センター長	1						1							
	センター課長	5							5						
	同課長補佐	6								5	1				
	一般職員	3											3		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	4									-	3	1	-	-	10,478
北海道農政事務所																
北海道農政事務所																
一般職	行政職俸給表(一)	内 3(6箇月) 519			1	1	-	11	60	136	185	内 3 122	1		2	2,061,561
	所長	1		1												
	次長	1			1											
	部長	12					11	1								
	課長	38							37	1						
	課長補佐	38								27	11					
	係長	内 3 98									31	内 3 67				
	専門職	328							22	108	143	55				
	一般職員	3												1	2	
林野庁																
一般職	外 25(6箇月) 内 40(6箇月) 4,730															18,318,568
林野庁共通費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費																
一般職		外 25(6箇月) 内 38(6箇月) 3,274														13,072,129
	指定職俸給表	12														119,952
	長官	1														
	次長	1														
	部長	3														
	森林管理局長	7														
	行政職俸給表(一)	外 25 内 38 3,255			1	19	66	121	外 2 内 2	外 7 内 15 438	外 7 内 548	881	外 16 内 21 1,048	106	27	12,915,376

818 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	13		1	12										
	室長	26				25	1								
	課長補佐	2 4 273	外 内					39	外 内	2 2 163	内 2 71				
	係長	2 3 270	外 内									113	外 内	2 3 157	
	森林技術総合研修所長	1			1										
	森林技術総合研修所課長	3								3					
	機械化センター所長	1								1					
	森林管理局次長	5			5										
	同部長	21			1	19	1								
	同課長	51						10	36	5					
	同課長補佐	59								49	10				
	同係長	248									132	116			
	同専門職	7 14 455	外 内			4			132	外 内	7 11 167	74	内 3 70	8	
	森林生態系保全センター所長	7								7					
	森林技術・支援センター所長	7								7					
	森林技術・支援センター副所長	7									7				
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1								1					
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1									1				
	森林管理署長	98				18	70		10						
	森林管理署次長	98							64	34					
	同支署長	14							14						
	同専門職	14 17 1,549	外 内							内 2 214	552	外 内	14 15 705	78	





820 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	4													
	審 議 官	1													
	行政職俸給表(一)	内 13 663		1	15	21	23	130	内 4 131	内 4 108	内 5 224	7	3		2,492,116
	課 長	16		1	14	1									
	室 長	18				17	1								
	課 長 補 佐	内 4 237					18	114	内 4 105						
	係 長	内 1 207									29	内 1 178			
	事務所 長	6			1	3	2								
	事務所 次 長	4					2	2							
	同 課 長	18						8	6	4					
	同 課 長 補 佐	1							1						
	同 係 長	内 4 48									2	内 4 46			
	同 専 門 職	内 4 98						6	19	内 4 73					
	一 般 職 員	10											7	3	
	海事職俸給表(一)	内 4 103						2	内 1 18	内 3 17	23	31	12	-	434,590
	大型船舶(一種)船員	内 4 31						2	内 1 6	内 3 10	4	9			
	大型船舶(二種)船員	27							4	6	6	7	4		
	大型船舶(三種)船員	38							8	1	11	12	6		
	中型船舶(二種)船員	7									2	3	2		
	海事職俸給表(二)	内 9 149							内 2 8	21	内 4 31	内 3 36	51	2	506,541
	大型船舶船員	内 9 141							内 2 8	21	内 4 28	内 3 34	48	2	
	中型船舶船員	8									3	2	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	5									-	5	-	-	22,308

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 2 年度 経 済 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	1,243,458,715	1,284,169,586	40,710,871			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	113,298,911	113,114,300	184,611			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,995,000	2,985,000	10,000			
50 経済協力費	5,478,550	5,565,820	87,270			
60 中小企業対策費	114,099,404	116,726,811	2,627,407			
63 エネルギー対策費	607,565,000	636,130,040	28,565,040			
95 その他の事項経費	400,021,850	409,647,615	9,625,765			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,196,581	44,203,759	7,178	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	525,795	539,530	13,735	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	888,902	758,907	129,995	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	1,581,895	2,098,541	516,646	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業研修所に必要な経費	345,182	321,996	23,186	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,454,764	915,432	539,332	経済産業本省庁舎の施設整備
003	産業・事業新陳代謝促進費	95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	99,732	100,952	1,220	株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の補助
		60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	904,439	470,260	434,179	中小企業の産業・事業の新陳代謝を促進するためのベンチャー企業支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
004	独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,750,008	1,453,008	297,000	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
005	技術革新促進・環境整備費	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	823,073	1,809,748	986,675	ムーンショット型研究開発基金の造成等に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する補助等
		60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,599,991	0	1,599,991	研究開発型スタートアップ支援事業に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	006	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,806	17,604	202	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	007	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,600,018	62,342,817	742,799	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	008	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	13,943,499	14,166,920	223,421	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	009	基準認証政策推進費	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,089,432	2,404,673	315,241	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 産業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
			95 基準認証政策の推進に必要な経費	434,401	455,547	21,146	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,334,014	7,284,014	50,000	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	011	経済産業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	678,092	467,589	210,503	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
			60 中小商工業等統計調査に必要な経費	828,662	799,907	28,755	商業動態統計等の作成、公表等
	012	ものづくり産業振興費	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	18,271,945	17,273,479	998,466	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等

経済産業

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,042,452	4,501,155	458,703	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造業における外国人材受入支援事業等の民間団体等への委託等 2 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 4 医療機器の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
		95 ものづくり産業振興に必要な経費	53,733	62,721	8,988	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施等 2 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
014	情報技術利活用促進費	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	914,275	445,807	468,468	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための人材育成支援事業等の民間団体等への委託等
		95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	105,000	0	105,000	情報技術の利活用の促進を図るための 1 国内規制の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 経済協力開発機構に対する拠出金
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	5,678,854	4,973,658	705,196	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,129,945	3,078,919	948,974	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	0	1,399,606	1,399,606	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015	独立行政法人情報処理推進機構運営費	13,146,715	6,527,389	6,619,326	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	013	サービス産業強化費	300,000	0	300,000	サービス産業研究開発の推進を図るための先進的技術の調査研究等の民間団体等への委託
		60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,891,614	2,138,257	753,357	中小企業のサービス産業強化を図るための学びと社会の連携促進事業等の民間団体等への委託等
	032	クールジャパン推進費	950,000	706,383	243,617	コンテンツ産業新展開強化事業の民間団体等への委託
		95 国際博覧会事業参加等に必要な経費	3,434,464	2,404,341	1,030,123	1 国際博覧会に参加するための政府出展事業等の独立行政法人日本貿易振興機構等への委託等 2 博覧会国際事務局に対する分担金
	033	サイバーセキュリティ対策推進費	2,524,229	2,444,021	80,208	サイバーセキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等
		60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	399,828	0	399,828	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業に要する経費の独立行政法人情報処理推進機構に対する補助
	025	産業保安・危機管理費	3,609,366	3,830,329	220,963	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	600,000	844,892	244,892	高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託
	016	国際交渉・連携推進費	1,400,620	883,237	517,383	1 持続的な経済成長のための各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託等

経済産業

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際交渉・連携の 推進に必要な経費	2,320,088	2,818,359	498,271	2 日韓産業技術協力共同事業体に対する拠出金 1 海外市場獲得を図るための新興国市場開拓事業の民間団体等への委託 2 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
	017 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	25,388,887	24,962,742	426,145	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	018 海外市場開拓支援費	50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,478,550	5,565,820	87,270	海外市場開拓支援の推進を図るための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金
		60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	1,704,607	0	1,704,607	現地進出支援強化事業等に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構等に対する補助等
		95 貿易保険に必要な経費	1,200,000	1,600,000	400,000	「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第24条第3項の規定による株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付
	019 対内投資促進費	95 対内投資促進に必要な経費	39,064	34,727	4,337	対内投資促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 貿易管理費	95 貿易管理に必要な経費	272,463	271,522	941	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	1,599,993	1,045,827	554,166	重要技術管理普及促進事業等の民間団体等への委託



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 地域経済活性化対策費	60 中小企業地域新産業創出等に必要経費	1,311,966	2,929,807	1,617,841	地域企業イノベーション促進事業の民間団体等への委託等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	92,323	142,645	50,322	1 鉱工業生産指数及び産業連関表の作成、公表等 2 工業用水道事業における官民連携手法導入促進に係る調査及び評価の民間団体等への委託
	023 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	2,995,000	2,985,000	10,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	024 環境政策推進費	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	347,777	336,625	11,152	1 中小企業等の産業公害防止等を推進するための各種調査 2 中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	59,183	77,627	18,444	国連気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金等
	026 消費者行政推進費	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	250,000	181,800	68,200	中小企業の商取引・サービス環境の適正化に係る事業の民間団体等への委託
		95 消費者行政の推進に必要な経費	272,382,984	279,820,246	7,437,262	1 キャッシュレス・消費者還元事業等に要する経費の一般社団法人キャッシュレス推進協議会等に対する補助等 2 証券監督者国際機構に対する分担金
	027 化学物質管理推進費	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	434,496	464,364	29,868	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための調査等の民間団体等への委託等
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	113,335	117,467	4,132	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	5,300,361	5,300,361	前年度限りの経費
	030	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	1,620,000	1,620,000	前年度限りの経費
		経済産業本省計	517,540,042	522,400,337	4,860,295	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省共通費	47,538,355	47,922,733	384,378	95016-2111-05 退職手当	5,196,512	5,587,709	391,197
95016-2111-02 職員基本給	12,746,837	12,823,153	76,316	95089-2111-05 児童手当	112,300	109,810	2,490
95016-2111-03 職員諸手当	6,866,409	6,900,023	33,614	95016-2129-06 諸謝金	115,838	117,182	1,344
95016-2111-04 超過勤務手当	2,389,538	2,377,723	11,815	95016-2122-08 職員旅費	1,676,765	1,604,700	72,065
95016-2111-05 委員手当	77,228	77,387	159	95016-2122-08 外国留学旅費	130,505	145,782	15,277
95016-2111-05 非常勤職員手当	535,471	477,285	58,186	95016-2122-08 赴任旅費	54,754	54,810	56
95016-2111-05 休職者給与	221,095	214,872	6,223	95016-2122-08 委員等旅費	95,454	98,982	3,528
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	330,735	334,023	3,288	95016-2122-08 在外研究員旅費	62,472	62,472	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	361,508	357,020	4,488	95016-2122-08 金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	12,942	12,942
95016-2151-05 公務災害補償費	147,615	155,302	7,687	95016-2123-09 庁 費	3,717,851	3,637,980	79,871

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	290,467	272,219	18,248	95016-1204-15	施設整備費	1,446,392	836,652	609,740
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	7,777	7,709	68	003	産業・事業新陳代謝 促進費	1,004,171	571,212	432,959
95016-2123-09	産業廃棄物処理 業務庁費	314,513	7,390	307,123	60062-2125-14	女性活躍推進基 盤整備事業委託 費	85,000	85,343	343
95016-2123-09	内外価格動向等 調査費	26,460	26,460	0	60062-2125-14	中小企業新事業 創出促進対策事 業委託費	150,000	44,311	105,689
95016-2123-09	市場競争環境評 価調査費	9,832	9,832	0	95062-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補助 金	99,732	100,952	1,220
95016-2123-09	各所修繕	100,107	102,697	2,590	60062-2405-16	中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	669,439	274,036	395,403
95199-2133-09	自動車重量税	304	287	17	60062-2405-16	女性活躍推進基 盤整備事業費補 助金	0	66,570	66,570
95016-2123-09	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	0	575,056	575,056	004	独立行政法人経済産 業研究所運営費			
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	0	556	556	95062-2305-16	独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,750,008	1,453,008	297,000
95016-2125-14	産業経済研究委 託費	829,986	699,987	129,999	005	技術革新促進・環境 整備費	2,423,064	1,809,748	613,316
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	8,032,862	7,943,350	89,512	13062-2111-05	非常勤職員手当	0	2,520	2,520
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,040,550	3,083,054	42,504	13062-2129-06	諸謝金	2,165	2,203	38
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,201	1,589	388	13062-2122-08	職員旅費	14,142	14,843	701
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	41,281	39,262	2,019	13062-2122-08	委員等旅費	3,160	3,160	0
95016-2129-17	交際費	3,247	3,247	0	13062-2123-09	庁費	78,699	78,951	252
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	881	881	0	13062-2125-14	産業技術調査等 委託費	125,991	131,371	5,380
002	経済産業本省施設費	1,454,764	915,432	539,332	13062-2125-14	産学連携推進事 業委託費	38,508	0	38,508
95016-1202-08	施設施工旅費	55	26	29					
95016-1203-09	施設施工庁費	8,317	78,754	70,437					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	0	676,700	676,700	13062-2122-08	職員旅費	1,993	2,197	204
60062-2305-16	中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	1,599,991	0	1,599,991	13062-2122-08	産業標準審査検査等旅費	17,873	18,358	485
13062-2405-16	産学連携推進事業費補助金	160,408	0	160,408	13062-2122-08	委員等旅費	12,047	12,009	38
13062-2305-16	産業技術実用化開発事業費補助金	400,000	900,000	500,000	13062-2123-09	庁費	61,250	66,862	5,612
006	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入				13062-2123-09	計量士国家試験費	42,090	39,400	2,690
95062-2406-22	特許特別会計へ繰入	17,806	17,604	202	13062-2125-14	産業標準化推進事業委託費	1,935,528	2,227,050	291,522
007	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費				95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	427,711	448,675	20,964
13062-2305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,600,018	62,342,817	742,799	95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	6,690	6,872	182
008	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費			
13062-2305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	13,943,499	14,166,920	223,421	95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,334,014	7,284,014	50,000
009	基準認証政策推進費	2,523,833	2,860,220	336,387	011	経済産業統計調査費	1,506,754	1,267,496	239,258
13062-2111-05	委員手当	13,752	13,752	0	60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	35	241	206
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,121	24,267	20,146	95062-2129-06	商工鉦業統計調査諸謝金	566	1,068	502
13062-2129-06	諸謝金	778	778	0	95062-2122-08	商工鉦業統計調査旅費	1,631	2,049	418
					60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	2,423	3,337	914
					95062-2122-08	商工鉦業統計調査委員等旅費	211	127	84
					95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	600,684	328,072	272,612
					60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	826,204	520,708	305,496
					95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	75,000	45,580	29,420

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	275,621	275,621	13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	296,974	60,502	236,472
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	0	90,693	90,693	13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	66,667	0	66,667
012	ものづくり産業振興費	22,368,130	21,837,355	530,775	60062-2305-16	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	2,140,000	2,732,912	592,912
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	4,000	4,000	0	13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	16,262,304	15,708,157	554,147
60062-2122-08	職員旅費	30,440	30,702	262	95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	11,762	20,886	9,124
95062-2122-08	立入検査旅費	18,764	18,628	136	014	情報技術利活用促進費	8,828,074	9,897,990	1,069,916
60062-2122-08	委員等旅費	12,093	12,050	43	60062-2129-06	情報業務諸謝金	2,942	2,942	0
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	79,372	78,275	1,097	60062-2122-08	職員旅費	17,215	16,967	248
95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	10,438	10,438	0	60062-2122-08	委員等旅費	2,456	2,455	1
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	12,769	12,769	0	95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	5,678,854	4,973,658	705,196
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	36,057	36,032	25	60062-2123-09	情報業務庁費	70,607	69,943	664
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	270,550	146,300	124,250	95062-2123-09	情報処理業務庁費	0	1,399,606	1,399,606
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	79,983	79,256	727	60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	2,129,945	3,078,919	948,974
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	1,646,000	1,504,820	141,180	60062-2125-14	中小企業戦略的情報化等委託費	721,070	101,000	620,070
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,212	23,001	211	95062-2125-14	戦略的情報化等委託費	75,000	0	75,000
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	297,651	294,080	3,571	60062-2405-16	情報技術利活用事業費補助金	99,985	252,500	152,515
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,069,094	1,064,547	4,547	95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,000	0	30,000
					015	独立行政法人情報処理推進機構運営費			

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	13,146,715	6,527,389	6,619,326	033	サイバーセキュリティ対策推進費	2,924,057	2,444,021	480,036
013	サービス産業強化費	3,191,614	2,138,257	1,053,357	13062-2125-14	サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	1,774,234	1,603,276	170,958
60062-2129-06	サービス産業強化業務諸謝金	2,104	2,228	124	13062-2305-16	サイバーセキュリティ対策研究開発等補助金	749,995	840,745	90,750
60062-2122-08	職員旅費	11,214	11,214	0	60062-2305-16	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金	399,828	0	399,828
60062-2122-08	委員等旅費	2,552	2,805	253	025	産業保安・危機管理費	4,209,366	4,675,221	465,855
60062-2123-09	サービス産業強化業務庁費	24,623	24,623	0	95062-2122-08	検査旅費	23,800	23,806	6
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	300,000	0	300,000	95062-2123-09	資格検定国家試験費	455	562	107
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	1,861,503	1,602,336	259,167	13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発等委託費	600,000	844,892	244,892
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	989,618	495,051	494,567	95062-2405-16	高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	165,000	330,000	165,000
032	クールジャパン推進費	4,384,464	3,110,724	1,273,740	95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,842,111	2,911,190	69,079
95062-2122-08	職員旅費	2,005	1,974	31	95062-2959-18	賠償償還及払戻金	578,000	564,771	13,229
95062-2122-08	委員等旅費	900	914	14	016	国際交渉・連携推進費	3,720,708	3,701,596	19,112
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	24,587	149,949	125,362	95062-2129-06	諸謝金	357,000	337,000	20,000
60062-2125-14	コンテンツ産業等強化事業委託費	950,000	564,983	385,017	95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	120	120	0
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	3,200,116	1,971,186	1,228,930	95062-2122-08	職員旅費	1,569	1,569	0
95062-2405-16	国際博覧会事業費補助金	198,000	270,814	72,814	95062-2122-08	委員等旅費	1,044	1,044	0
60062-2405-16	コンテンツ産業等強化事業費補助金	0	141,400	141,400	95062-2123-09	庁費	169,649	180,610	10,961
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	8,856	9,504	648					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,271	9,458	187	018	海外市場開拓支援費	8,383,157	7,165,820	1,217,337
95062-2123-09	航空機借料	23,295	0	23,295	50062-2129-06	諸謝金	403	403	0
60062-2125-14	海外経済情報調査等委託費	803,237	883,237	80,000	50062-2122-08	職員旅費	1,025	1,051	26
95062-2125-14	新興国市場開拓等事業委託費	450,000	434,200	15,800	50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
60062-2405-16	中小企業海外経済交流等事業費補助金	150,000	0	150,000	50062-2123-09	庁費	7,267	7,268	1
60062-2405-16	中小企業海外市場調査等事業費補助金	330,383	0	330,383	50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	500,000	400,000	100,000
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	168,140	484,496	316,356	60062-2125-14	中小企業海外市場開拓支援事業委託費	114,636	0	114,636
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	0	98,783	98,783	50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,928,447	3,123,969	195,522
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	80,000	81,079	1,079	60062-2305-16	中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	1,589,971	0	1,589,971
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	60,000	60,000	0	50062-2405-16	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	498,896	540,000	41,104
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	1,000,000	0	50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,089,483	1,039,000	50,483
60062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	117,000	0	117,000	95062-2405-16	政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,200,000	1,600,000	400,000
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	0	130,000	130,000	50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	452,951	454,051	1,100
017	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	25,388,887	24,962,742	426,145	019	対内投資促進費	39,064	34,727	4,337
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,588,005	6,847,686	1,259,681	95062-2129-06	諸謝金	5,482	1,147	4,335
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	19,800,882	18,115,056	1,685,826	95062-2122-08	職員旅費	1,211	1,211	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 委員等旅費	36	36	0	95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	19,066	37,479	18,413
95062-2123-09 庁 費	32,335	32,333	2	60062-2125-14 新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	1,150,000	2,014,896	864,896
021 貿易管理費	1,872,456	1,317,349	555,107	95062-2125-14 社会基盤施設整備推進調査等委託費	70,000	101,000	31,000
95062-2111-05 非常勤職員手当	110,497	109,523	974	60062-2405-16 地域新成長産業創出促進事業費補助金	0	750,000	750,000
95062-2129-06 諸 謝 金	24,445	24,445	0	023 工業用水道事業費			
95062-2122-08 職 員 旅 費	12,867	12,867	0	45052-1925-00 工業用水道事業費補助	2,995,000	2,985,000	10,000
95062-2122-08 委員等旅費	1,821	1,821	0	024 環境政策推進費	406,960	414,252	7,292
95062-2123-09 庁 費	122,833	122,866	33	95062-2122-08 委員等旅費	6,183	6,729	546
60062-2125-14 安全保障貿易管理対策事業委託費	1,599,993	1,045,827	554,166	60062-2123-09 中小企業等産業公害防止対策調査費	197,785	197,704	81
022 地域経済活性化対策費	1,404,289	3,072,452	1,668,163	95062-2123-09 地球環境行動会議開催庁費	0	11,078	11,078
60062-2129-06 諸 謝 金	7,404	7,404	0	60062-2125-14 中小企業等環境問題対策調査等委託費	149,992	138,921	11,071
60062-2129-06 地域産業活性化計画調査諸謝金	918	1,531	613	95062-2725-16 国連気候変動枠組条約事務局拠出金	53,000	59,820	6,820
95062-2129-06 商工鉦業統計調査諸謝金	0	268	268	026 消費者行政推進費	272,632,984	280,002,046	7,369,062
60062-2122-08 職 員 旅 費	56,338	55,950	388	95062-2123-09 情報処理業務庁費	65,167	9,260	55,907
60062-2122-08 地方創生推進調査旅費	9,908	9,792	116	60062-2125-14 中小企業消費者行政推進調査等委託費	250,000	181,800	68,200
95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費	3,257	3,843	586	95062-2405-16 キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	270,310,000	279,805,264	9,495,264
60062-2122-08 委員等旅費	3,904	4,899	995				
95062-2122-08 商工鉦業統計調査委員等旅費	0	55	55				
60062-2123-09 庁 費	39,680	41,758	2,078				
60062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	43,814	43,577	237				



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16	マイナポイント 事業費補助金	2,002,400	0	2,002,400	029	国立研究開発法人産 業技術総合研究所施 設整備費			
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	5,417	5,722	305					
027	化学物質管理推進費	547,831	581,831	34,000	13062-1305-16	国立研究開発法 人産業技術総合 研究所施設整備 費補助金	0	5,300,361	5,300,361
60062-2111-05	化学物質安全対 策非常勤職員手 当	85,215	85,109	106	030	独立行政法人製品評 価技術基盤機構施設 整備費			
60062-2123-09	化学物質安全対 策庁費	5,581	5,555	26					
60062-2125-14	化学物質安全対 策委託費	343,700	373,700	30,000	95062-1305-16	独立行政法人製 品評価技術基盤 機構施設整備費 補助金	0	1,620,000	1,620,000
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	93,550	96,394	2,844					
95062-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	19,785	21,073	1,288		計	517,540,042	522,400,337	4,860,295

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	061	経済産業局 共通費	14,661,334	14,680,879	19,545	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	062	経済産業局 施設費	151,673	113,394	38,279	経済産業局庁舎の施設整備
	063	経済産業統 計調査費	0	65,366	65,366	前年度限りの経費
		経済産業局計	14,813,007	14,859,639	46,632	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 経済産業局共通費	14,661,334	14,680,879	19,545	95062-2123-09 産業廃棄物処理 業務庁費	65,887	47,096	18,791
95062-2111-02 職員基本給	7,614,406	7,666,813	52,407	95062-2123-09 市場競争環境評 価調査費	22,228	22,228	0
95062-2111-03 職員諸手当	3,792,278	3,800,856	8,578	95062-2123-09 工業用水調査費	1,835	1,831	4
95062-2111-04 超過勤務手当	558,111	554,224	3,887	95062-2123-09 各所修繕	24,837	29,628	4,791
95062-2111-05 非常勤職員手当	353,131	351,553	1,578	95199-2133-09 自動車重量税	218	364	146
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	489,332	489,332	0	95062-2123-09 情報処理業務庁 費	0	8,894	8,894
95089-2111-05 児童手当	88,740	92,940	4,200	95062-2129-17 交 際 費	458	454	4
95062-2129-06 諸 謝 金	8,165	8,418	253	062 経済産業局施設費	151,673	113,394	38,279
95062-2122-08 職員旅費	215,509	215,559	50	95062-1203-09 施設施工庁費	6,330	2,037	4,293
95062-2122-08 委員等旅費	9,352	9,370	18	95062-1204-15 施設整備費	145,343	111,357	33,986
95062-2122-08 参考人旅費	18	18	0	063 経済産業統計調査費	0	65,366	65,366
95062-2123-09 庁 費	1,416,829	1,381,301	35,528	95062-2122-08 商工鉦業統計調 査旅費	0	5,266	5,266

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	商工鉦業統計調 査費	0	60,100	60,100		計	14,813,007	14,859,639	46,632

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署共通費	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,694,546	2,758,232	63,686	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理	
	072 産業保安・危機管理費	95 産業保安・危機管理に必要な経費	48,889	50,001	1,112	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査	
		産業保安監督官署計	2,743,435	2,808,233	64,798		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 産業保安監督官署共通費	2,694,546	2,758,232	63,686	95062-2122-08 委員等旅費	1,381	1,453	72
95062-2111-02 職員基本給	1,447,987	1,492,214	44,227	95062-2122-08 参考人旅費	70	70	0
95062-2111-03 職員諸手当	723,054	747,569	24,515	95062-2123-09 庁 費	268,240	256,910	11,330
95062-2111-04 超過勤務手当	98,197	100,361	2,164	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	1,590	5,051	3,461
95062-2111-05 委員手当	1,601	1,601	0	95199-2133-09 自動車重量税	123	143	20
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	426	0	95062-2129-17 交 際 費	41	41	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	111,081	111,923	842	072 産業保安・危機管理費	48,889	50,001	1,112
95089-2111-05 児童手当	14,460	14,100	360	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	33,981	35,093	1,112
95062-2129-06 諸 謝 金	416	484	68	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	14,908	14,908	0
95062-2122-08 職員旅費	25,879	25,886	7	計	2,743,435	2,808,233	64,798

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,012,625	4,010,207	2,418	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	35,861	37,332	1,471	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	35,575	722,585	687,010	各種の国際会議への出席等
	082 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	524,431	752,914	228,483	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する補助 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,800,000	3,703,836	96,164	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	450,565,000	477,979,040	27,414,040	「特別会計に関する法律」第90条の規定による令和2年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ	

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	085	電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費 エネルギー対策 特別会計へ 繰入	135,290,056	140,459,392	5,169,336	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による令和2年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	086	電源立地対 策費 エネルギー対策特 別会計へ繰 入	21,709,944	17,691,608	4,018,336	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー 庁計	615,973,492	645,356,914	29,383,422	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共 通費	4,084,061	4,770,124	686,063	95062-2959-07 報 償 費	8,148	8,583	435
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,929,676	1,939,412	9,736	95062-2122-08 職 員 旅 費	46,242	45,199	1,043
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	1,069,812	1,064,611	5,201	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	14,517	16,074	1,557
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	482,107	485,968	3,861	95062-2122-08 参 考 人 旅 費	10	10	0
95062-2111-05 委 員 手 当	22,309	22,309	0	95062-2122-08 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0	26,170	26,170
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	55,754	55,221	533	95062-2123-09 庁 費	385,644	385,644	0
95089-2111-05 児 童 手 当	20,760	20,910	150	95062-2123-09 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 開催準備庁費	20,076	0	20,076
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	2,440	2,440	95062-2123-09 情報処理業務庁 費	6,993	8,074	1,081
95062-2129-06 諸 謝 金	5,920	5,981	61				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	研究開発設備撤去費	9,000	0	9,000	95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,714,483	3,622,170	92,313
95062-2123-09	土地建物借料	6,600	1,962	4,638					
95199-2133-09	自動車重量税	35	40	5	084	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95062-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	681,062	681,062					
95062-2129-17	交際費	458	454	4	63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	450,565,000	477,979,040	27,414,040
082	鉱物資源安定供給確保費	524,431	752,914	228,483					
95062-2125-14	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	254,560	383,800	129,240	085	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95062-2405-16	希少金属備蓄対策費補助金	259,698	358,173	98,475					
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	10,173	10,941	768	63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	135,290,056	140,459,392	5,169,336
083	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,800,000	3,703,836	96,164					
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	85,517	81,666	3,851	086	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
					63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	21,709,944	17,691,608	4,018,336
					計		615,973,492	645,356,914	29,383,422

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,354,605	2,411,567	56,962	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,408	10,424	16	中小企業政策審議会の運営
	102 経営革新・ 創業促進費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	44,990,948	52,608,350	7,617,402	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業等の民間団体等への委託等 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業等に要する経費の一部補助 3 国内・海外販路開拓強化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり基盤技術に関する研究開発事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5 商店街・中心市街地等の活性化を図るための商店街活性化・観光消費創出事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 6 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金
		60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,552,260	17,697,736	145,476	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
104 中小企業事業環境整備費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	23,162,357	21,578,987	1,583,370	1 中小企業の事業環境の整備を図るための (1) 中小企業実態調査の民間団体等への委託等 (2) 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の補助 (3) 経営支援対策事業に要する経費の信用保証協会に対する一部補助	



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	105 経営安定・ 取引適正化 費	60 経営安定・取引適 正化に必要な経費	4,318,161	4,437,399	119,238	2 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務の円滑 な運営に資するための補給金等 3 株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険等業務に要す る資金に充てるための出資 中小企業の経営安定を図るための 1 中小企業取引適正化対策事業等の民間団体等への委託等 2 消費税転嫁等対策事業の民間団体等への委託等
		中小企業庁計	92,388,739	98,744,463	6,355,724	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	2,365,013	2,421,991	56,978	60062-2122-08 参考人旅費	290	291	1
60062-2111-02 職員基本給	1,002,919	1,006,722	3,803	60062-2123-09 庁 費	409,983	426,984	17,001
60062-2111-03 職員諸手当	554,277	553,656	621	60062-2123-09 研究開発設備撤 去費	1,000	1,198	198
60062-2111-04 超過勤務手当	203,970	202,246	1,724	60199-2133-09 自動車重量税	75	66	9
60062-2111-05 委員手当	6,777	6,792	15	60062-2129-17 交 際 費	363	363	0
60062-2111-05 短時間勤務職員 給与	31,896	38,945	7,049	102 経営革新・創業促進 費	44,990,948	52,608,350	7,617,402
60089-2111-05 児童手当	10,175	9,700	475	60062-2129-06 諸 謝 金	9,365	14,369	5,004
60062-2111-05 非常勤職員手当	0	31,720	31,720	60062-2122-08 職 員 旅 費	23,724	23,739	15
60062-2129-06 諸 謝 金	29,245	29,251	6	60062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,770	2,716	946
60062-2122-08 職 員 旅 費	99,836	99,849	13	60062-2123-09 中小企業経営支 援等対策業務庁 費	33,790	43,863	10,073
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	14,207	14,208	1				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	13,713,133	14,338,186	625,053	60062-2925-16	経営安定関連保証等基金補助金	5,990,000	4,600,000	1,390,000
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	24,649,166	30,596,450	5,947,284	60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	1,100,000	1,100,000	0
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	996,000	1,811,027	815,027	60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	76,490	79,695	3,205
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	5,564,000	5,778,000	214,000	60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,968,000	14,883,493	84,507
103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,552,260	17,697,736	145,476	60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000	0
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,815,372	13,300,462	514,910	105	経営安定・取引適正化費	4,318,161	4,437,399	119,238
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	2,430,669	3,055,117	624,448	60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	2,171,644	2,171,699	55
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,306,219	1,342,157	35,938	60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	2,195	5,062	2,867
104	中小企業事業環境整備費	23,162,357	21,578,987	1,583,370	60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,962	29,962	0
60062-2123-09	情報処理業務庁費	9,460	9,461	1	60062-2122-08	消費税転嫁等対策委員等旅費	40,482	68,372	27,890
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	818,407	706,338	112,069	60062-2123-09	消費税転嫁等対策庁費	150,510	161,362	10,852
					60062-2125-14	経営安定等対策委託費	977,672	957,672	20,000
					60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	194,899	194,899	0
					60062-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	750,797	848,371	97,574
					計		92,388,739	98,744,463	6,355,724

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
経 済 産 業 本 省	(項) 経済産業本省共通費のうち 情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発費に限る。) 経済産業本省施設費 技術革新促進・環境整備費のうち 産学連携推進事業委託費 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金 産学連携推進事業費補助金 基準認証政策推進費のうち 産業標準化推進事業委託費(国際標準開発事業費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 中小企業支援調査委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難  同  同  相手国との交渉の関係、相手国の事情





組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		<p>中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費、ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費及び商店街活性化・観光消費創出事業費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
経済産業本省	事務機器借入れ	32,512	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費  (目) 庁 費	8,128	24,384	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎管理運営業 務	3,120,669	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費  (目) 庁 費	1,038,903	2,081,766	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	電力市場監視シ ステム用電子計 算機借入れ等	275,000	令和2年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費  (目) 情報処理業務庁 費	0	275,000	電力市場監視システム用の電子計算 機の借入れ等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施 設整備	174,130	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 経済産業本省施 設費  (目) 施 設 整 備 費	69,652	104,478	経済産業本省施設の整備について は、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		計量士国家試験 事業	126,270	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 基準認証政策推 進費  (目) 計量士国家試験 費	42,090	84,180	計量士国家試験事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		特定サービス産 業動態統計調査 事業	199,846	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業統計調 査費  (目) 中小商工業等統 計調査費	56,242	143,604	特定サービス産業動態統計調査事業 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		海外現地法人四 半期調査事業	73,319	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業統計調 査費  (目) 中小商工業等統 計調査費	18,459	54,860	海外現地法人四半期調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子計算機借入 れ	744,042	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) ものづくり産業 振興費  (目) ものづくり産業 等業務庁費  (項) 情報技術利活用 促進費  (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	348,836  1,789  347,047	395,206  5,367  389,839	電子計算機の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		勤怠管理システム運用管理業務	1,205,641	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費  (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	345,417	860,224	勤怠管理システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業標準策定システム利用	42,360	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 情報技術利活用 促進費  (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	21,180	21,180	産業標準策定システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際博覧会事業費補助	481,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) クールジャパン 推進費  (目) 国際博覧会事業 費補助金	143,000	338,000	国際博覧会事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,292	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 海外市場開拓支 援費  (目) 政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	98,128	152,164	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		商品先物市場監視強化システム開発等	88,390	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 消費者行政推進 費  (目) 情報処理業務庁 費	55,830	32,560	商品先物市場監視強化システムの開発等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
経済産業局	事務機器借入れ	30,792	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費  (目) 庁 費	8,412	22,380	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	319,543	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費  (目) 庁 費	114,184	205,359	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	庁舎管理運営業 務	4,332	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費  (目) 庁 費	1,444	2,888	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	車 両 借 入 れ	2,112	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 経済産業局共通 費  (目) 庁 費	1,056	1,056	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
産業保安監 督官署	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	46,742	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署共通費  (目) 庁 費	16,791	29,951	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
中小企業庁	事務機器借入れ	2,757	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通 費  (目) 庁 費	689	2,068	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため  官公需情報ポータルサイトの利用に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	官公需情報ポ ータルサイト利用	133,540	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 経営安定・取引 適正化費  (目) 経営安定等対策 委託費	26,708	106,832	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 20(3箇月) 2,535													10,283,695
	指定職俸給表	40													413,544
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	技術総括・保安審議官	1													
	商務・サービス審議官	1													
	部長	2													
	審議官	18													
	参事官	4													
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 20 2,433		15	65	100	134	467	470	234	575	254	外 20 119	9,541,763	
	課長	82		15	64	3									
課長補佐	722					61	326	335							
係長	750								210	540					
専門職	638				94	71	120	120	17	17	199				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	産業保安監督部支部長	3			1	2									
	課長	42					4	37	1						
	課長補佐	29							15	14					
	係長	21								6	15				
	産業保安監督事務所長	1					1								
	産業保安監督事務所課長	1							1						
	同課長補佐	1									1				
	同係長	2										2			
	産業保安監督署長	2							1	1					
	専門職	200				2	6	37	89	22	24	20			
	一般職員	1											1		
資源エネルギー庁															
資源エネルギー庁共通費															
一般職		396												1,560,723	
指定職俸給表		5												47,700	
長官		1													
次長		1													
部長		3													
行政職俸給表(一)		386		2	12	16	18	60	105	28	108	25	12	1,485,897	
課長		15		2	12	1									
課長補佐		157					5	50	102						
係長		120								18	102				
専門職		73				15	13	10	3	10	6	16			
一般職員		21										9	12		



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								1	1	-	-	-	7,227
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3									1	2	-	-	19,899
中小企業庁															
中小企業庁共通費															
一般職		194													808,816
	指定職俸給表	4													41,184
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	186		1	8	13	10	41	41	14	40	13	5	747,416	
	課長	10		1	8	1									
	課長補佐	61						8	30	23					
	係長	33									8	25			
	専門職	76				12	2	11	18	6	15	12			
	一般職員	6											1	5	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	2	-	-	-	7,311
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2									-	2	-	-	12,905

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和2年度国土交通省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
15 国土交通省所管合計	6,898,261,553	7,022,326,883	124,065,330
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
08 雇用労災対策費	96,936	96,979	43
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	28,292,417	28,124,470	167,947
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	6,723	9,009	2,286
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,055,570,000	1,034,887,000	20,683,000
42 道路整備事業費	1,742,015,000	1,515,221,000	226,794,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	425,676,000	439,096,000	13,420,000
44 住宅都市環境整備事業費	687,352,000	591,976,000	95,376,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	66,428,000	51,990,000	14,438,000
46 農林水産基盤整備事業費	165,514,000	168,615,000	3,101,000
47 社会資本総合整備事業費	1,782,384,000	2,169,137,000	386,753,000

区	分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
48	推進費等	35,657,000	18,542,000	17,115,000	
	小計	5,960,596,000	5,989,464,000	28,868,000	
49	災害復旧等事業費	55,194,000	55,106,000	88,000	
	計	6,015,790,000	6,044,570,000	28,780,000	
95	その他の事項経費	854,075,477	949,526,425	95,450,948	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,072,855	127,085,162	12,307	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	424,239	425,916	1,677	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	518,442	521,475	3,033	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	250,794	385,800	135,006	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	144,408	149,296	4,888	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	6,723	9,009	2,286	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	292,547	306,855	14,308	国土交通本省庁舎の施設整備

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	1,800,000	1,600,000	200,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	40,126,755	37,571,741	2,555,014	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	120,512,147	214,077,078	93,564,931	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 平成26年4月及び令和元年10月の消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置を実施するため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助 4 令和元年10月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅に関するポイント制度の審査事務等に要する経費の民間団体に対する補助
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	39,601	39,715	114	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	456,317	467,180	10,863	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	1,258,022	1,041,490	216,532	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 道路環境等 対策費	95 道路環境等対策に 必要な経費	552,345	571,358	19,013	2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助等 1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
	352 道路環境改善事業費	44 道路環境改善事業 に必要な経費	129,230,000	120,913,000	8,317,000	1 国が施行する (1) 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
	011 水資源対策 費	95 水資源確保等の推 進に必要な経費	113,142	121,887	8,745	水資源確保等を推進するための調査等
	012 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	21,386	21,386	0	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図る ための水道施設整 備に必要な経費	4,402,000	4,314,000	88,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図る ための工業用水道 事業に必要な経費	168,000	178,000	10,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		46 水資源確保を図る ための農業生産基 盤整備事業に必要 な経費	7,238,000	7,228,000	10,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 緑地環境対 策費	95 緑地環境の保全等 の対策に必要な経 費	160,000	152,778	7,222	明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 国営公園等 事業費	45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等の ための国営公園等 事業に必要な経費	19,230,598	18,917,941	312,657	1 国が施行する国営公園等の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査
	015 水環境対策 費	95 良好な水環境の形 成等の推進に必要 な経費	200,123	210,304	10,181	良好な水環境の形成等を推進するための調査等
	016 都市水環境 整備事業費	44 都市水環境整備事 業に必要な経費	23,103,664	22,389,490	714,174	1 国が施行する (1) 総合水系環境整備事業 (2) 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
	017 下水道事業 費	45 適正な汚水処理の 確保等のための下 水道事業に必要な 経費	5,126,007	5,115,772	10,235	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の 公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	018 地球温暖化 防止等対策 費	95 地球温暖化防止等 の環境の保全に必 要な経費	9,285,952	10,196,922	910,970	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対 する一部補助 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等 に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対 策の技術開発に必 要な経費	11,969	74,089	62,120	地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等
	019 災害情報整 備推進費	95 災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	4,213	4,246	33	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 住宅・市街 地防災対策 費	95 住宅・市街地の防 災性の向上に必要 な経費	156,707	217,665	60,958	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対 する一部補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	021	市街地防災事業費	44	市街地防災事業に必要な経費	450,000	450,000	0	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
	022	住宅防災事業費	44	住宅防災事業に必要な経費	113,703,000	114,342,000	639,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
	023	都市公園防災事業費	45	都市公園防災事業に必要な経費	2,737,000	2,737,000	0	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024	下水道防災事業費	45	下水道防災事業に必要な経費	24,447,248	10,407,682	14,039,566	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	025	水害・土砂災害対策費	95	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	301,394	312,152	10,758	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026	河川管理施設整備費	95	河川管理施設整備に必要な経費	73,889	73,848	41	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353	河川整備事業費	41	河川整備事業に必要な経費	592,485,563	567,435,281	25,050,282	1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 河川総合開発事業 (4) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 河川工作物関連応急対策事業 (7) 堰堤改良事業 (8) 床上浸水対策特別緊急事業 (9) 河川災害復旧等関連緊急事業 2 国が行う北上川田瀬ダムほか102ダムの維持管理 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川総合開発事業 (2) 治水ダム等建設事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 床上浸水対策特別緊急事業 (5) 河川災害復旧等関連緊急事業 (6) 特定洪水対策等推進事業 5 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定による独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 多目的ダム及び導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか30ダムの維持管理等
	354	多目的ダム建設事業費	69,500,296	82,258,038	12,757,742	国が施行する雄物川成瀬ダムほか7の多目的ダムの建設工事等
	355	総合流域防災事業費	8,231,121	8,175,576	55,545	1 国が行う総合流域防災対策事業 2 国が実施する総合流域防災対策事業に関する調査
	356	砂防事業費	137,837,210	131,760,700	6,076,510	1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持管理 3 国が実施する砂防事業に関する調査 4 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (2) 特定緊急砂防事業 (3) 特定緊急地すべり対策事業 (4) 特定土砂災害対策推進事業



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	027	急傾斜地崩壊対策等事業費	41	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,281	16,281	0	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	375	防災・減災対策等強化事業推進費	48	防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	31,001,000	0	31,001,000	防災・減災対策等の強化のために緊急に実施する事業の推進
	032	海岸事業費	41	海岸事業に必要な経費	28,928,673	29,116,816	188,143	1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等
	033	公共交通等安全対策費	95	公共交通等安全対策に必要な経費	1,699,538	1,740,995	41,457	公共交通等安全対策のための調査等
			13	公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	130,225	207,852	77,627	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034	独立行政法人航空大学校運営費	95	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,636,620	2,523,171	113,449	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	036	鉄道安全対策事業費	43	鉄道安全対策事業に必要な経費	5,567,000	7,867,000	2,300,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助等 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等
	037	道路交通安全対策費	95	道路交通安全対策に必要な経費	313,576	336,527	22,951	道路交通安全対策のための調査等
	357	道路交通安全対策事業費	42	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	651,117,000	438,128,450	212,988,550	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	242,962,000	228,148,000	14,814,000	<p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 都府県道等の道路更新防災等対策事業</p> <p>(2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業</p> <p>4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道の交通連携推進事業</p> <p>(2) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく</p> <p>イ 一般国道等の交通安全施設等整備事業</p> <p>ロ 一般国道等の交通事故重点対策事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 都府県道等の交通連携推進事業</p> <p>(2) 都府県道等の交通安全施設等整備事業</p> <p>3 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による自動運行補助施設を設置しようとする者が施行する自動運行補助施設設置工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け</p>
038	総合的物流 体系整備推 進費	95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	2,424,185	2,542,737	118,552	<p>1 総合的物流体系整備を推進するための調査等</p> <p>2 国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」第43条の11第1項の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	217,936,564	217,131,592	804,972	<p>3 港湾機能高度化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>1 国が施行する                      (1) 港湾施設の建設、改良工事等                      (2) 貸付国有港湾施設の改良工事</p> <p>2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく                      (1) 国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事                      (2) 国が行う南鳥島の特定離島港湾施設等の維持管理</p> <p>3 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>4 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等</p> <p>5 民間団体等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け</p> <p>6 民間団体が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け</p>
	358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	400,044	280,180	119,864	国が施行する和歌山下津港の外郭施設の建設工事
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	136,705	112,037	24,668	<p>1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等</p> <p>2 景観改善推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	554,020,000	583,517,550	29,497,550	<p>1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業</p> <p>2 国が実施する道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 25 条第 1 項の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する一部補助</p> <p>5 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>6 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による特定連絡道路工事施行者が施行する特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け</p> <p>7 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 6 条第 3 項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部に充てるための出資</p>
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,438,000	1,560,980	122,980	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 整備新幹線整備事業費	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	80,372,000	79,192,000	1,180,000	「全国新幹線鉄道整備法」第 13 条第 1 項の規定による独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	053	航空機燃料 税財源空港 整備事業費 自動車安全 特別会計へ 繰入	25,892,226	20,760,300	5,131,926	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による令和2年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費自動 車安全特別 会計へ繰入	11,019,000	16,492,000	5,473,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による令和2年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055	航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費自動車 安全特別会 計へ繰入	2,102,000	2,012,000	90,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による令和2年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056	都市・地域 づくり推進 費	1,851,583	1,941,097	89,514	1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 集約都市形成支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057 都市再生・ 地域再生整 備事業費	44 都市再生・地域再 生整備事業に必要な経費	101,109,755	31,529,755	69,580,000	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国が実施する都市開発事業に関する調査</li> <li>2 「都市再生特別措置法」の規定による市町村が施行する都市構造再編集集中支援事業に必要な事業費の一部補助等</li> <li>3 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助</li> <li>4 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助</li> <li>5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金</li> <li>6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等</li> </ol>
	058 鉄道網整備 推進費	95 鉄道網の充実・活 性化の推進に必要な経費	350,323	388,304	37,981	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等</li> <li>2 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</li> <li>3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の補給</li> </ol>
	059 鉄道網整備 事業費	43 鉄道網を充実・活 性化させるための 鉄道整備事業に必要な経費	20,415,000	20,588,000	173,000	<p>民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 幹線鉄道等活性化事業</li> <li>2 都市鉄道利便増進事業</li> <li>3 都市鉄道整備事業</li> <li>4 鉄道駅総合改善事業</li> </ol>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	060	地域公共交通維持・活性化推進費	21,093,120	23,004,318	1,911,198	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 地方空港受入環境整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	263,857	260,528	3,329	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	061	都市・地域交通整備事業費	692,000	692,000	0	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062	道路交通円滑化推進費	118,039	125,884	7,845	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361	道路交通円滑化事業費	220,199,000	193,266,000	26,933,000	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助等 3 「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 4 「踏切道改良促進法」の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066	社会資本整備・管理効率化推進費	1,567,281	1,459,187	108,094	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,749,752	5,009,728	259,976	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	805,949	861,469	55,520	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	838,817	615,333	223,484	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	6,882,618	8,457,171	1,574,553	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備推進調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の都道府県に対する一部負担等
	130 自動車運送業市場環境整備推進費	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	88,276	195,369	107,093	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 海事産業市場整備等推進費	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	659,719	900,909	241,190	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	402,172	342,262	59,910	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等



組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		08 船員雇用促進対策 に必要な経費	96,936	96,979	43	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、 「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置 法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく 特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第 20 条及び「海 上運送法」第 37 条の規定による船員の雇用促進等の事業に 要する経費の民間団体に対する一部補助等
	074 独立行政法人海技教育 機構運営費	95 独立行政法人海技 教育機構運営費交 付金に必要な経費	7,093,246	7,231,694	138,448	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源の一部に充てる ための運営費交付金の交付
	076 国土形成推 進費	95 総合的な国土形成 の推進に必要な経 費	525,734	531,257	5,523	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 社会資本総 合整備事業 費	47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	1,680,540,000	2,058,702,000	378,162,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資 本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に 対する交付金
	282 官民連携基 盤整備推進 調査費	48 官民連携基盤整備 の実施を推進す るための調査に必 要な経費	331,000	331,000	0	地方公共団体を実施する官民連携基盤整備に関する調査の調 査費の一部補助
	080 地理空間情 報整備・活 用推進費	95 地理空間情報の整 備・活用の推進に 必要な経費	96,749	66,464	30,285	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な 経費	1,511,958	1,587,871	75,913	1 離島振興のための調査等 2 「離島振興法」第 7 条の 3 第 2 項の規定による離島の活性 化に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付 金の交付等
		95 奄美群島の振興開 発に必要な経費	2,408,518	2,452,406	43,888	1 奄美群島の振興開発のための調査

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	1,060,058	1,080,620	20,562	2 「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための鹿児島県に対する交付金の交付等 1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による (1) 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 (2) 病虫害防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
083	離島振興事業費	41 治山事業に必要な経費	776,000	786,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	83,000	85,000	2,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	75,000	0	75,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する特定洪水対策等推進事業に必要な事業費の一部補助
		42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,395,000	0	1,395,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
		42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	395,000	0	395,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
		43 港湾事業に必要な経費	3,457,754	3,591,709	133,955	「離島振興法」に基づき指定された離島において

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	3,120,479	2,169,452	951,027	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	44,000	0	44,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
		44 奄美群島道路環境 改善事業に必要な 経費	35,000	0	35,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必 要な経費	733,000	588,000	145,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	51,000	361,000	310,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,609,000	1,210,000	399,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処 理施設整備に必 要な経費	169,000	234,000	65,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	1,633,000	1,911,000	278,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する総合農地防災事業 2 都県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の 一部補助等
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業に必 要な経費	4,890,000	4,950,000	60,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 総合農地防災事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業 費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	4,870,000	4,901,000	31,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的 な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付 金
		46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必 要な経費	1,491,000	1,525,000	34,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁 村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に 対する交付金
		46 森林整備事業に必 要な経費	550,000	597,000	47,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の 一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条 第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計 画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の 一部補助等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 水産基盤整備に必要な経費	10,437,000	11,563,000	1,126,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,617,000	19,297,000	1,680,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,543,000	9,825,000	282,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	085 北海道総合開発推進費	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,772,594	1,136,619	635,975	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 民族共生象徴空間の運営委託 3 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 北海道開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	477,000	1,207,000	730,000	国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
		41 治山事業に必要な経費	8,383,000	8,832,000	449,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	76,755,415	73,859,018	2,896,397	1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(3) 石狩川雨竜川ダム再生の実施計画調査 (4) 河川工作物関連応急対策事業 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか17ダムの維持管理 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 治水ダム等建設事業 (2) 河川災害復旧等関連緊急事業 (3) 特定洪水対策等推進事業
		41 多目的ダム建設事業に必要な経費	20,373,967	20,387,877	13,910	国が施行する石狩川幾春別川総合開発及び沙流川沙流川総合開発の多目的ダムの建設工事
		41 総合流域防災事業に必要な経費	552,148	530,941	21,207	国が行う総合流域防災対策事業
		41 砂防事業に必要な経費	6,654,470	5,932,164	722,306	1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 特定緊急砂防事業 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 特定緊急砂防事業 (2) 特定土砂災害対策推進事業
		42 地域連携道路事業に必要な経費	76,060,000	77,479,000	1,419,000	1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	129,687,000	112,940,000	16,747,000	<p>5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金</p> <p>1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業</p> <p>2 国が行う高速自動車国道等の維持管理</p> <p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 道道等の道路更新防災等対策事業</p> <p>(2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道道の雪寒地域道路事業</p>
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,194,000	5,709,000	515,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	18,158,000	15,550,000	2,608,000	<p>1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>3 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p>
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	769,000	749,000	20,000	<p>1 国が施行する総合水系環境整備事業</p> <p>2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査</p>
		44 道路環境改善事業に必要な経費	3,471,000	2,620,000	851,000	<p>1 国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助</p>
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	18,257,000	19,230,000	973,000	<p>1 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく</p> <p>(1) 一般国道等の交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 一般国道等の交通事故重点対策事業</p>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 道道等の交通連携推進事業 (2) 道道等の交通安全施設等整備事業
		45 水道施設整備に必要な経費	2,750,000	2,025,000	725,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,273,420	2,186,641	913,221	国が行う滝野すずらん丘陵公園及び国立民族共生公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,639,000	1,555,000	84,000	廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	79,947,513	78,543,357	1,404,156	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 国営造成施設管理事業 (3) 農用地再編整備事業 (4) 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 諸土地改良事業 (2) 土地改良施設管理事業 (3) 農業競争力強化基盤整備事業 (4) 中山間総合整備事業 (5) 農村地域防災減災事業
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	11,382,000	11,284,000	98,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 森林整備事業に必要な経費	7,447,000	6,551,000	896,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必要な経費	24,785,000	28,777,000	3,992,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 北海道が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	74,684,000	81,313,000	6,629,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,325,000	4,525,000	200,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
091	技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,786,584	2,676,646	109,938	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の試験研究、民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する一部補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
092	国立研究開発法人土木研究所運営費	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,667,284	8,630,424	36,860	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	492,990	569,182	76,192	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094	国立研究開発法人建築研究所運営費	1,778,991	1,758,364	20,627	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	334,725	83,577	251,148	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,193,097	5,185,147	7,950	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	737,870	748,367	10,497	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	105	情報化推進費	3,093,075	2,656,726	436,349	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106	国際協力費	1,866,407	1,834,020	32,387	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107	官庁施設保全等推進費	183,915	188,555	4,640	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108	官庁営繕費	14,686,868	17,187,494	2,500,626	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する官庁施設の整備

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間資金等を活用した官庁官繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	374 附帯・受託 工事費	95 附帯工事に必要な経費	19,966,000	18,717,000	1,249,000	国が施行する 1 河川工事等に伴い必要となる附帯工事 2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
		95 受託工事に必要な経費	63,063,000	64,376,000	1,313,000	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	273 治水海岸事 業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	146,337	147,770	1,433	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	272 水資源開発 事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,967	2,007	40	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 道路整備事 業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,474	68,528	54	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	365 港湾事業調 査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	77,203	78,779	1,576	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 都市開発事 業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	24,245	24,245	0	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	366 都市水環境 整備事業調 査諸費	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,539	6,539	0	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 住宅建設事 業調査諸費	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	98,245	100,259	2,014	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 国営公園等 事業調査諸費	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,575	30,575	0	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 下水道事業 調査諸費	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	85,745	87,546	1,801	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	109 河川等災害 復旧事業費	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	40,324,953	40,593,850	268,897	令和元年以前及び令和2年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 河川等災害復旧事業 (2) 道路災害復旧事業 (3) 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業
	285 住宅施設災 害復旧事業 費	49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	101,000	101,000	0	令和元年以前及び令和2年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	368 鉄道施設災 害復旧事業 費	49 鉄道施設災害復旧 事業に必要な経費	910,000	910,000	0	令和元年度以前及び令和2年度の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	110 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	13,267,129	12,901,799	365,330	1 国が施行する河川等災害関連事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 (2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業

組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	369 自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入に必要な経費	4,030,000	3,720,000	310,000	「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 10 条第 2 項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入に必要な経費	279,954	287,392	7,438	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入に必要な経費	9,000	17,000	8,000	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	115 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入に必要な経費	9,000	9,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	028 災害対策等緊急事業推進費	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	13,686,000	13,686,000	前年度限りの経費
	360 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入に必要な経費	0	17,112,739	17,112,739	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	051	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43	0	1,880,000	1,880,000	前年度限りの経費
	052	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43	0	233,000	233,000	前年度限りの経費
	100	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	13	0	34,046	34,046	前年度限りの経費
		国土交通本省計		6,202,344,348	6,333,537,901	131,193,553	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	128,417,461	128,576,658	159,197	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	374,842	374,569	273
95016-2111-02 職員基本給	22,095,957	21,730,828	365,129	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	83,758	84,612	854
95016-2111-03 職員諸手当	12,499,112	12,118,921	380,191	95016-2151-05 公務災害補償費	261,020	270,893	9,873
95016-2111-04 超過勤務手当	3,828,662	3,735,039	93,623	95016-2111-05 退職手当	29,767,396	30,768,861	1,001,465
95016-2111-05 委員手当	96,331	98,884	2,553	95089-2111-05 児童手当	303,210	302,295	915
95016-2111-05 非常勤職員手当	96,619	93,530	3,089	95016-2129-06 諸謝金	37,227	38,987	1,760
95016-2111-05 休職者給与	674,918	640,922	33,996	95016-2959-07 水防功労者等報償費	192	192	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,349	1,349	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	41,469,470	41,844,788	375,318
95016-2122-08 職員旅費	814,242	812,291	1,951	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,476,209	10,521,893	45,684
95059-2122-08 災害検査旅費	83,592	83,495	97	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	3,735	3,241	494
95059-2122-08 日額旅費	7,726	7,736	10	29099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	6,723	9,009	2,286
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	924	1,330	406	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,325	1,264	61
95016-2122-08 赴任旅費	402,519	396,524	5,995	95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	19,581	20,461	880
95016-2122-08 外国留学旅費	104,721	104,164	557	95016-2129-17 交際費	1,659	1,929	270
95016-2122-08 委員等旅費	55,232	54,647	585	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0
95016-2122-08 参考人等旅費	218	218	0	95016-2959-20 国有特許発明補償費	2,793	4,932	2,139
95016-2123-09 庁費	3,876,888	3,828,652	48,236	002 国土交通本省施設費	292,547	306,855	14,308
95016-2123-09 情報処理業務庁費	50,622	47,675	2,947	95016-1203-09 施設施工庁費	0	11,872	11,872
95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	6,439	6,535	96	95016-1204-15 施設整備費	292,547	294,983	2,436
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,269	5,269	0	003 住宅対策事業費			
95016-2123-09 通信専用料	4,764	3,865	899	44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	1,800,000	1,600,000	200,000
95016-2123-09 移転費	440,997	0	440,997	004 住宅対策諸費	40,126,755	37,571,741	2,555,014
95016-2123-09 各所修繕	84,354	77,219	7,135	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	331,755	332,741	986
95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費	250,794	385,800	135,006	44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	28,704,000	26,954,000	1,750,000
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	32,584	0	32,584	44084-2405-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	11,091,000	10,285,000	806,000
95199-2133-09 自動車重量税	567	729	162	005 住宅市場整備推進費	120,512,147	214,077,078	93,564,931
95016-2123-09 電子計算機借料	0	189	189				

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	337	337	0	008 海洋環境対策費	456,317	467,180	10,863
95016-2129-06 諸謝金	1,082	1,082	0	95016-2129-06 諸謝金	201	201	0
95016-2122-08 職員旅費	597	597	0	95016-2122-08 職員旅費	3,965	4,122	157
95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	3,034	3,034	0	95016-2122-08 委員等旅費	21	21	0
95016-2122-08 建築基準監督旅費	4,881	4,919	38	95016-2123-09 海洋環境対策調査費	411,880	422,311	10,431
95016-2122-08 委員等旅費	1,161	1,161	0	95063-2815-16 外国船舶油等防除対策費補助金	10,000	10,000	0
95016-2123-09 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	9,184	9,184	0	95016-2725-16 国連環境計画等拠出金	30,250	30,525	275
95016-2123-09 建築基準監督業務庁費	14,314	14,314	0	351 港湾環境整備事業費	1,258,022	1,041,490	216,532
95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費	235,750	180,873	54,877	43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助	660,600	521,000	139,600
95016-2123-09 資格検定国家試験費	17,493	17,493	0	43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	591,618	516,490	75,128
95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,589,262	5,309,274	279,988	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	5,804	4,000	1,804
95016-2405-16 住宅市場安定化対策費補助金	114,500,000	78,500,000	36,000,000	010 道路環境等対策費	552,345	571,358	19,013
95016-2405-16 住宅需要変動平準化対策費補助金	100,555	130,000,000	129,899,445	95016-2129-06 諸謝金	202	302	100
95016-2725-16 グネスコ事業拠出金	34,497	34,810	313	95016-2122-08 職員旅費	305	610	305
006 総合的バリアフリー推進費	39,601	39,715	114	95016-2122-08 委員等旅費	229	332	103
95016-2129-06 諸謝金	2,054	2,763	709	95016-2123-09 道路環境等対策調査費	46,198	49,842	3,644
95016-2122-08 職員旅費	796	940	144	95063-2405-16 自動車環境総合改善対策費補助金	505,411	520,272	14,861
95016-2122-08 委員等旅費	2,645	3,259	614	352 道路環境改善事業費	129,230,000	120,913,000	8,317,000
95016-2123-09 総合的バリアフリー推進調査費	34,106	32,753	1,353	44052-1204-00 沿道環境改善事業費	62,560,000	83,425,000	20,865,000



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	37,498,000	37,286,000	212,000	45052-1204-00	営繕宿舍費	44,679	44,679	0
44052-1204-00	営繕宿舍費	199,000	202,000	3,000	45052-1204-00	国営公園等事業調査費	152,000	152,000	0
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	28,973,000	0	28,973,000	015	水環境対策費			
011	水資源対策費	113,142	121,887	8,745	95016-2123-09	水環境対策調査費	200,123	210,304	10,181
95016-2129-06	諸謝金	233	640	407	016	都市水環境整備事業費	23,103,664	22,389,490	714,174
95016-2122-08	職員旅費	15,198	14,619	579	44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	8,115,367	8,110,367	5,000
95016-2122-08	委員等旅費	787	1,468	681	44051-1204-00	河川都市基盤整備事業費	14,731,605	13,748,070	983,535
95016-2123-09	水資源対策調査費	73,106	81,728	8,622	44051-1204-00	営繕宿舍費	220,059	494,420	274,361
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	23,818	23,432	386	44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	36,633	36,633	0
012	水資源開発事業費	11,829,386	11,741,386	88,000	017	下水道事業費	5,126,007	5,115,772	10,235
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	21,386	21,386	0	45052-1204-00	下水道事業調査費	3,660,636	3,897,007	236,371
45086-1305-00	水道水源開発施設整備費補助	4,402,000	4,314,000	88,000	45052-1825-00	下水道事業費補助	1,465,371	1,218,765	246,606
45052-1305-00	工業用水道事業費補助	168,000	178,000	10,000	018	地球温暖化防止等対策費	9,297,921	10,271,011	973,090
46052-1305-00	農業生産基盤整備事業費補助	7,238,000	7,228,000	10,000	95016-2129-06	諸謝金	490	423	67
013	緑地環境対策費				13054-2129-06	技術研究開発謝金	117	117	0
95016-2815-16	明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	160,000	152,778	7,222	95016-2122-08	職員旅費	7,609	6,450	1,159
014	国営公園等事業費	19,230,598	18,917,941	312,657	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	1,816	1,861	45
45052-1204-00	国営公園等整備費	7,165,072	6,437,582	727,490	95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	877	877	0
45052-1204-00	国営公園維持管理費	11,868,847	12,283,680	414,833	95016-2122-08	委員等旅費	449	367	82
					95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	1,704	1,704	0

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	地球温暖化防止 等対策調査費	157,643	142,406	15,237	023	都市公園防災事業費			
13054-2123-09	技術研究開発調 査費	10,036	72,111	62,075	45052-1825-00	都市公園防災事 業費補助	2,737,000	2,737,000	0
95063-2715-16	モーダルシフト 等推進事業費補 助金	18,845	36,480	17,635	024	下水道防災事業費			
95016-2405-16	住宅・建築物環 境対策事業費補 助金	9,069,622	9,982,802	913,180	45052-1825-00	下水道防災事業 費補助	24,447,248	10,407,682	14,039,566
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	28,713	25,413	3,300	025	水害・土砂災害対策 費	301,394	312,152	10,758
019	災害情報整備推進費	4,213	4,246	33	95016-2129-06	諸 謝 金	428	270	158
95016-2129-06	諸 謝 金	80	80	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	781	1,035	254
95016-2122-08	委員等旅費	272	102	170	95016-2122-08	河川水理調査旅 費	6,718	6,662	56
95016-2123-09	災害情報整備推 進調査費	3,861	4,064	203	95016-2122-08	河川管理旅費	13,568	13,475	93
020	住宅・市街地防災対 策費	156,707	217,665	60,958	95016-2122-08	委員等旅費	1,067	675	392
95016-2123-09	住宅・市街地防 災対策調査費	40,165	43,491	3,326	95016-2123-09	水害・土砂災害 対策調査費	159,818	168,705	8,887
95016-2125-14	下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費	16,542	20,315	3,773	95016-2123-09	河 川 管 理 費	43,635	45,497	1,862
95016-2405-16	都市安全確保促 進事業費補助金	100,000	96,109	3,891	95059-2125-14	統計情報調査地 方公共団体委託 費	10,379	10,833	454
95016-2405-16	災害時業務継続 地区整備緊急促 進事業費補助金	0	57,750	57,750	95016-2725-16	国際機関等拠出 金	65,000	65,000	0
021	市街地防災事業費				026	河川管理施設整備費	73,889	73,848	41
44052-1925-00	地下街防災推進 事業費補助	450,000	450,000	0	95059-1204-15	観測所施設費	5,912	5,907	5
022	住宅防災事業費				95059-1204-15	観測所災害復旧 費	884	884	0
44084-1865-00	住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	113,703,000	114,342,000	639,000	95059-1204-15	洪水予報施設費	67,093	67,057	36
					353	河川整備事業費	592,485,563	567,435,281	25,050,282
					41051-1204-00	河川改修費	219,116,237	243,773,289	24,657,052

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	河川維持修繕費	104,210,400	99,068,000	5,142,400	41051-1305-00	水資源開発事業 交付金	35,894,000	35,236,000	658,000
41051-1204-00	堰堤維持費	50,651,502	47,311,655	3,339,847	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,230,000	2,130,000	1,100,000
41051-1204-00	河川総合開発事 業費	40,820,256	28,919,457	11,900,799	354	多目的ダム建設事業 費	69,500,296	82,258,038	12,757,742
41051-1204-00	流況調整河川事 業費	3,069,638	2,317,063	752,575					
41051-1204-00	河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	28,555,000	18,236,000	10,319,000	41051-1204-00	木曾川新丸山ダ ム建設費	12,038,000	8,404,728	3,633,272
41051-1204-00	河川工作物関連 応急対策事業費	8,190,000	7,877,000	313,000	41051-1204-00	淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	2,602,011	2,268,451	333,560
41051-1204-00	堰堤改良費	4,423,808	3,560,229	863,579	41051-1204-00	庄川利賀ダム建 設費	3,056,066	2,461,083	594,983
41051-1204-00	床上浸水対策特 別緊急事業費	9,390,000	8,845,000	545,000	41051-1204-00	雄物川成瀬ダム 建設費	22,698,126	15,485,692	7,212,434
41051-1204-00	河川災害復旧等 関連緊急事業費	387,000	365,000	22,000	41051-1204-00	豊川設楽ダム建 設費	22,296,333	15,058,353	7,237,980
41051-1204-00	営繕宿舍費	2,367,277	2,241,143	126,134	41051-1204-00	子吉川鳥海ダム 建設費	4,452,433	1,864,366	2,588,067
41051-1204-00	河川事業調査費	432,157	437,157	5,000	41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	1,686,301	1,049,774	636,527
41051-1204-00	河川総合開発事 業調査費	237,288	242,288	5,000	41051-1204-00	球磨川川辺川ダ ム調整事業費	279,710	278,414	1,296
41051-1825-00	河川総合開発事 業費補助	7,073,000	10,301,000	3,228,000	41051-1204-00	営繕宿舍費	391,316	221,483	169,833
41051-1825-00	治水ダム等建設 事業費補助	16,366,000	14,501,000	1,865,000	41051-1204-00	利根川八ッ場ダ ム建設費	0	27,155,551	27,155,551
41051-1825-00	河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	6,201,000	2,678,000	3,523,000	41051-1204-00	渡川中筋川総合 開発建設費	0	4,020,799	4,020,799
41051-1825-00	床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	5,057,000	5,968,000	911,000	41051-1204-00	大分川大分川ダ ム建設費	0	3,989,344	3,989,344
41051-1825-00	河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	7,857,000	6,358,000	1,499,000	355	総合流域防災事業費	8,231,121	8,175,576	55,545
41051-1825-00	特定洪水対策等 推進事業費補助	38,957,000	27,070,000	11,887,000	41051-1204-00	総合流域防災対 策事業費	8,059,019	8,013,474	45,545
					41051-1204-00	総合流域防災対 策事業調査費	172,102	162,102	10,000
					356	砂防事業費	137,837,210	131,760,700	6,076,510
					41051-1204-00	砂防事業費	86,229,457	91,259,323	5,029,866

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	地すべり対策事業費	7,125,465	6,236,430	889,035	41051-1204-00	営繕宿舍費	60,063	80,632	20,569
41051-1204-00	砂防管理費	1,486,000	712,345	773,655	41051-1204-00	海岸事業調査費	80,362	80,362	0
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	9,732,000	9,250,000	482,000	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	1,835,300	800,000	1,035,300
41051-1204-00	営繕宿舍費	433,348	434,610	1,262	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	117,700	0	117,700
41051-1204-00	砂防事業調査費	28,790	28,492	298	033	公共交通等安全対策費	1,829,763	1,948,847	119,084
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	6,662,650	3,855,500	2,807,150	95016-2129-06	諸謝金	8,627	8,988	361
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	420,000	654,500	234,500	95016-2122-08	職員旅費	195,997	187,075	8,922
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	27,500	5,000	22,500	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	197	197	0
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	24,838,000	18,838,000	6,000,000	95016-2122-08	委員等旅費	1,342	1,554	212
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	854,000	160,000	694,000	95016-2123-09	情報処理業務庁費	35,043	54,291	19,248
41051-1825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	326,500	326,500	95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	646,412	566,341	80,071
027	急傾斜地崩壊対策等事業費				13054-2123-09	技術研究開発調査費	130,028	207,655	77,627
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,281	16,281	0	95016-2123-09	電子計算機借料	57,339	56,202	1,137
375	防災・減災対策等強化事業推進費 (48059-1204- )	31,001,000	0	31,001,000	95016-2123-09	土地建物借料	11,202	8,637	2,565
032	海岸事業費	28,928,673	29,116,816	188,143	95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	695,405	817,895	122,490
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	25,517,248	24,539,311	977,937	95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	48,171	40,012	8,159
41051-1204-00	海岸維持管理費	1,318,000	3,616,511	2,298,511	034	独立行政法人航空大学校運営費			
					95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,636,620	2,523,171	113,449
					036	鉄道安全対策事業費	5,567,000	7,867,000	2,300,000

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,631,000	6,608,000	1,977,000	42052-1825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	186,000	26,450	159,550
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	936,000	1,259,000	323,000	44052-1825-00 道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	552,000	0	552,000
037 道路交通安全対策費	313,576	336,527	22,951	42052-1959-00 電線敷設工事資金貸付金	100,000	100,000	0
95016-2129-06 諸 謝 金	742	756	14	44052-1959-00 自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25,000	0	25,000
95016-2122-08 道路構造物調査旅費	2,212	2,221	9	038 総合的物流体系整備推進費	2,424,185	2,542,737	118,552
95016-2122-08 委員等旅費	499	508	9	95016-2129-06 諸 謝 金	2,462	1,466	996
95016-2123-09 道路交通安全対策調査費	310,123	333,042	22,919	95016-2122-08 職 員 旅 費	36,773	34,930	1,843
357 道路交通安全対策事業費	894,079,000	666,276,450	227,802,550	95016-2122-08 委員等旅費	1,772	980	792
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	21,125,000	18,581,000	2,544,000	95016-2123-09 情報処理業務庁費	73	73	0
42052-1204-00 道路維持管理費	409,785,000	390,881,000	18,904,000	95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	1,218,779	1,127,734	91,045
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	1,074,000	876,000	198,000	95016-2123-09 電子計算機借料	868	861	7
44052-1204-00 交通連携道路事業費	15,239,000	16,221,000	982,000	95063-2405-16 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	561,450	662,546	101,096
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	58,553,000	61,856,000	3,303,000	95063-2855-16 港湾機能高度化事業費補助金	600,000	712,036	112,036
44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	114,998,000	100,692,000	14,306,000	95016-2725-16 国際航路協会等分担金	2,008	2,111	103
44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	381,000	354,000	27,000	040 港 湾 事 業 費	217,936,564	217,131,592	804,972
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	211,045,000	20,200,000	190,845,000	43052-1204-00 港湾改修費	185,735,231	180,475,072	5,260,159
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助	7,802,000	7,464,000	338,000	43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費	774,897	774,206	691
44052-1825-00 交通連携道路事業費補助	50,380,000	49,025,000	1,355,000				
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	2,834,000	0	2,834,000				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1204-00	港湾作業船整備費	3,956,150	4,374,760	418,610	42052-1204-00	地域連携道路事業費	432,271,000	464,657,000	32,386,000
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	10,100,000	0	42052-1204-00	営繕宿舍費	770,000	882,000	112,000
43052-1204-00	特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000	0	42052-1204-00	道路調査費	6,527,000	5,566,000	961,000
43052-1204-00	営繕宿舍費	916,284	917,220	936	42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	102,483,000	94,204,000	8,279,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	503,000	503,000	0	42052-1405-00	高速道路連結部整備事業費補助	5,215,000	3,023,000	2,192,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	10,106,450	13,654,547	3,548,097	42052-1825-00	道路調査費補助	758,000	708,000	50,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	635,152	317,000	318,152	42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,247,000	4,503,550	743,450
43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	4,309,400	4,615,787	306,387	42052-1959-00	特定連絡道路工事資金貸付金	25,000	50,000	25,000
43052-1959-00	港湾開発資金貸付金	200,000	200,000	0	42052-1959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	724,000	9,924,000	9,200,000
43052-1959-00	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	0	500,000	500,000	048	整備新幹線建設推進高度化等事業費			
358	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	400,044	280,180	119,864	95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,438,000	1,560,980	122,980
43052-1204-00	和歌山下津港整備費	400,000	280,000	120,000	049	整備新幹線整備事業費			
43052-1204-00	営繕宿舍費	44	180	136	43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	79,192,000	1,180,000
046	景観形成推進費	136,705	112,037	24,668	053	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
95016-2123-09	景観形成推進調査費	6,705	10,185	3,480	43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	25,892,226	20,760,300	5,131,926
95016-2855-16	景観改善推進事業費補助金	130,000	0	130,000	054	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
95016-2855-16	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	0	101,852	101,852					
359	地域連携道路事業費	554,020,000	583,517,550	29,497,550					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	11,019,000	16,492,000	5,473,000	95016-2405-16	民間まちづくり 活動促進事業費 補助金	0	104,398	104,398
055	航空機燃料税財 源離 島空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入				95016-2855-16	国際競争力強化 促進事業費補助 金	0	511,982	511,982
43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	2,102,000	2,012,000	90,000	95016-2855-16	歴史的風致活用 国際観光支援事 業費補助金	0	35,648	35,648
056	都市・地域づくり推 進費	1,851,583	1,941,097	89,514	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	37,750	40,206	2,456
95016-2129-06	諸 謝 金	427	427	0	057	都市再生・地域再生 整備事業費	101,109,755	31,529,755	69,580,000
95016-2122-08	職 員 旅 費	3,382	3,055	327	44052-1204-00	都市開発事業調 査費	424,000	424,000	0
95016-2122-08	委員等旅費	731	733	2	44052-1825-00	都市構造再編集 中支援事業費補 助	70,000,000	0	70,000,000
95016-2123-09	都市・地域づく り推進調査費	566,499	499,783	66,716	44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	10,209,000	9,676,000	533,000
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	144	144	0	44052-1825-00	都市再生推進事 業費補助	14,594,000	14,427,755	166,245
95016-2125-14	集約型都市構造 化推進調査委託 費	10,000	16,297	6,297	44059-2405-00	民間都市開発推 進機構補給金	57,000	0	57,000
95053-2825-16	防災集団移転促 進事業費補助金	44,650	44,650	0	44052-1959-00	都市開発資金貸 付金	5,825,755	6,054,000	228,245
95016-1825-16	集落活性化推進 事業費補助金	60,000	114,685	54,685	44052-1925-00	都市機能立地支 援事業費補助	0	948,000	948,000
95016-2815-16	半島振興広域連 携促進事業費補 助金	68,000	79,254	11,254	058	鉄道網整備推進費	350,323	388,304	37,981
95016-2405-16	都市開発海外展 開支援事業費補 助金	60,000	0	60,000	95016-2122-08	職 員 旅 費	65	67	2
95016-2855-16	集約都市形成支 援事業費補助金	500,000	489,835	10,165	95016-2125-14	鉄道整備等基礎 調査委託費	266,000	295,371	29,371
95016-2405-16	官民連携都市再 生推進事業費補 助金	500,000	0	500,000	95063-2405-16	新線調査費等補 助金	43,258	40,866	2,392
					95063-2405-16	譲渡線建設費等 利子補給金	41,000	52,000	11,000
					059	鉄道網整備事業費	20,415,000	20,588,000	173,000

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	483,000	525,000	42,000	44052-1825-00 都市・地域交通戦略推進事業費補助	692,000	692,000	0
43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000	0	062 道路交通円滑化推進費			
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	6,607,000	6,042,000	565,000	95016-2123-09 道路交通円滑化推進調査費	118,039	125,884	7,845
43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	2,453,000	696,000	361 道路交通円滑化事業費	220,199,000	193,266,000	26,933,000
060 地域公共交通維持・活性化推進費	21,093,120	23,004,318	1,911,198	42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	204,079,000	179,021,000	25,058,000
95016-2129-06 諸 謝 金	1,030	1,348	318	42052-1204-00 営繕宿舍費	362,000	461,000	99,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,160	6,711	551	42052-1825-00 道路交通円滑化事業費補助	8,855,000	9,174,000	319,000
95016-2122-08 委員等旅費	2,020	2,371	351	42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	272,000	237,000	35,000
95016-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	159,213	194,028	34,815	42052-1959-00 有料道路整備資金貸付金	6,606,000	4,348,000	2,258,000
95063-2405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,310,472	22,000,584	1,690,112	42052-1959-00 連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000	0
95063-2405-16 地方空港受入環境整備事業費補助金	614,225	799,276	185,051	066 社会資本整備・管理効率化推進費	1,567,281	1,459,187	108,094
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	263,857	260,528	3,329	95016-2111-05 非常勤職員手当	13,384	10,486	2,898
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	63,495	45,906	17,589	95016-2129-06 諸 謝 金	30,783	30,710	73
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	200,362	214,622	14,260	95016-2122-08 職 員 旅 費	92,579	105,575	12,996
061 都市・地域交通整備事業費				95016-2122-08 委員等旅費	11,049	10,958	91
				95016-2123-09 庁 費	12,405	11,897	508
				95016-2123-09 校 費	183,131	170,635	12,496
				95016-2123-09 情報処理業務庁費	190,740	137,087	53,653
				95016-2123-09 社会資本整備・管理効率化推進調査費	625,981	556,313	69,668



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	6,441	7,090	649	95016-2123-09	資格検定国家試験費	765	808	43
95016-2123-09	各所修繕	11,679	11,649	30	95016-2123-09	電子計算機借料	1,138	1,139	1
95199-2133-09	自動車重量税	35	35	0	069	国土交通統計調査費	838,817	615,333	223,484
95016-2125-14	施設管理業務委託費	77,220	80,795	3,575	95016-2122-08	職員旅費	2,147	1,536	611
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	311,824	325,927	14,103	95016-2123-09	統計調査費	620,216	408,370	211,846
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-2125-14	統計情報調査委託費	216,454	205,427	11,027
067	不動産市場整備等推進費	4,749,752	5,009,728	259,976	070	国土調査費	6,882,618	8,457,171	1,574,553
95016-2111-05	委員手当	7,141	7,141	0	95016-2129-06	諸謝金	949	949	0
95016-2129-06	諸謝金	3,034	3,552	518	95016-2122-08	職員旅費	8,727	8,764	37
95016-2122-08	職員旅費	21,233	21,385	152	95016-2122-08	委員等旅費	92	92	0
95016-2122-08	委員等旅費	3,879	3,253	626	95016-2123-09	測量庁費	342,429	321,179	21,250
95016-2122-08	参考人等旅費	42	42	0	95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	123,401	119,167	4,234
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	4,673,968	4,933,900	259,932	95059-2815-16	地籍調査費負担金	6,407,020	8,007,020	1,600,000
95016-2123-09	資格検定国家試験費	40,455	40,455	0	130	自動車運送業市場環境整備推進費	88,276	195,369	107,093
068	建設市場整備推進費	805,949	861,469	55,520	95016-2129-06	諸謝金	1,050	980	70
95016-2129-06	諸謝金	5,447	4,913	534	95016-2122-08	職員旅費	1,110	1,470	360
95016-2122-08	職員旅費	65,456	69,767	4,311	95016-2122-08	委員等旅費	180	168	12
95016-2122-08	委員等旅費	3,689	4,146	457	95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	85,936	192,751	106,815
95016-2123-09	情報処理業務庁費	29,928	48,786	18,858	071	海事産業市場整備等推進費	1,158,827	1,340,150	181,323
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	699,526	731,910	32,384	95016-2129-06	諸謝金	2,215	2,301	86

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2129-06 技術研究開発謝金	1,349	1,048	301	076 国土形成推進費	525,734	531,257	5,523
08085-2609-06 船員離職者職業 転換等給付金	3,190	4,016	826	95016-2129-06 諸 謝 金	3,847	4,337	490
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,072	17,565	1,507	95016-2122-08 職 員 旅 費	19,456	20,736	1,280
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	2,748	2,482	266	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,944	5,575	2,631
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,441	1,331	110	95016-2123-09 情報処理業務庁費	13,300	13,497	197
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	1,353	1,053	300	95016-2123-09 国土形成推進調査費	440,435	428,451	11,984
13054-2123-09 技術研究開発調査費	203,881	147,442	56,439	95016-2123-09 電子計算機借料	2,712	14,181	11,469
95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	314,570	254,619	59,951	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	43,040	44,480	1,440
95016-2123-09 船員手帳作成費	6,255	5,775	480	280 社会資本総合整備事業費	1,680,540,000	2,058,702,000	378,162,000
95016-2123-09 電子計算機借料	8,133	7,739	394	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	697,282,000	803,531,000	106,249,000
13054-2125-14 技術研究開発委託費	96,388	101,884	5,496	47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	983,258,000	1,255,171,000	271,913,000
95016-2125-14 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	17,921	18,308	387	282 官民連携基盤整備推進調査費			
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	354,000	647,000	293,000	48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	331,000	331,000	0
08085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	93,746	92,963	783	080 地理空間情報整備・活用推進費	96,749	66,464	30,285
95016-2725-16 経済協力開発機構分担金	10,757	11,397	640	95016-2122-08 職 員 旅 費	348	1,549	1,201
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	21,808	23,227	1,419	95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	96,401	64,915	31,486
074 独立行政法人海技教育機構運営費				081 離 島 振 興 費	4,980,534	5,120,897	140,363
95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,093,246	7,231,694	138,448	95016-2129-06 諸 謝 金	48	48	0
				95016-2122-08 職 員 旅 費	5,303	3,174	2,129
				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	267	322	55

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	離島振興調査費	124,733	26,503	98,230	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	10,931,000	12,057,000	1,126,000
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	137,426	1,243	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,778,000	1,444,000	334,000
95016-2815-16	離島活性化交付金	1,400,000	1,578,704	178,704	46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	6,361,000	6,426,000	65,000
95199-2815-16	奄美群島振興交付金	2,400,000	2,444,445	44,445	46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	29,000	31,000	2,000
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	914,000	930,275	16,275	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	16,342,000	16,886,000	544,000
083	離島振興事業費	63,628,233	64,248,161	619,928	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	10,818,000	12,236,000	1,418,000
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	205,000	184,000	21,000	085	北海道総合開発推進費	1,772,594	1,136,619	635,975
43052-1204-00	港湾改修費	3,032,500	2,122,100	910,400	95016-2129-06	諸謝金	618	369	249
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	4,833	3,761	1,072	95016-2122-08	職員旅費	12,954	11,386	1,568
46052-1204-00	かんがい排水事業費	1,919,300	2,112,680	193,380	95016-2122-08	委員等旅費	1,146	1,033	113
46052-1204-00	総合農地防災事業費	50,000	50,000	0	95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	54,320	61,086	6,766
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	26,700	32,700	6,000	95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	1,520,264	869,157	651,107
41051-1825-00	治山事業費補助	654,000	687,000	33,000	95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	81,440	91,736	10,296
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	75,000	0	75,000	95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	101,852	101,852	0
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,790,000	0	1,790,000	086	北海道開発事業費	568,699,933	557,260,998	11,438,935
43052-1825-00	港湾改修費補助	3,540,900	3,635,300	94,400	41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	476,938	1,206,938	730,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	79,000	0	79,000	41051-1204-00	海岸営繕宿舍費	62	62	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	784,000	949,000	165,000	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	4,674,839	4,935,839	261,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	4,527,000	4,665,620	138,620	41051-1204-00	治山営繕宿舍費	161	161	0
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	681,000	726,000	45,000					

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	河川改修費	47,889,699	46,906,758	982,941	44051-1204-00	都市水環境営繕 宿舍費	3,050	3,050	0
41051-1204-00	河川維持修繕費	13,749,000	13,039,000	710,000	44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	9,677,000	10,182,000	505,000
41051-1204-00	堰堤維持費	7,624,029	7,214,065	409,964	44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	8,430,000	9,011,000	581,000
41051-1204-00	河川総合開発事 業費	360,000	344,420	15,580	44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	2,628,000	2,616,000	12,000
41051-1204-00	河川工作物関連 応急対策事業費	1,423,000	1,346,000	77,000	44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	27,000	37,000	10,000
41051-1204-00	沙流川沙流川総 合開発建設費	7,643,102	4,517,306	3,125,796	45052-1204-00	国営公園等維持 管理費	1,272,420	973,984	298,436
41051-1204-00	石狩川幾春別川 総合開発建設費	12,721,979	15,861,078	3,139,099	45052-1204-00	国営公園営繕宿 舎費	1,000	1,000	0
41051-1204-00	総合流域防災対 策事業費	552,148	530,941	21,207	46052-1204-00	かんがい排水事 業費	21,445,841	26,574,888	5,129,047
41051-1204-00	砂防事業費	3,067,941	3,616,370	548,429	46052-1204-00	国営造成施設管 理費	1,912,643	1,608,625	304,018
41051-1204-00	特定緊急砂防事 業費	2,167,000	999,960	1,167,040	46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	23,872,064	19,837,449	4,034,615
41051-1204-00	治水営繕宿舍費	312,223	312,223	0	46052-1204-00	総合農地防災事 業費	13,144,077	10,383,436	2,760,641
42052-1204-00	道路更新防災対 策事業費	8,625,000	8,625,000	0	46052-1204-00	農業農村整備営 繕宿舍費	161,242	161,242	0
42052-1204-00	地域連携道路事 業費	71,989,000	73,484,000	1,495,000	46052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	14,756,378	17,203,378	2,447,000
42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	5,190,000	5,695,000	505,000	46052-1204-00	水産基盤整備作 業船整備費	18,000	18,000	0
42052-1204-00	道路維持管理費	97,264,000	99,745,000	2,481,000	46052-1204-00	水産基盤整備営 繕宿舍費	22,622	22,622	0
42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	457,000	447,000	10,000	41051-1204-00	河川事業調査費	28,492	28,492	0
43052-1204-00	港湾改修費	17,891,435	15,355,435	2,536,000	41051-1204-00	河川総合開発事 業調査費	22,387	22,387	0
43052-1204-00	港湾作業船整備 費	74,000	74,000	0	42052-1204-00	道路調査費	167,000	121,000	46,000
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	108,565	108,565	0	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	総合水系環境整 備事業費	762,897	742,897	20,000	44051-1204-00	総合水系環境整 備事業調査費	3,053	3,053	0

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	8,740	8,740	0	46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	200,000	0	200,000
41051-1825-00	治山事業費補助	3,708,000	3,896,000	188,000	46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	708,000	640,000	68,000
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	225,000	171,000	54,000	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	7,421,000	6,514,000	907,000
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	400,000	300,000	100,000	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,986,000	11,531,000	1,545,000
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	4,738,000	2,970,000	1,768,000	42052-1825-00	道路調査費補助	29,000	25,000	4,000
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	150,000	150,000	0	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000	0
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	1,262,000	1,162,000	100,000	42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,272,000	2,408,000	136,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	1,509,000	1,254,000	255,000	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,639,000	1,555,000	84,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	19,963,000	998,000	18,965,000	46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	11,382,000	11,284,000	98,000
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,476,000	3,326,000	150,000	46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	26,000	37,000	11,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	72,000	0	72,000	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	33,863,000	35,824,000	1,961,000
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	120,000	4,000	116,000	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	40,821,000	45,489,000	4,668,000
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	6,000	0	6,000	41051-1204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	0	1,218,000	1,218,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	840,000	0	840,000	45052-1204-00	民族共生公園整備費	0	1,211,657	1,211,657
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,750,000	2,025,000	725,000	089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204- )	4,325,000	4,525,000	200,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	141,954	106,974	34,980	091	技術研究開発推進費	2,786,584	2,676,646	109,938
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	823,030	831,996	8,966	13054-2129-06	諸謝金	2,590	2,712	122
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	17,529,922	18,390,007	860,085	13054-2122-08	職員旅費	11,360	10,960	400
					13054-2122-08	委員等旅費	2,600	2,500	100

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 技術研究開発調査費	2,051,908	2,033,029	18,879	105 情報化推進費	3,093,075	2,656,726	436,349
13054-2125-14 技術研究開発委託費	432,986	316,895	116,091	95016-2129-06 諸 謝 金	1,896	2,275	379
13054-2405-16 技術研究開発費補助金	140,000	141,944	1,944	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,372	1,281	91
13054-2405-16 鉄道技術開発費補助金	145,140	168,606	23,466	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,595,409	2,371,204	224,205
092 国立研究開発法人土木研究所運営費				95016-2123-09 通 信 専 用 料	1,062	1,884	822
13054-2305-16 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,667,284	8,630,424	36,860	95016-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	493,336	280,082	213,254
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費				106 国 際 協 力 費	1,866,407	1,834,020	32,387
13054-1305-16 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	492,990	569,182	76,192	95016-2129-06 諸 謝 金	1,056	1,062	6
094 国立研究開発法人建築研究所運営費				95016-2122-08 職 員 旅 費	92,672	93,995	1,323
13054-2305-16 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,778,991	1,758,364	20,627	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	7,265	7,587	322
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	12,162	12,253	91
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	334,725	83,577	251,148	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,234	5,514	280
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費				95016-2123-09 庁 費	127,793	139,121	11,328
13054-2305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,193,097	5,185,147	7,950	95016-2123-09 政府開発援助庁費	87,819	93,509	5,690
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	124,091	140,856	16,765
13054-2305-16 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	737,870	748,367	10,497	95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,376,569	1,307,307	69,262
				95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	31,746	32,816	1,070
				107 官庁施設保全等推進費	183,915	188,555	4,640
				95016-2129-06 諸 謝 金	1,632	1,093	539
				95016-2122-08 職 員 旅 費	11,708	11,482	226

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	755	353	402	42052-1209-06 諸謝金	1,592	1,592	0
95016-2123-09 官庁施設保全等 推進調査費	169,820	175,627	5,807	42052-1202-08 職員旅費	18,985	19,031	46
108 官庁営繕費	18,746,510	21,247,136	2,500,626	42052-1202-08 委員等旅費	1,051	1,057	6
95016-1202-08 施設施工旅費	77,053	90,612	13,559	42052-1203-09 庁費	46,846	46,848	2
95016-1203-09 施設施工庁費	2,237,593	1,744,679	492,914	365 港湾事業調査諸費	77,203	78,779	1,576
95016-1204-15 施設整備費	12,372,222	15,352,203	2,979,981	43052-1202-08 職員旅費	11,390	11,574	184
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0	43052-1203-09 庁費	65,813	67,205	1,392
374 附帯・受託工事費	83,029,000	83,093,000	64,000	275 都市開発事業調査諸 費	24,245	24,245	0
95059-2204-15 附帯工事費	18,129,000	16,858,000	1,271,000	44052-1202-08 職員旅費	12,449	12,418	31
95059-2204-15 道路附属物等復 旧費	1,810,000	1,832,000	22,000	44052-1203-09 庁費	11,796	11,827	31
95059-2954-15 受託工事費	63,039,000	64,352,000	1,313,000	366 都市水環境整備事業 調査諸費	6,539	6,539	0
95059-2959-18 精算還付金	51,000	51,000	0	44051-1202-08 職員旅費	1,983	1,983	0
273 治水海岸事業調査諸 費	146,337	147,770	1,433	44051-1203-09 庁費	4,556	4,556	0
41051-1209-06 諸謝金	1,367	1,369	2	276 住宅建設事業調査諸 費	98,245	100,259	2,014
41051-1202-08 職員旅費	73,138	73,624	486	44084-1202-08 職員旅費	30,641	30,808	167
41051-1202-08 委員等旅費	417	426	9	44084-1203-09 庁費	67,604	69,451	1,847
41051-1203-09 庁費	71,415	72,351	936	277 国営公園等事業調査 諸費	30,575	30,575	0
272 水資源開発事業調査 諸費				45052-1209-06 諸謝金	14	14	0
41051-1202-08 職員旅費	1,967	2,007	40	45052-1202-08 職員旅費	23,187	23,187	0
364 道路整備事業調査諸 費	68,474	68,528	54	45052-1202-08 委員等旅費	7	7	0

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09	庁費	7,367	7,367	0	49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	2,794,000	12,000
278	下水道事業調査諸費	85,745	87,546	1,801	49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	36,000	15,000	21,000
45052-1209-06	諸謝金	964	974	10	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	815,000	1,212,000	397,000
45052-1202-08	職員旅費	28,272	28,508	236	369	自動車安全特別会計 へ繰入			
45052-1202-08	委員等旅費	746	707	39	95016-2406-22	自動車安全特別会計へ繰入	4,030,000	3,720,000	310,000
45052-1203-09	庁費	55,763	57,357	1,594	112	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入			
109	河川等災害復旧事業費	40,324,953	40,593,850	268,897	95016-2406-22	自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	279,954	287,392	7,438
49053-1204-00	河川等災害復旧費	17,096,048	14,495,184	2,600,864	113	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			
49053-1204-00	道路災害復旧費	6,834,103	9,783,283	2,949,180	46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	17,000	8,000
49053-1204-00	港湾災害復旧費	424,802	519,383	94,581	115	離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	152,000	152,000	0	46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	9,000	0
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	15,023,000	14,920,000	103,000	028	災害対策等緊急事業推進費 (48059-1204- )	0	13,686,000	13,686,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	795,000	724,000	71,000	360	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
285	住宅施設災害復旧事業費				43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	17,112,739	17,112,739
49088-1865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	101,000	0	051	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
368	鉄道施設災害復旧事業費								
49053-1925-00	鉄道施設災害復旧事業費補助	910,000	910,000	0					
110	河川等災害関連事業費	13,267,129	12,901,799	365,330					
49053-1204-00	河川等災害関連事業費	5,123,129	5,306,799	183,670					
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	4,487,000	3,574,000	913,000					



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1926-00	空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	0	1,880,000	1,880,000	100	国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費			
052	離島空港整備事業費 自動車安全特別会計 へ繰入				13054-1305-16	国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	0	34,046	34,046
43052-1926-00	空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	0	233,000	233,000		計	6,202,344,348	6,333,537,901	131,193,553

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131 国土技術政策総合研究所共通費	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,203,866	3,173,009	30,857	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	364,658	610,375	245,717	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 技術研究開発推進費	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	535,666	753,695	218,029	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
	136 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	646,647	642,114	4,533	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	137 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	528,185	531,655	3,470	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	138 港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	205,491	204,981	510	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
		国土技術政策総合研究所計	5,484,513	5,915,829	431,316	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,203,866	3,173,009	30,857	13089-2201-05 児童手当	20,635	20,915	280
13054-2201-02 職員基本給	1,593,016	1,603,553	10,537	13054-2209-06 諸謝金	2,667	2,780	113
13054-2201-03 職員諸手当	929,860	931,483	1,623	13054-2202-08 職員旅費	3,129	3,116	13
13054-2201-04 超過勤務手当	34,688	34,432	256	13054-2202-08 委員等旅費	227	459	232
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	29,902	26,491	3,411	13054-2202-08 講師旅費	343	339	4

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2203-09	庁費	347,748	335,059	12,689	41051-1201-02	職員基本給	162,318	168,531	6,213
13054-2203-09	情報処理業務庁費	113,652	80,889	32,763	41051-1201-03	職員諸手当	73,661	74,332	671
13054-2203-09	国会図書館支部 庁費	288	288	0	41051-1201-04	超過勤務手当	31,121	31,475	354
13054-2203-09	試験研究費	42,454	42,533	79	41051-1201-05	常勤職員給与	2,496	2,496	0
13054-2203-09	電子計算機借料	45,559	40,736	4,823	41051-1201-05	休職者給与	7,150	4,521	2,629
13054-2203-09	土地建物借料	59	59	0	41051-1201-05	短時間勤務職員 給与	34,390	31,448	2,942
13054-2203-09	各所修繕	39,021	49,326	10,305	41051-1201-05	公務災害補償費	98	98	0
13199-2203-09	自動車重量税	133	66	67	41051-1201-05	退職手当	19,981	22,937	2,956
13029-2205-16	国有資産所在市 町村交付金	485	485	0	41089-1201-05	児童手当	3,000	3,690	690
132	国土技術政策総合研 究所施設費	364,658	610,375	245,717	41051-1209-06	諸謝金	469	483	14
13054-1202-08	施設施工旅費	114	194	80	41051-1202-08	職員旅費	20,901	21,118	217
13054-1203-09	施設施工庁費	41,320	18,363	22,957	41051-1202-08	赴任旅費	1,870	1,870	0
13054-1204-15	施設整備費	323,224	591,818	268,594	41051-1202-08	委員等旅費	469	514	45
133	技術研究開発推進費	535,666	753,695	218,029	41051-1203-09	庁費	57,552	57,900	348
13054-2209-06	諸謝金	1,593	1,610	17	41051-1203-09	情報処理業務庁 費	20,148	8,046	12,102
13054-2202-08	職員旅費	19,462	19,638	176	41051-1203-09	車両費	4,453	959	3,494
13054-2202-08	委員等旅費	1,161	1,157	4	41051-1203-09	電子計算機借料	2,594	0	2,594
13054-2203-09	試験研究費	509,793	727,660	217,867	41051-1203-09	工事雑費	136,939	141,762	4,823
13054-2203-09	通信専用料	3,657	3,630	27	41199-1203-09	自動車重量税	64	110	46
136	治水海岸事業工事諸 費	646,647	642,114	4,533	41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	66,973	69,824	2,851

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
137 道路整備事業工事諸費	528,185	531,655	3,470	42199-1203-09 自動車重量税	84	87	3
42052-1201-02 職員基本給	110,005	110,135	130	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	50,751	52,746	1,995
42052-1201-03 職員諸手当	51,392	52,279	887	138 港湾空港整備事業工事諸費	205,491	204,981	510
42052-1201-04 超過勤務手当	24,504	24,458	46	43052-1201-02 職員基本給	45,084	44,498	586
42052-1201-05 休職者給与	4,495	8,363	3,868	43052-1201-03 職員諸手当	23,039	21,988	1,051
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,771	3,771	0	43052-1201-04 超過勤務手当	4,846	4,816	30
42052-1201-05 公務災害補償費	1,527	1,527	0	43052-1201-05 休職者給与	2,180	1,830	350
42052-1201-05 退職手当	14,149	15,736	1,587	43052-1201-05 公務災害補償費	79	79	0
42089-1201-05 児童手当	1,895	2,280	385	43052-1201-05 退職手当	671	303	368
42052-1209-06 諸謝金	514	514	0	43089-1201-05 児童手当	1,080	1,100	20
42052-1202-08 職員旅費	42,067	42,143	76	43052-1202-08 職員旅費	7,636	7,957	321
42052-1202-08 赴任旅費	1,374	1,369	5	43052-1202-08 赴任旅費	929	920	9
42052-1202-08 委員等旅費	140	153	13	43052-1203-09 庁費	19,536	21,732	2,196
42052-1203-09 庁費	55,149	55,179	30	43052-1203-09 情報処理業務庁費	1,997	90	1,907
42052-1203-09 情報処理業務庁費	17,722	8,221	9,501	43052-1203-09 電子計算機借料	212	0	212
42052-1203-09 車両費	2,444	5,090	2,646	43052-1203-09 工事雑費	81,855	83,756	1,901
42052-1203-09 電子計算機借料	1,770	0	1,770	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	16,347	15,912	435
42052-1203-09 工事雑費	144,432	147,604	3,172	計	5,484,513	5,915,829	431,316

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
国土地理院	141	国土地理院 共通費	95	国土地理院の運営 に必要な経費	5,500,658	5,496,388	4,270	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142	国土地理院 施設費	95	国土地理院施設整 備に必要な経費	93,500	265,686	172,186	国土地理院の施設整備
	143	災害情報整 備推進費	95	災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	517,800	848,631	330,831	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144	地理空間情 報整備・活 用等推進費	95	地理空間情報の整 備・活用等の推進 に必要な経費	4,337,108	3,912,000	425,108	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145	技術研究開 発推進費	13	地理地殻活動の研 究に必要な経費	93,825	93,229	596	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
国土地理院計			10,542,891	10,615,934	73,043			

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,500,658	5,496,388	4,270	95016-2129-06 諸 謝 金	3,100	3,100	0
95016-2111-02 職員基本給	3,102,862	3,118,873	16,011	95016-2122-08 職員旅費	2,502	2,741	239
95016-2111-03 職員諸手当	1,519,571	1,509,883	9,688	95016-2122-08 受託測量旅費	137	137	0
95016-2111-04 超過勤務手当	226,312	227,839	1,527	95016-2122-08 委員等旅費	349	367	18
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,747	4,961	214	95016-2123-09 庁 費	366,842	369,192	2,350
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	213,309	196,125	17,184	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	168	168	0
95089-2111-05 児 童 手 当	29,835	32,035	2,200	95016-2123-09 受託測量庁費	69	67	2

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各所修繕	30,482	30,482	0	95016-2122-08 委員等旅費	195	405	210
95199-2133-09 自動車重量税	364	409	45	95016-2123-09 庁費	404	397	7
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9	9	0	95016-2123-09 測量庁費	4,055,831	3,635,671	420,160
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 情報処理業務庁 費	87,707	81,357	6,350
95016-1204-15 施設整備費	93,500	265,686	172,186	95016-2123-09 電子計算機借料	93,709	88,190	5,519
143 災害情報整備推進費	517,800	848,631	330,831	95016-2123-09 土地建物借料	3,318	3,407	89
95016-2129-06 諸謝金	1,323	1,417	94	95016-2204-15 測量施設整備費	7,363	13,880	6,517
95016-2122-08 職員旅費	13,040	13,234	194	95016-2959-20 支障物件補償金	33	32	1
95016-2122-08 委員等旅費	1,770	1,660	110	145 技術研究開発推進費	93,825	93,229	596
95016-2123-09 庁費	21	22	1	13054-2209-06 諸謝金	369	299	70
95016-2123-09 測量庁費	501,387	832,039	330,652	13054-2202-08 職員旅費	3,173	3,207	34
95016-2123-09 土地建物借料	259	259	0	13054-2202-08 委員等旅費	629	402	227
144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	4,337,108	3,912,000	425,108	13054-2203-09 地理地殻活動研 究調査費	89,650	89,317	333
95016-2129-06 諸謝金	679	721	42	13054-2203-09 土地建物借料	4	4	0
95016-2122-08 職員旅費	87,869	87,940	71	計	10,542,891	10,615,934	73,043

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	940,046	944,324	4,278	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理  「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	26,031	25,502	529	
	海難審判所計		966,077	969,826	3,749	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	940,046	944,324	4,278	95014-2123-09 各所修繕	796	864	68
95014-2111-02 職員基本給	449,349	460,167	10,818	95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35
95014-2111-03 職員諸手当	316,168	315,410	758	95014-2129-17 交際費	16	16	0
95014-2111-04 超過勤務手当	13,461	12,874	587	152 海難審判費	26,031	25,502	529
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	24,184	23,877	307				
95089-2111-05 児童手当	2,260	2,640	380	95014-2122-08 職員旅費	851	851	0
95014-2129-06 諸謝金	24	24	0	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	9,054	9,054	0
95014-2122-08 職員旅費	648	648	0	95014-2122-08 証人等旅費	84	167	83
95014-2123-09 庁費	59,986	58,283	1,703	95014-2123-09 審判庁費	15,692	15,075	617
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	3,090	2,977	113	95014-2123-09 土地建物借料	90	89	1
95014-2123-09 電子計算機借料	3,533	3,793	260				
95014-2123-09 土地建物借料	66,496	62,751	3,745	計	966,077	969,826	3,749

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方整備局	161	地方整備局 共通費	95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,244,804	33,403,951	159,147	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163	地方整備推 進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	17,240	18,351	1,111	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
			95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	16,805	18,125	1,320	都市・地域づくりを推進するための調査等
			95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	297,576	301,385	3,809	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95 情報化の推進に必要な経費	701,789	667,846	33,943	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167	治水海岸事業 工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	93,288,519	93,096,031	192,488	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	168	道路整備事業 工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	85,261,341	84,586,817	674,524	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	169	港湾空港整備 事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,587,217	19,617,778	30,561	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170	都市環境整備 事業工事諸費	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	9,803,797	9,909,971	106,174	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164	国営公園等 事業工事諸費	45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,878,827	1,914,484	35,657	地方整備局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
165	河川等災害復 旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	556,584	546,475	10,109	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		地方整備局計	244,654,499	244,081,214	573,285		



科目別内訳									
項目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)		
161 地方整備局共通費	33,244,804	33,403,951	159,147	95059-2129-06 諸謝金	25,607	26,138	531		
95059-2111-02 職員基本給	18,997,695	19,160,466	162,771	95059-2122-08 職員旅費	24,179	25,137	958		
95059-2111-03 職員諸手当	9,846,207	9,808,060	38,147	95059-2122-08 建設産業監督旅費	6,377	6,574	197		
95059-2111-04 超過勤務手当	1,319,028	1,314,582	4,446	95059-2122-08 委員等旅費	4,682	4,786	104		
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,175	17,694	519	95059-2123-09 庁費	5,458	6,168	710		
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	291,387	292,661	1,274	95059-2123-09 情報処理業務庁費	606,803	610,659	3,856		
95089-2111-05 児童手当	280,680	291,345	10,665	95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	6,820	6,964	144		
95059-2129-06 諸謝金	5,583	8,437	2,854	95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	4,494	4,878	384		
95059-2122-08 職員旅費	49,671	50,879	1,208	95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費	11,959	12,673	714		
95059-2122-08 委員等旅費	516	1,528	1,012	95059-2123-09 資格検定国家試験費	59,676	60,699	1,023		
95059-2123-09 庁費	2,176,749	2,210,947	34,198	95059-2123-09 電子計算機借料	277,355	241,031	36,324		
95059-2123-09 情報処理業務庁費	22,079	4,552	17,527	167 治水海岸事業工事諸費	93,288,519	93,096,031	192,488		
95059-2123-09 土地建物借料	168,289	172,653	4,364	41051-1201-02 職員基本給	28,482,299	28,343,540	138,759		
95059-2123-09 各所修繕	45,750	46,182	432	41051-1201-03 職員諸手当	14,852,770	14,681,178	171,592		
95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	11,631	11,565	66	41051-1201-04 超過勤務手当	3,351,385	3,302,864	48,521		
95199-2133-09 自動車重量税	1,202	1,535	333	41051-1201-05 常勤職員給与	5,122	14,222	9,100		
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	11,060	10,759	301	41051-1201-05 非常勤職員手当	42,973	43,077	104		
95059-2129-17 交際費	102	106	4	41051-1201-05 休職者給与	195,731	162,351	33,380		
163 地方整備推進費	1,033,410	1,005,707	27,703	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	1,310,808	1,358,840	48,032		

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 公務災害補償費	118,251	101,608	16,643	168 道路整備事業工事諸費	85,261,341	84,586,817	674,524
41051-1201-05 退職手当	5,262,117	5,118,350	143,767	42052-1201-02 職員基本給	26,919,689	27,143,808	224,119
41089-1201-05 児童手当	427,315	448,900	21,585	42052-1201-03 職員諸手当	13,692,386	13,678,988	13,398
41051-1209-06 諸謝金	150,537	152,739	2,202	42052-1201-04 超過勤務手当	4,710,486	4,794,180	83,694
41051-1202-08 職員旅費	402,917	401,688	1,229	42052-1201-05 常勤職員給与	16,241	26,068	9,827
41051-1202-08 日額旅費	329,190	330,417	1,227	42052-1201-05 非常勤職員手当	28,782	28,537	245
41051-1202-08 赴任旅費	206,465	206,309	156	42052-1201-05 休職者給与	186,111	157,129	28,982
41051-1202-08 委員等旅費	28,365	29,051	686	42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,382,901	1,308,375	74,526
41051-1203-09 庁費	1,056,235	1,062,605	6,370	42052-1201-05 公務災害補償費	152,552	96,418	56,134
41051-1203-09 情報処理業務庁費	4,237,525	4,093,919	143,606	42052-1201-05 退職手当	5,005,651	4,106,860	898,791
41051-1203-09 車両費	2,923,219	2,924,657	1,438	42089-1201-05 児童手当	407,020	411,880	4,860
41051-1203-09 広報費	2,226,773	2,246,140	19,367	42052-1209-06 諸謝金	108,771	112,740	3,969
41051-1203-09 電子計算機借料	1,520,115	1,557,551	37,436	42052-1202-08 職員旅費	367,158	363,519	3,639
41051-1203-09 用地処理事務費	691	945	254	42052-1202-08 日額旅費	310,856	311,552	696
41051-1203-09 工事雑費	8,599,344	8,601,095	1,751	42052-1202-08 赴任旅費	200,218	200,218	0
41199-1203-09 自動車重量税	58,020	52,341	5,679	42052-1202-08 委員等旅費	22,400	23,460	1,060
41051-1205-14 用地事務委託費	44,887	63,558	18,671	42052-1203-09 庁費	1,034,442	1,044,513	10,071
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,793,712	10,961,130	167,418	42052-1203-09 情報処理業務庁費	4,588,447	4,429,280	159,167
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	6,308,941	6,357,726	48,785	42052-1203-09 車両費	1,917,945	1,842,430	75,515
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	352,812	479,230	126,418	42052-1203-09 広報費	1,789,349	1,811,220	21,871

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 電子計算機借料	1,514,918	1,411,941	102,977	43052-1209-06 諸 謝 金	1,223	972	251
42052-1203-09 用地処理事務費	817	813	4	43052-1202-08 職 員 旅 費	96,710	97,620	910
42052-1203-09 工 事 雜 費	10,117,085	10,250,720	133,635	43052-1202-08 日 額 旅 費	116,321	118,892	2,571
42052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	24,934	26,837	1,903	43052-1202-08 赴 任 旅 費	54,601	54,267	334
42199-1203-09 自動車重量税	113,819	110,517	3,302	43052-1202-08 航海日当食卓料	73,232	74,557	1,325
42052-1205-14 用地事務委託費	146,501	164,148	17,647	43052-1202-08 委員等旅費	842	933	91
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,156,914	10,384,655	227,741	43052-1203-09 庁 費	690,917	695,608	4,691
42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	103,969	106,476	2,507	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	404,773	356,199	48,574
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	240,979	229,008	11,971	43052-1203-09 車 両 費	354,015	367,808	13,793
42052-1959-18 精 算 還 付 金	0	10,527	10,527	43052-1203-09 広 報 費	136,562	136,562	0
169 港湾空港整備事業工 事諸費	19,587,217	19,617,778	30,561	43052-1203-09 電子計算機借料	317,896	317,794	102
43052-1201-02 職 員 基 本 給	6,427,795	6,434,496	6,701	43052-1203-09 用地処理事務費	364	387	23
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,401,374	3,405,240	3,866	43052-1203-09 工 事 雜 費	1,939,542	1,965,827	26,285
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	763,572	772,957	9,385	43199-1203-09 自動車重量税	2,361	2,362	1
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,176	12,176	0	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,426,268	2,519,234	92,966
43052-1201-05 休 職 者 給 与	55,208	54,365	843	43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	22,910	23,643	733
43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	290,825	232,217	58,608	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0
43052-1201-05 公務災害補償費	67,168	68,080	912	43052-1959-18 精 算 還 付 金	500	500	0
43052-1201-05 退 職 手 当	1,827,702	1,798,507	29,195	170 都市環境整備事業工 事諸費	9,803,797	9,909,971	106,174
43089-1201-05 児 童 手 当	101,660	105,875	4,215	44052-1201-02 職 員 基 本 給	2,302,735	2,329,540	26,805

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1201-03 職員諸手当	1,085,168	1,095,356	10,188	44052-1205-14 用地事務委託費	38,873	59,607	20,734
44052-1201-04 超過勤務手当	570,490	601,872	31,382	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	956,779	985,269	28,490
44052-1201-05 休職者給与	22,965	19,299	3,666	44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	19,288	20,030	742
44052-1201-05 短時間勤務職員 給与	3,681	10,533	6,852	44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	40,285	33,000	7,285
44052-1201-05 退職手当	343,314	269,899	73,415	164 国営公園等事業工事 諸費	1,878,827	1,914,484	35,657
44089-1201-05 児童手当	44,800	49,130	4,330	45052-1201-02 職員基本給	612,562	601,869	10,693
44052-1209-06 諸謝金	22,170	27,557	5,387	45052-1201-03 職員諸手当	325,902	318,163	7,739
44052-1202-08 職員旅費	20,314	21,125	811	45052-1201-04 超過勤務手当	44,270	42,655	1,615
44052-1202-08 日額旅費	51,523	58,546	7,023	45052-1201-05 休職者給与	12,308	10,278	2,030
44052-1202-08 赴任旅費	30,950	30,950	0	45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	36,661	44,999	8,338
44052-1202-08 委員等旅費	3,501	3,240	261	45052-1201-05 公務災害補償費	21,466	23,664	2,198
44052-1203-09 庁費	256,865	257,131	266	45052-1201-05 退職手当	170,999	211,277	40,278
44052-1203-09 情報処理業務庁 費	662,352	743,904	81,552	45089-1201-05 児童手当	9,850	9,850	0
44052-1203-09 車両費	549,433	559,655	10,222	45052-1209-06 諸謝金	2,669	2,776	107
44052-1203-09 広報費	600,305	578,057	22,248	45052-1202-08 職員旅費	4,207	4,241	34
44052-1203-09 電子計算機借料	278,033	273,975	4,058	45052-1202-08 日額旅費	6,114	6,148	34
44052-1203-09 用地処理事務費	187	198	11	45052-1202-08 赴任旅費	3,855	4,037	182
44052-1203-09 工事雑費	1,879,262	1,862,212	17,050	45052-1202-08 委員等旅費	919	937	18
44052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	7,035	7,572	537	45052-1203-09 庁費	22,262	22,570	308
44199-1203-09 自動車重量税	13,489	12,314	1,175	45052-1203-09 情報処理業務庁 費	74,101	62,981	11,120

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09 車 両 費	76,059	74,422	1,637	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1203-09 広 報 費	33,396	35,033	1,637	165 河川等災害復旧事業 等工事諸費	556,584	546,475	10,109
45052-1203-09 電子計算機借料	26,479	22,632	3,847	49053-1201-04 超過勤務手当	196,455	191,644	4,811
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0	49053-1202-08 日 額 旅 費	33,163	31,974	1,189
45052-1203-09 工 事 雑 費	169,811	187,704	17,893	49053-1203-09 工 事 雑 費	326,966	322,857	4,109
45199-1203-09 自動車重量税	1,846	1,431	415	計	244,654,499	244,081,214	573,285
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	223,037	226,763	3,726				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発局	171	北海道開発局一般行政に必要な経費	9,424,585	9,215,349	209,236	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設整備に必要な経費	31,984	51,652	19,668	北海道開発局庁舎の施設整備
	173	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,697	14,305	392	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		情報化の推進に必要な経費	269,024	236,909	32,115	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	10,336,000	10,595,000	259,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	183	北海道道路整備事業工事諸費	18,090,000	18,994,000	904,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,128,000	3,290,000	162,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177	北海道都市環境整備事業工事諸費	1,666,000	1,700,000	34,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179	北海道国営公園等事業工事諸費	97,580	127,359	29,779	北海道開発局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	180	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,171,487	10,104,643	66,844	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	34,334	52,876	18,542	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		北海道開発局計	53,263,691	54,382,093	1,118,402	

科目別内訳								
項目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	9,424,585	9,215,349	209,236	95059-1204-15 施設整備費	31,984	50,220	18,236	
95059-2111-02 職員基本給	5,311,632	5,223,913	87,719	173 北海道開発行政推進費	283,721	251,214	32,507	
95059-2111-03 職員諸手当	3,085,636	3,012,442	73,194	95059-2129-06 諸謝金	7,140	7,140	0	
95059-2111-04 超過勤務手当	410,843	398,952	11,891	95059-2122-08 職員旅費	1,156	1,092	64	
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,301	64,222	79	95059-2122-08 建設産業監督旅費	993	957	36	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	110,332	68,545	41,787	95059-2122-08 委員等旅費	1,825	1,708	117	
95089-2111-05 児童手当	72,230	76,680	4,450	95059-2123-09 庁費	88	89	1	
95059-2129-06 諸謝金	3,177	3,176	1	95059-2123-09 情報処理業務庁費	152,602	131,484	21,118	
95059-2122-08 職員旅費	24,325	24,347	22	95059-2123-09 通信専用料	1,910	1,613	297	
95059-2122-08 委員等旅費	426	417	9	95059-2123-09 電子計算機借料	118,007	107,131	10,876	
95059-2123-09 庁費	317,807	318,133	326	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	10,336,000	10,595,000	259,000	
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	499	496	3	41051-1201-02 職員基本給	3,129,292	3,191,534	62,242	
95059-2123-09 各所修繕	22,223	23,044	821	41051-1201-03 職員諸手当	1,759,620	1,765,707	6,087	
95199-2133-09 自動車重量税	487	334	153	41051-1201-04 超過勤務手当	417,448	423,066	5,618	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	605	586	19	41051-1201-05 退職者給与	21,329	21,216	113	
95059-2129-17 交際費	62	62	0	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	173,564	168,628	4,936	
172 北海道開発局施設費	31,984	51,652	19,668	41051-1201-05 公務災害補償費	7,183	9,830	2,647	
95059-1202-08 施設施工旅費	0	24	24	41051-1201-05 退職手当	606,341	756,913	150,572	
95059-1203-09 施設施工庁費	0	1,408	1,408	41089-1201-05 児童手当	46,330	50,415	4,085	

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1209-06 諸 謝 金	7,561	7,799	238	42052-1201-05 休 職 者 給 与	48,943	50,389	1,446
41051-1202-08 職 員 旅 費	85,577	82,217	3,360	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	203,474	186,412	17,062
41051-1202-08 日 額 旅 費	50,436	53,032	2,596	42052-1201-05 公務災害補償費	96,096	121,907	25,811
41051-1202-08 赴 任 旅 費	29,701	29,701	0	42052-1201-05 退 職 手 当	687,175	1,218,473	531,298
41051-1202-08 委 員 等 旅 費	5,363	5,433	70	42089-1201-05 児 童 手 当	87,690	95,605	7,915
41051-1203-09 庁 費	40,277	43,151	2,874	42052-1209-06 諸 謝 金	2,696	2,738	42
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	409,682	378,337	31,345	42052-1202-08 職 員 旅 費	94,825	90,143	4,682
41051-1203-09 車 両 費	400,943	390,135	10,808	42052-1202-08 日 額 旅 費	110,650	115,432	4,782
41051-1203-09 広 報 費	151,937	155,697	3,760	42052-1202-08 赴 任 旅 費	52,301	52,301	0
41051-1203-09 電子計算機借料	210,069	203,125	6,944	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,165	1,263	98
41051-1203-09 用地処理事務費	37	37	0	42052-1203-09 庁 費	227,231	236,280	9,049
41051-1203-09 工 事 雑 費	1,424,335	1,445,043	20,708	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	785,073	709,669	75,404
41199-1203-09 自動車重量税	6,944	5,777	1,167	42052-1203-09 車 両 費	678,295	685,754	7,459
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,199,444	1,251,213	51,769	42052-1203-09 広 報 費	56,146	57,118	972
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	149,668	154,075	4,407	42052-1203-09 電子計算機借料	371,872	360,380	11,492
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1203-09 用地処理事務費	84	87	3
183 北海道道路整備事業 工事諸費	18,090,000	18,994,000	904,000	42052-1203-09 工 事 雑 費	2,213,154	2,271,548	58,394
42052-1201-02 職 員 基 本 給	5,591,992	5,755,274	163,282	42199-1203-09 自動車重量税	78,283	81,934	3,651
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,251,107	3,298,959	47,852	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,189,963	2,313,781	123,818
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,205,065	1,230,288	25,223	42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	23,989	25,534	1,545



項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43199-1203-09 自動車重量税	939	729	210
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,128,000	3,290,000	162,000	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	362,190	393,740	31,550
43052-1201-02 職員基本給	922,417	978,939	56,522	43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	4,673	5,082	409
43052-1201-03 職員諸手当	565,672	590,543	24,871	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
43052-1201-04 超過勤務手当	134,854	143,195	8,341	177 北海道都市環境整備事業工事諸費	1,666,000	1,700,000	34,000
43052-1201-05 休職者給与	6,874	6,972	98	44052-1201-02 職員基本給	548,752	557,015	8,263
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	50,673	51,256	583	44052-1201-03 職員諸手当	291,101	289,537	1,564
43052-1201-05 公務災害補償費	20,047	21,609	1,562	44052-1201-04 超過勤務手当	76,462	77,554	1,092
43052-1201-05 退職手当	216,256	252,828	36,572	44052-1201-05 休職者給与	4,140	4,140	0
43089-1201-05 児童手当	12,715	14,150	1,435	44052-1201-05 短時間勤務職員給与	42,740	38,923	3,817
43052-1209-06 諸謝金	336	336	0	44052-1201-05 公務災害補償費	5,536	5,285	251
43052-1202-08 職員旅費	22,776	22,415	361	44052-1201-05 退職手当	33,138	45,393	12,255
43052-1202-08 日額旅費	27,432	28,620	1,188	44089-1201-05 児童手当	12,065	13,190	1,125
43052-1202-08 赴任旅費	15,294	17,223	1,929	44052-1209-06 諸謝金	564	564	0
43052-1203-09 庁費	70,735	73,790	3,055	44052-1202-08 職員旅費	1,144	1,127	17
43052-1203-09 情報処理業務庁費	120,807	108,231	12,576	44052-1202-08 日額旅費	8,511	8,876	365
43052-1203-09 車両費	160,833	165,477	4,644	44052-1202-08 赴任旅費	4,505	4,505	0
43052-1203-09 広報費	18,671	18,800	129	44052-1203-09 庁費	18,085	18,628	543
43052-1203-09 電子計算機借料	67,880	65,100	2,780	44052-1203-09 情報処理業務庁費	58,046	59,249	1,203
43052-1203-09 工事雑費	322,237	327,276	5,039	44052-1203-09 車両費	102,956	104,673	1,717

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09 広 報 費	5,647	6,284	637	45052-1203-09 電子計算機借料	2,286	2,224	62
44052-1203-09 電子計算機借料	13,805	16,188	2,383	45052-1203-09 工 事 雑 費	12,621	13,339	718
44052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0	45199-1203-09 自動車重量税	79	33	46
44052-1203-09 工 事 雑 費	227,253	231,549	4,296	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	13,687	15,368	1,681
44199-1203-09 自動車重量税	406	536	130	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	209,155	214,760	5,605	180 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費	10,171,487	10,104,643	66,844
44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	526	561	35	46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,269,953	3,272,764	2,811
44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,863,877	1,852,477	11,400
179 北海道国営公園等事 業工事諸費	97,580	127,359	29,779	46052-1201-04 超過勤務手当	444,309	443,386	923
45052-1201-02 職 員 基 本 給	32,948	41,347	8,399	46052-1201-05 休 職 者 給 与	28,189	28,535	346
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	19,694	23,360	3,666	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	180,110	159,528	20,582
45052-1201-04 超過勤務手当	2,278	3,404	1,126	46052-1201-05 公務災害補償費	15,199	14,490	709
45089-1201-05 児 童 手 当	480	480	0	46052-1201-05 退 職 手 当	711,623	598,437	113,186
45052-1202-08 職 員 旅 費	330	840	510	46089-1201-05 児 童 手 当	46,540	53,055	6,515
45052-1202-08 日 額 旅 費	167	1,766	1,599	46052-1209-06 諸 謝 金	2,897	2,901	4
45052-1202-08 赴 任 旅 費	363	363	0	46052-1202-08 職 員 旅 費	125,091	131,730	6,639
45052-1203-09 庁 費	60	81	21	46052-1202-08 日 額 旅 費	65,168	68,065	2,897
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	2,809	3,809	1,000	46052-1202-08 赴 任 旅 費	35,727	38,301	2,574
45052-1203-09 車 両 費	9,719	17,282	7,563	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	2,065	2,072	7
45052-1203-09 広 報 費	49	3,653	3,604	46052-1203-09 庁 費	192,360	196,676	4,316

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09	情報処理業務庁費	398,423	385,483	12,940	46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1203-09	車両費	484,372	478,457	5,915	46052-1959-18	精算還付金	60	0	60
46052-1203-09	電子計算機借料	183,758	175,939	7,819	182	北海道災害復旧事業 等工事諸費	34,334	52,876	18,542
46052-1203-09	用地処理事務費	27	27	0					
46052-1203-09	工事雑費	870,435	903,251	32,816	49053-1202-08	日額旅費	4,456	4,543	87
46199-1203-09	自動車重量税	2,940	1,965	975	49053-1203-09	工事雑費	18,302	30,611	12,309
46052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,239,490	1,287,851	48,361		計	53,263,691	54,382,093	1,118,402
46029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	7,277	7,656	379					

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	191 地方運輸局 共通費	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,658,398	20,498,563	159,835	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 地方運輸行政推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	17,984	17,870	114	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,466	4,656	190	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	3,818	4,090	272	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	442,948	450,813	7,865	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,119	9,472	353	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	36,364	41,432	5,068	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,297	3,435	138	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	156,147	164,465	8,318	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,319	2,611	292	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	29,145	8,641	20,504	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等		

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	40,807	41,553	746	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	443,629	430,838	12,791	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	21,848,441	21,678,439	170,002	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,658,398	20,498,563	159,835	95063-2122-08 参考人等旅費	29	32	3
95063-2111-02 職員基本給	11,621,751	11,573,908	47,843	95063-2123-09 庁 費	1,301,004	1,311,604	10,600
95063-2111-03 職員諸手当	6,378,644	6,221,653	156,991	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,696	2,928	232
95063-2111-04 超過勤務手当	491,827	471,665	20,162	95063-2123-09 船舶運航費	13,936	13,338	598
95063-2111-05 委員手当	31,850	31,850	0	95063-2123-09 電子計算機借料	8,348	17,930	9,582
95063-2111-05 非常勤職員手当	998	1,690	692	95063-2123-09 土地建物借料	4,060	4,033	27
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	543,800	582,461	38,661	95063-2123-09 各所修繕	21,588	23,588	2,000
95089-2111-05 児童手当	152,480	144,795	7,685	95199-2133-09 自動車重量税	1,457	1,387	70
95063-2129-06 諸謝金	6,076	6,312	236	95063-2123-09 移 転 費	0	7,055	7,055
95063-2122-08 職員旅費	48,786	48,870	84	95063-2204-15 施設整備費	20,849	24,377	3,528
95063-2122-08 航海日当食卓料	567	566	1	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	725	754	29
95063-2122-08 委員等旅費	6,791	7,631	840	95063-2129-17 交 際 費	136	136	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
192 地方運輸行政推進費	1,190,043	1,179,876	10,167	95063-2123-09 総合の物流体系整備推進調査費	238	238	0
95063-2129-06 諸謝金	17,208	16,236	972	95063-2123-09 鉄道網充実・活性化推進調査費	735	732	3
95063-2122-08 職員旅費	364,314	379,280	14,966	95063-2123-09 統計調査費	2,037	2,041	4
95063-2122-08 委員等旅費	10,252	10,688	436	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	159,228	153,853	5,375
95063-2122-08 参考人等旅費	90	92	2	95063-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	22,493	6,138	16,355
95063-2123-09 情報処理業務庁費	268,973	242,259	26,714	95063-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	20,260	20,117	143
95063-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	109,000	117,608	8,608	95063-2123-09 海洋環境対策調査費	1,959	1,990	31
95063-2123-09 観光振興調査費	18,000	19,453	1,453	95063-2123-09 電子計算機借料	183,896	198,112	14,216
95063-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	1,673	1,891	218	計	21,848,441	21,678,439	170,002
95063-2123-09 総合のバリアフリー推進調査費	9,687	9,148	539				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,200,893	2,140,838	60,055	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理  公共交通等安全対策のための調査等	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	43,191	43,776	585		
	地方航空局計		2,244,084	2,184,614	59,470		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,200,893	2,140,838	60,055	95063-2123-09 庁 費	20,524	20,853	329
95063-2111-02 職員基本給	1,298,276	1,265,242	33,034	95063-2123-09 情報処理業務庁費	3,368	2,309	1,059
95063-2111-03 職員諸手当	719,331	696,476	22,855	95063-2123-09 電子計算機借料	7,568	8,600	1,032
95063-2111-04 超過勤務手当	118,367	114,453	3,914	95199-2133-09 自動車重量税	22	22	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,490	14,677	187	95063-2129-17 交 際 費	74	73	1
95089-2111-05 児童手当	18,325	17,585	740	202 地方航空行政推進費	43,191	43,776	585
95063-2129-06 諸 謝 金	474	474	0	95063-2122-08 職員旅費	37,676	37,620	56
95063-2122-08 職員旅費	38	38	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	5,515	6,156	641
95063-2122-08 委員等旅費	36	36	0	計	2,244,084	2,184,614	59,470

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,129,899	2,074,011	55,888	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	7,965,566	8,677,609	712,043	1 観光振興のための調査等 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	225 国際観光旅客税財源観光振興費	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	8,184,447	7,062,941	1,121,506	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による令和2年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う出入国管理の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	3,530,291	3,011,204	519,087	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による令和2年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	9,840,000	10,000,000	160,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による令和2年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 文化資源コンテンツ創成プロジェクト等 2 文化資源コンテンツ創成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	17,201,046	19,067,152	1,866,106	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による令和2年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 地域観光資源多言語解説整備事業等 2 公共交通利用環境の革新等事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等	



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際観光旅客税財 源国立公園等資源 の整備に必要な経 費	6,861,948	5,080,000	1,781,948	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に 関する法律」第12条第1項の規定による令和2年度において見 込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 国立公園等の体験滞在の満足度向上事業等 2 国立公園の体験滞在の満足度向上事業に要する経費の地 方公共団体等に対する一部補助等
	223 独立行政法 人国際観光 振興機構運 営費	95 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費交付金に必要な 経費	8,717,068	9,048,634	331,566	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源の一部に充 てるための運営費交付金の交付
	226 国際観光旅 客税財源独 立行政法人 国際観光振 興機構運営 費	95 国際観光旅客税財 源独立行政法人国 際観光振興機構運 営費交付金に必要 な経費	5,442,784	4,278,703	1,164,081	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に 関する法律」第12条第1項の規定による令和2年度において見 込まれる国際観光旅客税収入を財源として独立行政法人国際 観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロモ ーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観 光 庁 計	69,873,049	68,300,254	1,572,795	

科 目 別 内 訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	2,129,899	2,074,011	55,888	95089-2111-05 児童手当	11,785	11,320	465
95016-2111-02 職員基本給	1,053,161	1,029,392	23,769	95016-2122-08 職員旅費	2,451	2,416	35
95016-2111-03 職員諸手当	569,381	545,096	24,285	95016-2123-09 庁 費	110,963	112,075	1,112
95016-2111-04 超過勤務手当	209,122	187,550	21,572	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	35,238	54,767	19,529
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,957	123,908	49	95016-2123-09 電子計算機借料	7,157	553	6,604
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	6,389	6,619	230	95199-2133-09 自動車重量税	0	20	20

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	295	295	0	95016-2123-09 出入国管理業務 庁費	8,184,447	7,062,941	1,121,506
222 観 光 振 興 費	7,965,566	8,677,609	712,043	95016-2123-09 税関業務特別庁 費	3,530,291	3,011,204	519,087
95016-2129-06 諸 謝 金	3,684	3,763	79	95016-2123-09 文化資源活用庁 費	52,837	51,843	994
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,829	35,565	11,736	95016-2123-09 国立公園等資源 整備庁費	2,223,315	1,324,294	899,021
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	12,632	6,638	5,994	95016-2123-09 観光振興調査費	3,887,588	5,370,649	1,483,061
95016-2123-09 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	296,215	522,133	225,918	95016-2123-09 国立公園等資源 整備調査費	2,822,552	2,612,456	210,096
95016-2123-09 観光振興調査費	2,097,696	2,139,112	41,416	95016-2125-14 文化資源活用委 託費	4,241,345	3,844,791	396,554
95063-2405-16 訪日外国人旅行 者受入環境整備 緊急対策事業費 補助金	4,705,080	4,654,732	50,348	95063-2405-16 文化資源活用事 業費補助金	5,496,550	6,080,500	583,950
95063-2405-16 訪日外国人旅行 者周遊促進事業 費補助金	650,000	1,166,224	516,224	95063-2405-16 観光振興事業費 補助金	13,211,912	13,609,423	397,511
95016-2725-16 世界観光機関分 担金	43,847	46,699	2,852	95063-2815-16 国立公園等資源 整備事業費補助 金	1,804,000	1,128,300	675,700
95016-2725-16 政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	68,889	68,889	0	223 独立行政法人国際観 光振興機構運営費			
95016-2725-16 世界観光機関等 拠出金	63,694	33,854	29,840	95062-2305-16 独立行政法人国 際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	8,717,068	9,048,634	331,566
225 国際観光旅客税財源 観光振興費	45,617,732	44,221,297	1,396,435	226 国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費			
95016-2129-06 諸 謝 金	20,324	9,427	10,897	95062-2305-16 独立行政法人国 際観光振興機構 国際観光旅客税 財源勘定運営費 交付金	5,442,784	4,278,703	1,164,081
95016-2122-08 職 員 旅 費	105,665	85,923	19,742				
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	36,906	29,546	7,360	計	69,873,049	68,300,254	1,572,795

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	38,285,167	36,407,723	1,877,444	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	137,880	128,634	9,246	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	2,616,488	3,009,498	393,010	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	15,151,233	18,593,211	3,441,978	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	688,805	0	688,805	気象情報の高度化に資する数値予報モデルの技術開発を推進するための調査等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,755,508	1,780,191	24,683	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	856,635	845,368	11,267	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
気 象 庁 計			59,491,716	60,764,625	1,272,909	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気象官署共通費	38,423,047	36,536,357	1,886,690	95191-2111-05 休職者給与	102,777	94,047	8,730
95191-2111-02 職員基本給	19,866,418	20,038,341	171,923	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,022	36,911	3,111
95191-2111-03 職員諸手当	10,668,342	10,663,136	5,206	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	146,818	144,593	2,225
95191-2111-04 超過勤務手当	3,481,697	3,493,379	11,682	95089-2111-05 児童手当	176,930	187,045	10,115
95191-2111-05 非常勤職員手当	17,423	17,376	47	95191-2129-06 諸謝金	13,499	13,499	0

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2122-08 職員旅費	61,645	61,663	18	233 観測予報等業務費	15,840,038	18,593,211	2,753,173
95191-2122-08 赴任旅費	168,467	168,607	140	95191-2111-05 非常勤職員手当	1,666	11,425	9,759
95191-2122-08 委員等旅費	456	455	1	13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,617	0	10,617
95191-2123-09 庁費	1,293,428	1,295,465	2,037	95191-2129-06 諸謝金	24,585	24,585	0
95191-2123-09 校費	88,858	79,568	9,290	95191-2122-08 職員旅費	215,282	234,521	19,239
95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,850	16	13191-2122-08 技術研究開発業務旅費	22,663	0	22,663
95191-2123-09 通信専用料	48	48	0	13191-2122-08 技術研究開発業務航海日当食卓料	56,786	0	56,786
95191-2123-09 電子計算機借料	12,919	12,919	0	95191-2122-08 委員等旅費	3,326	3,326	0
95191-2123-09 移転費	1,789,144	68,421	1,720,723	95191-2122-08 航海日当食卓料	0	56,766	56,766
95191-2123-09 土地建物借料	11,402	11,625	223	95191-2123-09 観測予報庁費	9,321,333	12,159,834	2,838,501
95191-2123-09 各所修繕	84,476	92,410	7,934	13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	90,613	0	90,613
95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	387,836	46,517	341,319	13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	507,088	0	507,088
95199-2133-09 自動車重量税	2,014	1,983	31	95191-2123-09 通信専用料	1,954,658	1,904,799	49,859
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,310	5,247	63	95191-2123-09 船舶気象通報料	5,453	5,453	0
95191-2129-17 交際費	252	252	0	95191-2123-09 電子計算機等借料	942,796	942,796	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0	95191-2123-09 土地建物借料	26,610	27,648	1,038
232 気象官署施設費	2,616,488	3,009,498	393,010	13191-2123-09 技術研究開発業務土地建物借料	1,038	0	1,038
95191-1202-08 施設施工旅費	21,611	6,168	15,443	95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,982,772	1,970,924	11,848
95191-1203-09 施設施工庁費	10,463	145,031	134,568	95191-2123-09 船舶運航費	0	508,532	508,532
95191-1204-15 施設整備費	2,584,414	2,858,299	273,885				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2725-16	世界気象機関等 分担金	611,219	677,333	66,114	13073-2209-06	諸謝金	578	578	0
95191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関分担 金	25,211	27,956	2,745	13073-2202-08	職員旅費	9,873	9,908	35
95191-2725-16	世界気象機関拠 出金	36,322	37,313	991	13073-2202-08	委員等旅費	382	382	0
234	気象研究所	2,612,143	2,625,559	13,416	13073-2203-09	庁費	212,426	227,741	15,315
					13073-2203-09	試験研究費	498,376	475,834	22,542
13073-2201-02	職員基本給	955,578	964,182	8,604	13073-2203-09	通信専用料	1,056	1,047	9
13073-2201-03	職員諸手当	547,621	548,963	1,342	13073-2203-09	電子計算機等借 料	348,275	359,544	11,269
13073-2201-04	超過勤務手当	22,707	22,517	190	13073-2203-09	土地建物借料	303	343	40
13073-2201-05	短時間勤務職員 給与	1,869	1,951	82	13199-2203-09	自動車重量税	54	49	5
13089-2201-05	児童手当	13,045	12,520	525		計	59,491,716	60,764,625	1,272,909

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	2,010,645	1,989,499	21,146	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	150,549	153,198	2,649	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,161,194	2,142,697	18,497	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,161,194	2,142,697	18,497	95016-2122-08 委員等旅費	2,302	2,289	13
95016-2111-02 職員基本給	1,097,951	1,107,178	9,227	95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95016-2111-03 職員諸手当	634,509	609,702	24,807	95016-2123-09 庁 費	93,909	94,830	921
95016-2111-04 超過勤務手当	116,659	113,698	2,961	95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,739	3,842	103
95016-2111-05 委員手当	5,566	5,566	0	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	104,332	106,957	2,625
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	47,938	44,155	3,783	95016-2123-09 電子計算機借料	3,533	3,785	252
95089-2111-05 児童手当	11,185	11,030	155	95016-2123-09 各所修繕	563	613	50
95016-2129-06 諸謝金	515	515	0	95199-2133-09 自動車重量税	128	137	9
95016-2122-08 職員旅費	38,219	38,254	35	95016-2129-17 交際費	84	84	0

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	106,310,130	104,485,526	1,824,604	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	726,230	689,801	36,429	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	4,092,111	2,219,961	1,872,150	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 船舶交通安全 及海上治安対策費	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	80,629,621	70,130,477	10,499,144	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	20,648,958	30,224,692	9,575,734	海上保安庁の巡視船等の建造
	255 船舶交通安全基盤整備 事業費	43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	12,104,520	9,180,931	2,923,589	1 国が施行する船舶交通安全基盤整備事業 2 国が行う灯台、電波標識等の維持管理
	256 船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費	43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	875,480	822,069	53,411	管区海上保安本部が施行する船舶交通安全基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	225,387,050	217,753,457	7,633,593	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 海上保安官署共通費	107,036,360	105,175,327	1,861,033	95014-2111-04 超過勤務手当	9,980,910	9,820,193	160,717
95014-2111-02 職員基本給	59,574,955	58,346,596	1,228,359	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,987	4,987	0
95014-2111-03 職員諸手当	32,565,908	32,023,004	542,904	95014-2111-05 休職者給与	214,362	179,209	35,153

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	94,939	95,917	978	95014-1202-08	施設施工旅費	13,609	23,619	10,010
95014-2111-05	短時間勤務職員 給与	918,236	1,047,457	129,221	95014-1203-09	施設施工庁費	320,756	344,152	23,396
95014-2151-05	公務災害補償費	421,280	440,372	19,092	95014-1204-15	施設整備費	3,720,126	1,852,190	1,867,936
95089-2111-05	児童手当	911,015	929,630	18,615	95014-1204-15	不動産購入費	37,620	0	37,620
95014-2129-06	諸謝金	25,519	22,361	3,158	253	船舶交通安全及海上 治安対策費	80,629,621	70,130,477	10,499,144
95014-2122-08	職員旅費	143,753	129,011	14,742	95014-2111-05	非常勤職員手当	58,290	56,702	1,588
95014-2122-08	赴任旅費	777,633	777,633	0	95014-2129-06	諸謝金	10,752	10,938	186
95014-2122-08	航海日当食卓料	13,127	9,552	3,575	95014-2959-06	協力援助者災害 給付金	12,817	13,759	942
95014-2122-08	委員等旅費	3,223	2,844	379	95014-2959-07	報償費	24,392	24,073	319
95014-2123-09	庁費	763,707	752,673	11,034	95014-2122-08	職員旅費	411,735	302,148	109,587
95014-2123-09	校費	564,400	545,969	18,431	95014-2122-08	活動旅費	255,390	269,437	14,047
95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,864	3,905	41	95014-2122-08	海上警備対策旅 費	179,854	176,390	3,464
95014-2123-09	情報処理業務庁 費	10,303	0	10,303	95014-2122-08	測地観測旅費	11,878	10,234	1,644
95014-2123-09	通信業務庁費	6,894	5,942	952	95014-2122-08	外地抑留者引取 旅費	270	270	0
95014-2123-09	被服費	2,387	2,268	119	95014-2122-08	航海日当食卓料	2,922,644	2,746,061	176,583
95199-2133-09	自動車重量税	2,757	4,433	1,676	95014-2122-08	委員等旅費	4,285	3,343	942
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	28,223	27,555	668	95014-2122-08	証人等旅費	90	87	3
95014-2129-17	交際費	3,738	3,576	162	95014-2122-08	帰住旅費	101	105	4
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	240	240	0	95014-2123-09	庁費	2,138,657	1,832,867	305,790
252	海上保安官署施設費	4,092,111	2,219,961	1,872,150	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	1,016,874	3,515,964	2,499,090



項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	通信業務庁費	1,349,145	1,222,891	126,254	95014-1204-15	船舶建造費	20,606,594	30,111,035	9,504,441
95014-2123-09	水路業務庁費	1,690,165	1,635,774	54,391	255	船舶交通安全基盤整備事業費	12,104,520	9,180,931	2,923,589
95014-2123-09	航路標識庁費	35,976	30,027	5,949	43014-1204-00	船舶交通安全基盤整備事業費	9,809,892	8,063,776	1,746,116
95014-2123-09	航空従事者研修費	258,131	256,802	1,329	43014-1204-00	船舶交通安全基盤維持管理費	2,294,628	1,117,155	1,177,473
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	51,340,472	45,148,200	6,192,272	256	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	875,480	822,069	53,411
95014-2123-09	装 備 費	848,786	863,194	14,408	43014-1201-02	職員基本給	178,930	179,930	1,000
95014-2123-09	通信専用料	1,304,688	1,258,585	46,103	43014-1201-03	職員諸手当	83,715	82,099	1,616
95014-2123-09	電子計算機借料	1,559,951	1,451,121	108,830	43014-1201-04	超過勤務手当	26,354	26,283	71
95014-2123-09	被 服 費	236,153	204,055	32,098	43014-1201-05	公務災害補償費	147	147	0
95014-2123-09	弾 薬 費	411,942	384,329	27,613	43089-1201-05	児童手当	3,495	2,040	1,455
95014-2123-09	土地建物借料	890,953	686,395	204,558	43014-1209-06	諸 謝 金	2,843	2,843	0
95014-2123-09	各 所 修 繕	371,227	267,529	103,698	43014-1202-08	職員旅費	2,574	2,589	15
95014-2123-09	捜 査 費	178,373	210,629	32,256	43014-1202-08	工事施行旅費	72,502	61,755	10,747
95014-2123-09	被收容者等食糧費	380	443	63	43014-1202-08	赴 任 旅 費	2,102	1,812	290
95014-2204-15	通信設備整備費	1,279,065	1,305,681	26,616	43014-1203-09	庁 費	137,967	142,015	4,048
95014-2204-15	航空機購入費	11,796,790	6,212,002	5,584,788	43014-1203-09	工 事 雑 費	296,306	249,749	46,557
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	19,635	20,682	1,047	43199-1203-09	自動車重量税	1,129	1,144	15
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0	43014-1205-16	国家公務員共済組合負担金	67,316	69,563	2,247
254	船舶建造費	20,648,958	30,224,692	9,575,734	43014-1959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-1202-08	船舶建造旅費	21,632	72,942	51,310		計	225,387,050	217,753,457	7,633,593
95014-1203-09	船舶建造庁費	20,732	40,715	19,983					

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
国 土 交 通 本 省		(項)	国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費 補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。) 住宅需要変動平準化対策費 補助金 海洋環境対策費のうち 海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。) 港湾環境整備事業費 道路環境等対策費のうち 自動車環境総合改善対策費 補助金 道路環境改善事業費							





組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		道路調査費補助 特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 都市開発海外展開支援事業費補助金 集約都市形成支援事業費補助金 官民連携都市再生推進事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 都市構造再編集集中支援事業費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金							貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設整備費、旅客船整備費及び新モビリティサービス推進事業費に限る。) 地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路交通円滑化事業費 国土調査費のうち 測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 海事産業市場整備等推進費のうち 技術研究開発調査費(自動運航船実証事業費及び船舶産業生産性向上促進調査費に限る。) 海事産業関連技術研究開発費補助金 社会資本総合整備事業費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難







組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
国土地理院		超過勤務手当								治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
		工事雑費								同
		道路整備事業工事諸費のうち								
		超過勤務手当								道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
		工事雑費								同
		港湾空港整備事業工事諸費のうち								
		超過勤務手当								港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
		工事雑費								同
		(項) 国土地理院施設費								
		地理空間情報整備・活用等推進費のうち								
職員旅費(航空重力測量費に限る。)										
測量庁費(航空重力測量費及び空中写真撮影・正射画像作成費に限る。)										
地方整備局		(項)	治水海岸事業工事諸費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			超過勤務手当							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			道路整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			港湾空港整備事業工事 諸費のうち							
			超過勤務手当							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			都市環境整備事業工事 諸費のうち							
			超過勤務手当							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
北 海 道 開 発 局		(項)	国営公園等事業工事諸費のうち							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  同  同  河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること    北海道治水海岸事業工事のうち 超過勤務手当  日額旅費 工事雑費  北海道道路整備事業工事のうち 超過勤務手当  日額旅費
			超過勤務手当							
			日額旅費							
			工事雑費							
			河川等災害復旧事業等工事諸費							
			北海道開発局施設費							
			北海道治水海岸事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							
			日額旅費							
			工事雑費							
			北海道道路整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							
日額旅費										

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			工事雑費							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外 の事由
地 方 運 輸 局		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち								北海道農業生産基盤整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
		超過勤務手当									
		日額旅費									同
		工事雑費									同
		北海道災害復旧事業等工事諸費								北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
		(項)	地方運輸局共通費のうち								
			施設整備費								
観 光 庁		(項)	観光振興費のうち								
			訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(施設整備費に限る。)								
			訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金								
			国際観光旅客税財源観光振興費のうち								
			国立公園等資源整備庁費								
			国立公園等資源整備調査費								



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			職員旅費(航空機検査監督 旅費に限る。)							製造又は輸送の困難
			航空機及船舶運航費(燃料 費及び修繕費に限る。)							同
			航空機購入費							同
			船舶建造費							
			船舶交通安全基盤整備 事業費							
			船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって 年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経 費であること
			工事施行旅費							同
			工事雑費							同

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	庁舎管理運營業務	1,741,090	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費  (目) 庁 費	550,000	1,191,090	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	38,612	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費  (目) 庁 費	5,516	33,096	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沿道環境改善事業	3,825,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 沿道環境改善事 業費	722,000	3,103,000	一般国道奈良25号名阪沿道環境改善ほか3箇所の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	35,974,300	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 沿道環境改善事 業費  (目) 無電柱化推進事 業費	17,785,150 896,000 108,000 788,000	18,189,150 924,000 108,000 816,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
						(項) 道路交通安全対策事業費	8,753,300	9,075,300	一般国道滋賀1号電線共同溝ほか41箇所は無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
						(目) 道路更新防災対策事業費	395,000	418,000	
						(目) 道路維持管理費	5,941,300	6,154,300	
						(目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,414,000	1,448,000	
						(目) 交通事故重点対策道路事業費	1,003,000	1,055,000	
						(項) 地域連携道路事業費			
						(目) 地域連携道路事業費	4,796,500	4,809,500	
						(項) 道路交通円滑化事業費			
						(目) 道路交通円滑化事業費	3,068,000	3,109,000	
						(項) 附帯・受託工事費			
						(目) 受託工事費	271,350	271,350	
						(項) 道路環境改善事業費			
						(目) 無電柱化推進事業費	3,512,000	12,442,000	
		無電柱化推進事業	15,954,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内				

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)						
		民間資金等活用 無電柱化推進等 事業	4,064,000	令和2年度	令和10年度 以降22箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 無電柱化推進事 業費  (項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	0	4,064,000	民間資金等を活用した一般国道宮城 4号電線共同溝及び福岡208号電線共 同溝の無電柱化推進工事等について は、多くの日数を要するため																
		競争導入公共 サービス国営公 園事業発注者支 援業務	208,800	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国営公園等事業 費  (目) 国営公園等整備 費  (目) 国営公園維持管 理費	104,400	104,400	競争を導入した公共サービスとして 行う国営公園事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため																
		国営公園等整備	600,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国営公園等事業 費  (目) 国営公園等整備 費	225,000	375,000	国営木曽三川公園及び明治記念大磯 邸園の施設の整備については、多くの 日数を要するため																
		国営公園維持管 理	130,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国営公園等事業 費  (目) 国営公園維持管 理費	35,000	95,000	国営みちのく杜の湖畔公園及び国営 備北丘陵公園の維持管理については、 多くの日数を要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		総合水系環境整備事業	111,800	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 総合水系環境整備 事業費	7,000	104,800	狩野川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	14,668,858	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 総合水系環境整備 事業費  (目) 河川都市基盤整備 事業費  (項) 河川整備事業費  (目) 河川改修費  (目) 河川維持修繕費  (目) 堰堤維持費  (目) 河川総合開発事業費  (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費  (目) 堰堤改良費	7,140,774 72,000 57,200 14,800 4,103,046 2,188,924 1,085,467 433,455 233,700 143,000 18,500	7,528,084 79,400 57,200 22,200 4,266,626 2,320,824 1,124,767 435,985 263,550 103,000 18,500	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		河川都市基盤整備事業	3,311,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 河川都市基盤整 備事業費	1,648,000	1,663,000	荒川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに多摩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	27,219,690	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川改修費	9,453,100	17,766,590	阿武隈川ほか85河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか6河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	4,420	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川改修費  (目) 河川維持修繕費	884 683 201	3,536 2,732 804	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	40,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 河川改修費	19,000 10,000	21,000 10,000	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		堰 堤 維 持	13,432,833	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	480,000	1,160,000	北上川田瀬ダムほか82ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため  北上川北上川上流ダム再生事業ほか 9ダムの建設工事及びこれらに附帯す る工事については、多くの日数を要す るため  利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工 事については、多くの日数を要するた め  雄物川及び高梁川の激甚災害対策特 別緊急工事並びにこれらに附帯する工 事並びに高梁川の激甚災害対策特別緊 急事業に必要な用地の取得について は、多くの日数を要するため
		河川総合開発事 業	32,324,730	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川総合開発事 業費	5,870,450	26,454,280	
		流況調整河川事 業	536,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 流況調整河川事 業費	166,000	370,000	
		河川激甚災害対 策特別緊急事業	2,475,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	753,500	1,721,500	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		河川工作物関連 応急対策事業	7,401,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	2,476,000	4,925,000	北上川ほか13河川の河川工作物関連 応急対策工事については、多くの日 数を要するため
		堰堤改良事業	1,224,400	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 堰堤改良費	188,700	1,035,700	吉野川柳瀬ダムほか2ダムの改良工 事については、多くの日数を要するた め
		床上浸水対策特別 緊急事業費補助	471,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 床上浸水対策特別 緊急事業費補助	271,000	200,000	床上浸水対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	2,230,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	892,000	1,338,000	河川災害復旧等関連緊急事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		特定洪水対策等 推進事業費補助	6,220,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	1,255,000	4,965,000	特定洪水対策等推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		多目的ダム建設 事業							
		木曾川新丸山 ダム建設工事	29,220,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	2,010,000	27,210,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため
		淀川天ヶ瀬ダ ム再開発建設 工事	175,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	53,000	122,000	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム 建設工事	274,750	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 庄川利賀ダム建 設費	105,000	169,750	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		雄物川成瀬ダ ム建設工事	1,354,400	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	335,500	1,018,900	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		豊川設楽ダム 建設工事	9,684,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 豊川設楽ダム建 設費	2,549,000	7,135,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	子吉川鳥海ダム建設工事	10,074,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	1,709,000	8,365,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設事業に必要 な用地の取得については、多くの日数 を要するため
	鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事	37,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	13,500	23,500	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	現場事務所営繕	534,950	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 営繕 宿 舎 費  (項) 港 湾 事 業 費  (目) 営繕 宿 舎 費	265,825	269,125	現場事務所の営繕工事等について は、多くの日数を要するため
	総合流域防災対 策事業	6,200,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合流域防災事 業費  (目) 総合流域防災対 策事業費  (項) 北海道開発事業 費  (目) 総合流域防災対 策事業費	120,000	6,080,000	河川情報提供システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため
						104,390	5,289,600	
						15,610	790,400	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		砂 防 事 業	13,494,330	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	3,365,279	10,129,051	最上川水系ほか26水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事並びに信濃 川水系の砂防事業に必要な用地の取得 については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事 業	1,706,090	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	618,040	1,088,050	手取川甚之助谷地区ほか5地区の地 すべり対策工事については、多くの日 数を要するため
		砂 防 管 理	400,000	令和2年度	令和3年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 管 理 費	0	400,000	桜島の維持修繕工事については、多 くの日数を要するため
		特定緊急砂防事 業	2,132,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	754,000	1,378,000	広島西部山系ほか2水系の特定緊急 砂防工事については、多くの日数を要 するため
		特定土砂災害対 策推進事業費補 助	200,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定土砂災害対 策推進事業費補 助	100,000	100,000	特定土砂災害対策推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業	4,544,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費	1,224,400	3,319,600	西湘海岸ほか7海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	984,890	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費	469,758	515,132	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	1,000,000	令和2年度	令和3年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸維持管理費	0	1,000,000	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	690,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	69,000	621,000	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	24,043,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路更新防災対策事業費	3,686,000	20,357,000	一般国道京都9号若宮橋(その3)ほか21箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道福井8号及び岐阜41号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		道 路 維 持	36,520,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	15,995,000	20,525,000	高速自動車国道山形東北中央自動車 道相馬尾花沢線ほか196箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		道 路 除 雪	6,801,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	3,665,000	3,136,000	高速自動車国道山形東北中央自動車 道相馬尾花沢線ほか104箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		競争導入公共 サービス道路公 物管理補助業務	10,395,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	4,402,000	5,993,000	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		道 路 修 繕 事 業	119,566,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	43,712,000	75,854,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北 自動車道修繕ほか233箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)						
		雪寒地域道路交 通確保事業	1,112,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	80,000	1,032,000	一般国道滋賀8号長浜防雪ほか7箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため																
		競争導入公共 サービス道路整 備事業用地補償 総合技術業務	276,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費  (目) 道路交通安全施 設等整備事業費  (目) 交通事故重点対 策道路事業費  (項) 地域連携道路事 業費  (目) 地域連携道路事 業費  (項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 道路交通円滑化 事業費	138,000 11,000 1,000 5,000 5,000 49,000 78,000	138,000 11,000 1,000 5,000 5,000 49,000 78,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため																
		交通連携道路事 業	5,470,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通連携道路事 業費	1,020,000	4,450,000	一般国道東京1号虎ノ門道路ほか2箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため																

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	道路交通安全施設等整備事業	11,491,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路交通安全施設等整備事業費	2,168,000	9,323,000	一般国道静岡1号安新交差点改良ほか40箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道長野19号ほか3箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	交通事故重点対策道路事業	5,416,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 交通事故重点対策道路事業費	1,687,000	3,729,000	一般国道広島2号道照交差点改良(その2)ほか24箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道大分10号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路更新防災等対策事業費補助	3,422,897	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路更新防災等対策事業費補助	1,228,128	2,194,769	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾改修事業	69,057,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費  (目) 港湾改修費	22,216,940	46,840,060	川崎港ほか28港及び関門航路の改修工事については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																	令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)						
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	5,413,675	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費 (項) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 (目) 和歌山下津港整備費	2,447,079	2,966,596	2,434,848	2,938,249	12,231	28,347	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため										
		特定離島港湾施設整備事業	1,000,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾施設整備事業費	200,000	800,000	南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため														
		港湾改修事業費補助	7,260,850	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	935,050	6,325,800	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため														
		地域連携道路事業	299,888,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費	58,012,000	241,876,000	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田みなと遊佐道路ほか203箇所の地域連携推進工事及び高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道ほか43箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため														



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		地域連携道路事業費補助	25,803,200	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携道路事業費補助	5,321,100	20,482,100	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	235,562,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費  (目) 道路交通円滑化事業費	49,060,000	186,502,000	一般国道静岡1号静岡道路(その6)ほか120箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか17箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	676,500	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費  (目) 道路交通円滑化事業費補助	313,500	363,000	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設管理業務	115,500	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費  (目) 校 費	11,117	104,383	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	3,218,337	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費  (目) 情報処理業務庁 費  (項) 情報化推進費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機借料  (項) 官庁営繕費  (目) 施設施工庁費	459,618	2,758,719	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	109,400	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 港湾改修費	49,230	60,170	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島港湾改修事業費補助	620,800	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 港湾改修費補助	248,320	372,480	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス北海道 海岸事業発注者 支援業務	7,600	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費	3,400	4,200	競争を導入した公共サービスとして 行う海岸事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		北海道国有林野 内治山事業	60,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 国有林野内治山 事業費	0	60,000	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山 地の復旧工事については、多くの日数 を要するため
		北海道河川改修 事業	773,300	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河 川 改 修 費	370,000	403,300	石狩川ほか11河川の改修工事及び これらに附帯する工事並びに石狩川 の改修事業に必要な用地の取得につ いては、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス北海道 治水事業発注者 支援業務	2,069,600	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河 川 改 修 費  (目) 河川維持修繕費  (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費  (目) 砂 防 事 業 費  (目) 総合水系環境整 備事業費	879,900 618,300 134,400 90,000 36,100 1,100	1,189,700 862,400 180,400 98,000 47,300 1,600	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)						
		競争導入公共 サービス北海道 河川等公物管理 補助業務	3,030,400	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	937,800	2,092,600	2,000	4,600	246,600	462,400	689,200	1,625,600											競争を導入した公共サービスとして 行う河川等公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		北海道河川維持 修繕	4,404,900	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費	0	4,404,900																	石狩川ほか12河川の維持修繕工事 については、多くの日数を要するため
		北海道堰堤維持	1,197,464	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 堰堤維持費	70,000	1,127,464																	石狩川桂沢ダムほか15ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため
		石狩川幾春別川 総合開発建設工 事	1,799,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	18,000	1,781,000																	石狩川幾春別川総合開発事業の建設 工事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	30,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂防事業費	0	30,000																	石狩川水系の砂防工事及びこれに附 帯する工事については、多くの日数を 要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		北海道道路更新 防災対策事業	3,380,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路更新防災対 策事業費	100,000	3,280,000	一般国道227号新中山トンネルほか 3箇所の道路更新防災対策工事につ いては、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス北海道 道路整備事業発 注者支援業務	2,608,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路更新防災対 策事業費  (目) 地域連携道路事 業費  (目) 道路交通円滑化 事業費  (目) 道路維持管理費  (目) 道路交通安全施 設等整備事業費  (目) 交通事故重点対 策道路事業費  (目) 無電柱化推進事 業費	1,060,000	1,548,000	競争を導入した公共サービスとして 行う道路整備事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		北海道地域連携 道路事業	33,450,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 地域連携道路事 業費	3,480,000	29,970,000	高速自動車国道北海道横断自動車道 黒松内北見線日宗跨道橋ほか24箇所 の地域連携推進工事並びに一般国道5 号及び235号の地域連携推進事業に必 要な用地の取得については、多くの日 数を要するため
		北海道道路交通 円滑化事業	100,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路交通円滑化 事業費	0	100,000	一般国道230号定山溪道路の交通円 滑化工事については、多くの日数を要 するため
		北海道道路維持	1,593,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路維持管理費	626,000	967,000	一般国道5号ほか18箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		北海道道路除雪	2,305,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路維持管理費	1,244,000	1,061,000	一般国道5号ほか18箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		北海道道路修繕事業	7,956,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	141,000	7,815,000	一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域 道路交通確保事業	910,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	75,000	835,000	一般国道232号富士見防雪ほか6箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修 事業	240,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	48,000	192,000	枝幸港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス北海道 港湾整備事業発 注者支援業務	211,800	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	94,500	117,300	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系 環境整備事業	30,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	0	30,000	釧路川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		北海道道路交通 安全施設等整備 事業	1,830,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路交通安全施設 等整備事業費	0	1,830,000	一般国道5号小沼中央帯(その5)ほ か10箇所の交通安全施設等整備工事 については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故 重点対策道路事 業	1,830,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 交通事故重点対 策道路事業費	0	1,830,000	一般国道12号内園交差点改良(その 2)ほか9箇所の交通事故重点対策工 事については、多くの日数を要するた め
		北海道無電柱化 推進事業	321,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 無電柱化推進事 業費	0	321,000	一般国道12号電線共同溝及び233 号電線共同溝の無電柱化推進工事につ いては、多くの日数を要するため
		北海道かんがい 排水事業	420,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) かんがい排水事 業費	99,000	321,000	八十士地区八十士排水路河口施設改 修工事については、多くの日数を要す るため
		北海道農用地再 編整備事業	3,300,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 農用地再編整備 事業費	220,000	3,080,000	雨竜暑寒地区中島工区区画整理工事 については、多くの日数を要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		北海道総合農地 防災事業	4,990,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 総合農地防災事 業費	657,000	4,333,000	雨竜川下流地区八丁目頭首工建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港 漁場整備事業	842,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 特定漁港漁場整 備費	0	842,000	歯舞漁港の特定漁港漁場整備事業に ついては、多くの日数を要するため
		北海道道路更新 防災等対策事業 費補助	2,370,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	390,000	1,980,000	道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕	13,892,225	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 官庁営繕費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	3,397,513 315,793 3,081,720	10,494,712 699,583 9,795,129	官庁施設の営繕工事等については、 多くの日数を要するため
		民間資金等活用 官庁営繕	5,248,777	令和2年度	令和7年度 以降15箇年 度以内	(項) 官庁営繕費  (目) 不動産購入費	0	5,248,777	民間資金等を活用した官庁施設の営 繕工事については、多くの日数を要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		河川改修附帯工 事	738,400	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	383,700	354,700	道路管理者等の負担に係る梯川ほか 3河川の改修附帯工事については、多 くの日数を要するため
		道路改築附帯工 事	4,235,446	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	1,814,430	2,421,016	公益事業者等の負担に係る一般国道 京都9号共同溝ほか53箇所の共同溝 附帯工事等については、多くの日数を 要するため
		民間資金等活用 道路改築附帯工 事	66,400	令和2年度	令和10年度 以降22箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	0	66,400	民間資金等を活用した公益事業者の 負担に係る一般国道宮城4号電線共同 溝及び福岡208号電線共同溝の電線共 同溝附帯工事については、多くの日数 を要するため
		道路維持附帯事 業	4,764,419	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	2,041,419	2,723,000	公益事業者等の負担に係る一般国道 東京1号ほか23箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		河川改修受託工 事	6,576,740	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受託工事費	2,184,410	4,392,330	青森県等からの委託に係る馬淵川馬 淵川橋ほか8箇所の橋梁等の建設工 事については、多くの日数を要するた め
		河川維持受託事 業	7,000	令和2年度	令和3年度	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受託工事費	0	7,000	独立行政法人水資源機構からの委託 に係る淀川の維持については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		河川総合開発事 業受託工事	4,803,260	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受託工事費	659,540	4,143,720	奈良県等からの委託に係る紀の川大 滝ダムほか10ダムの地すべり対策工 事等については、多くの日数を要する ため
		道路改築受託工 事	48,456,442	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受託工事費	14,920,599	33,535,843	東日本高速道路株式会社等からの委 託に係る一般国道神奈川468号栄藤沢 地区高架橋ほか14箇所の道路改築工 事については、多くの日数を要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	道路維持受託事業	1,143,056	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	466,097	676,959	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか16箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	河川等災害復旧事業	1,300,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧費	140,000	1,160,000	駿河海岸の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
	地すべり対策災害関連緊急事業	1,300,000	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川等災害関連事業費 (目) 河川等災害関連事業費	219,600	1,080,400	吉野川有瀬地区の地すべり対策災害関連緊急工事については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	661,044	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	76,871 48,500 37,345	584,173 389,221 132,667	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	14,143 11,549 2,594	93,848 34,204 59,644	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由
												令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
国土地理院		情報通信設備利用	4,224	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内		(項) 道路整備事業工 事諸費	12,090	66,912	情報通信設備の利用については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため					
							(目) 情報処理業務庁 費	10,320	26,202						
							(目) 電子計算機借料	1,770	40,710						
							(項) 港湾空港整備事 業工事諸費	2,138	34,192						
							(目) 情報処理業務庁 費	1,926	30,812						
							(目) 電子計算機借料	212	3,380						
							(項) 技術研究開発推 進費								
							(目) 試 験 研 究 費	88	4,136						
							国土地理院	庁舎管理運営業 務	23,548		令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内		(項) 国土地理院共通 費	
(目) 庁 費	7,986	15,562													
	測量士・測量士 補試験事業	58,777	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内		(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費			測量士・測量士補試験事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため						
					(目) 測 量 庁 費	5,442	53,335								

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	測量機器借入れ	149,049	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費  (目) 測 量 庁 費	3,171	145,878	測量機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	事務機器借入れ 等	11,259	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費  (目) 情報処理業務庁 費	5,183	6,076	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	情報通信設備利 用	4,224	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費  (目) 情報処理業務庁 費	88	4,136	情報通信設備の利用については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
海難審判所	庁舎機械警備	9,215	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 海難審判所共通 費  (目) 庁 費	188	9,027	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
地方整備局	事務機器借入れ 等	21,737	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 海難審判所共通 費	2,696	19,041	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため	
					(目) 情報処理業務庁 費	487	10,201		
					(目) 電子計算機借料	455	9,533		
	(項) 海 難 審 判 費	32	668	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため					
	(目) 審 判 庁 費	2,209	8,840						
	(項) 地方整備局共通 費	10,029	16,600						
	(目) 庁 費	5,014	8,298						
	(項) 治水海岸事業工 事諸費	2,432	4,026						
	(目) 庁 費	2,056	3,404						
競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	26,629	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市環境整備事 業工事諸費	527	872			
				(目) 庁 費	527	872			
				(項) 庁舎管理運営業 務	937,020	624,140	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため		
(目) 庁 費	144,859	289,718							

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
					(項) 治水海岸事業工 事諸費	80,172	160,869	
					(目) 庁 費	70,257	140,514	
					(目) 工 事 雑 費	9,915	20,355	
					(項) 道路整備事業工 事諸費	70,548	139,341	
					(目) 庁 費	59,393	118,786	
					(目) 工 事 雑 費	11,155	20,555	
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費	17,301	34,212	
					(目) 庁 費	15,211	30,422	
					(目) 工 事 雑 費	2,090	3,790	
	事務機器借入れ 等	16,763,337	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費	2,403,863	14,359,474	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	16,932	19,840	
					(項) 地方整備推進費	120,551	882,794	
					(目) 情報処理業務庁 費	90,109	493,252	
					(目) 電子計算機借料	30,442	389,542	



組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
							(項) 治水海岸事業工 事諸費	1,109,879	6,117,966		
							(目) 情報処理業務庁 費	944,923	3,835,943		
							(目) 電子計算機借料	164,956	2,282,023		
							(項) 道路整備事業工 事諸費	914,165	5,550,034		
							(目) 情報処理業務庁 費	792,962	3,441,253		
							(目) 電子計算機借料	121,203	2,108,781		
							(項) 港湾空港整備事 業工事諸費	98,852	436,461		
							(目) 情報処理業務庁 費	54,280	67,276		
							(目) 電子計算機借料	44,572	369,185		
							(項) 都市環境整備事 業工事諸費	121,608	1,235,077		
							(目) 情報処理業務庁 費	96,814	779,833		
							(目) 電子計算機借料	24,794	455,244		
							(項) 国営公園等事業 工事諸費	21,876	117,302		
							(目) 情報処理業務庁 費	18,948	83,532		
							(目) 電子計算機借料	2,928	33,770		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	155	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	52	103	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	63	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	21	42	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	415,765	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工事諸費  (目) 工事雑費  (項) 道路整備事業工事諸費  (目) 工事雑費	69,144  47,580  17,407	346,621  232,360  90,781	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
北海道開発局	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	1,430,596	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾空港整備事業工事諸費			競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
					(目) 工事雑費	350	1,400		
					(項) 都市環境整備事業工事諸費				
					(目) 工事雑費	3,068	17,441		
					(項) 国営公園等事業工事諸費				
					(目) 工事雑費	739	4,639		
	事務機器借入れ等	3,159,483	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路整備事業工事諸費				事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 工事雑費	573,932	856,664		
					(項) 北海道開発行政推進費	613,841	2,545,642		
					(目) 情報処理業務庁費	35,527	200,566		
				(目) 電子計算機借料	21,954	97,283			
				(目) 電子計算機借料	13,573	103,283			
				(項) 北海道治水海岸事業工事諸費	121,819	512,875			
				(目) 情報処理業務庁費	89,077	255,151			
				(目) 電子計算機借料	32,742	257,724			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	273,937	1,091,573	
					(目) 情報処理業務庁 費	202,547	602,612	
					(目) 電子計算機借料	71,390	488,961	
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	43,315	185,073	
					(目) 情報処理業務庁 費	30,568	101,078	
					(目) 電子計算機借料	12,747	83,995	
					(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	13,000	42,862	
					(目) 情報処理業務庁 費	11,523	20,588	
					(目) 電子計算機借料	1,477	22,274	
					(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	669	4,108	
					(目) 情報処理業務庁 費	334	1,232	
					(目) 電子計算機借料	335	2,876	
					(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費	125,574	508,585	
					(目) 情報処理業務庁 費	89,577	249,588	
					(目) 電子計算機借料	35,997	258,997	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
地方運輸局	庁舎機械警備	59,480	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	11,896	47,584	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め	
					(目) 工 事 雑 費	1,797	7,188		
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費				
					(目) 工 事 雑 費	7,236	28,944		
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費				
		(目) 工 事 雑 費	1,510	6,040					
		(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費							
		(目) 工 事 雑 費	1,353	5,412					
	庁舎管理運營業 務	228,960	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費				庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	80,114	148,846		
事務機器借入れ 等	505,852	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費	33,260	472,592	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため		
				(目) 庁 費	14,660	69,356			
				(目) 電子計算機借料	13,092	63,084			
				(目) 電子計算機借料	1,568	6,272			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
地方航空局	庁舎機械警備	15,084	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸行政推 進費	18,600	403,236	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め	
					(目) 情報処理業務庁 費	17,264	375,180		
					(目) 電子計算機借料	1,336	28,056		
庁舎管理運営業 務	11,394	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費	308	14,776	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため		
				(目) 庁 費					4,812
事務機器借入れ 等	45,117	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方航空局共通 費	5,640	39,477			事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
				(目) 情報処理業務庁 費	1,548	10,836			
				(目) 電子計算機借料	4,092	28,641			
観 光 庁	事務機器借入れ 等	65,744	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 観光庁共通費	32,872		32,872	
					(目) 情報処理業務庁 費	25,715	25,715		
					(目) 電子計算機借料	7,157	7,157		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
気 象 庁		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	12,981,831	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 国際観光旅客税 財源観光振興費  (目) 出入国管理業務 庁費	958,675	12,023,156	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム整備	1,201,326	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 国際観光旅客税 財源観光振興費  (目) 出入国管理業務 庁費	1,000,000	201,326	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	229,636	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 気象官署共通費  (目) 庁 費	79,576	150,060	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	16,064	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 気象官署共通費  (目) 庁 費	328	15,736	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,949,775	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 気象官署共通費  (目) 校 費  (項) 観測予報等業務 費  (目) 観測予報庁費	6,145  574  5,571	1,943,630  27,552  1,916,078	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)						
				498	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内						(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	166	332											平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
				4,860	令和2年度	令和2年度 以降10箇年 度以内						(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	486	4,374											平成21年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
				213,459	令和2年度	令和3年度 及び令和4 年度						(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	0	213,459											気象庁情報システム基盤の開発等につ いては、多くの日数を要するため
				641,173	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内						(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	103,670	537,503											予報作業支援システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
運輸安全委員会	次期地震津波監視システム開発	1,983,040	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	49,101	1,933,939	次期地震津波監視システムの開発については、多くの日数を要するため
	潮位データ総合処理装置保守	55,354	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	5,222	50,132	潮位データ総合処理装置の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海洋情報処理装置保守	11,605	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	893	10,712	海洋情報処理装置の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	7,008	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 庁 費	144	6,864	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	25,714	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 情報処理業務庁費 (目) 公共交通等安全 対策調査費 (目) 電子計算機借料	4,410 403 3,975 32	21,304 8,461 12,174 669	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由						
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)							
海上保安庁	庁舎機械警備	354,745	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費	7,241	347,504	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め						
					(目) 庁 費	1,663	79,788							
					(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	5,578	267,716							
					(目) 庁 費									
					教育訓練用器材 借入れ等	15,730	令和2年度		令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費	2,002	13,728	教育訓練用器材の借入れ等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
										(目) 校 費				
	車 両 借 入 れ	160,431	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内						(項) 海上保安官署共 通費	18,579	141,852		車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
										(目) 校 費	4,283	27,484		
										(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	14,296	114,368		
										(目) 装 備 費				
					海上保安官署施 設整備	721,117	令和2年度		令和2年度 及び令和3 年度	(項) 海上保安官署施 設費	117,570	603,547	尾鷲地方合同庁舎ほか2件の施設の 整備については、多くの日数を要する ため	
										(目) 施設施工庁費	2,617	23,724		
(目) 施設整備費	114,953	579,823												

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	393	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 庁 費	131	262	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	27,108	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 庁 費	2,824	24,284	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ 等	553,032	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 水路業務庁費  (目) 電子計算機借料	49,319 13,568 26,062 9,689	503,713 368,496 57,705 77,512	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安業務シ ステム開発	55,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 情報処理業務庁 費	20,000	35,000	海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため
		分析機器借入れ 等	220,780	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 装 備 費	44,760	176,020	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	弾 薬 購 入	272,318	令和2年度	令和3年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 弾 薬 費	0	272,318	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ 砲弾の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	民間資金等活用 公務員宿舎整備 等事業	2,602,882	令和2年度	令和3年度 以降11箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	2,602,882	民間資金等を活用した公務員宿舎の 整備等については、多くの日数を要す るため
	航 空 機 購 入	21,458,367	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 航空機購入費	7,045,993	14,412,374	警備救難用航空機の購入について は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため

# 国 土 交 通 省 所 管

## 令和 2 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		19													158,609
一 般 職		外 13(3 箇月) 外 112(6 箇月) 外 27(9 箇月) 内 3(10 箇月) 内 48(9 箇月) 内 219(6 箇月) 内 101(3 箇月) 50,813													199,433,887
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3 箇月) 外 1(6 箇月) 内 2(9 箇月) 内 1(6 箇月) 165													1,586,787
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 10(3 箇月) 外 107(6 箇月) 外 9(9 箇月) 内 3(10 箇月) 内 9(9 箇月) 内 103(6 箇月) 内 8(3 箇月) 37,509													147,465,017
	行 政 職 俸 給 表(二)														673,643
	専 門 行 政 職 俸 給 表														1,955,137
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 2(3 箇月) 外 4(6 箇月) 外 18(9 箇月) 内 37(9 箇月) 内 115(6 箇月) 内 93(3 箇月) 11,563													43,932,719
	海 事 職 俸 給 表(一)														377,127
	海 事 職 俸 給 表(二)														581,630
	教 育 職 俸 給 表(一)														527,411



1004 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務次官	1													
	技 監	1													
	国土交通審議官	3													
	官房長、局長	14													
	政策統括官	3													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	建設流通政策審議官	外 1													
	公共交通・物流政策審議官	1													
	土地政策審議官	内 1													
	危機管理・運輸安全政策審議官	1													
	海外プロジェクト審議官	1													
	部長、局次長	15													
	審 議 官	内 1 28													
	公文書監理官	1													
	技術参事官	1													
	監 察 官	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	国土交通大学副校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 102 内 8 3,979		44	外 1 内 2 112	外 7 内 1 257	内 4 296	720	455	563	内 1 1,175	286	外 94 71	16,135,666	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	外内 1 3 150			外内 1 2 101	内 1 6										
	課長補佐	624		43				68	353	203						
	係長	内 1 1,586									494	内 1 1,092				
	主任	95										53	42			
	専門職	外内 7 4 1,107				外 7 246	内 4 224		339	239	48	3				
	国土交通政策研究所課長	3						1	2							
	同係長	3									1	2				
	同専門職	12			1	1		4		6						
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1									
	同課長	19						2	16	1						
	同課長補佐	2								2						
	同係長	18									3	15				
	同主任	9										7	2			
	同教授	2			1	1										
	同教官	24							5	8	9	2				
	同専門職	2								2						
	小笠原総合事務所長	1					1									
	小笠原総合事務所課長	1							1							
	同専門職	3									2	1				
	一般職員	外 94 313												242	外 94 71	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	52								8	19	19	6	-	-	190,395
	専門行政職俸給表	81				-	1	6	2	29	26	17	-	-	-	317,119









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	1													10,740
	行政職俸給表(一)	80		1	9	9	21	18	3	4	13	1	1	367,061	
	首席審判官	1		1											
	首席理事官	1			1										
	課 長	10				2		7	1						
	課長補佐	2						2							
	係 長	6								2	4				
	専門職	2							2						
	地方海難審判所長	7			6	1									
	支 所 長	1				1									
	審 判 官	15			2	4	9								
	理 事 官	22				1	12	9							
	書 記	12								2	9	1			
	一 般 職 員	1											1		
地方整備局															
一 般 職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 69(6箇月) 18,867												74,478,392	
地方整備局共通費															
一 般 職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 28(6箇月) 3,998												16,319,809	
	指定職俸給表	20												184,008	
	局 長	8													
	副 局 長	12													
	行政職俸給表(一)	外 2 内 30 3,953			外 2 54	46	128	内 2 759	537	内 8 1,064	内 12 944	345	内 8 73	16,004,068	





1012 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	127		-	-	-	1	19	25	19	55	7	1	539,098
	事務所長	7					1	6						
	事務所副所長	9						9						
	同課長	29						4	22	3				
	同係長	56									52	4		
	同専門職	19							3	15	1			
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	4										3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							-	1	-	-	-	3,809
北海道開発局														
一般職		内 3(6箇月) 4,395												17,829,806
北海道開発局共通費														
一般職		内 3(6箇月) 1,118												4,918,653
	指定職俸給表	6												53,760
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 3 1,100		1	18	38	71	236	172	内 1 305	171	50	内 2 38	4,827,420
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	46				36	7	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	内 1 85							67	12	内 1 6					
	係長	198									136	62				
	主任	57										37	20			
	開発建設部長	10			10											
	開発建設部次長	32				2	29	1								
	同調査官	24					12	12								
	同課長	138							106	32						
	同課長補佐	33								29	4					
	専門職	426					23	47	99	159	72	26				
	一般職員	内 2 42											4	内 2 38		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	12								1	1	10	-	-		37,473
北海道治水海岸事業 工事諸費																
北海道道路整備事業 工事諸費																
北海道港湾空港整備 事業工事諸費																
北海道都市環境整備 事業工事諸費																
北海道国営公園等事 業工事諸費																
北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費																
一 般 職		3,277														12,911,153
行政職俸給表(一)		3,242		-	-	2	19	188	400	814	1,687	94	38			12,781,731
係長		5								1	4					
開発建設部課長補佐		123							66	57						
同係長		24								6	18					



1014 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	開発建設部主任	264										263	1		
	事務所長	77				2	19	56							
	事務所副所長	73						45	28						
	同課長	242						23	158	61					
	同係長	300								2	289	9			
	専門職	2,095							64	148	687	1,113	83		
	一般職員	39											1	38	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	35								9	10	16	-	-	129,422
地方運輸局															
地方運輸局共通費															
一般職		2,716												10,197,856	
指定職俸給表															
局長	9													83,556	
行政職俸給表(一)	2,427		3	16	42	75	373	334	552	550	416	66		9,200,190	
運輸監理部長	1		1												
次長	8		2	6											
部長	67			10	39	18									
部次長	99					28	71								
課長	251						198	53							
課長補佐	163							101	62						
係長	433								35	355	43				
主任	2									1	1				
専門職	399							1	12	337	39	10			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支局長、事務所長	28				2	9	17							
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10						
	同首席専門官	213						36	149	28					
	同専門官	544							2	56	131	355			
	運航労務監理官	105						17	23	7	34	24			
	一般職員	73											7	66	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,379
	専門行政職俸給表	278					-	-	8	24	85	81	41	39	907,095
	海事技術専門官	249							6	15	68	80	41	39	
	海技試験官	29							2	9	17	1			
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	1								-	1	-	-	-	3,636
地方航空局															
地方航空局共通費															
一般職		内 2(10箇月) 261													1,044,348
	指定職俸給表														
	局長	2													18,264
	行政職俸給表(一)	内 2 193			-	2	8	2	25	16	53	内 2 51	28	8	756,397
	次長	2				2									
	部長	8					8								
	部次長	2						2							
	課長	22							20	2					
	課長補佐	23								11	12				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 14(6箇月) 内 14(6箇月) 4,350																17,205,492
	指定職俸給表	外 1 内 1 13																122,370
	長 官	1																
	次 長	1																
	気象防災監	内 1 1																
	部 長	外 1 4																
	校 長	1																
	管区台長	5																
	行政職俸給表(一)	外 13 内 13 4,194		8	30	外 4 内 3 54	外 3 内 4 96	外 2 内 2 662	外 2 内 2 599		1,051	外 2 内 2 1,173		451		70		16,448,502
	課 長	外 1 20		6	14	外 1												
	室 長	内 6 29				内 3 22	内 3 7											
	課長補佐	外 1 60						19	外 1 34	7								
	係 長	内 2 251									94	内 2 157						
	主任	46										30		16				
	参事官	2		1	1													
	専門職	外 8 内 3 371				外 3 6	外 3 内 1 31	外 1 内 1 137	外 1 内 1 197									
	気象技術専門職	外 3 内 2 356						2	内 1 48	外 1 内 1 33		44	外 2 148		81			
	気象衛星センター所長	1			1													
	同 部 長	2				2												
	同 課 長	7							7									
同 課 長 補 佐	3								2		1							
同 係 長	15									5	10							

1018 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象衛星センター主任	3										3		
	同気象衛星専門職	62							8	8	40	6		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	2							1	1				
	同係長	4									2	2		
	同気象技術専門職	5								2	2	1		
	地磁気観測所課長	1							1					
	同係長	2									2			
	気象大 schools 課長	1							1					
	同係長	4									2	2		
	同専門職	2								1	1			
	気象台長	1		1										
	管区台部長	10			8	1	1							
	同部次長	5						4	1					
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	50						2	48					
	同課長補佐	18								15	3			
	同係長	196									80	116		
	同主任	59										38	21	
	同専門職	316							103	112	101			
	同気象技術専門職	229							55	5	57	107	5	
	地方台長	50			5	22	23							
	地方台次長	49						5	44					
	同課長	149							121	26	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地方台係長	260									63	197				
	同 専門職	723							52	166	447	58				
	同 気象技術専門職	318								19	102	176	21			
	測候所長	2						1	1							
	測候所課長	2								2						
	同 係長	1										1				
	同 専門職	4								3	1					
	同 気象技術専門職	14									2	11	1			
	技術職員	356										110	246			
	一般職員	130											60	70		
	海事職俸給表(一)															
	大型船舶(二種)船員	36						-	6	10	13	7	-	-	177,567	
	海事職俸給表(二)															
	大型船舶船員	60							1	12	17	16	14	-	228,763	
	教育職俸給表(一)	24								-	8	8	5	3	121,250	
	気象大 学校教頭	1									1					
	同 教授	7									7					
	同 准教授	8										8				
	同 講師	8											5	3		
	研究職俸給表	23								-	5	6	7	5	-	107,040
	高層気象台部長等研究員	5									1	2	2			
	同 研究員	1											1			
	地磁気観測所長	1									1					
	地磁気観測所部長等研究員	12									3	4	5			







1022 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	5													
	参事官	2													
	校長	1													
	管区本部長	11													
	行政職俸給表(一)	外 内 9 26 2,568			5	36	70	68	内 1 274	内 6 212	外 内 1 1 417	内 14 539	外 内 6 2 286	外 内 2 2 661	9,151,382
	課長	29		2	24	3									
	室長	15				14	1								
	課長補佐	46						15	25	6					
	係長	内 1 122										内 1 46			
	参事官	1		1											
	監察官	3		1		1	1								
	専門職	内 20 496					8	19	内 1 102	内 6 92		内 13 193	46		
	海上保安大学校事務局長	1				1									
	同課長	2							2						
	同係長	10									3	7			
	同専門職	19								4	4	8	3		
	海上保安学校長	1		1											
	海上保安学校事務部長	1				1									
	同課長	4							2	2					
	同係長	15									6	9			
	同専門職	12								1	5	5	1		
	管区本部次長	13			12	1									
	同部長	44				35	9								
	同課長	151						18	122	11					



1024 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	保安(監)部課長	229							77	152					
	同 係 長	外 内 1 26 557										38	外 内 1 26 519		
	保安部分室長	14								2	6	6			
	保安署長	61						20	31	10					
	保安署次長	61							8	15	31	7			
	センター所長	7				6	1								
	同次長、課長	35						6	15	10	4				
	同 係 長	10										10			
	基地長	18			3	14	1								
	基地次長、課長	26						15	3	8					
	同 係 長	24										24			
	航空要員	790						19	58	72	137	201	229	74	
	水路観測所長	1								1					
	水路観測所次席	1										1			
	大型船船員	内 141 2,964			内 2 24	内 5 133	内 14 335	内 14 277	内 4 92	内 24 369	内 48 812	内 16 513	内 14 409		
	中型船船員	967					82	106	20	90	312	263	94		
	小型船船員	454						56	30	4	177	97	90		
	大型艇船員	813							51	97	262	316	87		
	中小型艇船員	1,052								115	311	261	365		
	一般職員	外 内 3 13 314										外 内 2 13 233	外 内 1 13 81		
	教育職俸給表(一)	79								1	24	25	19	10	406,161
	海上保安大学校副校長	1								1					
	同 教 授	33									24	9			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	海上保安大学校准教授	35										16	19		
	同 助 教	10												10	
	研究職俸給表	7							-	1	4	-	2	-	
	部長等研究員	5								1	4				
	研究員	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	医 師	1								-	-	-	1	-	
	医療職俸給表(三)														
	看 護 師	4							-	-	-	-	4	-	
	専門スタッフ職俸給表														
専 門 職	9										-	7	2	-	
船舶交通安全基盤整備事業工事諸費															
一 般 職	行政職俸給表(一)	56		-	-	-	-	-	-	-	8	29	19	-	
	管区本部専門職	43									8	29	6		
	一 般 職 員	13											13		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 2 年 度 環 境 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 2 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	353,720,637	345,945,274	7,775,363			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	29,126,076	28,225,880	900,196			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	51,725,000	54,919,000	3,194,000			
49 災害復旧等事業費	30,000	30,000	0			
計	51,755,000	54,949,000	3,194,000			
63 エネルギー対策費	178,558,298	174,150,024	4,408,274			
95 その他の事項経費	94,281,263	88,620,370	5,660,893			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	14,357,284	13,778,186	579,098	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

環  
境

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	95,919	95,910	9	中央環境審議会等の運営
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	508,910	517,745	8,835	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	920,000	920,628	628	気候変動影響評価等に関する調査研究の推進
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	144,656,763	140,130,000	4,526,763	「特別会計に関する法律」第90条の規定による令和2年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	214,348	214,348	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	2,611,275	3,113,167	501,892	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	9,098,863	5,972,865	3,125,998	1 大気・水・土壌環境等の保全のための公害防止規制等に関する調査等 2 海岸漂着物等処理等事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 大気汚染測定網の整備運営等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006	廃棄物・リサイクル対策推進費	11,585,117	10,778,370	806,747	<p>4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等</p> <p>5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壤汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>6 国連大学等に対する拠出金</p> <p>1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等</p> <p>2 都道府県等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の一部補助</p> <p>3 大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等</p> <p>4 パーゼル条約事務局等に対する拠出金</p> <p>5 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための出資</p>
	007	廃棄物処理施設整備費	41,965,318	44,212,318	2,247,000	<p>1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査</p> <p>2 民間団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等</p>
	008	生物多様性保全等推進費	8,492,719	6,057,713	2,435,006	<p>1 「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護又は利用等に関する事務処理等</p> <p>2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業</p>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,105,217	1,403,077	297,860	3 地方公共団体等が施行する動物の飼養又は保管のための施設の整備等に要する経費の一部補助 4 国際自然保護連合等に対する分担金等 1 国が施行する国立公園における博物展示施設等の整備 2 国定公園における博物展示施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	010 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	9,205,020	10,157,502	952,482	1 国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備 2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか38箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3 国が実施する自然公園等事業に関する調査 4 自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,262,810	2,316,655	53,845	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等に対する拠出金
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,294,203	15,269,755	975,552	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (2) 制度実施のための調査等 (3) 地方公共団体に対する事務取扱交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務に要する経費の補助等 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 制度実施のための調査等 (2) 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための交付金の交付 3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の一部補助 5 放射線健康管理支援に要する経費の福島県に対する交付金の交付等
	013	自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,201,000	7,279,169	78,169	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付
	014	環境・経済・社会の統合的向上費	754,219	780,931	26,712	1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3 国連大学に対する拠出金
	015	環境政策基盤整備費	3,822,995	3,271,257	551,738	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,263,951	1,661,552	1,602,399	1 環境保全に関する調査研究の推進 2 国連環境計画に対する拠出金
	016	環境調査研修所	611,147	620,304	9,157	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	696,065	717,856	21,791	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究

環  
境

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 環境調査研修所施設費	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	61,884	80,575	18,691	環境調査研修所の施設整備
	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,383,065	1,372,990	10,075	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,447,381	5,747,381	300,000	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,306,940	16,658,697	351,757	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	328,282	328,282	0	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	244,209	209,638	34,571	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,682	4,682	0	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	549,980	544,498	5,482	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	30,000	0	令和2年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助	
		環境本省計	302,079,566	294,246,051	7,833,515		
科目別内訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環境本省共通費	14,453,203	13,874,096	579,107	95016-2122-08 外国留学旅費	42,539	40,113	2,426
95016-2111-02 職員基本給	4,482,881	4,387,762	95,119	95016-2122-08 赴任旅費	76,373	74,041	2,332
95016-2111-03 職員諸手当	2,468,955	2,387,912	81,043	95016-2122-08 委員等旅費	36,623	36,569	54
95016-2111-04 超過勤務手当	826,542	806,045	20,497	95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0
95016-2111-05 委員手当	55,311	55,381	70	95016-2123-09 庁 費	978,899	936,699	42,200
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,104	11,955	149	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,618	2,570	48
95016-2111-05 休職者給与	115,433	105,110	10,323	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	28,570	28,767	197
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	103,435	93,055	10,380	95016-2123-09 環境保全調査費	3,402	17,363	13,961
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	7,517	4,643	2,874	95016-2123-09 各所修繕	17,163	46,698	29,535
95016-2151-05 公務災害補償費	32,709	34,265	1,556	95199-2133-09 自動車重量税	320	196	124
95016-2111-05 退職手当	1,456,270	1,208,429	247,841	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,674,939	2,589,818	85,121
95089-2111-05 児童手当	53,230	54,840	1,610	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	708,792	696,713	12,079
95016-2129-06 諸謝金	4,776	4,200	576	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	955	135	820
95016-2122-08 職員旅費	25,204	25,029	175				

1034 環境省所管 環境本省

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	234,692	223,433	11,259	13054-2202-08	職員旅費	3,500	3,646	146
95016-2129-17	交際費	1,000	404	596	13054-2203-09	試験研究費	27,815	28,134	319
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	13054-2125-14	試験研究調査委託費	183,033	182,568	465
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0	004	地球環境保全費	2,611,275	3,113,167	501,892
002	地球温暖化対策推進費	1,428,910	1,438,373	9,463	95016-2129-06	諸謝金	617	617	0
95016-2129-06	諸謝金	1,593	1,593	0	95016-2122-08	職員旅費	271,243	241,243	30,000
95016-2122-08	委員等旅費	7,451	7,377	74	95016-2122-08	委員等旅費	8,626	8,541	85
95016-2123-09	環境保全調査費	210,018	212,974	2,956	95016-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	15,712	15,712
13054-2123-09	気候変動影響研究調査費	764,744	272,314	492,430	95016-2123-09	庁費	95,101	95,101	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	61,050	76,405	15,355	95016-2123-09	環境保全調査費	462,185	523,502	61,317
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等委託費	91,830	574,313	482,483	95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	73,935	108,940	35,005
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	63,426	74,001	10,575	95016-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	650,071	650,071
95051-2405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	60,741	40,741	20,000	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	149,477	88,344	61,133
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	168,057	178,655	10,598	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,238,756	1,036,761	201,995
003	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	311,335	344,335	33,000
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	144,656,763	140,130,000	4,526,763	005	大気・水・土壌環境等保全費	9,098,863	5,972,865	3,125,998
021	地球環境保全等試験研究費	214,348	214,348	0	95016-2111-05	委員手当	2,017	2,017	0
					95016-2129-06	諸謝金	3,363	3,453	90
					95016-2122-08	職員旅費	20,488	20,988	500

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	11,212	11,343	131	95016-2123-09 資格検定国家試験費	3,400	3,400	0
95016-2122-08 参考人等旅費	138	138	0	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	87,309	92,747	5,438
95016-2123-09 庁 費	160,846	162,346	1,500	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	73,260	73,260	0
95016-2123-09 不発弾廃棄処理業務庁費	703,560	797,500	93,940	95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,481,667	400,000	1,081,667
95016-2123-09 環境保全調査費	3,659,936	3,718,551	58,615	95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	88,237	80,917	7,320	95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	3,062,052	3,087,922	25,870
95016-2123-09 土地建物借料	5,102	5,104	2	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	136,407	125,005	11,402
95016-2123-09 各所修繕	716	694	22	95016-2725-16 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	94,350	64,350	30,000
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	124,262	125,024	762	95016-1959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000,000	4,200,000	1,200,000
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	333,823	348,649	14,826	007 廃棄物処理施設整備費	41,965,318	44,212,318	2,247,000
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	3,695,000	400,000	3,295,000	45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費	78,097	64,097	14,000
95051-2815-16 土壤汚染対策事業補助金	5,055	5,432	377	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,664,612	1,609,335	55,277
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	285,108	290,709	5,601	45086-1825-00 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	623	1,886	1,263
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	11,585,117	10,778,370	806,747	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	40,221,986	42,537,000	2,315,014
95016-2129-06 諸謝金	1,488	1,488	0	008 生物多様性保全等推進費	8,492,719	6,057,713	2,435,006
95016-2122-08 職員旅費	14,498	16,476	1,978	95016-2129-06 諸謝金	8,248	8,362	114
95016-2122-08 委員等旅費	8,585	8,590	5	95016-2122-08 職員旅費	45,781	44,781	1,000
95016-2123-09 庁 費	88,801	88,801	0	95016-2122-08 委員等旅費	10,362	10,401	39
95016-2123-09 環境保全調査費	3,321,300	2,391,852	929,448				
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	12,000	24,479	12,479				

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁費	130,322	131,322	1,000	95051-1202-08	施設施工旅費	3,013	2,951	62
95016-2123-09	環境保全調査費	4,281,692	3,653,493	628,199	95051-1203-09	施設施工庁費	23,964	93,275	69,311
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	29,834	50,874	21,040	95051-1204-15	施設整備費	1,036,768	1,021,665	15,103
95016-2123-09	土地建物借料	18,224	18,223	1	95051-1825-16	生物多様性保全 回復施設整備交付金	31,482	81,482	50,000
95016-2123-09	各所修繕	3,904	4,213	309	95051-1825-16	環境保全施設整備 交付金	9,990	203,704	193,714
95199-2133-09	自動車重量税	46	0	46	010	自然公園等事業費	9,205,020	10,157,502	952,482
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	313,642	308,070	5,572	45052-1204-00	国立公園等整備 費	4,282,946	4,818,673	535,727
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委託費	121,485	129,660	8,175	45052-1204-00	国立公園等維持 管理費	2,210,125	2,174,398	35,727
95051-2944-15	不動産購入費	587,794	525,300	62,494	45052-1204-00	自然公園等事業 調査費	60,000	50,000	10,000
95051-1825-16	環境保全施設整備 費補助金	226,818	258,315	31,497	45052-1825-00	自然環境整備交付 金	2,646,644	3,109,126	462,482
95051-2715-16	生物多様性保全 推進交付金	164,202	161,683	2,519	45052-1204-00	営繕宿舍費	5,305	5,305	0
95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業 交付金	2,300,000	500,000	1,800,000	011	化学物質対策推進費	2,262,810	2,316,655	53,845
95016-2725-16	政府開発援助国際 自然保護連合等分担金	3,234	3,355	121	95016-2129-06	諸謝金	2,415	2,415	0
95016-2725-16	経済協力開発機構 等分担金	4,815	5,042	227	95016-2122-08	職員旅費	3,348	3,338	10
95016-2725-16	政府開発援助国際 自然保護連合等拠出金	7,090	7,283	193	95016-2122-08	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅費	961	906	55
95016-2725-16	経済協力開発機構 等拠出金	235,106	237,216	2,110	95016-2122-08	委員等旅費	5,212	2,837	2,375
95051-2959-20	自然公園等保護 補償金	70	70	0	95016-2123-09	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁費	90,573	120,051	29,478
95051-2959-20	自然環境保全補 償金	50	50	0	95016-2123-09	環境保全調査費	1,751,153	1,777,307	26,154
009	環境保全施設整備費	1,105,217	1,403,077	297,860	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	131,055	131,180	125

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	84,043	84,260	217	95016-2815-16	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,070,813	1,075,426	4,613
95016-2725-16	経済協力開発機 構等分担金	7,998	8,309	311	95016-2305-16	石綿健康被害救 済事業交付金	420,829	419,344	1,485
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	186,052	186,052	0	95016-2815-16	放射線健康影響 調査等交付金	295,137	331,897	36,760
012	環境保健対策推進費	14,294,203	15,269,755	975,552	013	自動車重量税財源公 害健康被害補償費			
95016-2111-05	委員手当	8,743	8,096	647	95016-2305-16	公害健康被害補 償納付金交付金	7,201,000	7,279,169	78,169
95016-2129-06	諸謝金	13,151	12,997	154	014	環境・経済・社会の 統合的向上費	754,219	780,931	26,712
95016-2122-08	職員旅費	26,888	26,888	0	95016-2129-06	諸謝金	3,533	3,352	181
95016-2122-08	委員等旅費	6,178	8,553	2,375	95016-2122-08	職員旅費	3,178	3,178	0
95016-2122-08	参考人等旅費	93	95	2	95016-2122-08	委員等旅費	4,239	4,889	650
95016-2123-09	環境保全調査費	245,227	328,211	82,984	95016-2123-09	庁費	71,882	70,107	1,775
95016-2123-09	土地建物借料	59,444	59,444	0	95016-2123-09	環境保全調査費	485,558	513,663	28,105
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	135,208	1,326,167	1,190,959	95016-2123-09	土地建物借料	9,543	9,457	86
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	181,978	271,402	89,424	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	26,286	26,285	1
95016-2305-16	公害保健福祉事 業費補助金	41,662	40,604	1,058	95051-2405-16	地域環境保全対 策費補助金	10,000	0	10,000
95016-2305-16	自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	203,704	203,704	0	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	140,000	150,000	10,000
95016-2815-16	水俣病総合対策 費補助金	11,006,819	11,024,519	17,700	015	環境政策基盤整備費	7,086,946	4,932,809	2,154,137
95016-1825-16	水俣病総合対策 施設整備費補助 金	157,600	132,408	25,192	95016-2129-06	諸謝金	3,876	3,876	0
95016-2865-16	水俣病対策地方 償還費補助金	420,729	0	420,729	13054-2129-06	環境保全研究諸 謝金	1,239	920	319
					95016-2122-08	職員旅費	19,776	7,560	12,216
					13054-2122-08	環境保全研究職 員旅費	4,245	4,928	683

1038 環境省所管 環境本省

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	4,240	2,847	1,393	13054-2202-08 外国人招へい旅費	2,289	1,376	913
13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	1,372	1,367	5	13054-2123-09 庁 費	220,460	217,678	2,782
95016-2123-09 庁 費	24,207	113,301	89,094	13054-2123-09 研修所庁費	84,793	105,821	21,028
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,220,116	2,087,281	132,835	13054-2203-09 試験研究費	572,411	575,297	2,886
95016-2123-09 環境保全調査費	1,389,453	887,157	502,296	13054-2203-09 土地建物借料	616	695	79
13054-2123-09 公害調査費	1,535,939	1,214,701	321,238	13054-2203-09 招へい外国人滞在費	1,245	1,245	0
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	161,327	169,235	7,908	13054-2123-09 各所修繕	20,505	20,743	238
13054-2125-14 公害調査等委託費	1,571,635	309,695	1,261,940	13199-2133-09 自動車重量税	95	120	25
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	129,521	129,941	420	017 環境調査研修所施設費	61,884	80,575	18,691
13054-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	20,000	0	20,000	13054-1202-08 施設施工旅費	451	588	137
016 環境調査研修所	1,307,212	1,338,160	30,948	13054-1203-09 施設施工庁費	331	431	100
13054-2111-02 職員基本給	208,080	220,447	12,367	13054-1204-15 施設整備費	61,102	79,556	18,454
13054-2111-03 職員諸手当	116,743	118,007	1,264	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,830,446	7,120,371	289,925
13054-2111-04 超過勤務手当	11,715	8,330	3,385	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	367,630	362,378	5,252
13054-2111-05 非常勤職員手当	15,724	15,867	143	13054-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,447,381	5,747,381	300,000
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,931	11,014	83	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,015,435	1,010,612	4,823
13089-2111-05 児童手当	4,570	5,280	710				
13054-2129-06 諸謝金	10,528	10,291	237				
13054-2122-08 職員旅費	17,087	17,113	26				
13054-2122-08 委員等旅費	9,420	8,836	584				



項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費				45052-1201-05 退職手当	64,157	94,213	30,056
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,306,940	16,658,697	351,757	45089-1201-05 児童手当	1,210	1,380	170
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費				45052-1209-06 諸謝金	210	210	0
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	328,282	328,282	0	45052-1202-08 職員旅費	3,335	3,335	0
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入				45052-1202-08 工事施行旅費	4,549	4,549	0
95016-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	244,209	209,638	34,571	45052-1203-09 庁費	2,840	3,217	377
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,682	4,682	0	45052-1203-09 車両費	388	368	20
45086-1202-08 職員旅費	4,599	4,599	0	45052-1203-09 広報費	15,115	7,395	7,720
45086-1202-08 委員等旅費	83	83	0	45052-1203-09 工事雑費	130,197	100,217	29,980
024 自然公園等事業工事諸費	549,980	544,498	5,482	45199-1203-09 自動車重量税	239	218	21
45052-1201-02 職員基本給	155,775	153,898	1,877	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	61,173	58,982	2,191
45052-1201-03 職員諸手当	82,506	86,272	3,766	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1201-04 超過勤務手当	16,084	14,507	1,577	026 廃棄物処理施設災害復旧事業費			
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	12,192	15,727	3,535	49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	30,000	0
				計	302,079,566	294,246,051	7,833,515

1040 環境省所管 地方環境事務所

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事務所	031 地方環境事務所共通費	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,495,204	4,408,346	86,858	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 地方環境事務所施設費	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	26,983	13,208	13,775	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 地方環境対策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	8,854	5,307	3,547	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,264,762	2,159,541	105,221	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	147,363	0	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	36,095	36,095	0	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等	
		地方環境事務所計	6,980,204	6,770,803	209,401	

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通費	4,495,204	4,408,346	86,858	95016-2111-04 超過勤務手当	142,660	127,786	14,874
95016-2111-02 職員基本給	2,222,357	2,148,669	73,688	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	40,174	32,796	7,378
95016-2111-03 職員諸手当	1,155,705	1,105,448	50,257	95089-2111-05 児童手当	28,650	30,590	1,940

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	4,069	4,069	0	95059-1203-09 施設施工庁費	107	11	96
95016-2122-08 職 員 旅 費	92,403	90,679	1,724	95059-1204-15 施設整備費	26,861	13,183	13,678
95016-2122-08 委員等旅費	1,481	1,481	0	033 地方環境対策費	2,458,017	2,349,249	108,768
95016-2123-09 庁 費	704,532	704,532	0	95016-2129-06 諸 謝 金	2,517	2,395	122
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	11,549	11,310	239	95016-2122-08 委員等旅費	18,941	17,229	1,712
95016-2123-09 土地建物借料	65,503	125,562	60,059	95016-2123-09 環境保全調査費	2,223,634	2,203,849	19,785
95016-2123-09 各所修繕	4,733	4,746	13	95016-2123-09 移 転 費	150,832	67,007	83,825
95199-2133-09 自動車重量税	2,247	1,118	1,129	95016-2123-09 土地建物借料	33,209	31,248	1,961
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	19,141	19,560	419	95016-2123-09 各所修繕	28,884	27,521	1,363
032 地方環境事務所施設 費	26,983	13,208	13,775	計	6,980,204	6,770,803	209,401
95059-1202-08 施設施工旅費	15	14	1				

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	4,620,668	4,661,722	41,054	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委 員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	20,029	21,750	1,721	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	4,842,557	4,948,667	106,110	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法 律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体 等への委託等 (2) 保障措置検査等の実施に要する費用の指定機関に対 する交付金の交付等 4 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法 律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のため の調査研究の実施等
			1,276,078	1,276,257	179	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及 び研究
			33,901,535	34,020,024	118,489	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による令和2 年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利 用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てる ためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
054 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費					
053 電源開発促 進税財源電 源利用対策 及原子力安 全規制対策 費 エネル ギー対策特 別会計へ繰 入	63 電源開発促進税財 源の電源利用対策 及原子力安全規制 対策に係るエネル ギー対策特別会計 電源開発促進勘定 へ繰入れに必要な 経費					
		原子力規制委員 会計	44,660,867	44,928,420	267,553	

科目別内訳										
項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051	原子力規制委員会共通費	4,640,697	4,683,472	42,775	95016-2203-09	施設施工庁費	1,125	22,513	21,388	
	95016-2111-02	職員基本給	1,811,546	1,802,083	9,463	95016-2123-09	土地建物借料	556,456	536,124	20,332
	95016-2111-03	職員諸手当	988,219	968,539	19,680	95016-2123-09	各所修繕	7,000	4,672	2,328
	95016-2111-04	超過勤務手当	331,876	330,512	1,364	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	167	169	2
	95016-2111-05	委員手当	9,844	10,628	784	95016-2129-17	交際費	239	237	2
	95016-2111-05	休職者給与	16,985	10,566	6,419	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	103	103	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	56,660	47,948	8,712	052	原子力安全確保費	4,842,557	4,948,667	106,110
	95016-2111-05	非常勤職員手当	120,601	127,297	6,696	95016-2111-05	非常勤職員手当	19,532	21,069	1,537
	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	24,129	24,102	27	95016-2129-06	諸謝金	9,866	9,111	755
	95016-2151-05	公務災害補償費	2,125	2,125	0	95016-2122-08	職員旅費	27,831	26,610	1,221
	95016-2111-05	退職手当	176,112	250,445	74,333	95016-2122-08	検査旅費	29,319	35,274	5,955
	95089-2111-05	児童手当	17,480	16,845	635	95016-2122-08	保障措置業務旅費	11,042	11,042	0
	95016-2129-06	諸謝金	4,804	4,769	35	95016-2122-08	委員等旅費	23,994	21,036	2,958
	95016-2122-08	職員旅費	4,148	3,627	521	95016-2122-08	在外研究員旅費	6,734	6,868	134
	95016-2122-08	外国留学旅費	10,068	6,582	3,486	95016-2123-09	情報処理業務庁費	256,097	187,976	68,121
	95016-2122-08	赴任旅費	4,600	4,049	551	95016-2123-09	原子力安全業務庁費	379,868	393,164	13,296
	95016-2122-08	委員等旅費	7,913	8,250	337	95016-2123-09	土地建物借料	29,056	38,125	9,069
	95016-2123-09	庁費	189,833	194,736	4,903	95199-2133-09	自動車重量税	120	94	26
	95016-2123-09	情報処理業務庁費	298,664	306,551	7,887					

1044 環境省所管 原子力規制委員会

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	原子力利用安全 対策等業務委託 費	35,691	35,367	324	13073-2122-08	委員等旅費	9,000	8,181	819
95016-2125-14	保障措置業務委 託費	422,534	438,404	15,870	13073-2123-09	放射能測定費	733,310	743,998	10,688
95016-2125-14	放射線対策委託 費	294,553	336,178	41,625	13199-2133-09	自動車重量税	25	0	25
95016-2715-16	原子力人材育成 等推進事業費補 助金	346,896	355,158	8,262	13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	500,598	494,015	6,583
95016-2715-16	保障措置業務交 付金	2,949,424	3,033,191	83,767	053	電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
054	放射能調査研究費	1,276,078	1,276,257	179					
13073-2111-05	非常勤職員手当	21,270	19,359	1,911	63016-2306-22	電源開発促進税財 源のエネルギー対 策特別会計へ繰入	33,901,535	34,020,024	118,489
13073-2129-06	諸謝金	0	195	195					
13073-2122-08	職員旅費	11,875	10,509	1,366		計	44,660,867	44,928,420	267,553

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
環	境	本	省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち 地球温暖化対策推進事業費 補助金  地球環境保全等試験研 究費  大気・水・土壌環境等 保全費のうち  不発弾廃棄処理業務庁費  環境保全調査費(石綿届出 システム開発費に限る。)  地域環境保全対策費補助金  土壌汚染対策事業補助金 (土壌汚染対策事業費補助 金に限る。)  廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち  産業廃棄物適正処理推進費 補助金(産業廃棄物不法投 棄等原状回復措置推進費補 助金に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情  研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難





組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 環境保全調査費(石綿読影精度確保等調査費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(石綿読影精度確保等調査事業費に限る。) 水俣病総合対策施設整備費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測情報整備費に限る。) 公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費及びいぶき後継観測技術開発事業費に限る。) 環境調査研修所施設費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 自然公園等事業工事諸費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事 項	事					由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
地方環境事務所		超過勤務手当							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		工事施行旅費 工事雑費							同 同
原子力規制委員会		廃棄物処理施設災害復旧事業費 (項) 地方環境事務所施設費 地方環境対策費のうち 移 転 費							
		(項) 原子力安全確保費のうち 放射線対策委託費(放射線安全規制研究戦略的推進事業費に限る。) 放射能調査研究費のうち 放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備費に限る。) 放射能測定調査委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難  相手国の事情  試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
環 境 本 省	事務機器借入れ等	191,022	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費 (項) 生物多様性保全 等推進費 (目) 環境保全調査費 (項) 環境調査研修所 (目) 庁 費	12,638  1,615  10,653  370	178,384  6,460  170,444  1,480	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	不発弾陸上処理	815,910	令和2年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	815,910		「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
	産業廃棄物行政 情報システム借 入れ等	104,239	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 廃棄物・リサイ クル対策推進費 (目) 環境保全調査費	75,469	28,770		産業廃棄物行政情報システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		犬猫へのマイクロチップ情報登録・管理システム開発	293,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費  (目) 環境保全調査費	160,000	133,000	犬猫へのマイクロチップ情報登録・ 管理システムの開発については、多くの 日数を要するため
		国立公園管理運営業務	166,106	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費  (目) 環境保全調査費  (項) 自然公園等事業 費  (目) 国立公園等維持 管理費	56,778  36,178  20,600	109,328  68,128  41,200	日光国立公園の那須平成の森の管理 及び運営業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		国民公園整備	290,000	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 自然公園等事業 費  (目) 国立公園等整備 費	60,000	230,000	皇居外苑の整備については、多くの 日数を要するため
		競争導入公共 サービス国民公 園施設管理運営 業務	262,443	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 自然公園等事業 費  (目) 国立公園等維持 管理費	87,481	174,962	競争を導入した公共サービスとして 行う京都御苑の施設の管理及び運営業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	電子計算機借入 れ等	97,706	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 情報処理業務庁 費	34,206	63,500	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	環境保全普及推 進事業	43,954	令和2年度	令和3年度	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 環境保全調査費	0	43,954	環境保全普及推進事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	温室効果ガス観 測技術衛星開発	720,000	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 公害調査等委託 費	144,000	576,000	温室効果ガス観測技術衛星の開発に ついては、多くの日数を要するため
	水俣病関連文献 等所蔵目録検索 システム運用管 理業務等	13,955	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境調査研修所  (目) 試 験 研 究 費	7,031	6,924	水俣病関連文献等所蔵目録検索シス テムの更新整備及び運用管理業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	事務機器借入れ	9,230	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 庁 費	1,846	7,384	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	53,413	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 庁 費	18,789	34,624	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		庁舎機械警備	646	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 庁 費	14	632	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	1,113	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	371	742	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
原子力規制 委員会	事務機器借入れ	5,984	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 原子力規制委員 会共通費  (目) 庁 費  (項) 原子力安全確保 費  (目) 原子力安全業務 庁費	748	5,236	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため	
	放射能調査研究 機器整備	22,481	令和2年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 放射能調査研究 費  (目) 放射能測定費	0	22,481		放射能調査研究機器の整備につい ては、多くの日数を要するため
	原子力艦環境放 射能モニタリン グシステム機器 借入れ	49,383	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 放射能調査研究 費  (目) 放射能測定費	7,797	41,586		原子力艦環境放射能モニタリングシ ステム機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	環境放射線等モ ニタリングデー タ収集システム 機器借入れ等	32,248	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 放射能調査研究 費  (目) 放射能測定費	9,689	22,559		環境放射線等モニタリングデータ収 集システム機器の借入れ等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

1054 環境省所管 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	全ベータ放射能 測定装置借入れ	9,391	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 放射能調査研究 費  (目) 放射能測定費	1,043	8,348	全ベータ放射能測定装置の借入れに ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため





1056 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
環境本省共通費		897													3,613,153
特別職		11													54,137
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		886													3,559,016
	指定職俸給表	16													171,504
	事務次官	1													
	地球環境審議官	1													
	官房長、局長	5													
	政策統括官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	部長、局次長	2													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	856		10	14	36	37	150	194	65	287	37	26	3,319,336	
	課長	29		10	14	5									
	室長	39				31	8								
	課長補佐	335					28	142	165						
	係長	297								51	246				
	主任	6									2	4			
	センター長	1					1								



1058 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術職員	2				-	-	-	-	-	-	1	1	-	6,041
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,165
自然公園等事業工事諸費															
一般職		33													126,252
	行政職俸給表(一)	32		-	-	2	1	4	7	3	8	7	-	122,620	
	公園管理事務所長	4				2	1	1							
	公園管理事務所次長、分室長	3						3							
	同科長	18							7	3	8				
	一般職員	7										7			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,632
地方環境事務所															
地方環境事務所共通費															
一般職		527													1,983,362
	指定職俸給表														
	所長	2													18,264
	行政職俸給表(一)	525		1	3	4	10	63	77	163	145	57	2	1,965,098	
	所長	5		1	3	1									
	課長	42					5	30	7						
	課長補佐	110								14	96				
	係長	35									2	33			
	保全統括官	5				3	2								
	専門職	324					3	33	56	65	112	55			



1060 環境省所管 予算定員及び俸給額表

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和2年度防衛省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
17 防衛省所管合計	5,313,345,107	5,257,439,983	55,905,124			
[主要経費別内訳]						
35 防衛関係費	5,313,345,107	5,257,439,983	55,905,124			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和2年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛本省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	36,336,081	32,832,478	3,503,603	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	12,188	11,902	286	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	38,559,604	38,696,443	136,839	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	5,649,263	5,455,332	193,931	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	382,147,749	419,590,533	37,442,784	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	129,199,946	141,587,619	12,387,673	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	125,057,359	139,069,720	14,012,361	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
002	防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備に必要な経費	3,474,747	4,466,274	991,527	防衛本省庁舎等の施設整備
003	自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要な経費	1,447,260,481	1,423,974,197	23,286,284	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
021	防衛力基盤強化推進費	35 人的基盤の強化に必要な経費	62,874,629	70,327,003	7,452,374	1 「自衛隊法」第73条の3及び第75条の8の規定により予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金 2 自衛官等の技能等を維持・向上させるための国内外における教育訓練演習費等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	422,964	280,638	142,326	装備品等の効率的な取得等を図るための情報システムの整備に関する支援に要する経費等
		35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	153,296	152,108	1,188	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」第7条第2項の規定による行政事務費等のアメリカ合衆国に対する交付金の交付等
		35 地域コミュニティとの連携に必要な経費	257,954,066	249,127,205	8,826,861	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 障害防止工事の助成 (2) 騒音防止工事の助成 (3) 飛行場等周辺の移転の補償等



組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 民生安定施設の助成 (5) 特定防衛施設周辺の公共用の施設の整備等に要する費用に充てるための市町村に対する交付金の交付 (6) 損失の補償 2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 地域交流を図るための防衛省・自衛隊の政策や活動に関する広報の実施
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	11,850,871	10,952,654	898,217	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる障害防止工事に要する経費の地方公共団体に対する補助等
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	46,494,921	48,887,384	2,392,463	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付 2 騒音防止工事に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		35 知的基盤の強化に必要な経費	832,686	794,172	38,514	1 安全保障政策に関する広報活動の実施 2 国内外の研究教育機関等との研究交流等
		35 訓練・演習の実施に必要な経費	8,633,617	6,893,315	1,740,302	各種事態に対処するための自衛隊の統合訓練・演習等に必要な教育訓練演習費等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	341,514,521	321,375,998	20,138,523	自衛隊の運用を継続的に実施するために必要な 1 自衛隊施設の整備等 2 航空機用燃料費等

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	712	712	0	民間資金等を活用した呉史料館の整備
		35 衛生機能の強化に必要な経費	34,261,004	36,870,848	2,609,844	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 3 病院施設の整備
	004 武器車両等整備費	35 武器車両等の購入に必要な経費	432,157,982	479,893,153	47,735,171	所掌の任務の遂行に必要な地对空誘導弾、機動戦闘車、陸上配備型イージス・システム等の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	416,570,741	406,482,497	10,088,244	所掌の任務の遂行に必要な武器車両等の整備維持
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	8,330,365	8,422,330	91,965	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
		35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	0	442,938	442,938	前年度限りの経費
	005 艦船整備費	35 艦船建造に必要な経費	16,032,272	15,103,320	928,952	所掌の任務の遂行に必要な音響測定艦等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	93,279,134	86,291,560	6,987,574	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,599,478	2,575,847	23,631	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	006 航空機整備費	35 航空機の購入に必要な経費	209,206,421	158,238,649	50,967,772	所掌の任務の遂行に必要なティルト・ローター機等の購入

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	67,955,072	50,395,120	17,559,952	特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	482,662,317	452,594,278	30,068,039	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	9,007,758	8,927,274	80,484	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
016	平成28年度甲型警備艦建造費	35 平成28年度甲型警備艦建造に必要な経費	22,037,837	38,365,800	16,327,963	平成28年度建造計画により平成28年度から令和2年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の令和2年度年割額
017	平成28年度潜水艦建造費	35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	15,335,254	23,012,357	7,677,103	平成28年度建造計画により平成28年度から令和2年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和2年度年割額
007	平成29年度潜水艦建造費	35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	13,741,039	23,310,315	9,569,276	平成29年度建造計画により平成29年度から令和3年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和2年度年割額
008	平成30年度甲型警備艦建造費	35 平成30年度甲型警備艦建造に必要な経費	41,731,105	4,771,369	36,959,736	平成30年度建造計画により平成30年度から令和3年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の令和2年度年割額
009	平成30年度潜水艦建造費	35 平成30年度潜水艦建造に必要な経費	18,353,241	1,655,928	16,697,313	平成30年度建造計画により平成30年度から令和4年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和2年度年割額
010	令和元年度甲型警備艦建造費	35 令和元年度甲型警備艦建造に必要な経費	9,484,721	1,617,398	7,867,323	令和元年度建造計画により令和元年度から令和4年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の令和2年度年割額
011	令和元年度潜水艦建造費	35 令和元年度潜水艦建造に必要な経費	1,720,176	74,772	1,645,404	令和元年度建造計画により令和元年度から令和5年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和2年度年割額
012	令和2年度甲型警備艦建造費	35 令和2年度甲型警備艦建造に必要な経費	1,412,796	0	1,412,796	令和2年度建造計画により新たに令和2年度から令和5年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の令和2年度年割額

組 織	項	事 項	令和 2 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013	令和 2 年度 潜水艦建造 費	172,845	0	172,845	令和 2 年度建造計画により新たに令和 2 年度から令和 6 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和 2 年度年割額
	018	在日米軍等 駐留関連諸 費	199,494,415	197,012,663	2,481,752	<p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく</p> <p>(1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設の整備</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく</p> <p>(1) 駐留軍等労働者に係る給与</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p> <p>3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等</p> <p>4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等</p>
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	1,930,500	14,599,333	12,668,833	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	133,445,991	119,032,987	14,413,004	<p>在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる</p> <p>1 提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払</p>

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,339,048	3,270,146	68,902	2 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設の整備に要する経費の支払等 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020	安全保障協力推進費	256,028	374,752	118,724	1 「自衛隊法」第100条の2第3項の規定により士官等留学生に対し支給する給付金 2 国外における人材育成交流のための施設器材の借上げ等
		35 能力構築支援に必要な経費	279,433	267,456	11,977	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業
	014	平成27年度甲型警備艦建造費	0	19,672,882	19,672,882	前年度限りの経費
	015	平成27年度潜水艦建造費	0	16,072,040	16,072,040	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	5,133,226,674	5,083,823,699	49,402,975	

## 科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	716,962,190	777,244,027	60,281,837	35030-2111-04 超過勤務手当	5,740,074	5,656,514	83,560
35030-2111-02 職員基本給	72,374,559	72,250,150	124,409	35030-2111-05 委員手当	3,335	3,335	0
35030-2111-03 職員諸手当	35,722,741	35,346,725	376,016	35030-2111-05 非常勤職員手当	1,892,078	1,502,905	389,173

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 休職者給与	1,985,572	1,808,798	176,774	35030-2123-09 庁 費	8,386,171	8,386,940	769
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	45,985	37,196	8,789	35030-2123-09 国会図書館支部庁費	3,152	3,094	58
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	3,620,121	3,054,366	565,755	35030-2123-09 情報処理業務庁費	4,220,048	4,265,451	45,403
35030-2151-05 公務災害補償費	5,470,717	5,463,567	7,150	35030-2123-09 通信専用料	7,411,359	7,629,185	217,826
35030-2111-05 退職手当	79,063,254	126,823,888	47,760,634	35030-2123-09 電子計算機等借料	5,237,088	5,788,866	551,778
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2113-09 被服費	9,883,066	8,244,538	1,638,528
35089-2111-05 児童手当	21,518,280	21,820,760	302,480	35030-2123-09 各所修繕	9,707,099	8,720,166	986,933
35030-2129-06 諸謝金	267,589	266,421	1,168	35030-2123-09 情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35030-2119-06 自衛官候補生手当	3,234,963	3,987,583	752,620	35030-2113-09 糧食費	35,490,207	36,864,539	1,374,332
35030-2119-06 学生手当	4,670,448	4,549,420	121,028	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	127,268	125,852	1,416
35030-2119-06 生徒手当	1,560,177	1,504,147	56,030	35199-2133-09 自動車重量税	50,790	45,666	5,124
35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,313,690	1,740,052	426,362	35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	251,298,794	254,014,496	2,715,702
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	67,993,143	80,458,676	12,465,533	35030-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	65,628,924	66,210,372	581,448
35030-2959-07 報償費	27,200	27,200	0	35030-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	25,950	25,854	96
35030-2959-07 褒賞品費	86,166	87,307	1,141	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	970,303	885,758	84,545
35030-2122-08 職員旅費	3,040,452	2,971,528	68,924	35030-2129-17 交際費	5,076	5,076	0
35030-2122-08 外国留学旅費	42,829	48,094	5,265	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	2,796,379	543,971	2,252,408
35030-2122-08 赴任旅費	5,694,151	5,713,580	19,429	002 防衛本省施設費	3,474,747	4,466,274	991,527
35030-2122-08 委員等旅費	1,567	1,551	16	35030-2202-08 施設施工旅費	882	1,133	251
35030-2122-08 帰宅招集等旅費	207,125	216,140	9,015				

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2203-09 施設施工庁費	27,639	667	26,972	35030-2123-09 広報業務庁費	490,990	472,450	18,540
35030-2204-15 施設整備費	3,446,226	4,464,474	1,018,248	35030-2123-09 営 舎 費	75,748,371	72,326,894	3,421,477
003 自衛官給与費	1,447,260,481	1,423,974,197	23,286,284	35030-2123-09 教育訓練費	54,490,279	61,278,159	6,787,880
35030-2111-02 職員基本給	956,690,660	945,543,787	11,146,873	35030-2123-09 油 購 入 費	94,226,002	94,187,587	38,415
35030-2111-03 職員諸手当	490,569,821	478,430,410	12,139,411	35030-2123-09 運 搬 費	14,777,293	14,346,308	430,985
021 防衛力基盤強化推進費	764,993,287	745,662,037	19,331,250	35030-2913-09 提供施設等借料	129,569,162	128,525,382	1,043,780
35030-2111-05 予備隊員手当	4,449,887	4,520,074	70,187	35030-2123-09 医 療 費	15,513,408	15,449,587	63,821
35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	133,080	144,791	11,711	35030-2953-09 宿舍特別借上費	10,349,426	10,599,060	249,634
35030-2609-06 予備自衛官等雇 用企業給付金	1,461,638	1,400,391	61,247	35030-2125-14 診療委託費	12,223,198	12,180,352	42,846
35030-2122-08 職員旅費	329,847	309,767	20,080	35030-2125-14 施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	66,859	66,859	0
35030-2122-08 入校講習旅費	1,848,506	1,896,337	47,831	35030-2125-14 募集事務地方公 共団体委託費	84,689	84,217	472
35030-2202-08 施設施工旅費	329,066	293,480	35,586	35030-2125-14 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	1,413,757	1,542,157	128,400
35030-2122-08 募集等旅費	546,484	548,836	2,352	35030-2125-14 在日米軍地域交 流業務委託費	40,994	40,612	382
35030-2122-08 講師旅費	16,893	15,664	1,229	35030-2125-14 防衛施設周辺地 域安全対策業務 委託費	145,474	170,205	24,731
35030-2122-08 予備隊員招集等 旅費	269,746	271,302	1,556	35030-2204-15 施設整備費	116,282,468	107,714,906	8,567,562
35030-2203-09 施設施工庁費	6,236,816	6,001,906	234,910	35030-2934-15 公務員宿舍施設 費	25,391,012	22,857,665	2,533,347
35030-2123-09 募集等庁費	3,372,810	3,207,983	164,827	35030-2204-15 公共施設等改修 費	712	712	0
35030-2123-09 予備隊員業務庁 費	126,629	130,393	3,764	35030-2204-15 提供施設等整備 費	10,097,755	9,472,166	625,589
35030-2123-09 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	452,946	309,315	143,631	35030-2944-15 不動産購入費	12,166,362	9,081,138	3,085,224
35030-2123-09 防衛施設安定運 用業務庁費	2,069,555	1,881,925	187,630				

1070 防衛省所管 防衛本省

項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	8,095,119	7,409,850	685,269	35030-2203-09	車両購入費	5,772,902	6,155,169	382,267
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	72,303,246	65,620,347	6,682,899	35030-2203-09	弾薬購入費	92,745,787	130,381,048	37,635,261
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	32,834,203	31,061,413	1,772,790	35030-2203-09	諸器材購入費	52,576,842	54,180,523	1,603,681
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	6,630,928	7,115,538	484,610	35030-2123-09	武器修理費	140,960,103	117,097,791	23,862,312
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	860,290	586,088	274,202	35030-2123-09	通信維持費	208,886,605	229,539,478	20,652,873
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	369,302	365,356	3,946	35030-2123-09	車両修理費	5,948,675	5,289,611	659,064
35030-2825-16	再編推進事業費補助金	1,309,162	5,092,592	3,783,430	35030-2123-09	諸器材等維持費	60,775,358	54,998,555	5,776,803
35030-2715-16	防衛政策等普及啓発事業費補助金	10,000	10,000	0	35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,988,673	1,970,594	18,079
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	123,314	123,431	117	35030-2204-15	公共施設等整備費	6,341,692	6,451,736	110,044
35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	37,007,870	37,101,760	93,890	005	艦船整備費	111,910,884	103,970,727	7,940,157
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	241	290	49	35030-2202-08	艦船建造旅費	474,302	319,283	155,019
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,108,727	1,075,152	33,575	35030-2203-09	艦船建造庁費	226,241	203,128	23,113
35030-2959-20	移転等補償金	467,635	140,761	326,874	35030-2123-09	艦船修理費	93,279,134	86,291,560	6,987,574
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	9,134,288	8,614,679	519,609	35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	2,599,478	2,575,847	23,631
35030-2959-23	貸費生貸与金	16,848	16,200	648	35030-2204-15	艦艇建造費	13,638,974	14,349,379	710,405
004	武器車両等整備費	857,059,088	895,240,918	38,181,830	35030-2204-15	支援船建造費	1,692,755	231,530	1,461,225
35030-2203-09	武器購入費	162,718,024	159,083,517	3,634,507	006	航空機整備費	768,831,568	670,155,321	98,676,247
35030-2203-09	通信機器購入費	118,344,427	130,092,896	11,748,469	35030-2123-09	航空機修理費	491,670,075	461,521,552	30,148,523
					35030-2204-15	航空機購入費	277,161,493	208,633,769	68,527,724
					016	平成28年度甲型警備艦建造費			



項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2204-15 艦艇建造費	22,037,837	38,365,800	16,327,963	35030-2609-06 特別給付金	3,584	1,609	1,975
017 平成28年度潜水艦建造費				35030-2122-08 職員旅費	289,102	305,688	16,586
35030-2204-15 艦艇建造費	15,335,254	23,012,357	7,677,103	35030-2122-08 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 旅費	65,679	69,287	3,608
007 平成29年度潜水艦建造費				35030-2123-09 情報処理業務庁費	6,075	56,289	50,214
35030-2204-15 艦艇建造費	13,741,039	23,310,315	9,569,276	35030-2123-09 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 庁費	350,402	332,363	18,039
008 平成30年度甲型警備艦建造費				35030-2123-09 在日米軍等駐留 関連庁費	678,581	710,754	32,173
35030-2204-15 艦艇建造費	41,731,105	4,771,369	36,959,736	35030-2123-09 駐留軍等労働者 福利費	23,620,070	23,703,830	83,760
009 平成30年度潜水艦建造費				35030-2125-14 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 委託費	203,567	162,738	40,829
35030-2204-15 艦艇建造費	18,353,241	1,655,928	16,697,313	35030-2204-15 提供施設等整備 費	20,645,515	22,822,093	2,176,578
010 令和元年度甲型警備艦建造費				35030-2204-15 提供施設移設整 備費	84,666,074	98,889,936	14,223,862
35030-2204-15 艦艇建造費	9,484,721	1,617,398	7,867,323	35030-2725-16 合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	33,583,404	33,363,389	220,015
011 令和元年度潜水艦建造費				35030-2725-16 在沖縄米海兵隊 グアム移転事業 費支出金	40,372,200	21,292,700	19,079,500
35030-2204-15 艦艇建造費	1,720,176	74,772	1,645,404	019 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費			
012 令和2年度甲型警備艦建造費				35030-2305-16 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費交付金	3,339,048	3,270,146	68,902
35030-2204-15 艦艇建造費	1,412,796	0	1,412,796	020 安全保障協力推進費	535,461	642,208	106,747
013 令和2年度潜水艦建造費				35030-2719-06 教育訓練履修給 付金	135,345	124,577	10,768
35030-2204-15 艦艇建造費	172,845	0	172,845				
018 在日米軍等駐留関連諸費	334,870,906	330,644,983	4,225,923				
35030-2111-05 駐留軍等労働者 特別協定給与	128,695,088	126,876,882	1,818,206				
35030-2111-05 駐留軍等労働者 地位協定給与	1,691,565	2,057,425	365,860				

1072 防衛省所管 防衛本省

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 庁 費	268	277	9	35030-2123-09 運 搬 費	9,661	9,284	377
35030-2123-09 能力構築支援業 務庁費	279,433	267,456	11,977	014 平成27年度甲 型警 備艦建造費			
35030-2123-09 営 舎 費	1,936	2,953	1,017	35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	0	19,672,882	19,672,882
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	100,284	229,271	128,987	015 平成27年度潜水艦建 造費			
35030-2123-09 諸器材購入費	2,605	2,538	67	35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	0	16,072,040	16,072,040
35030-2123-09 諸器材等維持費	5,929	5,852	77	計	5,133,226,674	5,083,823,699	49,402,975

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	20,417,833	20,070,863	346,970	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理 防衛施設地方審議会の運営	
		35 審議会に必要な経費	1,692	1,773	81		
		地方防衛局計	20,419,525	20,072,636	346,889		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	20,419,525	20,072,636	346,889	35030-2123-09 情報処理業務庁費	382,406	390,015	7,609
35030-2111-02 職員基本給	10,256,314	10,148,307	108,007	35030-2203-09 施設施工庁費	5,355	4,111	1,244
35030-2111-03 職員諸手当	5,301,796	5,249,361	52,435	35030-2123-09 通信専用料	10,191	10,044	147
35030-2111-04 超過勤務手当	884,570	783,115	101,455	35030-2123-09 電子計算機等借料	904,229	904,520	291
35030-2111-05 委員手当	1,035	1,052	17	35030-2123-09 土地建物借料	243,014	238,377	4,637
35030-2111-05 非常勤職員手当	294,342	255,652	38,690	35030-2953-09 宿舍特別借上費	53,875	55,897	2,022
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	714,122	695,460	18,662	35030-2123-09 各所修繕	58,096	54,390	3,706
35089-2111-05 児童手当	124,685	128,120	3,435	35199-2133-09 自動車重量税	1,808	2,088	280
35030-2129-06 諸謝金	8,337	8,112	225	35030-2204-15 施設整備費	35,399	3,774	31,625
35030-2122-08 職員旅費	43,383	43,215	168	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,689	2,787	98
35030-2122-08 委員等旅費	284	383	99	35030-2129-17 交際費	352	350	2
35030-2123-09 庁費	1,093,243	1,093,506	263				

1074 防衛省所管 防衛装備庁

組 織	項	事 項	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,816,189	18,801,551	14,638	「防衛省設置法」に基づく防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	4,087	4,325	238	防衛調達審議会の運営
	503 防衛装備庁 施設費	35 防衛装備庁施設整備に必要な経費	61,490	83,564	22,074	防衛装備庁施設の整備
	550 防衛力基盤 強化推進費	35 技術基盤の強化に必要な経費	127,338,132	128,308,214	970,082	所掌の任務の遂行に必要な誘導弾、航空機その他の装備品についての試作、試験等
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	761,782	671,373	90,409	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	5,812,774	4,759,475	1,053,299	自衛隊の運用を継続的に実施するために必要な施設等機関の施設の整備等
		35 防衛産業基盤の強靱化に必要な経費	6,904,454	915,146	5,989,308	防衛産業基盤の強靱化を図るための装備品の国際共同開発・生産に要する経費等
防衛装備庁計		159,698,908	153,543,648	6,155,260		

科目別内訳

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
500 防衛装備庁共通費	18,820,276	18,805,876	14,400	35030-2111-05 非常勤職員手当	186,849	177,969	8,880
35030-2111-02 職員基本給	9,571,696	9,638,716	67,020	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	392,373	372,993	19,380
35030-2111-03 職員諸手当	5,073,027	5,042,691	30,336	35030-2151-05 公務災害補償費	7,185	3,060	4,125
35030-2111-04 超過勤務手当	592,780	578,515	14,265	35089-2111-05 児童手当	105,845	110,430	4,585
35030-2111-05 委員手当	1,851	1,851	0	35030-2129-06 諸謝金	10,041	14,316	4,275

項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和2年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 職員旅費	426,039	457,596	31,557	35030-2202-08 施設施工旅費	8,218	6,275	1,943
35030-2122-08 赴任旅費	23,847	23,630	217	35030-2122-08 講師旅費	74	37	37
35030-2122-08 委員等旅費	1,460	1,950	490	35030-2203-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,299,760	1,242,822	56,938
35030-2122-08 帰住招集等旅費	7,293	3,436	3,857	35030-2203-09 施設施工庁費	399,250	556,480	157,230
35030-2123-09 庁 費	737,046	741,202	4,156	35030-2203-09 情報処理業務庁費	49,940	49,940	0
35030-2123-09 情報処理業務庁費	743,885	695,987	47,898	35030-2203-09 国際技術協力業務庁費	169,221	215,194	45,973
35030-2123-09 通信専用料	246,179	263,268	17,089	35030-2203-09 装備品等契約企業調査費	129,246	115,564	13,682
35030-2123-09 電子計算機等借料	551,324	548,703	2,621	35030-2203-09 試験研究費	55,660,738	48,571,847	7,088,891
35030-2123-09 各所修繕	118,716	107,912	10,804	35030-2203-09 弾薬購入費	6,010,200	0	6,010,200
35199-2133-09 自動車重量税	2,077	1,643	434	35030-2203-09 研究用機械器具費	2,142,576	300,919	1,841,657
35030-2129-17 交際費	222	217	5	35030-2203-09 電子計算機等借料	1,139,283	1,567,685	428,402
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	20,541	19,791	750	35030-2203-09 試作品費	59,296,439	70,380,300	11,083,861
503 防衛装備庁施設費	61,490	83,564	22,074	35030-2953-09 宿舍特別借上費	34,585	55,861	21,276
35030-2202-08 施設施工旅費	4	86	82	35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	8,824,284	7,149,063	1,675,221
35030-2203-09 施設施工庁費	593	7,614	7,021	35030-2204-15 施設整備費	5,161,316	3,159,519	2,001,797
35030-2204-15 施設整備費	60,893	75,864	14,971	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	209,405	359,220	149,815
550 防衛力基盤強化推進費	140,817,142	134,654,208	6,162,934	35030-2944-15 不動産購入費	0	622,120	622,120
35030-2122-08 職員旅費	268,805	289,814	21,009	35030-2209-20 国有特許発明補償費	3,057	2,621	436
35030-2122-08 入校講習旅費	10,745	8,927	1,818	計	159,698,908	153,543,648	6,155,260

## 乙号 継続費要求書

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の令和元年度補正予算の改定額を掲げてある。)

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成28年度甲 型警備艦建造費							平成28年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	85,959,735	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	22,038,919	
	改 定	85,958,653	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	22,037,837	
	(項) 平成28年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	68,767,432	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	15,335,293	
	改 定	68,767,393	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	15,335,254	
							平成28年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)		
	(項) 平成29年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	80,994,033	252,287	1,362,017	36,891,315	13,741,039	28,747,375	-		平成29年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	80,993,997	252,287	1,362,017	36,891,315	13,741,039	28,747,339	-		
	(項) 平成30年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	106,424,065	-	343,706	7,549,369	41,857,799	56,673,191	-		平成30年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	106,294,883	-	343,706	7,549,369	41,731,105	56,670,703	-		
	(項) 平成30年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	71,769,045	-	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,475		平成30年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	71,769,006	-	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,436		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	
	(項) 令和元年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	95,142,103	1,617,398	9,493,659	37,264,515	46,766,531	-	令和元年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	95,097,413	1,617,398	9,484,721	37,231,191	46,764,103	-	
	(項) 令和元年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	69,936,720	74,772	1,720,176	16,502,566	27,987,520	23,651,686	令和元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	69,934,809	74,772	1,720,176	16,502,566	27,985,648	23,651,647	
	(項) 令和2年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	94,358,146	-	1,412,796	8,202,881	44,115,880	40,626,589	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため



組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	
	(項) 令和 2 年度潜水 艦建造費  (目) 艦艇建造費	71,061,978	172,845	2,113,714	23,160,609	24,722,590	20,892,220	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由
防	衛	本	省	(項) 防衛本省共通費のうち 被服費(仕様の変更に伴う 更新費に限る。) 防衛本省施設費 防衛力基盤強化推進費のうち 職 員 旅 費 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 防衛施設安定運用業務庁費 油 購 入 費 提 供 施 設 等 借 料 住宅防音工事助成申請等事 務委託費 施 設 整 備 費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難  アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難  製造又は輸送の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			公務員宿舍施設費							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			提供施設等整備費							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			不動産購入費							同
			障害防止対策事業費補助金							同
			教育施設等騒音防止対策事業費補助金							同
			施設周辺整備助成補助金							同
			道路改修等事業費補助金							同
			施設周辺整備統合事業費補助金							同
			再編推進事業費補助金							同
			特定防衛施設周辺整備調整交付金							同
			施設運営等関連見舞金							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
			移転等補償金							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
			施設運営等関連補償費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
			武器車両等整備費のうち							
			武器購入費							製造又は輸送の困難
			通信機器購入費							同
			車両購入費							同
			弾薬購入費							同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			諸器材購入費							製造又は輸送の困難
			武器修理費							同
			通信維持費(通信機器修理費に限る。)							同
			車両修理費							同
			諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)							同
			艦船整備費のうち							
			艦船建造旅費							
			艦船建造庁費							
			艦船修理費							
			艦艇建造費							
			航空機整備費							製造又は輸送の困難
			在日米軍等駐留関連諸費のうち							
			特別給付金							アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難
			職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)							同
			提供施設等整備費							同
			提供施設移設整備費							同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
地 方 防 衛 局			在沖縄米海兵隊グアム移転 事業費支出金							相手国との交渉の関係、相手国の事情
防 衛 装 備 庁		(項)	地方防衛局のうち 施設施工庁費 施設整備費							
		(項)	防衛力基盤強化推進費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費(開発試験費に限る。) 研究用機械器具費 試 作 品 費 防衛技術研究開発委託費 施設整備費 公務員宿舍施設費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	庁舎管理運営業 務	4,164,303	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	1,419,570	2,744,733	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	39,131	77,442	
					(項) 防衛力基盤強化 推進費	1,380,439	2,667,291	
					(目) 営 舎 費	1,374,514	2,655,254	
					(目) 教 育 訓 練 費	5,925	12,037	
	防衛省職員採用 試験問題作成等 業務	5,195	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	3,740	1,455	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	11,709	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	365	11,344	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)						
		事務機器借入れ 等	6,473,726	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 情報処理業務庁 費	886,056 886,056 298,702 587,354 0	5,587,670 5,420,116 1,039,793 4,380,323 167,554	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため																
		情報化推進支援 業務	230,955	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	19,468	211,487	情報化推進に係る支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため																
		自衛官特殊被服 購入	1,550,576	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 被 服 費	60,554	1,490,022	自衛官特殊被服の購入については、 その生産に多くの日数を要するため																
		民間資金等活用 防衛施設維持管 理運営	903,323	令和2年度	令和3年度 以降7箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	903,323	民間資金等を活用した呉史料館の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	735	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	292	443	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	3,609,672	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費  (目) 施設整備費	164,076	3,445,596	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	117,926,658	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	7,580,182  84,552 7,495,630	110,346,476  2,013,810 108,332,666	美保基地空中給油・輸送機(KC-46A)受入施設ほか87箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		就職援護業務民間開放事業	1,162,780	令和2年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 募集等庁費	0	1,162,780	就職援護業務民間開放事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		退職予定自衛官 進路相談等業務	284,159	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 募 集 等 庁 費	94,787	189,372	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		硫黄島航空基地 給食業務	259,020	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 営 舎 費	86,340	172,680	硫黄島航空基地の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材 購入	27,542,181	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 教 育 訓 練 費	78,077	27,464,104	教育訓練用器材のうち空中給油・輸送機(KC-46A)用教育訓練器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材 借入れ等	5,693,390	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 教 育 訓 練 費	1,812,262	3,881,128	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		教育訓練用器材 整備	5,622,648	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 教育訓練費	264,893	5,357,755	教育訓練用器材のうちティルト・ ローター機(V-22)用操縦訓練装置 等の整備については、その修理又は部 品の生産若しくは輸入に多くの日数を 要するため
		住宅防音事業関 連事務手続補助 業務	920,958	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	306,986	613,972	住宅防音事業関連事務手続補助業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		公務員宿舍改修 等	19,070,945	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 公務員宿舍施設 費	1,733,746	17,337,199	公務員宿舍の改修等については、多 くの日数を要するため
		提供施設等整備	25,240,046	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 提供施設等整備 費  (項) 在日米軍等駐留 関連諸費  (目) 提供施設等整備 費	998,275  36,061  962,214	24,241,771  5,174,964  19,066,807	佐世保海軍施設ほか19箇所の施設 の整備については、多くの日数を要す るため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)							
			障害防止対策施設整備	1,988,809	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 提供施設等整備費	364,289	1,624,520																	東富士演習場ほか5箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
			自衛隊施設用地取得	2,408,035	令和2年度	令和3年度	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 不動産購入費	0	2,408,035																	海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
			障害防止対策事業費補助	5,388,506	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 障害防止対策事業費補助金	1,301,926	4,086,580																	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
			教育施設等騒音防止対策事業費補助	26,781,291	令和2年度	令和2年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,479,230	25,302,061																	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		施設周辺整備助成補助	20,544,295	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 施設周辺整備助 成補助金	3,730,655	16,813,640	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	3,918,812	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 道路改修等事業 費補助金	712,611	3,206,201	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		武器購入	146,448,865	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 武器購入費	3,967,884	142,480,981	武器のうち地对空誘導弾、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(SM-3ブロックA)、機動戦闘車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	124,836,613	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 通信機器購入費	329,998	124,506,615	通信機器のうち艦船用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	車 両 購 入	12,335,382	令和2年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 車 両 購 入 費	0	12,335,382	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	122,892,703	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 弾 薬 購 入 費	2,944,225	119,948,478	弾薬のうちスタンド・オフ・ミサイル(JSM)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸 器 材 購 入	40,228,834	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 諸 器 材 購 入 費	1,217,045	39,011,789	諸器材のうち長距離航走型小型無人水中航走体(UUV)に関する研究に要する器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器車両等整備	332,875,764	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 武器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 車 両 修 理 費 (目) 諸器材等維持費	14,553,061 315,984 12,763,947 0 1,473,130	318,322,703 113,348,363 175,820,620 720,606 28,433,114	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		艦 船 建 造	15,461,468	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	371,013 157,034 213,979	15,090,455 12,639,713 2,450,742	掃海艦等8隻の建造については、多 くの日数を要するため
		艦 船 整 備	66,608,619	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	1,595	66,607,024	艦船の整備については、その修理又 は部品の生産若しくは輸入に多くの日 数を要するため
		航 空 機 購 入	484,414,696	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 購 入 費	7,724,510	476,690,186	空中給油・輸送機(KC-46A)等 29機の購入については、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	523,360,483	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 修 理 費	24,710,984	498,649,499	航空機の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの 日数を要するため
		特定防衛調達航 空機整備	25,438,686	令和2年度	令和3年度 以降6箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 修 理 費	0	25,438,686	特定防衛調達により行う航空機の整 備については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		提供施設移設整 備	156,199,391	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設整 備費	5,841,306	150,358,085	普天間飛行場ほか10箇所の施設の 移設工事については、多くの日数を要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
地方防衛局	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	189	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	63	126	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	庁舎管理運営業 務	558,882	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	189,054	369,828	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	事務機器借入れ 等	550,534	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	59,441 4,104 55,337	491,093 214,903 276,190	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
防衛装備庁	事務機器借入れ 等	331,728	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	29,966 1,330 28,636	301,762 182,864 118,898	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	装備品取得等効 率化推進業務	41,108	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	60	41,048	装備品取得等効率化推進業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
		自衛隊施設整備	10,475,732	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	828,680  0  828,680	9,647,052  176,254  9,470,798	千歳試験場大型エンジン試験場ほか 7箇所の施設の整備については、多くの 日数を要するため  研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空 弾の要素技術等の試作に必要な資材等 の生産又は研究については、多くの日 数を要するため  庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		研 究 開 発	142,871,967	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 試 験 研 究 費  (目) 研究用機械器具 費  (目) 試 作 品 費  (目) 防衛技術研究開 発委託費	2,751,352  1,734,732  0  0  1,016,620	140,120,615  37,146,565  5,319,156  90,056,088  7,598,806	
		庁舎管理運営業 務	636,116	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 試 験 研 究 費	215,662	420,454	







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	防衛大学校副校長	2													
	防衛医科大学校長	1													
	防衛医科大学校副校長	3													
	防衛研究所長	1													
	統合幕僚監部総括官	1													
	防衛監察監	1													
	防衛監察本部副監察監	1													
	自衛隊中央病院長	1													
	行政職俸給表(一)	内 176 10,738		9	44	100	内 1 172	内 6 826	内 10 1,073	内 51 1,685	内 73 4,535	内 35 1,950	344		40,127,851
	〔本省〕	内 49 1,231		8	30	49	内 1 64	内 1 188	内 4 116	内 6 190	内 37 492	54	40		
	課長	40		8	30	2									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	内 4 290								85	内 4 205				
	主任	40									17	23			
	部員	内 43 692				42	内 1 60	内 1 172	内 4 102	内 6 90	内 31 226				
	専門職	内 2 95				5	4	14	13	15	内 2 44				
	一般職員	71										31	40		
	〔施設等機関等〕	内 24 918		1	12	17	36	内 5 84	内 4 71	内 8 167	内 7 302	177	51		
	部長	7			6	1									
	副部長	2				2									
	課長	37		1	4	13	19								
	課長補佐	46						38	8						
	班長	内 4 13						1	内 4 12						
	係長	内 1 137								82	内 1 55				

1098 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	72										50	22	
	専門職	内 19 398			2	1	16	内 1 34	内 4 63	内 8 85	内 6 197			
	一般職員	206										155	51	
	(統合幕僚監部)	内 3 182			1	4	2	9	内 1 16	28	内 2 108	14		
	課長	1				1								
	課長補佐	8							6	2				
	係長	18								7	11			
	主任	32									19	13		
	専門職	内 3 122			1	3	2	3	内 1 14	21	内 2 78			
	一般職員	1										1		
	(陸上自衛隊)	内 38 4,376			1	18	35	297	内 1 485	内 34 774	内 3 1,882	795	89	
	中央機関	内 1 241				1	3	39	37	内 1 52	87	20	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	24									16	8		
	専門職	内 1 192					1	39	37	内 1 44	71			
	一般職員	14										12	2	
	地方機関	内 37 4,135			1	17	32	258	内 1 448	内 33 722	内 3 1,795	775	87	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							
	課長	158					4	114	40					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	科 長	206							85	67	54				
	室 長	6						6							
	工 場 長	11							11						
	班 長	559							9	199	226	125			
	係 長	876									126	750			
	主 任	894										309	585		
	専 門 職	内 37 1,094				4	2	19	内 1 142	内 33 316	内 3 611				
	一 般 職 員	277											190	87	
	〔海上自衛隊〕	内 45 2,132				7	20	139	184	283	内 17 922	内 28 487	90		
	中 央 機 関	内 6 223				1	9	27	29	42	内 6 86	28	1		
	室 長	1				1									
	班 長	7					6	1							
	係 長	5								5					
	主 任	20										12	8		
	専 門 職	内 6 169						3	26	29	37	内 6 74			
	一 般 職 員	21											20	1	
	地 方 機 関	内 39 1,909				6	11	112	155	241	内 11 836	内 28 459	89		
	部 長	13				4	9								
	課 長	46					2	44							
	科 長	95							47	48					
	室 長	5							5						
	班 長	100								29	43	28			
	係 長	550									173	377			
	主 任	内 28 472										内 183 289	28		



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	65								2	27	31	5			
	〔統合幕僚監部〕															
	技能労務職員	2									2					
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	2,539								58	709	1,414	329	29		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	425								18	213	184	10			
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	621								18	188	411	4			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 3 570								1	内 2 201	内 1 154	102	112	2,993,874	
	教 授	内 2 202								1	内 2 201					
	准 教 授	内 1 256										内 1 154	102			
	助 教	112												112		
	研究職俸給表	内 13 338								-	46	49	内 7 101	内 6 142	-	1,344,782
	〔本省〕															
	部長等研究員	7								3	1	3				
	〔施設等機関等〕	内 4 115										内 2 30	内 2 39			
	部長等研究員	内 1 75										内 1 29				
	研究員	内 3 40										内 1 1	内 2 39			
	〔統合幕僚監部〕	内 1 14										内 1 11	1			
	部長等研究員	内 1 9										内 1 7				
	研究員	5										4	1			
	〔陸上自衛隊〕	27								2	4	11	10			

1102 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長等研究員	2								2						
	研究員	25									4	11	10			
	〔海上自衛隊〕	70								6	6	18	40			
	部長等研究員	6								6						
	研究員	64									6	18	40			
	〔航空自衛隊〕	内 8 105									13	12	内 4 28	内 4 52		
	部長等研究員	13								13						
	研究員	内 8 92										12	内 4 28	内 4 52		
	医療職俸給表(一)	7								-	-	3	4	-		40,923
	〔施設等機関等〕															
	医師	3										2	1			
	〔陸上自衛隊〕															
	医師	1										1				
	〔海上自衛隊〕															
	医師	3											3			
	医療職俸給表(二)	内 5 701				-		1	3	24	90	232	内 5 335	16		2,404,583
	〔施設等機関等〕	内 4 108						1	3	9	21	30	内 4 44			
	薬剤部長	1						1								
	薬剤師	23							1	3	6	8	5			
	栄養士	6								2	1	2	1			
	医療技術員	内 4 78							2	4	14	20	内 4 38			
	〔陸上自衛隊〕	内 1 368								15	47	144	内 1 152	10		
	薬剤師	24								6	5	5	8			
	栄養士	153								6	33	56	58			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術員	内 1								3	9	83	内 1	10	
	〔海上自衛隊〕	117									13	32	70	2	
	薬剤師	9										3	6		
	栄養士	42									12	12	18		
	医療技術員	66									1	17	46	2	
	〔航空自衛隊〕	108									9	26	69	4	
	栄養士	45									9	16	20		
	医療技術員	63										10	49	4	
	医療職俸給表(三)	833						-	1	12	51	110	658	1	2,848,785
	〔施設等機関等〕	450								1	4	20	46	379	
	総看護師長	1							1						
	副総看護師長	4								4					
	看護師長	66									20	46			
	看護師	379											379		
	〔陸上自衛隊〕	71									9	26	36		
	看護師長	35									9	26			
	看護師	36											36		
	〔海上自衛隊〕	147								5	11	17	114		
	総看護師長	5								5					
	看護師長	28									11	17			
	看護師	114											114		
	〔航空自衛隊〕	165								3	11	21	129	1	
	総看護師長	3								3					
	看護師長	32									11	21			

1104 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師	130											129	1	
	専門スタッフ職俸給表														
	〔本省〕														
	専門職	12									-	12	-	-	72,003
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	内 1(1箇月) 49	内 1 49											251,687	
	陸将   海将   空将														
	陸将補   海将補   空将補														
	1等陸佐   1等海佐   1等空佐	2	2												
	2等陸佐   2等海佐   2等空佐	23	23												
	3等陸佐   3等海佐   3等空佐	内 1 19	内 1 19												
	1等陸尉   1等海尉   1等空尉	4	4												
	2等陸尉   2等海尉   2等空尉														
	3等陸尉   3等海尉   3等空尉														
	准陸尉   准海尉   准空尉	1	1												
	陸曹長   海曹長   空曹長														
	1等陸曹   1等海曹   1等空曹														



1106 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
特別職	自衛官俸給表	外 1(11箇月) 246,699	150,695	45,329	外 1 46,943	1,418	382	1,932	873,657,421
	陸 将   海 将   空 将	59	25	15	14		4	1	
	陸 将 補   海 将 補   空 将 補	200	98	43	49	1	8	1	
	1 等陸佐   1 等海佐   1 等空佐	2,104	998	490	454	15	86	61	
	2 等陸佐   2 等海佐   2 等空佐	4,835	2,284	1,049	1,117	61	159	165	
	3 等陸佐   3 等海佐   3 等空佐	外 1 10,520	5,499	2,177	外 1 2,328	204	99	213	
	1 等陸尉   1 等海尉   1 等空尉	14,022	8,097	2,686	2,706	288	5	240	
	2 等陸尉   2 等海尉   2 等空尉	8,401	4,670	1,805	1,747	124		55	
	3 等陸尉   3 等海尉   3 等空尉	5,635	3,638	1,057	914			26	
	准 陸 尉   准 海 尉   准 空 尉	4,928	3,237	866	753	23	1	48	
	陸 曹 長   海 曹 長   空 曹 長	18,861	12,512	2,904	3,237	89		119	
	1 等陸曹   1 等海曹   1 等空曹	26,602	15,309	5,440	5,393	204	14	242	
	2 等陸曹   2 等海曹   2 等空曹	44,972	27,949	7,965	8,427	324	4	303	
	3 等陸曹   3 等海曹   3 等空曹	49,891	31,973	9,248	8,310	85	2	273	
	陸 士 長   海 士 長   空 士 長	31,820	17,814	6,217	7,639			150	
	1 等陸士、 2 等陸士   1 等海士、 2 等海士   1 等空士、 2 等空士	23,849	16,592	3,367	3,855			35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
地方防衛局															
地方防衛局															
特別職		内 60(9箇月) 2,449													8,938,541
	指定職俸給表														
	局長	8													73,740
	行政職俸給表(一)	内 60 2,427		1	33	20	70	207	364	内 22 483	内 38 950	241	58		8,815,899
	次長	7		1	6										
	部長	31			24	7									
	部次長	24				11	13								
	労務管理官	2						2							
	課長、室長	134						30	104						
	課長補佐	内 9 335							3	248	内 9 84				
	係長	内 18 770									内 7 238	内 11 532			
	主任	177										86	91		
	専門職	内 22 354						9	56	55	内 5 68	内 17 166			
	支局長	4			3	1									
	支局次長	2						1	1						
	同課長	17						2	15						
	同課長補佐	30							1	15	14				
	同係長	内 4 73									内 1 18	内 3 55			
	同専門職	内 3 44						2	3	5	8	内 3 26			
	事務所長、出張所長	26				1	10	13	2						
	事務所次長	23						1	5	12	5				
	同課長	16								16					

1108 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所課長補佐	6									6				
	事務所係長、出張所係長	内 4 100									25	内 4 75			
	事務所専門職	44							6	11	17	10			
	一般職員	208											150	58	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14									-	13	1	-	-
防衛装備庁															
防衛装備庁共通費															
特別職		内 20(9箇月) 1,816													7,821,207
	指定職俸給表	14													139,536
	長官	1													
	防衛技監	1													
	装備官	1													
	審議官	1													
	部長	5													
	研究所長	4													
	先進技術推進センター所長	1													
	行政職俸給表(一)	内 13 834		1	19	27	36	126	内 5 106	111	内 8 294	84	30		3,257,572
	部長	1				1									
	課長	27		1	19	6	1								
	課長補佐	内 5 146					3	106	内 5 37						
	副場長	3						3							
	係長	内 2 133									49	内 2 84			
主任	67										39	28			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	内 6 371				20	32	17	69	62	内 6 171				
	一般職員	86										56	30		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	42							1	14	26	1	-	133,472	
	研究職俸給表	内 7 518							1	155	96	内 3 133	内 4 133	-	2,360,877
	部長等研究員	内 3 385							1	155	96	内 3 133			
	研究員	内 4 133											内 4 133		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2								-	2	-	-	11,530	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	406	406											1,918,220	
	陸将	3	3												
	海将	3	3												
	空将	3	3												
	陸将補	8	8												
	海将補	8	8												
	空将補	8	8												
	1等陸佐	47	47												
	1等海佐	47	47												
	1等空佐	47	47												
	2等陸佐	67	67												
	2等海佐	67	67												
	2等空佐	67	67												
	3等陸佐	129	129												
	3等海佐	129	129												
	3等空佐	129	129												
	1等陸尉	99	99												
	1等海尉	99	99												
	1等空尉	99	99												
	2等陸尉	24	24												
	2等海尉	24	24												
	2等空尉	24	24												
	3等陸尉	4	4												
	3等海尉	4	4												
	3等空尉	4	4												

1110 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	准陸尉 准海尉 准空尉	2	2		
	陸曹長 海曹長 空曹長	5	5		
	1等陸曹 1等海曹 1等空曹	10	10		
	2等陸曹 2等海曹 2等空曹	5	5		
	3等陸曹 3等海曹 3等空曹	3	3		
	陸士長 海士長 空士長				
	1等陸士、2等陸士 1等海士、2等海士 1等空士、2等空士				

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来を目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	07	保健衛生対策費
02	年金給付費	08	雇用労災対策費
03	医療給付費	10	文教及び科学振興費
04	介護給付費	11	義務教育費国庫負担金
05	少子化対策費	13	科学技術振興費
06	生活扶助等社会福祉費	14	文教施設費

15	教育振興助成費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
16	育英事業費	44	住宅都市環境整備事業費
20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
33	地方譲与税譲与金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	96	産業投資予備費
41	治山治水対策事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
42	道路整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	029	その他
013	選挙費	030	防衛関係費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
018	貨幣製造費	054	試験研究費

059	その他	085	失業対策費
060	産業経済費	086	保健衛生費
061	農林水産業費	087	試験研究費
062	商工鉱業費	088	災害対策費
063	運輸通信費	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	108	産業投資予備費
080	社会保障関係費	109	復興加速化・福島再生予備費
081	社会保険費	110	予備費
082	生活保護費	190	その他
083	社会福祉費	191	その他行政費
084	住宅対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	その他の社会保険非年金給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会移転(市場産出の購入)	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舍施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
032 海岸事業費	28,928,673	29,116,816	188,143
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	25,517,248	24,539,311	977,937

41 051 - 1 20 4 - 00  
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	令和2年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	160,982,939	161,632,155	649,216
95016-2111-02 職員基本給	9,150,928	9,043,157	107,771

95 016 - 2 11 1 - 02  
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 雇用者報酬
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号

## 予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

動作環境等

予算書・決算書データベース

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
- ・ 財政法第28条等による予算参考書類
- ・ 当初予算、暫定予算、補正予算

について、PDF版、XML版で掲載。